

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) トーマス・ダーネンフェルト(財務担当取締役) Thomas Dannenfeldt(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 槻 由 昭 弁護士 羽 野 島 章 泰 弁護士 和 田 卓 也 弁護士 和 田 賢 孝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。
1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)。
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=123.04円、1米ドル=110.63円の換算率(いずれも2016年6月1日に株式会社三菱東京U F J銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- － 会社の名称及び本店所在地
- － 会社の目的
- － 資本の額

- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
 - 株式の記名式・無記名式の別
 - 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
 - 公告の方法
- 株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号の他に、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。新しい法的要求により強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び彼らに帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することをいう。)を公表することを求めている。

さらに、ドイツ証券取引法の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は5営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中の有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(その員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。)は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年5月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2文)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6文)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、独立監査人から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

2015年5月以降、上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、株主総会招集の際に示されるファックス番号を使用してファックスにより、又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第2項)により規定されている。

独立監査人は監査後、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書及び監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。配当可能な貸借対照表上の利益の決定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の全部又は一部を、利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分しなければならない。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書、取締役会の純利益処分案並びに、商法典第289条第(4)号及び第315条第(4)号に従って要求される情報を含んだ説明報告書は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2015年12月31日時点で、当社の資本金は11,793,028,787.20ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,606,651,870株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、ファックスにより又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前(株主総会の日及び登録の受理日を含まない。)までに登録を受理しなければならない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理権の付与が株式会社法第135条の適用を受けない場合は、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠も、株主総会招集の際に指定されるファックス番号を利用してファックスにより又はかかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用して当社に送付することができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2013年11月26日に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス及び独立監査人の独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会及び技術革新委員会である。米国事業のための特別委員会は、2014年5月14日に再設置され、運営を再開した。当該委員会は当グループの米国における戦略的ポジショニングの監視を担当する。ドイツにおける周波数帯取得の特別委員会は2015年4月1日から6月19日まで存在し、当該期間において総会は2回開催された。総会において、委員会は取締役会から当時の競売手続の現状を知らされ、取締役会に助言を行った。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<http://www.bundesbank.de/Navigation/DE/Service/Finanzsanktionen/Sanktionsregimes/sanktionsregimes.html>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、http://www.bundesbank.de/Navigation/EN/Service/Reporting_systems/reporting_systems.html上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

2009年1月1日以降、ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定に従い、源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2016年5月25日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼社内法律顧問であるDr.アクセル・リュッツナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

- (イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。
- (ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
営業収益(十億ユーロ)	58.7	58.2	60.1	62.7	69.2
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	5.6	(4.0)	4.9	7.2	7.0
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	0.5	(5.4)	0.9	2.9	3.3
資本金(十億ユーロ)	11.1	11.1	11.4	11.6	11.8
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,321	4,321	4,451	4,536	4,607
株主持分(十億ユーロ)	40.0	30.5	32.1	34.1	38.2
総資産(十億ユーロ)	122.5	107.9	118.1	129.4	143.9
1株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	9.3	7.1	7.2	7.5	8.3
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.13	(1.24)	0.21	0.65	0.71
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	240	232	230	228	226

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
営業収益(十億ユーロ)	3.8	3.8	3.8	3.7	3.3
経常利益(十億ユーロ)	2.1	(4.4)	3.0	4.3	2.2
当期純利益(十億ユーロ)	1.6	(4.5)	2.8	4.0	1.9
資本金(百万ユーロ)	11,063	11,063	11,395	11,611	11,793
発行済株式総数(百万株)	4,321	4,321	4,451	4,536	4,607
株主持分(十億ユーロ)	58.0	50.4	51.4	54.2	54.9
総資産(十億ユーロ)	98.4	96.8	104.7	104.4	105.8
自己資本比率(%) ⁽²⁾	59	52	49	52	52
1株当たり純資産(ユーロ)	13.42	11.67	11.54	11.94	11.92
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.37	(1.06)	0.65	0.89	0.41
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	35	32	30	29	27

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2010年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2010年1月1日、ドイツテレコムはSTRATO及びClickandBuyを買収した。

2010年4月1日、ジョイントベンチャーのEverything Everywhereが、英国にて成功裏に設立された。

2010年4月1日、ドイツテレコムはヨーロッパ事業セグメント並びに南及び東ヨーロッパ事業セグメントの統合を行った。

2010年6月、ドイツテレコムはニューヨーク証券取引所への上場を廃止、また2010年7月には東京証券取引所への上場を廃止した。

2011年3月20日、ドイツテレコム・アーゲー及び米国ダラスに所在するAT&T Inc.(以下「AT&T」という。)は、TモバイルUSA(T-Mobile USA)(以下「TモバイルUSA」という。)のAT&Tへの売却に関する合意を締結した。しかし、当事者らは2011年12月19日に当該契約を解除した。

2011年7月11日、ドイツテレコムは10%のヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(以下「OTE」という。)の株式を追加取得した。

2011年10月7日、ドイツテレコム及びフランステレコム(France Telecom)-オレンジ(Orange)(以下「オレンジ」という。)の調達ジョイントベンチャーであるBUYINが事業を開始した。

2012年1月25日、テレコム・セルビア(Telekom Srbija)株式の売却が完了した。

2013年5月1日、TモバイルUSA及びメトロPCS(MetroPCS)(以下「メトロPCS」という。)の経営統合が完了した。かかる取引の完了に伴って、当社は新会社における74.29%の持分を取得した(2013年5月1日時点)。

2013年第1四半期において、当グループのヨーロッパ事業セグメントの一部であるOTEは、その子会社であるヘラス・サット(Hellas Sat)(以下「ヘラス・サット」という。))について所有していた全株式を売却した。

2013年7月31日、OTEはコスモ・ブルガリア・モバイル(Cosmo Bulgaria Mobile (Globul))(以下「グローバル」という。))及びジャーマノス・テレコム・ブルガリア(Germanos Telecom Bulgaria (Germanos))(以下「ジャーマノス」という。))について保有していた株式をノルウェーの電気通信事業者であるテレノール(Telenor)に売却し、同社は100%の持分を取得した。全ての関連当局は、当該取引を承認している。

2013年9月1日を効力発生日として、DIGIスロバキア(DIGI Slovakia)(以下「DIGIスロバキア」という。))は、ヨーロッパ事業セグメントにスロバキアテレコム(Slovak Telekom)(以下「スロバキアテレコム」という。))の完全子会社として含まれた。交渉の成功の末、当該買収契約は2013年5月14日に締結された。競争当局は、2013年7月31日にかかる取得に同意した。

2013年11月初旬に、ドイツテレコムは、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(GTS Central Europe group (GTS))(以下「GTS」という。))の、総額5億ユーロでの買収に関して国際的なプライベート・エクイティ・カンパニーのコンソーシアムと契約を締結した。規制当局は、2014年4月15日にかかる買収を承認した。2014年5月30日付でGTS取引は完了し、同日付でドイツテレコムはGTSグループの連結を開始した。

2014年2月7日に、当グループは、8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために買取契約を締結した。当該取引は2014年2月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。

2014年2月12日に、当グループはスカウト24・ホールディングGmbH(Scout24 Holding GmbH)(以下「スカウト24・ホールディング」という。))の70%の株式のヘルマン&フリードマン・エル・エル・シー(Hellman & Friedman LLC(H&F))への売却を完了した。規制当局は、2014年1月に当該取引を承認した。

将来の価格の増加によって利益を得ることができるよう、当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントの一部であるスカウト24・グループ(Scout24 group)(以下「スカウト24・グループ」という。))の約30%の持分を維持した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の100%の持分を取得することにより、リングエー・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年1月24日付でスカウト24・ホールディングが間接的に保有していたスカウト24・シュヴァイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の57.6%の持分を取得した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)は、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトウングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。これら2つの取引の売却総額は16億ユーロに上った。約30%の保有株式の再評価を含む売却による利益は17億ユーロを維持した。

スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(以下「スカウト24・アーゲー」という。)のIPO-2015年10月1日のスカウト24・アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは1株30.00ユーロで総額13.3百万株の同社株式を売却し、約4億ユーロの現金を受け取った。持分法により連結財務書類に組み込まれていた、かかる株式売却による利益は、約3億ユーロに上り、その他の営業利益として開示された。ドイツテレコムは依然としてスカウト24・アーゲーの株式の、約13.4%を保有しており、監査役会に2議席有している。さらに、ドイツテレコムは、スカウト24・アーゲーの監査役会の通常委員会及び監査委員会の双方に、4人のうち1人の役員を派遣している。監査役会及びその中心的な2つの委員会において役員を有することで、ドイツテレコムはスカウト24・アーゲーの財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関連会社として連結財務書類に計上している。スカウト24・アーゲーは継続してグループ本部及びグループサービス事業セグメントに含まれる。

2015年5月19日に、当グループは、スロバキアテレコムにおける未所有であったの残りの49%の株式を取得するために、買取価格9億ユーロの買取契約に合意した。株式は、以前はスロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)によって保有されていた。契約の一部として、買取価格のうち1億ユーロは特定のリスクをヘッジするため、一定の期間、信託口座に支払われた。2015年6月18日に取引は完了した。かかる取引は監督当局による承認を要しなかった。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されていた。

2015年7月1日に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国における当グループの子会社である、マケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)(以下「マケドンスキテレコム」という。)及びTモバイル・マケドニア(T-Mobile Macedonia)(以下「Tモバイル・マケドニア」という。)は、一つの会社となった。このために当グループはTモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに併合した。2015年7月に、アルバニアにおける当グループの子会社である、アルバニアン・モバイル・コミュニケーションズ(Albanian Mobile Communications)(以下「AMC」という。)はテレコム・アルバニア(Telekom Albania)に名称を変更した。ヨーロッパにおける当社の影響力の及ぶ12か国目であるアルバニアは「マゲンタ」となり、ドイツテレコムブランドとしてのアイデンティティ並びに革新、能力及び実直さといった価値を得た。

tオンラインde(t-online.de)(以下「tオンラインde」という。)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)(以下「インタラクティブ・メディア」という。)の売却—2015年11月2日に、ドイツテレコムは、Tオンラインde&オーディエンス・プロダクツ(T-Online.de & Audience Products)の事業分野(子会社であるデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアCCSP GmbH(InteractiveMedia CCSP GmbH)を含む。)から構成されるデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)への投資の100%をストローアーSE(Ströer SE)(以下「ストローアー」という。)に売却した。売却は、現金以外による出資と引き換えに、増資の形で行われた。ドイツテレコムは、新たに発行された約3億ユーロ相当のストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。2016年2月25日時点で、ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会においては全部で3議席中1議席を有しており、提出日現在、監査役会に株主代表として6議席中2議席を有している。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において20%超の議決権を有することから、同社の財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関係会社として連結財務書類に計上している。売却による総利益は3億ユーロに上り、かかる利益はその他営業収益に計上された。ストローアーは、グループ本部・グループ事業セグメントに属している。2016年1月に、EEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)(以下「EEジョイント・ベンチャー」という。)の英国企業であるBTへの売却について、英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))によって無条件かつ改善措置を課されずに承認されたのち、ドイツテレコム・アーゲー及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、132億英国ポンドの調整された買取価格で2016年1月29日に取引を完了した。EEジョイント・ベンチャーの株式と引き換えに、ドイツテレコム・アーゲーはBTにおける経済的な持分12.0%及び25.7百万英国ポンドの現金支払を受け取った。合計で、かかる売却は約25億ユーロの収益を生み出すことが予想される。このうち、約9億ユーロは前年までに株主持分で直接認識された影響により生じると考えられる。さらに、2016年1月25日に、ドイツテレコムが当時50.0%の持分を有していたことから、株主はEEジョイント・ベンチャーから合計3億英国ポンドを最後の配当金として受領した。かかる取引によって受領したBTの経済的な持分は、その他金融資産の下で売却可能な金融資産として計上される。経済的な持分は、株主持分において直接に公正価値で計算される。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収及び売却をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額
			(十億ユーロ)
2015年	ヨーロッパ	オンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却	0.3
2015年	ヨーロッパ	スカウト24・アーゲーのIPOに関連する13.3百万株式の売却	0.4
2015年	ヨーロッパ	スロバキアテレコムの残余持分49%の取得	0.9
2014年	ヨーロッパ	GTSの取得	0.5
2014年	ヨーロッパ	Tモバイル・チェコ共和国の残存持分39%の持分の取得	0.8
2014年	ヨーロッパ	スカウト24・ホールディングの持分のうち70%の売却	1.7
2013年	米 国	メトロPCSの取得	1.6
2013年	ヨーロッパ	OTEのヘラス・サットの持分の売却	0.2
2013年	ヨーロッパ	OTEのグローバル及びジャーマノスの持分の売却	0.6
2013年	ヨーロッパ	スロバキアテレコムからのDIGIスロバキアの取得	0.1

日本における活動

下記はティー・システムズ・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2002年4月1日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社である。

設立年月日 : 1990年4月12日

資本金 : 930百万円

代表取締役 : グレガー・B. マース

従業員数 : 11名(2015年12月31日時点)

日本において提供
するサービス及び
製品 : 変革プログラム「Tシステムズ2015+」の一環として、日本の部門は、2015年中に小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体に変更される予定である。APAC向けの日本国内のネットワーク・サービス、並びにグローバルなTSI(T-Systems International)及びDTネットワークに加えて、TC(電話通信)関連サービスを主とした限定的なサービスを日本で提供する予定である。

ネットワーク・ソリューション — テレコム・グローバル・ネット

- ・ 事業内リンク
- ・ グローバルATM
- ・ グローバル・フレーム・リレー
- ・ グローバル・イントラネット
- ・ グローバル・インターネット
- ・ T-VPNグローバル/T-VPNグローバル・ベーシック
- ・ グローバル・リモート・アクセス

国際通信事業者向けの販売及びサービス

- ・ ボイス
- ・ 帯域幅
- ・ グローバルIP/データ

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2015年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。但し、当社の少数株主である連邦共和国は、平均的な出席者数の水準故に株主総会の安定的多数を代表するため、ドイツテレコムは株式会社法第17条第1項に従い、連邦共和国の子会社(dependent company)となる。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2015年12月31日 (%)	株主持分 2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年度 営業収益 (百万ユーロ)	2015年度 従業員数 (年間平均)
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	65.41	16,447	28,925	41,669
Tシステムズ・インターナショナル GmbH (フランクフルト/マイン)	100.00	1,137	6,367	20,091
テレコム・ドイチュラント GmbH (ボン)	100.00	4,345	21,891	12,568
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ⁽¹⁾	40.00	3,497	3,903	21,216
マジャーレテレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.23	2,234	2,110	10,611
Tモバイル・ネザーランド・ホールディング B.V. (ハーグ、オランダ) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	2,705	1,394	1,430
Tモバイル・ポルスカ S.A. (ワルシャワ、ポーランド) ⁽²⁾	100.00	2,681	1,544	4,527
Tモバイル・チェコ共和国 a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,746	958	3,442
フルバツキテレコム d.d. (ザグレブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.00	2,037	909	4,793
Tモバイル・オーストリア・ホールディング GmbH (ウィーン、オーストリア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,062	829	1,064
スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,427	783	3,551

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2015事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：225,243名
- ・ 2015年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：40.6歳(ドイツ国内：45.5歳、ドイツ国外：35.8歳)
- ・ 2015年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.23年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2015年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：57.1千ユーロ
- ・ 2015年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：64.7千

従業員

詳細は、www.telekom.com/media/publicationsを参照のこと。

- デジタル化されたエコシステムにおける業務再編
- 2015年のHR優先課題

デジタル化されたエコシステムにおける業務再編

現在、デジタル化されたエコシステムにおける業務について、徹底した見直しが行われている。重要なのは、人に焦点を当てることである。デジタル化は、技術革新に向けた完全なプラットフォームを構築する。今後、新たな協調の形や新たなビジネス・モデルが登場するだけでなく、現在は人が行っている作業の自動化が進む見通しである。そのため、従業員はデジタル・スキルを身に付けることがますます重要になってくる。将来の成功を志す誰にとっても不可欠なスキルとなるからである。加えて、当グループには、個別の状況に適した労働環境や互いの結び付きを可能にする標準化された技術も必要である。未来に目を向けることで、知識の共有がますます進み、プロセス及びコミュニケーションの民主化が実現するだろう。

リーダーシップも変化する。将来的にリーダーシップは、ますます参加型で仮想的なものになっていく。なぜなら、今後は、マネージャーが全ての従業員と個別に話す機会がなくなっていくためである。デジタル化のペースに後れをとらないようにするには、意思決定のスピードを加速させる(すなわち、より意思決定志向の強い組織になる)必要がある。

HRは、変革プロセスの形成及び支援を積極的に進めていく予定である。そのため、2015年の当グループの焦点の一部は、以下のHR優先課題の決定に当てられた。

HR優先課題

1. 人材戦略及び計画
2. 業績管理及びリーダーシップ
3. デジタル時代の仕事
4. 将来の必要性を満たすスキル管理及び資質

以下に示すのは、当グループがHR優先課題を実行及び推進していくために用いる施策の例の一部である。

HR優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 人材戦略及び計画

当グループの人材管理チームはデジタルな未来に向けて準備を整えている。当グループは、グローバルな人材管理及び世界各地での採用活動を信条としている。こうした信条は、当グループの人材育成計画及び才能ある人材の社内配置に際しての基盤となっている。当グループの事業の成功は、献身的でICTに精通したサービス重視の従業員を有しているかどうかで決まるため、こうした才能ある従業員を育成し、従業員の忠誠心を確保することが極めて重要である。

従業員の研修及び成長促進は、若手のスタッフを呼び込み、グループの革新性及び将来的な存続に寄与する上で常に不可欠である。個々の人材については、例えば、ヤングITタレント(Young IT Talents)プログラムやヤング・セールス・タレント(Young Sales Talents)プログラムを通じて早い段階で特定し、育成すべきである。また、毎年、共同学位プログラムに参加した当グループの実習生及び学生の上位140名を海外に配属している。

デジタルな未来には交流が必要である。当グループの人材管理アプローチは、若い人材に対し、最新の(IT)ツール及びプロセスを用いて自分自身のキャリアの管理に責任を持つよう促している。当グループは、こうした若い人材の間の交流を促進するために、実際に顔を合わせる交流会や共有オンライン基盤も提供している。デジタルな協調は、全ての国、セグメント、部門及び組織の若者300名以上とマネージャー100名以上を対象としたタレント・カンファレンス(talent conference)を行うことで補完されている。2016年に当グループが一段と力を入れて取り組もうとしているのは、若い人材に対し、興味のある職位を見つけて自発的に自身のキャリアを構築するよう促すことである。当グループは、特に部署、部門及び国の横断的なジョブ・ローテーションを支援及び奨励している。

当グループは、多様性に厳格に取り組んでおり、当グループによるデジタルな未来の形成に役立ちたいと考えている創造的な精神及びテクノロジー志向の人材を常に求めている。当グループが採用活動で最優先にしている目標は、適材適所の徹底である。適した候補者の発掘には、柔軟性が極めて重要である。当グループは、新入社員候補に積極的にアプローチすることで、プロセスを迅速化している。近年では、雇用者としての当グループの魅力は、ソーシャル・メディアにおける創造的でターゲット集団に特化したプレゼンス及び人材市場における注目度の高い多くのイニシアチブにより、着実に高まっている。これは、2015年オンライン・タレント・コミュニケーション・スタディ(Online Talent Communication Study)において、当グループのキャリア・ページがドイツで最高の雇用者によるウェブサイト選ばれたことから確認された。

2. 業績管理及びリーダーシップ

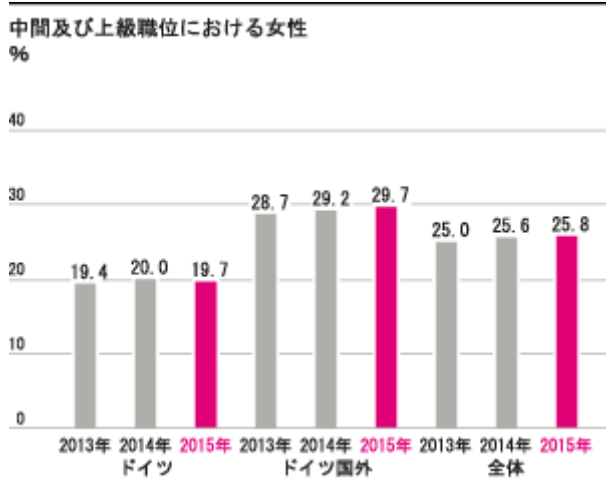
当グループの実力本位、多様性及び従業員によるフィードバックに加え、当グループのマネージャーのスキルは、グローバル市場の競争において成功の鍵となっている。

リード・トゥ・ウィン(Lead to win)。当グループのリーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン」は、基本理念(Guiding Principles)に加えて、新たなリーダーシップ原則である「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」、「実行力の付与(Empower to perform)」に基づき、2014年に最初に上級管理職の間で導入された。2015年には、初めて世界各地の全ての幹部が当グループのリーダーシップ・モデルに組み込まれた。主な特徴は、業績や開発の課題に関してマネージャーと従業員の間で交わされる継続的な対話、業績評価とインセンティブの直接的なつながり、及び自己啓発の道筋である。新たなリーダーシップ原則は、全てのマネージャーに適用されている。特に、マネージャーには、技術革新の可能性を見出して育成することが求められている。また、労働文化を創造することも重要である。労働文化とは、人々が継続的に現状に挑み、日頃の行いを省みる文化であり、誰も過ちを犯すことを恐れず、新たなアイデアが熱烈果敢に支持される文化である。

多様性の容認。この10年間、当グループは、極めて先進的な方針に基づき、当グループ全体で多様性を持続的に支援してきた。当グループは、多様性の全ての側面を統合し、多くの旗艦プロジェクトを行ってこれらを支援している。こうしたプロジェクトには、女性の昇進や世代間のタンデム(上級マネージャーと若手従業員が一定期間同時に同じ職務を共有すること)の導入に向けたイニシアチブなどもある。さらに、無意識の偏見に対する当グループの2015年キャンペーンは、社内の多様性拡大に新たな刺激をもたらした。このキャンペーンもまた、ドイツ全体で行われた無意識の偏見及び固定概念に対して従業員の認識を高める施策及びかかる概念に関する実用的なワークショップと併せて、当グループの第3回ダイバーシティ・デイ(Diversity Day)及びドイツテレコムが創設メンバーとなっているダイバーシティ・チャーター(Diversity Charter)が組織したダイバーシティ・カンファレンス(diversity conference)に関する当グループの活動において、重要な要素であった。

男女の平等は、現在も当グループの特別な関心事であり、当グループは2010年以降、世界各地でリーダーシップの役割の30%を女性に割り当てるという措置を導入し、積極的にキャンペーンを行っている。2015年夏の法改正後、当グループは期限を延期し、管理取締役の下位に置かれる2つの管理職の地位に焦点を当てている。また当グループは、夏季にパイロット・プログラムを実施し、24名の女性に対して国内外の監査役会から権限の委任を受けるための訓練を行った。2015年秋には追加プログラムをスタートさせ、男性の参加も受け入れた。さらに、2015年11月には、当グループは、国連ウィメン(UN Women)及び国連グローバル・コンパクト(UN Global Compact)が職場での女性への権限付与を目的に作成した国連の女性のエンパワーメント原則(UN Women's Empowerment Principles)に署名した。人材獲得戦略全体において女性の昇進を管理すること、又は、例えば女性の機会向上に関するウェブサイト、広告、女性をターゲット集団として取り上げる見本市において、女性を特定の対象にすることなどの実績ある対策は、現在も女性の昇進にとって極めて重要な手段となっている。

全体として、管理職位における女性の比率は、2010年以降増加している。グループ全体では、2010年2月の19%から2015年12月には25.8%に増加した。ドイツ国内の当グループの監査役会における女性メンバーの割合も2010年の17.7%から2015年12月には30.6%に増加した。同様に、当グループの国際監査役会において株主を代表する女性の割合も2010年の7.4%から2015年末には25.5%に増加した。また当グループは、取締役会の女性に関して確立した実績を持つ数少ないDAX構成企業の1つである。取締役の下位に置かれる国際経営チームの女性の数も増加している。その数は、2010年2月の2名から2015年12月時点では9名(経営スタッフは合計58名)に増加した。



ワーク・ライフ・バランス。当グループは、全ての年代の従業員がより良いワーク・ライフ・バランスを達成できるように多種多様な選択肢を提供している。2015年に当グループは、内部的及び外部的のいずれにおいてもポートフォリオ全体(2015年のイントラネット・サイトのリニューアルを含む)のマーケティングに焦点を当てた。一方、ボン、ダルムシュタット及びドレスデンの当グループの施設では、テレコム・チルドレンズ・デイ(Telekom Children's Day)に、従業員は自分の子供に職場を見せ、子供にドイツテレコムの世界を直接体験させる機会を得た。また従業員は、当グループの案内所を訪れ、ワーク・ライフ・バランスの向上について相談することもできた。2015年7月に当グループは、ファミリー・マネージャー(Family Manager)のパイロット・プロジェクトを開始した。ファミリー・マネージャーとは、当グループが従業員に対し、健全なワーク・ライフ・バランスに関するあらゆる種類の話題について、その場で個人的な相談サービスを提供するものであり、さらに、従業員がこうした問題について相談する際に利用できるようにファミリー・ホットラインも設けられている。このパイロット・プロジェクトは、1年間試験運用する予定であり、当初はバイエルンのみで利用可能となっている。

2016年に当グループは、全商品についてさらなるデジタル化及び販売促進を図る予定である。また、当グループ初の試みとして、2016年より従業員にライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work account)を提供する。この口座は、1か月を超える一時的な休職に対して資金を融通するというオプションを従業員に提供するものであり、例えば、しばらく休暇を取得する、非常勤の勤務時間を増やす、早期退職するなどの場合である。これまでのところ、ライフタイム・ワーク・アカウントを利用できるのは、幹部に限られている。従業員は、税込給与から又は(限られた範囲内で)タイム・クレジットを利用して口座に資金を入金できる。特定の状況においては、当グループはさらに、年間拠出額で従業員を支援することになっている。

従業員満足。魅力的な雇用者としての当グループのイメージは成長を続けており、内部的に従業員から高い評価を受けている。2005年から6回目を迎えた直近のグループ全体(TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。))を除く)を対象とした従業員調査が2015年に実施された。当グループは、30か国の約184,000名の従業員を対象に、22の言語で当グループに対するフィードバックを求めた。世界中から144,000名を超える従業員が調査に参加し、回答率は78%だった。また当グループは、定期的に社員意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。一貫した高い参加率は、関心の高さ及び当グループの形成に積極的に寄与したいという従業員の意識の高まりを証明している。2015年のコミットメント指数は、以前の高水準からさらに上昇し、1.0から5.0までの段階で、現在は4.1に達している。2016年に実施予定の社員意識調査では、引き続き当社に対して従業員から高水準の支持が示されると期待している。次回の従業員調査は2017年を予定している。

健康。当グループの健康管理戦略は、従業員の健康及び業務遂行能力の維持を目的に設計されている。当グループは、労働安全衛生法を最低必要条件と考えており、従業員に対して自分自身の健康に責任を持つように促している。当グループのマネージャーは、適切な企業文化の醸成に重要な役割を果たしている。

3. デジタル時代の仕事

デジタル社会は、当グループの従業員及びマネージャーが直面する変革のスピードを加速させているだけでなく、労働の人間化のための機会、改善された労働及び学習条件、並びに新たなデジタル協調の手法も提供する。デジタル化から生じる機会及び課題、並びにこれに関連して組織、HR活動及び従業員が満たすべき条件については、専門研究のザ・フューチャー・オブ・ワーク(The Future of Work)の中で公表された。当グループは、人(People)、場所(Places)及び技術(Technologies)の分野に焦点を当てて当グループが委任された権限を明確に示し、必要な措置を講じている。

人(People)：加速する変革のスピード及び高まる柔軟性は、いずれもデジタル時代の最大の課題であると同時に最大の機会である。従業員は、もはや従来のオフィスでの労働に縛られる必要がないため、より良いワーク・ライフ・バランスのためのオプションが形成される。当グループは従業員に対し、目標を定めた研修コース及びセミナーを用意し、最新設備への投資を行っている。当グループは、上級管理職から事業運営チームに至るグループ全体において、デザイン思考の方法(複雑な問題を解決するための体系的アプローチ)の導入を進めている。これにより顧客のための革新的なソリューションがもたらされ、急速に進化する環境の中で確実に開発サイクルを加速できると確信している。

場所(Places)：近代的な職場環境の構築はますます重要になっている。当グループは、コミュニケーションがとりやすいパフォーマンス主導型の職場風土、革新性及び敏捷性の涵養を強く望んでいる。そのためには、近代的な職場に加え、柔軟性、仮想協調及びリーダーシップ、並びに共有の文化が必要である。当グループは、開かれたオフィス環境を創造し、古めかしい壁を取り払うことで、部署間の協調の促進を図っている。現在、デスクの共有及び自分のデスクを選択できるオプションという取組みが展開されている。柔軟な労働組織には、モバイル・ワーキングが不可欠である。2015年の当グループの最優先課題の1つは、ボン、フランクフルト及びハンブルクの施設の再設計であった。当グループは、プレゼンティーズムの文化から成果主導の文化への転換を継続的に進め、当グループのコンセプト通り、2017年末までにドイツでの従業員数約25,000名の達成を目指したいと考えている。加えて、自己組織されたワーキング・グループにおける仮想協調を促進し、これを期待している。こうしたワーキング・グループの中では、従業員は部門や階級を超えて協力することで、形式張らずに解決策を見つけ、知識を高めることができる。当事業年度には、既に40のワーキング・グループが組織された。

技術(Technologies)：HRプロセスの標準化は当グループの中心的なテーマであり、HR活動の自動化に向けた当グループの活動における新たな1ページである。この計画の1つの重要な要素は、当グループ全体でHRスイートIT(HR Suite IT)システムを展開することである。スイートによって、標準化されたグループ全体のHRプロセス(採用、専門能力の開発及び業績管理等のプロセス)が1つのプラットフォームを経由して提供される。

仮想協調の促進は、業績の最大化への原動力である。当グループ独自のテレコム・ソーシャル・ネットワーク(Telekom Social Network(TSN))は、現在、約100,000人のユーザーを持ち、かかる戦略の基本となっている。TSNは当グループのイントラネットに(技術的に)統合されており、全従業員に中央集中かつ対話ベースのコミュニケーション・プラットフォームを提供している。TSN上における取締役とのダイレクト・チャネルはさらに拡大し、当グループの取締役及び多くの幹部は連絡手段としてイントラネットのブログを利用している。さらに、現在では、ビデオ及びウェブ会議サービス、生中継及びチャット/メッセージ・サービス並びに安全なデータ・ルームを使用した知識の共有化により、世界各地の大半の従業員は、部署間及び国境を越えた協調に向けて、様々なソリューションを利用できる。

デジタル化の話題として、2016年に新たなマゲンタMOOC(Magenta MOOC)のオンライン講座が予定されている。この革新的なデジタル形式の講座を利用してグループ全体の従業員を教育する。かかる講座が扱うのは、顧客の要求とそこから派生するビジネス・モデル及び製品、並びに自動化、仮想化及び柔軟性の向上という点で進化している職場環境にとっての、デジタル化技術の重要性である。

組織と同様に従業員にとってもデジタル化の重要性が高まっていることから、2016年には新たな部門が設立される。これにより、マネージャー及び従業員の権限が拡大し、デジタルな協調及び新たな業務形態を利用して、職場でデジタル・アシスタント及び自動化技術を活用する機会を探ることが可能になる。

4. 将来の必要性を満たすスキル管理及び資質

当グループは、デジタルな未来に適合するよう従業員のスキルに磨きをかけている。必要な一連のスキルの分析とは別に、能力開発の方法についての的確な範囲を設定することも重要である。

デジタル労働とは、すなわちデジタル学習である。オンラインでの研修コースや仮想教室等のインターネット学習及びデジタル学習の手法により、現在では、いつ、どこからでも知識にアクセスすることができる。学習は、作業の中に知的に組み込まれ、ますます実用的かつ効果的になる可能性がある。こうした事実を念頭に置き、当グループは長年にわたりデジタル学習を支援してきた。当グループでは、現在、正式な学習時間の30%がデジタル方式で行われており、この傾向は強まりつつある。当グループは、市販されている既存のデジタル商品と当グループの自社製品とを統合し、当グループ独自のコンテンツの創造に成功した。その1つであるオールIPベーシック・トレーニング(All-IP Basic Training)は90分のオンライン研修コースであり、全従業員が当グループの未来のネットワークの条件に対して十分に備えることができるように設計されている。2015年末までで、かかるコースへのアクセス回数は国内外を合わせて3,700回以上に上った。もう1つの例であるマゲンタ・アインツ(MagentaEins)の学習ポートフォリオは、デジタル・クイズなどの要素を備えた気軽な学習方法やビデオを使い、従業員が当グループの新たな料金プランの構造に関して大使のような存在になれるよう、支援するものである。また当グループは、共同学士号課程から定時制の修士号課程まで、多種多様なレベルでデジタル学習を推進している。

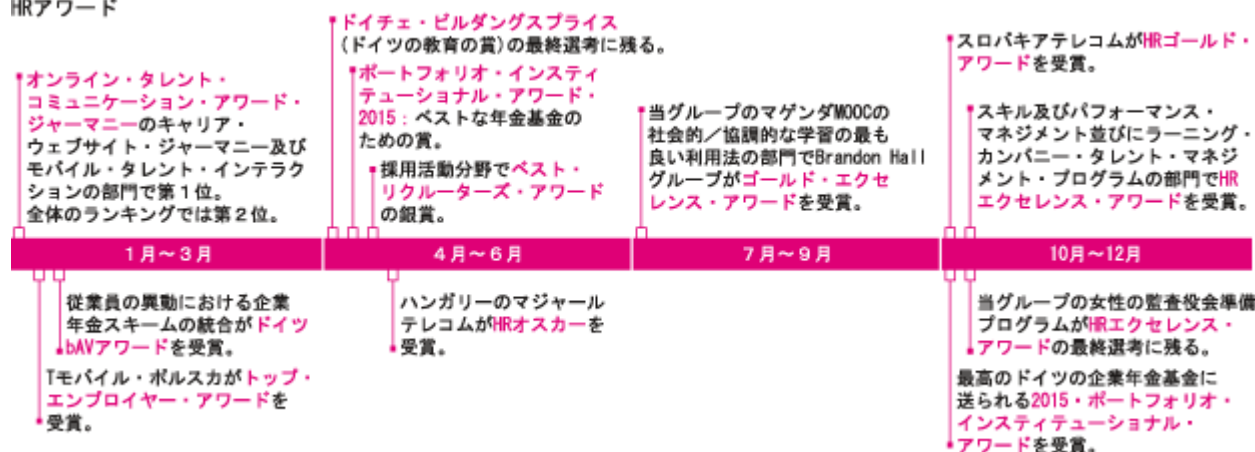
当グループは、有益なツールとしてインフォーマル(デジタル)学習を徐々に活用し、ネットワーク上でのインフォーマル学習の強化に挑戦する従業員のために新たな研修プログラムによってこれを推進している。当グループの研修カリキュラムをデジタル形式に転換する取組みは現在も続いており、さらに当グループは、従来型の学習に代わるものとしてインフォーマル学習を推進している。現在のところ、ドイツでの研修コースに焦点を合わせているが、2016年には、グローバルな能力開発に対象を拡大していく。当グループはさらに、研修のリスト、プロセス及びITシステムの標準化も進めている。

学習のデジタル化にスポットを当てる。内容に関しては、2015年の研修では戦略的に関連性のあるテーマに焦点を当てた。特に、当グループは、IP変革、ビッグデータ及びITセキュリティに関するグループ全体の研修コースについて分析し、内容、教育及び有用性の点において、コースの適合性を評価した。ここでの当グループの目的は、教育チェーンという形で、全ての主要な主題領域について幅広い選択肢を提供することである。具体的に言うと、研修生から専門的なレベルまで、互いをベースにして当グループのポートフォリオの要素を知的に構築したいと考えている。その結果、当グループは当事業年度に多くの変更を行い、ビッグデータに基づき、内容は異なるが互いに関連する研修コースから成る新たなポートフォリオを構築した。ITセキュリティの分野では、データ・プライバシー及びデータ・セキュリティに関する研修を行う。一方、プロジェクト・マネジメントの新たなeトレーニング・コースにより、能力開発のための新たな機会が提供される。

受賞

2015年に当グループは、HR活動で再び多数の賞を受賞した。下図は、一連の賞を示したものである。

HRアワード



従業員数の推移

当グループの従業員数は、2014年末と比較してわずかに1.1%減少した。当グループのセグメントでは、ある程度、相殺傾向が示された。ドイツ事業セグメントでは、ネットワークの拡張に向けて採用されたスタッフの増加が、主にシェアード部門で行われた人員削減策により相殺されたため、従業員数は2014年末と比較してわずかに0.2%減少した。当グループの米国事業セグメントの従業員総数は、11.5%増加した。これは、拡大するTモバイルUSの顧客基盤を支えるために小売、顧客サポート及び管理を担当する従業員の数が増加したためである。当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、特に、当グループの事業セグメントの複数の国における効率性向上施策により、従業員の水準は2014年12月31日と比較して4.5%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主にドイツ及び海外における人員削減措置により、3.7%減少した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2014年末と比較して14.7%減少した。これは主に、継続的な人員削減計画(グループ内の従業員の配置を含む)並びに2015年11月のオンライン基盤のtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアの売却によるものである。

人材統計

当グループの従業員数	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
合 計	225,243	227,811	228,596	229,686	235,132
うちドイツテレコム・アーゲー	26,205	28,569	29,577	30,637	33,335
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	18,483	19,881	20,523	21,958	23,516
ドイツ事業セグメント	68,638	68,754	66,725	67,497	69,574
米国事業セグメント	44,229	39,683	37,071	30,288	32,868
ヨーロッパ事業セグメント	49,638	51,982	53,265	57,937	58,794
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	45,990	47,762	49,540	52,106	52,170
グループ本部・グループ事業	16,747	19,631	21,995	21,858	21,726
地域別内訳					
ド イ ツ	110,354	114,749	116,643	118,840	121,564
ドイツ国外	114,888	113,061	111,953	110,846	113,568
うちその他のEU加盟国	60,710	63,032	63,939	63,244	64,257
うちその他のヨーロッパ	2,945	3,127	3,238	9,422	9,736
うち北アメリカ	44,803	40,346	37,856	31,037	33,511
うち上記以外の諸外国	6,431	6,556	6,920	7,143	6,064
生産性の動向^(注)					
従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)	306	275	262	250	244

(注) 平均従業員数に基づく。

人件費

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
	(十億ユーロ)				
当グループ人件費	15.8	14.7	15.1	14.7	14.8
特別要因 ^(注)	1.2	0.9	1.4	1.2	1.2
当グループ人件費(特別要因調整後)	14.6	13.8	13.7	13.5	13.6
営業収益	69.2	62.7	60.1	58.2	58.7
調整後人件費率(%)	21.2	22.0	22.7	23.2	23.1
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	2.9	2.8	3.1	3.3	3.4

(注) 従業員関連施策費用。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。将来の予測に関する記述は、2015連結事業年度末時点での判断に基づいている。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの業績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの営業成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性があると判断された、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合にはその旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は続けて提示されている。

影響について容易に理解及びよりよく説明できるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの 変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク - ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク - 米国	低	中	低	変化なし
経済リスク - ヨーロッパ	低	中	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ドイツ	中	小	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - 米国	中	大	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ	中	中	中	変化なし
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	変化なし
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	中	中	変化なし
規 制	下記の「規制に起因したリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
人事 - ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ	極めて低い	非常に大きい	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国	極めて低い	非常に大きい	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国	中	中	中	変化なし
ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国	中	大	中	変化なし
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	中	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	極めて低い	小	低	変化なし
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記の「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	低	小	低	変化なし
税務リスク	下記の「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記の「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループのほとんどの市場における経済動向及び見通しは、プラスである。ヨーロッパ経済は、激しい競争、低い原油価格及びエネルギー価格、拡張的金融政策並びに好調なユーロ為替レートから恩恵を得ている。当グループは、これからの数年、米国経済の安定成長を予想している。しかし、経済及び政治の動向は、世界及び当グループが存在する諸国における経済状況に関して不確実性が増したことを示している。例えばテロの脅威が増したこと及び多数の難民に起因した地政学的危機は、当グループが営業する各国の経済に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、新興経済に顕著な長引く経済の低迷により、世界貿易及び当グループの事業セグメントの市場にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。特に当グループが営業するヨーロッパ諸国では、個々の国又は地域全体の銀行及び財政市場に影響を及ぼす可能性のある政府債による危機の新たな激化が依然として最大の経済リスクである。ギリシャの政情は、新たな選挙及び欧州安定メカニズム(ESM)の合意によって、2015年に基本的に安定した。しかし、連立与党の議会における僅差の過半数及び年金改革等の緊縮政策に対し国民の間で抵抗が高まる可能性等のリスク要因は依然として残っている。このような理由から、政情危機が新たに高まる可能性を完全には除外できない。

経済発展へのリスクは、ヨーロッパの国の一部で様々な形で現れる可能性があり、消費者及び法人顧客は、経済が再び急減速し、不確実性が増大し続けた場合、消費を抑制する可能性がある。各国政府による引締め政策も、公的需要の減少又は民間部門における可処分所得の減少に起因する電気通信サービスの需要に、マイナスの影響を及ぼす可能性がある。各国政府による統合への取組みのために、当グループの運営事業もまた、特に南ヨーロッパ及び東ヨーロッパ市場においてはさらなる予告なしの増税又は特別課税のリスクに直面する。その上、政府債による危機から生じるリスクはまた、不安定な為替相場を引き起こすこととなる。

当グループが営業している国々(特に米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメント)における経済状況がさらに向上した場合又はギリシャの政情が安定してギリシャ経済が予想よりも早く回復した場合には、個人消費のさらなる復活並びに企業及び公共部門による投資活動のさらなる増大がもたらされるであろう。これにより一般消費者、法人顧客及び公共部門による電気通信及びITサービスの需要が穏やかに増加する可能性がある。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の安定した下落を含む。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に電気通信業界における競争激化、新しい製品及びサービスによるカニバリゼーション効果、並びに技術進歩に帰するものである。いくつかの市場において整理統合及びパートナーシップは市場を安定させたため、前年度と比較してこれらリスクの効果が低減し、将来のさらなるプラスの効果につながる可能性がある。

特にドイツ及びヨーロッパにおける固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツにおいて、地域ネットワーク事業者の市場シェアが高まっており、彼らは自身のインフラストラクチャーを構築することによって、市場カバレッジを拡大していることが確認されている。一部の地域では、競合会社は一般世帯向けに自社の光ファイバー網を拡大しており、このためローカル・ループにおいても当社のネットワークから独立している。もう1つの競争上のリスクは、本業が電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。当グループは引き続き市場シェアを失うリスク及び収益率減少のリスク並びにますます顧客との直接的接点を失うリスクにさらされている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスのさらなる価格下落を予測しており、それは当グループのモバイル収益に悪影響を与える可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパの市場で積極的な価格政策を展開して事業を拡大するプロバイダー(MVNO)が、価格下落の主要原因の1つとなっている。純粹なeSIMスマートフォンのサービスも、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格をさらに押し下げる圧力となる可能性がある。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national companies)は、きわめて競争的な環境で営業を続けている。パートナーシップ及び整理統合(例えばオーストリアにおいて)が、安定化への勢いを提供しているものの、競争は依然として激しい。これは、周波数競売及びホールセール協定(特に、モバイル通信において)による市場への新たな参加者がいるためである。加えて、より小規模の競合会社が、予測できない、積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。

当グループの米国における相対的な市場ポジションは、とりわけ市場シェア、ブランド・ポジショニング、ネットワーク品質及びネットワークカバー率(ローミング協定を含む。)に関連して、特定のリスクを伴う。当グループは、米国モバイル業界におけるジョイント・ベンチャー、合併、買収及び戦略的事業提携は、米国市場においてさらに激しい競争をもたらすものと予想している。当グループにとって最強の競合会社3社(ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、AT&T、スプリント(Sprint))は、その市場ポジション及び市場シェアのおかげで、より迅速かつ効果的に市場機会に対応し、顧客獲得のためにより多くの金額を投資することができる。将来、TモバイルUSは、容量への高まる需要を満たすべく、追加の周波数帯を必要とするだろう。周波数帯が取得されない場合のリスクとしては、主に周波数容量の飽和によるサービス品質の低下が含まれる。2016年に、TモバイルUSは、ポートフォリオを拡大するべく、さらなる周波数帯を取得する予定である。またTモバイルUSは、他のプロバイダーから周波数帯を取得するという選択も進めており、他のネットワーク事業者との間でネットワーク容量を共有するための協定の締結も進めている。

TモバイルUSの向上した市場状況は、収益にプラスの影響をもたらす可能性があり、これは、さらなる革新的な料金プランによって促される可能性がある。現場システムの転換及び投資を積極的に行うことによって、これからの数年間に営業支出が節約できる可能性がある。低周波数帯の展開を続けることにより、ネットワークカバー率が改善され、これにより顧客が維持される可能性がある。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。結局のところ情報通信技術市場は激しい競争の継続、しつこい価格の侵食、長期化する収益周期及びプロジェクト受注の抑制に影響されている。このことは、Tシステムズにおける収益損失及び減少する収益率という潜在的リスクを生み出す。

市場及び環境に関する機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測―市場予測」の項に記載するように展開するものと予想する。（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項も参照のこと。）

以下の項に、機会を記す。当グループはこれらの機会により平均を上回る市場成長を達成し得ると考えており、これは当グループの将来の財務状態及び財務成績において大きな意味を有する可能性がある。

ドイツの電気通信及びIT市場では、引き続き整理統合が行われた。当グループは、このこと及びケーブル・ネットワーク事業者及び再販業者の行う穏健な価格政策が、プラスの価格の動向を生じ、劇的に下降しなくなることを望んでいる。

2015年10月に、欧州議会及び欧州理事会は、施行を待っている公正利用政策において正当化されない限り、EUにおけるローミング割増料金を2017年6月15日から完全撤廃する決定を行った。さらなる情報については、下記の「規制に起因したリスク及び機会」の項を参照のこと。

技術革新に関するリスク。革新周期はさらに短期化している。このことが、新製品及びサービスをますます短期化する間隔で提供するという課題に通信事業セクターを直面させている。新たな技術が、既存の技術、製品又はサービスに部分的に入れ替わっており、場合によっては完全に入れ替わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供する。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループはリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置の利益が、当初予定よりも少ないか、予定時期に遅れて功を奏するか、又は全く発生しない可能性があることを意味する。これらの要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び営業成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制に起因したリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

当グループのドイツ国内及び国外の会社は、部門固有の市場規制から影響を受け続けている。国家規制当局は、当グループの営業活動に相当の影響を与えるプロダクト・デザイン及び価格体系に介入できる広範囲の権限を持っている。当グループは、当局による規制介入を限られた範囲でしか予期することができない。このことはさらに、既存の価格及び競争圧力を上昇させる可能性がある。

ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、固定ネットワーク及びモバイル通信における収益及び収入の動向に、中長期的な衝撃を与え続ける可能性がある。

周波数の付与。周波数帯に関する規制についてのリスク及び機会について特筆すべきは、複数の国において準備又は計画されている、周波数帯の付与手続きである。付与プロセスは主に、0.8GHz、1.8GHz及び2.6GHzの帯域の周波数帯の競売に関連する。不適切な競売規則及び周波数使用規定、過剰な最低競売価額並びに不相応に高い周波数帯の年間料金によって、対象周波数帯の取得が危険にさらされるおそれがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続きにより、モバイル事業者が、将来の事業に理想的で十分な周波数帯を取得することができる、という事実、特に機会を見い出している。したがって当グループは、さらなる成長及び革新の準備を整えるつもりである。現在準備中である、又は当事業年度に完了した周波数競売の情報については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境」の項を参照のこと。付与プロセスは現在、アルバニア、ギリシャ、チェコ共和国及びスロバキアで準備中であり、2016年の上半期に実行される見込みである。加えて、現在の見込みにおいては、周波数競売は、イギリス、モンテネグロ、ハンガリー及び米国でも中期に行われる。

消費者保護。2014年2月に、連邦ネットワーク庁は、電気通信サービスにおけるさらなる透明性及びコスト管理の実現を意図する規制草案を提示した。包括的な要件によって、消費者及びその他のエンド・ユーザーは、例えば要求次第でモバイル及び固定ネットワークにおける自身のインターネット速度をチェックする機会を与えられる。現在のところ、これら新しい規制は、テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)(以下「テレコム・ドイツランド」という。)側の大きな修正コストを意味とする。主要な部分で、規制草案は、2015年11月末に施行され2016年4月末までが移行期間である電子通信の単一市場に対するEUの規制を引き継いでいる。連邦ネットワーク庁の規制草案は、関連する閣僚の合意を得た後に、2016年第1四半期末に採択されたため、既に連邦ネットワーク庁は利用可能なアクセス回線周波数帯域幅を示すためにドイツ全国で利用する計測システムの開発を開始している。規制は、6か月の移行期間の後に発効される。個々の規則については12か月の延長移行期間が構想されている。

料金承認に関する遡及的な新規則。ドイツにおいては、既に述べた一般的な規制上のリスクに加えて、国内規制当局が行った料金決定を行政裁判所が覆すことができるということから生じる不確実性もある。行政裁判所のプロセスのさらなる情報については下記の「訴訟」の項を参照のこと。その場合、規制当局はその後、再度過去の期間の料金について決定を下さなければならない。料金に変更されるかどうか、また変更されるならどの程度まで、どちらの方向で変更されるかについては、全くもって不明である。2015年に、ドイツテレコムは、ULL一時料金に関する主要な原告との和解合意を締結し、このなかで、最初に認可されていた料金が合意され、契約当事者が、係属中の請求を取り下げた。これに基づき、当グループは、2015年9月23日及び2015年11月30日に、連邦ネットワーク庁に対して、対応する料金申請を提出した。これらは、それぞれ2015年11月5日及び2016年2月1日に認可された。合意に基づき、最初の請求も数名の被告らによって2015年12月に取り下げられた。当事業年度において、テレコム・ドイツもまた、モバイル通信に関する公開行政及び法的手続きにおいて被告らとの合意及び固定ネットワーク着信料金に関する被告1名との合意を締結した。これらの合意の締結は、新たな決定の手続きから生じるリスク及び機会を大幅に低減させた。

EUレベルでは、関連する規制の枠組みは、加盟諸国が直接適用する規制、加盟国が国内法に置き換える指令、及び直接的な拘束力は持たないものの、国内規制当局により勘案されるべき欧州委員会の勧告によって、主に決定される。新たなEU規制又は指令という形態の、ヨーロッパの法的枠組みのさらなる展開は、法的な確実性を高める機会を提供するが、さらなる規制上の制限のリスクも生じさせる。

デジタル単一市場戦略の一環として、欧州委員会は、2015年5月初旬に、今後の欧州規制のイニシアティブを公表した。これらには例えば、公開協議により2015年の秋に開始された**電気通信について適用可能なEUの法的枠組みの完全な調査**が含まれている。このプロセスには、ネットワーク・アクセスに対する現在の事前規制の検討、その目的に電気通信サービス及びインターネットベースの(通信)サービスのより均衡のとれた処置を含むサービス規制の改革並びにモバイル周波数帯の付与に関する、より調和的な枠組みの作成についての新しいイニシアティブが含まれている。さらに、委員会は、潜在的な法的措置を目指す、デジタル経済におけるインターネット・プラットフォームの役割の検討を公表した。検討は、協議により2015年秋に開始された。これらのイニシアティブ全てが、電気通信及びインターネット会社との間のより均衡のとれた競争条件を達成する機会を提供している。この法的枠組みの改訂は、ネットワーク・アクセスの事前規制の強度を低減させる機会も提供している。同時に、例えば顧客保護又は普遍的サービスの分野における追加義務も生じさせるリスクがある。現在のところ、これらのイニシアティブから生じる具体的な機会及びリスクの評価を結論付けることはできない。

2015年10月27日に、欧州議会及び欧州理事会は、**電子通信の単一市場に関するEU規制**を採択し、これには、**ネットの中立性、国際ローミング及び情報提供義務**の条項が含まれている。

- **ネットの中立性。**電子通信の単一市場に関する規制は、品質保証された「専門化されたサービス」及び共有IPネットワークにおけるインターネット・アクセス・サービスの提供を可能とする。しかし、特殊サービスが許可可能か否かは、品質保証がサービス提供に必要な事実に関係している。全てのデータトラフィックの均等な取扱いが原則として構築され、限定的な場合にのみトラフィック管理の例外が認められる(例えば、様々に異なるサービスカテゴリーの目的の異なる技術的要件を可能とするため、及びネットワークにおける潜在的なオーバーロードを防ぐため)。料金をゼロにすること(つまり量に基づく料金プランとの関係で一定のデータトラフィック量に課金しないこと)は依然として許可可能であり、対応するサービスは、連邦ネットワーク庁の規制対象となる。規制は、規制当局に対し、広範な監視及び介入権限を認め、罰金条項を含んでいる。
- **国際ローミング。**国際ローミングに関しては、電子通信の単一市場に関する規制は、2016年4月30日付で、最初にローミング料金を国内料金レベルに引き下げ、これに加えて、割増料金を厳しく制限した。次に、2017年6月15日から、EU内のローミング・サービスの割増料金は、施行を待っている公正利用政策において認められない限り、完全撤廃される(ローム・ライク・アット・ホーム(Roam Like at Home))。ローム・ライク・アット・ホーム(Roam Like at Home)の導入は、対応する収益損失及び大きな実施コストを生じさせる。2015年11月26日に、欧州委員会は、ローミング割増料金を撤廃するためのさらなる措置に就いての協議を開始した。この協議は、ネットワーク事業者が、自身の顧客が他の事業者のネットワークを利用したときに当該他のネットワーク事業者から課金する事業者間料金(IOT)の将来の規制の検討であり、ネットワーク事業者が、2017年6月15日の後も、平均以上にローミングを利用する顧客に対し割増料金を課金し続けることが可能か、及びどの程度の課金が可能かについての検討である。規制IOTの総体的低減は、裁定取引リスクを生じさせる可能性がある。つまり、国内条件を回避するために国際ローミングメカニズムが濫用されるリスクを、当グループ及び当グループのドイツ国外子会社に生じさせる可能性がある。
- **情報要件。**規制は、ネットワーク中立性及びインターネット速度に関する情報提供の要件を定めている。この情報は、それぞれの顧客との契約に含められ、公表される必要があり、例えば、インターネット接続のパフォーマンスに対する特殊サービスの影響、顧客の回線においてほとんどの時間に利用可能な速度及び購入周波数帯域幅を含む。もしも契約に定められた技術パラメーターが顧客の実際の接続と異なっていた場合には、国内規定に従って法的効果が生じる。速度は、規制当局が保証した計測システムを利用してチェックされる。

事業運営上のリスク及び機会

人事。2015年、当グループにおいて、特に公共部門における自主退職、部分退職、早期退職及びヴィヴェント(Vivento)/テレコムのプレースメント・サービスが斡旋する公務員や従業員のための雇用の機会などを主たる手段として、人員をさらに削減するための社会的に責任ある施策が講じられた。続く事業年度においても、人員の再構築は引き続き実施される。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金における限定的金利等)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、当グループを離れる高い可能性のリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらむ。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が同意する又は将来的に該当部署での雇用を申請する場合には、売却されるグループ法人で雇用を継続することは一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供することができないままに、公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、2,138名程度の公務員が、かかる方法によるドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2015年12月31日現在)。これら全ての公務員が当事業年度に当社で再雇用されたと仮定すると、直接的な最大リスクは年間約1.3億ユーロに上る。最大リスクは、適切な生産性のある配置が可能ではなくなったという想定(最悪ケースのシナリオ)に基づいて、公務員1人当たりの平均コストとして計算されている。このリスクは、例えば補償支払により削減することができるが、完全に解消することはできない。人事に関連した主要な訴訟についてのさらなる情報は、下記の「訴訟」の項を参照のこと。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループには、当グループが、最良の顧客体験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために拡張及びアップグレードを継続している、益々高度な情報技術(IT)及びネットワーク技術(NT)のインフラがある。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全には未然に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加に帰結する可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構成は、事業のための肝要な組織的及び技術的プラットフォームである。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば新開発及び既存のIT/NTシステム間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びエンターテイン(Entertain)等の製品及びサービスに中断を発生させる可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及びミラー化されたIT/NTを使用している。

Tシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ証明があり、厳しい法律上のデータ保護規則及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは外部アクセスから守られている。メンテナンスの持続及び自動更新は安全対策を常に最新のものに行っている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理に基づき、当グループは、損害を防止する、又は効果を最小限にするための組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループはグループ規模の保険リスクに対する付保を行っている。

米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、そのITインフラに関してリスクにさらされている。販売及び顧客サービスシステムの業績が徐々に低下しており、これは中断又は停止につながった。ITシステムのアップグレード期間中は、TモバイルUSは、販売及びサービスが制限されることを予測し続けなければならない。

米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSが技術的進歩による利益を活用するのに間に合わなかった場合には、当グループには当グループのサービスへの需要の減少を危惧する理由があることになる。システム障害、セキュリティ侵害、データ保護違反、事業停止、並びに当グループのネットワーク及び他のシステムの無権限使用又は障害があった場合には、当グループの評判を害し、財務状況に悪影響を与える可能性がある。2014年には、TモバイルUSが、新たな課金システムの導入を開始し、これは、実施に成功すると、転換を実質的に支援するものである。新たな課金システムの統合は、事業運営上のリスクを伴い、現在実施中である。さらにTモバイルUSは、市場において迅速に活動し、認証管理及びアクセス保護のための広く認められた規格を遵守する能力を維持するために、2015年にITの措置をとる必要があった。

米国のITアーキテクチャに関連した機会。TモバイルUSは、ITインフラに多額の投資を行っており、これは、顧客サービスシステムの向上を目指している。これにより、プロセスが顕著に向上した場合には、当グループが行う節約は、前に想定していたものよりも高くなる可能性がある。

調達。サービス・プロバイダー並びに電気通信及びIT製品のオペレーター及びプロバイダーとして、当グループは、ソフトウェア、ハードウェア、伝送システム、交換システム、局外設備及び端末機器等、多様な技術コンポーネントの供給業者と提携している。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済情勢又は供給業者の製品戦略の変化は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクは、特定の供給業者への依存又はベンダーの債務不履行等から発生することがある。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び購買戦略施策を採用している。当グループは、調達、制御及び技術(Procurement, Controlling and Technology)とともにアイディアズ・ガーデン・プログラム(Ideas Garden program)を開始した。このプログラムにより、当グループは、当グループの技術投資をますます効率的なものとし、コストを省く計画である。本プログラムにおけるプロジェクトの範囲において、当グループは多数の組織横断的な、場合によっては破壊的な措置を開発した。これらプロジェクトの最初の結果によって、当グループは、アイディアズ・ガーデンが当グループの現金設備投資をさらに向上させることができるという確信を得た。

データ保護及びデータのセキュリティ。3年を超える交渉の後に、EUの機関は、データ保護を統括するための新たな法律に合意した。ヨーロッパの一般データ保護規則は、既存の国内法を広範に置き換え、これによりヨーロッパの一貫した基準を作成する。当グループは、長期的な交渉過程が肯定的な終結を迎えた事実を歓迎する。一般データ保護規則は、同じ規則が全てのプレーヤーに対して適用される真のヨーロッパの単一市場の実現への大きな一歩である。新たに採択された規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタルビジネス・モデルへの基盤を整える。故に当グループの基本的な需要が満たされている。加えて、新たなデータ保護法は、EU域外のサービス・プロバイダーに関し、主要な規制上の隔たりを解消する。特に新たなヨーロッパの一般データ保護規則が非ヨーロッパの市場プレーヤー(例えばグーグル(Google)、フェースブック(Facebook)又はアップル(Apple))を含む競争状況にもつ影響は、まだ分からない。しかしながら、機会は既に失われている。全ヨーロッパでたった一つの法律を作成するという目的にもかかわらず、ここでもまた、加盟国は、例えばデータ保護役員の評価及び配置につき、国内での解決を認める特例の選択肢を、いくつかの肝要な分野において許可された。残念なことに、電気通信プロバイダーが保持しているデータは、電子プライバシー指令の改訂までは、別個の、より厳しい規制を受け続けることとなる。これは、いくつかの分野においてヨーロッパの電気通信プロバイダーが競争面で不利益を被ることを依然として意味している。本法律の採択は、関連する企業が新たな状況に適合するための2年間の遷移期間の開始を示すものとなる。例えばデータ保護違反の際のリスク査定についてのプライバシー影響査定等の新たなプロセスは当グループが長年慣行してきたものであるために、データ保護要件の増加は、当グループにとってあまり変化のないものとなる。

当グループの製品及びサービスは、特に顧客、パートナー又は従業員情報への無権限アクセスに関連して、データ保護及びデータのセキュリティとの関係で、リスクにさらされている。このデータのセキュリティ及び保護は、常に当グループの最優先課題である。このことは成長中のクラウド・コンピューティング事業にも該当することであり、当グループの他の全製品と同程度のセキュリティ及びデータ保護のための厳格な要件を満たさなければならない。これらの高い標準を維持してリスクを最大限排除するために、ヨーロッパ市場でサービスを提供する全ての企業に同じ規則を適用するための礎を提供している欧州一般データ保護規則を当グループは歓迎する。これにより、ヨーロッパ全域に渡って消費者が同一の権利をもち、共通の土俵が生み出される。ITセキュリティに関しては、当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当社の早期警告システムが役立つ。それはサイバー攻撃の新たな出所及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を示している。ITシステムにある弱点を予測するハニーポット・システムに対応して、当グループの早期警告システムは、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発を可能にするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増大している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。より大きな透明性を作り出すことを可能とし、よりうまく脅威に立ち向かうべく、当グループは、例えば公共団体及び民間団体等との提携関係を強化している。セキュリティ・バイ・デザインの原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの固定要素として確立した。また、当グループは集中的かつ必須のデジタル・セキュリティ・テストを実施する。

ドイツテレコムは、ITセキュリティ・ソリューションによって成長を加速化させる計画をたてている。この目的のために、セキュリティ部門全てをTシステムズの傘下に統合した。このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオに助けられて、ドイツテレコムは、新たな市場シェアを確保し、新たなセキュリティ構想を必要とするモノのインターネット(Internet of Things)及びインダストリー4.0(Industry 4.0)等の現在のメガトレンドを推し進める計画である。さらに当グループは、ITセキュリティの分野にパートナーのエコシステムを実質的に確立する予定である。当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/dataprotection及びwww.telekom.com/security)において、これらの領域における最新動向について定期的にレポートを掲載している。

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見が数年前に比べてより速くかつ広く拡散することを可能にした。究極的には、ネガティブな報道は当グループの営業収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的、かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた立場をとり、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性のリスク。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的及び社会的要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者層に参与している。当グループはさらに、多くの作業部会及び委員会に参加している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行させて、当グループはさらに、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。ここで肝要な道具となるのは、当グループが通年開催する全ての利害関係者に対するオンラインの重要性調査であり、ここでは、当グループに関係のあるNGOの報道出版物、当グループの作業部会及び委員会への関与、GeSI、BITKOM、Econsense及びBAGSO等の多数の国内及び国際事業協会並びに社会組織、調達に関する持続可能性についてのCRフォーラム及びダイアログ・デイズ(Dialog Days)等の、当グループが組織する利害関係者の対話フォーマット、並びにプレス・レビュー及びニュースレター等の当グループの様々な出版物が体系的に分析されている。

当グループは、以下を、当グループの持続可能性の管理についての主要な問題であると特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかにより、当グループの評判についての機会及びリスクの両方が決定される。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。これは、顧客の満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれている理由を説明している。透明性及び報告が、当グループの他の外部の利害関係者の信頼を促進する手助けをする。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に叶うものである。しかし、事業慣習、データ保護又はサプライ・チェーンの業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスに関してネガティブなメディア報道があった場合には、これが、当グループの評判が実質的に傷つき得る。当グループの持続可能性の管理の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。
- **環境保護。**現在、基準期間における環境保護目標の達成について深刻なリスクは認識していない(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項を参照のこと。)。当グループは、とりわけ環境保護を機会であるとみなしている。ICTの製品及びサービスは、他の産業のカーボン・エミッションについて、ICT産業のカーボン・エミッションの約10倍の量を節減できる潜在性を有している(SMARTer2030調査)。これは、2030年までに世界のカーボン・エミッションの20%を低減し、同時に経済成長を達成しつつ、2015年の水準の世界のエミッションの量を維持する機会を生じさせている。ここで追加的な収益の可能性は総額6.5兆米ドルとなり、そのうち2.0兆米ドルがICT産業だけのものである。さらにICT産業は、総額4.9兆米ドルの経費節約が可能である。具体的にはこれは例えばドイツにおいて、例えばドイツのブロードバンドによる2012年の水準に基づいて、2020年には19百万メートルトンを超える潜在的な二酸化炭素(CO₂)の節約が可能となることを意味している。加えて、ブロードバンドの展開が景気を刺激する効果により、推定162,000の新たな雇用が生成される可能性がある。例えば再生可能エネルギー源への移行及び再生可能エネルギーの分野における持続可能な投資家の利益(SRI)の増加を保証するための顧客の期待の変化、政治的施策から追加的な機会が生じている。環境に優しい製品及びサービスを利用することで、当グループは、新たな顧客層と有利な関係を築くことができる。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンのさらなる持続可能性を、機会と捉えている。これにより当グループの評判が高まり経済的成功が促進される。したがって、開発プログラムによって、当グループは、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的に許容することができ経済効率のよい事業慣行を導入する手助けを行っている。プログラムは、2年目に再度、相当な成功を収めており、2016年にもさらに拡大する予定である。当グループの供給業者のより良い労働条件によって、労働関連の事故数及び離職率が低減される。これにより生産性が上がり、同時に、リクルート及びトレーニング経費を低減させることができる。故に、当グループは当グループの供給業者のCR業績を強化するだけではなく、特定されたリスクを大幅に減少させることができる。当グループの世界規模での調達活動の一環として、当社グループは、カントリー・リスク及び供給業者に特異的なリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば未成年労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働安全環境が含まれる。NGOの報告やメディアの報道は当社の評判についてのリスク要因となり得るだけでなく、供給に関するリスクの要因ともなり得る。当グループは、体系的に供給業者を調査し、これによりこれらのリスクを低減させている。有名なRobecoSAMのサステナビリティ格付けにおいて、当事業年度における当グループのサプライ・チェーンの管理は、100ポイント中93ポイントという、前年度と同程度に高い格付けであった。当グループの、国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用する電磁場は、潜在的な健康へのリスクについて、定期的に公衆に懸念されている。この課題に関しては、活発な公共的、政治的及び科学的討論が交わされている。公衆の受忍問題はモバイル通信及び携帯電話の使用の両方に関わっている。モバイル通信において、これはモバイル通信インフラの整備拡張及びモバイル携帯電話の使用等のプロジェクトに影響している。固定ネットワークにおいては、伝統的なDECT(デジタル・コードレス)電話器及びWi-Fi技術を使用する機器に関わっている。モバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話のラベリング要件)の実施又はEMF閾値の低下などの規制介入のリスクもある。

この数年間で、世界保健機構(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認められた専門機関は、モバイル通信のための現在の制限値を繰り返し検証しており、現在の科学知識に基づけば、これらの値がモバイル技術の使用に合致したものであるのならば、安全であることを確認している。ICNIRPは、現在の科学的知識に基づいて限界値についての推奨を定期的に検討している。

当グループは、特定の閾値が遵守されればモバイル通信技術が安全であると確信している。当グループのこの確信は、認められた機関の評価により支えられている。当グループがこの問題を責任もって取り扱う基礎は、当グループのEMFポリシーである。このポリシーによって、当グループはさらなる透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信についての研究の財政支援に貢献しており、これは法律で定められているものよりもはるかに幅広いものである。当グループは公衆が抱く不確実性を、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性ある情報ポリシーを追求することにより克服しようと努める。したがって、当グループは、法定要件を超えたところで地方自治体との間の信頼に基づいた良好なコミュニケーションを維持するよう依然として努めている。これはさらに、2013年の法律にモバイル・ネットワークの構築に関する地方自治体との間の長期的協力関係が構築された後であっても、当てはまり、以前にはこの協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

訴 訟

主な係争中の訴訟。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われなかった場合には、当グループは、これらの開示が、関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとは結論づける。

主な係争中の訴訟

トール・コレクト仲裁手続

目論見書に係る責任に関する訴訟

加入者情報提供に関する損害賠償請求

提携相手である電話帳出版社による請求

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求

連邦ネットワーク庁の決定に関する係争

アンバンドルされたローカル・ループ回線の月額料金

LTE周波数帯の競売

給与テーブルの減少

OTEに対する賠償請求

特許及びライセンス

旧ドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)公務員年金の当グループの負担額の減少

- **トール・コレクト仲裁手続。**トール・コレクトのコンソーシアム主要メンバーはダイムラー・ファイナンス・サービス・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム会社であるトール・コレクトGmbHと連邦共和国との間の仲裁手続において、2005年8月2日、ドイツテレコムは連邦共和国より請求書面を受領した。連邦共和国は同書面において、運営開始の遅延により、約35億1,000万ユーロ及び利息に相当する通行料金収益の損失を被ったと主張した。契約違約金の全請求額は、16億5,000万ユーロ及び利息となる。これらの主張は、操業契約の違反疑惑(業務委託に対する合意の欠缺、車載装置及びモニタリング機器の提供遅延)に基づく。2008年5月16日付の書簡にて、連邦共和国は通行料金収益の損失に対する賠償請求額の再計算を行い、169百万ユーロ減の修正を加えた。請求額は約33億3,000万ユーロ及び利息となり、連邦共和国による主な請求額(契約違約金を含む。)は約49億8,000万ユーロ及び利息である。さらなる審問が2014年春及び秋に開かれた。2014年春の審問に関しては、ドイツテレコムが負っている訴訟及びリスクの割合が再検討され、その結果、貸借対照表ではリスクの適切な引当金が認識された。さらなる審問会が2015年6月に行われ、2016年1月に再開された。2014年に貸借対照表で認識されたリスクの規定を調整する理由はない。
- **目論見書に係る責任に関する訴訟。**1999年5月28日(第2回募集又はDT2)及び2000年5月26日(第3回募集又はDT3)付の目論見書に従って売り出されたドイツテレコム株式の購入者と称する約16,000人により、約2,600件の訴訟に係争中である。原告は、これらの目論見書で示される個々の数字は不正確又は不完全であると主張している。賠償請求の総額は約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(Kreditanstalt für Wiederaufbau)(以下「ドイツ復興金融公庫(KfW)」という。)及び/又は連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。2013年7月3日の第2回募集(DT2)に関するモデル手続き(Musterverfahren)において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所が判決し、問題の株式目論見書に間違いはなかったとの決定を下した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年5月16日に第3回募集(DT3)のモデル手続き(Musterverfahren)について、ドイツテレコムの第3回募集の目論見書にも間違いはなかったとの決定を下していた。したがって、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツテレコム・アーゲーに責任があると判示する根拠はない、と信じている。2014年10月21日の判決において、連邦司法裁判所は、この判決を棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。損害に対して負う可能性のある責任に関する判決は出ていない。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得的な理由がある、という意見を持ち続けている。現在のところは、財務上の影響を十分な確実性をもって推定することはできない。

- **加入者情報提供に関する損害賠償請求。**2005年、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲー (telegate AG)(以下「テレゲイト・アーゲー」という。)から約86百万ユーロ及び利息の賠償請求を受けた。テレゲイト・アーゲーは、ドイツテレコム・アーゲーが1997年から1999年までの期間において顧客情報提供の費用を過剰請求したことが、マーケティング施策への資金不足を招き、目標である市場シェアの未達成を招いたと主張している。同じく2005年、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲーの創設者であるDr.ハリッシュから約329百万ユーロ及び利息の賠償請求を受けた。Dr.ハリッシュは、1997年から1999年までの期間において顧客情報提供の費用が過剰請求されていたことで、テレゲイト・アーゲーの株価が数回にわたり大幅に下落し、その結果、増資を要したと主張している。また、これにより同氏と他の株主が保有株式の売却を強いられ、残りの所有株式の希釈化をもたらしたと訴えている。その後、Dr.ハリッシュは請求額を612百万ユーロ及び利息に増加して訴えている。ケルン地方裁判所は、2013年5月28日に、2つの訴訟を棄却する旨を決定した。Dr.ハリッシュ及びテレゲイト・アーゲーはいずれも上訴した。2014年7月2日付の判決において、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、Dr.ハリッシュの上訴を棄却し、Dr.ハリッシュは、2014年7月8日に連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行い、これを連邦司法裁判所は2015年4月14日に却下した。故にDr.ハリッシュの約612百万ユーロ及び利息の請求も最終的かつ拘束力のある形で棄却された。テレゲイト・アーゲーによる上訴手続きにおいて、デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2015年4月22日の判決においてテレゲイト・アーゲーによる上訴を棄却し、さらなる上訴を認めなかった。テレゲイト・アーゲーは、2015年5月に連邦司法裁判所に上訴不許可について異議申立てを行った。
- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーター・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)(以下「データー・メディエン」という。))と共同してジョイント・ベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、データー・メディエン及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、データー・メディエンに対して損害賠償又は返還を請求し、データー・メディエンに次ぐ連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は返還を請求している又は請求した。原告らは、ジョイント・ベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠とする又は根拠とした。原告の請求総額は2014年末に約470百万ユーロ及び利息となっている。これまでのところ、第一審でフランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、81個中22個の請求を却下した。これら判決のうち2つは法的拘束力を有し、この結果、請求総額は、約467百万ユーロ及び利息に減額された。原告側は、他の判決に対してフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に上訴した。2015年10月22日に、ドイツテレコム・アーゲー、データー・メディエン及び提携相手である電話帳出版社の大半は、紛争和解合意を締結したことにより、54の出版社が裁判所に請求を放棄する申請を行った。7の出版社が上訴を取り下げたことにより、請求を却下した第一審の判決が法的拘束力を有するに至り、裁判所により取り下げが受理された時点で即時に効果が生じた。現在のところ、18個の手続きが依然として係属中であり、残りの請求の総額は約132百万ユーロ(及び利息)である。

- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年春に行われた損害賠償請求では、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH) (以下「KDG」という。)—現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH)—は2つの主張を行っている。第一に、テレコム・ドイチュラントが将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を削減すること。第二に、これに関連して2004年以降に行われた支払いの一部の払戻しを行うこと。KDGは、2012年まで(同年を含む。))に負担した請求額を約340百万ユーロ及び利息であると算定した。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年8月28日の判決において、この請求を棄却した。上訴手続きにおいて、KDGは、請求の拡張によって2013年分の請求も明示して、現在、約407百万ユーロを超えて支払ったとしている額及び約34百万ユーロの追加利息からテレコム・ドイチュラントのための利益のものであるとしている額、並びに各ケースの利息の償還を求めている。2014年12月9日に、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、上訴を棄却して、さらなる上訴を不許可とした。KDGによる後続した上訴不許可についての異議申立てを受けて、連邦司法裁判所は、2015年12月15日付の判決においてKDGの上訴を許可した。類似した手続きにおいて、テレコム・ドイチュラントはユニティーメディア・ヘッセンGmbH&Co.KG(Unitymedia Hessen GmbH&Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)からも2013年1月23日に損害賠償請求を受けた。かかる請求においては、テレコム・ドイチュラントがケーブル管路の共有について、特定及び正確に定められた金額より多い金額を原告に請求することをやめるよう、要求している。さらに、ケーブル管路の共有で、2009年から2012年を含んで2012年まで必要以上に料金を多く支払ったとして、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH&Co.KG(Unitymedia Hessen GmbH&Co. KG)は約36.5百万ユーロ及び利息、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)は90.8百万ユーロ及び利息、並びにカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)は61.5百万ユーロ及び利息を現在要求している。いずれの訴訟についても、現時点では十分な確信をもって財務的影響を計算することはできない。
- **連邦ネットワーク庁の決定に関する係争。**数社の競合会社はドイツテレコム又はテレコム・ドイチュラントに有利になされた連邦ネットワーク庁による決定の取消しを求めている。これらの申立てが成功すれば、通常、連邦ネットワーク庁による新たな決定が要求されるであろう。以下に述べる訴訟手続は、当グループから見て特に重要なものである。
- **アンバンドルされたローカル・ループ回線の月額料金。**1999年、2001年、2005年及び2010年からの一時料金の認可を除いて、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)に係る認可は、ULLを求める会社が管轄裁判所による取消しを求めており、これらの会社に対する拘束力を有しない。特定の認可は取り消され、これは最終的かつ拘束力のあるものであるため、連邦ネットワーク庁は再度、前の原告に関連する料金を決定しなければならない。現在、これは具体的には2003年、2005年及び2007年からのULL月額料金認可、並びに2002年からのキャンセル料金についてのULL一時料金に関する新しい決定が対象である。料金承認に関する遡及的な新しい決定及びこれに関して締結された和解合意についての情報については、上記「規制に起因したリスク及び機会」の項を参照のこと。

- **LTE周波数帯の競売。**2010年、連邦ネットワーク庁は0.8GHz、1.8GHz、2.0GHz及び2.6GHz帯で追加周波数を競売にかけ、この競売にはモバイル・ネットワーク事業者の全4社が参加した。複数の会社が連邦ネットワーク庁によるかかる競売についての命令に関して上訴した。放送局及びケーブル・ネットワーク事業者による上訴に対する既に最終的かつ拘束力のある棄却に加えて、2014年9月3日付の判決における電気通信会社1社の請求を棄却する旨のケルン行政裁判所の最終決定も、現在、最終的かつ拘束力を有している。全ての原告がテレコム・ドイチュラントに対する周波数の割当てに対しても上訴しており、これについてはまだ判決は出ていない。依然として係属中の上訴手続きにより残存するリスクは低いと分類されるため、当グループは、将来の一連の手続きについてさらなる報告を行わない。
- **給与テーブルの減少。**公務員法(Dienstrechtsneuordnungsgesetz)の改正を受け、議会は、2009年に、賞与支払に関する連邦法(Bundessonderzahlungsgesetz)に基づき、全連邦公務員に年1回支払われていた年末賞与を、基本月額給与に統合した。連邦公務員報酬法(Bundesbesoldungsgesetz(BBesG))第78条に基づき、これはドイツ・ブンデスポストの承継会社に雇用される公務員には適用されない。新規の減少された給与テーブルについて、シュトゥットガルト行政裁判所に対するものも含めて複数の異議申立てがなされた。連邦憲法裁判所がこの規定を合憲とみなすことを助言する付託命令を下した後、多くの申立ては取り下げられたか、又はシュトゥットガルト行政裁判所によって棄却された。したがって、係属中の事件において償還請求訴訟がなされる可能性は低いと考えている。故に、残存するリスクは低いと分類されるため、当グループは、将来の手続きについてさらなる報告を行わない。
- **OTEに対する賠償請求。**2009年5月、ランネット・コミュニケーションズS.A.(Lannet Communications S.A.)は、OTEに対して、OTEによる違法と考えられるサービス停止(主に相互接続サービス、ローカル・ループのアンバンドリング及び専用回線のリース)から生じた、約176百万ユーロ及び利息の損害賠償を求める訴訟を起こした。2013年5月30日に審問が実施されたが、判決は下されていない。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは、知的財産権紛争に巻き込まれる機会が増えている。ライセンス料及び/又は賠償金を支払う必要が生じるリスクがある。また、当グループは、例えば、製品の販売、又は技術利用に関して、停止命令が下されるリスクにもさらされている。

- **旧ドイツ・ブンデスポスト公務員年金の当グループの負担額の減少。**ドイツテレコムは、旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関するドイツ法(Postpersonalrechtsgesetz)に基づく、公務員年金基金の負担金支払義務を遵守している。旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関する法は、公務員年金の負担金支払義務を負う旧ドイツ・ブンデスポスト会社が、かかる支払いが競争における不合理な負担となることをドイツ政府に証明できる場合は、市場実勢に沿った、かつ同業他社と同じ水準まで同義務を減少し得る旨を定めている。ドイツテレコムは、以前、管轄当局である連邦財務省に負担金支払義務の減少を申請したが、退けられた。当該申請が退けられた後、ドイツテレコムは、支払済みの負担金の一部返還及び将来支払う負担金の減額を求めて管轄する行政裁判所に上訴した。2015年10月2日付けの判決において、管轄する行政裁判所は、支払義務の軽減を求めるドイツテレコムの請求を棄却した。ドイツテレコムは、この判決に対し2015年11月に上訴した。

さらに、ドイツテレコムはこれらの公判、調停及び仲裁手続のそれぞれにおいて、毅然として抗弁及び/又は主張をするつもりである。

終結した手続き

- **価格圧搾による損害賠償請求。**2003年に欧州委員会が罰金を科した決定の一部として価格圧搾を認定した後、ローカル・ネットワークのホールセール料金及び小売料金の間に価格圧搾を発生させたことを論拠に、複数の競合会社がドイツテレコム・アーゲー又はテレコム・ドイチュラントに対して損害賠償請求訴訟を行った。EWEテルが約82百万ユーロ及び利息を求めてテレコム・ドイチュラントに対して提起し係属中であった最終手続きにおいて、当事者が2015年10月に紛争解決した。連邦司法裁判所は、2015年6月16日付の判決において、上訴不許可について各当事者から提出された異議申立てを前に却下していた。故に、本一連の手続きにおいて係争中の請求は存在しない。
- **スロバキアテレコムに対する賠償請求。**1999年、スロバキアテレコムの法律上の前身が、基本的契約に反して国際ラジオ番組の放送を停止したという申立てに基づき、スロバキアテレコムに対し訴訟が起こされた。原告は当初、損害及び利益の損失に関し、約100百万ユーロ及び利息を要求した。2011年11月9日、ブラティスラヴァ地方裁判所は、一部原告の要求を認める判決を下し、スロバキアテレコムに対し約32百万ユーロ及び利息の支払いを命じた。2011年12月27日、スロバキアテレコムはこの判決について最高裁判所へ上訴した。2015年3月に、当事者間で紛争和解が合意された。2015年5月に和解がブラティスラヴァの所管裁判所により確認されたため、手続きは、最終的かつ拘束力のある形で終結した。2015年7月に、ドイツテレコムは、その時点でのスロバキアテレコムの株式保有額に従って、和解につきスロバキアテレコムが支払った額の償還についての契約上の請求を実現することができた。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の規制に従う。このような背景から、当グループは近年、コンプライアンス活動をこの分野にも大幅に拡大させた。2015年に、独立監査人は、当グループの独占禁止に関するコンプライアンス管理システムを、IDW AuS 980に鑑みて有効であるとして証明した。にもかかわらずドイツテレコム及びその子会社、ジョイント・ベンチャー並びに関連会社は、個々の国において、競争法による訴訟又はその後の個々の国における民事上の訴訟にさらされている。主な独占禁止及び消費者保護訴訟を以下で述べる。当グループは、個々の申立て及び損害賠償請求が根拠のないものであると考える。

ポーランドの独占禁止委員会による訴訟。2011年11月23日、国内の独占禁止委員会(UOKiK)は、2010年に開始した調査を終了した。同委員会はTモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)(旧PTC)(以下「Tモバイル・ポルスカ」という。)及びポーランドのその他の電気通信会社が、独占禁止法違反の価格協定を行ったという判定を下し、Tモバイル・ポルスカに34百万PLN(約8百万ユーロ)の罰金を科した。Tモバイル・ポルスカはこの申立ては根拠のないものであると考え、この判定に対して上訴した。2015年6月19日に、管轄の裁判所が、競争当局が申し立てている価格協定を証明できなかったことを根拠に、罰金を取り消した。国内の競争当局は、裁判所の判決に上訴し、判決は係属中である。罰金は判決が最終的かつ法的拘束力のあるものとなって初めて、支払義務が生じる。同じことが、消費者保護法違反として、2012年1月2日にUOKiKがTモバイル・ポルスカに科した21百万PLN(約5百万ユーロ)の罰金にも当てはまる。総じて、残存しているリスクは低いと分類されるため、当グループは、将来の手続きについてさらなる報告を行わない。

欧州委員会によるスロバキアテレコム及びドイツテレコムに対する訴訟。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に決定し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科した。欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアテレコムのローカル・ループに対するアンバンドルされたアクセスを拒否し、別のプロバイダーに対するマージンを圧搾した、という見解をとっている。罰金は、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対して38.8百万ユーロであり、ドイツテレコムには2003年にドイツにおけるマージンの圧搾により既に罰金が科されていたために、ドイツテレコムに対してはさらに31.1百万ユーロが加算された。2015年1月に罰金が支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日、欧州連合司法裁判所の前に、欧州委員会の決定に対して異議を申し立てた。特に当グループは、スロバキアテレコムによる独占禁止法の違反について、ドイツテレコムにも責任を負わせる根拠はないと考えている。さらに当グループは、スロバキアテレコムが適用法令を遵守しており及び遵守してきたと確信している。特に、スロバキアのブロードバンド市場における激しい競争及び継続中の小売価格の低下はスロバキアテレコムによる競争会社への妨害と相反している。

欧州委員会の罰金を課す決定を受けた、スロバキアテレコムに対する損害賠償請求。2014年10月15日の欧州委員会の決定を受けて、オレンジ・スロベンスコ(Orange Slovensko)(以下「オレンジ・スロベンスコ」という。)及びSWANは、2015年8月ブラティスラヴァの管轄裁判所に、スロバキアテレコムに対してそれぞれ232百万ユーロ及び50百万ユーロ及び利息の損害賠償を求める民事訴訟を提起した。欧州委員会は、かかる請求は、スロバキアテレコムが市場独占地位を濫用したことにより生じた損害の賠償請求であると申し立てられている、としている。2014年12月に、スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、欧州委員会の決定に対する上訴を欧州連合司法裁判所に提起し、これに加えて、スロバキアテレコムは、オレンジ・スロベンスコの異議が概ね根拠がないものであると考えている。SWANの異議は、スロバキアテレコムにまだ正式に通知が届けられていない。SWANがオレンジ・スロベンスコに関する手続きの結果を待っているのか、欧州委員会の決定の公表を受けて、請求に成功する可能性が低いと考えているのか、定かではない。現在のところ、これら手続きの財務上の影響を十分な確実性で推定することはできない。

財務リスク

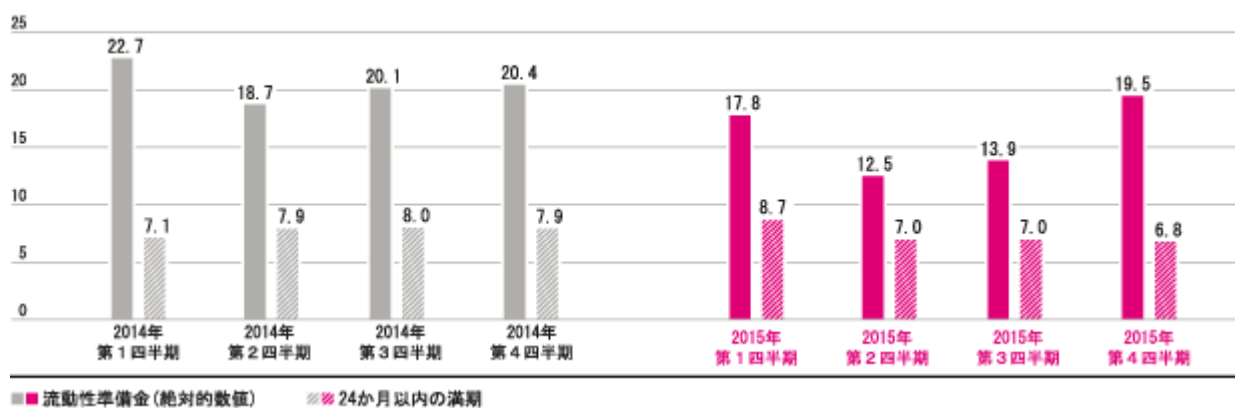
流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変化によるリスクにさらされている。当グループの財務リスクの管理は、これらのリスクを継続的な営業及び財務活動により抑制することを目指している。これらのリスクを抑制するために、当グループは、リスク査定に応じて、一定のデリバティブ商品及び非デリバティブ商品(ヘッジ手段)を用いている。しかしながら、当グループは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジする。当グループは、デリバティブをヘッジ手段としてのみ用いる。すなわち、トレーディング又はその他の投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野はリスク抑制措置を講じた後に評価されたものである。評価については、上記の「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務のフレキシビリティを常に徹底するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金により流動性準備金を維持している。この流動性準備は、いつの時点においても次の24か月間の資本市場の満期をカバーするものである。中期及び長期金融として、当グループは、多様な通貨及び地域で発行される債券を主に利用している。これらの商品は通常、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(以下「ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス」という。)を通して発行され、グループ内融資として取引される。

次のグラフは、流動性準備金の推移を満期日に関連付けて示している。2015年末時点及び先行する四半期時点において、流動性準備金の当社目標を明確に達成し、それぞれ来る24か月以内に迎える満期をカバーした。

2014年と比較した2015年の流動性準備金及び満期
(十億ユーロ)



報告済みの銀行への債務に加えて、ドイツテレコムは、2015年12月31日時点で23の銀行との間で総額135億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいる。2015年12月31日時点で、当グループは、これらクレジット・ラインの2億ユーロを利用済みであった。本クレジット協定に従って条件は当グループの格付に従う。二者間クレジット協定の当初満期は36か月であり、12か月経つ毎に、さらに12か月間延長されて、36か月間の満期が更新される。現在の見解では、国際借入資本市場に対するアクセスは危ぶまれていない。2015年11月に、TモバイルUSは、総額20億米ドルの社債を発行した。加えて、TモバイルUSは、20億米ドルのシンジケート・ローン(ターム・ローンB)を行った。これら2つの取引は、2016年上半期に開始が予期される周波数帯の競売に先行投資する目的に役立つ。2015年12月に、OTEは、総額4億ユーロの社債を発行し、同時に3億ユーロ相当の2つの社債を償還した(うち1つは期日前償還された。)

信用リスク。当グループは、事業運営及び一定の財務活動により信用リスクにさらされている。そのリスクとは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないというものである。概して、当グループは、財務活動に関する取引を、BBB+/Baa1の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、これは、信用管理システムに係している。分散ベースでは、当グループは、個々の部門における事業の売上債権の監視を続けている。当グループの法人顧客、とりわけ国際キャリアとの事業は特別な支払能力モニタリングを受けている。

デリバティブ取引に関しては、当グループは、担保に関する合意の一部として、支払不能に陥った際は全ての既存契約を清算し、その債権又は債務残高のみが残る旨をカウンターパーティーとの間で合意している。当グループは、デリバティブ取引に起因する信用リスクを、担保の交換を通じてさらに減少させている。担保に関する合意のための既存の債権残高については、当グループは、カウンターパーティーから即時利用可能な現金のかたちで保証を受領し、当グループは債務差額が生ずる場合にはかかる保証を提供する。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合(すなわち、キャッシュ・フローがそれぞれのグループ企業の機能通貨建てでない場合)にヘッジされる。当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(すなわち、外国事業の資産負債を当グループの報告通貨に換算することにより生じるリスク)は、一般的にはヘッジされない。しかしながら、当グループは、一定の状況下ではこの外貨リスクについてもヘッジし得る。

金利リスク。当グループの金利リスクは主に有利子負債に起因し、主としてユーロ圏及び米国において存在する。これらの地域における金利変動の影響を最小化するため、当グループは、ユーロ建ての純負債と米ドル建て純負債を分けて金利リスクを管理する。当グループの取締役会は、年に1度、最低3年間の計画期間について固定金利純負債と変動金利純負債の理想的な組合せを定める。純負債の金利構造をこの所定の構成に調整するため、当グループの財務部門は、既存及び計画された債務構造を考慮して、金利デリバティブを利用する。詳細は、連結財務書類に対する注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク。多くの国において、当グループは適用ある法定の税務規定に服す。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。この結果、これらが、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないか、又は現時点の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2015年12月31日の時点で、ムーディーズによるドイツテレコムの信用格付はBaa1であり、フィッチ及びスタンダード&プアーズの格付はBBB+であった。この3社全てが、当社の見通しを「安定的」とした。格付が下がった場合には、発行済みの一部債券の利率が上昇すると予想される。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2015年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で約31.8%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。

連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場を阻害しない方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)のいずれかによってドイツテレコム・アーゲーの株式が大量に市場で売り出されることにより、又はそれに対する憶測により、当社株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に検証されている。定期的な年1回の測定に加え、特定の減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化が、のれん、無形資産又は不動産、工場、設備の価値を減じさせる可能性がある場合である。詳細は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約―判断及び見積り」の項を参照のこと。これらのテストにより、現金支出を伴わない減損損失が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコムの株価に悪影響を及ぼし得る。

5 【経営上の重要な契約等】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

技術革新に関する詳細な情報は、オンライン(www.telekom.com/innovation-en)を参照のこと。

- グループ・イノベーション+(Group Innovation+) - 信頼される技術革新(Innovation you can trust)

- デジタルな未来への答え

技術革新がデジタルな未来への答えを提供する

技術革新は、当グループの戦略の重要な礎である。当グループの中核事業部門において技術革新が極めて重要なのは、当該事業部門では、激化する競争に直面する中で自らの存在を主張し、長期的に高品質のプロバイダーとしての地位を得ることが不可欠なためである。そのために当グループが使用する基礎となるものは変わっておらず、それは、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク向けの高速ブロードバンド・インフラである。当グループは、デジタル化を頼りに、当グループの製品及びサービスを利用する顧客に感動体験をもたらしている。

当グループは、デジタルな未来を作り上げ、技術革新によって当グループの個人顧客及び法人顧客に未来の課題に対する答えを現在の時点で提示したいと考えている。当グループは、電気通信及び情報技術の大手プロバイダーとして、**第5世代モバイル通信規格(5G)**の開発及び標準化に積極的に協調して取り組んでいる。当グループの技術革新が世間から認められているという事実の中には、ブロードバンド・ワールド・フォーラム(Broadband World Forum)において当グループのハイブリッド・ルーターの開発が「固定電話と携帯電話の融合(fixed mobile convergence)の分野における最高の進化」として表彰されたことも含まれている。当事業年度において、当グループは、技術革新能力を再び向上させ、当グループの技術革新及び製品開発活動の基盤にある組織及び戦略を再編した。

グループ・イノベーション+(GROUP INNOVATION+)

2015年5月1日、当グループは中央技術革新部門として、グループ・イノベーション+を設立した。当該部門は、ドイツテレコムにおける全ての技術革新活動を統合し、セグメントを超えた製品及びサービスの技術革新を創出する。グループ・イノベーション+は、当グループへの相乗効果が確認されるところであればどこでも、技術革新を統合する。そのため、グループ・イノベーション+の中だけでなく、個々の各国企業(national company)における従来の中核事業及びダイレクト・マーケティング活動に取り組む部門においても技術革新が起こる。

グループ・イノベーション+は、3年から5年という長期に及ぶ開発期間に技術革新の新たな分野を推進している。したがって、直面する課題として、それほど近くもない未来のための重要なソリューションを今日の段階で支援することになる、という点が挙げられる。第二に、グループ・イノベーション+は、当グループの事業セグメントに対して直接的に古典的な製品の開発サービスも提供しているが、この場合、開発期間は1年から2年となる。当グループは、新たな製品及び革新的なソリューションを増やすことで製品ポートフォリオの強化を目指しており、当グループの事業セグメントを中核ポートフォリオの魅力的で競争力のある要素として位置付ける場合には、こうした取組みが極めて重要になる。

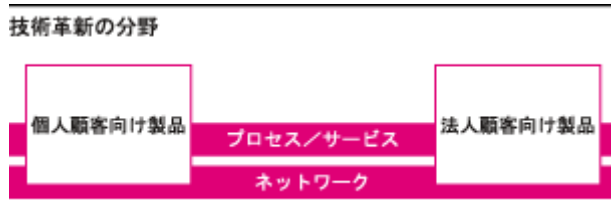
信頼される技術革新(INNOVATION YOU CAN TRUST)

グループ・イノベーション+は、「信頼される技術革新(Innovation you can trust)」に取り組んでいる。当該部門は、当グループの本質的なブランド特性である信用及び信頼性を象徴する技術革新をもたらしている。当グループの製品及び商品は当然安全である必要があるが、「信頼される技術革新」にはそれ以上の意味がある。つまり、当グループの技術革新が容易に機能し、当グループの製品がネットワーク、サービス及びパートナー企業の商品とともにシームレスに相互作用することである。これは、技術革新と中核事業の活動の単なる組み合わせだが、最終的には当グループの顧客のための成功する技術革新を成長させることになる。グループ・イノベーション+、当グループの事業セグメント及びその他の技術革新志向の分野(ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))など)は、ネットワークで緊密に結ばれ、定期的に意見を交換しているため、当グループは、顧客のニーズを特定し、革新的な製品及びサービスを提供することができる。

「信頼される技術革新」は、当グループの内部協調の指針となるテーマでもある。当グループは、互いに依存でき、正しいアイデアに取り組んでいると認識することができる。技術革新を定めることはできない。技術革新は、育まれ、その内部から命を吹き込まなければならない文化である。当グループのような大企業は、特に、技術革新を促進する力強い企業文化を必要とする。かかる文化にとって、効率的な内部プロセス、創造的な潜在能力の解放、新たなアイデアの推進及び挑戦並びに起業家のイニシアチブに基づく、迅速な決定及び実施が重要な要素となる。

技術革新の焦点 ― 技術革新の4つの分野

技術革新の仕事を成功させるためには、グループ全体を対象として、全体的な構想に従って技術革新活動を行う必要がある。そのため当グループは、(下図に示す通り)4つの相互に関連する技術革新分野に依存している。すなわち、個人顧客向け製品、法人顧客向け製品、ネットワーク/インフラ及びプロセス/サービスの4分野である。

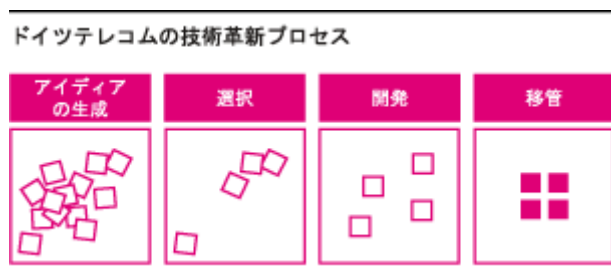


焦点を当てる対象は常に当グループの顧客であり、個人顧客か法人顧客かは問わない。当グループの構想は、新規顧客の問題を確認すること、顧客のニーズを予想すること、及びそれらに対応する革新的なソリューションを見出すことである。

ここで重要になるのは、それぞれの技術革新分野の間にネットワークを構築することである。これは特に、技術革新のテーマの多くが4つの分野のうち、2つ以上に関連しているためであり、例えば、当グループの個人顧客向け製品の重要な戦略的原則である収束サービスもこうしたテーマの1つである。当グループは、まずドイツにおいて、マゲンタ・アインツ (MagentaEINS) のポートフォリオにおける収束製品 (convergent products) を用いて素晴らしい活動を行い、既に世界的な展開も開始している。現在、グループ・イノベーション+は、こうした収束戦略においてさらに多くのサービスの統合に取り組んでいるため、マゲンタ・アインツ (MagentaEINS) のサービスの魅力は高まっている。法人顧客については、当グループは、シンプルなモジュール製品ポートフォリオを提供すると同時に、当グループの標準的な製品とパートナー企業の製品との知的な統合を目指している。ネットワーク分野での焦点は、特に法人顧客について、シームレスで安全な接続 (品質的に差別化された世界規模の接続) に当てている。プロセス/サービスの技術革新分野においては、当グループは、可能な限り顧客の要望及びニーズを個別に予測してこれに対応し、かつ全てのコンタクト・チャンネルにおいて一貫した品質で、こうした予測及び対応に取り組むたいと考えている。

技術革新管理

明確なプロセスの仕組みは、成長を必要とする分野にアイデアを与え、革新的な製品及びサービスへと転換する。下図に示す通り、当社の技術革新プロセスでは、4つのフェーズを経ている。



- 最初に、アイデアからスタートする。アイデアは、市場及びトレンド調査、顧客のフィードバック、製品及び技術革新部門のスタッフ、又は当社のパートナー企業とのパートナーシップ/協調から生まれる。
- 選択のフェーズでは、実施はどの程度容易か、潜在性はどの程度か、顧客の関心はどの程度高いか、各アイデアを評価する。
- 開発のフェーズでは、設計に関する顧客の要望及び要求を集約し、それを製品又はサービスの構想に盛り込む。
- 最終的に、製品又はサービスが市場に出される。

4つの各フェーズにおいて、当社は必然的に、当社が使用する資源が、予想される結果にどの程度対応しているかを検証することになる。これにより、技術革新プロセスのあるフェーズで淘汰される製品の開発にうまくつながることができる。全ての良いアイデアが良い製品又は良いサービスになる見込みがあるとは限らないため、これは必要不可欠な選択である。あらゆる技術革新が、当社の顧客に付加価値を提供するものでなければならない。

当グループは、当グループにおける技術革新プロセスを管理するために、技術革新管理の構想を策定した。それには当グループが正しく優先順位を決めることを確実にするためのポートフォリオ及び技術革新委員会 (Portfolio&Innovation Board)が含まれる。当該委員会は、成功の可能性を最大限に引き出す革新的な製品ポートフォリオの定義及び実行に向け、当グループのために技術革新の焦点を見極めて選択し、その実施方法を決定する。こうした戦略的な技術革新の焦点を実施するために、当グループは、社内の資金調達方法の拡大にも継続的に取り組んでいる。つまり、当グループは、追加的な技術革新予算があるため、急な通知であっても面倒な手続なしで資金を受け、既存の戦略的優先事項のために新たな技術革新プロジェクト又は追加的な機会を用意することができる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。当グループは、かかる資金を利用し、集中管理された技術革新 (例えば、グループ・イノベーション+によるもの)及び各地の技術革新開発(例えば、当グループの事業セグメントが直接行う開発)の双方に資金を提供している。これは、対象となっている製品及びサービスのアイデアが当グループの集中的な技術革新の焦点と一致していることが条件になっている。

持続可能性は、当グループの製品開発におけるもう1つの原動力である。安全で環境及び気候にやさしく、社会に付加価値を提供するデジタル・ソリューションへの需要は高まりつつある。そのため、当グループは、サービスの安全性向上に取り組むだけでなく、CO2排出量を削減するエネルギー効率の高い技術、並びにeヘルス及びeモビリティの分野における耐久性が高くリサイクル可能な製品及びデジタル・ケア・ソリューションに開発事業の焦点を当てることにも集中的に取り組んでいる。

方法及び構想

デザイン思考。デザイン思考のアプローチは、当グループが新たな分野に踏み込み、また新たな見識を得る際に基盤となるものである。当グループは、極めて優れた顧客経験を提供して確実に一般的な市場との差別化を図るために、かかるアプローチを採用している。こうした理由から、グループ・イノベーション+は、標準的なデザイン思考の構想を定義している。かかる構想には、グループ全体に有効であり、既に当グループの2つの事業セグメント(ドイツ及びヨーロッパ)で行われている開発プロセスへの移行が可能なデザイン・プロセスはもちろん、様々なデザイン思考の方法が含まれている。定義された構想の学習、試験的な導入及び適用の機会、当グループ内部の研修プラットフォームであるデザイン・アカデミー(Design Academy)が提供している。これにより、デザイン思考は、当グループ内の考え方として確立されるだけでなく、当グループの部門全体に実際にある協力体制を強化し、向上させることになる。したがって、デザイン思考は、デザイン行動を生み出す。

アイディアの場の提供。ベルリンにある当グループのデジタル・イノベーション・アリーナ(Digital Innovation Arena)は、将来のデジタル・ライフに関するアイディアの理想的なシナリオを作り上げる。デジタル・イノベーション・アリーナは、何よりもまず、24時間利用可能な活発な交流のための最先端のITインフラ、近代的施設及び設備から、リラクゼーションのためのクリエイティブ・ルームに至るまで、最適な仕事環境を提供する。ここでは、Tラボ、hub:raum及びデザイン・アンド・パートナーリング分野の従業員が、現在約8,000平方メートル以上にわたって広がる施設とともに働いている。当グループの技術革新事業の全ての領域からの人々の創造的な混合は、起業家から開発者及びデザイナーにわたり、デジタル・イノベーション・アリーナをドイツにおけるアイディアのホットスポットにしている。

3方面からの技術革新戦略

当グループは、さらに技術革新能力を大きく高めるために、自己の技術革新に依存するだけでなく、ドイツテレコム外部の新しいアイデアを取り込むことにも成功している。グループ・イノベーション+は、3つの異なる方法で技術革新による差別化及び成長を生み出す。つまり、社内開発によるもの、パートナーシップによるもの、そして新規事業への資金提供によるものである。

3方面からの技術革新戦略



社内開発

2015年にグループ・イノベーション+は、様々な革新的な製品を進化させ、展開する上で、重要な役割を果たした。以下は、その一部を示したものである。

- 2010年にハイブリッド・アクセスの開発を開始し、2014年に製品を発売した。現在は、150,000人を超える顧客がハイブリッド技術を使ってインターネットを利用している。2015年には、ブロードバンド・ワールド・フォーラム(Broadband World Forum)において、当グループのハイブリッド・ルーターが「固定電話と携帯電話の融合(fixed mobile convergence)の分野における最高の進化」として表彰された。
- 当グループは、高まるサイバー攻撃の脅威への対策として、自営業者及び中小企業のコンピューター及びモバイル装置向けに、エンドツーエンドの保護を提供している。当グループは、信頼と実績のあるノートン・スモール・ビジネス(Norton Small Business)のセキュリティ・パッケージをクラウドから提供するヨーロッパ初のプロバイダーである。ユーザーは、当グループのクラウド・ポータルからソフトウェアの申込み、インストール及び操作を簡単に行うことができる。加えて、当グループは、ITコンサルタントのエクスパートン・グループ(Experton Group)から、「コミュニケーション・アズ・ア・サービス(Communication as a Service)」及び「クラウド・マーケットプレイス(エンド・ユーザー)(Cloud Marketplace (End-User))」の部門で、2015年クラウド・リーダー・ジャーマニー(Cloud Leader Germany 2015)に指名された。
- 2015年9月、業界誌Chipが当グループのスマート・ホーム(Smart Home)のソリューションを詳細にテストし、「非常に良い」と評価した。当グループは、当事業年度の間にスマート・ホームに多くの新たな機能を追加した。2015年秋以降、顧客は、スマートフォンやタブレットに加え、アップル・ウォッチやサムスンのGear Sといったスマート・ウォッチ上でもスマート・ホームの操作が可能になっている。当グループはBMWと提携し、IFA 2015(2015年国際コンシューマー・エレクトロニクス展)において初めて、コネクテッドドライブ(ConnectedDrive)システムへのスマート・ホームの統合を発表した。現在ユーザーは、BMWの娯楽システムを通じて、選ばれたスマート・ホームの機能を直接操作できる。

- グループ・イノベーション+は、クラウド・オブ・シングス(Cloud of Things)により、M2Mソリューションの分野で重要な一歩を踏み出した。クラウド・オブ・シングスを利用している企業は、いつ、どこからでも自社のマシン及び装置のモニタリングが可能であり、世界中のどこからでも提供可能な最も広範囲にわたるオンサイト・サービスを顧客に提供できる。ドイツテレコムは、かかるソリューションにより、当グループの様々な場所において、他の多くのサービス及び製品のための基盤を構築している。
- 当グループは現在、PULSタブレットやトリノ(tolino)eリーダーの新モデルなどの新たな装置を提供している。
- PULSは、完全な機能を持つアンドロイド(Android)5.0タブレットであり、顧客はスタート画面から最も人気の高いドイツテレコムの製品を操作できる。また、必要な時にはいつでも、固定ネットワーク通話、音声メッセージ、プログラム情報及びスマート・ホームのアプリケーションの概要がわかる。そのため、ホーム・トーク(HomeTalk)、シュプラッハボックス(SprachBox)及びエンターテイン(Entertain)等のマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)の製品についても、スタート画面からさらに迅速に直接操作することができる。
- 2015年には、当グループのトリノ(tolino)のシリーズに高解像度ディスプレイを備えた2つの新たな装置、トリノ・シャイン2HD(tolino shine 2 HD)及びトリノ・ビジョン3HD(tolino vision 3 HD)が加わった。トリノ・シャイン2HDの装置は、DDCデザイン・アワード(DDC Design Award)を受賞した。当グループの新製品に関する詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

Tラボ。当グループの中心的研究部門であるテレコム技術革新研究所(Tラボ)とともに、当グループは、ドイツのベルリン、ダルムシュタット及びボン、イスラエルのベエルシェバ及びテル・アビブ並びに米国のマウンテンビューを含む世界各地で、自社の研究開発施設を運営している。そこでは、様々な分野の約500名の専門家及び科学者が新技術の開発及び実験を行っている。その際に、こうした専門家たちは、開かれた技術革新に基づき、当グループの事業セグメントのために、産業パートナー、国際的な大学及び研究機関と緊密に協力している。Tラボは、その主要なベルリンの施設において、2004年以降、ベルリン技術大学(Technische Universität Berlin)と提携しており、それはヨーロッパ有数の最大かつ最もよく知られた官民パートナーシップの1つである。2015年、Tラボは、下記を含む様々なトピックに焦点を当てた。

- **デジタル・キャリア構想の発展。**この業務の主な特徴は、従来型の電話及びメッセージング製品をデジタルの世界に移行させることである。ユーザーは自身のモバイル番号で全ての装置からの通信が可能になる(SIMカードは不要)。これにより、仮想電話番号、複数のID及びグループ・ビデオ通信などの新たな製品及びサービスへの道が開かれる。

- Tラボは、異なる**アクセス技術**を効果的にバンドルし、これらを適切なアプリケーションに割り当てることを可能にするシステム及びプロトタイプの開発を行っている。2015年には、オープンソース(OpenSource)の構想及びDSLコミュニティに基づく追加的なハイブリッド開発も行われた。DSLコミュニティの開発では、隣接するDSL回線がバンドルされるが、これは、2015年末にベルリンで顧客を対象にして成功した実地試験のテーマであった。またTラボは、当グループの5Gプログラム(例えば、EUが出資したMETISプロジェクト(2020年の情報社会のためのモバイル/ワイヤレス・コミュニケーション・イネーブラー(Mobile and wireless communications Enablers for the Twenty-Twenty Information Society)))においても極めて大きな貢献をしている。
- 産業生産プロセスの**デジタル化**では、インダストリアル・インターネットのための安全でプログラム可能な通信ソリューションの開発に焦点が当てられた。Tラボは、技術的な課題を抱えながら、産業及び技術革新の中心として、ドイツの関係者の間の協力体制を支援した。こうした支援は、例えば、インダストリー4.0(Industry 4.0)プラットフォーム(www.plattform-i40.de)、世界最大で最も用途が広いインダストリー4.0ネットワークの統合ビジネス、科学的知識、政治、協会及び労働組合との関わり合いを通じて行われた。当年度のハイライトは、2015年11月のドイツの国家ITサミットであった。当グループは、当該サミットにおいて、ドイツテレコム、SAP、シーメンス(Siemens)及びフェスト(Festo)が共同開発したインダストリー4.0デモンストレーター(Industry 4.0 Demonstrator)を使い、デジタル化された生産システムによる「典型的」なシナリオをドイツの首相に紹介した。
- **データ・アナリティクス(Data Analytics)**の分野では、Tラボは、ビッグデータの適切な使用及び分析を可能にするユース・ケース、パイロット・プロジェクト及び構想に取り組んでいる。その一例として、シンセティック・データ(Synthetic Data)リサーチ・プロジェクトがある。アルゴリズムを使用して生み出される人工的なデータは、もはや機密性の高い個人のソース・データとは関連していないが、その特徴は大いに保持している。Tラボは、知識の交換及び当グループ全体の協調のためにスマート・データ・ラボ(Smart Data Lab)を設立した。ここは、データ・アナリティクスを取り扱うスタッフがインフラ及びツールの恩恵を受け、研修に参加し、ユース・ケースをテストすることができる1つの集合場所である。

パートナーシップ

グループ・イノベーション+は、社内ソリューションの開発はもちろんのこと、当グループの戦略に従い、技術革新においてパートナーとの協調を何度も選択している。その目的は、顧客に提供できる革新的な製品及びサービスをより広範囲にわたって構築することである。その際にドイツテレコムは、シリコンバレー、イスラエル、ドイツ及びその他の技術革新のホットスポットにおける巨大で革新的な強みを活用している。

これらの成功したパートナーシップの例の一部を以下に示している。当グループの協力及びパートナーシップの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

- 当グループは、顧客のために、複数の国においてフォン(Fon)とのパートナーシップを確立することで、固定ネットワークにおける当グループの地位を強化している。フォン(Fon)は、世界中で17百万以上のWiFi回線にアクセスできるWiFiコミュニティである。2015年末までに、当グループのWiFi回線は1百万を超えたため、世界中のFonスポットでのシェアは6%になった(これに対し、2014年末は2%を超えた程度だった)。かかるサービスは、ドイツ、クロアチア、ギリシャ及びルーマニアで利用できる。
- マジスト(Magisto)の動画及び画像編集ソリューションの展開により、当グループは、グループの全ての市場において独占的なサービス提供が可能になったため、ユーザーは写真や動画を共有できる。
- 当グループは、全てのタイプのウィルスからスマートフォンを守るために、モバイル・セキュリティ分野において、シアン(Cyan)などのようなパートナーと提携している。
- 当グループは、ハンガリーのミニCRM(MiniCRM)のパッケージによって、ヨーロッパ全体の中小企業にクラウド型のCRMソリューションを提供している。提携業務には、製品販売だけでなく、コンサルティング、トレーニング及びパーソナライズも含まれている。当該パートナーシップは、ハンガリーでの当グループの「シュテッカーライステ(Steckerleiste)」(パワー・ストリップ)モデルであるイージー2パートナー(Easy2Partner)ハブを通じて統合されている。現在、当グループは、1つの技術統合プロセスにより、5つの各国企業(national company)での製品の提供が可能になっている。

新規事業への資金提供

2012年5月にドイツテレコムは、ベルリンに「hub:raum」という名称の自社のインキュベーター(新規事業の支援センター)を開設した。目的は、起業段階で電気通信及びインターネット・サービスに関する新たなアイデアを持つ若い企業を支援することである。当グループは、hub:raumを利用して1,000を超える新規事業を定期的にモニタリングし、当該事業との密接なつながりを維持している。当事業年度には、hub:raumは4つの新規事業に投資を行った。

- フレクスペルト(Flexperto)：サービス・ソリューションのソフトウェアであり、例えば、保険会社によるビデオ・チャットを用いた相談会のデジタル化を支援している。
- M2MGO：小規模企業を中心に、モノのインターネット(Internet of Things)を構築するためのキットを提供している。
- テラキ(Teraki)：関連するモノのインターネット(Internet of Things)のデータを選択するソフトウェア・パッケージを開発している。
- CiValue：オンライン・ショップが顧客のニーズに自社のデリバリー・チャネルを適合させるために使用するクラウド・ベースのビッグデータ・プラットフォームを提供している。hub:raumのポートフォリオでは初となるイスラエルの新規事業。

新規事業の間のネットワーキング及びサポートの向上を図り、国際化に向けた当該企業の取組みを支援するために、当グループは、テレコム・スタートアップ・アライアンス(Telecom Start-up Alliance)を設立した。これには、当グループのフランスのパートナー、オレンジのインキュベーターであるFab、スペインの同業者、テレフォニカ(Telefónica)のWayra、及びシンガポールのシングテル(Singtel)のInnov8が含まれている。この他に、当グループは、2015年にインテル(Intel)及びシスコ(Cisco)と協力して、初のチャレンジアップIoTアクセラレーター(ChallengeUp IoT Accelerator)プログラムを立ち上げた。かかるプログラムの中核的な目的は、早期の市場参入を目指しているIoT/IoE新規事業への支援である。

当グループは、スタートアップ期に続く段階であるアーリー/レイト期又はグロース期のためのベンチャー・キャピタル及び技術革新の分野へのコミットメントを大幅に拡大、再編する計画である。かかる取組みは、2015年初頭に当グループが設立したドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))によって行われる。DTCPは、ドイツテレコムの投資管理組織であり、当グループが見直した投資構想の中心に位置している。DTCPは、テクノロジー、メディア及び電気通信セクターにおいて、アーリー及びレイト・グロース期での成長資金、中小企業(SME)及び成長企業への投資、並びに戦略的なコンサルティング・サービスを提供している。当グループは、DTCPを通じて今後5年間で総額500百万ユーロを投資する計画である。DTCPは、戦略的な焦点も有しているが、その投資は財務上の強力な推進力を持つことになる。DTCPの目的は、企業の株式を取得し、当該企業の成長を確認し、取得した株式を再び売却して利益を得ることにある。最も成功が見込める新規事業を選び出し、当該企業と緊密に連携することで、事実上、戦略的に関連する協力の選択肢及び当グループとのビジネス関係が「自動的」に生まれている。

当グループはDTCPと協力し、2015年10月末に、主に戦略的な動機による投資を取り扱うドイツテレコム・ストラテジック・インベストメント部門(Deutsche Telekom Strategic Investment unit (DTSI))を新たに立ち上げた。DTSIは、戦略的に大いに関連があると認められた外部の新規事業への投資活動だけでなく、社内ベンチャーのスピンオフに向けた支援及びその実行にも焦点を当てている。かかる場合、ドイツテレコムによる社内ベンチャーは新たな企業として分離されるため、起業家的な自由の拡大及び意思決定ルートの短縮が可能になる。加えて、DTSIは、現在保有している約90の株式(フォローアップ投資を含む)のさらなる成長を支援し、これらを売却して利益を出すために、DTVF(ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(Deutsche Telekom Venture Funds GmbH))の既存のポートフォリオを管理している(新規の投資は行っていない。)。

外部の財務志向型チームと社内の戦略志向型チームの組み合わせは、外部と内部の間にネットワーク及びノウハウの重要なつながりを構築し、当グループに柔軟性をもたらす。こうした柔軟性は、まさに各投資先が必要としている支援をそれぞれに提供する上で、当グループに必要とされているものである。

特 許

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。市場関係者及びその活動分野は変化しており、当グループの知的財産権計画に波及効果を与えている。当グループの行動範囲は維持しなければならない一方で、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協力とパートナーシップを通じオープンな技術革新への扉を開けることを望んでいる。国内及び国際的な知的財産権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の知的財産権を生み出すことに深く専念する。当事業年度中、当グループは特許を279件出願し、これにより当グループが保有する財産権の総数は約8,400件となった。

知的財産権ポートフォリオの開発及び構成に集中的に取り組んだことにより、当グループが保有する権利は非常に価値が高く、当グループの戦略的目的としっかりと調和している。当グループは、当グループが知的財産権アセットを安全に保つために、専門的な特許法管理プロセスを導入した。さらに、当グループは、業界の様々な規格統一機関に加盟している。当グループは費用や便益面に基づき知的財産権を処理し、厳選された出願のみの申請及び特許の取消しを体系的に行っている。

研究開発における費用と投資

研究開発(R&D)費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネス・プロセスをより効率的にすることに向けられたシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2015年、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は108.1百万ユーロに達し、前年の水準を上回った。親会社として、ドイツテレコム・アーゲーは当グループの研究開発費用の一部を負担する。かかる負担は86百万ユーロで、かかる金額は、前年の数値を上回った(2014年は60百万ユーロ)。しかし、かかる数字は、上述した3方面からの技術革新戦略(社内開発、外部のパートナーシップによる技術革新、新規事業への資金提供)と切り離して考えられてはいない可能性がある。

社内で計上される無形資産への当グループの投資額も、対前年比で増加して101.3百万ユーロとなった。これに対し、前年は93.2百万ユーロだった。この投資は大半が、主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。当事業年度は、約2,800名(2014年は約2,900名)の従業員が、新製品開発並びにそれらをより効率的に販売するプロジェクト及び活動に従事した。

研究開発における費用と投資

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
	(百万ユーロ)				
研究開発費用	108.1	95.6	97.0	65.9	121.4
社内で計上される無形資産への投資額	101.3	93.2	112.0	78.0	122.4

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2015事業年度末時点の判断に基づいている。

2015事業年度のハイライト

上級役員の異動

Dr.クリスチャン・P.・イレックは、2015年4月1日付で新たな人事及び労務担当取締役役に任命された。

配 当 金

当グループの株主の間では、2014事業年度の配当金を現金で受け取る代わりに株式に転換するというオプションの利用が過年度よりも増加した。当該オプションが受け入れられた割合は、有配当株式の約45%と高水準を記録した前年度に続き、当事業年度も約49%となった。全体では、71.1百万株の株式が新たに発行され、株式総数は4,607百万株をわずかに下回る水準に増加した。当該オプションを選択しなかった株主に支払われた現金配当金は、総額約12億ユーロだった。当グループは、2015事業年度分についても、株主への当該オプションの提供を検討している。

企業間取引

EEジョイント・ベンチャーの売却に関する契約。2015年2月5日、当グループ及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、EEジョイント・ベンチャーの売却について、英国の電気通信事業者であるBTとの間で合意に達した。当該取引は、2016年1月に英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))から、無条件かつ改善措置を課されずに認可された。2016年1月29日に売却価格132億ポンドで当該取引が完了して以降、当グループは12%の金融持分を保有し、BTの最大株主となっている。当該取引の完了に関する詳細は、後記「事業年度後に発生した重大な事象」の項を参照のこと。当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに属していたEEジョイント・ベンチャーは、当該取引が完了するまでの間、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループにおいて報告されていた。

スロバキアテレコムの残存非支配持分の取得。2015年5月19日に、当グループは、買取価格9億ユーロでスロバキアテレコムにおける未所有であった残りの49%の株式を取得するために買取契約に署名した。これまで当該株式は、スロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)が保有していた。かかる契約の一環として、特定のリスクをヘッジするために、買取価格のうちの1億ユーロが一定期間、信託口座に払い込まれた。当該取引は2015年6月18日に完了した。当該取引は、監督当局からの承認は不要であった。スロバキアテレコムにおける未所有であった残りの株式の取得は、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになるという当グループの戦略に沿ったものである。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されることになった。

スカウト24・アーゲーの新規株式公開(IP0)。2015年10月1日のスカウト24・アーゲーのIP0に関連して、当グループは、合計13.3百万株の同社の株式を1株当たり30.00ユーロで売却し、約4億ドルを現金で受領した。当該株式の売却による利益は約3億ユーロに上り、その他営業収益として開示されている。スカウト24・アーゲーの当グループの持分は約13.4%となったが、今後も価値の向上による利益を受け続けることが可能な水準にある。スカウト24・アーゲーの当グループの残りの持分は、持分法を用いて連結財務書類に計上されており、引き続き当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに属している。

オンライン基盤のtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアの売却。2015年11月2日、当グループは、ストローアーへの、オンライン基盤のtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアの売却を完了した。当該取引は、当グループがオンライン基盤のtオンラインde及びインタラクティブ・メディアという現物による出資を行う見返りとして、ストローアーの株式を取得するという形式が採られた。当グループは、新たに発行された約3億ユーロのストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。当該売却による収益は合計で3億ユーロとなった。かかる収益はその他営業収益に計上された。ストローアーの当グループの持分は、持分法を用いて連結財務書類に計上され、当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに属している。

ブランド・プレゼンスの拡大

国際的なブランド・キャンペーン「我々はヨーロッパの人々をつないでいる(We connect people in Europe)」において、当グループは現在、ヨーロッパにおける当グループの市場で利用されている通信事業の統合を進めている。ヨーロッパ12か国で開始されたこの統合型キャンペーンは、ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーを目指して前進するという当グループの戦略を支援するものである。当該キャンペーンは、テレビ・コマーシャルの放送や活字メディアでの公表に加え、当グループの戦略に関する全ての情報を掲載しているキャンペーン・ウェブサイトによっても補完されている。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の当グループの子会社であるマケドンスキテレコム及びTモバイル・マケドニアは、2015年7月1日の時点で1つの会社になった。このために、当グループは、Tモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに統合した。当グループのアルバニアの子会社であるAMCは、2015年7月にテレコムアルバニア(Telekom Albania)へと社名を変更した。アルバニアは、当グループのヨーロッパにおけるフットプリントの12番目の国であり、現在は「マゼンタ(magenta)」となって、ドイツテレコム・ブランドのアイデンティティ及び価値(技術革新、適正、シンプル)を取得している。

ネットワーク及び新たな周波数帯への投資

2015年に当グループは、組織的にネットワークの構築を推進した。

- 当グループは、当事業年度にドイツでの光ファイバーのカバレッジを44%超から55%をわずかに下回る規模(約23百万世帯に相当)に拡大させた。現在、当グループのLTEネットワークは、人口の90%をカバーしており、当グループは8百万人を超えるLTE顧客を有している。これらの業績は、当グループのバンドルされたサービスの基盤を形成している。2014年秋にマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の販売を開始して以降、当グループは、マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の顧客を約2百万人獲得した。また、当グループはIPへの移行を加速させている。2015年末時点で、既に全体の40%に相当する9.5百万の固定ネットワーク回線(小売及びホールセール)がIP基盤になっていた。
- 2015年6月、当グループは、ドイツにおける周波数帯の競売に成功裏に参加した。連邦ネットワーク庁が競売に出した0.7GHzから1.8GHzの間の4つの帯域における合計270MHzのうち、当グループは、100MHzを18億ユーロに満たない価格で確保した。購入した周波数帯は、当グループがドイツでさらにデジタル化を促進する上で、有用になる。当グループは、主に1.5GHz及び1.8GHzの帯域における周波数帯を使用し、都市及び大都市圏においてブロードバンドのカバレッジの強化を図る予定である。0.7GHzの帯域で取得したブロックは、主に、非都市部のカバレッジのためにモバイルの周波数帯域幅で使用される。この結果、ドイツ全域に最大速度50Mbit/sの周波数帯域幅を提供するという目標の達成が近づきつつある。当グループは、周波数帯の競売の過程で、連邦ネットワーク庁に6億ユーロのデポジット(保証金)を支払い、2015年6月末には、さらに10億ユーロを支払った。残りの2億ユーロについては、割当規則に従って2017年半ばに支払う予定である。
- 当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、2015年末時点でLTEのカバレッジ範囲を前年比で71%拡大させ、現在は全体で約92百万世帯に及んでいる。2015年9月以降、当グループは、ヨーロッパの全てのモバイル市場において、4G/LTEを提供している。テレコム・アルバニア(Telekom Albania)は、最初に7つの主要都市において、最大速度225Mbit/sの4G+の販売を開始した。総額約29百万ユーロが主にアルバニアにおける周波数帯に投資された。光ファイバーの世帯普及率は、1年前のわずか15%と比較して、現在は個々の各国企業(national companies)において19%に達している。モバイル契約型顧客の数は、ブロードバンド回線及びテレビの顧客数と同様に増加した。5つの各国企業(national companies)は、マゲンタ・ワン(MagentaONE)のロジックを採用しており、その他の各国企業(national companies)もこれに続くことになる。

- 統合された全ヨーロッパのIPネットワーク戦略の一環として、当グループは、2015年3月に最初に3つの各国企業(national companies)を相互に接続した。現在、クロアチア、ハンガリー及びスロバキアの顧客は、集中型の生産モデルを通じて、標準化された製品を購入することができる。これらの国で最初に市販された製品は、法人顧客サービスのクラウドVPN(Cloud VPN)であった。2015年の間に、当グループの個人顧客向けに新たなTVサービスが追加された。同年末時点で、全回線の47.1%(すなわち、4.1百万回線)がIP基盤であった。クロアチア及びモンテネグロにおける当グループの各国企業(national companies)は、2015年にIPへの移行を完了した。
- TモバイルUSは、同社のネットワーク構築を加速させた。TモバイルUSの4G/LTEネットワークは、当事業年度末時点で304百万人をカバーし、2014年末の265百万人から増加した。広域帯LTEは、2015年末時点で、既に268地域の市場において利用可能となっていた。数百万のユーザーがダウンロード速度テストを行ったところ、TモバイルUSの4G/LTEネットワークが国内最速であることが証明された。
- 2015年1月の米国連邦通信委員会(FCC)の発表によると、TモバイルUSが、約97百万人をカバーするAWS-3周波数帯ライセンスを総額16億ユーロで落札した。2015年第1四半期に、TモバイルUSはFCCに対し、AWS周波数帯ライセンスの取得に必要な13億ユーロを支払った。これは、2014年のオークションに関連してFCCに払い込んだ保証金3億ユーロへの追加金である。当グループがオークションで獲得したAWS-3周波数帯については、2015年4月8日付で、FCCから正式に割当てを受けた。

規制上の決定

連邦ネットワーク庁は、全ての地域でベクタリングの展開を許可する意向である。2015年11月23日、連邦ネットワーク庁は、当グループの申請に係る判断の草案を発表した。これによると、当グループは、全地域においてベクタリングを展開する上で、ほぼ独占的な権利を付与されるため、さらに約6百万世帯を対象としたブロードバンドの展開が可能になる。現在、かかる草案への助言が行われており、2016年上半期には効力が生じる見通しである。当事業年度の規制上の決定に関する詳細は、後記「経済環境」の項を参照のこと。当グループがまだ評価できない規制上のさらなる進展は、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項にて検討する。

パートナーシップ

パートナーシップは、当グループの成功の鍵である。2015年に当グループは、多くのパートナーシップの締結、拡大を進めた。そのうちの一部を詳しく紹介する。

- 2015年2月、当グループは、**エアビーアンドビー(Airbnb)**との間で、ヨーロッパ全体におけるパートナーシップを締結した。エアビーアンドビー(Airbnb)は、宿泊施設の予約及び賃貸を行う定評あるオンライン市場である。かかる提携は、パートナーシップを通じて技術革新も追求するという当グループの戦略的アプローチを促進させるものである。
- 2015年3月上旬にバルセロナで開催されたモバイル・ワールド・コンGRESS(Mobile World Congress)において、当グループは、**インテル・セキュリティ(Intel Security)**とのパートナーシップを発表した。現在、当グループは、ヨーロッパ中の顧客に対し、**トゥルー・キー(True key™)**のパスワード及びID管理システムを提供することができる。2015年6月、当グループは、**インテル・セキュリティ(Intel Security)**と共同で、サイバー攻撃を探知するための早期警戒センサーの研究協力を行うと発表した。当該研究では、より優れたセンサーの開発を目指している。このセンサーは、「ハニーポット(honeypots)」という名称でも知られており、ユーザーに対し、ネットワーク上の攻撃に関する詳細な情報をリアルタイムに提供する。
- 当グループは、モバイル・ワールド・コンGRESSにおいて、**マイクロソフト(Microsoft)**との戦略的パートナーシップの拡大についても発表した。現在、当グループはマイクロソフト(Microsoft)と共同で、ヨーロッパ全体において、**ルミア(Lumia)**スマートフォンの販売及びマーケティングに取り組んでおり、また、かかる提携を拡張させて、同社のオンライン・サービスもこれに含めたいと考えている。さらに、2015年11月に、マイクロソフト(Microsoft)は、同社のクラウド・サービスのデータ・トラスティとして、当グループを指名した。当グループは、ドイツでホストされる顧客データへのアクセスの管理及びモニタリングを行っている。
- 当グループは、パートナーである**ファーウェイ(Huawei)**とともに、これまでのネットワーク・コンポーネントだけでなく、情報技術の分野においても協力していく予定である。2015年3月、当グループと**ファーウェイ(Huawei)**は、世界的に有効な枠組み契約にITインフラのコンポーネントを含め、新たなクラウド・ソリューションを共同開発するために、当該契約を延長した。さらに、2015年10月には、当グループは、新たなパブリック・クラウド・プラットフォームである**オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)**の開発に向け、**ファーウェイ(Huawei)**との間で新たなパートナーシップ契約を締結した。**オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)**は、セビット(CeBIT)2016において発売された。
- 2015年に当グループは、eリーダーの**トリノ(tolino)**について、国内外で重要な新規のパートナーを獲得した。例えば、オランダでは、**リブリス(Libris)**が同社の書店及びウェブ・ショップにおいて、トリノを販売している。また、当グループは、ドイツにおいてもトリノの提携を拡大させ、**ノルトライン＝ヴェストファーレン**州最大の書店である**マイヤーシェ(Mayersche)**及びドイツ南部の**オジアンダー(Osiander)**チェーンも提携企業に加えた。2015年10月には、**フランクフルトのブック・フェア**にちょうど間に合い、2つの新たなeリーダー、**トリノ・ビジョン3HD(tolino vision 3 HD)**及び**トリノ・シャイン2HD(tolino shine 2 HD)**を発表した。

- 2015年7月に入ると同時に、当グループは、定額制の電子本購読サービスのリードリー(Readly)との間で重要なパートナーシップを締結した。同社は、1つのアプリで国内外の1,100を超える雑誌の購読サービスを顧客に提供している。当グループのモバイル契約に拡張機能を追加すれば、すぐにリードリー(Readly)の定期購読が可能になる。
- 2015年9月、当グループは、衛星通信のプロバイダーであるインマルサット(Inmarsat)との新たな戦略的パートナーシップを締結した。当グループとインマルサット(Inmarsat)は、共同でヨーロッパ・アビエーション・ネットワーク(European Aviation Network)を開発し、将来的にはヨーロッパの航空機の乗客に機内でブロードバンド・インターネット・アクセスを提供したいと考えている。ルフトハンザ(Lufthansa)は、この新たなアクセス・オプションを利用するヨーロッパ初の航空会社となる。
- 当グループは、新たなパートナーであるワンデラ(Wandera)と協力し、エンタープライズ・モビリティの分野において、当グループの製品ポートフォリオの拡大を図っている。ワンデラ(Wandera)は、エンタープライズ・モビリティ管理(EMM)ソリューションをリードするプロバイダーである。当該パートナーシップにより、当グループは法人顧客に対し、ワンデラ(Wandera)のセキュア・モバイル・ゲートウェイ(Secure Mobile Gateway)の提供が可能になる。クラウドによるEMMソリューションを導入すれば、企業は、全てのデバイスにおいて従業員のモバイル・データの利用を保護、統制及び管理することができる。
- 2015年11月、Tシステムズは、当グループのネットワーク・ポートフォリオのさらなる拡大に向け、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(Content Delivery Network (CDN))サービスの世界最大のプロバイダーであるアカマイ(Akamai)とパートナー契約を締結した。新たなサービスの対象顧客は、世界的に事業を展開しながらも、音声及びデータの高性能デジタル・ネットワークに接続されていないため、インターネット・インフラの利用を希望している法人顧客である。当グループは、アカマイ(Akamai)からの技術協力を得て、常にデータ・ハイウェイのショート・カットを追求し、ひいてはさらに高品質なデータ送信を提供するソリューションを開発している。
- 2015年に当グループは、スマート・ホーム・プラットフォームであるキビコン(QIVICON)において、様々なセクターからさらなるパートナーを獲得した。かかるパートナーには、セキュリティ・ソリューションの構築におけるパートナーのアッサ・アブロイ(Assa Abloy)、効率的かつ省資源的な暖房・給湯ソリューションのプロバイダーであるボッシュ・ユンカーズ(Bosch Junkers)、カメラ及びユニバーサル・リモート・コントロール等の周辺機器メーカーであるロジテック(Logitech)が含まれている。また、当グループは、オーストリア公益事業会社のewwグループという初の国際パートナーを獲得した。同社は、オーストリアでキビコンをベースとした製品を発売した。

新たな法人顧客取引

当事業年度において、当グループはクラウド・サービスの分野で立て続けに成功を遂げたが、ドイツ及び海外のその他の分野においても、様々な契約の締結、延長及び拡大に成功した。新たな法人顧客契約の例は以下の通りである。

- 2015年5月、Tシステムズは、エレベーター及びエスカレーター製造会社コネ(KONE)のSAP ERPシステムを当グループのクラウドに統合した。かかる目的により、Tシステムズは、ダイナミックなSAPのプラットフォームにおいて、クラウドから世界的に標準化されたSAPアプリケーションを提供している。
- 同じく5月に、航空機メーカー、ゼネラル・ダイナミクス(General Dynamics)の子会社であるジェット・アビエーション(Jet Aviation)は、TシステムズのクラウドによるSAPの契約をさらに4年間延長した。当グループは、2007年以降、ジェット・アビエーション(Jet Aviation)の全てのSAPアプリケーションを管理している。
- スイスでは、スイス連邦鉄道(Swiss national railways (SBB))がTシステムズに対し、ITサービスのクラウドへの移行を委託した。かかる目的において、バーチャル・インフラストラクチャー・アプリケーション・サービス(Virtual Infrastructure Application Services)の条件について、2020年までの期限付き契約が締結された。両社は、17年以上にわたって信用に基づくパートナーシップを成功裏に展開している。
- 2015年末、ユニオン・インベストメント(Union Investment)は、Tシステムズとの間で、最長10年間に及ぶ約350百万ユーロ規模の主要なサービス契約を締結した。当該契約により、ドイツのデータ保護法の規定に厳格に従い、従来型のITシステムを安全なドイツのクラウドに移行させる。当グループは、ITインフラ、既存のシステム・ランドスケープへのITインフラの組み込み、及びアプリケーションの運用を担っている。
- 2015年末、当グループは、技術製品及びサービスの世界的な販売会社であるテック・データ(Tech Data)との間で、正味数千万規模の主要な契約を締結した。当該契約に基づき、当グループは、テック・データ(Tech Data)から既存のヨーロッパのITシステムをクラウドに移行させる。

新製品及び料金プラン

当グループは、当事業年度も市場において新たな製品、サービス及び料金プランを開始した。そのうちの一部を以下に紹介する。

- 約10,000人の顧客による試運用を終えた後、2015年2月にTモバイル・ポルスカによる新たな**モバイルTVサービス**が発売された。ポーランドの当グループの顧客は、2つの料金プラン(17TVチャンネルと32TVチャンネル)のうちいずれかを選択することができる。また、当グループは、幅広い映画を含むビデオ・サービスも提供している。顧客は、例えば、スマートフォンとタブレットというように、2つのデバイスで同時にTVサービスを利用することもできる。
- 当グループは、新たなファミリー向けアプリの**マイキディオ(myKIDIO)**を使い、モバイル・ワールド・コンGRESの来場者に対し、車載インフォテインメント・システムにエンターテインメント・プログラムを組み込む方法を紹介した。このアプリにより、高品質のオーディオ・ブック、映画及びTV番組へのアクセスが提供される。このエンターテインメント・プログラムは、スマートフォン及びタブレットに加え、BMWコネクテッド・ドライブ(BMW ConnectedDrive)を通じてBMWの車内でも利用することができる。マイキディオのマーケティング及び顧客関係の対応については、ブルダニュース(BurdaNews)が担当している。当グループは、アプリの機能性について責任を負い、プラットフォームを運営し、自動車の車内で利用するための技術を開発している。
- 2015年3月に開催されたセビット(CeBIT)において、当グループは、**経済の奇跡4.0—ドイツ製のデジタル化(Wirtschaftswunder 4.0 - Digitization made in Germany)**のモットーの下、特に中小企業(SME)向けに設計された5つのデジタル化パッケージを発表した。マゲンタ・アインツ(MagentaEins)事業とは別に、これらのパッケージの1つとして、中小企業が迅速かつ容易に自社の機械を接続し、製品をモニタリングできるインダストリー4.0(Industry 4.0)がある。これにより、プロセスの効率性及び生産性が向上するため、エネルギーの必要量及び資源の消費量は徐々に減少する。こうしたパッケージには、機械をインターネットに接続するために必要な全てのもの、すなわち、設備及びセンサーのデータを記録、処理するためのハードウェア、データ料金プラン付きの**SIMカード**及びクラウド・オブ・シングス(Cloud of Things)のプラットフォームへのアクセスが含まれている。

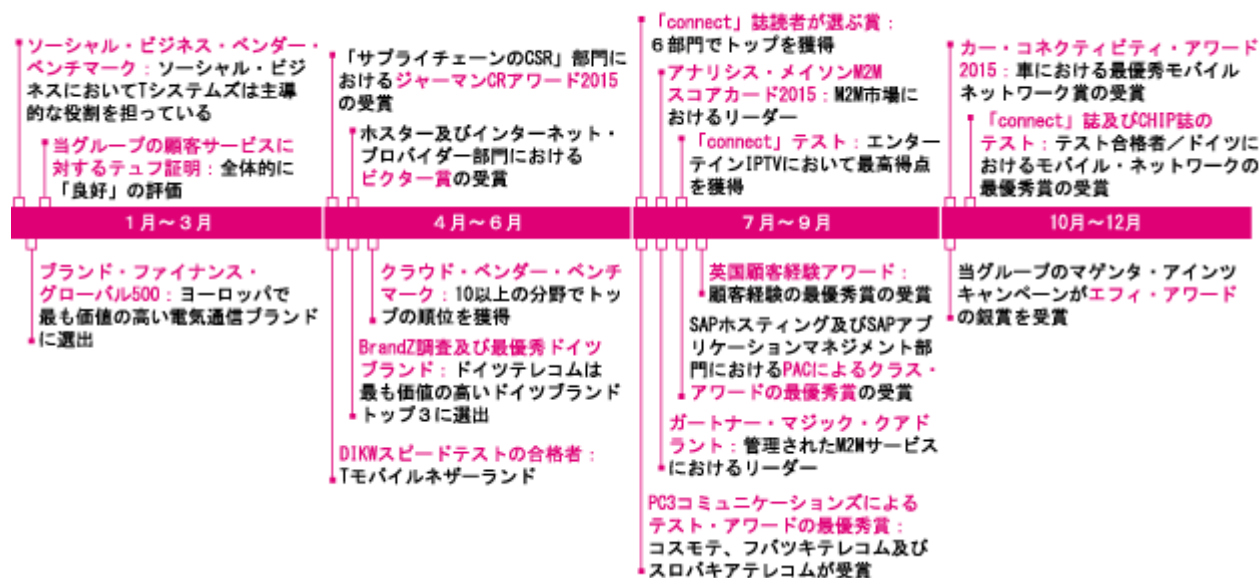
- 2015年にTモバイルUSは、様々なアンキャリア(Un-carrier)戦略を開始した。2015年3月、同社は、アンキャリア9.0(Un-carrier 9.0)のビジネス・フリーダム(Business Freedom)の販売を開始した。これは、法人顧客向けのシンプルで透明性があり、手頃な価格の料金プランである。同時に、TモバイルUSは、個人顧客向けに2つの主要な戦略としてアンコントラクト(Un-contract)及びキャリア・フリーダム(Carrier Freedom)を発売した。2015年6月には、ジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)を発売した。このプランでは、月額で支払いで新たなデバイスの費用がカバーされるため、顧客は追加費用を支払わずに年間3回まで自由にデバイスをアップグレードすることができる。2015年11月、TモバイルUSは、アンキャリア(Un-carrier)のバリュー・プロポジションであるフェーズ10.0のビンジ・オン(Binge On™)を発売した。このオプションにより、シンプル・チョイス(Simple Choice)料金プランの顧客が無制限の動画配信サービス(例えば、ネットフリックス(Netflix)、HBOナウ(HBO NOW)、フールー(Hulu)及びその他の多くの動画配信サービス)を、追加費用を支払わず、かつデータ使用量を使い切ることなく利用できるようになる。さらに、ビンジ・オン(Binge On™)により、顧客は自身のデータ・プランの最大3倍の動画を視聴できる。
- 2015年5月、世界的に認められている「プリティ・グッド・プライバシー(Pretty Good Privacy (PGP))」標準に基づくDeメール(De-Mails)の新たなエンドツーエンド暗号化(end-to-end encryption)が承認された。Deメールのプロバイダーであるドイツテレコム、ポスタリア・フランコチップ(Francotyp-Postalia)及びユナイテッド・インターネット(United Internet)は、PGPの利用方法を簡略化し、Deメールのユーザーが極めて容易に、かつ特別な予備知識なしに、機密メッセージ及び機密文書を第三者のアクセスからエンドツーエンドで保護できるようにした。
- 2015年5月、当グループは、モバイルアイアン(MobileIron)及びEBFと提携し、中小企業の中でも特に小規模な企業を対象に、モバイル・デバイス・マネジメント(Mobile Device Management (MDM))ソリューションを発売した。「ホステッドMDMベーシック(hosted MDM basic)」ソフトウェアにより、企業は、アプリケーションも含めて自社のスマートフォン及びタブレットを中央のプラットフォームで管理すること、新たなアプリケーションを集中的にダウンロードすること、及び保管データを保護することが可能になる。MDMソリューションはクラウドから提供され、当グループの保護されたデータセンターでバックアップが行われる。
- 当グループの新たなサービス、ワン・ナンバー(One Number)により、ドイツの法人顧客は、将来的に、電話をかける際に表示される電話番号(携帯又は固定回線)を独自に決めることができるようになる。ワン・ナンバーは、オンライン上又はアプリを使用して、起動及び停止、設定及びカスタマイズの操作を容易に行うことができる。
- Tシステムズによる新たなエンタープライズ・モビリティ管理スイート(Enterprise Mobility Management Suite (EMM Suite))により、会社はモバイル機器の設定だけでなく、アプリケーション及びデータの安全な管理も可能になる。こうしたクラウドによる包括的なソリューションにより、従業員は、例えば、各自のモバイル機器から会社の資源に安全にアクセスし、データの読み取り、編集及び共有を行うことが可能になる。

- 当グループの新たなタブレットのPULSは、2015年10月から販売されている。PULSは、家庭において、ドイツテレコムの世界の便利なコントロール・センターとしての役割を果たし、顧客に対し、各自の固定ネットワーク通話、音声メッセージ、プログラム情報及びスマートフォンのアプリケーションの概要を常に提供している。1度ログインするだけで、プリインストールされているドイツテレコムの14のアプリにアクセスできる。
- 2015年11月より、当グループは大企業及び中小企業に対し、産業スパイからの防御的保護、**ラウシュアプヴェーア(Lauschabwehr)**：スパイ活動に対する防御)を提供している。当グループのスペシャリスト技術者は、オフィスや会議室に傍受技術がないか徹底的に調査し、脆弱性をチェックする。また、当グループは、機密情報の取扱い方法を改善するための訓練、情報保護の最適化に向けた各社の状況に応じた構想、及び盗聴・傍受に対する保護も提供する。
- 2015年11月、当グループの**テレコムクラウド(TelekomCloud)**ポータルがスタートした。このポータルでは、法人顧客向けの全てのクラウド・サービスがバンドルされている。ポートフォリオには、クラウドによるサービスとして、ソフトウェア、プラットフォーム及びインフラにおいて定評のあるパートナーからの厳選されたソリューションが含まれている。テレコムクラウドは、1つのソースから全てのクラウド・サービス及び専門知識を顧客に提供するコンパクト・ソリューションである。こうしたサービスには、当グループのクラウドのスペシャリストによるコンサルタント・サービスやサポート・サービスも含まれている。当グループのポータルは、ドイツの厳格なデータ保護基準を満たしており、テュフ・ラインランド(TÜV Rheinland)の認定を受けている。
- 2015年12月より、当グループの新たなアンドロイド(Android)ベースのアプリ、**メッセージ+(Message+)**がモバイル顧客に新たな通話機能を提供している。例えば、ユーザーは、電話をかける前に、相手に通話の緊急性や話題を通知することや、今いる場所の写真を送ることができ、また、電話をかけている最中でも、写真、動画、メモ又は場所を共有することができる。
- 2015年12月に入ると同時に、当グループは、シスコ(Cisco)クラウド・プラットフォームをベースとした安全なヨーロッパの**パブリック・クラウド**の承認を受けた。新たなインフラ・サービスは、Tシステムズが、ビーレ/マクデブルクの極めて安全なデータセンターから運用、販売を行っている。当該サービスは、当グループの全ての法人顧客を対象としており、テレコムクラウド(TelekomCloud)ポータルで利用できる。

受賞

当グループは当事業年度において、特に、極めて優れたネットワーク、素晴らしいサービス、革新的なマーケティング・コンセプト及び極めて高価値のテレコム・ブランドについて、再び多くの賞を受賞した。下図は、2015年の主な受賞をまとめたものである。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。当グループのHR活動に対する受賞の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

2015年の主な受賞



グループ組織

- 事業活動及び組織
- 経営及び監査

事業活動及び組織

当グループは将来においても引き続き成功を収めたいと考えている。このために、当グループは、全く新しい展望の下、伝統的な電話会社からサービス会社への移行を進めている。その間常に、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになるという明確な目標を持ち続けている。この基盤となるものであり、かつ引き続き当グループの主要な事業となるのは、ネットワーク及び通信サービスの設置、運営及びマーケティングである。同時に、新たな成長機会をもたらす事業分野を集中的に開拓している。

デジタル時代が当グループを根本的に変えようとしている。我々を取り巻く環境において「ギガビット・ソサイエティ」が成長を続けており、そこでは高速インターネットは、家庭及び移動中の双方において当然のこととなっている。技術的な点から見ると、このことは、ますます大量化するデータが、ますます速いスピードで伝送される必要があることを意味する。しかしこれにより、これまで以上に強力なネットワークが必要となる。当グループはこれらのネットワーク急速に増している周波数帯域幅の需要を満たすだけでなく、あらゆる分野で新たな事業分野を開発するのに十分な情報処理機能を有するものを構築している。これをドイツテレコムにおいて可能にしたいと考えている。これに加えて、当グループは、顧客がいる場所や使用するデバイスを問わず全てのプライベート・データへの安全なアクセスを確保する固定ネットワーク、モバイル通信、インターネット及びインターネット・テレビを一元的に提供するという目標を打ち立てた。

しかしこれだけではない。多くの分野が社会のアジェンダ・セッティング(議題設定)的發展を経験すると考えられる。当グループは、信頼できるコーポレート・ガバナンスを理解していることから、これらの発展において役割を担う必要があると考えている。当グループは、経済、社会及び環境の各側面は調和され得ると考え、全ての活動の中心に持続性を据えている。分野特有及び一般的な条件が、事業活動の成功には不可欠である。これらには、データ保護及びセキュリティ、顧客サービス、ネットワーク展開及び資材調達に関して、当グループ内のみならず当グループの供給業者における適格な人員及び優れた労働条件並びに合理的なコストにおける一流の品質が含まれる。当グループの事業活動においては気候変動の潜在的な影響を考慮することも重要である。例えば、過酷な気象条件、温度変化及び風速の上昇から保護できるように当グループのネットワーク・インフラストラクチャーを構築することが必要である。当グループはさらに、革新的な製品及びサービスにより、当グループの顧客の二酸化炭素排出量を低減させる手助けを行っている。さらに、当グループは、自身のエネルギー消費を削減している。当グループは、自身の中核事業の範囲を超えて、自身の活動が社会的に認められるために出来得る全てのことを行っている。当グループにとって、このことは、倫理的かつ法律を遵守した方法で事業を行うこと並びに当グループの**利害関係者**に対し透明性のある方法で情報提供し、関与することを意味している。

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム－別々のチーム (Team together - Team apart)
- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アム「T」－私に期待してください

言い換えれば、当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

事業活動：主導的な総合電気通信業者

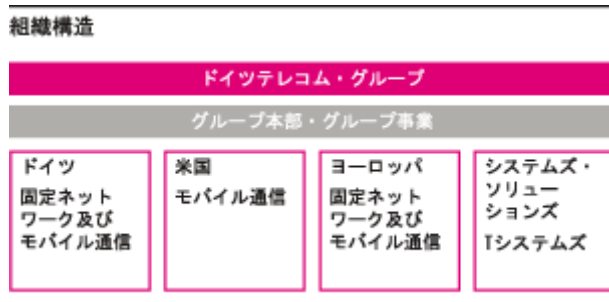
156百万人を超えるモバイル顧客、29百万回線の固定ネットワーク及び約18百万回線を超えるブロードバンド回線を有し、当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは一般消費者である顧客向けに固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル通信、インターネット及びインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、世界50か国以上に進出している。当グループの足跡については、www.telekom.com/worldwideを参照のこと。2015事業年度では、営業収益の約64%、すなわち442億ユーロが、ドイツの国外で生まれた。当グループの従業員総数は約225,200名である(2015年12月31日時点)。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供している。これらのサービスの販売にあたり、当グループは携帯電話機及びその他のハードウェアも販売している。さらに、当グループでは、独自にネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVNO))に対して、モバイル・サービスを販売している。当社の大型顧客部門、Tシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

組織：4つの事業セグメント

当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような組織構造に基づいている。グループは4つの事業セグメントのビジネスに分かれており、そのうちの3つのセグメントの事業活動は地域別に割当てられ、1つのセグメントは顧客及び製品別に割当てられている。

下記の図は当グループの組織構造の概観を示したものである。以下にその詳細を説明する。



当グループのドイツ事業セグメントは、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスのホールセールを行っている。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。一般消費者向け事業に加えて、当グループの個々の各国企業(national companies)のほとんどは、法人顧客にもICTソリューションを提供している。当グループは、特に2014年のGTSの買収によって、さらに法人顧客事業を拡大させた。インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・サービス(ICSS)部門、グループ・テクノロジー部門及びグローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)部門も、ヨーロッパ事業セグメントに含まれる。ICSSは、主に当グループの事業セグメントに対する電気通信サービスのホールセールを提供している。グループ・テクノロジーは、モバイル及び固定ネットワークについての、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスの提供を確実にする。GNFは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信を提供するため世界規模のネットワークを設計し運営する。

データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、当グループの**システムズ・ソリューションズ事業セグメント**は、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。このようにして、Tシステムズは、デジタル時代のための総合的なソリューションを全世界の顧客に提供する。しかし事業セグメントは、中小企業のニーズに合ったICTソリューションも提供している。Tシステムズのサービスには、主にクラウド、M2M及びセキュリティー・ソリューションズが含まれ、補足的に、高度に標準化されたモバイル及び固定ネットワーク製品並びに仮想協調及びITプラットフォームのためのソリューションも含まれる。これらは、企業顧客向けのデジタル事業モデルの基礎を築いている。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、マーケット・ユニット及びテレコムITの2つの事業分野からなる。テレコムITは、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てている。マーケット・ユニットは、主に外部顧客との事業を包括しており、2015年10月からは、IT部門、TC部門(電気通信)及びデジタル部門という3つの部門に分割されている。新たな役割及び責任は、当グループの顧客のニーズに応えるためにより緊密に協力し、当グループが効率性及び利益性を向上させるのに従って、当グループの成長に寄与している。

グループ本部・グループ事業には、1事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部部門が含まれている。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、グループのサービス・プロバイダーとしての役割を果たす。グループ事業には、財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、一方では、公務員及び主に公共部門の従業員のために外部雇用機会を確保し、他方では、グループ内の専門家の雇用維持を目指して、彼らの内部への戦略的配置を試みる。それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。その他の部門としては、グループ・リアルエステート・マネジメント並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズがある。2015年半ばから、当グループは当グループの中核的改革部門であるデジタル・ビジネス・ユニットを再編成した。その後、グループ・イノベーション⁺(Group Innovation⁺)の名称のもとで活動し、当グループの事業セグメントと緊密に対話するなかで、新たな事業分野及び製品の開拓に従事してきた。英国企業BTへのEEジョイント・ベンチャーの売却に関して締結された契約によって、EEは、2016年1月29日に取引がクローズされるまで、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに計上されていた。さらなる情報については、連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

経営及び監査

取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年1月1日以降、監査役会の報酬システムは、長期的な報酬の要素を含んでいない。ドイツ企業統治基準の指示は、遵守されている。

2015年12月31日時点で、取締役会の責任範囲は、7つの部門に分かれている。そのうちの以下の4つの部門は、機能の枠を超えた管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長
及び以下の各部門

- 財務
- 人事
- データ保護、法務及びコンプライアンス

さらに、以下の3つのセグメントをベースとした取締役会の各部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ及び技術
- Tシステムズ

取締役会の構成の変化。2015年4月1日を効力発生日として、Dr.クリスチャン・P.・イレックが、新しい人事及び労務担当の取締役として任命された。2015年12月16日の決議において、クラウディア・ネマートが、2016年10月1日を効力発生日として、あと5年間、ヨーロッパ及び技術担当の取締役として再び選任された。

監査役会の構成の変化(株主代表)。Dr.h.c.ベルンハルト・ヴァルターは、2015年1月11日に逝去した。イネス・コルムゼーは、2015年1月31日から裁判所により監査役会に任命され、2015年4月8日付で自身の職から退任した。2015年4月22日から裁判所より監査役会に任命されていたProf.ミヒャエル・カシュケは、2015年5月21日の株主総会において監査役に選任された。2015年5月21日の株主総会では、Dr.ヴルフ・H.・ベルノタットが、次の任期の間、監査役会に選任された。

監査役会の構成の変化(従業員代表)。2015事業年度中に従業員代表の変更はなかった。ヴァルトラウト・リッツェンバーガーは、2015年12月31日深夜12時を効力発生日時として、自身の職から退任した。ニコル・コッホが、2016年1月1日を効力発生日として、裁判所により監査役会に任命された。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、そのうちの10名が株主を代表し、残りの10名が従業員を代表する。

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法第31条に基づいて任命及び解任される。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
ラインハルト・クレメンス	Tシステムズ
ニーク・ヤン・ファン・ダム	ドイツ
トーマス・ダーネンフェルト	財務(CFO)
Dr.クリスチャン・P.・イレック	人事
Dr.トーマス・クレマー	コンプライアンス
クラウディア・ネマート	ヨーロッパ及び技術

グループ戦略

- ドイツテレコムはヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることを目指している
- 2015年において新しいグループ戦略は好調に完了した

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。当グループは、当グループ自身を、近代的かつ競争力のあるデジタルなヨーロッパへの推進力として見ている。当グループのリーダーシップの達成すべき目標は4つの特徴を有する。それは、「最高のネットワーク、最高のサービス、最高の製品及びビジネス顧客に選ばれるプロバイダー」である。さらに、当グループは、全ての人がアクセス可能な情報及び知識社会作りを目指し、持続可能な経済活動から得られる利益のため、経済的、環境的及び社会的目的を調和させるよう努めている。このように、当グループは価値連鎖の全ての水準において持続可能な発展にプラスの貢献をするべく努力している。持続可能なマネジメントの鍵となる活動地域は、当グループの事業の成功及び株主の期待の両方を重視している。

次の表は、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略が基礎とする、当グループのリーダーシップの達成すべき目標及び顧客に焦点を合わせることから派生する4つの事業分野及び当グループの内部的活動の枠組みを提供する3つの支援的な事業運営の分野を示している。

戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び通信サービスの設置、運営及びマーケティングである。当グループは、最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上のネットワーク品質は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。当グループは、独立したネットワークテストにおいて、定期的に素晴らしい成果を残している。これは、当グループが、体系的にネットワークをアップグレードし、増加する競争圧力にもかかわらず品質のリーダーであり続けている証拠である。

ネットワークの増築は、当グループの企業目標及び社会的目標にも寄与する。すなわち、最新式のネットワークは、当グループの製品及びサービスをより多くの潜在的な顧客にとって魅力的なものにし、潜在的な収益の増加をもたらす。最新式のネットワーク及びシステムは当グループのエネルギー効率も向上させる。同時に、当グループはより多くの人々に対して、最新式の情報及び電気通信サービスへのアクセスを提供する。当グループの極めて優れたネットワークについての詳細は、上記「2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略



当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に移行している。長期的には、**統合された全ヨーロッパのIPネットワーク**により、顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、クロアチア及びモンテネグロにおいて2015年に完了した。ドイツ及び連結対象の各国企業(national companies)においても順調に実行され、2018年までに移行を完了する予定である。現在の当グループのネットワーク増築の状況については、上記「2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、競争力を維持するために固定ネットワークへの投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて光ファイバーをより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループはベクタリング技術のおかげで、2018年までに人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、LTEネットワークの展開を進める予定である。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)ではカバー率を人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWLANホットスポットを提供し、高性能のスモールセルを利用することによりさらに濃密なモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループの4G/LTEネットワーク利用は2015年末に304百万人以上をカバーした。

主導的な電気通信業者として、当グループは**第5世代のモバイル通信基準(5G)**の発展及び標準化に積極的に関わっている。例えば、5Gは固定及びモバイル通信ネットワークをより効果的にし、主にモノのインターネットの分野において、重要な事業の質の改善を可能にする。

最高の顧客経験

最高のネットワーク、統合された製品及び最高のサービスをもって、当グループは**傑出した顧客経験**を創出している。当グループは、専門技術、シンプルさ及び速さで顧客を喜ばせる。またそのために、当グループは継続的にプロセス及びITシステムを改善する。

フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)、つまり固定ネットワーク及びモバイル通信が一つに結合したマーケティングは、当グループの顧客に対して、シームレスな電気通信体験を異なる技術にまたがり継続的に提供する。その結果、当グループの提供する収束製品(convergent products)は範囲を大幅に拡大する予定である。いくつかの要因があるが、収益の増加と同様に、目的は新規顧客の獲得及び既存顧客の維持である。ドイツの顧客のうち約2百万人が2015年末までにマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これにより、2018年までにFMC顧客を3百万人にするという当グループの目標は達成にむけて軌道に乗っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、2015年末に合計で約1百万人のFMC製品の顧客を獲得した。

電気通信がいかに簡単かつ単純になりうるかを示す**収束製品(convergent product)**ポートフォリオにより、当グループの顧客は利益を得る。例えば、EUの均一料金は当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の顧客にのみ適用される。2014年に当グループはドイツでハイブリッドルーターを発表した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わせられている。当事業年度において、当グループは、ハイブリッドルーターのカバー領域を大幅に増加させた。2015年には、全ての電気通信サービスを簡単にコントロールできる端末である、PULSタブレット(PULS tablet)の販売を開始した。

当グループは、2018年までに、顧客及び効率性に焦点を当て、**顧客サービス**も改善したいと考えている。当グループは、全てのチャンネル(ショップ、ホットライン及びオンライン)で傑出しかつ一貫性のあるサービス経験を顧客に提供したいと考えている。当グループは顧客のために、とりわけ、オンライン・チャンネルの強化及び異なるチャンネル間におけるシームレスな移行に注意を払っている。2015年には、当グループは多くの顧客サービスの領域を改善した。例えばドイツでは、高機能のカスタマー・センターアプリを導入し、ポータルサイトの状態を最新化した。テレコム・ルーマニア(Telekom Romania)は、関連する顧客の要望全てに対応する、販売及びサービスが統合されたアプリの導入において進んでいる。

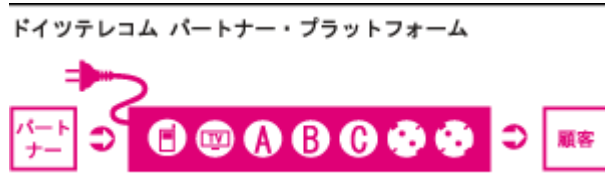
当グループは、**顧客定着/満足度**を世界的に認められたTRI^{*}M手法により評価している。このTRI^{*}M業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するのにも役立っている。当グループは、顧客に支持されているかを調査で決定する。その結果は業績評価指標であるTRI^{*}M指標として-66から134の間の数値で示される。当事業年度の数値は67.4(前事業年度は65.9)であった。当グループは、2018年までこの数値をそれぞれわずかに増加させる予定である。

当グループの顧客にとって、**データ・プライバシー及びセキュリティ**は、非常に重要であり、したがって、競争においては極めて重要な差別化要因である。当グループは、顧客のデータの扱いについてセキュリティ及び機密性を保証している。当グループは、データ・プライバシー及びセキュリティも成長している事業分野であると見ており、既存及び新規のセキュリティ・ソリューションを用いて当該分野を大きく拡張したいと考えている。このような目標の達成に向けて、当グループは2015年にグループ全体のセキュリティ活動を全て新しい機関にまとめた。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループは幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。さらに、かかるパートナーシップは競合相手との差別化を図る上での機会を提供する。詳細は、上記「2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、革新的なパートナーが製品を販売する際に選ばれる電気通信プロバイダーになりたいと考えている。かかる理由で、当グループは、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができる電源タップ(Steckerleiste)として考えられる**標準化されたプラットフォーム**を発展させた(下図を参照のこと。)。当グループはチェコ共和国、ギリシャ及びクロアチアにおいて2015年秋から「Steckerleiste」の事業を開始した。ポーランド、アルバニア、オーストリア、及びモンテネグロ等は、その他に先駆けて2016年に開始する。「Steckerleiste」に接続する最初のパートナーは、音楽や電子書籍等のデジタル・コンテンツのポータルサイトを運営する、チェコ共和国のフラッグ社(FRAG)である。当グループは、例えばクラウド・ゲームやセキュリティの分野における更なるパートナーの増加を計画している。



当グループは、**テレビ事業**もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループは全スクリーンを通じてアクセスできる魅力的なコンテンツを作成している。TV事業においてより良い実績を積むため、2016年に当グループは新しいTVプログラムを導入している。次世代テレビジョンは完全にアップデートされたユーザー・インターフェイス及び新しい革新的な製品の特徴を提供する。製品は、幅広いHDチャンネル及び最良のオンデマンド・コンテンツも継続して含んでいる。

マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)やオフィス365(Office 365)、セールスフォース(Salesforce)、インフォマティカ(Informatica)、又はシスコ・インタークラウド(Cisco Intercloud)等の当グループのクラウド・パートナー・ソリューションズと共に、顧客に対して、単一限、つまり完全に統合され、セキュリティ対策もされているドイツ製の魅力的なプラットフォームを提供する。当グループは、パートナーであるファーウェイ(Huawei)と共に提供しているパブリック・クラウドIaaS(サービスとしてのインフラストラクチャー、Infrastructure-as-a-Service)であるオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)を含む、公共クラウドの提供において更なる拡大の過程にある。ビエール(Biere)/マクデブルク(Magdeburg)にある高機能のデータ・センターの完全にオートメーション化された設備及び効率の良い生産は、市場における他の類似のオファーと比較して、オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)をより好ましい価格で提供することを可能にする。

ビジネスにおける主導的な地位の維持

ビジネス顧客市場における当グループのポジションの強みは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信企業になるという当グループの目標において重要な要素である。IT事業及びクラウドによる電気通信サービスは、絶えず成長を続けており、それに応じて、同様に市場のトップとなる技術パートナーを含むように、当グループは常にクラウド・エコシステムを拡大している。**拡張可能なクラウド・プラットフォーム(scalable cloud platforms)**により、当グループは既にヨーロッパにおける主導的なプロバイダーのひとつである。当グループは全てのビジネス顧客セグメントにおいて市場よりも早いスピードで成長している。当グループの大型顧客部門であるTシステムズが長期的に利益を得るために、マーケット・ユニット(Market Unit)の以前のビジネス・モデルをIT部門(IT Division)、TC部門(電気通信、TC Division)、及びデジタル部門(Digital Division)の3つに分割することで、うまく整備した。

従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループは、例えば**産業のインターネット/モノのインターネット**分野で、プラットフォームを基盤とするサービス及びクラウドサービスにさらに注力し続ける予定である。この点において、例えばコネクテッド・カーにおいて、当グループは、BMWやボッシュ(Bosch)等の自動車産業のトップ企業との間で将来を見据えたパートナーシップを開始する予定である。特にデジタル部門(Digital Division)は、Tシステムズ内における重要な成長の推進力となるだろう。すなわち、当グループは2018年までに、ヘルス、コネクテッド・カー及び産業のインターネット/モノのインターネットの事業分野並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品における2桁台の明確な成長を予測する。当グループは2018年までに、このような**デジタルの成長分野**において、Tシステムズの営業収益の半分以上を生み出すことを予定している。2015年には、年間の平均は37%であった。

支援的な事業運営の分野

支援的な事業運営の分野は、当グループの内部活動の枠組みを示す。

ポートフォリオの構成を変更する。戦略的な目標を視野に入れて、2015年に当グループは引き続き**投資ポートフォリオ**の改善を図る予定である。例えば、当グループとフランスの電気通信オペレーターであるオレンジは、イギリス市場において主導的な統合された電気通信プロバイダーを設立するため、イギリスの電気通信オペレーターであるBTとの間でEEジョイント・ベンチャーの売却について合意した。2016年1月29日に効力が発生した取引の締結により、当グループは12%の持分を持つBTの最大株主となり、BT及びイギリスの電気通信市場の発展に引き続き関与していく。当グループは、オンライン基盤であるtオンラインde及び当グループのデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアをストローアーに売却し、代わりにストローアーの株式を約11.6%取得した。このため、当グループはコア・ビジネスに集中し続けると同時に、強力なパートナーと共に成長領域における存在感を維持していく。

財務目標及び効率を進展させる。当グループの**財務戦略**は、貸借対照表比率の安定を確保する。中期的に資本コストを稼得し、また、非流動資産を有効利用し、かつ更新投資の点で高い費用対効果で管理したいと考えている。引き続き厳格なコスト管理を固守する。

リーダーシップ及び成果の発現を奨励する。デジタル変革は、作業をよりフレキシブル、バーチャル及び参加的にする。当グループは新しいデジタル時代に移行していることから、当グループのマネージャーは、デジタル変革の設計者であり、当グループの従業員をサポートしている。彼らは当グループのリーダーシップ原則である「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」及び「実行力の行使(Empower to perform)」、基本理念(Guiding Principles)、並びに当グループのマネージャー及び従業員の間における継続的な対話において、2年前から基準とされている当グループのリーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」に基づいてそのように行動している。この中心は業績及び発展のフィードバック、業績評価及びインセンティブの間の直接的なつながり、並びに自己啓発の道筋の決定である。さらに、HR作業が再編成されている。この点で当グループの行動は、当グループ会社の変革を持続可能かつ前向きな方法で形作る必要性によって導かれている。当グループのHR作業の優先事項の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

成長分野

2012年キャピタル・マーケット・デイにおいて当グループは5つの成長分野における2015年に向けた目標水準の達成について発表した。次年度以降の市場の急速に変化する環境において、当グループの戦略に様々な調整がされた。例えば、デジタル事業部門及びTシステムズの戦略的な再編成や、インターネット提供事業においてはパートナー・モデルに次第に移行している。その結果、2012年に発表した成長分野である「インテリジェント・ネットワーク・ソリューションズ(Intelligent network solutions)」及び「Tシステムズ(外部収益)」における目標水準には到達しなかった。2014年2月に完了したスカウト24・グループの株式の70%の売却、並びに2015年11月に行われたオンライン基盤であるtオンラインde及び当グループのデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアのストローアーへの売却により、当グループは前述のとおり発表された、「インターネット提供事業」における目標水準は維持できなかった。反対に、特にモバイル・インターネット成長分野において、当グループは表明された目標水準である約100億ユーロを大幅に超え、135億ユーロとなった。「コネクテッド・ホーム(Connected home)」において、当グループは70億ユーロという目標水準にほぼ到達し、64億ユーロであった。当グループは、もはやリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)戦略に基づく5つの成長分野へのアプローチはしていない。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標にも反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 主導的なプロバイダーの1つとして、当グループは既に、当グループの顧客のために非常に高性能のネットワークを有し及び傑出したサービスを提供している。
- 当グループのネットワークは統合されており、統一的な技術標準を用いている。
- 当グループは、一般消費者及び法人顧客の両セグメントにおいて、**好結果をもたらすパートナーシップ**のためのプラットフォームを提供する。
- 当グループの本質は**電気通信プロバイダー**であるが、優れたICTビジネス・モデルも提供する。

グループのマネジメント

- 財務戦略は2015年においても堅実に実施された
- グループ全体における価値管理

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組み続けている。当グループを成功裏にかつ持続的に管理するため、常に全利害関係者層の期待を念頭に置かなくてはならない。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員再編が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。

財務戦略

当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある従業員の再編及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、これらの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

当グループは、2015年2月に、ボンで開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループは次年度以降に向けた既存の財務戦略を再び発表した。これには財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの資本市場での満期償還をカバーする流動性準備金の確保も含まれる。このような明確な計算書により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

信頼性のある株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。当グループは、2015年から2018年の間に、少なくとも、配当金を生じる株式1株当たり0.50ユーロの配当金を支払うつもりである。フリー・キャッシュ・フローの相対的な増加も、特定の事業年度の配当金の金額を決定する際には考慮される。このように、当グループは、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。直近2年間に続き2014事業年度も、当グループは、株主に配当金を現金で受領する代わりにドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するオプションを提供した。後者は、投資家に対して、資金を当社に留め、さらに財務比率を改善し、かつ長期的な投資の成功によりさらなる利益を得る機会を提供する。かかるオファーは、前年よりもさらに大きな規模で選択された。当グループは、2015事業年度においても当グループの株主に対してこのオプションを提供した。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を推し進めるために用いられる。インフラの展開は、モバイル通信では最新のLTE標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。

当該財務戦略は、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。詳細は、上記「グループ戦略」の項を参照のこと。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、中期的に資本コストを稼得することを意図している。非流動資産の利用最適化などによりこの目標達成を目指している。例えばドイツ事業セグメントでは、コンティンジェント・モデル(contingent model)のマーケティングは、2015年も大きな成功を納めた。ヨーロッパ事業セグメントでは、例えば固定ネットワーク顧客のIP技術への移行が、クロアチア及びモンテネグロにおいて完了した。これにより、完全なIPベースの国が4か国となる。当グループはIP移行と共に前に進み続け、2018年には全ての各国企業(national companies)において完了する予定である。

当グループの2018年までの財務戦略

エクイティ	リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略				デット
信頼できる株主報酬政策	統合IPネットワーク	最高の顧客経験	パートナーとの成功	ビジネスにおける主導的な地位の維持	デット・キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセス
配当(注) フリー・キャッシュフローの成長後 1年/1株当たり最低0.50ユーロ 魅力的なオプション： 配当請求権の株式への転換(現物配当)が選択可能	価値の創造：ROCE > WACC ① インフラの変革 IPへの迅速な移行及びネットワークインフラの変革を支援 ② コストの変革 間接コストを削減 ③ ポートフォリオ・マネジメント 選択されるビジネス・モデル(統合+B2C/B2B)の実行及び価値の創造 ④ リスク管理 低リスクカントリー・ポートフォリオを維持する				格付： A-/BBB 純債務/調整されたEBITDA： 2~2.5x 自己資本比率： 25~35% 流動性準備金： 今後24か月における満期償還をカバー

(注)関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

当グループはまた、厳格なコスト管理を通じて資本コストの稼得という目標を達成することを意図しており、部門間協力を改善した。この目標のために、目標コスト計算方式が、訓練プログラムとともに世界的に展開され、2016年以降は全ての重要な投資判断において必ず使用されることとなる。その目的は、費用について過去の視点から離れて将来達成可能な市場価格に基づいた目標コストを堅実に指向することにある。当グループはまた、管理機能の効率性を強化するさらなる施策を通じて、当社の成長能力を確実にする。2013年以降、当グループは、調整前EBITを方向付けることにもさらに注力してきた。投資コストを勘案すると、EBITは使用総資本利益率(ROCE)(以下「ROCE」という。)のコンセプトに近く(ROCEが重要な業績評価指標であることについての詳細は本項で後述する説明を参照のこと。)、よって、ドイツテレコム・グループ内の効率的な資本配分についての一貫した目標を支える。

2015事業年度において、EEジョイント・ベンチャーの英国会社であるBTへの売却、ポータル事業を行うtオンラインde及びインタラクティブ・メディアのストローアーへの売却、及び当グループの子会社であるスロバキアテレコムにおける少数株主持分の取得の合意のようなポートフォリオの変更が成功裏に行われた。

価値管理及び業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に達成するため、当グループはグループ全体の価値管理アプローチを推進している。最終的には、成功を評価するため特別な業績評価指標が必要となる。この基本は、信頼性及び理解可能な業績管理システムである。下記の情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している(下記の「財務業績評価指標」の表及び「非財務業績評価指標」も参照のこと。)。

財務業績評価指標

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
ROCE (%)	4.8	5.5	3.8	(2.4)	3.8
営業収益 (十億ユーロ)	69.2	62.7	60.1	58.2	58.7
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	7.0	7.2	4.9	(4.0)	5.6
EBITDA (特別要因調整後)(十億ユーロ)	19.9	17.6	17.4	18.0	18.7
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	4.5	4.1	4.6	6.2	6.4
現金設備投資 ⁽²⁾ (十億ユーロ)	(10.8)	(9.5)	(8.9)	(8.0)	(8.3)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) さらに、PTC及びAT&Tとの各取引並びにメトロPCS従業員への補償金支払前。

(2) 周波数帯への投資前。

収益性

当グループの良好な長期的発展の重要性を明確にするため、当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立したKPIとして活用することにした。ROCEは2009年以降重要なKPIとなっている。ROCEは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、1年間にかかる目的のために投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

ROCEは、営業活動の全域で当グループの価値を持続的に高めるという目標を固定化するのに役立つ業績評価指標である。使用総資本利益率が資本コストを上回る場合に、追加の価値が生じる。それゆえ、当グループの目標は、資本市場の要件とする基準に基づいて借入れ資本及び株主資本の提供者によって課せられた収益目標を達成又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として資本加重平均コスト(WACC)を使用している。

当グループは、ROCEこそ上述の4者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の大きな価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。ROCEは、当グループが新しい見地から投資の検討を可能とする全体的な視点を示している。

収 益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。当グループでは、EBIT及びEBITDAのマージンを使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBITDA/EBITを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較を難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。特別要因による調整後の各値のEBITDA、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

財務業績評価指数ROCEの算出

ROCE		
NOPAT		eNOA
営業純利益	税金(限界税率)	NOA
+ 営業利益／損失 + 持分法で会計処理される関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する利益／損失 + 認識されていないリース債務の利息部分 +/- NOPATのその他の調整		+ 現金及び現金等価物 + 運転資本の運用 + 無形資産 + 有形固定資産 + 売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループ(注) + 持分法で会計処理された投資 + その他の諸資産 + 認識されていないレンタル／リース債務の現在価値 - その他の引当金 +/- NOAのその他の調整

(注) 持分法で会計処理された投資に調整されている。

財務の柔軟性

当グループでは、フリー・キャッシュ・フローを、事業活動によるキャッシュ・フローから無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資純額を差し引いたものとして定義している。この指標は、借入資本及び株主資本の提供者にとっての主たる尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(例えば、有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

当グループのフリー・キャッシュ・フローの集中管理は運転資本のさらなる改善を目指している。フリー・キャッシュ・フローの管理は、透明性、ステアリング、予測及び当グループのフリー・キャッシュ・フロー並びに特に運転資本に関するパフォーマンス測定に対して責任がある。2010年には、運転資本を長期的に改善するため、当グループはCORE(Cash Optimization for ROCE Enhancement(ROCE強化のための現金の最適化))プロジェクトを立ち上げた。当事業年度には、ドイツ及びヨーロッパにおける在庫管理を評価し、ドイツにおいてさらにリバース・ファクタリング計画を拡大すること、及び全ての事業セグメントにおける債権管理の最適化に重点的に取り組んだ。これにはファクタリングも含まれる。今後数年間、当グループは運転資本の改善に引き続き取り組みたいと考えている。このため、当グループは次の分野を重視する予定である。すなわち、負債の分野における改善(例えば、リバース・ファクタリング計画)、TモバイルUS、ドイツ及びヨーロッパの債権及び棚卸資産の分野における改善である。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。帳簿上の資本支出と異なり、現金設備投資には、当該事業年度に投資したもののその支払いが将来年度になされるものは含まれない。

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

世界中で、電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数**の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社が成功するために不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数ある。当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数並びに/又はブロードバンド及び固定ネットワーク回線数を数える。

当グループは、顧客に満足してもらいたい又はさらには喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間当社の顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて**顧客定着/満足度**を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、経営陣の長期変動報酬(変動報酬II)の4つの条件のうちの1つにしている。これは、2015年に再開した長期的なインセンティブ・プランの条件としても利用された。それぞれの事業法人について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有する経営陣は4年間、グループ全体において、顧客定着/満足度の発展から利益を享受することができる。顧客満足度のさらなる情報については、上記「グループ戦略」の項を参照のこと。

非財務業績評価指標

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
顧客満足度 (TRI M指数) [*]	67.4	65.9	64.9	-	-
従業員満足度 (コミットメント指数) ⁽¹⁾	4.1	4.0	4.0	4.0	-
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客 (百万)	156.4	150.5	142.5	127.8	125.1
固定ネットワーク回線 ⁽²⁾ (百万)	29.0	29.8	30.8	32.1	34.7
ブロードバンド回線 ⁽²⁾⁽³⁾ (百万)	17.8	17.4	17.1	16.9	16.9
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー ⁽⁴⁾ (百万ユーロ)	6,005	7,456	7,792	8,737	7,396

注(1) コミットメント指数は2015年及び2012年の直近の従業員調査による。

(2) 従前保有していた当グループのオランダ子会社のユーロネット・コミュニケーションズ(Euronet Communications)の株式の売却に伴い、当該会社の回線は2014年1月2日以降、ヨーロッパ事業セグメントに含まれない。それによって、2013年及び2012年の比較数値は、調整されている。

(3) ホールセールを除く。

(4) 前年の比較数値は、2014年1月1日に実施された当グループのグループ構造の変更により遡及的に調整されている。詳細は、連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施されるパルス・チェックが含まれる。当社では、**コミットメント指数**を用いて**従業員満足度**に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新のパルス・チェックの結果により最新のものにすることによって算出する。従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、経営陣は現在、長期変動報酬(変動報酬II)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬IIに、2015年より新たに発表された長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、権利を有する経営陣は、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーをシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける未処理の顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

- 経済環境は当グループの市場においてプラス
- 固定ネットワーク及びモバイル事業への規制介入が続く

マクロ経済の動向

2015年、世界経済は前年度に比べて失速した。2016年1月からの予想の中で、国際通貨基金は世界経済が2015年にわずか3.1%成長していると予想する(2014年度の成長率は3.3%であった。)。この牽引力のなさは、主に新興経済の経済発展の弱さに起因している。これとは対照的に、西側の工業国においては、ユーロ圏の穏やかな回復、原油価格の低下及び金融政策の拡大に恩恵をこうむって、成長が増した。

当グループの中核市場において、経済成長率は、2015年においてプラスの傾向を記録した。国内総生産(GDP)は、当事業年度においてドイツで1.7%増加したが、これは特に、個人消費のさらなる増加に支えられたものであった。失業率も平均6%の低い水準に留まった。米国経済は、2015年に2.4%上昇したが、これは、主に好調な労働市場(失業率が2015年度末に5.3%に減少した。)の結果である個人消費の増加及び米国連邦準備制度理事会の低金利政策に牽引されたものであった。当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての国では、2015年にGDP成長率が引き続き上昇し、経済は主にユーロ圏の回復及び低い原油価格の恩恵を受けた。ギリシャは、依然としてヨーロッパ全体に見られる成長に追随することに苦しんだ。何か月もの間、ギリシャがユーロ圏の一員として残るのか否かについて不確定な状態が続き、これはギリシャ経済に実質的なマイナス影響を及ぼした。

2013年から2015年までの当グループの中核市場のGDPの動向及び失業率

	2013年のGDP (対2012年) (%)	2014年のGDP (対2013年) (%)	2015年の GDP予測 (対2014年) (%)	2013年の 失業率 (%)	2014年の 失業率 (%)	2015年の 失業率予測 (%)
ドイツ	0.3	1.6	1.7	6.9	6.7	6.4
米国	1.5	2.4	2.4	7.4	6.2	5.3
ギリシャ	(3.2)	0.7	(0.3)	27.5	26.6	25.1
ルーマニア	3.4	2.8	3.7	5.2	5.2	5.1
ハンガリー	1.9	3.7	2.7	9.8	7.6	6.8
ポーランド	1.3	3.3	3.5	13.5	12.3	10.6
チェコ共和国	(0.5)	2.0	4.5	7.7	7.7	6.5
クロアチア	(1.1)	(0.4)	1.6	20.3	19.7	17.8
オランダ	(0.5)	1.0	2.0	8.9	9.0	8.7
スロバキア	1.4	2.5	3.3	14.2	13.2	11.6
オーストリア	0.3	0.4	0.8	5.4	5.6	5.7
英国	2.2	2.9	2.3	7.6	6.2	5.6

(出典) GDP: コンセンサス・エコノミクス、失業率: 国立統計庁(2016年1月現在)

国内労働市場の状況は、プラスの経済成長のおかげで、ほとんどの国において引き続きわずかに向上した。しかしながらクロアチア、ポーランド及びスロバキア等の中央ヨーロッパ及び東ヨーロッパの当グループの展開する国のいくつかでは、特に年配の就業者において構造的な失業が依然として高い。過去数年の厳しい不景気及び2015年の経済の不透明感は、失業率が依然として25.1%と非常に高いギリシャの労働市場をさらに弱めるものであった。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率の傾向及び失業率は、上記の表の通りである。

高い構造的な失業率により、影響を受ける者の購買力の低下につながり、彼らの消費意欲に影響を与えている。一部の顧客は需要行動を適合させた。高い失業率に加えて、公共部門における緊縮政策措置及び投資意欲の低さも、電気通信及びICTサービスの需要に悪影響を及ぼした。一部の国においては、国家財政を強化しようとする強力な圧力が、電気通信会社に対する特別税の維持につながった。

電気通信市場

世界的には、2015年には、情報通信技術(ICT)の市場が3.8%成長し、2.81兆ユーロとなった。この増加は、特にインド、中国及び米国における、電気通信機器及びサービスへの強い需要によるものであった。ハイテク連合であるドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会(Federal Association for Information Technology, Telecommunications and New Media(BITKOM))及び欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EITO))は、2015年の電気通信市場セグメントが、4.3%という増加を記録し、1.62兆ユーロとなり、2015年の情報技術(IT)市場セグメントが、3.1%という増加を記録すると予測している。電気通信サービスの世界市場は、2.2%増加した。しかしながらヨーロッパでは、電気通信サービスからの収益は、7年連続して減少した。欧州電気通信事業者協会(European Telecommunications Network Operators' Association (ETNO))及びIDATE(主要な欧州のICT市場調査機関(a leading European ICT market research institute))によると、2015年のヨーロッパ全体の電気通信市場(トルコを含み、ロシア、ウクライナ及びグルジアを除く。)の収益は、前年度の数値2,430億ユーロから1.1%下がり、2,400億ユーロであった。この減少は、一部、ローミング及び着信料金の低減等の規制上の介入に起因している。加えて、従来の音声及びメッセージング・サービスがOTTプレーヤーに取って替わられたことが、ヨーロッパの電気通信市場にマイナスの影響を与えた。

経済及び社会のデジタル化は、一方では、既存の市場構造を変え、他方では、これまでアナログだった多くの産業の市場の現実を変える。データ・サービスの利用は、指数関数的に増加する。固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークにおけるダウンロード及びアップロード両方において、さらなる高速化への要求も高まっている。モノのインターネット(Internet of Things)、インダストリー4.0(Industry 4.0)、ビッグ・データ又はクラウド・コンピューティング等の新たな技術により、ネットワーク・インフラの需要が高まり、多くのアプリケーションの成功にとってユビキタス接続並びに高性能規格及びセキュリティが不可欠である。ネットワーク・インフラを大幅にアップグレードする必要がある、競合する市場プレーヤー達の広範なエコシステムが発達した市場環境においては、消費者、産業及びデジタル的に独立した経済のために、投資のインセンティブを生じさせる必要がある。

ヨーロッパの電気通信産業においては、整理統合への圧力が依然として高い。これは主に、競争の高まりにより収益が減少したことによるものであった。同時に、ネットワークの展開には多くの投資が必要である。このことに鑑みて、デンマークで失敗した整理統合計画によって、電気通信産業の不透明感が引き続き生じた。2015年9月、テレノール(Telenor)及びテリア・ソネラ(TeliaSonera)が、欧州委員会との間で適切な条件の合意にこぎ着けなかったことから、合併計画を取り消した。この決定が欧州連合の現在及び将来の整理統合計画にどのような影響を持つのかは、まだ分からない。例えばフランスにおけるオレンジ及びブイグテレコム(Bouygues Telecom)の間に、話し合いが現在行われている。さらに、英国競争・市場庁(CMA)が、2016年1月に、BTによるEEの買収を無条件かつ何らの賠償を要せず承認した。整理統合への動きはイタリアでもみられ、ヴィンペルコム(VimpelCom)及びハチソン(Hutchison)が、モバイル事業の合併を計画している。欧州委員会も、英国におけるハチソン3G(Hutchison 3G)及びオーツー(02)の間に計画されている合併及びベルギーにおけるリバティ・グローバル(Liberty Global)及びベイス(BASE)の間に計画されている合併を審査している。

ヨーロッパの一般データ保護規則。2015年12月に、欧州委員会、欧州理事会及び欧州議会の間で、ヨーロッパの一般データ保護規則について非公式な合意がなされたが、このデータ保護の改革は、デジタル・シングル・マーケットのための戦略の一環である。当該規則は、2016年4月14日の欧州議会による適用以降、2016年5月から6月の間に発刊されるEUの官報における公布から20日後に効力が発生するものとし、2年間の移行期間の後、2018年から施行される。この新しいデータ・プライバシー法により、EUは、EU域外のサービス・プロバイダーに関連した規制における大きな隔たりを解消し、EU域内で営業する全ての市場プレーヤーに対して基本的に同じ規則を課すこととなる。本規則は、ヨーロッパにおいて高いレベルのデータ保護を保証し、新しいデジタルビジネス・モデルを可能とする。

セーフハーバー。2015年10月6日の判決において、欧州司法裁判所(ECJ)は、欧州委員会のセーフハーバー協定を無効にすると宣言した。セーフハーバーとは、欧州委員会及び米国商務省(ECJ)の間の取決めのことであり、EUの市民の個人データが米国で保存及び加工されることを可能にしていた。ECJは、米国における個人データの保護レベルが不適切であったと結論づけた。ヨーロッパの顧客データが米国のセキュリティ機関のアクセスから十分保護されておらず、加えて、影響を受けるヨーロッパの市民につき、米国における法的保護が確保されていなかった。欧州委員会の司法総局が、先般EU及びUSの間のプライバシー保護協定について、米国と交渉したところである。この協定の詳細は、この先数か月の間に策定する必要がある。この協定は、全ての加盟国の承認後に有効になる。

EUレベルの新しい**決済サービス指令2**の作業が完了した。指令は、2007年からの**決済指令1**を置き換えるものであり、2018年初頭から加盟国により実施が義務付けられる。新しい規則の下では、決済サービスライセンスが得られていない限り、音声及び非音声サービスの課金モデルによって、電話の請求書により第三者サービスに課金可能な額に上限が設けられる(最大額は月次200ユーロ及び取引1件につき50ユーロ)。国内法化に応じて、これは、第三者サービス課金のビジネス・モデルにおける規制及び閾値の遵守の実施のためのコストを生じさせる。さらに、連邦金融サービス監督庁(BaFin)への報告につき追加の義務が生じる。

ドイツ

BITKOMによると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに娯楽産業からの収益は、1.9%も増加して、約1,560億ユーロとなった。特に情報技術が3%を超える力強い成長を記録した。過去2年間の減少の後、BITKOMの見積りによると、電気通信収益(電気通信サービス、端末装置及びインフラストラクチャー・システム)は、2015年に0.9%増加して、約660億ユーロとなった。電気通信サービスからの収益は、0.3%わずかに減少し、故にここ数年間よりも減少率が緩やかであった。端末機器及びインフラストラクチャーからの収益の明らかな成長は、電気通信サービスからの収益のわずかな減少を相殺している。

ドイツのブロードバンド市場は、2015年に3.5%を超える成長をした。ドイツには31百万ものブロードバンド回線が存在している。市場成長には、主にケーブルネットワーク事業者が寄与したが、電気通信事業者であり、(V)DSLネットワークを使用する従来の再販業者及び地域のプロバイダーである当グループもまた利益を得た。ますます多くの高周波数帯域幅/伝送レートを持つ回線(ケーブルネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワーク両方)が販売されるようになっており、提供される製品には、固定ネットワーク及びモバイル通信を組み合わせたハイブリッド回線技術も含まれる。ドイツにおける高周波数帯域幅の可用性は、特に広範囲のHDコンテンツ及びビデオ・オン・デマンド・サービスにより牽引され、市場におけるIPTV顧客の増加をも加速させている(10%)。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る統合サービスは、顧客に多くの利点を提供し、顧客保持率を増加させる。これらの種類の統合サービスの趨勢は、2015年にドイツにおいて続いた。当グループは当グループ初の統合サービスであるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を2014年秋に発売している。電気通信プロバイダーは、さらに、継続的に自身のサービスを、例えば、コネクテッド・ホーム、セキュリティ・サービス、モバイル決済、クラウド及びITサービスの分野においても、開発している。

ドイツのモバイル市場では、モバイルサービスの収益が、主に規制の効果(例えばローミング及び着信との関連において)及び激しい競争に呼応した既存の顧客基盤の向上により、対前年比で約0.6%わずかに低下して、約180億ユーロとなった。モバイル・インターネットでのデータ・サービスの利用は、指数関数的に増加しており、音声及びデータ料金プランの割合が安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、WhatsAppのような無料のIPメッセージング・サービス及びFacebookのようなソーシャルネットワークによって置き換えられており、これらのサービスを利用するためには、モバイル・インターネット及び典型的にデータ定額料金を利用する必要がある。スマートフォン及びタブレット等のコネクテッド製品の人気の高まりに加え、近年では、腕時計、靴、自転車等も、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおけるデータ量の増加への需要を増加させている。

デジタル化は進歩を続け、産業及び製造工程において定着している。企業は、価値連鎖をより有効でエネルギー効率のよいものとし、新たなビジネス・モデルを開拓するために、デジタル化の機会を利用している。マシン及び製造施設を結びつけるためには、広範なIT及びクラウド・ソリューションが必要である。この市場セグメントは、2015年に18%成長した。さらなる市場成長の牽引力となる積極的なビジネス・モデルも、M2M(マシン間通信)セグメントにおいて確立されつつある。

米 国

米国のモバイル通信市場は依然として4つの全国的な主要事業者並びに複数の地域ネットワーク事業者(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、スプリント(Sprint)及びTモバイルUS)に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者も多数存在し、彼らのモバイル及びデータ通信を伝送するため全国通信事業者4社の1つ以上のネットワークに依存している。全国的なネットワーク事業者のうち最大手の2社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)である。市場は引き続き非常にダイナミックである。コムキャスト(Comcast)によるタイム・ワーナー・ケーブル(Time Warner Cable)の買収の試みは阻止された。2015年7月に、AT&Tは、ディレクTV(DirecTV)買収のための485億米ドルの取引の許可を得た。オランダの企業であるアルティス(Altice)は、2015年9月に、ケーブルビジョン・システムズ(Cablevision Systems Corp.)の、約177億米ドル範囲での買収を公表した。米国の電気通信市場では整理統合が続くことが予想される。

高い市場浸透率の結果、成長が失速した。2015年に、音声分野の収益は引き続きわずかに減少した。しかし、データ分野の収益の継続した余剰は、減少を補ってなお余りあるものであった。LTEネットワークの急速な開発及び現在全ての携帯電話の約80%を占めるスマートフォンの高い利用率に則して、モバイル・データの利用率は依然として高いレベルにある。データ収益は、年々安定成長しており、主要な市場プレーヤー間の厳しい価格競争を伴っている。

激しい競争により、FCC(連邦通信委員会)が規制を公表した。2015年6月に、FCCのオープンインターネット命令(Open Internet Order)が施行され、2010年にFCCが最初に構築したネットの中立性規則(net neutrality rules)が更新された。その条項では、将来、影響を受ける企業の行動に適用される基準が定義されている。これは、初めて、インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)及び第三者の間の相互接続の取決めも含んだものとなっている。FCCは、影響を受ける企業の行動に関し、ケース毎に調査を行う権利を留保している。

FCCが主導する、周波数帯の放送インセンティブ・オークション(Broadcast Incentive Auctions)が2016年に開催される。これは、テレビ・プロバイダーに許可されている周波数帯を、返還してもらう周波数帯のモバイル・プロバイダーへの競売における代金の一部と引き替えに、自発的に渡してもらう、という意図に基づいている。2015年に、TモバイルUSは重大な営業上の方向転換を行い、米国モバイル市場における競争を激化させた。これは、主にネットワークの改善及び非常に首尾よく顧客満足度に貢献したアンキャリア(Un-carrier)戦略の成功裏の実施によるものである。

ヨーロッパ

ヨーロッパ事業セグメントの従来の通信市場は、当事業年度に、多かれ少なかれ総じて安定を維持した。固定ネットワーク事業は依然として減少している。ブロードバンドにおけるプラスの傾向及び有料TV回線をもってしても、固定ネットワーク電話の減少を完全に相殺することはできなかった。モバイル市場は、対前年度比でわずかに総体的な成長を記録したが、これは主に、規制が引き起こした着信料金のわずかな減少及び特に東ヨーロッパにおいて引き続き急速に高まるスマートフォンの人気の結果であるモバイル・データの利用増加のためであった。このモバイル・データの利用の増加は、従来の音声電話及びテキスト・メッセージの出費まで到達した。電気通信サービスに対する特別税(例えばクロアチア及びルーマニアにおけるもの)及び周波数帯の競売経費(例えばアルバニアにおけるもの)により、当グループが進出している数か国における2015年の電気通信産業が影響を受けた。

当事業年度において、当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場では、企業結合及びパートナーシップにもかかわらず競争及び価格圧力が継続した。これは、一部、ヨーロッパで激化したFMCの傾向のためであり、この中で、プロバイダーは、価格の切り下げられたバンドルされた製品により自身を位置付け、MVNOは積極的な価格設定を利用している(例えばルーマニアにおけるRCS及びRDS、ポーランドにおけるPlay、又はオランダにおけるZiggo)。これに加えて、OTTプレーヤーの提供するWhatsApp等の製品により、従来の音声及びテキスト・メッセージング・ソリューションの代替がますます進んでいる。当グループが既に固定ネットワーク及びモバイル・インフラストラクチャーを持っている国においては、当グループはFMC製品で自身を首尾よく位置付けることができ、収束製品及びサービス(convergent products and services)で先駆的な役割を担うことができている。例えば2015年には、当該市場において、ほとんど全ての統合済みの各国企業において、収束ブランドであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)の発売が成功している。関連するサービスは、突出した収束した顧客体験により価値を付加することに着目している。当グループのモバイル中心の各国企業(national companies)でさえも、収束の方向に向かっており、統合されたビジネス・モデルを目指している。対応する施策が配備され、法人顧客部門でのGTSの統合等、いくつかは既に実施されている。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、従来の交換器からインターネット技術への移行が進行中であり、当グループは既に、2015年末までに4か国においてPSTN回線からIPへの移行を完了している。モバイル通信及び固定ネットワークにおいては、ブロードバンド構築の傾向が依然として継続している。多くの国において、当グループは、LTE及び光ファイバーの展開への多額の投資により当グループの堅牢な地位を強化している。Pan-Net(当グループの汎欧州的なオールIP(all-IP)ネットワーク)により、当グループは、単一の国際的なネットワーク・アーキテクチャーをヨーロッパに構築しており、これにより、全ての各国企業(national companies)に対して、仮想化、中央集権化されたサービスを効率的に製造し提供する。継続したIPベースのTV製品への趨勢及び当グループのTVプラットフォームのさらなる開発のおかげで、当グループはこの分野での市場リーダーシップを、当グループの事業セグメントのある多くの国に拡大させることもできた。先陣を切ったのは、IPTVの競争が激しいルーマニアにおける当グループの各国企業(national company)であった。当グループはさらに、独占放送権を継続的に更新及び取得することにより(例えばマケドニア旧ユーゴスラビア共和国のUEFAチャンピオンズリーグ(UEFA Champions League)及びギリシャのハリウッドチャンネル(Hollywood channels))、かつ、OTT TVプロバイダー(オーストリアのネットフリックス(Netflix)、チェコ共和国、モンテネグロ及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国のピックボックス(Pickbox))と協同することにより、当グループの地位をこれらの市場で拡大させた。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びTシステムズ・ブランドが取り組んだ、西ヨーロッパにおける情報及び通信技術(ICT)市場における売上高は、2014年の1,700億ユーロから2015年には1,750億ユーロになり、2.8%増加した。しかしながら、この一般的な傾向は、個々の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

電気通信(TC)セグメントでは、市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられ、一方で景気回復の影響は比較的小さかった。ここでの焦点は、依然としてポートフォリオの各部分の代替であったが、さらに拡大を続ける周波数帯域幅による、安定した、インテリジェントなネットワーク・ソリューションの需要にも焦点があてられた。サイバー・セキュリティ、クラウド・コンピューティング、及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)の成長が、長期的に安定した成長に寄与している。代替効果(例えば、固定ネットワーク及びモバイル通信の間のデータ/インターネット・プロトコル(IP))も増加し続けている。「オールIP(all-IP)」ソリューション(例えば、インターネット・アクセス、ボイス・オーバー・IP(Voice over IP)、IP VPNの組み合わせ)及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)ソリューションへの移行が増加している。

ITサービスに関しては、クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティ・サービスの需要が伸び、かつデジタル化、インテリジェント・ネットワーク、モノのインターネット(Internet of Things)(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシーン間通信(M2M)の重要性も高まった。クラウド・ソリューションへの移行もシステム・インテグレーション事業における需要を変えつつある。従来のプロジェクト事業(アプリケーション開発及びインテグレーション)は、0.3%わずかに減少した。これとは対照的に、「アズ・ア・サービス(as-a-Service)モデル」による相談及びインテグレーションサービス、インフラストラクチャー及びプラットフォームの市場が35%増加した。

コンピューティング及びデスクトップサービス(CDS)セグメントにおける外注事業の市場は、当事業年度において0.4%縮小し、590億ユーロとなった。ここでは特に就業の点で2つの正反対の傾向がみられる。一方で、長期の、より従来型の外注契約の6%の減少があり、他方では、クラウド・コンピューティング環境(インターネット経由のITサービスの提供)における事業の18%の増加があった。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。電気通信市場におけるBT、OBS及びNTT、ITセグメントにおけるIBM、HP及びキャップジェミニ(Capgemini)等の公知の競合会社に加えて、後者は特にアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びセールスフォース(Salesforce)等のクラウド・プロバイダーからの価格圧力を受けている。この圧力は、主にオフショアとされるサービスのプロバイダーによって特に激化している。この環境においては、当グループは、これらの競合会社に対して、自身を品質、データセキュリティ並びにICTサービスの変化、インテグレーション及び運営についての総合的な責任を担うプレーヤー(エンド・ツー・エンドの責任)として位置付けている。しかし当グループは、当グループの顧客に対して革新的なソリューションを提供するために、当グループの競合会社との間での戦略的なパートナーシップの締結も増加させ続けている。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及び欧州の規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範囲な権力と関連している。2015年度において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範囲な規制の対象となった。焦点は主に、ホールセール顧客向けのサービスに対する規制及びモバイル周波数帯の付与並びに対応する料金にあてられた。

ホールセール顧客向けのサービスに対する規制

さらなるベクタリング展開の申請。2015年2月23日に、当グループは、VDSL回線の提供につき主要な配信フレームへのアクセスを競合会社に与える義務からの免除を、連邦ネットワーク庁に申請した。もしも当局が当グループの要求を承認した場合、当グループは、約6百万以上の家庭に対して、最大100Mbit/sのインターネットサーフィン速度を提供するために必要な条件を整えることができる。今後は、最大250Mbit/s(スーパー・ベクタリング)の伝送レートも可能となるだろう。2018年末までに、ドイツの家庭の約80%に対して高速アクセスを提供することができるだろう。連邦ネットワーク庁の現在のコンサルテーション・ドラフトから大規模に、地方展開について当グループに独占権が付与される。当グループは2016年第1四半期に規制過程の終了を見込んでいる。しかし実際の実施についての規制要件は、参照の提供が調整されるまで満たされず、これは2016年第4四半期の終了を見込んでいる。

連邦ネットワーク庁は、2015年10月28日に、**ビットストリーム市場についての規制の決定**を公布した。現行のレイヤー3ビットストリーム・アクセス製品の「事後」規制に加えて、本決定により、レイヤー2ビットストリーム製品について「事前」ライセンスが必要となる。もっとも、コストベースの料金規制は要求されていない。当グループは、遅くとも2016年7月1日までに、レイヤー2ビットストリーム・アクセス製品を提供する予定である。

マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)に対する連邦ネットワーク庁の手続き。

2015年の初頭から、当グループは、革新的なネットワーク技術に基づき単一アクセス製品において固定ネットワーク機能(DSL)をモバイル通信(LTE)と組み合わせたマゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)料金プランを小売顧客に対して提供している。2015年7月6日に、1&1テレコムGmbH(1&1 Telecom GmbH)が、マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)料金プランについて、対応するホールセール製品の提供を意図して、検討の手続きを連邦ネットワーク庁において開始した。連邦ネットワーク庁は、1&1の申請を、2015年10月30日及び2015年12月23日付の決定において退けた。

価格設定及び特別税に関する規制

レイヤー2ビットストリーム・アクセス(BSA)のための料金申請。2016年第1四半期に、当グループは、新しいレイヤー2 BSAのための料金申請を連邦ネットワーク庁に申請した。当グループが申請する主要な料金は、VDSL小売回線及びブロードバンド・ネットワーク・ゲートウェイ(BNG)のハンドオーバー・ポイントの月額料金である。料金承認手続きにおける予備決定は、2016年第2四半期の初めに見込まれている。この後に、国内及びEUでの協議が行われ、料金に関する最終承認は、2016年7月1日が見込まれている。

ULL月額料金申請。当グループは、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)の月額料金を2016年2月の初頭に申請した。2016年4月20日に、連邦ネットワーク庁は、料金決定のためのコンサルテーション・ドラフトを公表した。かかるドラフトの下で、最も重要なオプションである主な配線盤までのアンバンドルされたローカル・ループ回線のアクセスへの課金は、1.7%減少し、月額10.19ユーロから月額10.2ユーロとなる。ドラフトは、最初に国内において協議され、次に国際レベルで協議されることとなる。欧州委員会が深刻な懸念を示さなければ、2016年6月末に最終決定されると予測している。新たな料金の適用開始は2016年7月1日が見込まれている。

ドイツの相互接続料金に関する連邦ネットワーク庁の最終決定が公布された。2015年4月1日及び4月24日に、連邦ネットワーク庁は、固定ネットワーク及びモバイル着信料金に関する最終決定を公布し、これにより2014年12月1日付で既に暫定的に承認されていた料金が最終的に設定された。

当グループのドイツ国外子会社に影響を及ぼす追加特別税。例えばギリシャ、ハンガリー、ルーマニア及びクロアチアでの既知の特別税に加えて、携帯電話の電波塔への税金が現在オーストリアで協議されている。しかし、ハンガリーでは政府がVAT及び電気通信税の減額の見込みを約束しており、現在のところプラスの兆候がみられる。

モバイル周波数帯付与

以下の「主要な周波数帯付与」は、ドイツ及び当グループのドイツ国外子会社における2015年の主要な周波数帯付与(例えば競売及びライセンスの延長)の概要を提供しており、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

主要な周波数帯付与						
	付与開始	付与終了	周波数帯範囲(MHz)	付与プロセス	取得された周波数帯(MHz)	周波数帯への投資
アルバニア	2014年第 3 四半期	2015年第 1 四半期	900/1,800	2029年までラ イセンス延長 封をされた入 札 ⁽¹⁾ 、その結 果	2x8/2x9 2x6/2x20	11百万ユーロ 9百万ユーロ/3百 万ユーロ
アルバニア	2015年第 1 四半期	2015年第 2 四半期	1,800/2,600	封をされた入 札 ⁽¹⁾ 、その結 果	検討中	検討中
アルバニア	2016年第 1 四半期	2016年第 2 四半期	2,100/2,600/ 3,500/3,700	競売 (SMRA ⁽²⁾) 同 時	検討中	検討中
ド イ ツ	2015年第 2 四半期	2015年第 2 四半期	700/900/ 1,500/1,800	詳細は検討中	2x10/2x15/1x20/2x15	2016年から18億 ユーロの割当て
ギリシャ	2016年第 1 四半期	2016年第 2 四半期	1,800	競売 (SMRA ⁽²⁾) (予定)	検討中	検討中
英 国	2016年第 2 四半期	2016年第 3 四半期	2,300/3,500	詳細は検討中	検討中	検討中
モンテネグロ	2016年第 2 四半期	2016年第 3 四半期	800/900/ 1,800/2,100/2,600	競売 (SMRA ⁽²⁾) (予定)	検討中	検討中
オランダ	2014年第 2 四半期	2016年第 2 四半期	2,100	2020年までラ イセンス延長	2x20	24百万ユーロ
ポーランド	2015年第 1 四半期	2016年第 1 四半期	800/2,600	競売 (SMRA ⁽²⁾)/封 をされた入札 (1)	2x5/2x15	21億ポーランドズ ロチ(約5億ユーロ (3))
スロバキア	2016年第 1 四半期	2016年第 2 四半期	1,800	競売 (SMRA ⁽²⁾) (予定)	検討中	検討中
チェコ共和国	2016年第 1 四半期	2016年第 2 四半期	1,800/2,600/3,700	競売 (SMRA ⁽²⁾) (予定)	検討中	検討中
ハンガリー	2016年第 2 四半期	2016年第 3 四半期	3,500/3,700	詳細は検討中	検討中	検討中
米 国	2014年第 4 四半期	2015年第 1 四半期	1,700/2,100	競売 (SMRA ⁽²⁾)	異なる範囲の地域ラ イセンス ⁽⁴⁾	17.7億米ドル(16億 ユーロ)
米 国	2016年第 2 四半期	2016年第 3 四半期	600	インセンティ ブ・オーク ション ⁽⁵⁾	検討中	検討中

注(1) 付与によっては、個々の入札を封をされた封筒に入れて(場合によっては順に)提出するものもある。

(2) 全ての範囲について、昇順の並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。

(3) 最終入札総数。周波数帯の割当ては2016年第1 四半期に完了した。

(4) TモバイルUSは、全体で、それぞれ少なくとも2x5MHzの周波数帯の1,262の対の地域ライセンスから151を取得した。

(5) 取引される周波数帯の量及び価格は、無線放送局が委譲する周波数帯によって決まる。

[次へ](#)

グループにおける事業の動向

- ・調整されたEBITDAは199億ユーロ
- ・フリー・キャッシュ・フローは45億ユーロ

2015年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2016年2月9日

2015年は、当グループにとって新たな成果をあげた年であった。当グループは最も重要な企業目標を達成し、いくつかは目標以上の成果をあげた。調整されたEBITDAは199億ユーロに上り、予測以上となった。フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払及び周波数帯への投資前)は45億ユーロに達して前年に比べて9.8%増加し、2014年の当グループの予測以上となった。主に前年におけるスカウト24・グループの処分による収益の計上により、当グループのROCE(使用総資本利益率)は2014年と比較して0.7パーセンテージ・ポイント減少し4.8%となったが、依然として当グループの予測は超えていた。関係機関による承認及びその他の法的要件の充足を条件として、当グループは計画通りに株主報酬戦略を引き続き実行し、株主総会に対して有配当株式1株当たり0.55ユーロの配当を提案する予定である。当グループは、配当金を現金で支払うか、ドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するかを選択肢を当グループの株主に対して再び付与するだろう。

当グループの営業収益は10.5%も増加し、692億ユーロに上った。これは、主にTモバイルUSの好調なアンキャリア・イニシアチブの結果としての8.3百万人に上る継続的なモバイル顧客の大幅増加によって、米国事業セグメントが対前年比で29%超増加するという大変強固な収益成長によるものであった。

当事業年度において、営業(EBIT)による利益は前年の予想をわずかに下回り、70億ユーロであった。かかる減少は主にスカウト24・グループの処分によって2014年に認識された17億ユーロの利益によるものである。当グループのオンライン基盤であるtオンラインde及び当グループのデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアのストローアーへの売却や、スカウト24・アーゲーへの当社の株式パッケージの一部の売却はEBITの発展にプラスの影響を与え、2015年にポートフォリオは好調に変化した。当グループは前年に予想された急激な減少を十分に軽減した。それでもなお、主にEEジョイント・ベンチャーから受領した4億ユーロの配当金支払によって、当グループの純利益は大きく増加し、11.3%増加して33億ユーロとなった。

当グループの債務純額は、425億から476億ユーロに増加した。これは、モバイル周波数帯の獲得、配当金の支払い及び他社の株式取得のための現金流出に加え、主に米ドルの為替レート効果によるものである。当グループのスカウト24・アーゲー株式パッケージの売却及びフリー・キャッシュ・フローは、特にプラスに影響した。

電気通信産業における傾向は依然として困難である。市場の飽和、競争の激化、厳しい規制上の要件は、全てさらなる価格低下を引き起こしている。これらの困難を克服し長期的に存続可能とするため、当グループは成功の基盤である当グループのネットワークに集中的な投資を継続して行っている。2015年には、前年より13億ユーロ増え、108億ユーロの投資(周波数帯への投資前)をした。固定ネットワークに関しては、ドイツにおけるベクタリング及び光ファイバーの展開、IPTV、並びに継続的なIP基盤のネットワークへの移行に対する投資に我々は力を注いだ。モバイル通信においては、LTEに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、データ量への高まる需要に応えるため当グループの全ての事業セグメントにおいて容量のアップグレードを実施した。当グループへの評価は、今後数年間における当グループの資本支出の計画を柔軟に管理することに役立ち、さらには将来における成長にも貢献する。

2015年11月に実施された従業員調査の結果が示すように、ドイツテレコムにおける従業員満足度は高いレベルを維持している。当グループの顧客満足度も同様に高くなっている。当事業年度において、当社は顧客満足度指数TRI*Mをさらに高めた。

上記を踏まえて、当グループは2014年以来追求してきた戦略的目標へのコミットメントすなわちリーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)となることを再確認したいと考えている。かかる目標を念頭に置き、当グループは当事業年度において常に計画を実行に移してきており、当グループを近代的かつ競争力のあるデジタル・ヨーロッパの原動力とみなしている。

グループの予測と実際の数値の比較

2014年度年次報告書において、当グループは2015事業年度における、我々の管理体制に根を下ろしている重要な財政及び非財務業績評価指標を予測した。「重要な財務業績評価指数と実際の数値比較」及び「重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較」の表は2014年の結果、予測された当事業年度の結果、及び2015年に実際に到達した結果をまとめたものである。2014年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれのセクションに記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2014年結果	2015年予測	2015年結果
ROCE	%	5.5	大幅に減少	4.8
営業収益	十億ユーロ	62.7	増加	69.2
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	7.2	大幅に減少	7.0
EBITDA (特別要因調整後)	十億ユーロ	17.6	約18.3	19.9
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前)	十億ユーロ	4.1	約4.3	4.5
現金設備投資 ⁽¹⁾	十億ユーロ	9.5	約9.8	10.8
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB+	A-/BBB	BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3/Baa2	Baa1

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2014年結果	2015年予測	2015年結果
顧客満足度(TRI M指数) [*]		65.9	わずかに増加	67.4
従業員満足度(貢献指数) ⁽²⁾		4.0	安定的傾向	4.1
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ド イ ツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	39.0	増加	40.4
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	20.7	わずかに減少	20.2
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.4	わずかに増加	12.6
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	27.2	大幅に増加	31.7
ブランド前払型	(単位：百万)	16.3	増加	17.6
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	56.0	わずかに増加	52.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.0	減少	8.7
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.0	大幅に増加	5.2
システムズ・ソリューションズ				
受 注	(単位：百万ユーロ)	7,456	わずかに増加	6,005

注(1) 周波数帯投資前。

(2) 貢献指数は最新の2015年及び2012年の従業員調査による。

当事業年度において、当グループは前年に予測した全ての財務業績評価指数を達成又は超過した。2015年の当グループの業績は、主に、強い米ドル及びアンキャリア・イニシアチブによる継続した新規顧客の獲得の早さを背景として、米国の事業が成長したことによる、十分な営業収益及び調整されたEBITDAに特色づけられた。主に米ドルによる為替レートのプラスの効果を除き、2015年の営業収益は647億ユーロに、調整されたEBITDAは190億ユーロに達した。予測されていた調整されたEBITDAは、独占禁止法の下での継続した不服手続を解決するための交渉による175百万の利益及び当グループの調整されたEBITDAへプラスの影響を及ぼしたTモバイルUSの新しいビジネス・モデルであるジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)を含んでいない。当グループのオンライン基盤であるtオンラインde及び当グループのデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアのストローアーへの売却や、スカウト24・アーゲーへの当社の株式パッケージの売却はEBITの発展にプラスの影響を与え、予測された急激な減少を軽減し、2015年にポートフォリオは好調に変化した。当グループの現金設備投資もまた予測された約98億ユーロよりも同様に高かった。この増加は、米国及びドイツの事業セグメントにおいて、ネットワークの増築及び近代化に関連する投資によるものである。フリー・キャッシュ・フローが予測レベルを超えたことは、独占禁止法の下での不服手続の解決に関連する支払いによるものである。

当グループの業績評価指数であるROCEは、対前年比で0.7パーセンテージ・ポイント減少し4.8%となったが、前年に述べたように当グループの予測より依然として高かった。かかる減少は、税引後営業純利益(NOPAT)の減少及び年度の途中で流用することのできない資産(営業純資産(NOA))の平均値が増加したことによるものである。2014年において、NOPATはスカウト24・グループの売却利益及びベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)との周波数帯取引の利益により、プラスの影響を受けた。とはいえ、前述したスカウト24・アーゲーの株式パッケージの一部の処分並びにtオンラインde及びインタラクティブ・メディアの売却に関連する利益は、2015年のNOPATにプラスの影響を及ぼしたが、かかる影響は前年よりも大幅に小さかった。NOA平均値の増加は、主に当グループのドイツ及び米国事業セグメントにおける資産の増大によるものである。ドイツにおいては、これは当グループの統合型ネットワーク戦略に基づく投資及びオークションで取得した周波数帯によるものである。米国では、NOAの増加はさらなるネットワークの増加及びモバイル・ライセンスの獲得同様、為替効果によるものである。

当グループは非財務業績評価指数においても順調に進んでいる。ヨーロッパ事業セグメントのみ、モバイル顧客のわずかな増加という予測を達成することができなかった。これは主に、特にポーランドで、3.8百万枚の使用されていない前払型SIMカード当事業年度において停止された、**前払型**ビジネスによるものである。当グループは当初計画されていたシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーのわずかな増加を達成することができなかった。これは、利益のある持続的な成長を確実にするという目的の下に行われたビジネス・モデルの再編成に一部要因がある。かかる背景において、当グループは、新規の注文を受ける際の利益性基準の厳格化を図った。当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向については、本項と同様に「事業セグメントにおける事業の動向」においても記載されている。

グループの経営成績

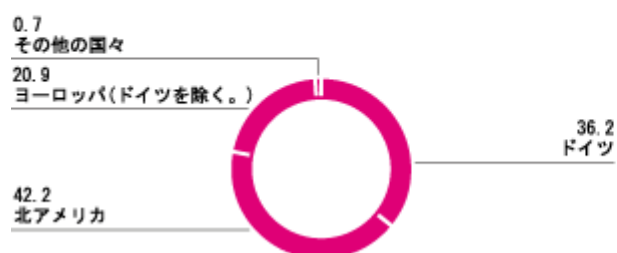
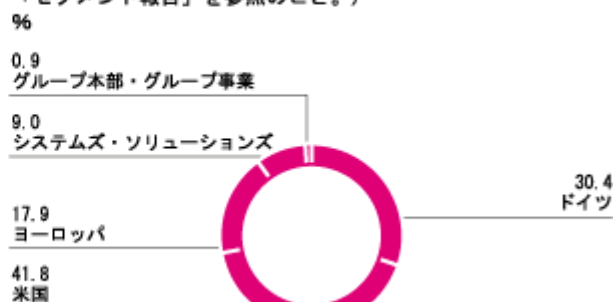
営業収益

2015事業年度において、当グループは692億ユーロの営業収益を生み出し、66億ユーロ増加して前年の水準を大幅に上回った。かかるプラスの傾向には、為替レート効果に加え、当グループの米国事業セグメントの事業の発展が大きく貢献した。TモバイルUSのアンキャリア・イニシアチブの成功は、新規顧客の増加を強力に押し上げた。反対に、端末機器の利益はマイナスの影響を受けた。2015年6月にTモバイルUSによって売り出されたジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルにより、顧客はますます高値の端末機器のリースを選ぶようになっている。当グループのドイツ事業セグメントは、特にモバイル市場において良い結果を残し、0.7%のわずかな利益を生み出した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、前年より改善の傾向ではあったものの、収益が2.0%減少した。当グループの各国企業(national companies)における成長地域に関する一貫性のある注力にもかかわらず、収益は、特にモバイル通信において規制当局の判断及び競争に関連した価格低下により減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、基本的に外部の顧客とのビジネスと行うマーケット・ユニットの収益の増加は、内部のITプロジェクトを扱うテレコムIT(Telekom IT)における、予定された収益の減少の大部分を相殺した。グループ本部及びグループ・サービス事業セグメントの収益は前年に比して減少したが、これは主に土地及び建物の使用をできる限り効率化するための継続した努力によるものである。これに加えて、2014年2月に終了したスカウト24・グループの株式の70%の売却並びに2015年11月の当グループのオンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却により収益が減少した。

主に米ドルのユーロへの換算による計45億ユーロに上る為替レートのプラスの効果及びグループ構成の変更による1億ユーロのプラスの影響を除き、収益は対前年比で20億ユーロ又は3.0%増加した。ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細については、グループ本部・グループ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細と同じく、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

事業セグメント別収益

	2015年	2014年	増 減	変 化 率	2013年
	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)
営業収益	69,228	62,658	6,570	10.5	60,132
ド イ ツ	22,421	22,257	164	0.7	22,435
米 国	28,925	22,408	6,517	29.1	18,556
ヨーロッパ	12,718	12,972	(254)	(2.0)	13,704
システムズ・ソリューションズ	8,592	8,601	(9)	(0.1)	9,038
グループ本部・グループ事業	2,275	2,516	(241)	(9.6)	2,879
セグメント間収益	(5,703)	(6,096)	393	6.4	(6,480)

地域毎の営業収益の内訳
%営業収益に対する事業セグメント毎の寄与
(営業収益の詳細については、連結財務書類に対する注記32
「セグメント報告」を参照のこと。)

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA

	2015年	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合	2014年	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合	増 減	変 化 率	2013年
	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)	(%)	(百万 ユーロ)
グループ内EBITDA (特別要因調整後)	19,908	100.0	17,569	100.0	2,339	13.3	17,424
ド イ ツ	8,790	44.2	8,810	50.1	(20)	(0.2)	8,936
米 国	6,654	33.4	4,296	24.5	2,358	54.9	3,874
ヨーロッパ	4,288	21.5	4,432	25.2	(144)	(3.2)	4,550
システムズ・ソリュー ションズ	782	3.9	835	4.8	(53)	(6.3)	774
グループ本部・グルー プ事業	(552)	(2.8)	(667)	(3.8)	115	17.2	(655)
調 整	(54)	(0.2)	(137)	(0.8)	83	60.6	(55)

当グループの米国事業セグメントは、41.8%の割合で、営業収益に最も大きく寄与し、継続中の顧客大幅成長を一因として、当グループの営業収益の割合を対前年比で6.0パーセンテージ・ポイントと大きく増加したのに対し、ドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの営業収益及びグループ本部・グループ・サービス事業セグメントの営業収益への寄与は減少した。国外において生じた営業収益の比率は引き続き増加し、60.1%から63.8%に増加した。

EBITDA、調整されたEBITDA

特別要因を除き、当事業年度において調整されたEBITDAは対前年比で23億ユーロ増加し、199億ユーロとなった。かかる成長は、主にアンキャリア・イニシアチブの継続的な成功の結果として、24億ユーロの調整されたEBITDAの増加への寄与を記録した当グループの米国事業セグメントによって牽引された。ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)による収益の影響も、リース期間の関連費用が減少し、調整されたEBITDAから除外されたことから、調整されたEBITDAの増加に貢献した。主に米ドルのユーロへの換算による為替レート効果は成長において全体的に9億ユーロのプラスの影響を与えた。独占禁止法の下で継続した不服手続を解決するための合意の決定は、グループ本部・グループサービスセグメントに175百万ユーロの収益をもたらした。

当グループのEBITDAは、対前年比で6億ユーロ増加し、184億ユーロとなった。これは、15億ユーロのマイナスの特別要因を含んでいる。これらは、主に、従業員関連措置に関連した費用及び従業員に関連しない再編成に係る費用として、純額で2014年より4億ユーロ多く、16億ユーロを含んでいた。さらに、およそ4億ユーロのメトロPCSのCDMA回線の廃止による費用はマイナスの影響を及ぼした。前年において、かかる費用は3億ユーロだった。当グループのスカウト24・アーゲーの株式パッケージの一部の処分による収益は相殺効果を有した。スカウト24・アーゲーのIPOは2015年10月1日に完了し、これに関連して当グループは3億ユーロで計13.3百万株式の株式パッケージを売却した。2015年11月のオンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却は、3億ユーロの処分益を生み出した。2014年には、特別要因は、スカウト24・グループの分割による17億ユーロの収益並びにTモバイルUS及びベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications)との間で締結された周波数帯取引による4億ユーロの収益を含んでいた。当グループの事業セグメントにおけるEBITDA及び調整されたEBITDAの動向の詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。特別要因の動向に関する概要は、下記の「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

マーケティング費用

当グループにおけるマーケティング・コミュニケーションは主として、スマート・ホーム(Smart Home)、最良のネットワーク、ローミング、ベクタリング、又はクリスマス、及びインターナショナル・キャンペーンである「ヨーロッパの人々を繋ぐ(We connect people in Europe)」等のマゼンタ・アインツ(MagentaEINS)の製品及びブランドキャンペーンの形を取っている。2015年において、マーケティング費用は26億ユーロに達し、前年度レベルの25億ユーロからわずかに増加した。マーケティング費用は、マーケット・リサーチ、市場分析、ターゲット市場調査、マーケティング戦略の決定、マーケティング・ミックスの設計並びにマーケティング・イニシアチブの実行及び管理によって生じた費用を含んでいる。また、それらの費用は、顧客囲い込みプログラム、市場計画及び市場セグメンテーション並びに製品予測によって生じた費用も含んでいる。

EBIT

グループ内EBITは、70億ユーロに達し、前年と比較して2億ユーロ減少した。EBITDAによる影響を除き、かかる減少の要因は主に4G/LTEネットワークの増築及び当グループの米国事業セグメントにおけるジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)の開始によって、減価償却費及びアモチゼーションにおいて対前年比で8億ユーロ増加したことを含んでいる。詳細については、連結財務書類に対する注記30「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は財務活動の損失により6億ユーロ減少したため、4億ユーロ増加し48億ユーロとなった。これは、主にEEジョイント・ベンチャーから4億ユーロの配当金支払に起因している。かかる配当金支払は、2014年12月に行われたジョイント・ベンチャーにおける当グループの持分を、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループとする再分類に関連する利益又は損失として認識された。主としてTモバイルUSにおける一連の組込デリバティブの測定による再測定の影響は相殺の効果を有した。かかる再測定の損失は主にTモバイルUSの株価の増加に起因する。

当期純利益/損失

当期純利益は3億ユーロ又は11.3%増加し、33億ユーロとなった。2015事業年度中の税務費用は、13億ユーロに達し、前年水準より2億ユーロ高かった。詳細については、連結財務書類に対する注記25「法人税等」を参照のこと。

非支配持分に帰属する利益は2014年に比べてわずかに減少した。TモバイルUSの非支配持分の増加が相殺の効果を有した。事業成績の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「連結損益計算書に対する注記」を参照のこと。

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

連結損益計算書及び特別要因の影響

	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2013年 (百万 ユーロ)	EBIT 2013年 (百万 ユーロ)
EBITDA/EBIT	18,388	7,028	17,821	7,247	15,834	4,930
ド イ ツ	(545)	(545)	(254)	(254)	(535)	(540)
従業員関連措置	(402)	(402)	(223)	(223)	(506)	(506)
従業員に関連しない再編成	(21)	(21)	(9)	(9)	(16)	(16)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	0	0	0	0	(23)	(23)
そ の 他	(122)	(122)	(22)	(22)	10	5
米 国	(425)	(425)	(52)	(52)	(232)	(329)
従業員関連措置	(50)	(50)	(133)	(133)	(179)	(179)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	(1)	(1)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	(382)	(382)	78	78	(52)	(52)
減損損失	-	0	-	0	-	(97)
そ の 他	7	7	3	3	0	0
ヨーロッパ	(219)	(262)	(131)	(153)	(179)	(793)
従業員関連措置	(175)	(175)	(91)	(91)	(327)	(327)
従業員に関連しない再編成	(14)	(14)	(9)	(9)	3	3
事業統合及びその他の取引の収益への影響	31	31	(5)	(5)	183	183
減損損失	-	(43)	-	(22)	-	(614)
そ の 他	(61)	(61)	(26)	(26)	(38)	(38)
システムズ・ソリューションズ	(649)	(716)	(540)	(549)	(416)	(431)
従業員関連措置	(369)	(369)	(286)	(286)	(212)	(212)
従業員に関連しない再編成	(259)	(263)	(205)	(212)	(128)	(130)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	(4)	(4)	(23)	(23)	(71)	(84)
そ の 他	(17)	(80)	(26)	(28)	(5)	(5)

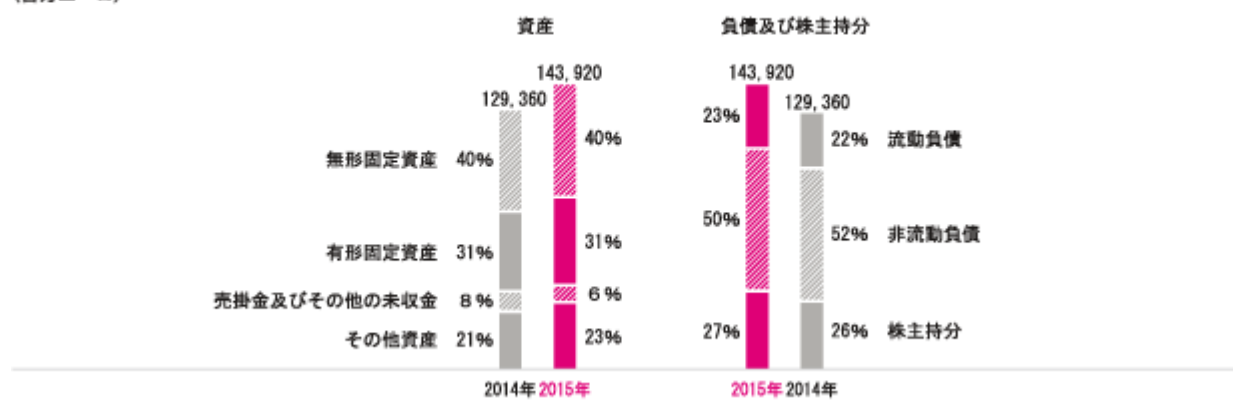
	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2013年 (百万 ユーロ)	EBIT 2013年 (百万 ユーロ)
グループ本部・グループ事業	319	303	1,229	1,200	(228)	(228)
従業員関連措置	(213)	(213)	(174)	(174)	(226)	(226)
従業員に関連しない再編成	(48)	(48)	(54)	(54)	(34)	(34)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	574	574	1,631	1,631	40	40
減損損失	-	0	-	(29)	-	0
そ の 他	6	(10)	(174)	(174)	(8)	(8)
グループ調整	(1)	0	0	0	0	0
従業員関連措置	(1)	1	0	0	(1)	(1)
従業員に関連しない再編成	(1)	(2)	0	0	0	0
事業統合及びその他の取引の収益への影響	1	1	0	0	1	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0
特別要因合計	(1,520)	(1,645)	252	192	(1,590)	(2,321)
EBITDA/EBIT(特別要因調整後)	19,908	8,673	17,569	7,055	17,424	7,251
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,233)		(2,784)		(2,772)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		6,440		4,271		4,479
法人税(特別要因調整後)		(1,927)		(1,474)		(1,364)
利益(損失)(特別要因調整後)		4,513		2,797		3,115
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主に帰属する(純利益(純損失)) (特別要因調整後)		4,113		2,422		2,755
非支配持分(特別要因調整後)		400		375		360

グループの財政状態

連結財政状態計算書 要旨

	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2011年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部						
流動資産	32,184	2,386	29,798	21,963	15,019	15,865
現金及び現金等価物	6,897	(626)	7,523	7,970	4,026	3,749
売掛金及びその他の未収金	9,238	(1,216)	10,454	7,712	6,417	6,557
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループ	6,922	1,044	5,878	1,033	90	436
その他の流動資産	9,127	3,184	5,943	5,248	4,486	5,123
非流動資産	111,736	12,174	99,562	96,185	92,923	106,631
無形資産	57,025	5,460	51,565	45,967	41,847	50,227
有形固定資産	44,637	5,021	39,616	37,427	37,407	41,797
持分法で会計処理された投資	822	205	617	6,167	6,726	6,873
その他の非流動資産	9,252	1,488	7,764	6,624	6,943	7,734
資産合計	143,920	14,560	129,360	118,148	107,942	122,496
負債及び株主持分の部						
流動負債	33,548	5,350	28,198	22,496	22,995	24,215
金融負債	14,439	3,881	10,558	7,891	9,260	10,219
買掛金及びその他の未払金	11,090	1,409	9,681	7,259	6,445	6,436
流動引当金	3,367	(150)	3,517	3,120	2,885	3,095
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに直接関連する負債	4	(2)	6	113	9	-
その他の流動負債	4,648	212	4,436	4,113	4,396	4,465
非流動負債	72,222	5,126	67,096	63,589	54,416	58,249
金融負債	47,941	3,272	44,669	43,708	35,354	38,099
非流動引当金	11,006	168	10,838	9,077	9,169	7,771
その他の非流動負債	13,275	1,686	11,589	10,804	9,893	12,379
株主持分	38,150	4,084	34,066	32,063	30,531	40,032
負債及び株主持分合計	143,920	14,560	129,360	118,148	107,942	122,496

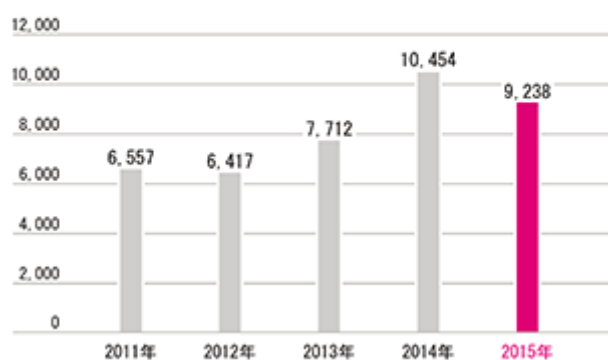
連結財政状態計算書の構造
(百万ユーロ)



資産合計は、2014年12月31日時点と比較して、特に無形固定資産及び有形固定資産の増加により、146億ユーロ増加した。かかる数値のうち41億ユーロは、主に米ドルからユーロへの換算により、為替レート効果のみによって生じた。その他流動資産は、前年に比べ大幅に増加した。特に流動資産及び非流動資産により、負債及び株主持分は増加した。

現金及び現金等価物は、対前年比で6億ユーロ減少した。かかる変化に関する詳細については、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務書類に対する注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

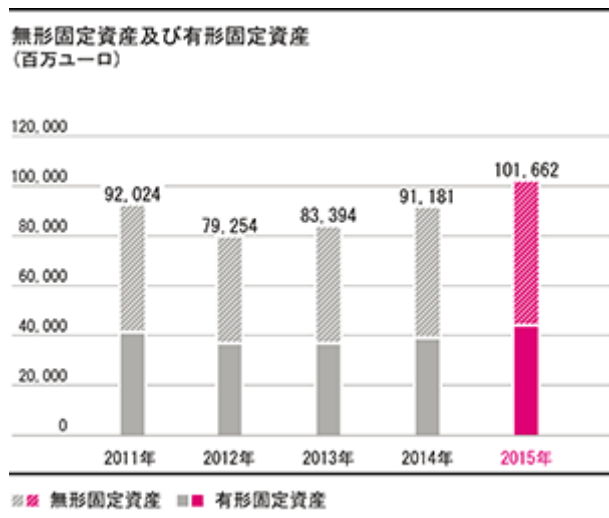
売掛金及びその他の未収金
(百万ユーロ)



売掛金及びその他の未収金は、12億ユーロ減少し92億ユーロとなった。当事業年度において締結された毎月繰り返される満期売掛金の売上に関するファクタリング契約は売掛金の削減につながった。2015年6月にTモバイルUSで発表されたジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルも売掛金を削減した。当該モデルの下では、顧客との間で契約が締結された場合には、売掛金にはデバイスの売却による売掛金は含まれず、毎月のデバイスのリース料のみが含まれることとなった。反対に、米ドルからユーロへの換算による為替レート効果は特に相殺効果を有した。

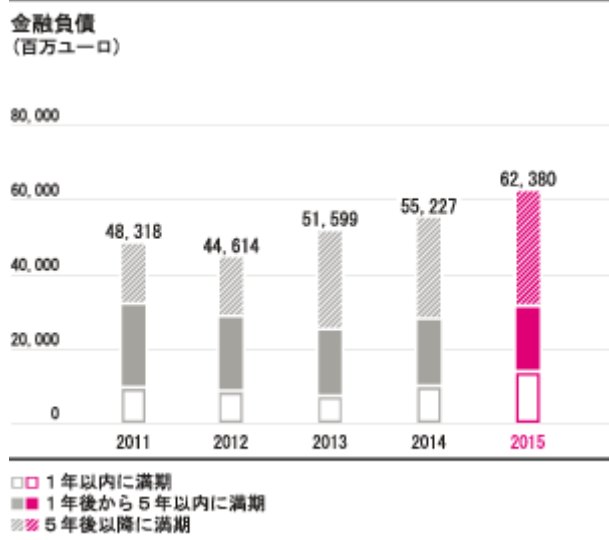
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループの純帳簿価額における10億ユーロから69億ユーロへの増加は、主にモバイル・ネットワークのカバー領域の強化のために、TモバイルUS及びAT&Tの間で2015年第3四半期に締結されたモバイルライセンスの交換に関する取引によるものである。かかる取引は、純帳簿価額を6億ユーロ増加させた。2014年12月のEEジョイント・ベンチャーにおける当グループ持分の再分類に関連して行われた英国ポンドからユーロへの換算の3億ユーロの為替効果は、2015年12月31日時点の帳簿価額に合計61億ユーロのプラスの効果を与えた。

2015年12月31日時点の**その他の流動資産**は次の重要な効果を有した。**その他の流動金融資産**の純帳簿価額が28億ユーロ増加し58億ユーロとなった主要な要因は、2015年第4四半期に行われた社債発行に関連してTモバイルUSが米国政府社債を取得したこと及びその結果として生じるキャッシュ・フローによる短期流動性の処分であった。主にTモバイルUSにおける端末機器(特に高価格のスマートフォン)の在庫水準の増加により、棚卸資産は3億ユーロ増加して18億ユーロとなった。



主に合計75億ユーロの追加によって**無形資産**は55億ユーロ増加し570億ユーロになった。これは、いくつかの要因の中で、2015年1月に成立したFCCオークションに特に関連するTモバイルUSによるモバイルライセンスの購入による26億ユーロを含んでいる。2015年6月にドイツで成立した周波数オークションにおいて18億ユーロで獲得した100MHz周波数帯も増加に寄与した。主に米ドルのユーロへの換算による為替レート効果もまた、帳簿価額を29億ユーロ増加させた。41億ユーロの償却費は8億ユーロ相当の非流動資産及び処分予定グループの資産の再分類と同様に、相殺効果を有した。

2014年12月31日に比べ、**有形固定資産**は50億ユーロ増加し、446億ユーロとなった。主に米国及びドイツ事業セグメントにおける119億ユーロの追加が帳簿価額を増加させた。これは、資産計上された23億ユーロの高価格のモバイル端末を含んでいた。これらは、2015年6月にTモバイルUSにおいて公表された、顧客が端末を買うのではなくリースするというジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルに関連している。さらに、64%が事業活動能力の向上を意図する投資に係るものであった。為替レート効果(主に米国ドルからユーロへの換算)は帳簿価額を12億ユーロ増加させた。この増加は、非流動資産及び処分予定グループの資産の2億ユーロ相当の資産の再構成並びに72億ユーロの償却費及び5億ユーロの処分によって部分的に相殺された。



当グループの流動及び非流動**金融負債**は、対前年比で72億ユーロ増加し、合計624億ユーロとなった。詳細については、連結財務書類に対する注記10「金融負債」を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、端末機器、特に高価格スマートフォンの貯蓄及び当グループの米国事業セグメントにおけるネットワークの増築を一因として、2014年末の111億ユーロと比較して14億ユーロ増加した。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果は5億ユーロの増加となった。

引当金(流動及び非流動)は、前年と同じレベルである144億ユーロにとどまり、そのうち80億ユーロ(2014年12月31日時点では85億ユーロ)は年金及びその他従業員利益のための引当金に関連している。年金及びその他従業員利益のための引当金におけるかかる減少は、部分的に2億ユーロ(税引前)の数理計算上の損失を資本に直接認識したことに起因する。当事業年度において4億ユーロの利益が支払われたこと及び、当グループの年金資産における3億ユーロの増加(契約信託制度に基づき割当て)も引当金を減少させた。反対に、現在のサービス費用は年金引当金を3億ユーロ増加させた。TモバイルUSにおいて原状回復債務が有形固定資産に認識されたこともあり、その他引当金は5億ユーロ増加した。

その他の非流動資産は前年と比較して17億ユーロ増加し133億ユーロとなり、主に米ドルからユーロへの換算に基づく為替レート効果によって2014年末と比較して15億ユーロ増加して92億ユーロになった**繰延税金資産**を含んだ。

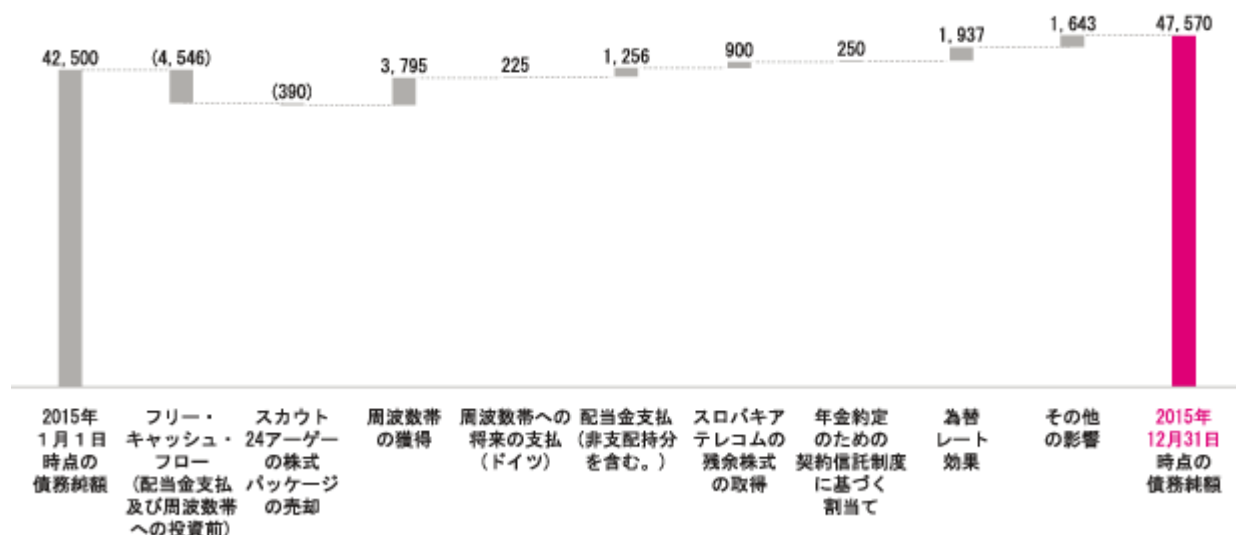
株主持分は、次の要因によって、2014年12月31日と比較して41億ユーロ増加し、382億ユーロになった。35億ユーロの税引後利益、資本に直接認識した20億ユーロの通貨換算効果、2億ユーロの数理計算上の利益(税引後)の認識、及び4億ユーロのヘッジ商品の資本における直接の再測定である。さらに、その配当を受ける地位を株式に転換するという当グループの株主に付与されたオプションに関連して、配当を受ける地位の抛出も含めて11億ユーロの増資が実施された。23億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2014事業年度における配当金支払及び1億ユーロの非支配持分に対する配当金支払は相殺効果を有した。9億ユーロでのスロバキアテレコムの残りの株式の取得も株主持分を減少させた。

負債のコスト。当事業年度末時点の金融負債の平均利率は、5.1%(2014年度は5.8%)であった。対前年比での減少は、主に2015年における借換のための利率が極めて低かったことによる。

債務純額

	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2011年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
金融負債(流動)	14,439	3,881	10,558	7,891	9,260	10,219
金融負債(非流動)	47,941	3,272	44,669	43,708	35,354	38,099
金融負債	62,380	7,153	55,227	51,599	44,614	48,318
未払利息	(1,014)	83	(1,097)	(1,091)	(903)	(966)
そ の 他	(857)	181	(1,038)	(881)	(754)	(615)
債務総額	60,509	7,417	53,092	49,627	42,957	46,737
現金及び現金等価物	6,897	(626)	7,523	7,970	4,026	3,749
売却可能/トレーディング目的金融資産	2,877	2,588	289	310	27	402
デリバティブ金融資産	2,686	1,343	1,343	771	1,287	1,533
その他の金融資産	479	(958)	1,437	1,483	757	932
債務純額	47,570	5,070	42,500	39,093	36,860	40,121

債務純額の変化
(百万ユーロ)



当グループの**債務純額**は、対前年比で51億ユーロ増加して476億ユーロとなった。これに関する要因は「**債務純額の変化**」の図に示されている。「その他の影響」の16億ユーロは、投資より支払可能な取引及び過程で関係する銀行を取り込み、ゆくゆくはそのうち満期になる7億ユーロの事業活動投資オプションを含んでいる。

オフバランス資産及びその他財務フォーマット。財政状態計算書で認識される資産に加えて、当グループは、オフバランス資産を使用している。これは主にリース資産に関係するものである。詳細については、連結財務書類に対する注記34「リース」及び注記35「その他の金融債務の開示」を参照のこと。

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2015年12月31日時点で売却された売掛金の総額は35億ユーロとなった(2014年12月31日時点では14億ユーロ。)。これは、主に2014年に終了したドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約の2015年における新たな締結及び米国事業セグメントにおいて締結された新しいファクタリング契約によるものである。契約は主に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計7億ユーロの金融調達オプションを選択し(2014年は6億ユーロ)、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/財務活動から生じたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

2015年に、当グループは主として計6億ユーロのネットワーク機器をリースし、ファイナンス・リースとして計上された。当グループは、貸借対照表においてかかる項目を金融負債及び財務活動から生じた/財務活動に利用された純現金の将来の負債の返済として認識した。

財務管理。当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2011年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2012年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2013年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2014年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2015年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
短期格付	A-2	P-2	F2
アウトルック	安定的	安定的	安定的

財務上のフレキシビリティ

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
負債倍率					
債務純額 EBITDA(特別要因調整 後)	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1
自己資本比率(%)	26.5	26.3	27.1	28.3	32.7

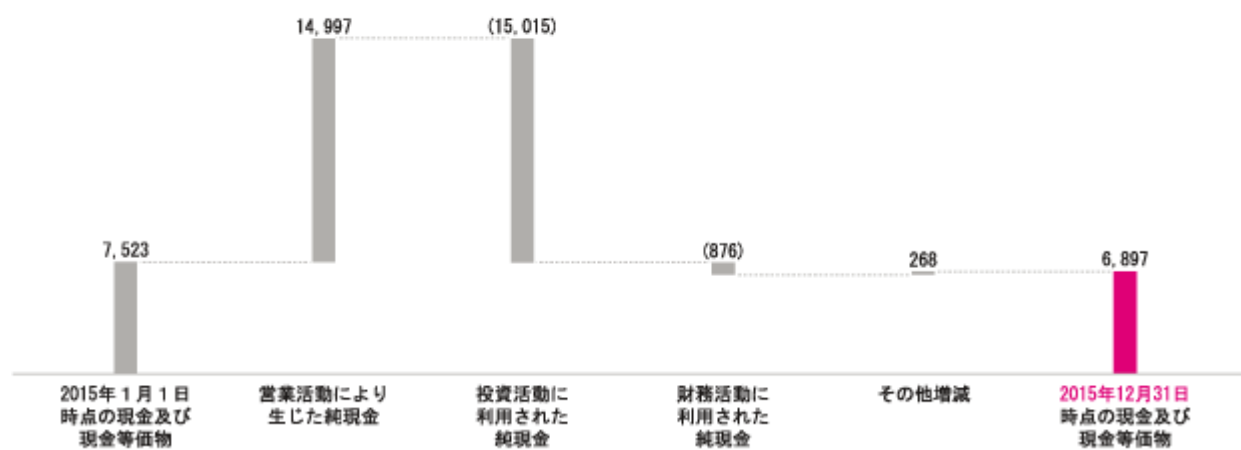
財務上のフレキシビリティを確保するため、主に負債倍率の**重要業績評価指標(KPI)**を用いる。このKPIを構成する要素の1つは債務純額で、当グループはこれを投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な指標として使用する。

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	2013年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	14,997	13,393	13,017
AT&T取引による影響	-	-	137
メトロPCS従業員に対する報酬の支払い	-	-	60
営業活動より生じた純現金 ^(注)	14,997	13,393	13,214
無形資産(のれんを除き、周波数帯への投資前)及び有形固定資産への投資による現金流出(現金設備投資)	(10,818)	(9,534)	(8,861)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	367	281	253
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前) ^(注)	4,546	4,140	4,606
投資活動に使用された純現金	(15,015)	(10,761)	(9,896)
財務活動による(に使用された)純現金	(876)	(3,434)	1,022
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	267	323	(167)
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに関連する現金及び現金等価物の変動	1	32	(32)
現金及び現金等価物の純増(減)	(626)	(447)	3,944
現金及び現金等価物	6,897	7,523	7,970

(注) AT&T取引及びメトロPCS従業員に対する報酬の支払い以前。

現金及び現金等価物の増減
(百万ユーロ)



フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、前年に41億ユーロ増加して45億ユーロとなった。営業活動により生じた純現金は16億ユーロ増加した。他方で、無形固定資産(のれんを除く。周波数帯への投資前)及び有形固定資産の投資キャッシュ・フローも同様に13億ユーロ増加した。

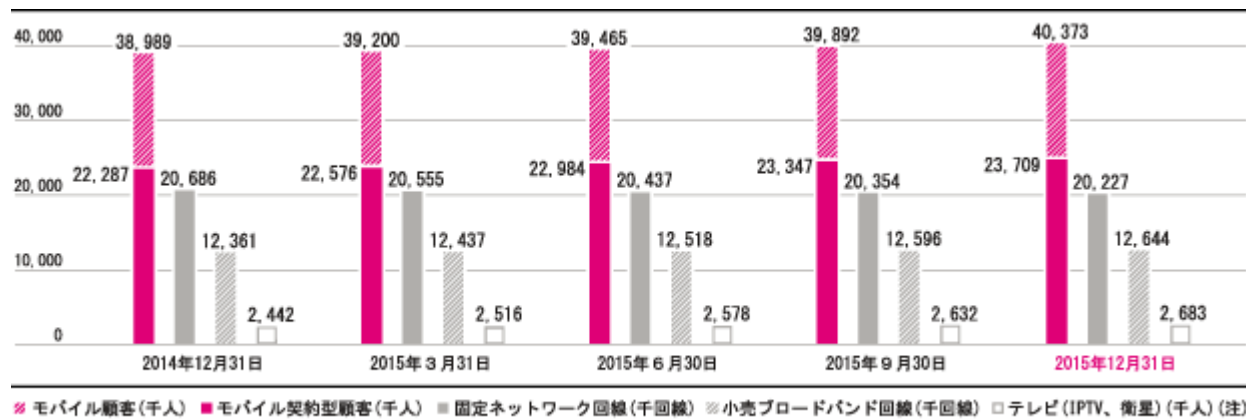
営業活動より生じた純現金の増加は、主に当グループの米国事業セグメントの好調なビジネスの発展に寄与するものである。2015年において、当グループは、売掛金を毎月繰り返し売却するファクタリング契約を締結し、営業活動により生じた純現金において8億ユーロのプラスの影響を与えた。これは、主に2014年に終了したドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約の2015年における新たな締結及び米国事業セグメントにおいて締結された新しいファクタリング契約によるものである。前年のファクタリング契約による効果は2億ユーロに上った。独占禁止法の下で進行中の不服手続における合意の形成によってもまた2億ユーロの現金流入を生じた。欧州委員会によってスロバキアテレコム及びドイツテレコムに課せられた手続に関連して2015年に行われた支払いは相殺効果を有した。詳細については、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項を参照のこと。スカウト24・アーゲーからの最初の配当金支払の1億ユーロ及び対前年度比で1億ユーロ増加したEEジョイント・ベンチャーによる配当金支払は、営業活動により生じた純現金を増加させた。

2014年と比較して**現金設備投資**は、主にネットワークの増築及び近代化によって現金設備投資が増加した米国及びドイツ事業セグメントに関連して増加した。詳細については、連結財務書類に対する注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ド イ ツ

顧客動向



(注) 接続された顧客数

	2015年 12月31日 (千)	2014年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2013年 12月31日 (千)
合 計					
モバイル顧客	40,373	38,989	1,384	3.5	38,625
契約型顧客	23,709	22,287	1,422	6.4	21,553
前払型顧客	16,665	16,701	(36)	(0.2)	17,072
固定ネットワーク回線	20,227	20,686	(459)	(2.2)	21,417
うち小売IP基盤	6,887	4,383	2,504	57.1	2,141
ブロードバンド回線	12,644	12,361	283	2.3	12,360
うち光ファイバー	2,923	1,799	1,124	62.5	1,246
テレビ(IPTV、衛星)	2,683	2,442	241	9.9	2,177
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	8,050	8,801	(751)	(8.5)	9,257
アンバンドルされたホールセール回線	3,015	2,153	862	40.0	1,564
うち光ファイバー	1,444	718	726	n.a.	274
バンドルされたホールセール回線	227	305	(78)	(25.6)	390
うち消費者					
モバイル顧客	29,016	29,068	(52)	(0.2)	29,943
契約型顧客	17,297	16,040	1,257	7.8	15,669
前払型顧客	11,719	13,027	(1,308)	(10.0)	14,275
固定ネットワーク回線	15,900	16,260	(360)	(2.2)	16,923
うち小売IP基盤	6,076	3,974	2,102	52.9	1,960
ブロードバンド回線	10,209	9,938	271	2.7	9,963
うち光ファイバー	2,530	1,547	983	63.5	1,064
テレビ(IPTV、衛星)	2,492	2,254	238	10.6	2,001
うち法人顧客					
モバイル顧客	11,358	9,921	1,437	14.5	8,682
契約型顧客 ^(注)	6,412	6,247	165	2.6	5,885
前払型顧客(M2M)	4,946	3,674	1,272	34.6	2,797
固定ネットワーク回線	3,339	3,402	(63)	(1.9)	3,445
うち小売IP基盤	773	387	386	99.7	164
ブロードバンド回線	2,093	2,096	(3)	(0.1)	2,072
うち光ファイバー	385	248	137	55.2	180
テレビ(IPTV、衛星)	190	186	4	2.2	174

(注) 2015年1月1日時点における内部的な枠組協定(約61千枚のSIMカード)を除く。前年の数値は調整されていない。

全 体

当グループは、ドイツにおける固定ネットワークの市場リーダーとしての地位を維持し、サービス収益に関して、モバイル通信ではリードを拡大した。かかる成功は、当グループの高性能のネットワークに起因している。当グループは、数々の賞を獲得した(固定ネットワーク及びモバイル通信における)ネットワーク品質及び幅広い製品ポートフォリオにより、最高の顧客経験を提供している。

2014年9月、当グループは、マゲンタ・アインツ(MagentaEins)の販売を開始した。マゲンタ・アインツ(MagentaEins)は、固定ネットワーク及びモバイルの要素から成る当グループ初の統合型製品であり、これにより、当グループは、これまでに1.9百万人の顧客を獲得している。

当グループの「未来のネットワーク(network of the future)」により、当グループは、最先端の接続技術を提供している。当グループは、2018年末までにネットワーク全体をIP技術に移行させたいと考えている。2015年末までに、当グループは、9.5百万の小売及びホールセールの回線をIPに移行させ、移行率は40%となっている。

モバイル通信では、当グループは、新たに1.4百万の顧客を獲得した。データ容量を含む統合型モバイル料金プランへの高い需要により、消費者及び法人顧客部門の契約型顧客基盤において、プラスの動向が見られた。

当グループは、引き続き光ファイバー製品に対する好調な需要を記録した。具体的には、当事業年度にかかる回線の数が増加し、合計4.4百万回線に達した。光ファイバーの展開及び革新的なベクタリング技術において進展が見られたことで、当グループは、極めて高い帯域の販売推進に成功しており、また将来的には、かかる分野における当グループの活動がさらに強化される。当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)及びその将来的な改良によって、当グループは、従来のホールセール製品(バンドルされたホールセール回線、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)等)から、より高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行を促すインセンティブを構築し続けている。

モバイル通信

携帯電話及びデータ・サービス。高価値の契約型顧客のための当グループの優れたネットワーク品質及び新製品ポートフォリオにより、当グループは勢いを生み出している。2014年末以降、当グループは、合計1.4百万人の新たな契約型顧客を獲得した。当グループは、ブランド契約型顧客事業だけを見ても、ドイツテレコム・ブランド及び「 congstar (congstar)」ブランドの下で、575千人の増加を記録した。2015年度末時点で、テレコム・ドイツ・マルチブランド GmbH (Telekom Deutschland Multibrand GmbH) (以下「テレコム・ドイツ・マルチブランド」という。)(2015年1月15日に設立され、ドイツにおいてトゥルクセル (Turkcell) ブランドの使用で販売パートナーシップを組んでいる会社)は、301千人のモバイル顧客を有していた。再販売事業(サービス・プロバイダー)は、2015年第1四半期にトゥルクセル (Turkcell) の顧客をテレコム・ドイツ・マルチブランドに移行させたにもかかわらず、546千人の純増を記録した。これに伴い、トゥルクセル (Turkcell) の顧客は前払型顧客から契約型顧客の部門へと移行した。前払型顧客の数は、2014年末以降に36千人減少したが、法人顧客の増加が当該分野の消費者の数の大幅な減少を一部補完した。

全体としては、契約型顧客の増加は、前払型顧客の減少を相殺しても余りあるものだった。2015年末時点で、259千人の顧客がモバイル・ブロードバンド接続を利用していた。

スマートフォンは、販売されたモバイル機器の84.4%を占めていた。販売されたスマートフォンは、主にアンドロイド (Android) 及びiOS機器 (iPhone) であり、特に高額機器の需要があった。

固定ネットワーク

電話、インターネット及びテレビ。固定ネットワーク市場における発展は、主に競合会社による積極的な価格提供により、依然として困難な状況にあるため、当グループは、マーケティングに新たな道を求めている。当グループがマーケティングにおいて重視しているのは、統合型のサービス提供並びにテレビ及び光ファイバー回線である。当グループの判断の正しさは、次の成功によって証明されている。すなわち、ブロードバンド回線の数が前年末と比べて283千回線増加した。全体では、当グループのブロードバンド顧客のうち21.2%がテレビ顧客であり、2014年12月31日と比べて1.4パーセンテージ・ポイント増加した。従来の固定ネットワークでは、回線数は459千回線減少した。四半期毎の回線の喪失については、全体的な傾向は安定している。

当グループは、2014年10月からマゲンタ・ツェーハウゼ (MagentaZuhause) 料金プラン (IP技術及び料金プラン別帯域幅に基づく固定ネットワーク向けの新製品ポートフォリオ) の販売を行っている。マゲンタ・ツェーハウゼ・ハイブリッド (MagentaZuhause Hybrid) は、1つのルーターで固定ネットワークとモバイル技術をバンドルしている。当グループは、2015年3月にドイツ全体でかかる製品を発売して以降、主に地方において、155千人の顧客を獲得している。

また、**住宅分野**における当グループのパートナーシップも成功を収めている。すなわち、合計で約147千戸の集合住宅が当グループのネットワークに接続されており、そのうち28千戸は当事業年度に接続された。

消費者

全てのスクリーンのいたる所でコネクテッド・ライフ(**connected life**)を。モバイル顧客の数は、前年度の水準と比較して0.2%減とわずかに減少した。これは、対照的な効果によるものであった。すなわち、主に前払型顧客が費用効率の高い「**congstar**」料金プラン等の契約に切り替えたことにより、同顧客数が1.3百万人減少した一方で、2015年にモバイル契約型顧客の数が1.3百万人増加し、テレコム・ブランド及び「**congstar**」ブランドの下で同顧客数は410千人の純増となった。2014年9月に販売を開始したマゲンタ・モビル(MagentaMobil)料金プラン及び「**congstar**」向けのオールネットフラット(**AllnetFlat**)料金プランが好評を得たことが、こうした顧客数の増加につながった。当事業年度末時点では、新たに設立された企業であるテレコム・ドイチュラント・マルチブランドが301千人の契約型顧客基盤を有していた。再販売事業(サービス・プロバイダー)では、当事業年度に入ってから546千人増加した。

固定ネットワークにおける回線の喪失は、合計で360千回線となり、前年度を大幅に下回った。2015年に当グループは、固定ネットワークにおいて、2.1百万人の顧客をIP基盤回線に移行させた。当グループは、2014年末と比べて新たに238千人のテレビ顧客を獲得した。10.2百万のブロードバンド回線のうち、約2.5百万人の顧客は光ファイバー回線を使用しており、当事業年度だけで983千人増加した。

法人顧客

革新的なソリューションによるコネクテッド・ワーク(**connected work**)を。法人顧客部門では、前年度からプラスの傾向が続いた。年初以降、当グループは、モバイル顧客で1.4百万人の増加を記録し、そのうちの165千人は高価値の契約型顧客だった。モバイル・インターネットにおいては、端末機器の品質向上に伴い、より大きな帯域を持つプランを選択する顧客がますます増加している。当グループは、極めて積極的な価格付けが行われている市場において、1.3百万件の新規のM2M向けSIMカード契約を獲得した。かかる増加は、特に自動車・物流産業において、SIMカードの利用が増加したことによるものである。固定ネットワーク回線の数は、2014年末と比べてわずかに減少し、3.3百万回線となった。ブロードバンド回線は、前年度に記録した2.1百万回線の水準が維持され、光ファイバー顧客の数は55.2%増加した。

コネクテッド・ワーク分野の製品は確実に発展し、特にITクラウド製品への需要が高まった。また、当グループの料金プランである「**ドイチュラント・ラン - あなたのオフィスのための完璧なソリューション** (**DeutschlandLAN - Complete Solution for your Office**)」において、さらなる成長を記録した。

ホールセール

ホールセール分野の回線数は11.3百万回線となり、2014年と比較して全体的に安定した状態が維持された。当事業年度末時点で、光ファイバー回線は全回線の12.8%を占め、前年度よりも6.4パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループのアンバンドルされたホールセール回線の数、2014年と比べて862千回線(40.0%)増加したが、かかる大幅な増加は、主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する好調な需要に起因していた。一方、バンドルされたホールセール回線数は78千回線減少した。当グループの競合会社がバンドルされたホールセール製品からより広い帯域を有するアンバンドルされたホールセール製品又は競合会社自身のインフラへの切替えを進めていることから、かかる傾向は今後数年間続く可能性が高い。アンバンドルされたローカル・ループ回線数は、2014年と比べて751千回線(8.5%)減少した。これは、第一には高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行が起きたこと、第二には小売顧客がケーブル事業者へ切り替えたことによるものである。その上、ホールセール顧客が自社の小売顧客をそれぞれの光ファイバー回線(場合によっては、モバイル基盤回線)へと移行させている。

事業の動向

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
収益合計	22,421	22,257	164	0.7	22,435
消 費 者	12,095	11,970	125	1.0	12,122
法人顧客	5,781	5,726	55	1.0	5,676
ホールセール	3,755	3,775	(20)	(0.5)	3,811
付加価値サービス	226	242	(16)	(6.6)	288
そ の 他	564	544	20	3.7	538
営業利益(EBIT)	4,490	4,663	(173)	(3.7)	4,435
EBITマージン(%)	20.0	21.0			19.8
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	(3,755)	(3,893)	138	3.5	(3,966)
EBITDA	8,245	8,556	(311)	(3.6)	8,401
EBITDAに影響する特別要因	(545)	(254)	(291)	n.a.	(535)
EBITDA(特別要因調整後)	8,790	8,810	(20)	(0.2)	8,936
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	39.2	39.6			39.7
現金設備投資	(5,609)	(3,807)	(1,802)	(47.3)	(3,411)

収益合計

2015年の収益は、対前年比で0.7%増加した。かかる動向は、主に、モバイル事業からの収益(4.8%増加し、特に、非契約型の端末機器事業において増加した。)及び当グループの第2ブランドである「コングスター(congstar)」で記録し、現在も続いているプラスの収益傾向に起因していた。テレビ、IT及び端末機器の収益の増加は、固定ネットワークの収益動向にプラスの影響をもたらした。しかし、かかる増加は、その他の分野における収益の減少を完全に相殺するには十分ではなかった。その結果、固定ネットワーク事業の収益は2.1%減少した。

消費者からの収益は、2014年と比べて1.0%減少した。容量及び価格に関連する収益の減少は、従来の固定ネットワーク事業に引き続き大きな影響を与え、かかる事業は2.7%減少した。ブロードバンド事業からの収益は、引き続き増加し、当事業年度に0.3%増加した。モバイル事業における収益の5.8%増加は、固定ネットワーク事業における損失を補っても余りあるものだった。かかる増加は、主に、スマートフォンの販売による端末機器収益の増加に起因していた。当グループのモバイル・サービス収益は、当事業年度に0.5%微増した。データ収益は、5.9%増加した。一方、前払型の収益では、特に当グループのテレコム・ブランドによる収益において、マイナスの傾向が見られた。

法人顧客からの収益は、主にモバイル収益の2.8%増加により、1.0%増加した。かかる増加は、主に端末機器収益によるものであった。従来の音声電話からの固定ネットワーク収益の減少が相殺効果をもたらしたため、IT収益の増加は、かかる減少を完全に補うには十分ではなかった。

ホールセール収益は、主に、相互接続通話における通話時間の減少及び規制によって誘発された価格の引下げ(2014年12月1日以降)、並びにアンバンドルされたローカル・ループ回線の数の減少により、2015年に0.5%減とわずかに減少した。かかる収益の減少は、アンバンドルされた回線におけるプラスの傾向(主に、コンティンジェント・モデル(contingent model)による。)により、一部相殺された。

付加価値サービスからの収益は、主に、公衆電話及び電話番号案内等のビジネス・モデルの終了、並びにプレミアム・レート番号の利用の減少により、6.6%減少した。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度において、特別要因調整後のEBITDAは、対前年比で0.2%減とわずかに減少して88億ユーロになった。かかる減少は、主に、団体協約で規定された支払給与の増加、並びにネットワークの構築及びIPへの移行に伴い生じた人件費の増加によるものであった。調整されたEBITDAマージンは39.2%であり、当グループが予想した目標レベルの40%をわずかに下回った。当事業年度のEBITDAは82億ユーロとなり、特に、当グループの人員構成の再構築に関連する費用をもたらした特別要因の増加により、対前年比で3.6%減少した。

EBIT

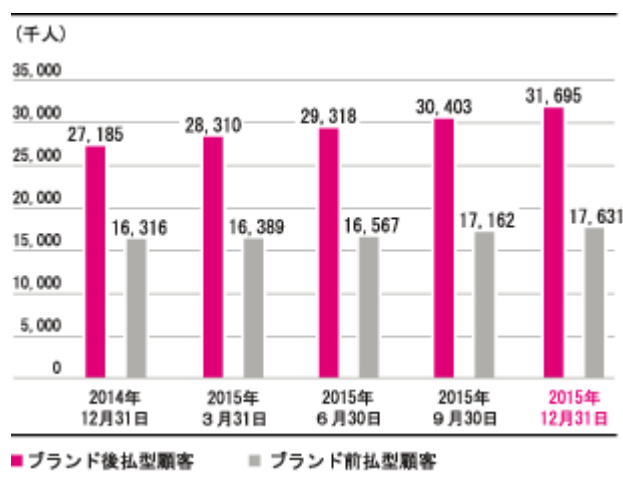
営業利益は、2014年と比べて3.7%減少し、45億ユーロとなった。これは主に、従業員関連措置に関連して負担した費用及び従業員に関連しない再編成に係る費用の増加に起因していた。減価償却及びアモチゼーションの3.5%減少により、相殺効果が生じた。

現金設備投資

現金設備投資は、特に2015年6月の周波数帯の競売により、対前年比で18億ユーロ増加した。周波数帯への投資を除くと、当グループの現金設備投資は、2014年と比べてわずかに増加した。2015年の間に、当グループは再び、統合ネットワーク戦略の一環として、ベクタリング及び光ファイバー・ケーブルの展開、IP変革並びにLTEインフラへの重大な投資を行った。

米 国

顧客動向



米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2014年12月31日の55.0百万人に対し、2015年12月31日には63.3百万人となった。2015年12月31日に終了した年度の顧客純増数は8.3百万人となり、以下に示す要因により、2014年12月31日に終了した年度の8.3百万人と一致していた。TモバイルUSは、2015年に2年連続で8.0百万人を超える顧客純増数を記録し、米国の無線業界をリードしている。

ブランド顧客。ブランド後払型顧客の純増数は、2014年12月31日に終了した年度の4,886千人に対し、2015年12月31日に終了した年度には4,510千人となった。2015年のブランド後払型顧客の純増数は、ジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)及びデータ・スタッシュ(Data Stash)等のTモバイルUSによるアンキャリア(Un-carrier)イニシアチブ、進行中のネットワークの改善並びに販売促進活動に対する顧客からの好意的な反応を受け、引き続き堅調に推移した。2015年のブランド後払型顧客の純増数は、2014年(アンキャリア4.0コントラクト・フリーダム(Un-carrier 4.0 Contract Freedom)の導入及び一部の魅力的な家族向け料金プランの販売促進を含む。)と比べて減少した。ブランド後払型顧客の純増数には、2015年にブランド後払型プランにアップグレードした約765千人の資格のあるブランド前払型顧客が含まれていた(これに対し、2014年は約420千人であった。)

ブランド前払型顧客の純増数は、2014年12月31日に終了した年度の1,244千人に対し、2015年12月31日に終了した年度には1,315千人となった。かかる増加は、TモバイルUSのメトロPCSブランドの販売促進活動及び新たな市場への参入に成功したことが原動力となって拡大した顧客の総増加数に主に起因していた。ブランド前払型顧客の純増数には、2015年にブランド後払型プランにアップグレードした約765千人の資格のあるブランド前払型顧客が含まれていた(これに対し、2014年は約420千人であった。)

ホールセール顧客。ホールセール顧客の純増数は、2014年12月31日に終了した年度の2,204千人に対し、2015年12月31日に終了した年度には2,439千人となった。かかる増加は、主に、MVNO顧客の総増加数の拡大(MVNOの解約数の増加により、一部相殺された。)に起因していた。

	2015年 12月31日 (千)	2014年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2013年 12月31日 (千)
米 国					
モバイル顧客	63,282	55,018	8,264	15.0	46,684
ブランド顧客	49,326	43,501	5,825	13.4	37,371
ブランド後払型	31,695	27,185	4,510	16.6	22,299
ブランド前払型	17,631	16,316	1,315	8.1	15,072
ホールセール顧客	13,956	11,517	2,439	21.2	9,313

事業の動向

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
収益合計	28,925	22,408	6,517	29.1	18,556
営業利益(損失)(EBIT)	2,454	1,405	1,049	74.7	1,404
EBITマージン(%)	8.5	6.3			7.6
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	(3,775)	(2,839)	(936)	(33.0)	(2,238)
EBITDA	6,229	4,244	1,985	46.8	3,642
EBITDAに影響する特別要因	(425)	(52)	(373)	n.a.	(232)
EBITDA(特別要因調整後)	6,654	4,296	2,358	54.9	3,874
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	23.0	19.2			20.9
現金設備投資	(6,381)	(5,072)	(1,309)	(25.8)	(3,279)

収益合計

2015年における当グループの米国事業セグメントの収益合計は289億ユーロとなり、主に通貨換算レートの変動により、2014年の224億ユーロと比べて29.1%増加した。米ドルでは、2015年にTモバイルUSの収益合計は8.1%増加した。これは主に、TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)イニシアチブにおける持続的な成功、及び家族向けの販売促進活動に対する顧客からの強力な反応によって顧客基盤が拡大した結果、サービス収益が増加したためである。端末機器収益は、主に、販売したデバイス毎の平均収益の減少(部分的には、ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)に伴い、顧客がよりハイエンドなデバイスのリースへとシフトしたことの影響によるが、デバイス及びアクセサリーの販売数の増加により、一部相殺された。)により、減少した。ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)に伴い、リースされるデバイスに関連する収益は、かかるデバイスが顧客に引き渡される時点ではなく、リース期間にわたって認識されることとなった。

EBITDA、調整されたEBITDA、調整されたEBITDAマージン

調整されたEBITDAは、2014年の43億ユーロと比べて54.9%増加し、67億ユーロとなった。米ドルでは、調整されたEBITDAは、2015年に29.5%増加した。調整されたEBITDAは、アンキャリア(Un-carrier)イニシアチブの持続的な成功及び販売促進活動に対する顧客からの強力な反応により、ブランド後払型及び前払型のサービス収益が増加したことで、プラスの影響を受けた。ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)に伴い、顧客がデバイスのリースへとシフトしたことの影響により発生した収益もまた、調整されたEBITDAの増加に寄与した。これは、関連する携帯電話のコストがリース期間にわたって減価償却され、調整されたEBITDAから除外されるためである。さらに、メトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止及び集中的なコスト管理により実現したシナジーが、2015年における調整されたEBITDAの増加に寄与した。これらの効果は、従業員関連費用の増加、スマートフォン販売量の増加による機器販売に係る損失の増加、販売促進費用の増加、並びに売掛金の売却に係る貸倒費用及び損失の増加により一部相殺された。調整されたEBITDAマージンは、前述の要因により、対前年比で19.2%から23.0%へと増加した。

2015年の調整されたEBITDAからは、メトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止及び株式報酬費用に主に関連する4億ユーロの特別要因が除外されている。全体として、EBITDAは、2014年の42億ユーロと比べて46.8%増加し、62億ユーロとなった。

EBIT

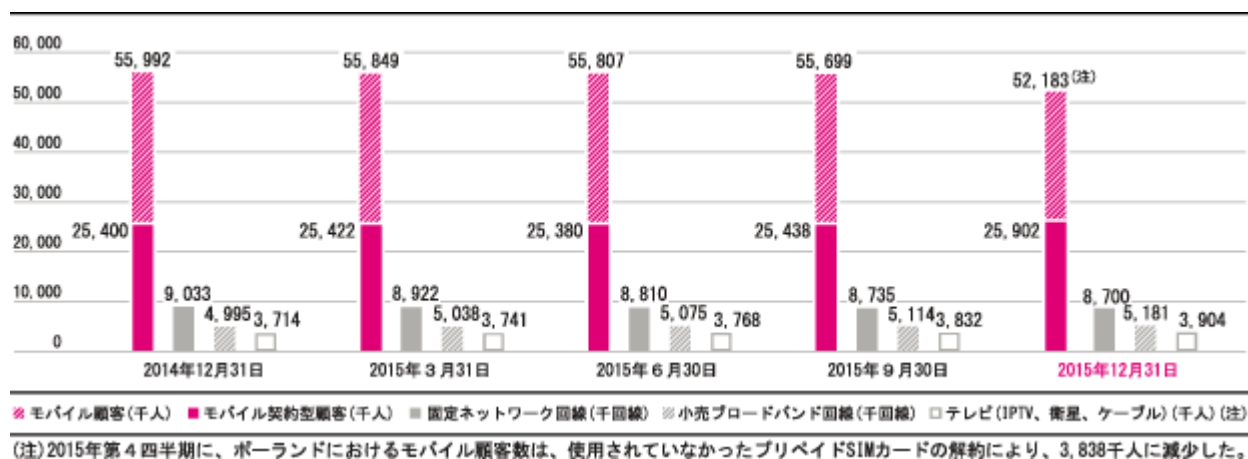
EBITは、2014年の14億ユーロと比べて74.7%増加し、25億ユーロとなった。これは、調整されたEBITDAの増加(減価償却費の増加及びメトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止に関連する費用の認識により、一部相殺された。)によるものであった。TモバイルUSの4G/LTEネットワークの構築及びジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)プログラムの発売により、2015年の減価償却費は増加した。

現金設備投資

現金設備投資は、主に4G/LTEネットワークの構築により、2014年の51億ユーロと比べて2015年には64億ユーロとなった。さらに、2015年にTモバイルUSが購入したAWS及び700MHzのAブロック周波数帯ライセンスが総額22億ユーロとなり、その大部分は2015年1月に米国連邦通信委員会(FCC)の競売を通じて取得したAWS周波数帯ライセンスに関連していた。

ヨーロッパ

顧客動向



		2015年 12月31日 (千)	2014年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2013年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計⁽¹⁾	モバイル顧客	52,183	55,992	(3,809)	(6.8)	56,679
	固定ネットワーク回線	8,700	9,033	(333)	(3.7)	9,284
	うちIP基盤	4,100	3,486	614	17.6	2,472
	小売ブロードバンド回線	5,181	4,995	186	3.7	4,744
	テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	3,904	3,714	190	5.1	3,503
	アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)/ホールセールPSTN	2,239	2,325	(86)	(3.7)	2,230
	バンドルされたホールセール回線	121	140	(19)	(13.6)	150
	アンバンドルされたホールセール回線	199	144	55	38.2	101
ギリシャ	モバイル顧客	7,399	7,280	119	1.6	7,477
	固定ネットワーク回線	2,586	2,624	(38)	(1.4)	2,746
	ブロードバンド回線	1,531	1,388	143	10.3	1,286
ルーマニア	モバイル顧客	5,992	6,047	(55)	(0.9)	6,153
	固定ネットワーク回線	2,091	2,239	(148)	(6.6)	2,369
	ブロードバンド回線	1,186	1,199	(13)	(1.1)	1,193
ハンガリー⁽²⁾	モバイル顧客	4,950	4,964	(14)	(0.3)	4,887
	固定ネットワーク回線	1,610	1,645	(35)	(2.1)	1,596
	ブロードバンド回線	1,014	969	45	4.6	922
ポーランド⁽¹⁾⁽²⁾	モバイル顧客	12,056	15,702	(3,646)	(23.2)	15,563
	固定ネットワーク回線	18	n.a.	18	n.a.	n.a.
	ブロードバンド回線	15	n.a.	15	n.a.	n.a.
チェコ共和国⁽²⁾	モバイル顧客	6,019	6,000	19	0.3	5,831
	固定ネットワーク回線	154	131	23	17.6	129
	ブロードバンド回線	134	131	3	2.3	129
クロアチア	モバイル顧客	2,233	2,252	(19)	(0.8)	2,303
	固定ネットワーク回線	1,004	1,076	(72)	(6.7)	1,133
	ブロードバンド回線	741	725	16	2.2	670
オランダ	モバイル顧客	3,677	3,900	(223)	(5.7)	4,441
スロバキア	モバイル顧客	2,235	2,220	15	0.7	2,262
	固定ネットワーク回線	855	894	(39)	(4.4)	922
	ブロードバンド回線	599	559	40	7.2	521
オーストリア	モバイル顧客	4,323	4,020	303	7.5	4,091
その他⁽²⁾⁽³⁾	モバイル顧客	3,299	3,607	(308)	(8.5)	3,671
	固定ネットワーク回線	381	423	(42)	(9.9)	390
	ブロードバンド回線	285	307	(22)	(7.2)	274

注(1) 2015年第4四半期に、ポーランドにおけるモバイル顧客数は、使用されていなかったプリペイドSIMカードの解約により、3,838千人減少した。

(2) 2015年1月1日に、ポーランド及びチェコ共和国のGTSの法人は、それぞれの各国企業(national companies)に統合された。

ハンガリーにおける統合は2015年4月1日に効力が発生した。

(3) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア及びモンテネグロの各国企業(national companies)及びルーマニアのGTSの系列。

全 体

2015年に、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における電気通信市場は、再び厳しい競争にさらされた。前年のように、当グループは、テレビ及びブロードバンド回線について、さらに多くの顧客を獲得した。その際に、当グループの成功の重要な要素となったのは、収束製品(convergent product)ポートフォリオである。すなわち、当グループは、固定ネットワーク製品とモバイル製品を併せて販売することで、シームレスな電気通信体験を顧客に提供している。当グループは、ヨーロッパ事業セグメントに統合されている多くの国々において、当グループの料金モデルであるマゲンタ・ワン(MagentaONE)を発売して大成功を収めたため、合計で約1百万人のFMC(Fixed Mobile Convergence(固定電話と移動電話の融合))顧客を獲得することができた。かかるマーケティングの成功の鍵は、当グループがモバイル通信及び固定ネットワーク通信の両方において提供している高帯域である。当グループは、光ファイバー技術に基づく回線の構築に投資している。これは、当グループの顧客にとって、かかる技術の関連性がますます高まっているためである。当グループは、全ヨーロッパのネットワーク戦略の一環として、IP回線の数も増やした。これは主に、当グループのヨーロッパ事業セグメントの多くの国々において従来のPSTN回線からIP技術への移行が成功したことで、可能になった。

モバイル通信

携帯電話及びデータ・サービス。当事業年度において、当グループは、対前年比で6.8%減となる合計52.2百万人のモバイル顧客基盤を有していた。かかる減少は、特にポーランドにおいて、使用されていなかったプリペイドSIMカードが解約された前払事業に起因していた。かかる理由により、当グループは、モバイル顧客基盤総数を対前年比でわずかに増加させるという当初の計画を達成できなかった。もう1つの要因は、特にヨーロッパのモバイル市場における前払事業での激しい競争であった。高価値の契約型顧客に焦点を当てる当グループの戦略に沿って、かかる事業が刺激されるように発展を遂げたことで、当グループは、2014年と比べて顧客基盤を2.0%拡大することができた。当グループの各国企業(national companies)の大半は、かかる増加に寄与し、特にオーストリア及びルーマニアは2桁の成長率を達成した。その結果、顧客基盤全体に占める契約型顧客の割合は、50%弱に上昇した。当グループは、関連する市場において、最高のサービスを提供する高品質のプロバイダーとしての地位にあり、また多くの国々においても、最高のモバイル・ネットワークを持つプロバイダーとしての地位にある。当グループは、ネットワーク戦略の一環として、4G/LTE技術を使ったモバイル・ネットワークを組織的に構築している。当グループは、2015年からアルバニアの顧客向けにLTEの販売も行っており、現在では、当グループの全ての各国企業(national companies)において、4G/LTE技術が当グループの象徴となっている。当グループが4G/LTEネットワークに投資したことで、当グループの顧客は、さらに拡張したネットワーク・カバレッジに加え、高速モバイル・ブロードバンドも楽しむことができる。当事業年度末時点で、当グループは、当グループの事業セグメントの国々でLTEを利用している人口のうち、既に71%をカバーしており、総顧客数は約92百万人に達している。また当グループは、当グループが存在するその他の国々においても、2018年までに75%から95%のネットワーク・カバレッジを達成したいと考えている。

固定ネットワーク

電話、インターネット及びテレビ。当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスは、消費者事業の重要な柱へと発展したため、当グループは、エンターテインメント・サービスに継続的に投資を行っている。これについては、一方では、映画、スポーツ及びテレビの放送権を見事に取りそろえたポートフォリオが必要だが、当グループは、顧客が(どこにいても、全てのデバイスにおいて)高い品質で利用できるサービスの提供にも熱心に取り組んでいる。当グループのテレビ顧客基盤は、対前年比5.1%増の3.9百万人となった。純増数190千人の大部分は、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー及びスロバキアの顧客であった。

当グループは、統合された電気通信プロバイダーとして、固定ネットワークとモバイル技術の融合を推進したいと考えており、既に当グループの全ての統合された国々において、顧客にFMC製品を提供している。当事業年度には、5つの各国企業(national companies)が融合ブランド構想のマagenta・ワン(MagentaONE)を採用した。かかる試みについては、成功が証明されており、2015年末時点で、当グループは、1百万人弱のFMC顧客を有していた。FMC製品の技術基盤は、単純化及び標準化されたネットワークであるため、固定ネットワーク・アーキテクチャを使用している各国企業(national companies)は、IP技術に移行する必要がある。セグメント・レベルでは、IP基盤回線は全回線の47.1%を占めていた。2015年12月31日時点で、当グループのIP基盤回線は4.1百万回線となり、2014年末と比べて17.6%もの増加を記録した。昨年のスロバキア及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国に続き、当事業年度末までにモンテネグロ及びクロアチアにおいて、IPへの移行が成功裏に完了した。当年度末時点で、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて固定ネットワーク回線を利用していた顧客は合計8.7百万人であり、対2014年比3.7%減となった。かかる減少は、主に従来の電話(PSTN)における回線の喪失に起因していた。

小売ブロードバンド回線の数は一掃に拡大し続けており、3.7%増加して5.2百万回線となった。これは、特にVDSL技術が力強い成長を続けているギリシャにおけるDSL事業に主に起因していた。しかし、DSL基盤のブロードバンド回線数は、ハンガリー及びスロバキアにおいても増加した。光ファイバーの住宅カバー率は、それぞれの各国企業(national companies)で19%に達した(これに対し、1年前は15%程度)。当グループは、2018年までに、FTTxによる100Mbit/sサービスにアクセスする住宅の割合(当グループの統合された各国企業(national companies)において)を50%にしたいと考えている。

事業の動向

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
営業収益合計	12,718	12,972	(254)	(2.0)	13,704
ギリシャ	2,878	2,869	9	0.3	2,988
ルーマニア	984	1,002	(18)	(1.8)	1,017
ハンガリー ⁽¹⁾	1,541	1,492	49	3.3	1,563
ポーランド ⁽¹⁾	1,544	1,492	52	3.5	1,584
チェコ共和国 ⁽¹⁾	958	862	96	11.1	973
クロアチア	909	905	4	0.4	929
オランダ	1,394	1,551	(157)	(10.1)	1,666
スロバキア	783	768	15	2.0	828
オーストリア	829	815	14	1.7	828
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,136	1,442	(306)	(21.2)	1,548
営業利益(EBIT)	1,450	1,704	(254)	(14.9)	972
EBITマージン(%)	11.4	13.1			7.1
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(2,619)	(2,597)	(22)	(0.8)	(3,399)
EBITDA	4,069	4,301	(232)	(5.4)	4,371
EBITDAに影響する特別要因	(219)	(131)	(88)	(67.2)	(179)
EBITDA(特別要因調整後)	4,288	4,432	(144)	(3.2)	4,550
ギリシャ	1,118	1,138	(20)	(1.8)	1,165
ルーマニア	205	266	(61)	(22.9)	283
ハンガリー ⁽¹⁾	485	445	40	9.0	438
ポーランド ⁽¹⁾	580	579	1	0.2	599
チェコ共和国 ⁽¹⁾	390	362	28	7.7	425
クロアチア	367	365	2	0.5	404
オランダ	500	630	(130)	(20.6)	495
スロバキア	296	310	(14)	(4.5)	337
オーストリア	259	211	48	22.7	192
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	90	125	(35)	(28.0)	216
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	33.7	34.2			33.2
現金設備投資	(1,652)	(2,101)	449	21.4	(3,661)

各国企業(national companies)の数値は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 2015年1月1日に、ポーランド及びチェコ共和国のGTSの法人は、それぞれの各国企業(national companies)に統合された。

ハンガリーにおける統合は2015年4月1日に効力が発生した。

(2) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びモンテネグロの各国企業(national companies)の他、ICSS(インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)、ローカル・ビジネス・ユニットのICSS/GNF事業、GNF(グローバル・ネットワーク・ファクトリー)、ルーマニアのGTS、ヨーロッパ本部及びグループ・テクノロジーが含まれる。

収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2015事業年度に127億ユーロ(対前年比2.0%減)の収益合計を生み出した。有機的には、すなわち、前年度のGTSの完全連結及び一定の為替レートを考慮すると、セグメント収益は3.0%減少した。

規制当局による決定は、当グループの収益に多大な影響を及ぼし続けている。当グループの事業セグメントの多くの国々におけるモバイル着信料金の引下げ及びローミング規制は、当グループの有機的収益が減少した要因の大半を占めた。加えて、当グループの各国企業(national companies)の電気通信市場における継続的な激しい競争により、収益は圧力を受け続けた。ボイス・ホッピング(Voice Hubbing)事業(国際電話の着信)から徐々に撤退するという当グループの戦略により、ホールセール事業では、予想通りマイナスの傾向が見られた。ボイス・ホッピング収益及び規制による影響を除くと、当グループの有機的収益は対前年比でほぼ横ばいだった。

当グループでは、各国企業(national companies)が一貫して成長分野に焦点を当てたことで、セグメント・レベルでの収益へのマイナスの影響が一部補完された。2015年12月31日時点では、成長分野がセグメント収益の29%も占めていた。モバイル・データ事業からの収益は、対前年比で9.7%増加して17億ユーロ(為替レート効果調整後)となり、当グループの事業セグメントの全ての国、特に、オランダ、ギリシャ及びチェコ共和国がこれに寄与した。モバイル・データ事業からの収益の大部分は、消費者に起因していた。幅広い端末機器のポートフォリオと組み合わせた魅力的な料金プランにより、特に契約型顧客の間でデータ・サービスの利用が大幅に増加した。ブロードバンド及びテレビ事業においても、過去数四半期の上昇傾向が続いた。すなわち、2015年にブロードバンド/テレビ収益が7.3%増加(為替レート効果調整後)し、現在は当グループの固定ネットワーク収益の4分の1を占めている。特に、ギリシャ、ハンガリー及びチェコ共和国は、かかる増加に寄与した。2014年のGTSの取得に加え、当グループの拡大する製品及びサービスのポートフォリオは、特に、チェコ共和国、スロバキア及びポーランドにおいて、法人顧客とのB2B/ICT事業における対前年比の収益増加に寄与した。ハンガリーにおけるエネルギー再販売事業も対前年比で収益の増加を記録した。

成長分野に加え、モバイル機器の販売による収益も4.8%増加した。当グループが存在する国の一部で発売された、顧客がサービスとデバイスを別々に契約できる代替モデルは、前年度と同じ水準で発展した。

国別の有機的なセグメント収益を見ると、当事業年度末時点で、オランダの事業は、収益の絶対的な減少により最も大きな打撃を受けた。これは、一部は容量及び価格に起因する音声電話の減少、一部はローミング事業の規制によるものであった。ルーマニアも固定ネットワーク事業において、収益の減少を記録した。これは主に、音声電話からの収益の減少に起因していた。2014年のモバイル着信料金の引下げ及び特に前払事業における激しい競争にもかかわらず、当グループのルーマニアのモバイル事業は、前年度の水準を維持した。ポーランド及びチェコ共和国では、GTSの連結によるプラスの効果が明確に確認されており、固定ネットワーク収益が増加している。ポーランドのモバイル事業は、2015年に減少した。これは、一方では、容量及び価格に起因する音声電話からの収益の減少、他方では、規制によるローミング収益の減少に起因していた。チェコ共和国でも、定額料金プランの利用が拡大したことで、規制によって誘発され、かつ価格によって生じたモバイル収益の減少が記録された。しかし、特にハンガリーにおいて収益が増加したことで、セグメント収益は増加し、またギリシャの固定ネットワーク事業の収益にプラスの寄与があったことも、セグメント収益の増加につながった。

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度において、対前年比で3.2%減となる43億ユーロの調整されたEBITDAを生み出した。2014年のGTSの完全連結及び一定の為替レートを考慮すると、調整されたEBITDAは4.1%減少した。全体的に、特にセグメント・レベルでの有機的収益の減少は、当グループの調整されたEBITDAの動向にマイナスの影響を及ぼした。さらに、法律の変更、租税公課、国家の財政緊縮策及び規制当局による決定は、当グループの収益に追加的な圧力をもたらした。

国別の収益に関しては、調整されたEBITDAの減少は、主に、オランダ及びルーマニアにおける収益の減少に起因していた。これに対し、主にオーストリア及びハンガリーで生み出された調整されたEBITDAの増加、並びにギリシャの固定ネットワーク事業から生み出された調整されたEBITDAの増加は、セグメント・レベルでの調整されたEBITDAの動向にプラスの影響を及ぼした。当グループは、効率性向上施策により、的を絞った方法で間接費用を削減できたため、収益の減少によるマイナスの影響が一部相殺された。特に、購入した商品及びサービスのコストの削減並びに人件費の若干の減少は、かかる傾向にプラスの寄与をした。

当グループのEBITDAは、主に特別要因の高まりにより、5.4%減少して41億ユーロとなった。かかる特別要因としては、従業員関連措置に係る費用、及び2015年第1四半期のスロバキアテレコムに対する賠償請求を解決するための費用等があった。かかる手続に関する詳細については、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項を参照のこと。

主要国における事業の動向

当グループは、主導的なヨーロッパの電気通信プロバイダーになるために、各社の市場の地位にかかわらず、当グループの各国企業(national companies)の大半を、最高の顧客経験を提供する統合されたオールIPプレーヤーへと成長させるという戦略を進めている。かかる目的を達成するために、当グループは、全ヨーロッパの完全なIP基盤のネットワーク・インフラ、最高のネットワーク・アクセス、並びに最適化されたプロセス及び顧客インターフェースを活用した製品モデルの構築を進めている。既に当グループの各国企業(national companies)の大半は、各社の市場の固定ネットワーク通信及びモバイル通信の両方において事業を行っている。以下の3つの各国企業(national companies)について、具体例を挙げて紹介する。

ギリシャ。当グループがギリシャで生み出した収益は、同国の経済状態が依然として困窮しているにもかかわらず、前年度と同じ水準となった。固定ネットワーク事業によるプラスの寄与は、モバイル事業からの収益の減少を相殺した。テレビ事業は、持続的な成長の原動力としての地位を確立した。その結果、顧客に対して多種多様なテレビ・サービス及びコンテンツを提供するという当グループの活動が利益をもたらした。中でも成功したのは、FMC製品のコスモテワン(CosmoteOne)の販売であった。当グループは、DSL回線の展開に焦点を当てたことに関連して、ブロードバンド顧客の数でも好調な増加を記録したため、ブロードバンド収益にプラスに寄与した。法人顧客とのB2B/ICT事業もプラスの寄与をした。かかる傾向は、特に従来の電話(PSTN)における回線の喪失によって生じた音声サービスからの収益の減少を相殺した。しかし、2015年第4四半期には、回線数は、前の期と比べて、わずかだが初めて増加に転じた。モバイル事業は、対前年比で減少した。データ事業における収益の2桁の増加も、規制及び定額料金の人気の高まりによる音声収益の減少を部分的に補完する程度であった。特に、前払型セグメントにおけるテキスト・メッセージ収益もまた、テキスト・メッセージ料金オプションの申込み及び利用の減少がますます大きな要因となり、対前年比で減少した。

当事業年度に、ギリシャの調整されたEBITDAは、対前年比1.8%減の11億ユーロとなった。これは主に、モバイル事業における粗利益がわずかに減少したためであった。EBITDAも特別要因(特に従業員関連措置に係る費用)により影響を受けた。

ハンガリー。2015年に、収益は対前年比3.3%増の15億ユーロとなった。一定の為替レート及びGTSの連結によるプラスの影響を考慮すると、収益は3.5%もの増加となった。かかる増加は、主に、固定ネットワーク事業におけるプラスの傾向(特に、ブロードバンド及びテレビ事業からの収益の11.8%増加(為替レート効果調整後)による。)に起因していた。固定ネットワーク収益の合計に占めるブロードバンド/テレビ事業の割合は、44%であった。当グループの統合された各国企業(national companies)における全ヨーロッパ・ネットワークの展開という戦略に沿って、当グループは、IP基盤のブロードバンド回線のマーケティングを強化した。その結果、例えば、ブロードバンド回線数は、2014年と比べて増加した。これにより当グループのテレビ事業も利益を上げ、全てのスクリーンのいたる所における革新的なサービスにより顧客を引きつけた。同様にエネルギー再販売事業も収益の増加を記録した。加えて、法人顧客とのB2B/ICT事業も収益にプラスの寄与をしたため、当グループでは、従来の電話における音声収益の全体的な減少を相殺しても余りある効果となった。

モバイル事業は、2014年と比べてほぼ横ばいでの推移となった。モバイル・データ事業における上昇傾向は、2015年第4四半期も続いた結果、一定の為替レートに基づいて対前年比で13.5%の増加となった。かかるプラスの動向は、数ある要因の中でも特に、当グループの高速モバイル・ネットワーク及び巨大なリーチによるものであった。さらに、当グループは、革新的な製品の販売に成功した。かかる成功は、利用行動、及び販売された全ての端末機器の中でスマートフォンが高い割合を占めたことの両方に反映されている。また、かかる成功は、端末機器の販売においても見られ、これがモバイル収益の合計にプラスの寄与をしたため、当グループでは、主に規制によって誘発されたサービス収益の減少を相殺することができた。

調整されたEBITDAは、主に、収益の増加によるプラスの効果により、485百万ユーロとなり、対前年比で9.0%増加した。

オーストリア。オーストリアでは、当グループは、2015年に対前年比1.7%増となる829百万ユーロの収益を生み出した。これは特に、モバイル・データ事業からの収益の増加に起因していた。契約型顧客の増加率が2桁となったことで、収益合計に占めるデータ収益の割合も増加した。かかる増加は、主に、2015年に成功した新たな料金プラン・モデルの発売に続き、スマートフォンへの高い需要が維持されたためであった。どちらの要因も、データ・サービスの利用の急増につながった。その結果、当グループは、規制によって誘発されたローミング料金の引下げによる減少を相殺することができた。

調整されたEBITDAは、2015年に対前年比で22.7%増加して259百万ユーロとなった。収益の増加によるプラスの影響に加え、間接費用が減少したことが、かかる結果に寄与した。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントのEBITは、2015年に、主にEBITDAの減少により、対前年比14.9%減の合計15億ユーロとなった。当事業年度には、ハンガリーにおいて、43百万ユーロののれんの減損損失が認識された。減価償却費及びアモチゼーションは、前年度とほぼ同じ水準であった。

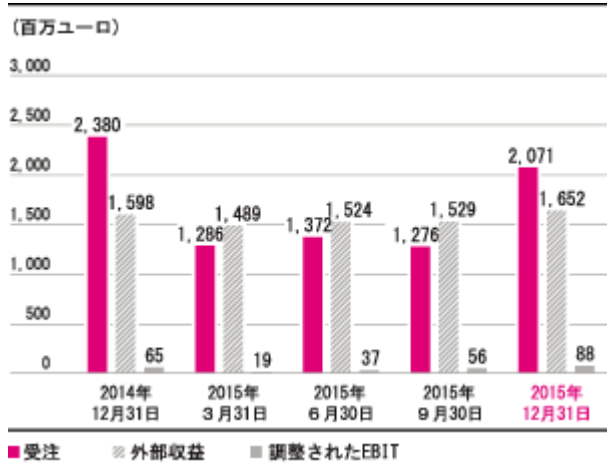
現金設備投資

2015年に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、主に、2014年のハンガリー、チェコ共和国、ポーランド及びスロバキアにおけるモバイル・ライセンスの取得により、17億ユーロの現金設備投資を計上(すなわち、21.4%減少)した。当グループは、当事業年度に、特にアルバニアにおいて、それほど多くはないがモバイル周波数帯を取得した。周波数帯の取得による影響を調整すると、現金設備投資は、対前年比でほぼ横ばいだった。

[次へ](#)

システムズ・ソリューションズ

主要KPI



事業の動向

2014年に開始した、主な焦点は、市場のニーズに沿ったマーケット・ユニット(Market Unit)のビジネス・モデルをもたらすことであった当グループの再編プログラムである変革2015+(Transformation 2015+)は、2015事業年度に成功裏に終了した。かかる変革の結果、当グループは、拡張可能なプラットフォームを基盤とするICT製品による事業への注目をますます高め、最適化されたデリバリー・モデルを有する従来のIT及びTCサービスを提供している。かかる方法により、当グループは、主要な成長分野において市場シェアを確保し、当グループの製品を有利に提供することができる。これは、2015年に顧客満足度を記録的な高さへと押し上げた要因の1つであり、TRITM指数は84ポイントから90ポイントに上昇した。変革プログラム終了後、マーケット・ユニットでは、かかる成功に基づき系統的に事を進めていくことにした。その結果、2015年にマーケット・ユニットは3部門に分割され、担当するサービス分野は、それぞれIT部門(IT Division)、TC部門(TC Division)及びデジタル部門(Digital Division)となった。その結果、2015事業年度は、主に当グループの再編プログラムの影響を大きく受けた1年になった。

		2015年 12月31日	2014年 12月31日	増 減	変 化 率 (%)	2013年 12月31日
受 注	(百万ユーロ)	6,005	7,456	(1,451)	(19.5)	7,792
コンピューティング& デスクトップ・サービス						
管理及び提供した サーバーの数	(台)	62,590	61,654	936	1.5	62,308
管理及び提供した ワークステーションの数	(百万台)	1.71	1.58	0.13	8.2	1.31
システム・インテグレーション						
請求時間	(百万)	5.3	6.1	(0.8)	(13.1)	6.6
稼働率	(%)	82.9	83.8		(0.9)パー セント・ポ イント	82.5

2015事業年度には、Tシステムズにおいて期待された新規受注目標は、完全には達成されなかった。ドイツ及び海外における主要な新規契約にもかかわらず、新規受注数は対前年比で19.5%減少した。これは、一方では、2014年に獲得した、ベルギーにおける衛星を利用したトラック通行料金収受システムの設置・運営に関する主要な契約及び自動車部門によるものである。他方では、かかる減少は、持続可能な利益のある成長を目標としたビジネス・モデルの再編に起因している可能性がある。これに関連して、当グループは、新規受注の受入れにおける収益性の基準を厳しくした。当グループは、一貫して収益性の水準が低いサービスを、専門家のパートナーを介して提供されるようにするか、又は需要が十分に収益の高いものでない場合には、完全に中止する。このため、当グループは、対前年比で新規受注数をわずかに増加させるという当初の計画を達成できなかった。再編により強化された成長分野のクラウド・コンピューティングによる当グループの標準的なソリューションは、例えば、顧客であるユニオン・インベストメント(Union Investment)、コネ(KONE)及びスイス連邦鉄道(Swiss National Railways)とともに、特に激しい競争を勝ち抜いた。当グループの顧客にとって、これは彼らがクラウドから今までに増して広い範囲のサービスにアクセスできることを意味し、同時に移行サービスにおいて当グループの専門的技術の利益を得ることができることを意味する。

当グループのクラウド事業の拡張の別の重要な要素は、戦略的パートナーシップである。これは、当グループが、当グループのパートナーのサービスを、当グループの顧客の需要を満たすために当グループのドイツのデータセンターから提供することを意味している。安全性及び高い可用性という側面は、Tシステムズ及び当グループの顧客にとって重要な役割を果たす。

新規契約の要件を満たすために、当グループは、ICTリソースの最新化及び強化を継続している。**管理及び提供したサーバーの数は、成長分野のさらなる拡大の結果、2014年と比べて1.5%増加した。**データセンターでは、技術進歩によって、今までに増して大規模かつ高性能なユニットを設置することが可能となり、これは、当グループの費用効率にプラスの影響を与えた。管理及び提供したワークステーションの数は、対前年比8.2%増の1.71百万台となった。

事業の動向

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
営業収益合計	8,592	8,601	(9)	(0.1)	9,038
営業損失(EBIT)	(516)	(422)	(94)	(22.3)	(294)
EBITに影響する特別要因	(716)	(549)	(167)	(30.4)	(431)
EBIT(特別要因調整後)	200	127	73	57.5	137
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	2.3	1.5			1.5
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(649)	(717)	68	9.5	(652)
EBITDA	133	295	(162)	(54.9)	358
EBITDAに影響する特別要因	(649)	(540)	(109)	(20.2)	(416)
EBITDA(特別要因調整後)	782	835	(53)	(6.3)	774
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	9.1	9.7			8.6
現金設備投資	(1,169)	(1,171)	2	0.2	(1,066)

収益合計

当事業年度における当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、前年度とほぼ同水準の86億ユーロとなった。マーケット・ユニットにおける収益の増加は、テレコムIT(Telekom IT)事業部において予定されていた収益の減少をほぼ相殺した。

マーケット・ユニット、すなわち、基本的に外部顧客との事業の収益は、2014年と比べて2.6%増加して71億ユーロとなり、特に国際的な収益は対前年比で3.7%増加した。ICT事業における価格の一般的な下落傾向は、特にクラウド事業での新規契約による収益によって相殺されても余りあるものだった。さらに、為替レート効果がマーケット・ユニットの収益にプラスの影響を与えた。

主に当グループの内部的な国内ITプロジェクトを共同管理しているテレコムIT事業部では、収益は対前年比で11.0%減少して15億ユーロとなった。かかる減少は、グループ全体におけるERPシステムのライセンス供与による内部収益の減少、及び特に当グループのITコストの計画的な削減による内部収益の減少に主に起因していた。

EBITDA、調整されたEBITDA

2015年に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAは、テレコムITによる寄与の大幅な低下により、53百万ユーロ(6.3%)減少した。マーケット・ユニットでは、調整されたEBITDAの増加傾向が続き、2014年よりも収益への寄与度が3.5%高まった。この理由の中には、顧客の収益性の改善、並びにコスト削減及び効率性向上施策による効果が含まれている。かかるプラスの効果は、持続可能な利益のある成長を目標としたビジネス・モデルの再編に関連する必要経費により、一部低下した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAマージンは、前年度の9.7%から低下して9.1%となった。

EBITDAは、当グループのビジネス・モデルの再編に関連して調整されたEBITDAの項目に記述した効果により、54.9%減少して133百万ユーロとなった。特別要因は、主に、人員削減プログラム、訴訟の和解及び取引の最適化により、前年度よりも増加した。

EBIT、調整されたEBIT

当事業年度の調整されたEBITは、対前年比で73百万ユーロ増加した。主な要因となったのは、調整されたEBITDAの項目に記述した効果、並びに特にグループ全体のERPシステムのライセンス供与に関連する減価償却費、アモチゼーション及び減損損失の減少であった。調整されたEBITマージンは、1.5%から2.3%に上昇した。

現金設備投資

現金設備投資は12億ユーロとなり、前年度の水準で維持された。当グループの投資の水準は依然として高く、これは、当グループが企業のデジタル化の高まりに合わせてさらに発展させているビジネス・モデルの再編に起因している。かかる理由により、当グループは、コネクテッド・カー及びヘルスケア等の成長分野に加え、クラウド・コンピューティングやサイバー・セキュリティなどの最先端のデジタル革新分野への投資も行っている。例えば、ICTプラットフォームの標準化及びデータセンターの統合による効率性の向上により、相殺効果がもたらされた。

グループ本部・グループ事業

(当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記32「セグメント報告」を参照のこと。)

グループ本部・グループ事業は、当グループの1事業セグメントに直接振り分けることができない全ての当グループ内部部門で構成されている。

事業の動向

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
営業収益合計	2,275	2,516	(241)	(9.6)	2,879
営業利益(損失)(EBIT)	(860)	(109)	(751)	n.a.	(1,582)
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(627)	(671)	44	6.6	(699)
EBITDA	(233)	562	(795)	n.a.	(883)
EBITDAに影響する特別要因	319	1,229	(910)	(74.0)	(228)
EBITDA(特別要因調整後)	(552)	(667)	115	17.2	(655)
現金設備投資	(342)	(381)	39	10.2	(411)

営業収益合計

2015年のグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、対前年比で9.6%減少した。効率性向上施策(特に、土地及び建物の利用を最適化するための継続的な活動)により、グループ内の収益は減少した。さらに減少の理由として、2014年2月初めに完了したスカウト24・グループの70%の持分の売却、2015年11月の当グループのオンライン基盤、tオンラインde及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアの売却、並びにグループ・イノベーション+(Group Innovation+)部門の再編に関連する収益の減少がある。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度において、グループ本部・グループ事業の調整されたEBITDAは、2014年と比べて115百万ユーロ増加した。これは主に、進行中の独占禁止法に基づく苦情処理手続を解決するという2015年第1四半期の合意の結果発生した175百万ユーロの収益によるものである。また、継続的な人員削減による人件費の減少及び不動産売却による収益の増加も、収益にプラスの影響をもたらした。これに対し、調整されたEBITDAは、以下の要因により、マイナスの影響を受けた。すなわち、持続的なコスト管理によって達成され、当グループの事業セグメントに転嫁された効率性の向上、スカウト24・グループによる収益への寄与の消失、並びに従業員数及び受注数の減少によるヴィヴェント(Vivento)での収益の減少である。

全体として、当事業年度には、3億ユーロのプラスの特別要因がEBITDAに影響を与えた。かかる特別要因とは、特に、スカウト24・アーゲーのIPOによるものであり、当グループは、同社のIPOに伴い、合計13.3百万株の同社の株式を売却し、3億ユーロの利益を得た。当グループのオンライン基盤及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアの売却も約3億ユーロの利益を生み出した。EBITDAは、3億ユーロの費用(特に、社会的責任のある人員削減に関連する。)により、マイナスの影響を受けた。前年度の特別要因は、特にスカウト24・グループの売却による利益が大半を占めていた。

EBIT

EBITの対前年比の減少は、主に、2014年に認識されたスカウト24・グループの売却による利益に起因していた。調整されたEBITDAの増加は、当事業年度においてプラスの影響をもたらした。

現金設備投資

現金設備投資は、主に、新たなグループ・イノベーション+(Group Innovation+)部門の設立、及びソフトウェア・ライセンスの購入額の減少により、対前年比で39百万ユーロ減少した。これは、自動車の調達を増やしたため、一部相殺された。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典 (Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社では戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。2015事業年度に、例えば、当社のドイツの子会社は、市場のなかで、特にモバイル通信の分野において業績が良かった。しかし、Tシステムズのビジネス・モデルの再編成並びにIT及び通信事業における一般的な価格の下落傾向が、引き続き業績にマイナスの影響を及ぼした。ヨーロッパ事業セグメントにおける収益には、特に、競争が引き起こした価格の低下及び規制当局の決定による影響があった。

ドイツテレコム・アーゲーの2015事業年度の税引後利益は19億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、当社の自社事業並びに子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益の両方から生じた、様々な異なる影響(例えば、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)における評価損の逆転、Tシステムズ(フランクフルト・アム・マイン)への投資の簿価の評価損、デジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)(ケルン)(前Tオンライン・ベタイリグングスGmbH(T-Online Beteiligungs GmbH)(ダルムシュタット))のストローアー(ケルン)への、非金銭出資に対する増資の方法による売却及びスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の株式のさらなる売却)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

マイナスの経営成績は前年度と比較して約3億ユーロ悪化し、営業収益は対前年比で低下し、33億ユーロであった。

経営成績における悪化は、対前年比で、営業収益が4億ユーロ低下したこと、及びその他営業費用が5億ユーロ増加したことによるものであり、これは、その他営業収益の4億ユーロの増加及び製品及びサービス購入費用の2億ユーロの低下により相殺された。

対前年比の営業収益の低下は、国際通信事業者に対するホールセール・サービスに起因するところが大きく、利益率の高い収益に注力することにより、販売量が低下した。

その他営業費用は、対前年比で、5億ユーロ増加し、これは主に、外貨取引に係る損失の増加及びデリバティブから生じる費用の増加の結果である、7億ユーロの増加によるものであり、これは特に、当事業年度に予定通り期日が到来した米ドルのクロス・カレンシー金利ヘッジから実現された為替レート効果により生じたものである。ヘッジからの相殺効果は、その他営業収益に含まれている。

その他営業収益は、対前年比で、4億ユーロ増加し、これは主に、外貨取引に係る利益及びデリバティブから生じる収益の7億ユーロの増加の結果であり、これは、当事業年度に予定通り期日が到来した米ドルのクロス・カレンシー金利ヘッジから実現された為替レート効果に起因するところが大きい。ヘッジからの相殺効果は、その他営業費用に含まれている。特に、スカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の株式のさらなる売却、及びデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)(ケルン)(前Tオンライン・ベタイリグングスGmbH(ダルムシュタット)のストローアー(ケルン))への、非金銭出資に対する増資の方法による売却も、その他営業収益を、それぞれのケースにつき3億ユーロ増加させた。前年度のその他営業収益は、スカウト24・グループの株式の70%を売却したこと及びスカウト24・グループの株式の残りの30%を公正価格で新しい持株会社に拠出したことに関連する10億ユーロのプラスの影響を受けていた。

製品及びサービス購入費用の2億ユーロの低下は、特に、前年度と比較したときのホールセール・セクターにおける国際通信事業者サービスのネットワーク相互接続料金の費用の低下によるものであった。

純財務収益は、18億ユーロ低下して、35億ユーロになった。これは、金融資産の評価損の10億ユーロの増加に起因するところが大きく、これは主にTシステムズ(フランクフルト・アム・マイン)への投資の簿価の評価損によるものである。

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2013年 (百万ユーロ)
営業収益	3,313	3,677	(364)	(9.9)	3,765
棚卸資産とその他自己投資費用の変動	7	18	(11)	(61.1)	12
営業業績合計	3,320	3,695	(375)	(10.1)	3,777
その他営業収益	4,065	3,639	426	11.7	3,254
製品及びサービス購入費用	(1,165)	(1,372)	207	15.1	(1,405)
人件費	(2,919)	(2,836)	(83)	(2.9)	(3,062)
減価償却費、アモチゼーション及び評価損	(387)	(434)	47	10.8	(459)
その他営業費用	(4,199)	(3,688)	(511)	(13.9)	(4,184)
経営成績	(1,285)	(996)	(289)	(29.0)	(2,079)
純財務収益(費用)	3,492	5,281	(1,789)	(33.9)	5,046
経常利益	2,207	4,285	(2,078)	(48.5)	2,967
特別利益(費用)	(17)	(17)	0	-	(17)
税金	(301)	(263)	(38)	(14.4)	(113)
税引後利益	1,889	4,005	(2,116)	(52.8)	2,837

当事業年度においては、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッセンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)からの利益の移転によってプラスの影響を受けた。これは主に、2015事業年度における、Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)における評価増並びにEEリミテッド(EE Limited)(ハットフィールド)及びTモバイルUSAインク(T-Mobile USA Inc.)(ベルビュー)に間接的に維持されている金融資産によるものであった。EEリミテッド(ハットフィールド)の評価増は、EEリミテッド(EE Limited)(ハットフィールド)の株式のBTグループplc(BT Group plc)への売却に関連した購入価格を反映している。TモバイルUSAインク(T-Mobile USA Inc.)(ベルビュー)の評価増は、主に、プラスの事業開発を維持した結果である。子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益の7億ユーロの低下は、テレコム・ドイチュラント(ボン)から移転された利益が4億ユーロ減少したこと及びTシステムズ(フランクフルト・アム・マイン)から移転された損失が3億ユーロ増加したことに主に起因したものであった。

当事業年度における、支払利息純額の1億ユーロの増加は、主に非流動の見越し額の利息費用に関連する費用の4億ユーロの増加の結果であった。低い金利水準により、年金の見越し額が2億ユーロ増加した。支払利息は、利息収入の3億ユーロの増加により部分的に相殺されたが、これは特に、デリバティブによるものであった。

経常利益は、特に前述の影響を受けて、2015年は合計で対前年比で21億ユーロ減少した。

17百万ユーロの特別費用及び301百万ユーロの税金費用は、上記の要因と相まって、2015年事業年度において、1,889百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分利益は、繰り越された当期末処分利益2,410百万ユーロを考慮すると、合計4,299百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

株主持分に加え、当社の財務状態は特に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金受取り及び買掛金支払により決定付けられる。

貸借対照表合計額は対前年比で14億ユーロ増加して1,058億ユーロとなった。

資産合計の動向は、主に、非流動資産の16億ユーロの減少、現金及び現金等価物の2億ユーロの減少並びに前払費用及び繰延費用の2億ユーロの減少が、売掛金の31億ユーロの増加及びその他資産の2億ユーロの増加を相殺したことにより影響された。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2015年 12月31日 (百万ユーロ)	2015年 12月31日 (%)	2014年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2013年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	261	0.2	310	(49)	285
有形固定資産	3,295	3.1	3,594	(299)	3,921
金融資産	84,469	79.9	85,705	(1,236)	86,215
非流動資産	88,025	83.2	89,609	(1,584)	90,421
棚卸資産	1	0.0	5	(4)	3
売 掛 金	15,795	14.9	12,655	3,140	10,888
その他資産	1,338	1.3	1,135	203	1,654
現金及び現金等価物	221	0.2	387	(166)	1,122
流動資産	17,355	16.4	14,182	3,173	13,667
前払費用及び繰延費用	418	0.4	581	(163)	603
負債	16	0.0	6	10	7
資産合計	105,814	100.0	104,378	1,436	104,698
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	50,615	47.8	49,497	1,118	48,491
当期末処分純利益	4,299	4.1	4,667	(368)	2,877
株主持分	54,914	51.9	54,164	750	51,368
年金及び類似債務	1,717	1.6	1,682	35	1,879
未 払 税	255	0.2	194	61	257
その他未払費用	3,288	3.2	3,110	178	2,894
未 払 金	5,260	5.0	4,986	274	5,030
債 務	9,428	8.9	5,977	3,451	5,307
その他負債	36,019	34.0	39,037	(3,018)	42,764
負 債	45,447	42.9	45,014	433	48,071
繰延利益	193	0.2	214	(21)	229
株主持分及び負債合計	105,814	100.0	104,378	1,436	104,698

子会社からの売掛金の32億ユーロの増加は、ほとんどがテレコム・ドイツ(ボン)からの、資金管理における売掛金の増加によるものであった。他の売掛金は減少した。

その他資産の2億ユーロの増加は、主に、総額7億ユーロの米ドルのデリバティブからの売掛金の増加に起因したものであった。担保からの未収金は、反対の方向に伸び、4億ユーロとなった。

金融資産の前年度比での12億ユーロの減少は、総額10億ユーロのTシステムズ(フランクフルト・アム・マイン)への投資の簿価の評価損によるところが殆どであった。この減少に寄与する他の要素としては、テレコム・ドイツ(ボン)からの、総額4億ユーロの貸付金返済、総額1億ユーロのスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)のさらなる株式売却、及びこれも総額1億ユーロのスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の本年度中の持分返済が挙げられる。デジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)(ケルン)のストローアー(ケルン)への、非金銭出資に対する増資の方法による売却から生じた総額3億ユーロのストローアー(ケルン)の株式取得が、相殺効果を持った。

有形固定資産の3億ユーロの減少は、主に、不動産の減価償却によるものであった。

株主持分及び負債合計の動向は主として35億ユーロの金融負債の増加、8億ユーロの株主持分の増加及び3億ユーロの未払金の増加により影響を受けたが、これはその他負債の30億ユーロの減少により相殺された。

金融負債の増加は、主に、返済を上回るコマーシャル・ペーパーの発行からの27億ユーロの正味の効果及び銀行への7億ユーロの負債のさらなる増加によるものであった。

その他負債はドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス(アムステルダム)からの34億ユーロの負債の純返済により減少した。総額8億ユーロの資金管理による負債の減少も効果を持った。これは総額12億ユーロの担保からの負債の増加により、ある程度相殺された。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2015年 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2014年 ^(注) (百万ユーロ)
税引後利益	1,889	4,005	(2,116)	4,005
活動	(134)	1,424	(1,558)	129
投資活動により生じた純現金	1,470	2,905	(1,435)	2,232
財務活動に使用された純現金	(1,502)	(5,064)	3,562	(3,096)
現金及び現金等価物の純増減額	(166)	(735)	569	(735)
現金及び現金等価物の期首残高	387	1,122	(735)	1,122
現金及び現金等価物の期末残高	221	387	(166)	387

(注) 前年度(GAS21調整は含まず。)

株主持分の増加は、特に当事業年度における19億ユーロの税引後利益及び当期末処分純利益へのその影響並びに配当請求権実行の一環として、2014事業年度に配当請求権を株式に交換することを選択した株主による、資本金及び準備金で報告されている11億ユーロの預金によるものであった。前年度における23億ユーロの配当金支払は相殺効果を持っていた。

当事業年度において、ドイツ会計基準(German Accounting Standard (GAS))21に準拠して、受取利息を、初めて、投資活動により生じた純現金に計上し、支払利息を財務活動に使用された純現金に計上した。2014年のキャッシュ・フロー計算書の表示は、前年度の数字との比較を可能とするべく、調整されたものである。前年度からの未調整の数字を別途示している。

営業活動に使用された(により生じた)純現金は対前年比で16億ユーロ減少し、営業活動に使用された純現金がマイナス1億ユーロとなった。総額14億ユーロの非現金の評価損及び税引後利益における総額13億ユーロの支払利息純額を差し引いた後、この傾向は、特に、資金管理において売掛金が44億ユーロ純増した結果生じたものであり、この純増は、当グループの資金管理に関連した短期借入の発行と同様に子会社からのより高い利益の移転によるところが大きかった。総額10億ユーロのスカウト24・グループの処分株式及び12億ユーロの支払利息純額と共に40億ユーロの税引後利益額を差し引いた後、14億ユーロの前年度の営業活動により生じた純現金は、主に資金管理の未収金の正味29億ユーロの増加の影響を受けた。

当事業年度における投資活動により生じた純現金は、主に、総額9億ユーロの子会社における中期及び長期投資に関連した返済並びに総額9億ユーロの受取利息の影響を受けた。加えて、投資活動により生じた純現金は、総額4億ユーロのスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の投資の約半分の売却、スカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の総額1億ユーロの会社資金の返済及びデリバティブをヘッジするために備えられた担保金4億ユーロの預金による影響を受けた。子会社における12億ユーロの中期及び長期投資は、相殺効果を持った。総額2億ユーロの子会社における中期及び長期投資に関連した純返済に加えて、29億ユーロの前年度に投資活動により生じた純現金は、主に、スカウト24・グループの株式の70%の16億ユーロでの売却、総額7億ユーロの受取利息及びデリバティブをヘッジするために備えられた担保金4億ユーロの預金に影響を受けた。

財務活動に使用された純現金は前年度比で36億ユーロ増加して、15億ユーロとなった。当事業年度において、この項目は、主に、10億ユーロの中期及び長期金融負債の純発行額並びに3億ユーロの短期負債の純発行額に関連している。総額16億ユーロの支払利息及び2014事業年度のための12億ユーロの配当現金の支払いは相殺効果を持った。前年度において、51億ユーロの財務活動に使用された純現金は、主に、総額20億ユーロの流動負債の純返済、総額20億ユーロの支払利息及び2013事業年度における12億ユーロの配当金の支払に影響を受けた。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは約2億ユーロの現金及び現金等価物の減少をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは継続的にかかるヘッジの有効性を監視している。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

企業間取引

当グループのEEジョイント・ベンチャーの売却。2016年1月に英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))より、無条件かつ改善措置を課されずに、英国企業BTへのEEジョイント・ベンチャーの売却が認可された後、2016年1月29日に当グループ及びフランスの電気通信プロバイダーのオレンジは、売却価格132億ポンドで取引を完了した。当グループのEEジョイント・ベンチャーの持分と引換えに、当グループは、BTの12%の金融持分及び25.7百万ポンドの現金の支払いを受けた。当該売却により、約25億ユーロの利益が発生した。かかる金額のうち約9億ユーロは、前年度に資本に直接計上された効果によって発生した。さらに、2016年1月25日に、株主がEEジョイント・ベンチャーから総額3億ポンドの最後の配当を受け取った。2016年1月25日の時点で、当グループは50%の資本持分を保有していた。

社債の発行

2016年3月23日、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスは、ドイツテレコム・アーゲーの保証の下、3本の45億ユーロのトランシェ(12.5億ユーロに3か月以上のEURIBORをベースとした35ベシス・ポイントの上乗せをする4年変動利付債、17.5億ユーロ及び0.625%のクーポン付きの7年固定利付債、並びに15億ユーロ及び1.5%の固定クーポン付の12年債)のユーロ建社債を発行した。かかる発行は当グループの一般コーポレート・ファイナンスの一部である。当グループの債務純額は増加しない。

ネットワーク及び周波数帯への投資

米国におけるモバイル周波数帯のライセンスの取得及び交換。2016年1月、TモバイルUSは、7つの主要な大都市の市場において約20百万人をカバーする周波数帯ライセンスを、約5億ユーロで取得した。さらに、2016年1月、TモバイルUSは、約48百万人をカバーする周波数帯ライセンスの交換及び取得に関して、約6億ユーロで第三者と契約を締結した。そのため、2016年第1四半期には、交換予定の周波数帯ライセンス(3億ユーロ)は、売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに再分類された。非現金利益は、交換取引完了時に認識される予定である。かかる交換取引は、規制当局の承認及びその他の通常の完了条件に従い、2016年半ばに完了する見通しである。TモバイルUS及びAT&Tは、2016年3月に、2015年第3四半期に合意していた周波数帯ライセンスの交換を完了し、4億ユーロの非現金収益が発生した。

ポーランドにおけるモバイル周波数帯の取得。2015年10月に終了したポーランドの周波数帯の競売において、Tモバイル・ポルスカは最高額を提示して、約5億ユーロで周波数帯を取得した。当該資金の支払いは、2016年2月初めに行われた。さらに当グループは、約5億ユーロに上る追加の周波数帯を取得するために、ポーランドの規制当局UKEとの間で交渉を行っている。かかる追加の取得は、最高入札者が周波数帯の取得を辞退したため、UKEがTモバイル・ポルスカに提案したものである。競売規則に従い、Tモバイル・ポルスカは、第2位の入札者として周波数帯の購入を提案された。2016年2月8日、Tモバイル・ポルスカは、かかる周波数帯ブロックの割当てに関する申請を行った。周波数の再割当ては依然として明確化されている。最終的な割当ては2016年第2四半期末までに完了する見込みである。

パートナーシップ

アイ・アム・プラス(i.am+)との独占的なパートナーシップ。バルセロナで開催されたモバイル・ワールド・コンGRESS(Mobile World Congress)において、当グループは、起業家及び音楽家であるウィリアム(will.i.am)が設立した、革新的な会社であるアイ・アム・プラス(i.am+)との長期に渡るパートナーシップを発表した。かかる提携は「ダイアル(dial)」という、数多くの革新的なアプリケーションのおかげで市場で取引されている他のウェアラブル端末とは一線を画している時計とスマートフォンがひとつになった製品の独占的なマーケティングに焦点を当てている。この製品は、精巧な音声操作であるAneedAによって作動する。音楽及び情報の配信を除き、個人的な人工知能を備えている。「ダイアル(dial)」は、当事業年度において、最初にヨーロッパのドイツテレコムの影響が及ぶ市場で利用可能となる予定である。当グループは、戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)を通して、革新的な企業であるアイ・アム・プラス(i.am+)に投資をしてきた。

SKテレコム(SK Telecom)との革新的な技術パートナーシップの締結。2016年2月末に、当グループは韓国で最大の電気通信企業であるSKテレコム(SK Telecom)と、産業におけるリーダーとして、さらなる市場、顧客及び技術における特定の潜在的性能を向上し顧客にさらなる利益を生み出すことを共通の目的とする、戦略的なパートナーシップを締結した。我々はサービス、モノのインターネット(IoT)、及び関連する研究分野における密接な連携を予定している。提携の一環として、当グループはSKテレコム(SK Telecom)の革新的なピコ・プロジェクター(Pico projector)を、2016年第2四半期に最初にドイツで、続いてヨーロッパにおいて売り出すことで合意した。その代わりとして、SKテレコム(SK Telecom)は当グループの車内Wi-Fiソリューションを韓国市場で売り出すことを予定している。

アカマイ(Akamai)との販売パートナーシップの締結。CeBITにおいて、当グループは、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(content delivery network (CDN))サービスの世界最大のプロバイダーであるアカマイ(Akamai)と広範なパートナー契約を締結した。かかる契約により、当グループは法人顧客に対する国際的な提供のさらなる拡大とアカマイ(Akamai)のソリューション・ポートフォリオの全ての提供が可能となる。アカマイ(Akamai)のサービスは端末におけるwebサイト及びクラウド・アプリケーションを促進し、忠実かつ安全なデジタル・コンテンツへの素早いアクセスを保証する。アカマイ(Akamai)とのパートナーシップは、当グループの法人顧客市場における主導的な地位の維持という戦略に則している。

技術革新

5Gデモンストレーションにおける記録。バルセロナで開催されたモバイル・ワールド・ कांग्रेस(Mobile World Congress)において、当グループは世界で初めて完全なエンドツーエンド(end-to-end)の5Gシステムを展示した。当グループはミリ秒未満のレイテンシを測定した。これは、技術的な記録であり、自動運転者又は遠隔外科医療等の本物のリアルタイム・アプリケーションに到達するための大きな一歩である。当グループは、周波数における技術的な首位を立証することもできた。パートナーと共に、当グループはスマートフォン・プロトタイプへのモバイル接続におけるデータ速度を1.5Gbit/s以上に速めた。将来的には、かかるデータ速度は主に高解像度の画像又は映像のアプリによって必要とされる。モバイル・ワールド・ कांग्रेस(Mobile World Congress)の数日前に、産業における主導的な地位を有するパートナーと共に新技術の発展及び標準化のために2015年3月に設立された、当社のイノベーション・ラボラトリーである5Gハオス(5G:haus)及び当社のパートナーであるファーウェイ(Huawei)はデータ伝送において記録を樹立した。ミリ波技術のライブ実験において、マルチユーザーの接続速度は70Gbit/s以上に達した。

銅により達成された光ファイバー速度。ノキア(Nokia)と協力して、当グループは研究施設的环境において、いかにして新しいウルトラ・ブロードバンドによるアクセス技術であるXG-FASTを使用することで、銅線による10Gbit/s以上のデータ伝送速度に達することができるのかを実証した。XG-FASTは、光ファイバーと同様の伝送速度に達するために、既存の銅線ネットワークの最後のセクションを使用する。かかる技術は、まだ発展の初期段階にあるが、高速伝送の提供の新しい可能性を示している。

法人顧客との新しい契約

Tシステムズは、今後5年間に、**自動車製造業者のためのメインフレーム・プラットフォームの運営**を継続する予定である。かかる自動車製造業者と共に、当グループは自動車製造業におけるデジタル化を前進させ、関連するプラットフォームの近代化を行い、より柔軟にしていけるものである。従来のITビジネスに加え、当グループは将来的にはコネクテッド・カーについても取り組む予定である。

新製品及び料金プラン

当事業年度のセビット(CeBIT)開始時に、当グループは、**オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)**を初披露した。当グループのパブリック・クラウドの提供は、法人顧客が、合理的な価格で調整されたプライベート・クラウド・ソリューションに加えて、必要に応じて、インフラストラクチャー、ソフトウェア及びアプリケーションを購入することができる、安全なオンライン・ソリューションである。ハードウェア及びソリューション・コンセプトは、当グループの技術パートナーであるファーウェイ(Huawei)により運営される。当グループのネットワークは、信頼性のある利用可能性を確約し、Tシステムズが提供する、当グループが認定しているドイツ・クラウド・データセンターは、可能な限り最高の品質及びセキュリティを可能とする。オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)は、当グループのクラウド・エコシステムの拡張における中核的な要素である。

セビット(CeBIT)において当グループは、**セキュリティ・ソリューション**に関する新製品を披露した。インターネット・プロテクト・プロ(Internet Protect Pro)によって、当グループは、法人顧客に対して、サイバースペースからの脅威に対する、完全かつ1つのソースによる保護を提供する。インターネット・プロテクト・プロ(Internet Protect Pro)は、米国のインターネット・セキュリティ専門のゼットスケラー(Zscaler)との協力により、ドイツテレコムのクラウドから提供され、悪意のあるコード、サイバー攻撃及びデータ窃盗に対するリアルタイムの保護を提供する。モバイル・プロテクト・プロ(Mobile Protect Pro)によって、当グループは、企業に対して、スマートフォン及びタブレットといったモバイル機器のオールラウンドな保護を提供する。モバイル通信のセキュリティ製品の主導的なプロバイダーである、ジンペリウム(Zimperium)により開発されたかかるソリューションは、特に、未知であったリスクであっても特定することができる機械学習アルゴリズムに基づいている。これら2つのセキュリティ製品は、当グループのセキュリティ部門の全てを結集した、当グループの新しいテレコム・セキュリティ部門から発表される初のソリューションである。

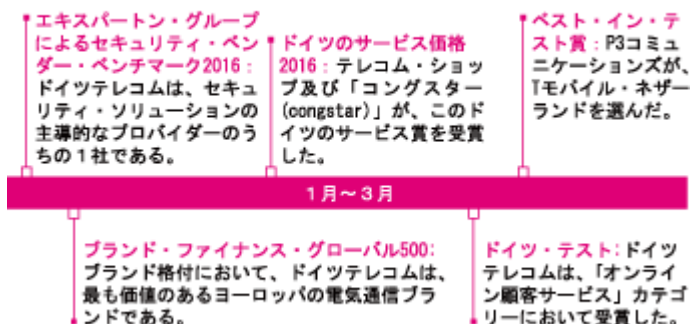
マゲンタ・ワン(MagentaONE)は、2016年3月から、当グループの全てのヨーロッパ統合市場における顧客による利用が可能となっている。スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ギリシャ及びモンテネグロに続いて、今ではクロアチアも、収束製品ポートフォリオのコンセプトに参加している。この国際的なマーケティング・コンセプトは、それぞれの地域の市場及びその要件に適応しており、インターネット、電話及び娯楽を、いつでもどこでもそしてどの機器においてもアクセス可能なものとしている。

新しいマゲンタ・モバイル・ハッピー(MagentaMobil Happy)料金プランは、当グループのドイツにおけるマゲンタ・アインツ(MagentaEins)の顧客に、月額料金を課すことを条件に、12か月毎に新しいトップのスマートフォン又はタブレットを提供する、というものである。ハッピー(Happy)は、2016年3月から利用可能となっており、マゲンタ・アインツ5.0(MagentaEins5.0)の開始に併せて発表され、当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEins)ポートフォリオにもう1つの魅力あるサービスを追加するものである。2016年4月半ばに、当グループは顧客及び法人顧客に、新しい**マゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プラン**も提供する。マゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プランS、M及びLは、さらに多くの特徴を提供する。高速データ容量の増加に加え、この料金プランは、統合されたHotSpotの定額料金、並びにドイツ以外のヨーロッパ諸国における通話、テキストメッセージ及びモバイル・データの利用について無料のEUローミング・パッケージを含んでいる。

受賞

以下の図は、2016年第1四半期の主な受賞を示している。これ以外の受賞の詳細については、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

2016年第1四半期の主な受賞



規制

さらなるベクタリング展開の申請。2016年4月7日に、連邦ネットワーク庁は、ブリュッセルの欧州委員会に対して、当グループのベクタリング展開の申請に関する決定案を通知した。以前のドラフト・コンサルテーションにあるように、かかる決定は地方交換局近くのベクタリング展開について当グループに独占権を付与するとみられる。しかし、最初の決定案に反して、競合会社も地方交換局近くにおいてベクタリング展開をすることが可能となる。欧州委員会のコメント期間は、2016年5月半ばまでである。委員会が深刻な懸念を一切示さなかった場合、規制過程は2016年第2四半期に終了を見込んでいる。しかし実際の実施についての規制要件は、リファレンス・オファーが調整されるまで満たされず、これは2016年第4四半期の終了を見込んでいる。

ULL月額料金申請。当グループは、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)及び受動的なインフラアクセス製品の月額料金を2016年2月5日に申請した。2016年4月20日に、連邦ネットワーク庁は、料金規則のドラフト・コンサルテーションを公表した。これによれば、最も重要なオプションであるアンバンドルされたローカル・ループ回線へのアクセスにかかる料金は主要な配信フレーム次第であり、月額料金10.19ユーロから10.02ユーロへ1.7%減少される予定である。この案は、まず最初に国内レベルの協議にかけられ、次に国際レベルの協議にかけられる。欧州委員会が深刻な懸念を一切示さなかった場合、当グループは、最終決定を2016年6月末に見込んでいる。この後に国内協議及び国際協議が行われる。新たな料金の適用開始は2016年7月1日が見込まれている。

訴訟

OTEに対する賠償請求。ランネット・コミュニケーションズS.A.(Lannet Communications S.A.)が、OTEに対して起こした訴訟の総額は、約176百万ユーロ及び利息に上り、2016年4月8日に、アテネの関連裁判所はOTEを支持する判決を下し、原告に対して請求の取り下げを要請した。

2016年に終結した訴訟

加入者情報提供に関する損害賠償請求。2005年、テレグイト・アーゲーはドイツテレコム・アーゲーに対して約86百万ユーロ及び利息の賠償を請求した。テレグイト・アーゲーは、ドイツテレコム・アーゲーが1997年から1999年までの期間において顧客情報提供の費用を過剰請求したと主張した。同じく2005年、テレグイト・アーゲーの創設者であるDr.ハリッシュは、ごく最近、ドイツテレコム・アーゲーに対して約612百万ユーロ及び利息の賠償を請求した。Dr.ハリッシュ及びテレグイト・アーゲーの双方が第一審及び第二審で敗訴した後、Dr.ハリッシュによる上訴不許可にかかる異議申立ては、連邦司法裁判所によって2015年4月に却下された。連邦司法裁判所は同様に、裁定において2016年4月12日にテレグイト・アーゲーによる上訴不許可にかかる異議申立てを却下した。双方の訴えは最終的かつ拘束力のある形で棄却され、手続は終結した。

グループ本部及びテレコム・ドイチュラントにおける団体協約。2016年4月13日に、ドイツテレコム及び統一サービス産業労働組合(ver.di)はグループ本部及びテレコム・ドイチュラントにおける団体協約の条件に合意した。新しい労働契約により、給与は2016年4月1日から遡及的に2.2%昇給し、2017年4月1日以降はさらに2.1%昇給する。給与バンドの下層は、2016年4月1日時点で2.6%という高い割合で増加した。新しい契約は2016年2月1日に効力を生じ、2年間有効となる。

スカウト24・アーゲー株式の配置。2016年4月14日に、当グループはスカウト24・アーゲー株式のうち約2.6百万株を1株30.00ユーロでブックビルディングの加速手続に配置した。売却の合意は2016年4月18日に行われた。当グループは、79百万ユーロの多額の利益を得た。売却後、当グループは引き続き11.8百万株を有し、これはスカウト24・アーゲーの総株式数の約10.9%に相当する。スカウト24・アーゲーの財務及び営業に対する重要な影響力の維持により、残余株式は持分法により連結財務書類に含まれ続け、グループ本部及びグループ・サービス事業セグメントの一環となる。

財務活動。2016年4月1日に、TモバイルUSは総額10億米ドルに上る**優先債券**を発行した。TモバイルUSは、当該募集による利益を700MHzのAブロック周波数(A-Block spectrum)の獲得及びその他の周波数の取得に充てる予定である。2016年4月12日に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスは、債券発行プログラムの下で、ドイツテレコム・アーゲーに保証された、総額5億ユーロの**ユーロ債**を発行した。かかる発行は、当グループの一般コーポレート・ファイナンスに帰属する。2016年4月に、ドイツテレコム・アーゲーはTモバイルUSに対して、総額20億米ドルに上る取消不能かつ一時的な金融負債に影響しない**ローン・コミットメント**をさらに発行した。

予 測^(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは引き続き良好な成長を続けており、ヨーロッパの主導的な電気通信事業者になるという当グループの目標を再び重視している。当グループは、将来的に統合型製品をもって当グループの顧客の期待に応えることを可能にする最先端の統合型ネットワークを既に有している。かかるポジショニングは、2018年までの財政目標に沿ったものであり、それは2015年2月の当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えたものである。2014年から2018年までの期間について、当グループは以下の年平均成長率(CAGR)を目標にしている。

- 収益：1から2%

- － 調整されたEBITDA：2から4%
- － フリー・キャッシュ・フロー：約10%

短期的には、当グループの2016年に関するガイダンスにおいて、当グループは、2015事業年度と比較して主要な財務業績指標が増加するとも予測しており、全ての見積もりは比較可能な連結グループ構造及び一定の為替レートを前提としている。

- － 当グループは前年と比較して、2016年に**収益**が増加すると予測する。
- － **調整されたEBITDA**は、2015年の199億ユーロから上昇し、2016年に約212億ユーロに達すると予測される。
- － **フリー・キャッシュ・フロー**は、2015年の45億ユーロから、2016年には約49億ユーロまで増加する予定である。

経済見通し

2016年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は2016年の国際経済の成長率を3.4%と予測する。2017年について、IMFは3.6%の成長を予想する。かかる増加は、工業国及び、同様に、新興の発展途上の経済の双方によって牽引される。当グループは、当グループの中核市場において、引き続き安定的な経済動向を予測する。ドイツ、米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々(ギリシャを除く。)の経済は、現在長期的な上昇を享受しており、これは主に消費者支出におけるプラスの傾向、原油及びエネルギー価格の低下並びに投資の上昇により支えられた。ギリシャの経済は2017年に回復が開始されると予測される。

プラスの経済動向は、労働市場においてもさらなる緩やかな回復をもたらした(下表を参照のこと。)

2016年及び2017年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2016年のGDP (対2015年比) (%)	2017年のGDP (対2016年比) (%)	2016年の失業率 (%)	2017年の失業率 (%)
ド イ ツ	1.8	1.6	6.3	6.4
米 国	2.4	2.5	4.8	4.7
ギリシャ	(1.1)	0.5	25.1	25.1
ルーマニア	4.0	3.4	4.8	4.7
ハンガリー	2.3	2.5	6.5	6.5
ポーランド	3.5	3.4	9.9	9.6
チェコ共和国	2.6	2.7	6.2	6.2
クロアチア	1.5	1.8	17.7	17.5
オランダ	1.9	1.8	8.6	8.5
スロバキア	3.2	3.3	11.3	10.8
オーストリア	1.4	1.5	5.5	5.4
英 国	2.3	2.3	5.3	5.1

(出典) コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)
2016年1月

市場予測

ド イ ツ

当グループは、ドイツの電気通信市場が依然として2016年もわずかに下降傾向にあると予測するが、2017年からはプラスの成長が予測される。欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory (EITO))は、2016年に関して、モバイル・データ・サービス及び定常データ・サービスにおける成長が、EUのローミング規制の変更による従来の音声電話及びモバイル音声電話における純益の減少をほとんど完全に相殺したことで、0.6%の市場減少を予測する。パートナーとともに提供する革新的な統合型製品及び魅力的なソリューションは、競争でのポジショニングにおいてますます大きくなる役割を担っている。その他の重要な差別化要因には、利用可能なダウンロード及びアップロードの周波数帯域幅並びに料金プランに含まれるデータ量が含まれる。製品及びサービスのレベルで、当グループは一般消費者向け事業が、とりわけテレビ及びスマートホーム(Smart Home)のような市場セグメントにおいて成長すると予測し、法人顧客及び一般消費者向け事業の双方がクラウド・サービス及びデータ・セキュリティに関して成長すると予測する。

モバイル市場におけるインフラは同等の構造を有しており、今では、人口の大多数が4G/LTEの高速モバイル・インターネットにも接続しているが、固定ネットワーク・ブロードバンド向け市場は多数の競合会社及び異なるインフラを特徴とする。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者だけでなく、DSL(又は光ファイバー)・ネットワークを有する事業者についても成長が継続すると予測する。

ITサービス及び電気通信を含む、より広範囲にわたるICT市場に関して、EITOも2016年のドイツにおいて1%強のわずかな成長を予測している。これは、IT市場における2.5%の成長に起因するものであり、とりわけ、例えばアウトソーシング、プロジェクト及びコンサルティング等の法人顧客向けサービス並びにソフトウェアにおける大幅な成長に牽引されている。

米 国

米国モバイル市場は、引き続きモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。米国モバイル市場内の競争要因には、価格の劇的な変更、音声市場の飽和状態、サービス及び製品の販売、顧客経験、ネットワーク品質、技術の発展及び展開、周波数ライセンスの利用可能性並びに規制による変更が含まれる。米国の後払型モバイル市場は、TモバイルUSの機器の分割払いプラン等の機器の支払オプション及びジャンプ!オン・デマンド(JUMP! On Demand)を通じた機器のリースを採用し、それにより顧客はバンドルされた装置の購入又は支払いをせずに、個別にワイヤレス・サービスの申込みができるようにしている。さらに、データ・サービスは引き続き成長の原動力であり、激しい競争にもかかわらず、米国のモバイル市場は、2016年及び2017年に、モバイル・ブロードバンド・データ・サービスから成長することが見込まれ、さらには、米国モバイル市場のモバイル通信事業者によるネットワークへの投資を支えている。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ市場は、2016年及び2017年において、従来の電気通信業界、ケーブル・ネットワーク事業者及び光ファイバー・ネットワーク事業者等の代替のブロードバンド事業者並びにショート・メッセージ(例えば、WhatsApp)及びインターネット・テレビ(例えば、Netflix)等のインターネット基盤のサービスの事業者からの市場参加者間の厳しい競争により引き続き支配されるであろう。

ヨーロッパにおいて、固定ネットワーク及びモバイルから構成される収束製品(convergent products)(FMC)販売への流れが当事業年度において引き続き加速した。当グループは多くの市場参加者が将来的に統合されたビジネス・モデルに移行すると予測する。結果として、整理統合への圧力が電気通信市場において、とりわけ非統合型事業者において引き続き増大し、同時に既に高い競争圧力及び価格圧力が増加するであろう。

当グループは、当グループのヨーロッパ市場のほとんどにおけるマクロ経済枠組の状況が改善を続けると予測する。財政介入により、例えばクロアチア及びルーマニアの電気通信市場に対して再びマイナスの影響があった。さらに、当グループは、EUローミング規制等の、国内の規制当局及び欧州連合による決定を予測しており、それは市場に圧力をかけ、将来のモバイル収益にマイナスの影響を及ぼすであろう。全体として、当グループのヨーロッパ事業セグメントの各国の電気通信市場における収益の減少が2016年は前年より顕著ではなく、2017年から安定すると予測する。これは、着信料金の減少が過去の年度においてよりも低いこと並びに固定ネットワークにおけるブロードバンド回線及び有料テレビ回線の需要と同様に、とりわけ東ヨーロッパにおいてモバイル・ブロードバンドを有するスマートフォンの普及が進んでいることによるものである。

システムズ・ソリューションズ

当グループは、今後2年間、ICT市場の成長傾向が再び強まるようなグローバル経済の回復が持続すると予測する。当グループの見解では、ICT市場がデジタル化によって形成され、継続的なコスト圧力及び厳しい競争により影響を受けると考えている。デジタル化は、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなインテリジェント・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化の分野からのソリューションの需要の増加につながっている。

当グループは、下記のように、当グループの両市場セグメントにおけるICT市場は、異なる経路をたどって発展すると予想する。

- **電気通信**：様々な要因により、激しい競争が起こっている電気通信市場における新たな問題につながっている。たとえ、モバイル・データ・サービス事業が今後数年にわたり引き続き成長するとしても、変革、激しい競争、価格崩壊の継続及び国の規制機関による介入が、一定した市場の低下をもたらす。

－ITサービス：当事業年度の明らかな成長の後、当グループはITサービスの市場が2016年及び2017年に着実に成長すると予測する。しかし、ITサービス市場には、進化する標準化、インテリジェント・サービスの需要、クラウド・サービスにより生じるアウトソーシング事業の変化並びにICTセキュリティ、ビッグ・データ及び移動性の増大などの問題が引き起こす新たな課題によってもたらされる大きな変化が起きつつある。従来のICT事業は、価格競争によりわずかに成長するだけであろう。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバー・セキュリティ等の分野における成長は2桁成長に達する可能性がある。それゆえ、当グループは、クラウド・サービス、サイバー・セキュリティ及びヘルスケア部門又は自動車産業向けのインテリジェント・ネットワーク・ソリューション等の成長市場に対する投資を引き続き増加させる予定である。

当グループの予測

2017年までの予測及び2018年までの目標。当グループは、今後数年間において、利益が出るような成長を継続することにも取り組むこととしている。2017年から、当グループは、全ての事業セグメントにおける当グループの収益及び調整されたEBITDAが、少なくとも安定的なままである又はさらに言えば増加すると予測する。そのことは、2015年2月に開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、当グループを、2018年までに当グループの財務目標を達成するために非常に良い位置に置いている。全体として、当グループは**当グループの財務業績指標において以下の動向**があると予測している。

- －2016年及び2017年に、**収益**が前年比で増加すると予測している。これは主に当グループの米国事業セグメントにより牽引されたものであり、それは革新的なビジネス・モデルにより米国市場で大きな成功を収めている。
- －**調整されたEBITDA**が2016年に約212億ユーロまで増加し、2017年に再び急上昇すると予測している。プラスの収益傾向に加えて、TモバイルUSでの端末機器リースモデルへの移行が主要な牽引役の1つになっている。かかるモデルの下、端末機器の費用は調整されたEBITDAに影響を与えず、むしろ契約期間中に減価償却費において認識される。当グループは、当グループの財務数値が米国における顧客数の動向及び顧客の意思決定にますます左右されるため、当グループの財務数値の推移が端末機器リースモデルに関連して将来的により不安定になると予測している。
- －**EBIT及びEBITDA**は、主に、同期間の調整されたEBITDAのプラスの傾向及びUKモバイル・ジョイント・ベンチャーEE(UK mobile joint venture EE)における当グループの持分の売却後の2016年のプラスの特別要因により、今後2年間、前年比で大幅に増加するであろう。TモバイルUSの端末機器リースモデルへの移行により、リースされたモバイル端末の資産計上を理由として、減価償却費は2016年から大幅に増加するであろう。このことは、EBITDAの費用の減少により生じるEBITのプラスの影響を減少させる。
- －**投下資本利益率(Return on capital employed(ROCE))**は、2016年に緩やかに増加し、2017年に急上昇すると予測されている。当グループはそうにして当グループの資本加重平均コスト(WACC)を2018年から超えるという目標を達成しようとしている。

- ー当グループの投資(現金設備投資(周波数帯への投資前)に関して)は、2016年に約112億ユーロに達すると予測される。当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパの事業セグメントにおける、当グループのネットワーク・インフラの近代化及び構築への多額の投資を引き続き行う。2017年、当グループは資本支出が2016年に比較して増加すると予測する。当グループは、例えば、原価企画アプローチの実施及びドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)の設立(その中で当グループはコスト効率の高い方法によりドイツテレコムの様々な機能的なサービスを共有する。)等の、費用効果を高めるための措置を講じることにより、投資のために必要とされる資金の一部を調達している。
- ー当グループのフリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前、周波数帯への投資前)は2016年に約49億ユーロに上ると予測され、2017年に引き続き大幅に増加すると予測される。このことは、当グループの負債比率(債務純額の調整されたEBITDAに対する比率として測定される。)について今後2年間、ターゲット・コリドーを2から2.5以内に保つことに大きく貢献している。
- ー2015年末時点で、**格付会社**であるスタンダード&プアーズ、フィッチ及びムーディーズは、当グループを安定した投資適格企業とし、それぞれBBB+/BBB+/Baa1と格付した。全ての格付会社3社は、見通しを「安定的」とした。将来的に国際金融市場への無制限のアクセスを確保するため、A-からBBBの間の安定した投資適格級の維持は、当グループの金融戦略の一部である。

当グループの債務発行プログラム(Debt Issuance Program)により、いつでもすぐに当グループは国際資本市場において発行を行うことが出来るようになった。また、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(Commercial Paper Program)により、金融市場において短期手形の発行が可能になる。当グループの金融戦略の下、当グループは、少なくとも今後24か月間の当グループの全ての資本市場からの調達の満期支払をカバーする流動性準備金の維持を継続する予定である。

総額37億ユーロに上る社債及び約束手形の返済は2016年に満期を迎える。2016年に、満期は借り換えられ、利息付き債務の管理の方法により及び/又は社債の新規発行を通じて、流動性準備金は計画通りに維持された。潜在的な取引の実施は国際金融市場の動向に左右される。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより流動性の基準も満たすであろう。

2016年のうちに予定されるモバイル・ライセンスへの投資への予備的な融資を提供するために、TモバイルUSは当事業年度中に20億米ドルの新規社債を発行し、ターム・ローンBを発行することにより追加で20億米ドルを調達した。TモバイルUSは、モバイル・ライセンスの資金を調達するために、2016年に資本市場及び銀行市場において追加の取引を実施する可能性がある。

当グループは今後引き続き、パートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用していくつもりである。新興市場における大型買収又は拡大の予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することに重点を置いて、既存の協力活動及び投資を戦略的に見直し続ける。

当グループ及び事業セグメントに係る予測は以下の2つの表で示される通りであり、比較可能な連結グループ構造及び一定の為替レートを前提としている。2018年までの目標についても同様である。マクロ経済状況が悪化した場合で、かつ/又は予期せぬ政府若しくは規制当局による介入があった場合、予測は変わることがある。全ての傾向は前年比との変化を示している。

予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、以下の評価マトリックス、大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加、大幅に増加を用いる。

財務業績指標		2015年 結果	2015年 見込み ⁽¹⁾	2016年 予測 ⁽²⁾	2017年 予測 ⁽²⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾
営業収益						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	69.2	69.0	増加	増加	CAGR 1から2% ⁽⁶⁾
ドイツ	(単位： 10億ユーロ)	22.4	22.4	わずかに減少	安定的傾向	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	32.1	32.1	大幅に増加	大幅に増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	12.7	12.9	減少	安定的傾向	
システムズ・ソリューションズ	(単位： 10億ユーロ)	8.6	8.2	安定的傾向	増加	
うちマーケット・ユニット	(単位： 10億ユーロ)	7.1	6.7	安定的傾向	増加	
営業利益 (損失)(EBIT)	(単位： 10億ユーロ)	7.0	7.0	大幅に増加	大幅に増加	
EBITDA	(単位： 10億ユーロ)	18.4	18.4	大幅に増加	大幅に増加	
EBITDA (特別要因調整後)						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	19.9	19.9	約21.2	大幅に増加	CAGR 2から4% ⁽⁶⁾
ドイツ	(単位： 10億ユーロ)	8.8	8.8	約8.8	わずかに増加	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	7.4	7.4	約9.1	大幅に増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	4.3	4.3	約4.3	安定的傾向	
システムズ・ソリューションズ	(単位： 10億ユーロ)	0.8	0.7	約0.8	わずかに増加	
ROCE	(%)	4.8		わずかに増加	大幅に増加	ROCE>WACC ⁽⁷⁾
現金設備投資⁽³⁾						
グループ	(単位： 10億ユーロ)	10.8	10.8	約11.2	増加	CAGR 1から2% ⁽⁶⁾
ドイツ	(単位： 10億ユーロ)	4.0	4.0	増加	大幅に増加	
米国(現地通貨)	(単位： 10億米ドル)	4.6	4.6	安定的傾向	増加	
ヨーロッパ	(単位： 10億ユーロ)	1.6	1.6	大幅に増加	わずかに減少	
システムズ・ソリューションズ	(単位： 10億ユーロ)	1.2	1.2	わずかに減少	わずかに減少	
フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)	(単位： 10億ユーロ)	4.5	4.5	約4.9	大幅に増加	CAGR 2から10% ⁽⁶⁾
格 付						
スタンダード&プアーズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2	A3からBaa2

	2015年 結果	2015年 見積み	2016年 予測 ⁽²⁾	2017年 予測 ⁽²⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾
そ の 他					
1株当たりの配当金 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾ (単位：ユーロ)	0.55		フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ
EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)	0.90		大幅に減少	大幅に増加	$\frac{2}{4} \frac{2}{8} 1$
自己資本比率 (%)	26.5		25～35	25～35	25～35
負債比率	2.4x		2～2.5x	2～2.5x	2～2.5x

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 同一条件に基づく。

(3) 周波数帯への投資前。

(4) 1株当たり配当金に関する記載された予測は記載された各事業年度を参照。

(5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(6) 2014年から2018年の期間における平均年間成長率。

(7) 加重平均資本コスト。

下記の表は2017年までの主要な非財務業績指標を示しており、これも比較可能な連結グループ構造を前提としている。マクロ経済状況が悪化した場合でかつ/又は予期せぬ政府若しくは規制当局による介入があった場合、予測は変わることがある。全ての傾向は前年比との変化を示している。

非財務業績指標		2015年結果	2016年予測	2017年予測
グループ				
顧客満足度(TRI M指数) [*]		67.4	わずかに増加	わずかに増加
従業員満足度(貢献指数)		4.1	安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及びモバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位:百万)	40.4	わずかに増加	大幅に増加
固定ネットワーク回線	(単位:百万)	20.2	わずかに減少	わずかに減少
うち小売IP基盤	(単位:百万)	6.9	大幅に増加	大幅に増加
ブロードバンド回線	(単位:百万)	12.6	わずかに増加	増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位:百万)	2.7	大幅に増加	大幅に増加
米 国				
ブランド後払型	(単位:百万)	31.7	大幅に増加	増加
ブランド前払型	(単位:百万)	17.6	わずかに増加	わずかに増加
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位:百万)	52.2	減少	安定的傾向
固定ネットワーク回線	(単位:百万)	8.7	わずかに減少	減少
うちIP基盤	(単位:百万)	4.1	大幅に増加	大幅に増加
小売ブロードバンド回線	(単位:百万)	5.2	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位:百万)	3.9	大幅に増加	大幅に増加
システムズ・ソリューションズ				
受 注	(単位:百万ユーロ)	6,005	増加	大幅に増加
企業責任の重要業績評価指標(ESG KPI)				
CO2削減のESG KPI	(単位:千トン)	3,849	わずかに減少	わずかに減少
エネルギー消費のESG KPI ⁽¹⁾⁽²⁾	(MPEI)	108	減少	減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	78	わずかに増加	わずかに増加

注(1) 事実に基づく見積り及び/又は外挿を用いて算出。

(2) MPEIは電気消費量(千MWh)/収益(十億ユーロ)を示す。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に係るさらなる情報については、本項目の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

当グループは、TRI^{*}M指数業績指標の観点から測定される2016年及び2017年それぞれの顧客維持率/顧客満足度の発展においてわずかな改善を達成することを目標としている。

2015年、コミットメント指数はその高いレベルから再び上昇し、現在は1.0から5.0の段階で4.1となっている。当グループは2016年に予定されるパルス・サーベイにおいて、当社に関して従業員支援が引き続き高いレベルを示すと予測している。次回の従業員調査は2017年に予定されている。

当グループの計画は、次の表で仮定される為替レートに基づいて行われた。

為替レート

クロアチアクーナ	HRK	1 ユーロ7.61
ポーランドズロチ	PLN	1 ユーロ4.19
チェココルナ	CZK	1 ユーロ27.28
ハンガリーフォリント	HUF	1 ユーロ310.01
米ドル	USD	1 ユーロ1.11

次の表は、主要な潜在的な外的要因についてのモデル計算及び分析の概要を示す。

結果に対して影響を与える可能性のある要因

前 提	現在の傾向	結果に対する影響
経 済：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
米国におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるインフレーション	安定的	○
米国におけるインフレーション	安定的	○
米ドル為替レートの動向	改善	+
ヨーロッパ通貨為替レートの動向	安定的	○
規制/国家介入：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるモバイル通信の規制	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における固定ネットワークの規制	安定的	○
付加税(ヨーロッパ/米国)	安定的	○
市場成長：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
米国における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
電気通信市場における価格圧力	安定的	○
ICT市場	安定的	○
データ・トラフィック	改善	+
+ プラス ○ 変化なし - マイナス		

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社としてのドイツテレコム・アーゲーにおける事業推移は、特に当社の子会社との取引関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び挑戦は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の推移を形成する主要な要因である。したがって、当グループの予想に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して以下で記載する予想(例えば、競争激化、規制当局による介入、市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引き後収益の推移に関する当グループの予想に影響を与える。

当グループの事業セグメントの予測の記載及び影響を与える事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2016事業年度から2018事業年度について、配当金付株式1株当たり少なくとも0.50ユーロの配当を行うことも予測している。フリー・キャッシュ・フローの相対成長も、特定の事業年度についての配当金額の算定時に考慮される予定である。

2015事業年度の配当金に関連して、当グループは、株主に、現金で配当金の支払いを受ける代わりに、配当金をドイツテレコム・アーゲーの株式に転換する選択肢を再度提供することを検討している。

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、複合的な転送プログラムに引き続き取り組んでおり、当グループは2013年にそれを開始し、2018年末までに大部分が完成する予定である。当グループの目的は、ドイツにおける主導的な総合電気通信事業者としての市場における当グループのポジションを確保することであり、革新的な、競争力の高いサービスを通じてそのようになることを計画している。

光ファイバー基盤の製品は、当グループが固定ネットワークにおける顧客の要望に応える基盤を形成する。当グループは、統合型ネットワーク戦略によりこのための下準備をしている。当グループは、(例えば、当グループのVDSLネットワークをベクタリング技術に移行することにより)将来、当グループの顧客に競争力の高い高速回線を提供することができるように、高速伝送周波数帯域幅を持つIP基盤のネットワークを構築している。また、当グループは地方においてより広い範囲でより高速で提供するために多額の投資をしている。必要であれば、当グループはかかる目的のために、固定ネットワークとモバイル通信の伝送周波数帯域幅を組み合わせる当グループのハイブリッド・ルータのような革新的な製品を使用し、そのようにして、地方においてさえもより高速の伝送速度を可能にする。

2014年、当グループは、マゲンタ・アインツ(MagentaEins)をもって、統合された固定ネットワーク/モバイル(FMC)製品を発売したドイツで最初の事業者となった。当グループは当事業年度において、かかる取扱製品に、当グループの法人顧客専用のFMCの販売等の新製品を追加した。当グループの製品を企画するに際し、当グループは高い品質と単純な料金プラン構造に特に注意を払っている。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでいる。

当グループはテレビ事業における成長率が、かかる市場の一般的な成長傾向を上回るようにしたいと考えている。この目的を実現するため、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ及びサービスにより新規顧客を獲得している。当グループのIPTV戦略の一部として、当グループは、当グループのホールセール・パートナー及び住宅部門に適切なテレビ・サービスを提供している。

当グループは、モバイル通信及び固定ネットワークの双方において、マーケット・リーダーであり続けたいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要は継続して増加しているため、当グループは、ブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及びカスタマー・サービスに投資を続ける予定である。当グループの成功は、当グループが正しいことを裏付けている。つまり、2015年、当グループのブロードバンド収益及び顧客満足度は2014年と比較して上昇した。当グループは現在、これらの2つのプラスの傾向を強化したいと考えている。今後数年間、「デジタル化を通じた進歩(progress through digitization)」は、当グループのさらなる発展の牽引役の1つとなるであろう。課題には、例えば、顧客のプロセスが顧客にとってより簡潔に見えるようにするためのデジタル化の方法が含まれる。

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは2016年の収益は、前年比でわずかに減少すると予測していて、これは主に、過去の複数の商品取引が、販売に関連して純粋なブローカー取引に取って代わられる予定であることによるものである。収益も、以下の要因による影響を受ける。つまり、従来の音声電話における継続的な下降傾向は、固定ネットワークの収益をさらに押し下げるであろう。かかる減少は、バンドルされた製品及びブロードバンドによる収益の増加により部分的にのみ相殺されるであろう。テキスト・メッセージは、WhatsApp等の無料のIPメッセージング・サービスにますます取って代わられていて、これらの収益は将来的に引き続き減少するであろう。例えば、2016年のローミングにおける規制による価格引下げも当グループのモバイル収益を減少させるだろう。しかしながら当グループは、とりわけマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プランの成功を通じたサービス収益の増加により、かかるマイナスの推移を相殺する予定である。当グループはテレビ収益における増加も予測している。同時に、当グループは引き続き、光ファイバーサービスを拡大する予定であり、それにはコンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデル及び、例えば住宅部門におけるさらなるコラボレーションを含む。さらに、当グループは、パートナーとともに新たなサービスを顧客に提供する予定である。

2017年より、当グループは収益を安定化し、当グループのモバイル市場及びブロードバンド市場におけるリーダーシップを確保することを計画している。当グループは、2016年と比較して、モバイル通信及びブロードバンド製品の需要を押し上げるために、優れたネットワーク品質の継続及び光ファイバーの敷設の進展を予測する。モバイル事業における当グループの複数のブランド戦略もまたプラスの影響を及ぼすことになる。また、当グループは2017年からM2M市場の成長を予測しており、そこに当グループは参加したいと考えている。そのため、当グループは2017年にM2Mを通じてより力強い顧客成長を予測している。かかる傾向は、SMEイニシアチブからの当グループのIT収益及び技術支援サービスにより支えられる。ホールセール収益はコンティンジェント・モデル(contingent model)の高い需要により安定化するであろう。

当グループは、ドイツ事業セグメントにおいて、調整されたEBITDAが2016年も安定的であり、2017年にわずかに増加すると予測する。これは主に、既述の収益傾向、間接費(例えば、IT費用)の節減、共通機能の削減及び生産性の向上によるものである。今後2年間で、当グループは、調整されたEBITDAマージンが約40%までわずかに増加すると予測している。

当グループは革新及び成長の基盤を築いている。当グループは今後は非常に熱心に新しい技術に対する投資を引き続き推進する予定の一方で、旧来の技術に対する投資を減らしている。このようにして、今後数年間、当グループはネットワーク・インフラ、とりわけ、ベクタリング/光ファイバーの構築及びモバイル・ネットワークへの投資を増やす予定である。とりわけ、「ドイツでもっとブロードバンドを(More broadband for Germany)」イニシアチブの一環として補助金を受けているブロードバンドの構築への投資の増加により、2016年の現金設備投資は増加し、2017年は大幅に増加するであろう。当グループは、2017年末までに投資プログラムの一部として当該措置の大部分を実行することを予定しているので、現金設備投資はその後数年間に減少すると予測している。

米 国

2016年、TモバイルUSは米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主要な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメント(後払型及び前払型)において消費者のために独自の価値を提供すること及び主要な大都市圏においてローバンド周波数帯により補完される強固なミッドバンド周波数帯のポジション及び全国的な第4世代LTEネットワークを通じて優れた4G/LTEサービスを提供することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)の戦略は、顧客が欲しいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格でかつ無線の最大価値を提供するために、不要な制限のないプランの提供による忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

TモバイルUSは、2016年のブランド後払型顧客の大幅な増加を予測しており、2017年のさらなる増加も予測する。ブランド前払型顧客について、当グループは2016年及び2017年にわずかに増加すると予測する。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2016年の米ドル建ての収益合計において大幅な増加を予測しており、2017年のさらなる増加も予測する。収益は、顧客がリース端末に移行したことによる機器収益の低下により部分的に相殺された顧客の成長の勢いの継続によりプラスの影響を受けることが予測される。

TモバイルUSはまた、2016年及び2017年に米ドル建ての調整されたEBITDAにおける大幅な増加も予測している。ここ1年における顧客の大幅な増加により、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。調整されたEBITDAは、端末をリースする顧客からプラスの影響も受けると予測する。かかるリースモデルの下、端末の費用は資産として計上され、調整されたEBITDA外で減価償却される。また、TモバイルUSは、コスト削減イニシアチブ重視の継続並びにメトロPCSとの企業結合によるオペレーショナル及びネットワークのシナジーの完全な実現を予測している。しかし、調整されたEBITDAは、ネットワークへの投資の継続及び顧客を引きつけて維持することに注力したTモバイルUSブランドのマーケティングの増加により影響を受けることが予測される。強力な競争圧力の継続も、米ドル建ての収益及び調整されたEBITDAの予測に多大な影響を与える可能性があり、為替レートが2016年及び2017年のユーロ建ての収益及び調整されたEBITDAに多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2016年にローバンド周波数帯のブロードキャスト・インセンティブ・オークションに参加することを企図している。周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、4G/LTEネットワークの敷設を継続するため、2016年に現金設備投資において米ドル建てで全体的に安定的な傾向を予測し、2017年には増加を予測している。

ヨーロッパ

かかる事業セグメントにおいて当グループが拠点とする国々の大半の持続的な激しい競争状況にもかかわらず、当グループは当グループの市場のポジションを保持し拡大するつもりである。当グループの統合された会社の場合、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方におけるマーケット・リーダーシップを維持することに取り組み、並びにその市場における各会社のポジションに応じて、当グループのモバイル事業を推進するために固定ネットワークにおける強固なポジションの利用に取り組む予定である。2016年1月1日現在、当グループはTシステムズ・ハンガリー(T-Systems Hungary)の法人顧客の運営管理を引き継いだ。このため、企業顧客基盤は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントからヨーロッパ事業セグメントに移転した。これにより、当グループはハンガリー内の当グループの各国企業(national company)において、消費者及び法人顧客に対して、より広範な製品ポートフォリオを提供することが可能になる。

ヨーロッパの主導的な電気通信事業者への道を歩む中で、当グループは技術的リーダーシップにますます依存し続けている。ヨーロッパ全土の全IPネットワーク(Pan-NET)により、全ての各国企業(national companies)にわたって、当グループは単純で標準的なネットワークを構築している。2014年のマケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びスロバキアから続いて、当グループは当事業年度においてクロアチア及びモンテネグロにおいて、PSTN回線からIPへの移行を成功裏に完了した。2016年、ハンガリーがこれに続く予定である。2018年までに、当グループは、当グループの全ての統合された各国企業(national companies)をIPに転換させる予定である。

ネットワーク及びITアーキテクチャのかかる調和を背景として、当グループは全ての国の顧客向けに効率的に、中央集権的に、革新的なサービスを生み出したいと考えている。かかる方法により、当グループは、当グループの製品及びサービスにより最高の顧客経験を生み出すこと及び最大限の生産効率性を成し遂げたいと考えている。2015年、当グループは、テレビ・サービスにおける競争上の地位をさらに改善した。一方では、当グループはTVプラットフォームをさらに開発し、独占的な送信権を更新し、獲得した(例えばUEFAチャンピオンズ・リーグのためのもの)。他方では、当グループはOTTのテレビ事業者と提携している。それにより、当グループのテレビ及びエンターテインメントのサービスは一般消費者向け事業において重要な核となる要素となっていて、当該事業において当グループは今後2年間、当グループのエンターテインメント・サービスの継続的な改善に投資を続ける予定である。このことは、一方では映画、スポーツ及びテレビの権利といった豪華な選択肢を有するポートフォリオを生み出し、他方では、当グループの顧客が顧客の全ての端末でどこでも高品質で利用できるサービスを生み出す。

統合型ネットワーク戦略により、当グループは引き続き固定ネットワークにおける光ファイバーの構築を積極的に推進する予定である。ヨーロッパ事業セグメントにおける住宅のネットワークカバー率は2015年12月31日現在で19%であった。ギリシャにおいて、当グループはケーブル分配箱まで光ファイバーの敷設を継続しており、それにより次の段階でベクタリング技術を構築することが可能になる。その他の統合型企業において、当グループは現在、数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきていて、FTTC及びベクタリングとの併用で、2016年に投資を継続する予定である。2018年までに、(当グループの統合された各国企業(national companies)における)世帯の50%がFTTxにより100Mbit/sのサービスにアクセスできるようにしたいと考えている。

より多くの周波数帯域幅を求める顧客の需要に対応するために、当グループは、アルバニア及びポーランドにおいて、2015年にモバイル標準のLTE向けの既存のモバイル周波数に加えて、オークションで新たな周波数帯を獲得し、今後数年間で、より多くの周波数帯のオークションに引き続き参加することを予定している。当グループは、次の2分野におけるモバイル通信の投資に重点を置いている。それは、範囲の拡大及び150Mbit/s超の伝送速度を有するLTEアドバンスド(LTE-Advanced)技術の実施である。2015事業年度において、当グループは、拠点を置く国々において人口の71%を既にLTEでカバーしている。2018年までに、当グループは、当グループの事業セグメントの他の国々において、75%から95%のネットワークカバー率を達成したいと考えている。

当グループは、ブロードバンド回線と様々な接続技術とを急速に統合している。総合的電気通信事業者として、当グループは固定ネットワークとモバイル通信の融合を推進しており、既に統合された全ての各国企業(national companies)において、FMC製品を販売している。その他の各国企業(national companies)も当グループの顧客にFMC製品を販売できるように、当グループは可能な限りその他の各国企業(national companies)を統合型ビジネス・モデルに発展させている。当事業年度において、当グループは5か国において、融合ブランドであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)のコンセプトの導入に成功し、それにより当グループのポートフォリオの魅力を大幅に増加させている。翌年に、さらなる各国企業(national companies)が後に続く予定である。

当グループは、当グループの高性能ICT製品により法人顧客を獲得することもできる。企業顧客だけでなく中小企業においてもますますサービスの提供をする予定である。当グループは、とりわけかかる顧客グループ向けの安全なクラウド・ソリューションにより当グループの事業を一層拡大し続ける予定である。当グループが提供するものの中心は、固定ネットワーク、モバイル通信及びクラウド・アプリケーションから構成されるコンバージェント製品になる予定である。それらは、セキュリティ及びインテリジェント・コラボレーションに従って、マゼンタ・ワン(MagentaOne)事業ブランドの下で、新たな、さらなる恩恵を顧客にもたらす新しいカテゴリーのサービスを構成するであろう。かかる体系的な融合戦略に基づき、GTSの統合は成功し、それにより当グループは、特にポーランド及びチェコ共和国の中核市場において、単一ソースから法人顧客にサービスを提供することが可能になる。

将来、当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、製品パッケージの顧客をより多く獲得すると予測する。その結果として、当グループは今後2年間でテレビ回線の急速な増加及びブロードバンド回線の増加を予測している。当グループは、モバイル顧客数が2016年に前年比で減少すると予測する。これは主に、ルーマニアで規制当局により予定される前払登録規制のためである。モバイル顧客数は2017年は安定的であると予測される。固定ネットワークにおける音声電話は圧力をかけられると思われ、これは主にモバイル通信への置き換えによるものであり、ゆえに今後2年間で固定ネットワーク事業にもマイナスの影響も及ぼすであろう。それゆえ、当グループは、2016年に固定ネットワーク回線のわずかな減少及び2017年に減少を予測している。

規制の変更(例えば税金及び義務に関するもの)並びに国家の緊縮政策は今後数年間、当グループの収益及び収入にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。とりわけギリシャにおいて、不安定なマクロ経済の傾向に加えて財政状況の動向が家計の可処分所得にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、当グループの収益及び収入を制限し、それによりその各国企業(national company)への当グループの投資能力が制限される。為替レートも、当グループのユーロ建て収入に影響を与える可能性がある。

これらの仮定及び特徴を踏まえ、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける収益が、一定の為替レートを仮定し、規制、新たな市場関係者、周波数競売及び同一の組織的構造についての仮定を踏まえ、2016年において同一条件下で減少すると予測する。既述の通り、当グループは当グループのヨーロッパ全土の全IPネットワーク及び統合型ネットワーク戦略への投資を強化する予定である。結果として、現金設備投資は2016年に大幅に増加し、2017年に再びわずかに減少するであろう。当グループは、経費削減の一部をネットワークの構築に投資するために、当グループの生産性を上げて、間接費を削減する予定である。それゆえに、当グループは2016年の調整されたEBITDAが前年のレベルとおおよそ同じくらいになると予測する。2017年に関して、当グループは収益及び調整されたEBITDAは安定的であると予測する。

システムズ・ソリューションズ

当グループの戦略に沿って、当グループは「ビジネスでリード(lead in business)」したいと考えている。電気通信及びITサービスの選ばれる事業者になる途上で、Tシステムズは2014年に2年間の変革プログラムを開始した。かかるプログラムの下、当グループは成長分野の開発及び拡大を推し進め、既存の事業の効率性を向上し、当グループにとって十分に採算のとれなかった多数の事業活動を中止又はパートナーに譲渡した。当グループの再編の一環として、当グループは事業組織を、IT部門(IT Division)、TC部門(電気通信)(TC Division (Telecommunications))及びデジタル部門(Digital Division)の3つの組織に分割し、人員整理も行った。

当事業年度において、システムズ・ソリューションズが一般的に経済及び社会のデジタル化において担う重要な役割及びそれゆえにシステムズ・ソリューションズがとりわけ当グループにとって担う役割を明確にした。過去2年間の変革プログラムは将来の戦略を推し進め、そして将来もそれを引き続き進める予定である。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの参加者の一員であり、2018年までにクラウド・コンピューティングにおいてナンバー1になろうと努力している。厳しいコスト圧力にもかかわらず、当グループは、従来のITサービス、システムズ・インテグレーション及びアウトソーシングにより、採算の見合う成長を成し遂げることを目標としている。顧客満足度は2015年に、84TRI*M指数ポイントから90TRI*M指数ポイントまで再び上昇した。これは、当グループの中核事業を有するヨーロッパIT市場において恒久的にTシステムズを設立するために重要な構成要素である。その上、当グループは、ますます多くの事業分野において、競合会社との差別化に成功している。例えば、クラウド・サービスにおいて、当グループは新たなサービスの提供により、かなりの進歩を遂げている。当グループのポートフォリオにおける動的なサービスの数が増加しており、顧客は、必要に応じて、インフラ、SAPその他を予約することができ、顧客が使用したものについてのみ支払うことができる。

当グループは、法人顧客との国際的な電気通信事業を拡大したいと考えている。ヨーロッパの主導的な電気通信事業者になる途上で、当グループはドイツ、スイス、オーストリア、スペイン、スカンジナビア、英国、オランダ及びベルギーの顧客に注力している。TC部門(TC Division)はこれらの国々でその販売を拡大しており、当グループの販売を拡張して、マネジドLAN(Managed LAN)、ユニファイド・コミュニケーションズ(Unified Communications)及びIP VPN等の革新的なサービスを含めている。当グループは安定した提供、新製品及び競争力のある価格により国際的に顧客を獲得したいとも考えている。全IP移行及びクラウド・サービスも、当グループの電気通信事業において、このための最高の機会を提供する。

当グループはデジタル・エコシステム及び事業モデルを構築している。マイクロソフト(Microsoft)、セールスフォース(Salesforce)、ファーウェイ(Huawei)及びシスコ(Cisco)のようなパートナーと一緒に、当グループはクラウド・エコシステム(すなわち、当グループのプラットフォーム上での、国際的な市場リーダー及び専門の事業者による最先端の技術製品)を開発しており、それにより、当グループは競争上の優位性を与えられている。かかるシステムの中核は、法人顧客向けの高度に拡張性のある、プラットフォーム・ベースの標準化された製品から構成される。当グループは、ヘルス・カードの導入、モノのインターネット(Internet of Things)のためのプラットフォームの開設、自動車産業向けのM2Mソリューション、又は大容量データの分析のための製品といった大きなテーマのために、当グループの中核的な専門技術(単一ソースからのIT及び電気通信)を全て展開している。

当グループのためのサービス・プロバイダーとして、テレコムITは、恒常的に当グループのグループITの展望を発展させ、そのようにして当社の競争力に重要な貢献をしている。標準化及び最適化されたシステム及びプロセスは、組織的効率管理及びさらなる当グループのITコスト削減に貢献している。このことは収益の低下に反映されている。

テレコム・セキュリティ(Telekom Security)の開始の成功。当グループはサイバー・セキュリティに関してマーケット・リーダーになることを目標としている。かかる目標のため、当グループは内部及び外部のセキュリティに関する当グループの様々な部門を、Tシステムズの傘下で、新たな事業部門であるテレコム・セキュリティ(Telekom Security)にまとめている。かかる分野における1,000人超の専門家の潜在能力は非常に大きなものである。当グループは、当グループの専門知識、経験及びプロセスを当グループの製品ポートフォリオ及び販売と組み合わせており、それにより当グループの顧客向けに固有のサービスを創設している。

全体として、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、当グループは2016年に注文数が増加し、収益が安定的で、調整されたEBITDAがわずかに増加すると予測している。これは主に、マーケット・ユニット(Market Unit)における成長によるものであり、それはテレコムIT事業部門における減少を相殺して余りあるものであるであろう。2017年において、当グループは、注文数は急速に増加し、収益はセグメント・レベル及びマーケット・ユニット(Market Unit)において上昇し、調整されたEBITDAはわずかに増加すると予測する。当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資が今後2年間で前年比でわずかに減少すると予測する。

グループ本部・グループ事業

今後数年間で、当グループは継続的なグループ事業のプロセス及び構造の改善にも注力する予定であり、そのためにも、当グループは組織的に、(例えば、当グループの複数共有サービス・センターである、ドイツテレコム・サービシーズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)を通じて)とりわけ組織構造をさらに発展させ、グループ事業・グループ本部双方の費用構造を組織的に微調整する予定である。その結果生じた余剰は、一方では収益の改善に寄与し、他方では、当グループが低コストのサービスの形で実現される効率性を提供することができるようにする。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及び類似の表現は、将来の予測に関する記述であると識別される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、EBITDA、調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果、並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムの目的を達成する能力に影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、本報告書の「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合、又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された、又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの現在の構造に基づくもので、ドイツテレコムが引き受ける可能性のある重要な買収、売却、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2015事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図しておらず、又は負っていると考えていない。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

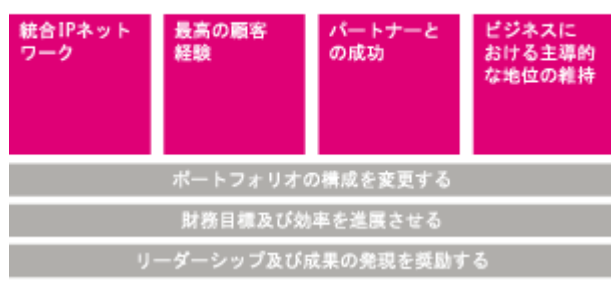
戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び通信サービスの設置、運営及びマーケティングである。当グループは、最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上のネットワーク品質は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。当グループは、独立したネットワークテストにおいて、定期的に素晴らしい成果を残している。これは、当グループが、体系的にネットワークをアップグレードし、増加する競争圧力にもかかわらず品質のリーダーであり続けている証拠である。

ネットワークの増築は、当グループの企業目標及び社会的目標にも寄与する。すなわち、最新式のネットワークは、当グループの製品及びサービスをより多くの潜在的な顧客にとって魅力的なものにし、潜在的な収益の増加をもたらす。最新式のネットワーク及びシステムは当グループのエネルギー効率も向上させる。同時に、当グループはより多くの人々に対して、最新式の情報及び電気通信サービスへのアクセスを提供する。当グループの極めて優れたネットワークについての詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略



当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に移行している。長期的には、統合された全ヨーロッパのIPネットワークにより、顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、クロアチア及びモンテネグロにおいて2015年に完了した。ドイツ及び連結対象の各国企業(national companies)においても順調に実行され、2018年までに移行を完了する予定である。現在の当グループのネットワーク増築の状況については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、競争力を維持するために固定ネットワークへの投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて光ファイバーをより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループはベクタリング技術のおかげで、2018年までに人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、LTEネットワークの展開を進める予定である。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)ではカバー率を人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWLANホットスポットを提供し、高性能のスモールセルを利用することによりさらに密集したモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループの4G/LTEネットワーク利用は2015年末に304百万人以上をカバーした。

主導的な電気通信業者として、当グループは**第5世代のモバイル通信基準(5G)**の発展及び標準化に積極的に関わっている。例えば、5Gは固定及びモバイル通信ネットワークをより効果的にし、主にモノのインターネットの分野において、重要な事業の質の改善を可能にする。

最高の顧客経験

最高のネットワーク、統合された製品及び最高のサービスをもって、当グループは**傑出した顧客経験**を創出している。当グループは、専門技術、シンプルさ及び速さで顧客を喜ばせる。またそのために、当グループは継続的にプロセス及びITシステムを改善する。

フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)、つまり固定ネットワーク及びモバイル通信が一つに結合したマーケティングは、当グループの顧客に対して、シームレスな電気通信体験を異なる技術にまたがり継続的に提供する。その結果、当グループの提供する収束製品(convergent products)は範囲を大幅に拡大する予定である。いくつかの要因があるが、収益の増加と同様に、目的は新規顧客の獲得及び既存顧客の維持である。ドイツの顧客のうち約2百万人が2015年末までにマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これにより、2018年までにFMC顧客を3百万人にするという当グループの目標は達成にむけて軌道に乗っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、2015年末に合計で約1百万人のFMC製品の顧客を獲得した。

電気通信がいかに簡単かつ単純になりうるかを示す**収束製品(convergent product)**ポートフォリオにより、当グループの顧客は利益を得る。例えば、EUの均一料金は当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の顧客にのみ適用される。2014年に当グループはドイツでハイブリッドルーターを発表した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わせられている。当事業年度において、当グループは、ハイブリッドルーターのカバー領域を大幅に増加させた。2015年には、全ての電気通信サービスを簡単にコントロールできる端末である、PULSタブレット(PULS tablet)の販売を開始した。

当グループは、2018年までに、顧客及び効率性に焦点を当て、顧客サービスも改善したいと考えている。当グループは、全てのチャネル(ショップ、ホットライン及びオンライン)で傑出しかつ一貫性のあるサービス経験を顧客に提供したいと考えている。当グループは顧客のために、とりわけ、オンライン・チャネルの強化及び異なるチャネル間におけるシームレスな移行に注意を払っている。2015年には、当グループは多くの顧客サービスの領域を改善した。例えばドイツでは、高機能のカスタマー・センターアプリを導入し、ポータルサイトの状態を最新化した。テレコム・ルーマニア(Telekom Romania)は、関連する顧客の要望全てに対応する、販売及びサービスが統合されたアプリの導入において進んでいる。

当グループは、顧客定着/満足度を世界的に認められたTRI^{*}M手法により評価している。このTRI^{*}M業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するのにも役立っている。当グループは、顧客に支持されているかを調査で決定する。その結果は業績評価指標であるTRI^{*}M指標として-66から134の間の数値で示される。当事業年度の数値は67.4(前事業年度は65.9)であった。当グループは、2018年までこの数値をそれぞれわずかに増加させる予定である。

当グループの顧客にとって、データ・プライバシー及びセキュリティは、非常に重要であり、したがって、競争においては極めて重要な差別化要因である。当グループは、顧客のデータの扱いについてセキュリティ及び機密性を保証している。当グループは、データ・プライバシー及びセキュリティも成長している事業分野であると見ており、既存及び新規のセキュリティ・ソリューションを用いて当該分野を大きく拡張したいと考えている。このような目標の達成に向けて、当グループは2015年にグループ全体のセキュリティ活動を全て新しい機関にまとめた。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループは幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。さらに、かかるパートナーシップは競合相手との差別化を図る上での機会を提供する。詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－2015事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、革新的なパートナーが製品を販売する際に選ばれる電気通信プロバイダーになりたいと考えている。かかる理由で、当グループは、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができる電源タップ(Steckerleiste)として考えられる標準化されたプラットフォームを発展させた(下図を参照のこと。)。当グループはチェコ共和国、ギリシャ及びクロアチアにおいて2015年秋から「Steckerleiste」の事業を開始した。ポーランド、アルバニア、オーストリア、及びモンテネグロ等は、その他に先駆けて2016年に開始する。「Steckerleiste」に接続する最初のパートナーは、音楽や電子書籍等のデジタル・コンテンツのポータルサイトを運営する、チェコ共和国のフラッグ社(FRAG)である。当グループは、例えばクラウド・ゲームやセキュリティの分野における更なるパートナーの増加を計画している。

ドイツテレコム パートナー・プラットフォーム



当グループは、テレビ事業もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループは全スクリーンを通じてアクセスできる魅力的なコンテンツを作成している。TV事業においてより良い実績を積むため、2016年に当グループは新しいTVプログラムを導入している。次世代テレビジョンは完全にアップデートされたユーザー・インターフェイス及び新しい革新的な製品の特徴を提供する。製品は、幅広いHDチャンネル及び最良のオンデマンド・コンテンツも継続して含んでいる。

マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)やオフィス365(Office 365)、セールスフォース(Salesforce)、インフォマティカ(Informatica)、又はシスコ・インタークラウド(Cisco Intercloud)等の当グループのクラウド・パートナー・ソリューションズと共に、顧客に対して、単一源、つまり完全に統合され、セキュリティ対策もされているドイツ製の魅力的なプラットフォームを提供する。当グループは、パートナーであるファーウェイ(Huawei)と共に提供しているパブリック・クラウドIaaS(サービスとしてのインフラストラクチャー、Infrastructure-as-a-Service)であるオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)を含む、公共クラウドの提供において更なる拡大の過程にある。ビエール(Biere)/マクデブルク(Magdeburg)にある高機能のデータ・センターの完全にオートメーション化された設備及び効率の良い生産は、市場における他の類似のオファーと比較して、オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)をより好ましい価格で提供することを可能にする。

ビジネスにおける主導的な地位の維持

ビジネス顧客市場における当グループのポジションの強みは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信企業になるという当グループの目標において重要な要素である。IT事業及びクラウドによる電気通信サービスは、絶えず成長を続けており、それに応じて、同様に市場のトップとなる技術パートナーを含むように、当グループは常にクラウド・エコシステムを拡大している。拡張可能なクラウド・プラットフォーム(**scalable cloud platforms**)により、当グループは既にヨーロッパにおける主導的なプロバイダーのひとつである。当グループは全てのビジネス顧客セグメントにおいて市場よりも早いスピードで成長している。当グループの大型顧客部門であるTシステムズが長期的に利益を得るために、マーケット・ユニット(Market Unit)の以前のビジネス・モデルをIT部門(IT Division)、TC部門(電気通信、TC Division)、及びデジタル部門(Digital Division)の3つに分割することで、うまく整備した。

従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループは、例えば産業のインターネット/モノのインターネット分野で、プラットフォームを基盤とするサービス及びクラウドサービスにさらに注力し続ける予定である。この点において、例えばコネクテッド・カーにおいて、当グループは、BMWやボッシュ(Bosch)等の自動車産業のトップ企業との間で将来を見据えたパートナーシップを開始する予定である。特にデジタル部門(Digital Division)は、Tシステムズ内における重要な成長の推進力となるだろう。すなわち、当グループは2018年までに、ヘルス、コネクテッド・カー及び産業のインターネット/モノのインターネットの事業分野並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品における2桁台の明確な成長を予測する。当グループは2018年までに、このようなデジタルの成長分野において、Tシステムズの営業収益の半分以上を生み出すことを予定している。2015年には、年間の平均は37%であった。

不 動 産

2015年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は7,434百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約49%(3,661百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの51%(3,773百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ及び米国事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2015年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
5,301,175,103 ⁽¹⁾	4,606,651,870	694,523,233 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2015年末日以前に発行された株式に、(ii)2015年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、429,687,500株が、従業員ストック・オプションの目的で、並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

② 【発行済株式】

(2015年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,606,651,870	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,606,651,870	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2011年 12月31日時点	-	4,321,319,206	-	-	11,062,577,167.36	1,361,139
2012年 12月31日時点	-	4,321,319,206	-	-	11,062,577,167.36	1,361,139
2013年 12月31日時点	129,855,897 ⁽¹⁾	4,451,175,103	332,430,832.64	40,902,289,648	11,395,008,000.00	1,402,041
2014年 12月31日時点	84,396,144 ⁽²⁾	4,535,571,247	216,054,392.32	26,583,332,431	11,611,062,392.32	1,428,625
2015年 12月31日時点	71,080,623 ⁽³⁾	4,606,651,870	181,966,394.89	22,389,145,227	11,793,028,787.21	1,451,014

- 注(1) ドイツテレコムは、株主に2012年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2013年6月12日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために12.5個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.70ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり8.75ユーロで取得することができた。
- (2) ドイツテレコムは、株主に2013年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2014年6月11日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために23.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり11.90ユーロで取得することができた。
- (3) ドイツテレコムは、株主に2014年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2015年6月17日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために31.0個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり15.50ユーロで取得することができた。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2015年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	6,508	0.46	4,037,404,145	87.64
個 人	1,396,417	99.54	569,247,725	12.36
計	1,402,925	100.00	4,606,651,870	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2015年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	600,619	44.78	26,098,987	0.57
100株～999株	618,159	46.08	182,866,167	3.97
1,000株～9,999株	116,123	8.66	253,187,714	5.50
10,000株以上	6,508	0.48	4,144,499,002	89.97
計	1,341,409	100.00	4,606,651,870	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	803,937,232	17.5
ドイツ連邦共和国	—	660,479,968	14.3
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	234,789,696	5.1
計	—	1,699,206,896	36.9

関連当事者の開示

連邦共和国及びその他の関連当事者。連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本金の約31.8%(2014年12月31日現在:31.7%)を保有している。連邦共和国は、通常出席率の高さにより株主総会において安定的多数を占めることから、ドイツテレコムは連邦共和国の管理下にある。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)及び福利厚生サービス(Betreuungswerk)の維持が含まれている。調整及び管理業務は、代理期間契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金であるBundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn(郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行される。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2015年度において、ドイツテレコムは85百万ユーロ(2014年度:58百万ユーロ、2013年度:58百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(連結財務書類に対する注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

連邦共和国及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2014年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授権資本から支払うように要求した。これに関連し、2015年6月、13,905千株を連邦共和国へ、12,761千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2015年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.3%及び17.5%である。この他には、ドイツテレコムは2015年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2011年	0.70
2012年	0.70
2013年	0.50
2014年	0.50
2015年	0.55

株主は、2014年の配当を現金に代えて、株式の形で受け取ることができるオプションを再び付与された。約49%がこのオプションを選択した。当該オプションの行使により発行済株式が71.1百万株増加し、約4,607百万株になった。これは、ほぼ2%の資本金の増加に該当する。かかるオプションを選択しなかった当社の株主に支払われた配当金は総額12億ユーロであった。当社は、2015事業年度の分についても当社の株主に当該オプションを再び提供した。

2015事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.55ユーロの配当を提案した。

2015事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約32%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2016年5月25日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2015年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【株価の推移】

次の表は、各期間のフランクフルト証券取引所における当社株式の最高・最低株価及び株式売買高の推移を示している。なお、当社株式のフランクフルト証券取引所上場日は1996年11月18日である。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

Xetra^(注)

回 次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月日	2011年12月31日	2012年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日
最 高 (ユーロ)	10.69	10.04	12.60	13.71	17.60
最 高 (円)	1,315	1,235	1,550	1,687	2,166
最 低 (ユーロ)	7.95	7.71	8.01	10.35	12.63
最 低 (円)	978	949	986	1,273	1,554

(注) 当社の株式は、Xetra(フランクフルト証券取引所の電子的取引基盤)で取引されており、今日では当該取引所の注文のほとんどがXetraを通じて行われている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

Xetra

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高 (ユーロ)	17.11	17.29	16.03	17.08	17.48	17.3
最 高 (円)	2,105	2,127	1,972	2,102	2,151	2,129
最 低 (ユーロ)	14.825	14.04	14.83	14.62	16.37	15.48
最 低 (円)	1,824	1,727	1,825	1,799	2,014	1,905

4 【役員の状況】

男性：6 女性：1（役員のうちの女性の比率：14%）

(1) 取締役

（本有価証券報告書の提出日時点）

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2018年12月31日	228,689	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
ニーク・ヤン・ ファン・ダム 1961年2月28日	取締役(ドイツ担当)	2019年2月28日	156,098	2009年3月1日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役に務めており、現在はドイツ(すなわち、ドイツにおける固定回線及びモバイル通信の販売、マーケティング及びサービス)を担当している。さらに、2010年4月時点で、テレコム・ドイツチュラントの取締役会会長である。2004年1月から2009年2月までTモバイル・ネザーランドの取締役会会長を務め、オレンジ・ネーデルラントのモバイル通信及び固定ネットワーク事業のTモバイル・ネザーランドへの買収・統合(2007年10月)を成功に導いた。かかる役職就任中に、Tモバイル・インターナショナル・グループの執行委員会における中核的なモバイル通信市場の1つを代表した。アムステルダム自由大学(Vrije Universiteit Amsterdam)で経済学を学んだ。1993年にオランダの小売業者であるアホルド(Ahold)に入社する前に、1986年にプロクター&ギャンブル(Procter&Gamble)に入社することで職歴を開始した。1997年から1999年6月にベン・ネーデルラント(Ben Nederland)(後のTモバイル・ネザーランド)にマーケティング・コミュニケーション担当の取締役として入社するまでの間は、フロア・ハイン・リテール(Floor Heijn Retail)のマネージング・パートナーであった。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ラインハルト・ クレメンス 1960年7月22日	取締役(Tシステムズ担当)	2017年11月30日	157,427	2007年12月から、Tシステムズ担当としてドイツテレコム・アーゲーの取締役に務めている。Tシステムズの最高経営責任者(CEO)の役職にも就いている。2012年1月1日、当グループの全てのIT活動に関する責任を引き継いだ。1990年にインダストリ・オートメーション協会(Association for Industry Automation)のジェネラル・マネージャーとして職歴を開始した。1994年にIBMで勤務を開始し、2001年に販売責任者の取締役としてシステムティクス・アーゲー(Systematics AG)に入社するために同社を去るまで、販売、サービス及びアウトソーシングなど様々な役職に就いた。同じく2001年にドイツの企業であるEDSで勤務を開始した。同社の取締役会会長として、中央ヨーロッパの販売、法人事業及び戦略についての責任者を務めていた。ドイツのアーヘンにあるRWTHアーヘン大学(RWTH Aachen University)で電気工学の学位を取得しており、同大学においては工作機械技術の教授の研究助手としての職歴もある。
クラウディア・ ネマート 1968年12月12日	取締役(ヨーロッパ及び技術担当)	2021年9月30日	71,420	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(ヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当。)を務めている。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. トーマス・クレマー 1958年3月8日	取締役(データ保護、法務 及コンプライアンス担当)	2017年5月31日	43,926	2012年6月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)を務めている。以前は、ティッセン・クルップ・アーゲー(ThyssenKrupp AG)に勤めていた。同社の法務部門に1994年に着任し、2003年には法務・コンプライアンス・コーポレート・センターの責任者となった。加えて、2007年にティッセン・クルップ・グループ(ThyssenKrupp Group)のチーフ・コンプライアンス・オフィサーとなり、2011年にはジェネラル・カウンセルに任命された。また、デュッセルドルフに所在するシェーファー・ヴィップレヒト・シッカート法律事務所(Sozietät Schäfer, Wipprecht, Schickert)(現在のCMSハーシェ・ジーグル法律事務所(CMS Hasche Sigle))にて弁護士として一定期間勤務したこともある。法律を学んだ後、ボン大学(ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン(Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn))にて研究助手として勤務した。同氏の研究分野は、有限責任会社、株式会社及び企業グループに関する法律を含んだ。1994年に法学博士となった。
トーマス・ダー ネンフェルト 1966年9月13日	取締役(財務 担当)	2018年12月31日	32,741	1966年生まれ。2014年1月以降、ドイツテレコム・アーゲー最高財務責任者(CFO)を務めている。それ以前は、2010年に設立されたテレコム・ドイチュラントの財務担当の常務取締役であった。初めは、2009年7月にTモバイル・ドイチュラント(T-Mobile Deutschland)の最高財務責任者(CFO)に、その後2010年1月にTホームの同職位に任命された。2010年4月に、TモバイルとTホーム部門が、テレコム・ドイチュラント設立のために統合された際は、同社の最高財務責任者(CFO)になった。2007年から2009年まで、Tホームの市場及び品質管理部門担当の取締役を務め、それ以前はTモバイルの財務部門も担当した。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年7月3日	取締役(人事 担当)	2018年3月31日	39,500	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年4月1日より、ドイツテレコムの人事担当取締役を務めている。Dr. イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

(2) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
Prof.Dr.ウルリヒ・レー ナー ⁽¹⁾ 会長 1946年5月1日	2008年	2018年 株主総会	0	ヘンケル AG&Co. KGaA(Henkel AG&Co. KGaA) (デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー (2) 副会長 1959年12月5日	2006年	2018年 代表者集会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事 会(ベルリン)の構成員
サリ・バルダウフ ⁽¹⁾ 1955年8月10日	2012年	2018年 株主総会	0	フォータム Oyj(Fortum Oyj)(フィンランドのエス ポー)の非業務執行役員及び取締役会会長
ヨーゼフ・ペドナースキ (2) 1954年8月15日	2013年	2018年 代表者集会	489	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業 所委員会会長
Dr. ヴルフ・H.・ベルノ タット ⁽¹⁾ 1948年9月14日	2010年	2020年 株主総会	0	ベルノタット&シー(Bernotat&Cie. GmbH)(エッ セン)の常務取締役及びパートナー
モニカ・ブランドル ⁽²⁾ 1952年12月20日	2002年	2018年 代表者集会	398	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央事業所委 員会会長
Dr. フーベルタス・フォ ン・グリュンベルグ ⁽¹⁾ 1942年7月20日	2000年	2016年 株主総会	0	アセア・ブラウン・ボベリ(ABB Ltd.)(スイスの チューリッヒ)の元取締役会会長
クラウス・ディーター・ハ ナス ⁽²⁾ 1957年8月23日	2012年	2018年 代表者集会	123	ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)(ボン)の労使協議会 会長
シルヴィア・ハウケ ⁽²⁾ 1958年9月22日	2007年	2018年 代表者集会	37	テレコム・ドイチュラント(ボン)の中央事業委員 会会長
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2019年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハ ンブルク)の最高経営責任者
ハンズ・ユルゲン・カー ルマイヤー ⁽²⁾ 1958年1月28日	2008年	2018年 代表者集会	1,575	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マ イン)の中央事業所委員会会長
ダグマー・P.・コールマ ン ⁽¹⁾ 1964年7月9日	2012年	2017年 株主総会	0	企業家・ハイポ・リアル・エステート・ホール ディング・アーゲー(Hypo Real Estate Holding AG)(ウンターシュライスハイム)の監査役会の 副議長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株 式	略 歴
ペトラ・ステフィ・クロ ゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2018年 代表者集会	0	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の管理プログラム及びサポートの長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)の重役会議の副会長
Dr. ウルリヒ・シュレー ダー ⁽¹⁾ 1952年3月19日	2008年	2019年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の取締役会会長
ミヒャエル・ゾンマー ⁽²⁾ 1952年1月17日	2000年	2018年 代表者集会	0	ドイツ連邦労働組合連合会(German Confederation of Trade Unions(DGB))(ベルリン)の元会長
シビール・スプー ⁽²⁾ 1961年12月3日	2010年	2018年 代表者集会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュト ライビツヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2019年 株主総会	37,200	ソフトウェア・アーゲー(Software AG)(ダルムシュタット)の最高経営責任者
ヨハネス・ガイスマン ⁽¹⁾ 1960年10月12日	2014年	2019年 株主総会	0	ドイツ連邦財務省(ベルリン)副大臣
Prof. Dr. ミヒャエル・カ シュケ ⁽¹⁾ 1957年6月18日	2015年	2020年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社長及び最高経営責任者
ニコル・コッホ ⁽²⁾ 1972年4月13日	2016年	2018年代表 者集会	122	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業所委員会副会長及びテレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH(ボン)の事業所委員会会長

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会の改変

従業員代表：ヴァルトラウド・リッツェンベルガーが2015年12月31日深夜零時をもって辞任した。関連する地方裁判所は、2016年1月1日からニコル・コッホ氏を従業員代表の監査役として任命した。

(3) 役員の報酬及び利益

取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬の基準。2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、取締役会の新しい報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本新制度を承認した。取締役会報酬は、多様な要素で構成されている。役務契約の条件に基づき、取締役会は、年次固定報酬、年次変動業績基準報酬(変動報酬Ⅰ)、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)、並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役会全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、役務契約の条件に基づき、取締役に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入、並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われるが、疾病により1か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。報酬の継続的な支払いは、6か月の連続的な不在期間経過後、又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大3か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守からなる、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体の上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。

変動報酬Ⅰ。取締役の年次業績比例変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、調整されていないEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及びバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展をより確実にするために、監査役会の本会議で設定された年間変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある。各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬Ⅱ。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2015年度において、目標を100%達成したことにより、取締役に対して、額面金額で以下の絶対価額が供与された。

(単位：ユーロ)

	2015年度トランシェ	2014年度トランシェ
ラインハルト・クレメンス	650,000	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	644,000	640,083
トーマス・ダーネンフェルト	550,000	550,000
ティモテウス・ヘッティゲス	1,342,000	1,092,000
Dr. クリスチャン・P.・イレック (2015年4月1日以降)	515,625	-
Dr. トーマス・クレマー	550,000	550,000
クラウディア・ネマート	675,000	675,000

株式マッチング・プランに関する情報。2015年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務がある。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

GAS第17号及びIFRS第2号は、2015年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2015年度の実績報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。

下表は、マッチング株式の受給資格を得るための、2015年度の予測目標達成値及び各取締役の個人投資見込額に基づいている。2015年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2014年度及び2015年度までに認識される2010年から2015年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始め にマッチング 株式に付与さ れた受給資格 数	2015年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・プ ランの一環と して2015年 度に譲渡さ れた株式数	付与日にお けるマッ チング 株式の公正 価値	2011年度から 2015年度まで のマッチング 株式に係る 2015年度の株 式報酬費用 総額累計	2010年度から 2014年度まで のマッチング 株式に係る 2014年度の株 式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
ラインハルト・クレメンス	127,282	13,710	22,133	190,015	161,823	186,836
ニーク・ヤン・ファン・ダム	117,804	13,586	17,908	188,309	155,728	169,408
トーマス・ダーネンフェルト	12,649	11,603	0	160,823	69,482	54,916
ティモテウス・ヘッティゲス	164,420	28,312	24,914	392,408	235,655	222,952
Dr. クリスチャン・P.・イレック(2015年4月1日以降)	-	8,152	-	121,621	24,409	-
Dr. トーマス・クレマー	42,708	11,603	0	160,823	86,360	57,619
クラウディア・ネマート	71,269	14,241	0	197,373	136,066	97,441

ドイツテレコムは2015年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2015年度に、各取締役に再びマッチング株式が譲渡された。2015年度に合計64,955株(2014年度：89,518株)が取締役に譲渡された。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の役務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいできない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の契約には雇用終了後の競業禁止が規定されている。別段の合意がない限り、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することは禁じられている。この禁止期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来の受給資格)。取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市場水準と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格)。企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に1回限りの支払いをする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務の変動は、下表の通りである。

	勤務費用 2015年度	確定給付債務 (DB0)の現在価値 2015年12月31日 現在	勤務費用 2014年度	(単位：ユーロ) 確定給付債務 (DB0)の現在価値 2014年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	779,940	5,829,077	599,763	5,427,515
ニーク・ヤン・ファン・ダム	312,100	2,445,816	288,661	2,129,080
トーマス・ダーネンフェルト	288,525	573,411	246,151	293,973
ティモテウス・ヘッティゲス	1,096,569	9,138,086	818,212	8,695,342
Dr.クリスチャン・P.・イレック (2015年4月1日以降)	204,741	204,741	-	-
Dr.トーマス・クレマー	254,966	965,594	243,743	703,470
クラウディア・ネマート	296,866	1,344,197	247,026	1,069,351

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダムに年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト、Dr.クリスチャン・P.・イレック及びクラウディア・ネマートについての当該給付金は、供与された勤続1年毎に250,000ユーロに上る。

当社の企業年金制度による年金費用は、勤務費用として表示されている。

2015年度の取締役会報酬。法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2015年度の報酬総額として合計17.6百万ユーロ(2014年度：13.9百万ユーロ)が支払われた。

この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、同様に該当する場合は目覚ましい業績に対する特別ボーナス及び一時的なサインオン・ボーナス、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬II)、及びマッチング株式の公正価値からなる。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬、その他の利益及び一時的なサインオン・ボーナスは、業績には全く関係ないものである。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、以下の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績連動型報酬			業績連動型報酬		
		固定 年間報酬	その他の報 酬	短期変動 報酬	長期 変動業績 連動型報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期変動 業績連動型 報酬(マッチ ング株式の公 正価値)	報酬合計
ラインハルト・クレメン ス	2015年度	840,000	17,914	780,650	578,500	190,015	2,407,079
	2014年度	840,000	17,350	714,350	429,000	186,512	2,187,212
ニーク・ヤン・ファン・ ダム	2015年度	850,000	30,333	791,476	489,500	188,309	2,349,618
	2014年度	850,000	26,758	708,760	363,000	180,295	2,128,813
トーマス・ダーネンフェ ルト	2015年度	700,000	25,040	693,550	-	160,823	1,579,413
	2014年度	700,000	22,433	641,300	-	157,817	1,521,550
ティモテウス・ヘッティ ゲス	2015年度	1,450,000	67,166	1,753,994	578,500	392,408	4,242,068
	2014年度	1,450,000	22,359	1,307,124	429,000	313,339	3,521,822
Dr. クリスチャン・P.・ イレック (2015年4月1日以降)	2015年度 (1)	525,000	1,226,828	495,413	-	121,621	2,368,862
	2014年度	-	-	-	-	-	-
Dr. トーマス・クレマー	2015年度	700,000	62,854	665,500	438,510	160,823	2,027,687
	2014年度	700,000	60,983	856,650	234,438	157,817	2,009,888
クラウディア・ネマート	2015年度	900,000	69,704	810,675	600,750	197,373	2,578,502
	2014年度	900,000	65,900	764,775	361,969	193,685	2,286,329
	2015年度	5,965,000	1,499,839	5,991,258	2,685,760	1,411,372	17,553,229
	2014年度 (2)	5,440,000	215,783	4,992,959	1,817,407	1,189,465	13,655,614

注(1) Dr. クリスチャン・P.・イレックに関するその他の報酬は、12百万ユーロのサインオン・ボーナスとしての一時的な支払を含む。

(2) 2014年度中に退職した取締役に関する報酬は表には含まれない。

「長期変動業績連動型報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2012年度に適格な取締役に供与されていたものである。変動報酬Ⅱの現行制度トランシェの開始後に入社したDr. トーマス・クレマーにも2012年に、それぞれ比例配分での供与が行われた。

Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年4月に取締役に就任した際に、1.2百万ユーロの特別支払を受領した。特別支払は、彼の雇用先の株式に対する受給資格の確かな喪失を補填するために支払われた。同時に、Dr. クリスチャン・P.・イレックは特別支払の純支払総額を、調整されたロックアップ期間のあるドイツテレコム・アーゲー株式に投資するよう義務づけられていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年5月にドイツテレコム・アーゲー株式の取得の義務を果たした。

前事業年度に取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額7.1百万ユーロ(2014年度：9.2百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)188.1百万ユーロ(2014年12月31日：196.9百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役又は監査役の利益となるその他の債務もなかった。

ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、ドイツ企業統治基準に規定される参考表1及び参考表2に基づくものである。

取締役の報酬

	ティモテウス・ヘッティゲス			
	役職等：代表取締役(CEO) (2014年1月1日以降)			
	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
付加給付	22,359	67,166	67,166	67,166
固定年間報酬総額	1,472,359	1,517,166	1,517,166	1,517,166
1年毎の変動報酬	1,092,000	1,342,000	0	2,013,000
複数年毎の変動報酬	1,405,339	1,734,408	0	4,026,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	1,092,000			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		1,342,000	0	2,013,000
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	313,339			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		392,408	0	2,013,000
合計	3,969,698	4,593,574	1,517,166	7,556,166
勤務費用	818,212	1,096,569	1,096,569	1,096,569
報酬総額	4,787,910	5,690,143	2,613,735	8,652,735

ラインハルト・クレメンス

役職等：Tシステムズ担当
(2007年12月1日以降)

	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	840,000	840,000	840,000	840,000
付加給付	17,350	17,914	17,914	17,914
固定年間報酬総額	857,350	857,914	857,914	857,914
1年毎の変動報酬	650,000	650,000	0	975,000
複数年毎の変動報酬	836,512	840,015	0	1,950,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	650,000			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		650,000	0	975,000
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	186,512			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		190,015	0	975,000
合計	2,343,862	2,347,929	857,914	3,782,914
勤務費用	599,763	779,940	779,940	779,940
報酬総額	2,943,625	3,127,869	1,637,854	4,562,854

ニーク・ヤン・ファン・ダム

役職等：ドイツ担当
(2009年3月1日以降)

	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	850,000	850,000	850,000	850,000
付加給付	26,758	30,333	30,333	30,333
固定年間報酬総額	876,758	880,333	880,333	880,333
1年毎の変動報酬	628,333	644,000	0	966,000
複数年毎の変動報酬	820,378	832,309	0	1,932,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	640,083			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		644,000	0	966,000
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	180,295			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		188,309	0	966,000
合計	2,325,469	2,356,642	880,333	3,778,333
勤務費用	288,661	312,100	312,100	312,100
報酬総額	2,614,130	2,668,742	1,192,433	4,090,433

	トーマス・ダーネンフェルト			
	役職等：代表取締役(CEO) (2014年1月1日以降)			
	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	22,433	25,040	25,040	25,040
固定年間報酬総額	722,433	725,040	725,040	725,040
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	707,817	710,823	0	1,650,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	157,817			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		160,823	0	825,000
合計	1,980,250	1,985,863	725,040	3,200,040
勤務費用	246,151	288,525	288,525	288,525
報酬総額	2,226,401	2,274,388	1,013,565	3,488,565

	Dr. クリスチャン・P.・イレック			
	役職等：ヒューマン・リソース担当 (2015年4月1日以降)			
	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	-	525,000	525,000	525,000
付加給付	-	1,226,828	1,226,828	1,226,828
固定年間報酬総額	-	1,751,828	1,751,828	1,791,828
1年毎の変動報酬	-	412,500	0	618,750
複数年毎の変動報酬	-	637,246	0	1,392,188
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	-			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		515,625	0	773,438
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	-			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		121,621	0	618,750
合計	-	2,801,574	1,751,828	3,802,766
勤務費用	-	204,741	204,741	204,741
報酬総額	-	3,006,315	1,956,569	4,007,507

Dr. トーマス・クレマー

	役職等：データ・プライバシー、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)			
	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	60,983	62,854	62,854	62,854
固定年間報酬総額	760,983	762,854	762,854	762,854
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	707,817	710,823	0	1,650,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	157,817			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		160,823	0	825,000
合計	2,018,800	2,023,677	762,854	3,237,854
勤務費用	243,743	254,966	254,966	254,966
報酬総額	2,262,543	2,278,643	1,017,820	3,492,820

クラウディア・ネマート

	役職等：ヨーロッパ及び技術担当 (2011年10月1日以降)			
	2014年度	2015年度	2015年度(最低)	2015年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	65,900	69,704	69,704	69,704
固定年間報酬総額	965,900	969,704	969,704	969,704
1年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	868,685	872,373	0	2,025,000
うち2014年度変動報酬Ⅱ (4年間)	675,000			
うち2015年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2014年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	193,685			
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		197,373	0	1,012,500
合計	2,509,585	2,517,077	969,704	4,007,204
勤務費用	247,026	296,866	296,866	296,866
報酬総額	2,756,611	2,813,943	1,266,570	4,304,070

当事業年度において割り当てられた利益

上記表の付与された利益と異なり、下記表は、短期及び長期変動報酬の構成要素の目標値ではなく、2015年において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの表示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。かかる表に示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下、関連する割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

取締役の報酬

	ティモテウス・ヘッティゲス		ラインハルト・クレメンス	
	役職等：代表取締役(CEO) (2014年1月1日以降)		役職等：Tシステムズ担当 (2007年12月1日以降)	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
固定報酬	1,450,000	1,450,000	840,000	840,000
付加給付	22,359	67,166	17,350	17,914
固定年間報酬総額	1,472,359	1,517,166	857,350	857,914
1年毎の変動報酬	1,307,124	1,753,994	714,350	780,650
複数年毎の変動報酬	758,558	965,664	720,364	917,069
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	429,000	578,500	429,000	578,500
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	329,558	387,164	291,364	338,569
その他	0	0	0	0
合計	3,538,041	4,236,824	2,292,064	2,555,633
勤務費用	818,212	1,096,569	599,763	779,940
報酬総額	4,356,253	5,333,393	2,891,827	3,335,573

	ニーク・ヤン・ファン・ダム		トーマス・ダーネンフェルト	
	役職等：ドイツ担当 (2009年3月1日以降)		役職等：代表取締役(CEO) (2014年1月1日以降)	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
固定報酬	850,000	850,000	700,000	700,000
付加給付	26,758	30,333	22,433	25,040
固定年間報酬総額	876,758	880,333	722,433	725,040
1年毎の変動報酬	708,760	791,476	641,300	693,550
複数年毎の変動報酬	614,594	763,439	0	0
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	363,000	489,500	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	251,594	273,939	0	0
その他	0	0	0	0
合計	2,200,112	2,435,248	1,363,733	1,418,590
勤務費用	288,661	312,100	246,151	288,525
報酬総額	2,488,773	2,747,348	1,609,884	1,707,115

	Dr. クリスチャン・P.・イレック		Dr. トーマス・クレマー	
	役職等：ヒューマン・リソース担当 (2015年4月1日以降)		役職等：データ・プライバシー、法務 及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
固定報酬	-	525,000	700,000	700,000
付加給付		1,226,828 ⁽³⁾	60,983	62,854
固定年間報酬総額	-	1,751,828	760,983	762,854
1年毎の変動報酬	-	495,413	606,650	665,500
複数年毎の変動報酬	-	0	234,438	438,510
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾		0	234,438	438,510
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾		0	0	0
その他	-	0	250,000	0
合計	-	2,247,241	1,852,071	1,866,864
勤務費用	-	204,741	243,743	254,966
報酬総額	-	2,451,982	2,095,814	2,121,830

	クラウディア・ネマート	
	役職等：ヨーロッパ及び技術担当 (2011年10月1日以降)	
	2014年度	2015年度
固定報酬	900,000	900,000
付加給付	65,900	69,704
固定年間報酬総額	965,900	969,704
1年毎の変動報酬	764,775	810,675
複数年毎の変動報酬	361,969	600,750
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	361,969	600,750
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	0	0
その他	0	0
合計	2,092,644	2,381,129
勤務費用	247,026	296,866
報酬総額	2,339,670	2,677,995

注(1) 2015年の列に示されている変動報酬Ⅱは2012年度トランシェの支払いに関連している。

(2) 株式マッチング・プランは、2011年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

(3) Dr. クリスチャン・P.・イレックに関する付加給付は、12百万ユーロのサインオン・ボーナスとしての一括支払を含む。

監査役会の報酬

監査役が受取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2013年1月1日に発効した報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- a 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- b 一般委員会の委員長は35,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。
- c その他の委員会の委員長は30,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は20,000.00ユーロを受け取る。

指名委員会及び調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2015年度における合計報酬は2,683,500.00ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる貸付も行っておらず、またこのグループの監査役の利益となるいかなる債務も負っていない。

2015年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

監査役	固定報酬	参加報酬	合 計
サリ・バルダウフ	90,000.00	8,000.00	98,000.00
ヨーゼフ・ベドナースキ ⁽¹⁾	110,000.00	13,000.00	123,000.00
Dr. ヴルフ・H・ベルノタット	110,000.00	13,000.00	123,000.00
モニカ・ブランドル	90,000.00	12,000.00	102,000.00
ヨハネス・ガイスマン	135,000.00	26,000.00	161,000.00
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ	100,000.00	7,000.00	107,000.00
クラウス・ディーター・ハナス	70,000.00	7,000.00	77,000.00
シルヴィア・ハウケ ⁽²⁾	110,000.00	13,000.00	123,000.00
ラルス・ヒンリッヒ	90,000.00	7,000.00	97,000.00
ハンズーユルゲン・カールマイヤー ⁽³⁾	130,000.00	15,000.00	145,000.00
Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ (2015年4月22日以降)	59,166.67	3,000.00	62,166.67
ダグマー・P・コールマン	166,666.67	20,000.00	186,666.67
イネス・コルムゼー(2015年1月31日以降)	33,333.33	2,000.00	35,333.33
ペトラ・ステフィ・クローゼル ⁽⁴⁾	110,000.00	11,000.00	121,000.00
Prof. ウルリヒ・レーナー(会長)	255,833.33	29,000.00	284,833.33
ヴァルトラウド・リッツェンベルガー (2015年12月31日まで)	160,000.00	25,000.00	185,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ⁽⁵⁾	205,000.00	23,000.00	228,000.00
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	125,000.00	11,000.00	136,000.00
ミヒャエル・ゾンマー	90,000.00	8,000.00	98,000.00
シビール・スプー	70,000.00	7,000.00	77,000.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	90,000.00	11,000.00	101,000.00
Dr. h. c. ベルンハルド・ヴァルター (2015年1月11日まで)†	12,500.00	-	12,500.00
	2,412,500.00	271,000.00	2,683,500.00

- 注(1) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ヨーゼフ・ベドナースキは(ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)監査役の委任のため)2015年度に総額5,250.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (2) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケは、(テレコム・ドイツラント監査役の委任のため)2015年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ハンズーユルゲン・カールマイヤーは、(Tシステムズ監査役の委任のため)2015年度に総額14,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (4) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシステムズ監査役の委任のため)2015年度に総額15,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

- (5) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2015年度に総額29,000.00ユーロ(テレコム・ドイツランド監査役の委任のため21,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として9,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

利益相反。ヨハネス・ガイスマンは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、同時にドイツ連邦財務省副大臣である。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、またドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会会長でもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが連邦共和国が相手方とする様々な法的紛争に関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。**利益相反の回避。**取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ企業統治基準第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条aに従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト(<http://www.telekom.com/289aGermanCommercialCode>)上で公表される。

多数の子会社及び関係会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ企業統治基準に基づく政府委員会による勧告を含む法的要件、国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2015事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ企業統治基準の内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2015年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ企業統治基準の無限定適合宣言を発出した。

株式会社法(Aktiengesetz — AktG)第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、AktG第161条に従った最新の適合宣言を2014年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2014年9月30日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ企業統治基準に係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2015年6月12日付で連邦電子官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ企業統治基準に係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/declaration-of-conformity)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

監査役会及び取締役会の連携。監査役会及び取締役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、年4回の定例会議を行う。2015年には臨時会議が2回及び当社の戦略的体制に係る徹底した会議が1回開催された。また、監査役会委員会会議が30回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。取締役会の報告義務は監査役会によって定められ、法的要件を超えるものとなっている。これらの義務は、直近では2015年夏に修正された。取締役会及び監査役会の行為については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長も、定期的に直接に情報を交換する。

取締役会の構成。取締役会の責務の一覧表に従い、取締役会には、取締役会会長部門、財務部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門並びにヨーロッパ及び技術部門の7部門がある。各取締役には、当該各取締役の事業分野の管理について個別の責任を有する。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。原則として、取締役は62歳を超えてはならない(標準年齢制限)。2015年9月、監査役会は取締役会における女性の人数の目標値を設定した。監査役会は、短期的な当初の実施期限を2015年末に設定し、当該期間中、現在の取締役会における女性の割合(7人中1人)に変わりはない。監査役会は、2020年末までの2回目の実施期間内に、女性の割合を7人中2人に増やすべきことも決議した。

執行委員会は2014年1月に設置され、取締役及び以下のグループ部門長から構成される。それは、最高技術責任者、最高製品及び技術革新責任者、最高情報責任者、コーポレート・ディベロップメント・グループの長及びコーポレート・オペレーティング・オフィスの長である。執行委員会は、セグメント間の運営及びグループの変革をサポートしている。執行委員会は通常、週1回開催され、顧問として活動する。取締役会の責任は、執行委員会の設置によって影響を受けない。

監査役会の構成。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2015年5月21日付の株主総会で行われた。株主代表の各監査役の約5年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2013年11月26日付の代表者会議において選出された。

構成については、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙団体へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会の目標は、2015年度末までに、女性の割合を当社が目標とする女性管理職の割合である30%とすることであった。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経験を有する候補者に適切な配慮をするべきである。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳に達した後の株主総会の終了時までとする(標準年齢制限)。
- 監査役任期には3期の通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 監査役会は、ドイツ企業統治基準第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めるものとする。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。一方、株主代表の場合は、最低6名の監査役会が独立しているものとする。

さらに、監査役会は、株主総会にて選任が提案される予定の候補者となる可能性のある者が、確実にドイツテレコム・アーゲーでの監査役会の職務に必要な時間を費やすことができるようにする。

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベルについて：

監査役会における女性の割合はほとんどの期間において35%であったが、2015事業年度において、イネス・コルムゼー氏が監査役である期間は40%となり、このことは、2015年末までに女性の割合を30%にするという目標が既に達成されていたことを意味する。株主総会が、Dr. ヘルガ・ユングを、監査役会のDr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグの後任として選任する監査役会の提案を承認し、女性の割合は40%に増加した。

監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち多数は多国籍な経験を有する。監査役会への任命において利益相反の回避及び標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

2015年の株主総会でのカール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)のCEOであるProf. ミヒャエル・カシュケ氏の任命は、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会が、主要な管理職としての長年の経験を有し、高い評価を受けている財務の専門家を獲得したことを意味する。同氏の専門知識は、国内レベル及び国際レベル双方において評価され、同氏はまた、イノベーション管理及び技術分野に関して幅広い知識を持っている。

さらに、ベルノタット&シー(Bernotat&Cie GmbH)(エッセン)の常務取締役及びパートナー並びに2010年よりドイツテレコム・アーゲーの監査役である、Dr. ヴルフ・ベルノタットは2015年の株主総会で再任された。同氏は財務及びレギュレーションの専門家であり、企業経営の専門家であり、また、主要な管理職として広範な国内及び国際的な経験を有している。同氏の経験及び専門知識により、同氏は貴重なアドバイザーかつ監査役になっている。

ドイツ企業統治基準による勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる十分な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

監査役会の職務。監査役会は取締役を任命し、当社の運営に関する問題について取締役会に助言し、その活動を監査する。監査役会は、当社の戦略的重要性に係る全ての決定に直接関与する。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会及び監査委員会は、2年毎にその職務の効率性を評価し、それにより定期的に彼らの職務に新たな刺激を与える。この目的を達成するために行われた自己評価は、包括的なアンケート、その後の監査役会及び監査委員会によるその結果に関する活発な議論及び協議に基づくものである。監査委員会の前回の評価は2014事業年度に実施された。監査役会は前回の効率性監査を2015事業年度に実施した。

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーはそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準、並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために年1回の臨時会議が開催される。また、特定の会計上の問題並びに一連のEU監査改革法案の内容及び影響に関する1日セミナーが、2015事業年度に監査委員会委員向けに開催された。監査役も、定期的な委員会及び監査役会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

業務をより効率的に実行するために、監査役会には8つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、当社内の複雑な財政上及び事業運営上の問題を主に取り扱う。監査委員会は、法律により義務付けられる業務を、ドイツ企業統治基準の定めるところにより遂行する。これらにはとりわけ、会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。最後に、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。また、米国事業委員会は、2014年5月に設置された。ドイツの周波数帯取得に関する特別委員会(Special Committee on the Acquisition of Spectrum)が2015年4月1日から2015年6月19日まで設置された。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P.・コールマン氏は会計、監査及び内部統制手続の分野において、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は、当社の取締役を務めたことはない。同氏は、AktG第100条第5項の要件を満たしている。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク及びリスク管理の状況並びにコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

利益相反の防止。上記「4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、当社のリスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスク・エクスポージャー及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ企業統治基準により勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している(詳細は、www.cr-report.telekom.com上の2014年企業責任報告書を参照のこと。)。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスの重要性は、取締役会のデータ保護、法務及びコンプライアンス部門において、全てのコンプライアンス活動を共有するという決定により強調されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス管理システムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/company/compliance)を参照のこと。コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/governance)に掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2012年から2014年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2015事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。

監査委員会はまた、内部統制システムの効率性を監視している。そのシステムは財務報告の範囲を超えている。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に対し、速やかに助言を行わなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言とドイツ企業統治基準との相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、又は監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を評価する。

透明性の高い株主コミュニケーション。当社は、高レベルの情報の透明性及び公平性を確保するために、当社の状況についての定期的で、包括的な、透明性のある、かつ、最新の情報を機関投資家、個人株主、金融アナリスト及び一般の皆様に対して同時にかつ対等に伝えることに引き続き取り組む。プレスリリース、臨時の通知、アナリストカンファレンスからの発表、全ての財務報告及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトにて入手可能である。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

役員の報酬については、上記「4 役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit&Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行い、かつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること、並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか、並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

監査機関と外部監査人との間の協力は計画、実施及び監督にまで及ぶ(例えば、監査プログラムの合意、共同プロジェクトの実施、報告書の交換)。

以下の事項は、監査機関と外部監査人との間の協力において、特に考慮されるべきものとする。

義務の拡大並びに監査機関の複雑化及び国際化の拡大。

責任リスク(例えば、環境保護、製造物責任、汚職)。

情報技術の重要性の増大。

内部監査機関の専門性の高度化。

調整及び協力の最適化という目的達成を視野に入れて、外部監査人及び内部監査機関の代表者間で、定期的な情報収集会議を行うものとする。外部監査人は、内部監査機関が有するグループ内関係に関する情報を利用するものとする。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GAR部門は、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスのために必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。ドイツテレコム・アーゲーがニューヨーク証券取引所から最終的に上場廃止するまで、監査委員会はまた、米国外に本拠地がある上場企業に適用される米国法に従い、その権限内のあらゆる事項を取り扱っていた。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース・アクティエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果、並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。独立監査人はまた、欧州連合により採択されたIFRSに従って作成された連結財務書類の監査結果についても監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に報告をしなければならない。

独立監査人及び当社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

2010年2月8日付の公式文書の中で、独立監査人は自らが米国証券取引委員会の証券法の意味において、また、ドイツ企業統治基準の意味において独立していることを確認した。独立監査人は、独立監査人に所属するいかなる公認会計士にもドイツテレコム・アーゲーとの間に、独立監査人の独立性に影響を与え得る人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は何ら存在しないと明言した。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

ハーラルト・カイザー氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

33名の公認会計士及び80名の公認会計士補

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	3.4 (418)	7.7 (947)	3.6 (443)	5.3 (652)
連結子会社	15.6 (1,919)	7.4 (910)	16.9 (2,079)	13.5 (1,661)
計	19.0 (2,338)	15.1 (1,858)	20.5 (2,522)	18.8 (2,313)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2015年及び2014年に関する以下の業務について請求を行った。

	2014年	2015年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	19.0	20.5
監査関連手数料	12.2	16.2
税務手数料	0.7	0.3
その他全ての手数料	2.2	2.3
合 計	34.1	39.3

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の作成及び監査の支援を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、請求、会計及び報告に関する問題への助言のみならず、情報体系及び処理の監査、並びにこれらの情報体系及び企業内部統制に関する理解及び信頼性を促進する役割を果たす試査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、将来生じる可能性のある企業買収及び売却に関連するデュー・ディリジェンス、請求、会計及び報告に関する問題への助言(監査業務として分類されないもの)、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する支援、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムズの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援、並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、当グループ内の事業再編施策の枠組み内におけるプロジェクト運營業務、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

第6 【経理の状況】

1 本書記載の2015年及び2014年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)公表のIFRSは全て、欧州委員会により、EUで使用するように採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2015年及び2014年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース アクティエンゲゼルシャフト監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2016年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=123.04円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

		2015年12月31日 現在 百万ユーロ	2014年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産			
現金及び現金等価物	1	6,897	7,523
売掛金及びその他の未収金	2	9,238	10,454
未収還付法人税等	25	129	84
その他の金融資産	8	5,805	2,976
棚卸資産	3	1,847	1,503
その他の資産	9	1,346	1,380
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	6,922	5,878
非流動資産			
無形資産	5	57,025	51,565
有形固定資産	6	44,637	39,616
持分法で会計処理された投資	7	822	617
その他の金融資産	8	3,530	2,284
繰延税金資産	25	5,248	5,169
その他の資産	9	474	311
資産合計			
		143,920	129,360

		2015年12月31日 現在 百万ユーロ	2014年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債			
金融負債	10	14,439	10,558
買掛金及びその他の未払金	11	11,090	9,681
未払法人税等	25	197	276
その他の引当金	13	3,367	3,517
その他の負債	14	4,451	4,160
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債		4	6
非流動負債			
金融負債	10	47,941	44,669
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	8,028	8,465
その他の引当金	13	2,978	2,373
繰延税金負債	25	9,205	7,712
その他の負債	14	4,070	3,877
負債			
		105,770	95,294
株主持分			
資本金	15	38,150	34,066
自己株式		11,793	11,611
		(51)	(53)
資本準備金		11,742	11,558
前期繰越利益を含む留保利益		52,412	51,778
その他の包括利益累計		(38,969)	(39,783)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する		(178)	(1,838)
その他の包括利益累計		1,139	798
当期純利益（損失）		3,254	2,924
親会社の株主に帰属する資本金及び余剰金		29,400	25,437
非支配持分		8,750	8,629
負債及び株主持分合計			
		143,920	129,360

		2015年12月31日 現在 百万円	2014年12月31日 現在 百万円
注記			
資産の部			
流動資産		3,959,919	3,666,346
現金及び現金等価物	1	848,607	925,630
売掛金及びその他の未収金	2	1,136,644	1,286,260
未収還付法人税等	25	15,872	10,335
その他の金融資産	8	714,247	366,167
棚卸資産	3	227,255	184,929
その他の資産	9	165,612	169,795
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	851,683	723,229
非流動資産		13,747,997	12,250,108
無形資産	5	7,016,356	6,344,558
有形固定資産	6	5,492,136	4,874,353
持分法で会計処理された投資	7	101,139	75,916
その他の金融資産	8	434,331	281,023
繰延税金資産	25	645,714	635,994
その他の資産	9	58,321	38,265
資産合計		17,707,917	15,916,454

		2015年12月31日 現在 百万円	2014年12月31日 現在 百万円
注記			
負債及び株主持分の部			
流動負債		4,127,746	3,469,482
金融負債	10	1,776,575	1,299,056
買掛金及びその他の未払金	11	1,364,514	1,191,150
未払法人税等	25	24,239	33,959
その他の引当金	13	414,276	432,732
その他の負債	14	547,651	511,846
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債		492	738
非流動負債		8,886,195	8,255,492
金融負債	10	5,898,661	5,496,074
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	987,765	1,041,534
その他の引当金	13	366,413	291,974
繰延税金負債	25	1,132,583	948,884
その他の負債	14	500,773	477,026
負債		13,013,941	11,724,974
株主持分		4,693,976	4,191,481
資本金	15	1,451,011	1,428,617
自己株式		(6,275)	(6,521)
資本準備金		1,444,736	1,422,096
前期繰越利益を含む留保利益		6,448,772	6,370,765
その他の包括利益累計		(4,794,746)	(4,894,900)
その他の包括利益累計		(21,901)	(226,148)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する		140,143	98,186
その他の包括利益累計		140,143	98,186
当期純利益（損失）		400,372	359,769
親会社の株主に帰属する資本金及び余剰金		3,617,376	3,129,768
非支配持分		1,076,600	1,061,712
負債及び株主持分合計		17,707,917	15,916,454

(2) 連結損益計算書

	注記	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ
営業収益	16	69,228	62,658	60,132
売上原価	17	(41,975)	(38,539)	(36,255)
売上総利益		27,253	24,119	23,877
販売費	18	(16,048)	(13,898)	(13,797)
一般管理費	19	(5,384)	(4,721)	(4,518)
その他の営業収益	20	2,008	3,231	1,326
その他の営業費用	21	(801)	(1,484)	(1,958)
営業利益		7,028	7,247	4,930
金融費用	22	(2,363)	(2,340)	(2,162)
受取利息		246	325	228
支払利息		(2,609)	(2,665)	(2,390)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益（損失）	23	24	(198)	(71)
その他の財務収益（費用）	24	89	(359)	(569)
財務活動による利益（損失）		(2,250)	(2,897)	(2,802)
税引前利益		4,778	4,350	2,128
法人税等	25	(1,276)	(1,106)	(924)
利益（損失）		3,502	3,244	1,204
利益（損失）の帰属：				
親会社の株主（当期純利益（損失））		3,254	2,924	930
非支配持分	26	248	320	274
1株当たり利益	27	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.71	0.65	0.21
希薄化後		0.71	0.65	0.21

	注記	2015年度 百万円	2014年度 百万円	2013年度 百万円
営業収益	16	8,517,813	7,709,440	7,398,641
売上原価	17	(5,164,604)	(4,741,839)	(4,460,815)
売上総利益		3,353,209	2,967,602	2,937,826
販売費	18	(1,974,546)	(1,710,010)	(1,697,583)
一般管理費	19	(662,447)	(580,872)	(555,895)
その他の営業収益	20	247,064	397,542	163,151
その他の営業費用	21	(98,555)	(182,591)	(240,912)
営業利益		864,725	891,671	606,587
金融費用	22	(290,744)	(287,914)	(266,012)
受取利息		30,268	39,988	28,053
支払利息		(321,011)	(327,902)	(294,066)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益（損失）	23	2,953	(24,362)	(8,736)
その他の財務収益（費用）	24	10,951	(44,171)	(70,010)
財務活動による利益（損失）		(276,840)	(356,447)	(344,758)
税引前利益		587,885	535,224	261,829
法人税等	25	(156,999)	(136,082)	(113,689)
利益（損失）		430,886	399,142	148,140
利益（損失）の帰属：				
親会社の株主（当期純利益（損失））		400,372	359,769	114,427
非支配持分	26	30,514	39,373	33,713
1株当たり利益	27	円	円	円
基本		87	80	26
希薄化後		87	80	26

(3) 連結包括利益計算書

	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ
利益（損失）	3,502	3,244	1,204
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益（損失）	230	(1,581)	48
持分法で会計処理された投資利益（損失）	0	(29)	(17)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	(60)	477	(16)
	170	(1,133)	15
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	4	(4)	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	2,000	1,849	(901)
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	(1)	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	31	41	(4)
ヘッジ商品の利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(255)	(267)	178
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	653	265	(162)
持分法で会計処理された投資利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	25	0	(37)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(127)	3	(5)
	2,331	1,886	(931)
その他の包括利益	2,501	753	(916)
包括利益合計	6,003	3,997	288
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	5,221	3,184	197
非支配持分	782	813	91

	2015年度 百万円	2014年度 百万円	2013年度 百万円
利益（損失）	430,886	399,142	148,140
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益（損失）	28,299	(194,526)	5,906
持分法で会計処理された投資利益（損失）	0	(3,568)	(2,092)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	(7,382)	58,690	(1,969)
	20,917	(139,404)	1,846
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	492	(492)	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	246,080	227,501	(110,859)
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	(123)	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	3,814	5,045	(492)
ヘッジ商品の利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(31,375)	(32,852)	21,901
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	80,345	32,606	(19,932)
持分法で会計処理された投資利益（損失）			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	0	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	3,076	0	(4,552)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(15,626)	369	(615)
	286,806	232,053	(114,550)
その他の包括利益	307,723	92,649	(112,705)
包括利益合計	738,609	491,791	35,436
包括利益合計の帰属：			
親会社の株主	642,392	391,759	24,239
非支配持分	96,217	100,032	11,197

(4) 連結株主持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式			連結株主持分	
		資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む留保利益	当期純利益(損失)
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2013年1月1日現在残高	4,321,319	11,063	(6)	51,506	(29,106)	(5,353)
グループ構成の変更					12	
株主との取引				(1,050)	(4)	
繰越未処分利益(損失)					(5,353)	5,353
配当金					(3,010)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	129,856	332		811		
株式報酬による資本の増加				113		
自社株買戻し/株式の信託			(48)	48	(2)	
利益(損失)						930
その他の包括利益					23	
包括利益合計						
留保利益への振替					3	
2013年12月31日現在残高	4,451,175	11,395	(54)	51,428	(37,437)	930
2014年1月1日現在残高	4,451,175	11,395	(54)	51,428	(37,437)	930
グループ構成の変更						
株主との取引				(527)		
繰越未処分利益(損失)					930	(930)
配当金					(2,215)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,396	216		807		
株式報酬による資本の増加				70		
自社株買戻し/株式の信託			1		1	
利益(損失)						2,924
その他の包括利益					(1,085)	
包括利益合計						
留保利益への振替					23	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924
2015年1月1日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924
グループ構成の変更						
株主との取引				(425)		
繰越未処分利益(損失)					2,924	(2,924)
配当金					(2,257)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	71,081	182		906		
株式報酬による資本の増加				127		
自社株買戻し/株式売却/株式の信託			2	26	(11)	
利益(損失)						3,254
その他の包括利益					160	
包括利益合計						
留保利益への振替					(2)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 商品	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
(2,448)	(36)	43	327	42	(104)	25,928	4,603	30,531
553		(1)				12	287	299
						(502)	3,527	3,025
						0		0
						(3,010)	(369)	(3,379)
						1,143		1,143
						113	45	158
						(2)		(2)
						930	274	1,204
(708)		(4)	16	(54)	(6)	(733)	(183)	(916)
						197	91	288
						0		0
(2,603)	(3)					23,879	8,184	32,063
	(39)	38	343	(12)	(110)			
(2,603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23,879	8,184	32,063
21						0	1	1
						(506)	(324)	(830)
						0		0
						(2,215)	(81)	(2,296)
						1,023	2	1,025
						70	34	104
						2		2
						2,924	320	3,244
1,335		41	(3)	(30)	2	260	493	753
						3,184	813	3,997
						0		0
(1,247)	(23)					25,437	8,629	34,066
	(62)	79	340	(42)	(108)			
(1,247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25,437	8,629	34,066
194	(2)					0		0
						(233)	(619)	(852)
						0		0
						(2,257)	(106)	(2,363)
						1,088		1,088
						127	64	191
						17		17
						3,254	248	3,502
1,480		31	398	25	(127)	1,967	534	2,501
						5,221	782	6,003
						0	0	0
427	2					29,400	8,750	38,150
(62)	(62)	110	738	(17)	(235)			

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式		連結株主持分		
		資本金	自己株式	資本 準備金	前期繰越 利益を含む 留保利益	当期純利益 (損失)
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年1月1日現在残高	4,321,319	1,361,192	(738)	6,337,298	(3,581,202)	(658,633)
グループ構成の変更					1,476	
株主との取引				(129,192)	(492)	
繰越未処分利益(損失)					(658,633)	658,633
配当金					(370,350)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	129,856	40,849		99,785		
株式報酬による資本の増加				13,904		
自社株買戻し/株式の信託			(5,906)	5,906	(246)	
利益(損失)						114,427
その他の包括利益					2,830	
包括利益合計						
留保利益への振替					369	
2013年12月31日現在残高	4,451,175	1,402,041	(6,644)	6,327,701	(4,606,248)	114,427
2014年1月1日現在残高	4,451,175	1,402,041	(6,644)	6,327,701	(4,606,248)	114,427
グループ構成の変更						
株主との取引				(64,842)		
繰越未処分利益(損失)					114,427	(114,427)
配当金					(272,534)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,396	26,577		99,293		
株式報酬による資本の増加				8,613		
自社株買戻し/株式の信託			123		123	
利益(損失)						359,769
その他の包括利益					(133,498)	
包括利益合計						
留保利益への振替					2,830	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	1,428,617	(6,521)	6,370,765	(4,894,900)	359,769
2015年1月1日現在残高	4,535,571	1,428,617	(6,521)	6,370,765	(4,894,900)	359,769
グループ構成の変更						
株主との取引				(52,292)		
繰越未処分利益(損失)					359,769	(359,769)
配当金					(277,701)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	71,081	22,393		111,474		
株式報酬による資本の増加				15,626		
自社株買戻し/株式売却/株式の信託			246	3,199	(1,353)	
利益(損失)						400,372
その他の包括利益					19,686	
包括利益合計						
留保利益への振替					(246)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	1,451,011	(6,275)	6,448,772	(4,794,746)	400,372

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額 百万円	再評価 剰余金 百万円	売却可能 金融資産 百万円	ヘッジ 商品 百万円	持分法で 会計処理 された投資 百万円	税金 百万円	百万円	百万円	百万円
(301,202)	(4,429)	5,291	40,234	5,168	(12,796)	3,190,181	566,353	3,756,534
68,041		(123)				1,476	35,312	36,789
						(61,766)	433,962	372,196
						0		0
						(370,350)	(45,402)	(415,752)
						140,635		140,635
						13,904	5,537	19,440
						(246)		(246)
						114,427	33,713	148,140
(87,112)		(492)	1,969	(6,644)	(738)	(90,188)	(22,516)	(112,705)
						24,239	11,197	35,436
						0		0
(320,273)	(369) (4,799)	4,676	42,203	(1,476)	(13,534)	2,938,072	1,006,959	3,945,032
(320,273)	(4,799)	4,676	42,203	(1,476)	(13,534)	2,938,072	1,006,959	3,945,032
2,584						0	123	123
						(62,258)	(39,865)	(102,123)
						0		0
						(272,534)	(9,966)	(282,500)
						125,870	246	126,116
						8,613	4,183	12,796
						246		246
164,258		5,045	(369)	(3,691)	246	359,769	39,373	399,142
						31,990	60,659	92,649
						391,759	100,032	491,791
						0		0
(153,431)	(2,830) (7,628)	9,720	41,834	(5,168)	(13,288)	3,129,768	1,061,712	4,191,481
(153,431)	(7,628)	9,720	41,834	(5,168)	(13,288)	3,129,768	1,061,712	4,191,481
23,870	(246)					0		0
						(28,668)	(76,162)	(104,830)
						0		0
						(277,701)	(13,042)	(290,744)
						133,868		133,868
						15,626	7,875	23,501
						2,092		2,092
182,099		3,814	48,970	3,076	(15,626)	400,372	30,514	430,886
						242,020	65,703	307,723
						642,392	96,217	738,609
	246					0	0	0
52,538	(7,628)	13,534	90,804	(2,092)	(28,914)	3,617,376	1,076,600	4,693,976

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ	2013年度 百万ユーロ
31			
税引前利益	4,778	4,350	2,128
減価償却費、償却費及び減損損失	11,360	10,574	10,904
財務活動による（利益）損失	2,250	2,897	2,802
完全連結子会社の売却に係る（利益）損失	(583)	(1,674)	(131)
その他の非資金取引	243	166	101
無形資産及び有形固定資産除却による（利益）損失	(87)	(436)	138
運転資本（資産）の増減	(1,438)	(2,275)	(1,266)
引当金の増減	112	382	(195)
その他運転資本（負債）の増減	878	2,207	696
法人税等還付（支払）額	(695)	(679)	(648)
配当金受取額	578	344	273
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の 変更による支払純額	100	55	290
営業より生じた現金	17,496	15,911	15,092
利息支払額	(3,464)	(3,390)	(2,961)
利息受取額	965	872	886
営業活動より生じた正味現金	14,997	13,393	13,017
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(6,446)	(4,658)	(4,498)
有形固定資産	(8,167)	(7,186)	(6,570)
非流動金融資産	(493)	(806)	(667)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(28)	(606)	(48)
処分による収入			
無形資産	4	16	8
有形固定資産	363	265	245
非流動金融資産	446	74	54
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	(58)	1,540	650
メトロPCSの初めての全部連結による現金及び現金等価 物の純増減	-	-	1,641
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	(638)	591	(701)
その他	2	9	(10)
投資活動に使用された正味現金	(15,015)	(10,761)	(9,896)
流動金融負債による収入	33,490	12,785	10,874
流動金融負債の返済	(36,944)	(17,089)	(18,033)
非流動金融負債による収入	5,247	4,275	9,334
非流動金融負債の返済	(207)	(1,042)	(129)
配当金（非支配持分への配当金を含む）	(1,256)	(1,290)	(2,243)
リース債務の返済	(224)	(164)	(172)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	(15)	-	(2)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	31	-	-
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	43	43	1,415
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(1,041)	(950)	-
その他	-	(2)	(22)
財務活動（に使用された）より生じた正味現金	(876)	(3,434)	1,022
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	267	323	(167)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに 関連する現金及び現金等価物の増減	1	32	(32)
現金及び現金等価物の純増（減）	(626)	(447)	3,944
現金及び現金等価物期首残高	7,523	7,970	4,026
現金及び現金等価物期末残高	6,897	7,523	7,970

	2015年度 百万円	2014年度 百万円	2013年度 百万円
注記 31			
税引前利益	587,885	535,224	261,829
減価償却費、償却費及び減損損失	1,397,734	1,301,025	1,341,628
財務活動による（利益）損失	276,840	356,447	344,758
完全連結子会社の売却に係る（利益）損失	(71,732)	(205,969)	(16,118)
その他の非資金取引	29,899	20,425	12,427
無形資産及び有形固定資産除却による（利益）損失	(10,704)	(53,645)	16,980
運転資本（資産）の増減	(176,932)	(279,916)	(155,769)
引当金の増減	13,780	47,001	(23,993)
その他運転資本（負債）の増減	108,029	271,549	85,636
法人税等還付（支払）額	(85,513)	(83,544)	(79,730)
配当金受取額	71,117	42,326	33,590
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	12,304	6,767	35,682
営業より生じた現金	2,152,708	1,957,689	1,856,920
利息支払額	(426,211)	(417,106)	(364,321)
利息受取額	118,734	107,291	109,013
営業活動より生じた正味現金	1,845,231	1,647,875	1,601,612
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(793,116)	(573,120)	(553,434)
有形固定資産	(1,004,868)	(884,165)	(808,373)
非流動金融資産	(60,659)	(99,170)	(82,068)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(3,445)	(74,562)	(5,906)
処分による収入			
無形資産	492	1,969	984
有形固定資産	44,664	32,606	30,145
非流動金融資産	54,876	9,105	6,644
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	(7,136)	189,482	79,976
メトロPCSの初めての全部連結による現金及び現金等価物の純増減	-	-	201,909
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	(78,500)	72,717	(86,251)
その他	246	1,107	(1,230)
投資活動に使用された正味現金	(1,847,446)	(1,324,033)	(1,217,604)
流動金融負債による収入	4,120,610	1,573,066	1,337,937
流動金融負債の返済	(4,545,590)	(2,102,631)	(2,218,780)
非流動金融負債による収入	645,591	525,996	1,148,455
非流動金融負債の返済	(25,469)	(128,208)	(15,872)
配当金（非支配持分への配当金を含む）	(154,538)	(158,722)	(275,979)
リース債務の返済	(27,561)	(20,179)	(21,163)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	(1,846)	-	(246)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	3,814	-	-
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	5,291	5,291	174,102
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(128,085)	(116,888)	-
その他	-	(246)	(2,707)
財務活動に（使用された）より生じた正味現金	(107,783)	(422,519)	125,747
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	32,852	39,742	(20,548)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金等価物の増減	123	3,937	(3,937)
現金及び現金等価物の純増（減）	(77,023)	(54,999)	485,270
現金及び現金等価物期首残高	925,630	980,629	495,359
現金及び現金等価物期末残高	848,607	925,630	980,629

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ（以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。）は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズの4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所（Amtsgericht - HRB 6794）の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法（Aktiengesetz - AktG）第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。この遵守宣言にアクセスするには、ドイツテレコムのウェブサイト（www.telekom.com）から、Investor Relations（インベスター・リレーションズ）／Corporate Governance（コーポレート・ガバナンス）／Report, Statement & Conformity（報告、報告書及び遵守）／Declaration of Conformity（遵守宣言）の順に進む。

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及びドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース・アクティエンゲゼルシャフト監査法人（フランクフルト・アム・マイン）より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、電子版連邦官報（Bundesanzeiger）で公表されている。この年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、またドイツテレコムのウェブサイト（www.telekom.com）からInvestor Relations（インベスター・リレーションズ）／Annual Report 2015（2015年度年次報告書）の順に進んでも入手できる。

2015年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2016年2月9日に取締役会により公表された。

表示基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）に採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び商法典（Handelsgesetzbuch-HGB）第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が継続して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1 報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2 比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、売上原価法を用いて表示されている。この様式に基づき、営業収益は、営業収益を生み出す際に生じた費用に対して比較される。費用は、売上原価、販売費及び一般管理費に分類されている。連結財務書類はユーロ建で作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂

2015年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は以下の通りである。

基準等	タイトル
IFRIC第21号 年次改善プロジェクト	賦課金 2011年－2013年サイクルのIFRS年次改善

2013年5月に、IASBは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を公表した。この解釈指針における中心的な論点は、政府によって課された賦課金の支払債務をどの時点で認識すべきかというものである。このIFRICは、賦課金の支払債務を発生させる債務発生事象は、該当する法律に従って賦課金の支払債務の原因となる活動であることを明確化している。しかし、継続企業の前提の下で将来の期間において営業を継続するという「経済的強制」は、明示的な債務発生事象には当たらない。この新たな規定は、2014年6月にEUによって承認された。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

2013年12月に、IASBは、4つの基準を改訂する、2011年－2013年サイクルのIFRS年次改善を公表した。これらの改訂は、主に明確化を目的としている。この改訂は、2014年12月にEUにより承認された。この改訂は、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさない。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	予想される改訂	ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に対する影響
EUに承認された基準				
IAS第1号の改訂	開示イニシアティブ	2016年 1月1日	この改訂により、財務書類の開示を簡素化し、重要な論点に焦点を当てることが可能となる。	重要な影響はない。
IAS第16号及びIAS第38号の改訂	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化	2016年 1月1日	これらの改訂に従い、収益を基礎とした有形固定資産の減価償却は認められなくなる。無形資産については、収益を基礎とした減価償却が不適切であると推定されるが、推定の例外となる状況があることも認めている。	重要な影響はない。
IAS第16号及びIAS第41号の改訂	果実生成型の植物	2016年 1月1日		ドイツテレコムとの関連性はない。
IAS第19号の改訂	確定給付制度 - 従業員拠出	2016年 1月1日	この改訂の目的は、従業員又は第三者からの確定給付制度に対する拠出の会計処理を単純化することである。この単純化された会計処理では、拠出額が勤務年数とは無関係な場合、かかる拠出は関連する勤務が行われた期間の勤務費用から減額することが認められている。	重要な影響はない。
IAS第27号の改訂	個別財務書類における持分法	2016年 1月1日		ドイツテレコムとの関連性はない。
IFRS第11号の改訂	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理	2016年 1月1日	この改訂では、その活動がIFRS第3号で定義される事業に該当する共同支配事業の持分を取得する場合に、IFRS第11号の適用指針と矛盾するものを除き、IFRS第3号及び他のIFRSにおける企業結合の会計処理に関連するすべての指針を適用するよう求めている。	この改訂は将来の取引のみに影響するため、ドイツテレコムの経営成績又は財政状態の表示に対する影響を想定することはできない。
年次改善プロジェクト	2010年-2012年サイクルのIFRS年次改善	2016年 1月1日	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2012年-2014年サイクルのIFRS年次改善	2016年 1月1日	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。
EUにまだ承認されていない基準 ^a				
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期延期	この改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の取引に影響を及ぼし、子会社が当該事業を構成するかどうかに関わらず、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間で売却又は拠出された資産が事業を構成する場合には、支配の喪失時に損益全額を認識し、事業を構成しない場合には、損益の一部を認識するように規定している。	発効が無期延期となっているため、IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、現時点での関連性はない。
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外の適用	2016年 1月1日	投資企業はIFRS第10号の対象ではないため、本基準にこの連結に関する規定は適用されない。この連結の例外は、4つの場合に適用される。	重要な影響はは想定されていない。
IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年 1月1日	この基準は、IFRSの初年度適用企業にのみ適用される。	ドイツテレコムとの関連性はない。
IAS第7号の改訂	開示イニシアティブ	2017年 1月1日	この基準では、財務書類の利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を行うように企業に求めている。	ドイツテレコムではこの基準の影響を現在分析中であるが、ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に重要な影響を及ぼさないと予想している。
IAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識	2017年 1月1日	売却可能金融資産として分類される負債性商品の未実現損失に係る繰延税金資産の会計処理の明確化。	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	予想される改訂	ドイツテレコムの経営成績、財政状態又はキャッシュ・フローの表示に対する影響
IFRS第9号	金融商品	2018年 1月1日	完全な基準となるIFRS第9号の完成版では、以前に公表された全ての規定に、減損に関する規定、並びに金融資産の分類及び測定の要件の限定的な改訂に関する新規定が組み込まれている。	ドイツテレコムではIFRS第9号に関する詳細な分析をまだ完了していないものの、この基準の初度適用が財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと予想している。金融資産の分類に関する新規定は、当該資産に関する既存のビジネスモデルによっては、測定及び表示の変更をもたらす場合がある。場合によっては、減損に関する新規定により、予想損失を早期に計上する必要が生じる。ヘッジ会計では、場合によってはヘッジ対象リスクにより多くの要素を含めることで、ヘッジの有効性を若干高める可能性がある。
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年 1月1日	当基準は、顧客との契約全てに適用される収益の決定及び認識に関する、単一原則に基づいた5つのステップによるモデルを定めている。特に、現行のIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」に置き換わるものである。IFRS第15号の初度適用時には、企業は当基準を当期に全て適用する必要がある。過年度については、移行措置に関する適用指針により、IFRS第15号を過年度に完全に適用するか（特定の限られた実務上の簡便法を利用可能）、もしくは過年度の数値を従来の基準に基づいて報告し、IFRS第15号を当報告期間の期首には完了していなかった全ての契約に適用させることによる累積的な影響を、初度適用日（当報告期間の期首）の資本残高に対して調整するかの選択が企業に与えられる。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。その影響の詳細は、以下に説明される。
IFRS第16号	リース	2019年 1月1日	IFRS第16号では、借手は主に、全てのリースの資産及び債務を認識し、これらリースに係る権利と義務を財政状態計算書に示すよう求められる。そのため借手は、これまでIAS第17号の要件であったファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が今後は不要となる。全てのリースを対象として、借手は、将来のリース料の支払義務について財政状態計算書にリース負債を認識する。同時に借手は、一般に将来の支払リース料の現在価値に直接配賦可能費用を加えた金額に相当する原資産の使用権を資産計上する。なおIAS第17号のファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はリース期間において再測定の上で調整される一方で、資産の使用権は減価償却されるため、通常はリース開始日の費用がより高くなる。一方貸手にとっては、新基準の規定はIAS第17号の既存の指針に類似している。リースの分類基準は、IAS第17号より引き継がれたものである。IFRS第16号には、リースの定義とその表示方法、注記における開示、及びセール・アンド・リースバック取引についての新规定も含まれている。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。その影響の詳細は、以下に説明される。

^a EU未承認の基準に関するIASBの初度適用予定日は、当面の間、初度適用となる可能性が高い日付とされている。

2014年5月にIASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定では、特に以下の事項を取り扱っている。

- ・補助金付の製品が先に引き渡されるような複数要素契約（例えば、携帯電話契約と携帯端末）の場合、報酬合計の大部分は事前に引き渡される要素（携帯端末）の影響を受けるため、収益を早期に認識する必要がある。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。

- ・同時に、製品及び商品の販売により生じる収益は増加することとなり、サービスの提供による収益は減少する。

- ・見積顧客保持期間における販売手数料（顧客獲得費用）に係る費用についての、将来における資産計上と配分。

- ・契約資産と顧客獲得費用の資産計上による初度適用時の資産合計の増加。

- ・繰延（すなわち、製品を将来購入するために追加割引を提供するなど、「実質的な権利」が付与される場合に収益を後日認識すること）。

- ・ドイツテレコムが本人名義（本人＝総売上）又は他人名義（代理人＝純売上）のいずれで販売するのかを判断することで、今後より多くのビジネスモデルが純売上で表示される可能性がある。

その影響は、新基準の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析されるが、プロジェクト完了までは金額的影響につき信頼性をもって見積もることはできない。

2016年1月、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定では、特に以下の事項を取り扱っている。

- ・財務書類の注記において、従前までオペレーティング・リースの支払義務を開示する必要があったが、今後は結果として生じる権利と義務を財政状態計算書において使用权及びリース負債として認識しなければならない。

- ・ドイツテレコムは初度適用時において、使用权資産の資産化に伴い非流動資産が大幅に増加するようにリース負債が増加することで、資産合計が大幅に増加すると予測している。リース負債の増加により、債務の純額も同額増加する。

- ・今後、損益計算書では、リース料の代わりに減価償却費及び支払利息が計上される。これによりEBITDAが大幅に改善され、キャッシュ・フロー計算書に計上される営業活動により生じた正味現金も同様に増加する。

- ・ドイツテレコムが貸手となる場合には、リースの新定義が、リースとして会計処理される項目数に影響を及ぼす可能性がある。

全体的な影響は、IFRS第16号の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析されるが、プロジェクト完了までは金額的影響を信頼性をもって見積もることはできない。

会計方針の変更及び報告構造の変更

当事業年度において初めて有効となる基準書、解釈指針、及び基準と解釈指針の改訂を例外として、ドイツテレコムは会計方針において大きな変更を行わなかった。

ドイツテレコムは、当報告年度の連結キャッシュ・フロー計算書において報告構造を変更し、個々のキャッシュ・フローの表示の詳細度を減少させ、連結財務書類に対する注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」にて追加の説明を記載することとした。これにより情報を欠落させることなく、利用者にとってより明確かつ透明な表示を行うことが可能となる。

取締役会及び監査役会の報酬をより体系的に表示し、読者にとってより分かりやすいものとするために、ドイツテレコムは取締役会及び監査役会の報酬に関する開示を「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「報酬報告」に集約した。この開示では、連結財務書類に対する注記において記載が求められる情報も付け加えられている（注記41「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと）。「報酬報告」における開示は、前年度では「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び連結財務書類に対する注記に含まれていた。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産の部	
流動資産	
現金及び現金等価物	償却原価
売掛金及びその他の未収金	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分費用（配賦可能な負債を含む）控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない（のれんを含む）	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方（減損認識による測定）
有形固定資産	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額
負債及び株主持分	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用されている。

無形資産（のれんを除く）

無形資産のうち耐用年数が有限のもの（UMTS及びLTEライセンスを含む）は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額（処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される）が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産（米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス（以下「FCCライセンス」という。））は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごくわずかの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は戻入れられ、資産は減損が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値で認識される。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

当社の最も重要なモバイル通信ライセンスの残存耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
LTEライセンス	6年から19年
UMTSライセンス	5年から16年
GSMライセンス	1年から18年

開発費は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムの費用として認識された研究開発費は、108.1百万ユーロ（2014年度：95.6百万ユーロ）であった。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される（impairment-only approach）。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損を戻入てはならない。資金生成単位に関して認識された減損が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に減損の追加額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値（測定可能な場合）が、最低価値とみなされる。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費と減損（該当する場合）を控除した価額で計上される。償却期間は見積耐用年数に基づいている。期中に取得した有形固定資産項目は、比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。公共投資補助金は、補助金が与えられた資産の取得原価を減少させる。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額は除却される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分対価の純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の除却時にその他の営業収益あるいはその他の営業費用として認識される。重要な資産カテゴリーの耐用年数は以下の通りである。

	年数
建物	25年から50年
電話設備及び他の通信機器	3年から15年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	2年から12年
外部工場回線	8年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

無形資産（のれんを含む）及び有形固定資産項目の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産（のれん及びFCCライセンス）について年に1度定期的に行われる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産（のれんを除く）の減損損失を戻入れなければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算（以下「DCF」という。）を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定は、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率、成長率及び割引率である。キャッシュ・フロー計算は、外部情報により裏付けられている。使用される割引率は、特定のコントリブションリスク又は為替リスクなど、資産又は資金生成単位に関連するリスクを反映している。

棚卸資産

棚卸資産は正味実現可能価額又は取得原価のいずれか低い方の価額で計上される。取得原価は、購入価額総額と加工費及び現在の場所並びに条件下に運搬する際に生じたその他の費用で構成されている。原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。ドイツテレコムの携帯電話販売は、サービス契約に関連する場合と単独で行われている場合がある。サービス契約に関連して携帯電話を販売する場合、携帯電話に関する値引は、当社の新規顧客獲得戦略の一環であるため、原価を下回る価額で販売することもある。このような場合、携帯電話売上損は販売時に認識され、売上原価と値引後の収益との差額として計上される。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われない。処分費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度（以下「CTA」という。）の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用された割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払金利は、金融費用（純額）に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更による未認識の過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国民又は個人年金保険基金に対する支払が行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、もっぱら、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主（該当する場合は従業員）の拠出金による。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、**Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn（郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT）**をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律（Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG）により、公務員年金に関連するBPS-PT（公務員年金基金内の組織）の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律（Postpersonalrechtsgesetz）第16条によって規定されている。原則として、ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で**部分退職契約**に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、高齢者非常勤労働開始前の従業員の報酬（雇用主の社会保障負担を含む）と高齢者非常勤労働に対する報酬（雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払は除く）との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払を行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払は退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払の権利確定期間は、従業員が部分退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった（離職）時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、**従業員への退職手当及び早期退職に関連して発生する債務**は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編の手段として付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、期日又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスクを考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的事象がある場合は平均値を採用する。個別債務（例えば、法的及び訴訟リスク）は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績あるいは現在の費用計算又は価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数（例えば、建設価格指数又はインフレーション率）がこの目的のために使用される。引当金は金銭の時間価値効果が重要な場合には割引かれる。引当金は債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割引かれる（決済額の計算においてすでに考慮されていない限り）。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、関連資産に資産計上された費用の増加によって相殺される。見積額又は支払時期の後日における変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更も株主持分に直接認識され、これに伴い関連する有形固定資産項目の帳簿価額が遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増え減ることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、一方の企業に金融資産を、もう一方の企業に金融負債又は資本商品を生じさせる契約である。金融資産には、特に、現金及び現金等価物、売掛金及びその他の貸付金と未収金、満期保有投資並びにトレーディング目的デリバティブ及びデリバティブ以外の金融資産が含まれる。金融負債は、通常、現金又はその他の金融資産による返済要求の根拠を立証している。これには特に債券及びその他の証券化負債、買掛金、銀行債務、ファイナンス・リース債務、約束手形によるノンバンクに対する債務並びにデリバティブ金融負債が含まれる。金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却（関連する市場における規制又は慣習により通常定められている期限内に資産の譲渡を行うよう契約で規定されている金融資産の購入又は売却）の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。非金融資産の売買契約がIAS第39号の範囲内におさまる限り、当該項目はこの基準に準拠して会計処理される。

金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後損益を通じて公正価値で再測定されない全ての金融資産については、取得に直接帰属する取引費用が考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて計算する。この計算において、現在のイールドカーブを用いて先渡レートによりすでに確定又は算定されているキャッシュ・フローは、報告日現在で適用されるイールドカーブから計算された割引因数を用いて測定日に割引かれる。その場合、仲値が使用される。

売掛金及びその他の流動未収金は、最初に認識された取得原価から、当該債権の回収期日まで1年超である場合は、実効金利法を用いて算出された減損を控除した価額で測定される。減損は、貸倒引当金という形式で予想信用リスクに対する適切な引当金を設定する。債務不履行が明確な場合には当該債権は償却される。貸倒引当金に関し、評価減を必要とする可能性がある金融資産は信用リスクの類似性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜評価減される。ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の債務不履行の状況を考慮して、契約上合意されたキャッシュ・フローに基づいて計算される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初の実効金利の加重平均に基づいて割引かれる。売掛金の償却は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

現金及び現金等価物は、現金及び短期銀行預金を含み、当初認識時においては3か月以内に満期が到来するものであり、償却原価で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金の流入又は流出として報告している。

その他の非流動未収金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

トレーディング目的金融資産は公正価値で測定される。これらは主にIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブを含んでおり、そのため「トレーディング目的」として分類されている。その後の測定により生じる損益は損益計算書に認識される。

一部の種類の投資は、合理的な経済的実現性をもって満期保有が意図及び予定されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

別の金融商品カテゴリーの定義に合致しないデリバティブ以外の金融資産は売却可能として分類され、通常、公正価値で測定される。公正価値での測定により生じる損益は、減損が一時的なものではない場合あるいは重要性がある場合や、為替の変動による債務証書の公正価値の変動が損益計算書に認識される場合を除いて、株主持分に直接認識される。公正価値での測定により生じる損益累計額は、関連する金融資産を処分する時点で初めて損益計算書に認識される。市場性のない資本商品の公正価値が十分な信頼性をもって測定できない場合、当該商品は取得原価（適宜減損を控除後）で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する選択権をまだ利用していない。

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の帳簿価額は、客観的且つ重要性のある減損の証拠（例：債務者が深刻な財政難に直面している、債務者の破産手続きが開始される可能性が高い、金融資産の活発な市場が消滅した、発行体の技術的、経済的又は法的環境及び市場環境に重要な変化があった、金融資産の公正価値が償却原価を下回る程に継続的に下落している）があるか否かを判断するために報告日毎にテストされる。公正価値が帳簿価額を下回ることによる減損は損益として認識される。売却可能金融資産の公正価値の変動が、従来、株主持分（その他の包括利益）に直接認識されていた場合には、算定された減損の金額だけその他の包括利益から損益計算書に組替える必要がある。その後の期間において金融資産の公正価値が上昇し、この上昇が減損認識後に発生した事象に関係していると客観的に考えられる場合には、適切な金額の減損が利益に戻入れられる。債務証券の場合には、これらの戻入れられた減損は損益に認識される。「売却可能」として分類され取得原価で計上されている市場性のない資本商品の減損は、戻入が行われない。減損テストで算定される満期保有証券の公正価値並びに減損テストが必要な償却原価で測定される貸付金及び未収金の公正価値は、いずれも当初の実効金利を用いて割引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に一致している。取得原価で測定される市場性のない資本商品の公正価値は、投資の特別リスクポジションに対応する現行の金利を用いて割引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算される。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。損益を通じてその後公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接帰属する取引費用が認識される。

この時点で、供給者に対する負債について合意した信用期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。このような性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動により生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するかどうかに関わらず適用される。連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響については、注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

買掛金及びその他のデリバティブ以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する選択権をまだ利用していない。

IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブは、「トレーディング目的」として分類され、損益を通じて公正価値で測定されなければならない。公正価値が負の場合には、当該デリバティブは金融負債として認識される。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時に公正価値で計上される。公正価値は、その後の測定においても関連してくる。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合は、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合にドイツテレコムが受取る、又は支払うことになる価額である。これは、報告日現在の契約当事者に関連する為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には仲値が用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスとの区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

公正価値の変動を損益計算書に計上するか株主持分に直接認識するかは、デリバティブがIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。IAS第39号に従ったヘッジ会計が適用されない場合は、デリバティブの公正価値の変動は必ず損益として認識されなければならない。一方、IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係が存在する場合は、ヘッジとして認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業に対する正味投資額のヘッジの区別がつけられる。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、又は財政状態計算書に認識されていない確定契約の公正価値のヘッジに利用される。ヘッジ商品として指定されたデリバティブの公正価値の変動は全て損益として認識され、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジされたリスクの分だけ損益計上を通して修正される（簿価修正）。帳簿価額の修正はヘッジ関係が終結するまで償却されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、確定契約（為替リスクの場合）、又は実行可能性が非常に高い予定取引からの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジするのに利用される。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識する選択権を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用される場合、ヘッジ商品の公正価値の変動の有効部分はヘッジ対象に係る損益が実現されるまで株主持分（ヘッジ準備金）に認識され、ヘッジ商品の無効部分は損益として認識される。予定取引のヘッジにより金融又は非金融の資産又は負債を認識することになった場合、株主持分に直接認識された関連する損益累計額は、取得した金融資産又は引き受けた金融負債が損益に影響を与える期間と同じ期間の損益に組替えられる。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の考えを利用しないことを決定した。

在外事業に対する正味投資額のヘッジが採用される場合、ヘッジ商品の有効部分に係る全ての損益は、ヘッジされている投資の換算に係る全ての損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分に係る全ての損益は、直ちに損益として認識される。株主持分に直接認識されていたヘッジ商品の再測定に係る損益累計額及びヘッジ対象の換算に係る損益は、投資処分時に初めて損益として認識される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ商品に対応する資産又は負債もしくは将来の（確約済／予想）取引に具体的に割当てること、及び採用するヘッジ商品の有効性の程度を評価することも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは直ちに終結される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IAS第39号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の換算に係る損益が、ヘッジ商品として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象（偶発債務及び資産）

偶発事象（偶発債務及び資産）とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から現実に発生しているが、経済的便益を含む資源が流出する可能性が低い、あるいは金額を合理的に見積もることができない現在の債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益の流出の可能性が極めて低くない限りは、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産については、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リース資産の受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが帰属するリース契約当事者が保有する。

ほとんど全てのリスクと便益が貸手に帰属する場合（オペレーティング・リース）、貸手がリース資産を財政状態計算書に認識する。この場合のリース資産の測定は、当該資産に適用される会計方針に基づいて行われる。リース料は、貸手により損益計算書に認識される。オペレーティング・リースの借手は、リース期間中の支払リース料を損益計算書に認識する。リース期間中において将来的にリース料が変更することが契約で定められている場合、リース料は契約開始日に1回限り定められる額を用いて全リース期間にわたって定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使の可能性がかなり確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。リース期間中に延長オプション行使に関する当初の予測が変更される場合には、オペレーティング・リースから生じる将来の債務見積額はその状況に応じて変更される。

リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合（ファイナンス・リース）、借手がリース資産を財政状態計算書に認識しなければならない。リース期間開始時に、リース資産は、公正価値又は将来の最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の価額で測定され、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。減価償却費は費用として認識される。借手は、リース期間開始時に、リース資産の帳簿価額と同額のリース負債を認識する。その後の期間において、リース負債は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。ファイナンス・リースの貸手は、リースに対する正味投資額の未収金を認識する。リースによる収益は、リース未収金の回収額と金融収益とに分類される。リース未収金は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。

セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リースである場合には、帳簿価額を超過する売却収入は全額繰延べられ、リース期間にわたって償却される。

持分決済型の株式報酬取引

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラックーショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで損益を通じて認識しなければならない。

営業収益

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は実現主義に基づき、サービスの提供に基づいて認識される。顧客からの初期手数料は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。ただし複数要素契約の一部である場合には、顧客により支払われる契約報酬の一部とされる。

複数要素契約の場合、識別されている各会計単位（要素）に関する収益の認識は個別に決定される。複数の分離可能な物品・サービス等を引き渡す又は提供する契約は、独自で収益の対価を持つそれぞれの要素に分離されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク契約の締結が組み合わされる場合である。複数要素契約に関する契約報酬合計は、それぞれの相対的な独立販売価格（すなわち提供される複数の物品・サービス等の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合）に基づいてそれぞれの要素に配分される。しかしながら、個別要素の相対的な独立販売価格及びこの会計単位に認識される収益は、追加要素の提供に依存しない支払である、顧客により提供される契約報酬合計の割合によって制限されている（偶発収益の上限）。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売され、事前に引き渡される製品（例えば、携帯端末）について認識すべき収益は、最終的にはこの補助金付価格により制限される。偶発収益の上限は、リース機器などのリース資産には適用されない。

ディーラー及びエージェントへの支払（割引、引当金）を含む顧客への支払は、通常、収益の減少として認識される。報酬がそれ自体で給付を提供し、容易に測定される場合、支払は費用として認識される。

ドイツテレコムにおける収益の認識は、以下の通りである。

ドイツ、米国及びヨーロッパの事業セグメントにおけるモバイル通信事業による収益には、モバイル通信サービス、顧客からの初期手数料並びに携帯電話及び付属品の販売又はリースによる収益が含まれる。モバイル通信サービス収益には、毎月発生する基本料金の他に、特殊機能に関する料金、通話料金並びにドイツテレコムの顧客と他のモバイル通信業者の双方に請求を行うローミング料金が含まれる。モバイル通信サービス収益は、利用分数又はその他の課金プランの取決めに基づく金額（例えば月極料金）から、各控除額及び割引調整額を差し引いた価額で認識される。携帯電話及び付属品の販売に伴う収益及び関連費用は、製品の引渡し及び顧客による検収が行われた時点で認識される。携帯端末の非販売型リースによる収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

ドイツ及びヨーロッパの事業セグメントにおける**固定ネットワーク事業**は、従来からの回線及びブロードバンドによる固定型ネットワークへのアクセス及びインターネット・アクセスを提供している。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴を目的としたこの種のアクセスにより生じる収益は、サービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用（通話分等）、使用可能時間帯（毎月発生する基本料金等）又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器の販売、リース及びサービスも行っている。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。通信機器のリースによる収益は、手数料が発生した月に認識される。顧客からの初期手数料収入は平均顧客維持期間にわたって繰延べられる。広告及びeコマースに関する料金からも収益が発生する。広告収益は、広告が掲載される期間において認識される。取引による収益は、適格な取引が生じ、その結果生じる債権の回収が合理的に確実であるという顧客からの通知をもって認識される。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、収益は、販売契約の確実な証拠が存在し、製品が引き渡されるかサービスが提供され、売値あるいは料金が固定されているか確定しており、料金の回収可能性が合理的に保証されている場合に認識される。

コンピュータ及びデスクトップ・サービスによる収益は、サービスの提供に基づいて認識される。収益は、価格固定契約の場合、契約上のサービス期間に比例的に認識され、その他のサービス契約については生産量あるいは消費量を基礎として認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの責務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

通信サービスには、「ネットワーク・サービス」並びに「ホスト・サービス及びASPサービス」が含まれる。顧客に対する通信ネットワークの設定及び運営で構成されているネットワーク・サービスに関する平均契約期間は約3年間である。顧客からの初期手数料及び関連費用は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって償却される。音声及びデータ・サービスに関する収益は、これらの契約に基づき顧客の利用時に認識される。契約がリースを含む場合、当該リースはIFRIC第4号及びIAS第17号に従い個別に会計処理される。「ホスト・サービス及びASPサービス」による収益は、各サービスの提供時に認識される。

工事契約及びIT開発などの工事型サービス契約（又はサービス契約の要素）の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積費用合計に占める報告日までの実際発生費用の割合で決定される（原価比例法）。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、費用合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益は既に計上されている契約費用の額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない（原価回収法）。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期法人税及び繰延税金は、収益又は費用として認識される。ただし、損益の外でその他の包括利益又は株主持分に直接認識される取引から税金が生じる場合を除く。税金負債／未収税金は主に国内及び海外の所得税に関する負債／未収税金から構成されている。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。税金負債／未収税金は、当グループがその活動によって納税義務を負う国で適用される税法に基づいて測定される。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなく且つ取引時に会計上の利益にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一次差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除が利用できるほどの将来の課税所得が見込まれる可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金負債は、通常、子会社及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間末までに施行されている又は実質的に施行されている税率及びその他の税法に基づいて、資産が実現する又は負債が決済される期間に適用されると見込まれる税率で測定される。ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に行使可能な権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合、繰延税金資産と繰延税金負債は、原則として財政状態計算書上で相殺される。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積り数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。

有形固定資産及び無形資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む（これらに限られない）見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産（又は資産グループ）の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要がある、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間には、短期から中期の市場成長に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、且つ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払を履行できないことにより発生する見積り損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

法人税等は、グループが営業活動を行うそれぞれの地域毎に見積られ、各課税対象に関する予想実際法人税額の特定計算、及びIFRS連結財務書類上と税務申告上の特定科目の処理方法の違いにより発生する一時差異の評価を必要とする。一時差異について、通常、連結財務書類に繰延税金資産及び負債が認識される。当期及び繰延税金の計算には経営者の判断が必要とされる。当期税金及び繰延税金資産並びに当期税金負債及び繰延税金負債は、その資産の実現時又は負債の決済時に計上される。繰延税金資産の計上に際しては、法人税等の額が将来の期間に回収可能でなければならない。繰延税金資産の利用は、繰越欠損金の繰越期間に関する法的制限を考慮した上で、それぞれの税金種類及び地域において十分な課税所得を稼得することが可能であるか否かによって決まる。繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、業務計画、繰越欠損金の繰越期間及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。実際の業績がこれらの見積りと異なる場合、又は将来の期間においてこれらの見積りの修正が必要な場合、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは負の影響を受ける可能性がある。繰延税金資産の将来の利用に関する評価が変更された場合、当該繰延税金資産の当初認識した方法に従って、認識されている繰延税金資産を損益を通じてもしくは株主持分において直接減額させる、又は減損された繰延税金資産の減損損失を損益を通じてもしくは株主持分において直接戻入しなければならない。

公務員でない従業員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。公務員でない従業員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法（Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost）に基づき、公務員健康保険基金（Postbeamtenkrankenkasse）の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にのみサービスを提供する。第二次通信改革法（Postreform II）の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する引当金及び偶発債務について、その測定及び認識において重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、且つ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助（あれば）もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識

複数要素契約の一部ではない顧客からの初期手数料は繰延べられ、予想平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客移動率に基づいている。経営者の見積りが変更されれば、収益の金額及び認識時期に重要な影響を与える可能性がある。

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの公正価値は算定が複雑である。これらの公正価値の見積りの変更は、各会計単位に対する契約報酬合計の配分に重要な影響を与え、将来の経営成績に影響する可能性がある。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配権は、投資企業が被投資企業に対して権利を持ち、変動収益にさらされており、且つ、変動収益の金額に影響を及ぼす権利を行使する能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権（他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む）の存在及び影響も考慮している。

事業セグメントもしくは当グループが以下の基準に基づいて重要性が低いと判断した子会社を除き、全ての子会社は連結財務書類に含まれている。全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超過してはならない。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれている。子会社の収益及び費用は、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、未収金及び負債、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額、の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者（パートナー）は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損として認識されなければならない。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び（段階的取得による企業結合の場合）取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値（すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分）で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後の、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主のとの持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値（すなわち、持分の購入価格）と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺するか、資本準備金の増額としなければならない。

グループ構成の変更、株主との取引及びその他の取引

2015年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与える以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

スカウト24アーゲーの新規株式公開（IPO）

2015年10月1日におけるスカウト24アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは同社の株式合計13.3百万株を1株当たり30.00ユーロで売却し、約4億ユーロの現金を受領した。連結財務書類に持分法で計上されていた当該株式の売却による利益は約3億ユーロであり、その他の営業収益として開示されている。ドイツテレコムは、スカウト24アーゲー株式の約13.4%を引き続き保有しており、同社の監査役会に2議席を有している。またドイツテレコムはスカウト24アーゲーの監査役会において、一般委員会と監査委員会の双方に4名中1名を送り込んでいる。監査役会及び2つの中央委員会に委員を送り込んでいるため、ドイツテレコムはスカウト24アーゲーの財務及び営業方針に対して重要な影響力を有する。そのためドイツテレコムでは、連結財務書類において引き続き当該投資を持分法で会計処理された関連会社として計上している。スカウト24アーゲーは、引き続きグループ本部&グループ事業セグメントの一部とされている。

Tオンラインde及びインタラクティブ・メディアの売却

2015年11月2日付にて、ドイツテレコムは、Tオンラインdeアンド・オーディエンス・プロダクツ事業から成るデジタル・メディア・プロダクツGmbHへの100%投資を、同社の子会社であるデジタル・マーケティング会社インタラクティブ・メディアCCSP GmbHとともにシュトレアーSEに売却した。この売却は、非資金拠出を対価とする増資の形式をとった。ドイツテレコムは対価としてシュトレアーSEの新規発行株式約3億ユーロ相当を受領したが、これは全ての完了条件が成立した後に、増資後資本金の約11.6%の持分に相当する。ドイツテレコムはシュトレアーSEの監査役会に1議席を有する。報告日現在、シュトレアーSEの監査役会は3議席であった。シュトレアーSEの監査役会において20%超の議決権を有することから、ドイツテレコムは同社の財務及び営業方針に対して重要な影響力を有する。そのためドイツテレコムでは、連結財務書類において引き続き当該投資を持分法で会計処理された関連会社として計上している。この売却による利益は3億ユーロであり、その他の営業収益として計上されている。シュトレアーSEは、グループ本部&グループ事業セグメントの一部である。

グループ構成の変更の定量的影響の表示

ドイツテレコムは、当事業年度及び前事業年度において複数の企業の取得及び売却を行った。このことにより、当該連結財務書類及びセグメント報告における開示における比較可能性は制限されている。

ここで表示しているヨーロッパ事業セグメントへの影響の一部は、ドイツテレコムによるルクセンブルグのコンソーシアム1 S.à.r.l (Consortium 1 S.à.r.l) 株式の100%取得及びそれを通じたGTSセントラル・ヨーロッパ・グループの完全取得が2014年5月30日に完了したことによるものである。また2014年1月2日付で、ドイツテレコムは、ヨーロッパ事業セグメントの一部であった、オランダのハーグにあるユーロネット・コミュニケーションズB.V.を売却した。

ここで表示しているグループ本部&グループ事業セグメントへの影響は、2014年度第1四半期におけるスカウト24グループ株式の売却及び2015年度第4四半期における tオンラインde及びインタラクティブ・メディアの売却によるものである。tオンラインde及びインタラクティブ・メディアの売却により資産及び負債の処分が生じており、金額はそれぞれ1億ユーロであった。

以下の表は、連結損益計算書及びセグメント報告における、グループ構成の変更の影響を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度 合計	2014年度							2015年度 組織変更	
		合計	ドイツ	米国	ヨーロッ パ	システム ズ・ソ リュー ションズ	グループ 本部&グ ループ事 業	調整		プロ フォーマ 金額 ^a
営業収益	69,228	62,658			127		(46)		62,739	6,489
売上原価	(41,975)	(38,539)			(63)		6		(38,596)	(3,379)
売上総利益 (損失)	27,253	24,119	0	0	64	0	(40)	0	24,143	3,110
販売費	(16,048)	(13,898)			(2)		19		(13,881)	(2,167)
一般管理費	(5,384)	(4,721)			(23)		8		(4,736)	(648)
その他の 営業収益	2,008	3,231			1		(1,708)		1,524	484
その他の 営業費用	(801)	(1,484)			(40)		1		(1,523)	722
営業利益 (損失)	7,028	7,247	0	0	0	0	(1,720)	0	5,527	1,501
金融費用	(2,363)	(2,340)			(9)		(1)		(2,350)	(13)
持分法で会計 処理された関 連会社及び共 同支配企業に 対する投資利 益（損失）	24	(198)			0		0		(198)	222
その他の 財務収益 （費用）	89	(359)			0		0		(359)	448
財務活動に よる利益 (損失)	(2,250)	(2,897)	0	0	(9)	0	(1)	0	(2,907)	657
税引前利益 (損失)	4,778	4,350	0	0	(9)	0	(1,721)	0	2,620	2,158
法人税等	(1,276)	(1,106)			(1)		(40)		(1,147)	(129)
利益 (損失)	3,502	3,244	0	0	(10)	0	(1,761)	0	1,473	2,029

^a 当報告期間におけるグループ構成に基づいている。

グループ構成の変更

2015年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2015年1月1日現在	56	197	253
取得	11	3	14
処分（合併を含む）	3	10	13
2015年12月31日現在	64	190	254
持分法で会計処理される関連会社			
2015年1月1日現在	5	8	13
取得	1	-	1
処分	-	-	-
2015年12月31日現在	6	8	14
持分法で会計処理される共同支配企業			
2015年1月1日現在	3	3	6
取得	-	2	2
処分	-	-	-
2015年12月31日現在	3	5	8
合計			
2015年1月1日現在	64	208	272
取得	12	5	17
処分（合併を含む）	3	10	13
2015年12月31日現在	73	203	276

グループの構成に影響を及ぼさないその他の取引

スロバキアテレコムの残存持分の取得

2015年6月18日にドイツテレコムは、未所有であったスロバキアテレコムの49%の持分を購入価格9億ユーロで購入した。当該残存持分の取得により、スロバキアテレコムの財務及びガバナンス構造は単純化されている。さらに、当該取引により非支配持分に対する配当金が減少する。株主持分への影響については、注記15「株主持分」の項を参照のこと。

米国における通信電波塔の売却及び使用に関する包括協定

2015年11月10日にTモバイルUSは、フェニックス・タワー・インターナショナル（PTI、米国フロリダ州ボカラトン）と通信電波塔の売却及び使用に関する包括協定を締結した。この協定に基づき、611の通信電波塔が事業会社及び被売却会社に譲渡された。その対価として、TモバイルUSは約1億ユーロ（1.4億米ドル）を受領した。TモバイルUSは、必要な容量をオペレーティング・リースにてPTIよりリースしている。PTIは、TモバイルUSが必要としない容量を第三者にリースすることができる。この取引は2015年度第4四半期に終了した。この取引は、ドイツテレコムの2015年12月31日現在における連結財務書類の財政状態計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に重要な影響を及ぼしていない。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		ドイツテレ コム持分 割合 (%)	営業収益 ^c (百万 ユーロ)	営業利益 (損失) ^c (百万 ユーロ)	株主持分 ^c (百万 ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 割当
テレコム・ドイツGmbH (ボン、ドイツ)	2015年12月 31日現在	100.00	21,891	4,633	4,345	12,568	ドイツ
	2014年12月 31日現在	100.00	21,760	4,597	4,223	12,423	
TモバイルUSインク (ベル ビュー、ワシントン州、米国) a,b	2015年12月 31日現在	65.41	28,925	2,454	16,447	41,669	米国
	2014年12月 31日現在	66.29	22,408	1,405	14,060	37,858	
Tシステムズ・インターナショ ナルGmbH (フランクフルト・ア ム・マイン、ドイツ)	2015年12月 31日現在	100.00	6,367	(663)	1,133	20,091	システム ズ・ソ リユーショ ンズ
	2014年12月 31日現在	100.00	6,472	(517)	997	21,590	
ヘレニック・テレコミュニケー ションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (アテネ、ギリ シャ) ^a	2015年12月 31日現在	40.00	3,903	226	3,497	21,216	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	40.00	3,918	365	3,591	21,903	
マジャール・テレコム・パブ リック・リミテッド・カンパ ニー (ブダペスト、ハンガ リー) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	59.23	2,110	195	2,234	10,611	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	59.23	2,013	262	2,137	11,061	
Tモバイル・ネザーランド・ ホールディングB.V. (ハーグ、 オランダ) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	100.00	1,394	278	2,705	1,430	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	100.00	1,551	360	2,508	1,439	
Tモバイル・ボルスカS.A. (ワ ルシャワ、ポーランド) ^b	2015年12月 31日現在	100.00	1,544	350	2,681	4,527	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	100.00	1,492	328	2,395	4,641	
Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	100.00	958	207	1,746	3,442	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	100.00	874	228	1,588	3,419	
フルバツキテレコムd.d. (ザグ レブ、クロアチア) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	51.00	909	148	2,037	4,793	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	51.00	905	148	1,964	5,359	
Tモバイル・オーストリア・ ホールディングGmbH (ウィー ン、オーストリア) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	100.00	829	96	1,062	1,064	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	100.00	815	59	973	1,113	
スロバキアテレコムa.s. (ブラ チスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	100.00	783	71	1,427	3,551	ヨーロッパ
	2014年12月 31日現在	51.00	768	98	1,956	3,752	

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

商法典 (HGB) 第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報 (Bundesanzeiger) で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト (www.telekom.com/investor-relations) から入手可能である。また投資持分一覧表には、商法典 (HGB) 第264条第3項及び商法典 (HGB) 第264b条に従って簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^c (百万 ユーロ)	非支配持分に 支払われた 配当金 (百万 ユーロ)
		(%)	(%)		
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	34.59	34.59	5,435	-
	2014年12月 31日現在	33.71	33.71	4,516	-
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ^a	2015年12月 31日現在	60.00	50.00	1,893	24
	2014年12月 31日現在	60.00	50.00	1,966	-
マジャール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	40.77	40.77	636	22
	2014年12月 31日現在	40.77	40.77	618	22
フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	49.00	49.00	784	37
	2014年12月 31日現在	49.00	49.00	745	48
スロバキアテレコムa.s. (ブラチスラバ、スロバキア) ^{a,b}	2015年12月 31日現在	0.00	0.00	-	17
	2014年12月 31日現在	49.00	49.00	782	9

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式の40%及び1議決権を保有していた。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得したため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は完全連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		流動資産 ^c	非流動 資産 ^c	流動負債 ^c	非流動 負債 ^c	利益 (損失) ^c	包括利益 合計 ^c
TモバイルUSインク（ベル ビュー、ワシントン州、米国） a,b	2015年12月 31日現在	15,018	47,516	9,225	36,863	354	1,149
	2014年12月 31日現在	12,387	37,398	7,499	28,226	344	1,994
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オー ガニゼーションS.A. (OTE)（アテネ、ギリ シャ） ^a	2015年12月 31日現在	2,414	6,118	2,484	2,552	(79)	(74)
	2014年12月 31日現在	2,493	6,104	2,436	3,063	85	85
マジヤール・テレコム・パブ リック・リミテッド・カンパ ニー（ブダペスト、ハンガ リー） ^{a,b}	2015年12月 31日現在	716	3,612	1,118	1,005	51	48
	2014年12月 31日現在	662	3,460	1,046	1,089	100	39
フルバツキテレコムd.d.（ザグ レブ、クロアチア） ^{a,b}	2015年12月 31日現在	748	1,625	252	84	139	144
	2014年12月 31日現在	723	1,140	251	107	133	126
スロバキアテレコムa.s.（ブラ チスラバ、スロバキア） ^{a,b}	2015年12月 31日現在	-	-	-	-	-	-
	2014年12月 31日現在	789	1,254	249	154	73	64

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		営業活動より 生じた正味現 金 ^c	投資活動（に使 用された）より 生じた正味現金 ^c	財務活動（に使 用された）より 生じた正味現金 ^c
TモバイルUSインク（ベルビュー、ワシントン 州、米国） ^{a,b}	2015年	5,583	(6,318)	2,935
	2014年	3,246	(3,582)	1,952
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オー ガニゼーションS.A. (OTE)（アテネ、ギリ シャ） ^a	2015年	1,056	(419)	(674)
	2014年	1,135	(442)	(438)
マジヤール・テレコム・パブリック・リミテッ ド・カンパニー（ブダペスト、ハンガリー） ^{a,b}	2015年	497	(303)	(235)
	2014年	482	(219)	(50)
フルバツキテレコムd.d.（ザグレブ、クロアチ ア） ^{a,b}	2015年	330	(82)	(112)
	2014年	320	(163)	(122)
スロバキアテレコムa.s.（ブラチスラバ、スロ バキア） ^{a,b}	2015年	273	365	(582)
	2014年	275	(319)	(25)

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を会計処理されている（注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと）。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リース特別目的会社（SPE）4社を連結した。この2つのデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法を用いて会計処理された投資として連結財政状態計算書に計上されている、TモバイルUSAタワーLLC並びにTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である（注記7「持分法で会計処理された投資」を参照）。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.（ポーランド）が締結した契約上の取決めにに基づき、2011年にドイツテレコムは経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動に関して、パートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分（50%）に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。仲値は、売値と買値の月次平均である。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

	期中平均レート			決算日レート	
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
100チェココルナ（CZK）	3.66596	3.63124	3.85018	3.70066	3.60844
1スターリングポンド（GBP）	1.37760	1.24035	1.17714	1.36181	1.28428
100クロアチアクーナ（HRK）	13.13380	13.09950	13.19720	13.08730	13.06000
1,000ハンガリーフォリント（HUF）	3.22570	3.23940	3.36771	3.17145	3.17153
100マケドニアデナール（MKD）	1.62569	1.62380	1.61831	1.62408	1.62669
100ポーランドズロチ（PLN）	23.89210	23.89430	23.82270	23.44620	23.35810
1米ドル（USD）	0.90117	0.75241	0.75289	0.91819	0.82300

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、1,740百万ユーロ（2014年12月31日現在：486百万ユーロ）の現金担保を調達した。

報告期間において、現金及び現金等価物は6億ユーロ減少して69億ユーロとなった。詳細については、注記31の連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記を参照のこと。

2015年12月31日現在、ドイツテレコムはF.Y.R.O.マケドニアの子会社が保有する36百万ユーロ（2014年12月31日現在：32百万ユーロ）の現金及び現金等価物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金及びその他の未収金

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
売掛金	8,756	10,262
その他の未収金	482	192
	9,238	10,454

売掛金及びその他の未収金のうち、8,085百万ユーロ（2014年12月31日現在：8,897百万ユーロ）は1年以内に期限が到来する。

未収金の減少は主に、期限の到来している売掛金の月次リボルビング・セールスに関して報告期間中に締結されたファクタリング契約によるものである（注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと）。2015年6月にTモバイルUSが導入したJUMP! On Demandのビジネスモデルも、未収金減少の要因となっている。このモデルでは、顧客との契約締結時において端末販売による未収金は売掛金に含められず、端末の月次リース料のみが計上される。

以下の表は、報告日現在減損されていない売掛金の満期構造を示している。

(単位：百万ユーロ)

	うち、報告日 現在減損され ておらず、期 限も到来して いないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日超
売掛金							
2015年12月31日現在	3,163	628	86	60	71	43	27
2014年12月31日現在	3,226	421	116	64	73	63	46

減損されておらず、期限も到来していない売掛金について、報告日現在、債務者が支払債務を履行しないという兆候はない。

以下の表は、売掛金に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度
1月1日現在の引当金	1,368	1,344
為替換算調整勘定	1	15
繰入（費用として認識された引当金）	805	641
使用	(553)	(410)
戻入	(119)	(222)
12月31日現在の引当金	1,502	1,368

以下の表は、売掛金の貸倒損失費用及び貸倒処理した債権の回収額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
売掛金の貸倒損失費用	375	352	129
貸倒処理した債権の回収額	329	254	46

売掛金に対する引当金と貸倒損失費用に関連する全ての収益及び費用は、販売費として計上されている。

3 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	62	65
仕掛品	23	24
製品及び商品	1,762	1,414
	1,847	1,503

棚卸資産の帳簿価額は、2014年12月31日現在と比較して3億ユーロ増加し18億ユーロとなった。これは主に、TモバイルUSにおける端末機器（特に高額なスマートフォン）の在庫水準が上昇したこと及び米ドルからユーロへの換算による為替レートの影響によるものである。

正味実現可能価額に係る評価減121百万ユーロ（2014年度：57百万ユーロ、2013年度：46百万ユーロ）が2015年度に認識され、損益に計上されている。

報告期間中の費用として認識されている棚卸資産の帳簿価額は、12,367百万ユーロ（2014年度：8,237百万ユーロ、2013年度：6,470百万ユーロ）であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けの自社製造ではない小売製品（端末機器及び付属品等）及び提供済未請求のサービスからなる。

4 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

2015年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、69億ユーロの売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。これは2014年12月31日現在と比較して10億ユーロ増加しており、主に以下の影響によるものである。

2015年度第3四半期にTモバイルUSは、同社のモバイル・ネットワークの範囲拡大を目的として、AT&Tとモバイル・ライセンスの交換取引を締結した。売却目的で保有される非流動資産にライセンスを再分類したことにより、帳簿価額が6億ユーロ増加した。また、EEジョイントベンチャーの持分を2014年12月に再分類した際の英ポンドからユーロへの換算による3億ユーロの為替の影響も、帳簿価額の増加に影響している。2015年12月31日現在、EEジョイントベンチャーは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに合計61億ユーロで計上されている。この取引は、2016年1月に英国競争・市場庁（Competition and Markets Authority, CMA）により無条件かつ救済措置なしで承認された。その後、この取引は2016年1月29日に完了した。EEジョイントベンチャーは、この取引が完了しグループ本部&グループ事業セグメントの一部となるまで、引き続き売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに計上されていた。特に前年度は、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループには、再分類されたEEジョイントベンチャーの持分が含まれていた。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は重要な金額ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在					2014年12月31日現在			
	EE	TモバイルUS	ドイツテレコム・アーゲー不動産	その他	合計	EE	ドイツテレコム・アーゲー不動産	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ その他の流動資産	-	-	-	4	4	-	-	5	5
無形資産	-	629	-	4	633	-	-	39	39
有形固定資産	-	-	180	32	212	-	95	12	107
持分法で会計処理された投資	6,073	-	-	-	6,073	5,727	-	-	5,727
合計	6,073	629	180	40	6,922	5,727	95	56	5,878

IFRS第5号に従い、以下の資産及び処分グループは従来の帳簿価額では計上されず、2015年12月31日現在の処分費用控除後の公正価値で計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場の価格 としてのインプット	レベル2 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル3 観察不能なインプット	合計	レベル1 活発な市場の価格としてのインプット	レベル2 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル3 観察不能なインプット	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ ドイツテレコム・アーゲー不動産	-	-	105	105	-	-	75	75

ドイツテレコム・アーゲーの売却目的で保有する不動産は、営業に不要となったとみなされる拠点に関連している。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、通常の収益還元法で測定される。予想される処分費用（現在のところ通常は、公正価値の約10%）は控除される。不動産は、連結財政状態計算書において、帳簿価額と処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方で認識される。当該不動産は処分費用控除後の公正価値まで1億ユーロ評価減され、この費用はその他の営業費用として認識された。

5 無形資産

(単位:百万ユーロ)

	自己創設 無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した 使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTE ライセンス
原価				
2013年12月31日現在	4,118	50,471	1,006	2,450
為替換算	272	3,714	22	(19)
グループの構成の変更	3	248	12	0
増加額	93	4,577	117	320
減少額	551	1,249	43	1
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(1)	(856)	0	0
他勘定振替高	851	1,919	24	918
2014年12月31日現在	4,785	58,824	1,138	3,668
為替換算	290	3,716	31	2
グループの構成の変更	0	6	3	0
増加額	101	4,997	27	1,266
減少額	504	1,710	42	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(12)	(1,012)	0	0
他勘定振替高	756	1,318	20	165
2015年12月31日現在	5,416	66,139	1,177	5,101
償却累計額				
2013年12月31日現在	2,820	22,433	567	314
為替換算	206	965	1	(1)
グループの構成の変更	0	(14)	0	0
増加額 (償却費)	842	2,956	87	216
増加額 (減損)	3	11	0	0
減少額	551	1,215	42	1
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(1)	(47)	0	0
他勘定振替高	(226)	231	6	14
減損損失の戻入	0	(4)	0	0
2014年12月31日現在	3,093	25,316	619	542
為替換算	221	1,057	7	0
グループの構成の変更	0	(7)	0	0
増加額 (償却費)	938	3,110	113	251
増加額 (減損)	1	17	7	0
減少額	494	1,698	39	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(4)	(211)	0	0
他勘定振替高	(28)	29	10	(1)
減損損失の戻入	0	0	0	0
2015年12月31日現在	3,727	27,613	717	792
正味帳簿価額				
2014年12月31日現在	1,692	33,508	519	3,126
2015年12月31日現在	1,689	38,526	460	4,309

(単位:百万ユーロ)

取得した無形資産				のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
UMTS ライセンス	GSM ライセンス	FCC ライセンス (TモバイルUS)	その他の 取得した 無形資産			
9,988	1,450	21,284	14,293	27,614	2,069	84,272
(10)	(14)	3,272	463	1,196	22	5,204
0	0	0	236	0	3	254
0	0	3,551	589	176	2,319	7,165
0	52	0	1,153	0	20	1,820
0	0	(854)	(2)	0	0	(857)
(49)	(93)	0	1,119	0	(2,705)	65
9,929	1,291	27,253	15,545	28,986	1,688	94,283
4	4	3,115	560	1,340	40	5,386
0	0	0	3	1	0	7
0	556	2,642	506	0	2,406	7,504
0	301	0	1,367	35	33	2,282
0	0	(997)	(15)	(2)	(7)	(1,033)
0	(2)	0	1,135	0	(2,057)	17
9,933	1,548	32,013	16,367	30,290	2,037	103,882
5,758	909	5,210	9,675	13,052	0	38,305
(5)	(5)	696	279	1,206	0	2,377
0	0	0	(14)	0	0	(14)
597	76	0	1,980	0	0	3,798
0	0	10	1	51	0	65
0	52	0	1,120	0	0	1,766
0	0	(44)	(3)	0	0	(48)
(8)	(4)	0	223	0	0	5
0	0	(4)	0	0	0	(4)
6,342	924	5,868	11,021	14,309	0	42,718
2	3	674	371	1,196	0	2,474
0	0	0	(7)	0	0	(7)
581	66	0	2,099	0	0	4,048
0	0	0	10	43	0	61
0	301	0	1,358	31	0	2,223
0	0	(199)	(12)	0	0	(215)
0	0	0	20	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0
6,925	692	6,343	12,144	15,517	0	46,857
3,587	367	21,385	4,524	14,677	1,688	51,565
3,008	856	25,670	4,223	14,773	2,037	57,025

LTEライセンスの正味帳簿価額が12億ユーロ増加して43億ユーロとなったのは、主として、2015年6月にドイツで完了した周波数競売で取得したライセンスに起因している。TモバイルUSは2015年度にモバイル・ライセンスの取得及び交換を行った。これらの取引は、2015年1月に完了したFCC競売で取得したライセンスから成る。

ドイツテレコムは報告日現在、11億ユーロ（2014年12月31日現在：10億ユーロ）の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この増加は主に、TモバイルUSのモバイル通信ライセンスの購入義務に起因している。

2015年度において、資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の主な変動は以下の通りであった。

米国 のれんが2014年12月31日現在と比較し1億ユーロ増加したのは、為替レートの影響によるものである。

ヨーロッパ のれんの変動は主に為替レートの影響によるものである。

年次減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、資金生成単位に配分したのれんの年次減損テストを2015年12月31日現在において実施した。市場及び競争環境の将来の動向に関して報告日に入手可能な情報及び予想に基づき、2015年12月31日現在のハンガリーの資金生成単位に関して、比例ベースで43百万ユーロの減損の必要があることが判明した。ハンガリーの資金生成単位におけるのれんの減損は、主として競争の激化による影響と全般的に厳しい市況の影響に起因するものであった。2014年12月31日現在の減損テストでは、資金生成単位であるグループ本部&グループ事業セグメントのデジタル・ビジネス・ユニット（29百万ユーロ）とルーマニアモバイル通信（比例ベースで22百万ユーロ）において、減損の必要があると判明した。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国の資金生成単位を除き正味現在価値法を使用して算出された。主要なパラメーターは、下表に表示されている。

ハンガリーの回収可能価額（債務純額控除前）は、3,004百万ユーロであった。回収可能価額は、IFRS第13号に基づき、レベル3のインプット・パラメーター（すなわち、観察不能のインプット・パラメーター）を使用して算出された。ルーマニアのモバイル通信及びデジタル・ビジネス・ユニットの2014年12月31日現在の回収可能価額（債務純額控除前）は、それぞれ782百万ユーロと164百万ユーロであった。回収可能価額はいずれも、IFRS第13号に基づき、レベル3のインプット・パラメーター（すなわち、観察不能のインプット・パラメーター）を使用して算出された。

オランダ、クロアチア、モンテネグロ及びF.Y.R.O.マケドニアの資金生成単位の回収可能額は、使用価値に基づいて決定されたが、これは使用価値が公正価値を上回るためである。オランダ、クロアチア、モンテネグロ及びF.Y.R.O.マケドニアの単位に関しては、使用価値が初めて採用されたが、これは初めて使用価値が公正価値を上回った、あるいは簡潔であるとの観点から、一般には観察不可能であると推測される公正価値の調整を行わないようにするためである。米国資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格（株価）が処分費用控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づいた、10年間の予測が基礎となっている。選択された計画期間には、短期から中期の市場成長に関する仮定が反映され、永久年金を計算するために必要な事業の見通しにおける安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定義された、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性（例えば、国の緊縮政策の一環として）及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

以下の2つの表には、測定に影響を及ぼす主要因、IFRS第13号に基づき回収可能価額を決定するためのインプット・パラメーター（のレベル）の分類、並びに主なパラメーターである割引率、正味キャッシュ・フロー及び成長率の変動に伴い減損が必要な場合の感応度計算の概要が記されている。また、以下の表はのれんが割り当てられた最も重要な資金生成単位を示している。

		のれんの 帳簿価額 (百万ユーロ)	減損 ^a (百万ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^b (%)	持続可能な 成長率 (年率0%)	インプット・パラ メーターに 割り当てら れたレベル ^c
ドイツ	2015年	3,978		10	5.34	0.0	レベル3
	2014年	3,978		10	6.14	0.0	レベル3
米国	2015年	1,147		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2014年	1,028		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2015年	1,584		10	6.96	2.0	レベル3
	2014年	1,578		10	7.54	2.0	レベル3
オランダ	2015年	1,312		10	5.51	0.25	使用価値
	2014年	1,312		10	6.47	2.0	レベル3
ハンガリー	2015年	949	43	10	7.88	2.0	レベル3
	2014年	994		10	6.81	2.0	レベル3
チェコ共和国	2015年	739		10	5.58	2.0	レベル3
	2014年	707		10	7.52	2.0	レベル3
クロアチア	2015年	494		10	7.13	2.0	使用価値
	2014年	493		10	6.97	2.0	使用価値
スロバキア	2015年	428		10	5.34	2.0	レベル3
	2014年	428		10	6.88	2.0	レベル3
ギリシャ・モバイル通 信	2015年	422		10	7.81	2.0	レベル3
	2014年	422		10	9.50	2.0	レベル3
オーストリア	2015年	324		10	5.66	2.0	レベル3
	2014年	324		10	6.50	2.0	レベル3
ルーマニア・モバイル 通信	2015年	121		10	8.47	2.0	レベル3
	2014年	122	22	10	9.52	2.0	レベル3
インターナショナル・ キャリア・セール ス & 及び ソリュ ーションズ	2015年	101		10	5.15	2.0	レベル3
	2014年	102		10	5.68	2.0	レベル3
その他					8.44—		
	2015年	99		10	10.47	2.0	レベル3 及 び使用価値
システムズ・ソリュー ションズ	2014年	98		10	8.85-9.71	2.0	レベル3
	2015年	3,075		10	6.49	1.5	レベル3
システムズ・ソリュー ションズ	2014年	3,091		10	7.80	1.5	レベル3
	2015年	14,773	43				
	2014年	14,677	51				

^a 2014年度における減損合計51百万ユーロには、資金生成単位であるデジタル・ビジネス・ユニットにおいて識別された減損額も含まれていた。

^b 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に使用される税引前の割引率は、オランダでは7.35%、クロアチアでは8.91%、その他では9.30%から9.38%である。

^c 公正価値から処分費用を控除した場合のインプット・パラメーターのレベル

(単位：百万ユーロ)

減損損失の感応度分析 ^a						
	2015年度における減損損失の増加（減少）					
	50ペーシス・ポイントの割引率の低下	5.0%の正味キャッシュ・フローの減少	50ペーシス・ポイントの持続可能な成長率の上昇	50ペーシス・ポイントの割引率の上昇	5.0%の正味キャッシュ・フローの増加	50ペーシス・ポイントの持続可能な成長率の上昇
ヨーロッパ						
オランダ		136 (11/100 %/ 99.61 %)	61 (11/0.25 %/ 0.18 %)	197 (11/5.51 %/ 5.54 %)		
ハンガリー	-43 (-73/7.88 %/ 7.73 %)	89 (-73/100 %/ 102.44 %)	69 (-73/2.00 %/ 2.30 %)	122 (-73/7.88 %/ 7.73 %)	-43 (-73/100 %/ 102.44 %)	-43 (-73/2.00 %/ 2.30 %)
ギリシャ・モバイル通信				8 (169/7.81 %/ 8.25 %)		
その他 ^b				1 (9/8.46 %/ 8.84 %)		
	(43)	225	130	328	(43)	(43)

^a パラメーターの変動により減損損失が生じた場合、以下の情報が括弧内に表示される。当該単位の回収可能額が帳簿価額を上回る場合の現在の価額、パラメーターの現在値、及び資金生成単位の回収可能額がその単位の帳簿価額と同一になるパラメーターの値。

^b 感応度分析で示されている減損は、モンテネグロの資金生成単位に関するものである。

減損費用の感応度分析では、感応度分析によって減損損失又は減損損失の変動が示された資金生成単位が全て列挙される。感応度分析は、各パラメーター別に実施された。すなわち、資金生成単位における減損費用の変動は、対象となるパラメーターの減少又は増加によってのみ判断される。

6 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物 を含む)	技術設備 及び機械	その他の 設備、 営業設備 及び事務機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
取得原価					
2013年12月31日現在	18,430	104,193	7,859	2,423	132,905
為替換算	176	1,997	167	123	2,463
グループの構成の変更	84	324	95	19	522
増加額	153	2,895	475	4,393	7,916
減少額	148	3,544	590	72	4,354
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(326)	(32)	(4)	(2)	(364)
他勘定振替高	275	3,210	330	(3,880)	(65)
2014年12月31日現在	18,644	109,043	8,332	3,004	139,023
為替換算	220	2,247	176	151	2,794
グループの構成の変更	(1)	(29)	(5)	(1)	(36)
増加額	164	5,945	503	5,251	11,863
減少額	296	5,099	854	89	6,338
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(571)	(113)	(3)	(8)	(695)
他勘定振替高	356	4,019	448	(4,840)	(17)
2015年12月31日現在	18,516	116,013	8,597	3,468	146,594
減価償却累計額					
2013年12月31日現在	10,180	79,561	5,710	27	95,478
為替換算	135	1,220	124	1	1,480
グループの構成の変更	0	102	(1)	0	101
増加額 (減価償却)	683	5,265	685	0	6,633
増加額 (減損)	59	13	1	2	75
減少額	90	3,435	518	1	4,044
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(254)	(33)	(3)	(2)	(292)
他勘定振替高	(1)	(17)	13	0	(5)
減損損失の戻入	(18)	(1)	0	0	(19)
2014年12月31日現在	10,694	82,675	6,011	27	99,407
為替換算	152	1,341	126	0	1,619
グループの構成の変更	(1)	(30)	(4)	0	(35)
増加額 (減価償却)	723	5,713	714	0	7,150
増加額 (減損)	70	23	2	3	98
減少額	201	4,825	797	1	5,824
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(385)	(60)	(2)	(3)	(450)
他勘定振替高	37	(52)	13	1	(1)
減損損失の戻入	(7)	0	0	0	(7)
2015年12月31日現在	11,082	84,785	6,063	27	101,957
正味帳簿価額					
2014年12月31日現在	7,950	26,368	2,321	2,977	39,616
2015年12月31日現在	7,434	31,228	2,534	3,441	44,637

減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記30「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

増加額には、資産計上された高価格のモバイル端末の23億ユーロが含まれている。これは、TモバイルUSが2015年6月に導入しビジネスモデルJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースする。

2015年12月31日現在、3億ユーロ（2014年12月31日現在：2億ユーロ）の原状回復債務が認識された。このうち、2億ユーロはTモバイルUSの既存の原状回復債務を再測定したことに起因している。MetroPCSのCDMAモバイル・ネットワークの閉鎖に関する新しい情報により、TモバイルUSは既存の原状回復債務についての仮定を再検討した。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する19億ユーロ（2014年12月31日現在：21億ユーロ）のコミットメントを有していた。

7 持分法で会計処理された投資

持分法で会計処理された会社に対する重要な投資の内訳は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの 持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手 可能な場合)	
	2015年12月 31日現在 (%)	2014年12月 31日現在 (%)	2015年12月 31日現在 (%)	2014年12月 31日現在 (%)		2015年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2014年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.Mostar (ボスニア ヘルツェゴヴィナ、モ スタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	44	38
スカウト24アーゲー (ドイツ、ミュンヘ ン)	13.37	28.24	13.37	28.24	グループ本部& グループ事業	474	-
シュトレアーSE (ド イツ、ケルン)	11.60	-	11.60	-	グループ本部& グループ事業	361	-
TモバイルUSAタワーLLC (米国、ウィルミント ン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC (米国、ウィ ルミントン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
トール・コレクトGmbH (ドイツ、ベルリン)	45.00	45.00	45.00	45.00	システムズ・ ソリューションズ	-	-

^a フルバツキテレコム d.d. (クロアチア) を通じた間接的株式保有 (ドイツテレコム・アーゲー持分：51.00%)

^b TモバイルUSインク (米国) を通じた間接的株式保有 (ドイツテレコム・アーゲー持分：65.41%)

全ての会社は、連結財務書類において持分法を用いて会計処理されている。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコムd.d.はボスニアヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

スカウト24アーゲーは、ドイツ及びヨーロッパの一部の国々における大手デジタル広告プラットフォームを運営している。スカウト24ブランド傘下の中核事業は、デジタル・マーケットプレイスのイモビリエンスカウト24とオートスカウト24から成る。

シュトレアーSEは、広告主によるカスタマイズが可能な完全統合型プレミアム通信ソリューションを提供する大手デジタル・マルチチャンネル広告会社である。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション（米国、ヒューストン）の間で2012年に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社2社に提供していたが、売却された。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均28年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔をリースすることで、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低いものの、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐことができる、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができることから、契約内のドイツテレコムの最大保証金額が非常に低いことによる。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

トール・コレクトGmbHはドイツで道路料金システムを運営している。

以下の2つの表は、連結財務書類に含まれており、持分法を用いて会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・グループに帰属する割合に基づくものではなく、百分率での持分を示している。

持分法を用いて会計処理された重要な共同支配企業に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2015年 12月31日現在 ／2015年度	2014年 12月31日現在 ／2014年度	2015年 12月31日現在 ／2015年度	2014年 12月31日現在 ／2014年度
流動資産	40	41	528	557
うち、現金及び現金等価物	3	1	63	76
非流動資産	172	171	180	136
流動負債	34	34	745	805
うち、金融負債	0	2	0	20
非流動負債	5	6	91	2
うち、金融負債	1	1	90	0
営業収益	45	119	472	433
受取利息	0	0	5	5
支払利息	0	0	(3)	(5)
法人税等	0	0	(37)	(33)
利益（損失）	1	5	(15)	(139)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	1	5	(15)	(139)
減価償却費及び償却費	(12)	(250)	(2)	(2)
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	2	0	0

持分法を用いて会計処理された重要な関連会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	スカウト24アーゲー ^{a,b}		シュトレアーSE ^c		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2015年 12月31日 現在 ／2015年度	2014年 12月31日 現在 ／2014年度	2015年 12月31日 現在 ／2015年度	2014年 12月31日 現在 ／2014年度	2015年 12月31日 現在 ／2015年度	2014年 12月31日 現在 ／2014年度	2015年 12月31日 現在 ／2015年度	2014年 12月31日 現在 ／2014年度
流動資産	123	63	178	-	0	0	0	0
非流動資産	2,061	2,127	799	-	66	60	101	91
流動負債	108	94	276	-	0	0	0	0
非流動負債	1,380	1,037	415	-	0	0	0	0
営業収益	288	306	509	-	0	0	0	0
利益(損失)	49	(39)	25	-	0	0	0	0
その他の包括利益	1	2	(19)	-	0	0	0	0
包括利益合計	50	(37)	7	-	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	124	0	-	-	0	38	0	79

^a 2015年12月31日現在のスカウト24アーゲーの財務データはドイツテレコムの年次報告書公表日時点では公開されていないため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2015年9月30日現在のスカウト24アーゲーの中間財務書類が使用された。

^b 2015年度において、Asa NewCoの株主の過半数が、同社を独立IPOにより資本市場に上場させるという決議を採択した。そのため、Asa NewCoは(ドイツの法律に基づき)株式会社へと変更された。2015年10月10日に商業登記されて以降、同社はスカウト24アーゲーと呼ばれている。

^c 2015年12月31日現在のシュトレアーSEの財務データはドイツテレコムの年次報告書公表日時点では公開されていないため、要約財務情報の作成においては2015年9月30日現在のシュトレアーSEの四半期財務報告が使用された。

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在の純資産	172	172	(114)	25
利益（損失）	1	5	(14)	(139)
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	(5)	0	0
為替レートの影響	0	0	0	0
12月31日現在の純資産	173	172	(128)	(114)
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分	68	66	(64)	(57)
帳簿価額の調整	0	0	64	57
その他の調整効果	(15)	(15)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	53	51	0	0

(単位：百万ユーロ)

	スカウト24アーゲー		シュトレアーSE		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC	
	2015年 ^a	2014年	2015年 ^b	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在の純資産	1,059	1,096	300	-	60	75	91	86
利益（損失）	49	(39)	25	-	0	0	0	0
その他の包括利益	1	2	(19)	-	0	0	0	0
配当金支払額	(421)	0	(20)	-	0	(38)	0	(79)
増資	8	0	-	-	0	13	0	73
為替レートの影響	0	0	-	-	6	10	10	11
12月31日現在の純資産 ^c	696	1,059	286	-	66	60	101	91
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分 ^c	93	309	33	-	66	60	101	91
帳簿価額の調整	0	0	0	-	0	0	0	0
その他の調整効果	31	0	298	-	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	124	309	331	-	66	60	101	91

^a 2015年12月31日現在のスカウト24アーゲーの財務データはドイツテレコムの年次報告書公表日時点では公開されていないため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2015年9月30日現在のスカウト24アーゲーの中間財務書類が使用された。2015年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。

^b 2015年12月31日現在のシュトレアーSEの財務データはドイツテレコムの年次報告書公表日時点では公開されていないため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2015年9月30日現在のシュトレアーSEの四半期財務報告が使用された。2015年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響は、取得日の2015年11月2日に入手可能なデータを基に見積られており、その他の調整効果に含まれている。購入価格の配分結果はまだ明らかにされていないため、その他の調整効果に含まれているのれんは暫定的である。

^c スカウト24アーゲー及びシュトレアーSEの純資産及び純資産持分の金額は、2015年9月30日現在のものである。

ドイツテレコムは持分法を用いて会計処理された投資に関する損失64百万ユーロ（2014年度：57百万ユーロ）を認識しなかったが、これはかかる損失を相殺する義務がないためである。

TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCは2014年度にそれぞれ38百万ユーロ及び79百万ユーロの配当金を支払ったが、これは2012年度からの契約上の取決めに基づいていた。当該配当金支払額は、TモバイルUSの通信電波塔に関する両社への拠出に直結している。かかる拠出は増資として計上されている。

持分法を用いて会計処理された重要性の低い投資に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

	共同支配企業		関連会社	
	2015年 12月31日現在／ 2015年度	2014年 12月31日現在／ 2014年度	2015年 12月31日現在／ 2015年度	2014年 12月31日現在／ 2014年度
帳簿価額総額	5	14	142	92
持分合計				
利益（損失）	(1)	(1)	(3)	(30)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	(1)	(1)	(3)	(30)

8 その他の金融資産

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,283	2,694	3,224	2,632
売却可能金融資産	3,354	2,801	683	224
デリバティブ金融資産	2,686	306	1,343	117
満期保有投資等	12	4	10	3
	9,335	5,805	5,260	2,976

	うち、報告日 現在減損され ておらず、期 限も到来して いないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日越
組成した貸付金及び未収金							
2015年12月31日現在							
1年以内期限到来	2,005	38	12	0	4	0	1
1年超期限到来	325	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在							
1年以内期限到来	1,836	53	29	33	37	1	1
1年超期限到来	590	-	-	-	-	-	1

減損されておらず、期限も到来していない組成した貸付金及び未収金に関して、報告日現在、債務者が支払債務を履行しない兆候はない。

未収金98百万ユーロ（2014年12月31日現在：527百万ユーロ）は、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に関して担保として使用された。

売却可能金融資産は、その他の資産の間でも、公正価値が確実に測定できない非上場持分証券を含んでおり、それゆえ2015年12月31日現在、156百万ユーロ（2014年12月31日現在：122百万ユーロ）の取得原価で計上されている。報告日現在、これら証券の売却計画は存在しない。

9 その他の資産

その他の資産には、主に10億ユーロ（2014年12月31日現在：11億ユーロ）の繰延費用が含まれている。

10 金融負債

（単位：百万ユーロ）

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超
債券及びその他の証券化負債	47,766	7,583	14,410	25,773	44,219	5,425	13,890	24,904
銀行借入金	4,190	1,864	945	1,381	3,676	1,369	1,934	373
うち：約束手形	383	193	-	190	520	140	193	187
うち：欧州投資銀行からの借入金	2,688	829	809	1,050	2,110	493	1,617	-
うち：その他の借入金	1,119	842	136	141	1,046	736	124	186
	51,956	9,447	15,355	27,154	47,895	6,794	15,824	25,277
ファイナンス・リース負債	1,927	311	878	738	1,461	180	570	711
約束手形によるノンバンクに対する負債	934	413	239	282	946	40	647	259
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	1,822	18	73	1,731	-	-	-	-
その他の利付負債	3,009	2,399	465	145	1,775	1,196	392	187
その他の無利息負債	1,798	1,667	129	2	2,055	1,942	110	3
デリバティブ金融負債	934	184	413	337	1,095	406	442	247
	10,424	4,992	2,197	3,235	7,332	3,764	2,161	1,407
金融負債	62,380	14,439	17,552	30,389	55,227	10,558	17,985	26,684

金融負債は前年度末から72億ユーロ増加して合計624億ユーロとなった。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2015年12月31日現在、23の銀行と総額135億ユーロの2者間標準与信契約を有していた。2015年12月31日現在、当該与信枠のうち2億ユーロが利用されている。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。2015年11月に、TモバイルUSは総額20億米ドルの債券を発行した。さらに、TモバイルUSは20億米ドルのシンジケートローンを組成した（タームローンB）。これら2つの取引は、2016年春に開始予定の周波数帯競売に向けた事前資金調達を目的としている。2015年12月に、OTEは総額4億ユーロの債券を発行し、2つの債券の一部について3億ユーロの期限前償還を実施した。

債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債は、TモバイルUSが発行した名目元本20億米ドル、2022年期限のUSD Liborに基づく変動利付債務に関するものである。TモバイルUSの債務不履行又は破産時においてこれら債務の債権者は、TモバイルUSの一部資産について第一優先的先取特権を有する。2015年12月31日現在、これら資産の全体帳簿価額は670億米ドル（ユーロ換算額は615億ユーロ）となり、これには金融資産129億米ドル（ユーロ換算額は118億ユーロ）が含まれる。TモバイルUSに債務不履行も破産もない場合、先取特権の設定されている資産の処分にはいかなる制約も課せられない。優先担保が設定されているため、これら債務は別のクラスの金融商品に該当する。

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関するドイツテレコムの契約上合意された（割引かれない）支払利息及び返済額を示している。

（単位：百万ユーロ）

	2015年 12月31日現在の 帳簿価額	2016年のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：				
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、 約束手形によるノンバンクに対する債務 及び類似負債	(52,890)	(2,509)	(13)	(9,238)
ファイナンス・リース負債	(1,927)	(113)		(308)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受 ける権利に伴う負債	(1,822)		(64)	(18)
その他の利付負債	(3,009)	(17)		(2,399)
その他の無利息負債	(1,798)			(1,667)
デリバティブ金融負債及び資産：				
デリバティブ金融負債：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(147)			(158)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	(33)			(34)
正味投資額のヘッジに関連する 通貨デリバティブ	0			
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ ^a	(58)			(9)
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(314)	(105)	(3)	
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	(10)	5		
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	(74)	(37)		
デリバティブ金融資産：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	29			28
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	7			8
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1			
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	1,106	21	54	185
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	290	237	(132)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	863	79		78
財務保証及びローン・コミットメント^b	(2)			(459)

a ドイツテレコムの子会社持分に関して第三者に付与された購入オプションに関するものであるため、39百万ユーロの帳簿価額に対する支払いは行われない。注記37「金融商品及びリスク管理」も参照のこと。

b 詳細については、注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

2017年のキャッシュ・フロー			2018 - 2020年の キャッシュ・フロー			2021 - 2025年の キャッシュ・フロー			2026年以降の キャッシュ・フロー		
固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
(2,244)	(9)	(3,541)	(5,594)	(13)	(11,432)	(5,240)	(3)	(17,281)	(3,342)		(9,397)
(100)		(305)	(220)		(575)	(220)		(418)	(94)		(319)
	(63)	(18)		(186)	(55)		(113)	(1,745)			
(17)		(321)	(51)		(146)	(54)		(76)	(18)		(69)
		(101)			(28)			(2)			
		(7)			(6)						
(105)	(4)	(35)	(26)	(17)	3	30	(32)	(48)	58	(40)	69
5		(17)									
(37)											
18	41	177	9	77	297	12	81	48		127	426
221	(118)		463	(203)		546	(191)		1,023	(443)	
80			235		66	336		183	223		460
		(136)									

(単位：百万ユーロ)

		キャッシュ・フロー				
	2014年 12月31日 現在の 帳簿価額	2015年	2016年	2017- 2019年	2020- 2024年	2025年 以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(48,841)	(8,418)	(6,971)	(15,114)	(22,495)	(12,492)
ファイナンス・リース負債	(1,461)	(285)	(272)	(602)	(638)	(389)
その他の利付負債	(1,775)	(1,283)	(267)	(190)	(179)	(102)
その他の無利息負債	(2,055)	(1,942)	(107)	(3)	(2)	(1)
デリバティブ金融負債及び資産：						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(229)	(233)				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(9)	(10)				
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	-					
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(15)	(6)	(4)	(6)		
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(420)	(207)	(50)	(82)	0	(1)
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(8)	4	4	(11)		
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(414)	(33)	(52)	(23)	148	247
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	67	63				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	4	4				
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	584	70	83	262	25	272
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	222	102	100	248	349	654
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	282	22	64	119	209	119
財務保証及びローン・コミットメント ^a						
	(1)	(339)				

a 詳細については、注記37「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

2015年12月31日現在保有されており、支払が契約ですでに合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2015年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律（株式会社転換法－Postumwandlungsgesetz）第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2015年12月31日現在、当該負債の額面価額は21億ユーロ（2014年12月31日現在：20億ユーロ）であった。2014年12月にTモバイルUSが発行した強制条項付転換優先株式（額面価額10億米ドル、金利5.5%、期限2017年）は、TモバイルUSが株式の形式で全ての利息を支払うという契約上合意した権利を有していることから、上記の表には含まれていない。株式の形式で返済することが強制されている。

11 買掛金及びその他の未払金

（単位：百万ユーロ）

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
買掛金	11,037	9,631
その他の未払金	53	50
	11,090	9,681

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、11,089百万ユーロ（2014年12月31日現在：9,679百万ユーロ）は1年以内に期限が到来する。買掛金の増加は、主として為替レートの影響と米国の事業セグメントに導入された新規ビジネスモデル、JUMP! On Demandに関連する調達が増加したためである。

12 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。このほか、ドイツ国内ではドイツ基本法（Grundgesetz - GG）第131条に基づく債務がある。

ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
確定給付債務	8,028	8,465
確定給付資産	(14)	(18)
確定給付債務（資産）純額	8,014	8,447
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	7,568	8,023
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	445	423
うち、ドイツ基本法（GG）第131条に基づく債務に対する引当金	1	1

確定給付債務は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

確定給付債務（資産）純額の算定：

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	7,749	7,854
年金資産の公正価値	(2,744)	(2,498)
確定給付債務の年金資産超過額	5,005	5,356
基金未積立債務の現在価値	3,004	3,086
IAS第19号第63項に基づく確定給付債務（資産）	8,009	8,442
資産計上額の上限による影響（IAS第19号第64項）	5	5
確定給付債務（資産）純額	8,014	8,447

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度
1月1日現在の確定給付債務（資産）純額	8,447	6,992
勤務費用	285	220
確定給付債務（資産）純額に係る純利息費用（収益）	157	225
再測定の影響	(230)	1,581
雇用者により直接支払われた年金給付額	(355)	(298)
雇用者による年金資産への拠出	(276)	(266)
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する変動	(19)	(8)
管理費用実際発生額（年金資産より支払）	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	5	1
12月31日現在の確定給付債務（資産）純額	8,014	8,447

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用（確定給付費用）は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

2014年度から、スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲー（過年度は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーのみ）に関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定：

(単位：%)

		2015年度	2014年度	2013年度
割引率	ドイツ	2.11	1.89	3.29
	スイス	0.83	1.14	2.34
	ギリシャ (OTE S.A.)	2.13 ^a /1.39 ^b	1.83 ^a /1.09 ^b	3.25 ^a /2.53 ^b
予測昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.75
	スイス	1.25	1.25	1.50
	ギリシャ (OTE S.A.)	1.00 ^c	1.00 ^d	1.00 ^e
年金予測増加率	ドイツ (一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ (定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.10	0.30	0.30
	ギリシャ (OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

a 割引率は、従業員退職補償及び電話のクレジット・プランに関連している（下記のプランの詳細を参照のこと）。

b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している（下記の制度の詳細を参照のこと）。

c 今後数年の給与の変動率に関して2015年度に次の仮定が行われた。2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：5.50%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

d 今後数年の給与の変動率に関して2014年度に次の仮定が行われた。2015年度：-1.00%、2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：11.00%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されていた。

e 今後数年の給与の変動率に関して2013年度に次の仮定が行われた。2014年度：0.97%、2015年度：9.69%、2016年度：0.00%。2017年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されていた。

(単位：年)

期間	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
ドイツ	13.9	14.5
スイス	17.1 ^a	18.6
ギリシャ (OTE S.A.)	14.1 ^b /6.4 ^c	13.8 ^b /6.3 ^c

a 割引率は2014年度以降下落しているが、スイスの債務期間は約1.5年短縮されている。これは主に、資本減少についての仮定が2015年度に更新されたためである。よって、年金債務の測定に関する仮定は、年金ではなく資本の減少幅拡大に伴い実施される（下記の制度の詳細を参照のこと）。

b 期間は、従業員退職補償及び電話のクレジット・プランに関連している（下記の制度の詳細を参照のこと）。

c 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している（下記の制度の詳細を参照のこと）。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。ドイツ：ホイベック2005G、スイス：BVG 2010 Generational、ギリシャ (OTE S.A.)：EVK2000。

前述の割引率は、2015年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の平均加重期間に従って設定されている。

ユーロ圏において、割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。またスイスでの割引率の算定をこの制度と整合させるため、2015年8月31日より既存の方法を調整している。イールドカーブを導出するための基礎としては、これまで使用していたスワップ・イールド（AAA格債券について）の代わりに、現在はスイス国債（長期債券）が使用されている。長期債券より導出されたイールドカーブは、会計目的上は信用リスクが低すぎるため、高格付けのスイス社債に基づくリスク・プレミアム（信用スプレッド）を上乗せする形で追加調整が行われている。このリスク・プレミアムは、過去には全てのデュレーションで固定されていたが、3期間ごとに個別に計算され、イールドカーブを最終的に決定するための基礎として使用された。

各報告年度における確定給付債務の増減：

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度
1月1日現在の確定給付債務	10,940	8,965
当期勤務費用	287	228
利息費用	207	290
再測定の影響	(312)	1,783
うち、実績値に基づく調整	3	(6)
うち、財務上の仮定の調整	(310)	1,789
うち、人口統計上の仮定の調整	(5)	-
実際に支払われた給付額合計	(386)	(328)
制度加入者による拠出額	5	5
企業結合／事業の移転／取得及び処分に帰属する変動	(19)	(8)
過去勤務費用（制度変更による）	(3)	(3)
過去勤務費用（制度縮小による）	(3)	(8)
清算	4	3
年金の一部として支払うべき税金	-	-
外貨年金制度の為替レートの変動	33	13
12月31日現在の確定給付債務	10,753	10,940
うち、現職従業員	4,969	5,070
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	1,939	1,980
うち、受給者	3,845	3,890

年金資産を考慮に入れ、年金債務は全額計上された。

2015年12月31日及び2014年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況：

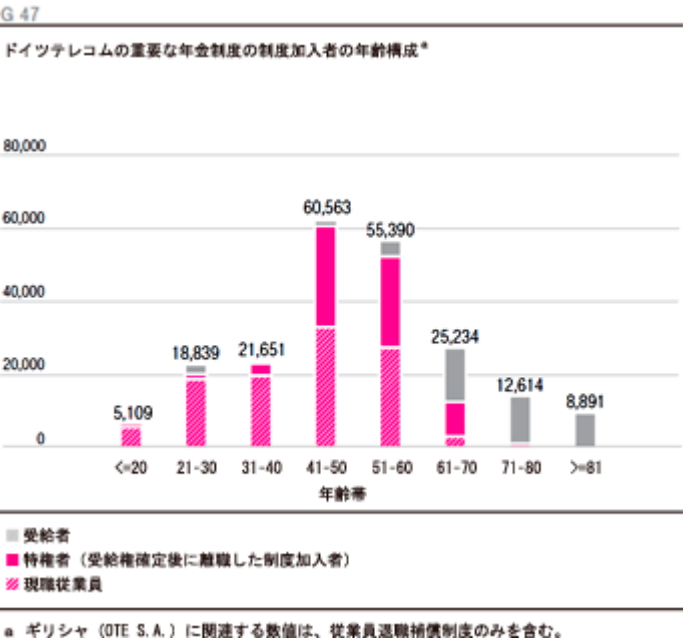
(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度
確定給付債務	9,901	256	254	342	10,082	227	292	339
年金資産の 公正価値	(2,287)	(194)	-	(263)	(2,078)	(171)	-	(249)
アセットシーリ ングの影響	-	-	-	5	-	-	-	5
確定給付債務 (資産) 純額	7,614	62	254	84	8,004	56	292	95

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、当該の年金債務（ドイツ、スイス及びギリシャ（OTE S.A.））に関連している。

年齢構成：

ドイツテレコムの重要な年金制度は、以下の資格ごとの年齢構成の影響を受ける。



確定給付債務の感応度分析：

以下の感応度分析は、2015年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2015年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

(単位：百万ユーロ)			
	2015年12月31日現在の確定給付債務の増加（減少）		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,163)	(30)	(27)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,427	36 ^a	32
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	4	16
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(14)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	6	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2) ^b	0
平均寿命の1年延長	246	7	0
平均寿命の1年短縮	(251)	(7)	(1)

a スイスの年金制度では、負の割引率に基づき算定。

b スイスの年金制度では、年金予測増加率の下限をゼロに設定。

(単位：百万ユーロ)			
	2014年12月31日現在の確定給付債務の増加（減少）		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,239)	(29)	(30)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,530	37	36
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	4	18
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(15)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	7	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(6)	(6)	0
平均寿命の1年延長	262	6	1
平均寿命の1年短縮	(271)	(7)	(1)

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の両方について追加的な保険数理上の評価が行われた。仮定に使用された変動は、それぞれの仮定が1年以内に分析の範囲を超えて変動しない確率が60%から90%となるように選択された。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮される仮定（年齢遷移法）に基づいて実施された。この年齢遷移は残りの加入者についても同様に適用された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細：

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対するリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、2011年度にドイツで年金債務に対する追加積立を可能にする会社型 CTA（ドイツテレコム・トラストe.V.）が設立された。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

世界的な債務及び既存の年金資産の公正価値は、例えば、資産／負債調査及び定期的な給付監査を実施してそのリスク軽減措置が定期的に見直される。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.75%である（キャピタル・アカウント・プランについての目標利率）。

ドイツテレコムは、2013年度にキャピタル・アカウント・プランの変更を実施して、プランにおける将来の拠出に対する付与利率を年利5%から年利3.75%に引き下げた。この変更は、2013年度のIAS第19号（改訂）の適用とは関連していない。目標利率を変更できるオプションにより、キャピタル・アカウントに対する拠出の利回りの資本市場との整合性を達成することが可能となる。市場金利が急速に低下したため、目標利率は市場環境にそぐわないものとなった。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されているが、退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払の指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの激しい変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して長期年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関（Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost -VAP）の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額がすでに確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点で既に退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想増加率に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型特別年金基金（Unterstützungskasse）に移管している。

スイスのTシステムズ・シュバイツ・アーゲーにおいては、企業年金制度の一環として、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる拠出ベースの給付制度があり、同制度は法的に独立したTシステムズの年金基金により運営されている。2014年1月1日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含められている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法（Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG）は、保証されるべき支払の最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率（2015年度：1.75%、2016年度：1.25%）を規定している。

基金委員会（Stiftungsrat）がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに基金の投資戦略などの基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。年金基金から提供された情報では、過去の平均利回りは、年利約1.75%であった。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払ではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。

ギリシャ（OTE S.A.）では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる（上限がある）。2012年度の法律の変更により、一時金の支払の上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払を行うこともある。2013年度にリストラクチャリング・プログラムの一環として行われた当該範囲内の支払いは、2015年度には実施されなかった。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある（ユース・アカウント）。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われるので、長寿リスクは負わない。さらに、従業員及び退職者は、電話クレジットの権利も有している。そのため、OTE S.A.の支払義務は、電話装置の価格及び権利を有する従業員によるクレジットの利用レベルによって決まる。当該支払義務（クレジット）には上限が設定されている。OTE S.A.が支払う年金給付総額と比較すると、これらの債務の範囲は比較的少額である。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動：

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度
1月1日現在、年金資産の公正価値	2,498	1,973
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する増減	0	0
年金資産に係る利息収益（割引率を使用して算出）	50	65
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額（不足額）（再測定）	(82)	207
雇用者による拠出額	276	266
制度加入者による拠出額	5	5
年金資産から実際に支払われた給付額	(31)	(30)
清算	-	-
管理費用	0	0
税金の支払	-	-
外貨建年金制度の為替レートの変動	28	12
12月31日現在、年金資産の公正価値	2,744	2,498

2015年12月31日現在の雇用主による拠出額には、ドイツの会社型CTAに割当てられた250百万ユーロ（2014年12月31日現在：250百万ユーロ）の支払いが含まれている。雇用主からの拠出は、通常年度末に割り当てられる。資本市場全体の状況を理由として、前年度に見られたような実際収益の増加は、2015年度には続かなかった。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳：

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	609	609	0
債務証券	1,825	1,825	0
不動産	54	54	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	200	200	0
その他	56	14	42
年金資産の公正価値	2,744	2,702	42

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	521	521	0
債務証券	1,688	1,688	0
不動産	45	45	0
デリバティブ	9	9	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	181	181	0
その他	54	12	42
年金資産の公正価値	2,498	2,456	42

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システマ的かつ総合的な資産負債管理（ALM）分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資哲学の主な特徴は、年金約定の付与による将来の債務を、適切な年金資産のポートフォリオをシステマ的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的である。投資戦略は、その基礎となる年金債務を直接参照し、この投資哲学の目的から導き出される。この負債対応投資（LDI）戦略は、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲーが発行した株式1,116千ユーロ（2014年12月31日現在：株式合計736千ユーロ）が含まれていた。当社が発行する他の金融商品は、上記年度には含まれていない。

アセットシーリングの影響の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	5	0
アセットシーリングに係る利息費用（損益計算書上で認識）	0	0
アセットシーリングの増減（持分において認識される（利益）損失）	0	5
為替差益（損）	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	5	5

各期間の確定給付費用の内訳は以下の通りであり、損益計算書の各勘定項目に計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書に おける表示	2015年度	2014年度	2013年度
当期勤務費用	機能別原価 ^a	287	228	219
過去勤務費用 （制度の変更による）	機能別原価 ^a	(3)	(3)	(64)
過去勤務費用 （削減による）	機能別原価 ^a	(3)	(8)	(8)
清算	機能別原価 ^a	4	3	13
勤務費用		285	220	160
利息費用	その他の財務 収益（費用）	207	290	282
年金資産に係る利息収 益（割引率を使用して 算出）	その他の財務 収益（費用）	(50)	(65)	(54)
アセットシーリングの 影響に係る利息費用	その他の財務 収益（費用）	0	0	0
純確定給付負債（資 産）に係る利息費用 （収益）の純額		157	225	228
確定給付費用		442	445	388
管理費用実際発生額 （年金資産より支払）	一般管理費	0	0	0
損益に認識された金額 の合計		442	445	388

a その他の営業費用を含む。

連結包括利益計算書には、以下の金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
再測定（事業年度においてその他の包括利益に認識 された（収益）損失）	(230)	1,581	(48)
うち、確定給付債務の増減による再測定	(312)	1,783	(33)
うち、年金資産の増減による再測定	82	(207)	(13)
うち、アセットシーリングの増減による再測定 （IAS第19号第64項に準拠）	0	5	(2)

予想される給付金支払額合計：

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年金引当金からの給付金支払	318	374	354	399	433
年金資産からの給付金支払	31	31	33	35	37
予想される給付金支払額合計	349	405	387	434	470

雇用主が直接支払った給付は、CTAの資産が通常利用されるため、一般的に支払直後にCTA資産から雇用主に払い戻される。かかる払戻しは、当初数年間のCTA内の資産の形成に悪影響を及ぼすとされるため、現在のところまだ行われていない。

2016年度にドイツでは、年金資産を増加させるため、250百万ユーロがCTAに割当てられる予定である。グループレベルでは、2016年度に265百万ユーロが年金資産に割当てられると予想されている。

確定給付債務、年金資産、確定給付債務の年金資産超過額及び実績に基づく調整に関する当事業年度及び前4事業年度の金額：

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在
確定給付債務	10,753	10,940	8,965	8,973	6,966
年金資産の公正価値	(2,744)	(2,498)	(1,973)	(1,680)	(860)
確定給付債務の年金資産超過額	8,009	8,442	6,992	7,293	6,106

(単位：%)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
調整 実績に基づく、 確定給付債務の 増加(減少)	0.0	(0.1)	0.3	(0.2)	(0.3)
実績に基づく、 年金資産の増加 (減少)	(3.0)	8.3	0.7	2.6	(1.2)

確定拠出制度

2015年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額3億ユーロであった(2014年度：4億ユーロ、2013年度：4億ユーロ)。グループ全体では、2015年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額94百万ユーロ(2014年度：88百万ユーロ、2013年度：103百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、538百万ユーロの費用が、2015年度に認識された（2014年度：552百万ユーロ、2013年度：567百万ユーロ）。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で42億ユーロ（2014年12月31日現在：51億ユーロ、2013年12月31日現在：50億ユーロ）であり、その他の金融債務に表示される（注記35「その他の金融債務」を参照のこと）。

13 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費引当金	原状回復 債務引当金	訴訟リスク に対する 引当金	売却及び 調達 サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2013年12月31日現在	282	1,981	1,247	289	367	1,025	5,191
うち、流動	279	1,434	46	281	367	713	3,120
グループの構成の変更	0	4	0	0	0	4	8
為替換算調整勘定	0	43	37	3	14	26	123
繰入	60	1,881	140	239	430	695	3,445
使用	(152)	(1,677)	(49)	(91)	(347)	(247)	(2,563)
戻入	(7)	(106)	(57)	(27)	(42)	(115)	(354)
金利の影響	0	49	60	0	0	11	120
その他の変動	0	(63)	0	2	0	(19)	(80)
2014年12月31日現在	183	2,112	1,378	415	422	1,380	5,890
うち、流動	181	1,467	175	408	422	864	3,517
グループの構成の変更	0	1	0	0	0	0	1
為替換算調整勘定	0	43	35	2	15	47	142
繰入	70	1,884	365	93	384	902	3,698
使用	(62)	(1,728)	(186)	(122)	(344)	(639)	(3,081)
戻入	(6)	(89)	(55)	(67)	(17)	(104)	(338)
金利の影響	0	97	8	0	0	0	105
その他の変動	1	(57)	1	(7)	0	(10)	(72)
2015年12月31日現在	186	2,263	1,546	314	460	1,576	6,345
うち、流動	183	1,452	66	307	460	899	3,367

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2015年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.01%から4.00%の範囲（2014年度：0.50%から2.50%）に、また米ドル通貨圏では1.86%から5.92%の範囲（2014年度：2.00%から3.50%）にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベシス・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は96.9百万ユーロ減少する（2014年12月31日現在：90.1百万ユーロ）。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベシス・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は103.1百万ユーロ増加する（2014年12月31日現在：100.2百万ユーロ）。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。当事業年度の退職手当引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2015年 12月31日現在
会社都合及び自己 都合退職モデル	183	70	(62)	(6)	1	186
部分退職	176	359	(249)	-	(1)	285
	359	429	(311)	(6)	0	471
うち、流動	272					286

その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金といった様々な個別の事項が含まれている。当該費用は、発生主義に基づき、機能別原価又はその他の営業費用に配分される。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。2億ユーロの繰入は、TモバイルUSの既存の原状回復債務を再測定したことに起因している。MetroPCSのCDMAモバイル・ネットワークの閉鎖に関する新しい事実の判明により、TモバイルUSは既存の原状回復債務についての仮定を再検討した。

訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。

売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。

その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金（特に過年度において）、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といったわずかな金額からなる多くの個別項目が含まれている。

14 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	うち、流動	2014年 12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,451	512	1,669	566
繰延収益	2,493	1,868	1,512	1,286
定額法によるリースによる負債	2,132	-	1,801	-
その他の税金による負債	1,055	1,055	1,173	1,167
その他の繰延収益	554	329	969	490
解雇手当による負債	193	190	144	135
その他の諸負債	643	497	769	516
	8,521	4,451	8,037	4,160

早期退職の法的根拠は、フェデラル・レイルウェイズ（Bundeseisenbahnvermögen）及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律である。ドイツテレコムにおいて雇用される公務員については、この法律は、一定の条件の下で、55歳から早期退職する機会を与えている。公務員年金基金の再編に関するドイツの法律（Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse）が成立した場合、公務員の早期退職に対する引当金は2016年12月31日まで延長される。取締役会は、2014年度及び2015年度における当該引当金の利用を決議した。

15 株主持分

資本金

2015年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計11,793百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,606,651,870株である。

	2015年度		2014年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン	660,480	14.3	646,575	14.3
KfWバンク・グループードイツ、フランクフルト・アム・マイン	803,937	17.5	791,176	17.4
浮動株	3,142,235	68.2	3,097,820	68.3
うち、ブラックロックー米国ニューヨーク州ニューヨーク ^a	234,799		226,636	
	4,606,652	100.0	4,535,571	100.0

a 2015年12月8日現在、ドイツテレコムへの投資は合計5.097%であった。2015年12月11日付のブラックロックからの直近の通知によれば、報告の閾値である議決権の5%を上回っていた。

自己株式 株主総会は、2012年5月24日の決議において、取締役会に対し、2017年5月23日までに以下の条件で、資本金合計1,106,257,715.20ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法（AktG）第71d条及び第71e条に基づき当社に割当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法（AktG）第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入時点に分かれて部分トランシェとして行使できる。ドイツ株式会社法（AktG）第17条によるところのドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法（AktG）第17条によるところのドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則（ドイツ株式会社法（AktG）第53a条）に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2012年5月24日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2012年5月24日の株主総会によって承認された。

2012年5月24日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった（取引費用は除く）。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。

2015年度にドイツテレコムは、2012年5月24日付株主総会による承認事項を行使した。2015年9月29日、取締役会は合計950千株の取得を決定した。2015年9月30日及び2015年10月1日に、取得価格合計14,787千ユーロ（取引費用を除く）で、平均購入価格1株当たり15.57ユーロの承認に基づいて株式が取得された。この株式買戻によって得られた自己株式は、2015年12月31日現在において2,432千ユーロの資本金として計上された。留保利益は12,355千ユーロ減少した。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の株式が有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。

さらに、2015年1月、5月及び6月に合計で140千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。この振替により生じた自己株式の処分により、2015年12月31日現在において358千ユーロが資本金として会計処理された。留保利益は877千ユーロ増加した。

2015年11月、ドイツテレコムは、自己のポートフォリオより1,882千株の自己株式を売却した。売却価格は31,274千ユーロ（取引費用は除く）であった。株式の額面価額を上回る受取金の一部26,457千ユーロが、資本準備金に割り当てられた。これにより生じた処分益は、現金及び現金等価物として計上された。この売却による自己株式の処分により、2015年12月31日現在において4,817千ユーロが資本金として会計処理された。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ、ベルビュー及びパワーテル・インクの買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。当該18,517千株の預託株式は、商法典（HGB）第272条(1a)及びIFRSに従って、自己株式と同様に会計処理された。この信託関係は2016年度始めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に振り替えられた。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式及び自己株式と同様にドイツテレコムに対して割当可能な株式に関連して制限されている（2015年12月31日現在において合計約20百万株）。「信託」株式（2015年12月31日現在において約19百万株）は、2001年度のボイスストリームとパワーテル（現TモバイルUS）の買収に関連し、2015年12月31日現在において自己株式と同様にドイツテレコムに割当可能である。信託に発行された株式に関して、その受託者は議決権及び新株引受権、並びに信託期間における通常の配当権を放棄した。この信託は2016年度始めに解消され、預託資産はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に振り替えられた。

授權資本及び条件付資本 2015年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 (百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2013年授權資本 ^a	1,778	694,523	現金出資／現物出資に対する増資（2018年5月15日まで）
2014年条件付資本	1,100	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

^a 監査役会の承認が必要である

現物配当に関連した増資 2014年度に1株当たり0.50ユーロの配当金の支払いが決議され、株主は現金配当又は配当権のドイツテレコム・アーゲーの株式への転換を選択することができた。ドイツテレコム・アーゲーの株主の、授權資本（2013年度授權資本）から発行される株式に対する11億ユーロに相当する配当権は2015年6月に出資され、このため、キャッシュ・フローへの影響はなかった。配当権の出資に対して、ドイツテレコム・アーゲーは2015年6月に資本金を2億ユーロ増加させた。これに関連して資本準備金は9億ユーロ増加し、株式数は71.1百万株増加した。取引費用に重要性はなかった。

株主との取引

株主との取引の金額は、主に2015年度におけるスロバキアテレコムの残存持分の取得によるものである。次の表は、2015年12月31日及び2014年12月31日現在それぞれのドイツテレコムの連結株主持分変動計算書に含まれている最も重要な影響を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度			2014年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループの構成の変更	0	0	0	0	1	1
その他の影響	0	0	0	0	1	1
株主との取引	(233)	(619)	(852)	(506)	(324)	(830)
スロバキアテレコムの残存持分の取得	(128)	(772)	(900)	-	-	-
Tモバイル・チェコ共和国の残存持分の取得	-	-	-	(455)	(373)	(828)
その他の影響	(105)	153	48	(51)	49	(2)

詳細については、「グループ構成の変更、株主との取引及びその他の取引」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収（段階的な企業結合）の一環としての総額7億ユーロ（2014年12月31日現在：8億ユーロ）の再測定の影響及び1億ユーロ（2014年12月31日現在：2億ユーロ）の為替の影響を反映している。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

16 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度 ^a	2013年度 ^a
サービスの提供による収益	59,033	53,523	53,212
製品及び商品の販売による収益	9,460	8,726	6,630
他社による当社資産の利用による収益	735	409	290
	69,228	62,658	60,132

^a 各項目をより正確に分類することが可能となる詳細な割当制度の採用により、営業収益合計の各収益項目への割当が前年度から変更されている。これに伴い前年度の数字が調整されている。

営業収益の変動の詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

17 売上原価

固定ネットワーク及びモバイル通信に関連して発生する売上原価は、電気通信ネットワークの運営及び維持から生じる全ての費用に関係している。かかる費用には、ネットワーク関連資産の減価償却費及び償却費、ネットワークの運営及び維持を担当する従業員に係る人件費、その他の修繕費、ネットワーク・サイトの賃借料及び付随費用並びに相互接続及びローミング・コストが含まれている。端末装置の購入費もこの項目に表示されている。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントに帰属する売上原価は、ソフトウェアの開発及び維持、コンピューティングセンター及びワークステーションの運営並びに顧客ネットワークの構築及び運営に関係している。かかる費用には、特に技術設備の減価償却費、情報技術及び通信の開発と支援サービスに係る人件費、並びにアップストリーム・サービス及び材料費が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
固定ネットワーク及びモバイル通信の売上原価	35,903	32,904	30,287
システムズ・ソリューションズ事業セグメントの売上原価	5,283	5,045	5,251
その他の売上原価	789	590	717
	41,975	38,539	36,255

売上原価は前年比で34億ユーロ増加したが、これは主に米ドルからユーロへの換算によって生じた26億ユーロの為替の影響によるものである。TモバイルUS及びドイツ事業セグメントにおいて機器販売に係る支出が増加したことも、売上原価増加の原因となっている。

18 販売費

販売費は、当グループの製品及びサービスの価値を直接増加させるものではないものの、販売の確保に役立つ活動に係る全ての費用からなる。販売に係る材料費及び人件費並びに減価償却費及び償却費に加えて、かかる費用には顧客未収金の評価減に対する引当金、未収金の償却、発送費及び輸送保険のような販売固有のあらゆる費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
営業費用	10,268	9,527	9,309
マーケティング費用	2,579	2,465	2,386
受注管理費用	884	234	268
未収金管理費用	945	737	794
その他の販売費	1,372	935	1,040
	16,048	13,898	13,797

販売費は前年度から22億ユーロ増加した。これは主に、新規顧客に対する事業拡大に伴いTモバイルUSで生じた費用に起因する。米ドルからユーロへの換算によって生じた合計1.2億ユーロの為替の影響により、この項目が増加した。

19 一般管理費

一般管理費は、生産又は販売過程に直接配分できない基幹的な管理機能に帰属する全ての費用からなる。一般管理費は、財務、人事、グループ戦略及び組織、内部監査並びにデータプライバシー、法務及びコンプライアンスなどの部門での管理機能業務に関連して発生する全ての費用を含んでいる。かかる費用は通常、購入した製品及びサービスの取得原価、人件費、減価償却費及び償却費、並びに株主総会の費用などの当該機能分野に具体的に配分できるその他の費用からなる。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
事業セグメントで発生する一般管理費	3,961	3,319	3,103
グループ本部&グループ事業で発生する一般管理費	1,423	1,402	1,415
	5,384	4,721	4,518

一般管理費は前年度から7億ユーロ増加した。米国事業セグメントの人員増強に係る支出の増加は、2015年度の一般管理費に影響を及ぼした。米ドルからユーロへの換算による合計2億ユーロの為替の影響もあり、この項目が増加した。

20 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
払戻による収益	272	451	452
IFRS第5号に基づく非流動金融資産の減損損失戻入による収入	14	24	20
非流動資産処分益	290	567	113
保険補償による収益	66	79	79
事業売却及び持分法を用いて会計処理された持分売却益	585	1,716	184
その他の諸営業収益	781	394	478
	2,008	3,231	1,326

その他の営業収益は、前年度比で12億ユーロ減少した。非流動資産処分益の3億ユーロの減少は主に、前年度に、TモバイルUSとベライゾン・コミュニケーションズによる周波数帯取引に係る取引が完了し、2014年度に約4億ユーロの収益を計上したことにより生じた。モバイル周波数帯ライセンスの交換に関するベライゾン・コミュニケーションズと他の取引も完了しており、これにより2015年度に1億ユーロの収益が生じた。事業売却及び持分法を用いて会計処理された持分売却益は、前年度比で11億ユーロ減少した。前年度の事業売却による収益は、総額17億ユーロのスカウト24グループの株式70%の売却が完了したことによるものである。ドイツテレコムが前年度に引き続き保有した株式について、スカウト24グループの支配喪失日に公正価値で認識された際の収益額は5億ユーロであった。2015年10月1日におけるスカウト24アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは同社の株式合計13.3百万株を売却した。この持分は持分法で連結財務書類に計上されていたものであり、売却による利益はおよそ3億ユーロであった。2015年11月にオンライン・プラットフォームのtオンラインdeとデジタル・コンテンツ・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却により、事業売却による収益3億ユーロが計上された。その他の諸営業収益には、係争中であった独占禁止法に基づく訴訟手続きの和解合意による175百万ユーロの収益が含まれる。その他の諸営業収益には、より僅少な金額の項目も多数含まれる。

21 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
期末減損テストによる減損損失	43	51	600
その他減損損失	119	92	238
	162	143	838
非流動資産処分損	179	138	251
売却による損失	1	41	53
その他の諸営業費用	459	1,162	816
	639	1,341	1,120
	801	1,484	1,958

その他の営業費用は、前年度比で7億ユーロ減少した。その他の諸営業費用には、僅少な金額からなる多くの個別項目が含まれている。

2015年度のその他の営業費用には、無形資産（のれんを除く）及び有形固定資産について認識された減損損失、並びに非流動資産の処分から発生した3億ユーロ（2014年度：2億ユーロ、2013年度：5億ユーロ）の費用が含まれている。これらの費用は、大部分が売上原価に割り当てることも可能であった。

22 金融費用

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
受取利息	246	325	228
支払利息	(2,609)	(2,665)	(2,390)
	(2,363)	(2,340)	(2,162)
うち、IAS第39号に準拠したカテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収入金 (LaR)	34	16	20
満期保有投資 (HtM)	-	-	-
売却可能金融資産 (AFS)	7	6	9
償却原価で測定される金融負債 (FLAC) ^a	(2,288)	(2,290)	(2,160)

^a IAS第39号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告期間における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ商品として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される（2015年度：受取利息182百万ユーロ及び支払利息89百万ユーロ、2014年度：受取利息263百万ユーロ及び支払利息107百万ユーロ、2013年度：受取利息119百万ユーロ及び支払利息31百万ユーロ）。

当事業年度における取得費用の一部として、217百万ユーロ（2014年度：95百万ユーロ、2013年度：51百万ユーロ）が資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される4.7%（年初）から3.5%（年末）の範囲（2014年度：4.6%から4.7%の範囲）の平均金利に基づいて算定された。

当年度の利息支払額（資産計上された利息を含む）は、37億ユーロ（2014年度：35億ユーロ、2013年度：30億ユーロ）であった。

IAS第39号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ商品として指定されたデリバティブ（金利スワップ）による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。金融費用はヘッジ対象に基づいたカテゴリーに割当てられ、金融負債のみが報告期間にヘッジされていた。

23 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益（損失）における持分

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度	2013年度
共同支配企業に対する投資利益（損失）	(1)	(152)	(38)
関連会社に対する投資利益（損失）	25	(46)	(33)
	24	(198)	(71)

持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失は、特に前年度に認識された-137百万ユーロ(2013年度：-44百万ユーロ)のEEジョイントベンチャーからの投資損失により、前年比で2億ユーロ改善した。これは、共同支配企業に対する投資利益／損失に計上された。

24 その他の財務収益／費用

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度	2013年度
投資による収益	436	1	1
金融商品による利益（損失）	(75)	(14)	(278)
引当金及び負債の測定による利息部分	(272)	(346)	(292)
	89	(359)	(569)

IAS第39号に準拠して、トレーディング目的保有に分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

投資による収益には、EEジョイントベンチャーから受領した配当金4億ユーロが含まれる。損益に計上された当該配当金は、ジョイントベンチャーに対する保有持分を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類したことに関連する。

金融商品からの利益及び損失は、外貨建ヘッジ会計のヘッジとして使用されるデリバティブから生じた損益-295百万ユーロ（2014年度：-387百万ユーロ、2013年度：174百万ユーロ）、その他のデリバティブから生じた利益／損失、並びに株式投資の測定220百万ユーロ（2014年度：373百万ユーロ、2013年度：-452百万ユーロ）を含む為替の影響からなる。

[前へ](#) [次へ](#)

25 法人税等

連結損益計算書における法人税等

2015年度において13億ユーロの法人税等が計上された。税率が比較的低いのは、主に過去複数年度においてドイツ、ヨーロッパ及び米国で税金還付があったためである。ドイツにおいて非課税とされる株式2銘柄の売却益によっても、税率が低減されている。売却による受取額には低い税率が適用される。前年度の法人税等は、合計11億ユーロであった。このように税金費用が減少した主な理由は、税引前損益の減少にある。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
当期法人税額	249	599	487
ドイツ	(16)	234	56
国外	265	365	431
繰延税金	1,027	507	437
ドイツ	831	587	(41)
国外	196	(80)	478
	1,276	1,106	924

2015年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.1%である。これは、15%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率436%の営業税からなる（2014年度：425%、2013年度：425%）。2014年度及び2013年度の結合法人所得税率も30.7%である。

実効税率の調整 報告年度の法人税等（費用）-1,276百万ユーロ（2014年度：-1,106百万ユーロ（費用）、2013年度：-924百万ユーロ（費用））は、親会社に対する法定法人税率（結合法人税率）が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用（ベネフィット）から以下の通り導き出される。

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度	2013年度
税引前利益	4,778	4,350	2,128
予定法人税等費用（ベネフィット） （ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率： 2015年度：31.1%、2014年度：30.7%、2013年度： 30.7%）	1,486	1,335	653
予定法人税等費用（ベネフィット）の調整			
法定税率の変更による影響	(3)	1	48
過年度からの税効果	(112)	(78)	(61)
その他の法人税等による税効果	70	68	51
非課税所得	(154)	(456)	(36)
株式投資による税効果	(191)	(43)	20
控除不能費用	98	85	120
永久差異	(27)	88	(89)
のれんの減損損失	(12)	3	166
繰越欠損金による税効果	34	57	136
地方税の増加及び減少による税効果	65	81	66
異なる外国税率への税額調整	24	(37)	(152)
その他の税効果	(2)	2	2
連結損益計算書に基づく法人税等費用（ベネフィット）	1,276	1,106	924
実効法人所得税率%	27	25	43

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度	2013年度
当期法人税等	249	599	487
うち、			
当期税金費用	347	598	559
過年度税金費用	(98)	1	(72)

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

（単位：百万ユーロ）

	2015年度	2014年度	2013年度
繰越税金費用（ベネフィット）	1,027	507	437
うち、			
一時差異によるもの	154	(252)	391
繰越欠損金によるもの	917	780	34
税額控除によるもの	(44)	(21)	12

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
未収還付法人税等	129	84
未払法人税等	(197)	(276)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ商品	(190)	54

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
繰延税金資産	5,248	5,169
繰延税金負債	(9,205)	(7,712)
	(3,957)	(2,543)
うち、その他の包括利益で認識されるもの：		
確定給付年金の再測定による収益（損失）	1,095	1,150
再評価剰余金	-	1
ヘッジ商品	(43)	(161)
その他の包括利益で認識されるもの（非支配持分考慮前）	1,052	990
非支配持分	(11)	(6)
	1,041	984

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(3,957)	(2,543)
前年度に対する差額	(1,414)	(587)
うち、		
損益計算書で認識されるもの	(1,027)	(507)
その他の包括利益で認識されるもの	62	480
資本準備金で認識されるもの	86	6
取得／（処分）（売却目的で保有される資産及び処分グループを含む）	(6)	(40)
為替換算調整勘定	(529)	(526)

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	2,933	3,288
前年度に対する差額	(355)	(498)
うち、		
認識額／（認識中止額）	(612)	(786)
取得／（処分）（売却目的で保有される資産及び処分グループを含む）	1	17
為替換算調整勘定	256	271

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,255	(369)	1,529	(270)
売掛金及びその他の未収金	550	(129)	551	-
棚卸資産	185	(14)	130	-
その他の資産	520	(226)	848	(270)
非流動資産	3,459	(13,458)	2,828	(12,347)
無形資産	632	(8,054)	807	(7,213)
有形固定資産	1,053	(3,452)	787	(3,620)
その他の金融資産	1,774	(1,952)	1,234	(1,514)
流動負債	1,247	(677)	711	(847)
金融負債	372	(366)	306	(670)
買掛金及びその他の未払金	58	(90)	48	(4)
その他の引当金	278	(55)	120	(35)
その他の負債	539	(166)	237	(138)
非流動負債	5,870	(3,112)	5,159	(1,303)
金融負債	2,346	(1,714)	2,816	(126)
年金及びその他の従業員給付に 対する引当金	1,499	(1,154)	1,531	(1,044)
その他の引当金	825	(186)	606	(118)
その他の負債	1,200	(58)	206	(15)
税額控除	367	-	296	-
繰越欠損金	2,933	-	3,288	-
繰越利息	244	-	55	-
合計	15,375	(17,616)	13,866	(14,767)
うち、非流動	11,708	(16,866)	11,599	(14,027)
引当金	(1,716)	-	(1,642)	-
相殺	(8,411)	8,411	(7,055)	7,055
認識額	5,248	(9,205)	5,169	(7,712)

引当金は、主に繰越欠損金と関連している。

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	6,839	8,208
期限		
1年以内	44	22
2年以内	114	77
3年以内	47	108
4年以内	246	269
5年以内	108	125
5年超	3,604	4,277
無期限の繰越	2,676	3,330

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	2,505	2,420
期限		
1年以内	24	22
2年以内	114	77
3年以内	45	108
4年以内	25	44
5年以内	41	55
5年超	152	209
無期限の繰越	2,104	1,905
法人所得税の一時差異	423	424

また、営業税繰越欠損金107百万ユーロ（2014年12月31日現在：100百万ユーロ）及び営業税上の一時差異9百万ユーロ（2014年12月31日現在：8百万ユーロ）に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金858百万ユーロ（2014年12月31日現在：796百万ユーロ）は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金30百万ユーロ（2014年12月31日現在：50百万ユーロ）は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果16百万ユーロ（2014年度：17百万ユーロ、2013年度：14百万ユーロ）が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異228百万ユーロ（2014年12月31日現在：175百万ユーロ）について繰延税金負債は認識されなかった。

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2015年			2014年			2013年		
	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目									
確定給付年金の再測定による収益（損失）	230	(60)	170	(1,581)	477	(1,104)	48	(16)	32
持分法で会計処理された投資利益（損失）における持分	0	0	0	(29)	0	(29)	(17)	0	(17)
	230	(60)	170	(1,610)	477	(1,133)	31	(16)	15
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	4	(1)	3	(4)	0	(4)	0	0	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	2,000	0	2,000	1,849	0	1,849	(901)	0	(901)
売却可能金融資産									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	31	0	31	41	1	42	(4)	1	(3)
ヘッジ商品からの利益（損失）									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	(255)	79	(176)	(267)	82	(185)	178	(55)	123
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	653	(205)	448	265	(80)	185	(162)	49	(113)
持分法で会計処理された投資利益（損失）における持分									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（損益計算書で認識されない）その他の包括利益の変動	25	0	25	0	0	0	(37)	0	(37)
	2,458	(127)	2,331	1,883	3	1,886	(926)	(5)	(931)
その他の包括利益	2,688	(187)	2,501	273	480	753	(895)	(21)	(916)
利益（損失）			3,502			3,244			1,204
包括利益合計			6,003			3,997			288

26 非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
TモバイルUS	186	115	18
フルバツキテレコム	69	65	79
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション (OTE)	(63)	48	24
マジャー・テレコム	50	47	43
スロバキアテレコム	6	36	25
Tモバイル・チェコ共和国	0	11	91
その他	0	(2)	(6)
	248	320	274

27 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

	2015年度	2014年度	2013年度
親会社の株主に帰属する利益 (当期純利益(損失))	3,254	2,924	930
調整 百万ユーロ	-	-	-
調整後基本／希薄化後当期純利益(損失) 百万ユーロ	3,254	2,924	930
発行済普通株式数 百万株	4,574	4,497	4,391
自己株式 百万株	(21)	(21)	(5)
未行使オプションについて留保されている株式 百万株	-	-	(16)
発行済普通株式の調整後 加重平均株式数(基本／希薄化後) 百万株	4,553	4,476	4,370
基本／希薄化後1株当たり利益 ユーロ	0.71	0.65	0.21

基本1株当たり利益の算定は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。TモバイルUSA（ボイスストリーム／パワーテル）の買収過程における新株発行の一環として、過年度に存在していたオプション及び転換権は、今後の発行及び今後のトレーディングに備えて信託保管口座で記名式株式として保有されていたが、2013年度に全て期限切れとなった。それ以降、これらは自己株式として会計処理されており、期間に応じて引き続き2013年度の平均残高に含められている。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

28 1株当たり配当金

2015年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.55ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額2,523百万ユーロが、2016年2月9日に配当権付無額面株式に割当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2014年度の配当権付無額面株式1株当たり0.50ユーロの配当金は、2015年度に支払われた。株主は、現金による支払い、又は代替的に配当権をドイツテレコム・アーゲー株式に転換する（現物配当）かのいずれかの選択肢を有していた。2015年6月、11億ユーロの配当権が授權資本から発行された株式によって代替されたため、キャッシュ・フローには影響を及ぼさなかった（注記15「株主持分」も参照のこと）。

29 平均従業員数及び人件費

平均従業員数

	2015年度	2014年度	2013年度
グループ（合計）	226,332	228,248	229,704
ドイツ国内	113,277	116,067	117,995
国外	113,055	112,181	111,709
公務員以外	207,153	207,855	208,422
公務員（国内、在職中）	19,179	20,393	21,282
研修生及び実習生	7,942	8,098	8,145
人件費	15,856	14,683	15,144
百万ユーロ			

平均従業員数は、前年比で0.8%減少した。この傾向は、主にドイツ国内の従業員数が2.4%減少したことに起因している。ビジネスモデルの修正によるシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの集中的な従業員リストラクチャリング策、及びグループ本部&グループ事業セグメントのリストラクチャリング策も影響している。それとは対照的に、ドイツ事業セグメントでは、ネットワークの構築を目的として従業員数を増加させた。

ドイツ国外における平均従業員数は0.8%増加した。これは特に、顧客基盤が拡大した結果、米国事業セグメントの従業員数が増加したためである。一方、ヨーロッパ事業セグメントの平均従業員数は、一部の国で効率性改善対策が実施された結果、減少した。

人件費は前年比で8.0%増加したが、その約半分は、主に米ドルからユーロへの換算による為替の影響である。リストラクチャリング費用の増加、並びに従業員の平均給与の増加も、人件費の増加に影響している。ここでは、上記の平均従業員数の減少が相殺効果をもたらしている。

30 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、機能別原価及びその他の営業費用に含まれる減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
無形資産の償却費及び減損	4,109	3,863	4,176
うち、			
のれんの減損損失	43	51	605
モバイル・ライセンスの償却費	898	889	854
モバイル・ライセンスの減損損失	-	10	104
有形固定資産の減価償却費及び減損	7,251	6,711	6,728
うち、			
有形固定資産について認識された減損損失	101	78	117
	11,360	10,574	10,904

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
無形資産	61	65	721
うち、			
期末の減損テストによるのれん	43	51	600
FCCライセンス	-	10	104
有形固定資産	101	78	117
うち、			
期末の減損テストによるもの	-	-	-
	162	143	838

減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で8億ユーロ増加した。この増加は主に、4G/LTEの構築、並びに今後は顧客が端末を購入するのではなくリースするというJUMP! On Demandビジネスモデルの導入により、米国事業セグメントに計上される減価償却費及び償却費が増加したことによる。2013年度に実施されたメトロPCSのCDMAモバイル・ネットワークの閉鎖による耐用年数の短縮によっても、減価償却費及び償却費が1億ユーロ増加した。

当報告年度において、この資金生成単位での定期的な減損テスト後、43百万ユーロの減損損失がのれんについて認識された。詳細については、注記5「無形資産」を参照のこと。

有形固定資産に係る減損損失は、主に土地及び建物に関連していた。

その他の開示

31 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動により生じた正味現金

営業活動により生じた正味現金は、主として米国事業セグメントの業績が好調であったことに起因し、前年度より16億ユーロ増加し150億ユーロとなった。当報告期間において、リボルビング・セールスによる月々の売掛金に関するファクタリング契約が締結された。これにより、2015年度の営業活動により生じた正味現金に8億ユーロの正の影響が生じた。これは主に、ドイツ事業セグメントにおいて2014年度に終了したファクタリング契約が2015年度に更新されたこと、並びに米国事業セグメントにおいて新たなファクタリング契約が締結されたことによる。前年度のファクタリング契約に起因する影響は総額2億ユーロであった。係争中であった独占禁止法に基づく訴訟手続の和解合意により、2億ユーロのキャッシュ・インフローが生じた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対する欧州委員会の手続きに関する2015年度の支払いなどにより、相殺効果がもたらされた。スカウト24グループから初めて受領した配当金1億ユーロ及びEEジョイントベンチャーから受領した配当金1億ユーロ増加（前年度比）により、営業活動により生じた正味現金は増加した。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、現実の流動性管理には使用されていない。運転資本として計上されている資産の変動への負の影響は、TモバイルUSが2015年6月に導入したJUMP! On Demandビジネスモデルに関連するモバイル機器の購入による。米国事業セグメントにおけるファクタリング契約の締結及び売掛金の減少によるキャッシュ・インフローにより、正の影響が生じた。この新しいビジネスモデルでは、顧客との契約締結時において端末販売による未収金は売掛金に含められず、端末の月次リース料のみが計上される。運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金及びその他の未収金」及び注記3「棚卸資産」を参照のこと。運転資本として計上されているその他負債の増加は、特に米国事業セグメントでの新ビジネスモデル導入に伴う調達が増加したことによる買掛金の増加に起因する。当報告期間において、銀行をプロセスに関与させることで買掛金の支払期限を延長させる融資オプションが選択されたことも、運転資本として計上されているその他の負債に正の影響をもたらした。詳細については、注記11「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
現金設備投資			
ドイツ事業セグメント	(5,609)	(3,807)	(3,411)
米国事業セグメント	(6,381)	(5,072)	(3,279)
ヨーロッパ事業セグメント	(1,652)	(2,101)	(3,661)
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	(1,169)	(1,171)	(1,066)
グループ本部&グループ事業	(342)	(381)	(411)
調整	540	688	760
	(14,613)	(11,844)	(11,068)
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味 キャッシュ・フロー	1,785	606	(776)
スカウト24アーゲーの株式の売却によるキャッシュ・ インフロー	390	-	-
有形固定資産の処分による収入	363	265	245
メトロPCSの新規連結による現金及び現金等価物の純増 減	-	-	1,641
GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得	-	(539)	-
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴うキャッシュ・ インフロー ^a	(58)	1,540	650
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分	(250)	(250)	(250)
政府債の取得／売却（純額）	(2,759)	11	(159)
その他	127	(550)	(179)
	(15,015)	(10,761)	(9,896)

a 2015年度において、これには主にオンライン・プラットフォームのtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアのシュトレアーの売却に伴う現金及び現金等価物の流出が含まれている。前年度のこの項目には、スカウト24グループの株式の70%を売却したことに伴う16億ユーロのキャッシュ・インフローが含まれていた。

報告年度の現金設備投資は、28億ユーロ増の、146億ユーロとなった。報告期間中において、総額38億ユーロのモバイル・ライセンスが主に米国事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおいて取得された。前年度には、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおいて23億ユーロのモバイル・ライセンスが取得された。また、米国事業セグメントにおける4G/LTEネットワーク導入などのネットワークの近代化、ドイツ事業セグメントにおける統合ネットワーク戦略の一環としてのベクタリング／光ファイバー・ケーブルの導入、IPへの移行及びLTE構築に対する投資により、現金設備投資が増加した。

2015年度の利息支払額（資産計上された利息を含む）は、37億ユーロ（2014年度：35億ユーロ、2013年度：30億ユーロ）であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて計上されている。

財務活動に使用された／より生じた正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2015年度	2014年度	2013年度
社債の返済	(4,056)	(4,677)	(4,748)
配当金（非支配持分への配当金を含む）	(1,256)	(1,290)	(2,243)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(846)	(760)	-
欧州投資銀行（EIB）からの借入金の返済	(412)	-	(32)
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味キャッシュ・フロー	(254)	170	(537)
リース債務の返済	(224)	(164)	(172)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(192)	(40)	-
EEジョイントベンチャーからの現預金（純額）	(16)	3	(195)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	(15)	-	(2)
OTEの与信枠（純額）	-	(45)	(704)
Sireoへの金融負債の返済	-	-	(534)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー（純額）	30	31	-
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	31	-	-
EIBからの借入金	1,199	400	-
約束手形（純額）	1,655	(1,293)	(309)
社債の発行	2,208	3,816	9,051
コマーシャル・ペーパー（純額）	2,645	1,561	-
非支配企業との取引によるキャッシュ・フロー			
TモバイルUSの増資	-	-	1,313
TモバイルUSのストック・オプション	43	17	102
OTEのストック・オプションの割当によるキャッシュ・インフロー	-	26	-
	43	43	1,415
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
スロバキアテレコムの残りの株式の取得	(900)	-	-
Tモバイル・チェコ共和国の残りの株式の取得	-	(828)	-
TモバイルUSの自社株買戻し	(141)	(53)	-
OTEの自社株買戻し	-	(69)	-
	(1,041)	(950)	-
その他	(375)	(239)	32
	(876)	(3,434)	1,022

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2015年6月、ドイツテレコム・アーゲー株主の配当権11億ユーロは、行使時点で財務活動に使用された／より生じた正味現金に影響を与えず、授權資本から発行された株式で代替された（注記15「株主持分」を参照のこと）。キャッシュ・フローに影響を与えたドイツテレコム・アーゲー株主の配当権は、合計12億ユーロであった。前年度は、キャッシュ・フローに影響を与えなかったドイツテレコム・アーゲー株主の配当権が10億ユーロ、キャッシュ・フローに影響を与えた配当権は12億ユーロであった。

2015年度に、ドイツテレコムは、合計7億ユーロ（2014年度：6億ユーロ）のファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに關与する銀行により、營業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された。当該買掛金は現時点で財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

2015年度において、ドイツテレコムが主にリースを行った総額6億ユーロのネットワーク機器はファイナンス・リースとして認識されている。当該リースはまた、現時点で財政状態計算書において金融負債として計上されている。当該負債に係る将来の返済は、財務活動に使用された／より生じた正味現金として認識される。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結時又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2015年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、2億ユーロ（2014年度：2億ユーロ）の金融負債が認識された。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

米国事業セグメントでは、合計23億ユーロのモバイル端末が、当報告年度の有形固定資産として認識された。これは、TモバイルUSが2015年6月に導入しビジネスモデルJUMP! On Demandに關連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースする。この支払は、營業活動により生じた正味現金に計上されている。

米国事業セグメントでは、ベライゾン・コミュニケーションズとの合計3億ユーロのモバイル・ライセンス交換が、2015年12月に完了した。ドイツの周波数帯オークションで2015年6月に取得されたモバイル・ライセンスの購入価格2億ユーロの持分が、金融負債として認識された。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

2015年11月、ドイツテレコムは、オンライン・プラットフォームのtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの現金を伴わない売却を通じて、シュトレアーの新規発行株式約3億ユーロ相当を取得した。

32 セグメント報告

ドイツテレコムは、4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメントでは事業活動が地域別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメントでは活動が製品及び／又は顧客別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の個人顧客及び法人顧客を対象とした固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動から構成される。また、当該事業セグメントは、当グループの他の事業セグメント向けに卸売電気通信サービスを提供する。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動を結合する。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、F.Y.R.O.マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般で構成される。ヨーロッパ事業セグメントはさらに、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ（GTS）、並びにインターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズ（ICSS）、グループ・テクノロジー及びグローバル・ネットワーク・ファクトリー（GNF）で構成されている。ヨーロッパ事業セグメントは、各国営企業法人顧客へのICTサービス提供も行っている。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、多国籍大企業及び公的機関向けICT製品及びソリューションにより事業を取りまとめている。当該セグメントは、単一源から情報通信技術を顧客に提供し、インフラ及び産業ソリューションを開発し運営している。主に、クラウドを使ったサービス、M2M及びセキュリティ・ソリューション、補完的高度標準化モバイル及び固定電話ネットワーク製品、並びにバーチャル・コラボレーション用ソリューション及びITプラットフォーム等を提供している。これらは、法人顧客向けデジタル・ビジネスモデルの基盤となっている。

グループ本部&グループ事業セグメントは、サービス本部&グループ事業セグメントに割り当てられないドイツテレコム・アーゲーの子会社及び英国のEEジョイントベンチャーから構成される。2015年12月31日現在、EEジョイントベンチャーは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに計上されている（注記4も参照）。

固定ネットワーク事業には、固定ネットワーク及びブロードバンド技術に基づいた音声及びデータ通信に関する全事業活動が含まれている。この事業活動には、端末機器及びその他のハードウェア販売、並びに再販業者へのサービスの販売が含まれている。モバイル通信事業は、顧客及び法人顧客向けにモバイル音声及びデータ・サービスを提供している。提供されたサービスと関連して、携帯電話及びその他のハードウェアが販売される。また、モバイル・サービスは、再販業者、並びにネットワーク・サービスを購入しそれらを独自に第三者に販売する会社（MVNO）に販売されている。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、中でも営業収益及び営業損益（EBIT）並びにその他の要因に基づきセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。テレコムITが提供したサービスに対しては、原価で請求が行われる。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割当てられる場合、税引後損益及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。以下の表の業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。以下の表は、セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

		(単位：百万ユーロ)							
		営業収益	セグメント 間収益	営業収益 合計	営業利益 (損失) (EBIT)	受取利息	支払利息	持分法で会 計処理され た関連会社 及び共同支 配企業に対 する投資利 益（損失）	法人税等
ドイツ	2015年度	21,069	1,352	22,421	4,490	13	(221)	3	0
	2014年度	20,903	1,354	22,257	4,663	6	(277)	2	0
	2013年度	21,056	1,379	22,435	4,435	20	(367)	1	5
米国	2015年度	28,924	1	28,925	2,454	5	(1,284)	(12)	(360)
	2014年度	22,405	3	22,408	1,405	2	(867)	(41)	(203)
	2013年度	18,552	4	18,556	1,404	461	(737)	(33)	(418)
ヨーロッパ	2015年度	12,415	303	12,718	1,450	19	(314)	2	(310)
	2014年度	12,596	376	12,972	1,704	27	(365)	2	(371)
	2013年度	13,174	530	13,704	972	25	(423)	4	(417)
システムズ・ ソリューションズ	2015年度	6,194	2,398	8,592	(516)	16	12	5	(39)
	2014年度	5,988	2,613	8,601	(422)	14	(1)	(9)	(31)
	2013年度	6,244	2,794	9,038	(294)	15	(1)	4	(29)
グループ本部 & グループ事業	2015年度	626	1,649	2,275	(860)	1,035	(1,641)	26	(566)
	2014年度	766	1,750	2,516	(109)	906	(1,808)	(152)	(492)
	2013年度	1,106	1,773	2,879	(1,582)	1,145	(1,871)	(47)	(249)
合計	2015年度	69,228	5,703	74,931	7,018	1,088	(3,448)	24	(1,275)
	2014年度	62,658	6,096	68,754	7,241	955	(3,318)	(198)	(1,097)
	2013年度	60,132	6,480	66,612	4,935	1,666	(3,399)	(71)	(1,108)
調整	2015年度	-	(5,703)	(5,703)	10	(842)	839	-	(1)
	2014年度	-	(6,096)	(6,096)	6	(630)	653	-	(9)
	2013年度	-	(6,480)	(6,480)	(5)	(1,438)	1,009	-	184
当グループ	2015年度	69,228	-	69,228	7,028	246	(2,609)	24	(1,276)
	2014年度	62,658	-	62,658	7,247	325	(2,665)	(198)	(1,106)
	2013年度	60,132	-	60,132	4,930	228	(2,390)	(71)	(924)

(単位：百万ユーロ)

		セグメント 資産 ^{a, b}	セグメント 負債 ^b	セグメント 投資	持分法で会計 処理された 投資	減価償却費 及び償却費	減損損失	平均従業員数
ドイツ	2015年度	33,552	26,270	6,340	20	(3,746)	(9)	69,440
	2014年度	29,980	23,148	4,144	19	(3,884)	(9)	68,106
	2013年度	30,738	23,200	3,538	17	(3,959)	(7)	67,765
米国	2015年度	62,534	46,087	10,164	215	(3,774)	(1)	41,669
	2014年度	49,784	35,724	7,318	197	(2,829)	(10)	37,858
	2013年度	38,830	26,888	4,676	198	(2,133)	(105)	32,962
ヨーロッパ	2015年度	30,296	12,595	2,051	61	(2,571)	(48)	50,635
	2014年度	31,215	13,520	2,718	52	(2,567)	(30)	52,829
	2013年度	30,400	12,699	4,192	59	(2,755)	(644)	56,810
システムズ・ ソリューションズ	2015年度	9,067	6,043	1,192	21	(625)	(24)	46,536
	2014年度	8,788	5,962	1,279	14	(712)	(5)	48,817
	2013年度	8,428	5,279	1,133	24	(639)	(13)	49,985
グループ本部& グループ事業	2015年度	44,532	50,830	397	504	(545)	(82)	18,052
	2014年度	41,358	48,702	441	335	(582)	(89)	20,639
	2013年度	43,720	51,952	573	5,869	(627)	(72)	22,182
合計	2015年度	179,981	141,825	20,144	821	(11,261)	(164)	226,332
	2014年度	161,125	127,056	15,900	617	(10,574)	(143)	228,249
	2013年度	152,116	120,018	14,112	6,167	(10,113)	(841)	229,704
調整	2015年度	(36,061)	(36,055)	(777)	1	63	2	-
	2014年度	(31,765)	(31,762)	(819)	-	143	-	(1)
	2013年度	(33,968)	(33,933)	(752)	-	47	3	-
当グループ	2015年度	143,920	105,770	19,367	822	(11,198)	(162)	226,332
	2014年度	129,360	95,294	15,081	617	(10,431)	(143)	228,248
	2013年度	118,148	86,085	13,360	6,167	(10,066)	(838)	229,704

		営業活動より 生じた正味現金	投資活動（に使用され た）より生じた正味現金	うち、 現金設備投資 ^c	財務活動（に使用され た）より生じた正味現金 ^a
ドイツ	2015年度	8,185	(5,736)	(5,609)	(4,830)
	2014年度	8,810	(4,171)	(3,807)	(6,844)
	2013年度	8,646	(3,444)	(3,411)	(5,691)
米国	2015年度	5,327	(8,624)	(6,381)	2,935
	2014年度	3,170	(5,417)	(5,072)	1,952
	2013年度	2,580	(1,232)	(3,279)	2,728
ヨーロッパ	2015年度	3,358	(1,982)	(1,652)	(2,287)
	2014年度	3,597	(2,196)	(2,101)	662
	2013年度	3,658	(3,026)	(3,661)	(2,128)
システムズ・ ソリューションズ	2015年度	132	(815)	(1,169)	710
	2014年度	687	(840)	(1,171)	424
	2013年度	999	(531)	(1,066)	138
グループ本部& グループ事業	2015年度	2,638	1,056	(342)	(1,374)
	2014年度	2,510	912	(381)	(4,055)
	2013年度	3,266	3,731	(411)	(5,552)
合計	2015年度	19,640	(16,101)	(15,153)	(4,846)
	2014年度	18,774	(11,712)	(12,532)	(7,861)
	2013年度	19,149	(4,502)	(11,828)	(10,505)
調整	2015年度	(4,643)	1,086	540	3,970
	2014年度	(5,381)	951	688	4,427
	2013年度	(6,132)	(5,394)	760	11,527
当グループ	2015年度	14,997	(15,015)	(14,613)	(876)
	2014年度	13,393	(10,761)	(11,844)	(3,434)
	2013年度				
		13,017	(9,896)	(11,068)	1,022

- a グループ本部&グループ事業セグメントに関連して、ドイツテレコム・アーゲーの株主は配当権の一部を株式に転換することを選択したため、この現物配当はキャッシュ・フローに影響を与えなかった（注記15「株主持分」も参照のこと）。
- b 内部報告と同様に、セグメントレベルでの投資の帳簿価額は、2015年1月1日よりセグメント報告では開示されていない。ヨーロッパ全土でのIPネットワークの構築に伴い、持株会社3社が2015年7月1日付でグループ本部&グループ事業セグメントからヨーロッパ事業セグメントへと再分類された。比較数値は、2014年12月31日付及び2013年12月31日付で調整されている。
- c キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産（のれんを除く）及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ（ドイツを除く）、北米及びその他の国々である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域（ドイツを除く）は、欧州連合全体（ドイツを除く）及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。「その他の国」はドイツ又はヨーロッパ（ドイツを除く）あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割当てられる。

（単位：百万ユーロ）

	非流動資産			営業収益		
	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2015年度	2014年度	2013年度
ドイツ	37,280	35,343	35,200	25,078	24,999	25,384
国外 うち、 ヨーロッパ （ドイツを除く）	65,678	56,766	54,663	44,150	37,659	34,748
北米	21,099	21,654	27,288	14,431	14,311	15,173
その他の国	44,505	35,039	27,289	29,224	22,701	18,796
	74	73	86	495	647	779
当グループ	102,958	92,109	89,863	69,228	62,658	60,132

商品及びサービス情報 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	営業収益		
	2015年度	2014年度	2013年度
テレコミュニケーションズ	61,769	55,946	53,220
ICTソリューションズ	6,833	6,513	6,713
その他	626	199	199
	69,228	62,658	60,132

33 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、2億ユーロ（2014年12月31日現在：3億ユーロ）の偶発債務及び0億ユーロ（2014年12月31日現在：0億ユーロ）の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

ポーランドにおける独占禁止委員会による訴訟 2011年11月23日、ポーランド独占禁止委員会（以下「UOKiK」という。）は2010年度に開始した調査を完了した。UOKiKは、Tモバイル・ポルスカ（IHPTC）及びその他のポーランドの電気通信会社が独占禁止法に違反して価格を固定したという判決を下し、Tモバイル・ポルスカに34百万ポーランドズロチ（約8百万ユーロ）の罰金を課徴したものである。Tモバイル・ポルスカは、これらの申し立ては根拠のないものと考えており、判決への不服を申し立てた。2015年6月19日、管轄裁判所は、競争当局が価格固定の申し立てを証明できなかったとして罰金を取り消した。ポーランド競争当局はこの判決に対して上訴し、判決は保留中である。全ての罰金は、判決が確定し、法的拘束力を持った後にのみ支払義務が生じる。同じく、2012年1月2日、消費者保護法違反の疑いにより21百万ポーランドズロチ（約5百万ユーロ）の罰金がUOKiKによりTモバイル・ポルスカに科せられた。残存するリスクは軽微であると分類され、そのためドイツテレコムは今後、この訴訟についてこれ以上の報告は行わない。

電話帳の提携出版社からの請求 電話帳を編集し、加入者に対して出版する目的で、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーテメディエンGmbHと共同支配企業を設立した出版社数社は、2013年度末にデーテメディエンGmbH及び／又はドイツテレコム・アーゲーに対する請求を申し立てた。この訴状は、デーテメディエンGmbH及び一定の範囲に関してデーテメディエンGmbHとの連帯債務者であるドイツテレコム・アーゲーに対して損害賠償又は返金を請求している。この訴状は、共同支配企業における加入者データの提供に対する過剰請求を申立ての根拠としている。原告の請求額は、2014年末現在で合計約470百万ユーロに利息を加算した額であった。これまで、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、第一審において請求81件中22件を棄却している。これらの判決のうちの2件が法的拘束力を持つため、請求の総額は、約467百万ユーロに利息を加算した額に減額された。原告は、他の判決に対してフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に上訴した。2015年10月22日、係争解決のためドイツテレコム・アーゲー、デーテメディエンGmbH及び電話帳の提携出版社の過半数が和解に応じ、その結果、出版社54社が請求を放棄する申し立てを裁判所に行った。出版社7社が申し立てを撤回し、その結果、裁判所が撤回の申し立てを受理後直ちに、請求を棄却した第一審の判決に法的拘束力が生じた。現在、訴訟18件が引き続き係争中であり、残りの請求額は合計約132百万ユーロ（に利息を加算した額）である。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。しかしながら当グループは、以下に述べる不確実性のため、各事柄の偶発債務又は偶発債務グループの金額を見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟 ドイツテレコム、その子会社、共同支配企業並びに関連会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。それぞれの訴訟を個々に検討した結果、いずれも重要な影響を及ぼすものはない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日の欧州委員会による裁定を受け、2015年8月にオレンジ・スロベンスコ（Orange Slovensko）とスワン（SWAN）の両者は、ブラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起し、それぞれ232百万ユーロと50百万ユーロに利息を加算した額の損害賠償を請求した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。2014年12月、スロバキアテレコムとドイツテレコムは欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。なおスロバキアテレコムは、オレンジ・スロベンスコの申し立ての大部分が事実無根であると考えている。スワンによる訴状は、スロバキアテレコムにまだ公式には送達されていない。スワンがオレンジ・スロベンスコに関する訴訟の結果を待っているか、欧州委員会の裁定公表後に請求が認められる可能性が低いと判断しているかは不明である。

トール・コレクトの仲裁手続き

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主並びにコンソーシアム企業であるトール・コレクトGbRとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国はこの書面において、運営開始の遅延により、約35.1億ユーロに利息を加算した通行料金収益を喪失したとしている。契約上の違約金に係る損害賠償請求額は、合計で16.5億ユーロに利息を加算した金額であった。当該請求額は、運営契約の違反（外部委託に関する合意の欠如、オンボード・ユニット及び監視装置の提供の遅延）に基づいている。2008年5月16日付の書面において、連邦共和国は喪失した通行料金収益の損害賠償請求額を再計算し、169百万ユーロ減額した。この請求額は、現在約33.3億ユーロに利息を加算したものである。連邦共和国による主な請求額（契約上の違反金を含む）は、合計約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2014年の春と秋にさらに審理が行われた。2014年春の審理に伴い、仲裁手続き及びドイツテレコムが負うリスク分担を再評価した結果、財政状態計算書において適切なリスク引当金が認識された。その後の審議は2015年6月に行われ、さらに2016年1月に再開された。2014年度の財政状態計算書に認識されたリスク引当金の調整を行う根拠は認められない。ドイツテレコム・アーゲーは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

- －**銀行借入金保証** ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbHに付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証した。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限切れとなる。
- －**持分維持保証** コンソーシアムのパートナーは、（ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において）最低資本比率15%を維持するために（以下「持分維持保証」という。）、トール・コレクトGmbHに提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積もることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、既に上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbHに対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbHにさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セブル・セデックス（以下「コフィルート」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。）のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム・アーゲー及びダイムラー・フィナンシャル・サービシズ・アーゲーは、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルートを補償するための義務を連帯責任で負っている。

目論見書発行に係る責任に関する訴訟 1999年5月28日（第2回募集又はDT2）及び2000年5月26日（第3回募集又はDT3）付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の訴訟が係争中である。原告は、これらの目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。損害賠償の総額は約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫（KfW）及び／又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法（Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz（KapMuG））に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。2013年7月3日の第2回募集（DT2）に関するモデル手続（Musterverfahren）において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所が判決を下し、問題の株式目論見書に間違いはなかったとの決定を下した。

フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は既に2012年5月16日に第3回募集（DT3）のモデル手続（Musterverfahren）について、ドイツテレコム・アーゲーの第3回募集の目論見書にも間違いはなかったとの決定を下していた。したがって、ドイツテレコム・アーゲーに責任があるとの判断を示す根拠はない。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の判決で当判決を覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。損害賠償責任の有無に関する判決はまだ下されていない。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求 2012年春に提起された訴訟に関して、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH（現在のボードフォンカベル・ドイチュラントGmbH、以下「KDG」という。）は、2件の請求権を主張している。第一に、テレコム・ドイチュラントGmbHは、ケーブルダクト容量使用権の年間料金を将来減額すべきだとするものであり、第二に、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。KDGは、2012年までに発生した請求額として約340百万ユーロに利息を加えた金額を示した。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年8月28日の裁定でこの訴えを却下した。控訴審で、KDGは請求対象期間を延長し2013年度分の請求額も示し、現在の約407百万ユーロの申し立てによる超過支払額並びに約34百万ユーロのテレコム・ドイチュラントGmbHが追加利息から得たと主張するベネフィット分に各事案の利息を加算した金額の払戻しを請求している。2014年12月9日、フランクフルト・アム・マイン高等地方裁判所は控訴を棄却し、上告も認めなかった。その後、KDGの上告棄却に対する不服申し立てに対し、ドイツ連邦司法裁判所は2015年12月15日付の判決においてKDGの上訴を認めた。同様の訴訟において、テレコム・ドイチュラントGmbHは、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年1月23日に提出した訴状も受理しており、それはテレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確にはっきりと決められた金額を超えて原告に請求することを中止するよう求めたものである。ケーブルダクトの共同使用料金に関して2009年から2012年までに支払われた申立による超過額として、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KGは約36.5百万ユーロに利息を加えた支払い、ユニティメディアNRW GmbHは90.8百万ユーロに利息を加えた支払い、またカベルBW GmbHは61.5百万ユーロに利息を加えた支払いを現在要求している。

OTEに対する損害賠償請求 2009年5月に、ランネット・コミュニケーションズS.A.は、OTEによるサービス（主に相互接続サービス、ローカル・ループのアンバンドリング、及び専用回線のリース）の違法終了を申し立て、OTEを相手取って約176百万ユーロに利息を加えた損害賠償請求訴訟を提起した。審問が2013年5月30日に行われたが、判決はまだ下されていない。

特許及びライセンス 他の多くの大規模通信／インターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

税務リスク 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

34 リース

借手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース リースがリスクと便益のほとんど全てを借手としてのドイツテレコムに移転する場合、ドイツテレコムは、最初に公正価値又は将来の最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の価額で財政状態計算書にリース資産を認識する。ファイナンス・リースの一部として財政状態計算書に計上されるリース資産の大部分は、事務所建物及び通信電波塔又はモバイル通信施設の長期レンタル及びリース契約に関連する。平均リース期間は17年である。この契約には、延長及び購入オプションが含まれている。以下の表は、ファイナンス・リースに関連して資産計上されたリース資産の報告日現在の正味帳簿価額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	2014年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
土地及び建物	559	290	599	347
技術設備及び機械	796	0	455	0
その他	9	0	8	0
資産計上されたリース資産の 正味帳簿価額	1,364	290	1,062	347

技術設備及び機械の増加は、主にTモバイルUSのネットワーク・アップグレードに向けて新しく合計4億ユーロのファイナンス・リースを行ったことによる。

リース期間の開始時に、ドイツテレコムは、リース資産の帳簿価額に等しいリース負債を認識する。その後、負債は、実効金利法を用いて貸手に支払うリース金額分が減少することとなる。リース支払額を構成する利息部分は、損益計算書において認識される。

以下の表は、これらの金額の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	最低リース支払額		利息部分		現在価値	
	うち、 セール・ アンド・ リースバック 合計	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック 合計	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック 合計	合計
2015年12月31日現在 満期日						
1年以内	425	103	114	42	311	61
1年超3年以内	774	198	253	69	521	129
3年超5年以内	422	126	65	48	357	78
5年超	1,052	333	314	136	738	197
	2,673	760	746	295	1,927	465
2014年12月31日現在 満期日						
1年以内	278	108	98	49	180	59
1年超3年以内	509	206	178	82	331	124
3年超5年以内	372	183	133	60	239	123
5年超	1,028	393	317	165	711	228
	2,187	890	726	356	1,461	534

オペレーティング・リース リースの受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に移転される場合には貸手に帰属する。貸手は、財政状態計算書においてリース資産を認識する。ドイツテレコムは、オペレーティング・リース期間に行われたリース支払額を損益計算書において認識する。オペレーティング・リースから生じるドイツテレコムの債務は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に関する長期レンタル又はリース契約に関連している。

延長オプションを含み、段階的賃料について規定するリースもある。当該リースの大部分は、米国の通信電波塔に関連している。

損益計算書において認識されたオペレーティング・リース料は、2015年度において32億ユーロ（2014年度：33億ユーロ、2013年度：32億ユーロ）であった。以下の表は、オペレーティング・リースにより生じる将来の債務の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	3,322	2,918
1年超3年以内	5,650	4,856
3年超5年以内	4,548	3,971
5年超	7,822	7,164
	21,342	18,909

オペレーティング・リースから生じる債務は189億ユーロから213億ユーロに増加したが、TモバイルUSにおけるこの23億ユーロの推移は主に、米ドルからユーロへの換算によって生じた合計16億ユーロの為替レートの影響によるものである。また、モバイル・サイト向け700MHzネットワークの構築、ネットワーク機器及びリースした固定ネットワーク接続に関連する新規及び更新されたオペレーティング・リースも増加の要因となっている。

貸手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手であるが、これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。支払額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。ファイナンス・リースの正味投資額は、以下の通り決定されている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
最低リース支払額	219	242
無保証残存価額	5	2
投資総額	224	244
前受財務収益	(14)	(17)
正味投資額（最低リース支払額の現在価値）	210	227

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
満期日				
1年以内	94	86	98	90
1年超3年以内	116	110	113	103
3年超5年以内	12	12	31	33
5年超	2	2	2	1
	224	210	244	227

オペレーティング・リース ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔、建築用地及び端末機器のレンタルに関連しており、リース期間は平均15年である。以下の表は、解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	1,184	314
1年超3年以内	728	380
3年超5年以内	339	289
5年超	485	507
	2,736	1,490

将来の最低リース支払額の増加は、主に、2015年6月にTモバイルUSで導入された端末機器リースモデルの一環として携帯端末機器がリースされたことに伴うものである。

35 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	1,924	1,731	183	10
無形資産に関する購入契約	1,132	1,058	74	0
棚卸資産に関する確定購入契約	4,430	2,364	2,066	0
その他の購入契約及び類似債務	10,774	5,445	3,980	1,349
公務員年金基金に対する支払債務	4,185	492	1,409	2,284
その他の諸債務	755	277	478	0
	23,200	11,367	8,190	3,643

36 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度において、特定の取締役は、契約上自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている（変動報酬Ⅰ）。ドイツテレコム・アーゲーは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する（株式マッチング・プラン）。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度において、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている（変動報酬Ⅰ）。ドイツテレコム・アーゲーは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する（株式マッチング・プラン）。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値を算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2015年度には、合計0.5百万株のマッチング株式が加重平均公正価値14.10ユーロにてプランの受益者に割り当てられた。費用は、勤務期間の終了まで時間比例で資本準備金に計上され、2015年12月31日現在において2.91百万ユーロ（2014年12月31日現在：1.89百万ユーロ）であった。株式マッチング・プランに関して認識された資本準備金は、2015年12月31日現在8.17百万ユーロ（2014年12月31日現在：5.26百万ユーロ）であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「報酬報告」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標（投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度）の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

長期インセンティブ・プランは、付与日の公正価値で測定される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2015年度において、合計4.4百万株の仮想株式が加重平均公正価値13.16ユーロで付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。2015年12月31日現在、長期インセンティブ・プランの費用は17.24百万ユーロ（2014年12月31日現在：0百万ユーロ）であった。また同額の引当金が認識された。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

TモバイルUSは、2013年オムニバス・インセンティブ・プランを維持している。このプランは、TモバイルUSの普通株式の発行を63百万株を上限として承認するものであった。このインセンティブ・プランに基づき、当該企業はストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット（RSU）、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報奨を付与することができる。2015年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づき将来付与できるTモバイルUSの普通株は29百万株（2014年12月31日現在：37百万株）であった。

TモバイルUSは、適格従業員と一部の非従業員取締役にRSUを付与している。RSUの被付与者は、3年半を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。

TモバイルUSはまた、会社の主要な適格上級管理者にパフォーマンス・ストック・ユニット（以下「PSU」という。）も付与している。PSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、2年半を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、TモバイルUSの営業フリー・キャッシュ・フローに関する特定の業績と、既に確定済の同業他社と比較した株主トータル・リターンに関する特定の業績に応じて決まる。

当該制度による増減は以下の通りであった。

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2015年1月1日現在権利未確定	19,952,089	24.15
付与	9,760,057	35.56
権利確定	(11,956,345)	25.28
失効	(1,421,530)	27.36
2015年12月31日現在権利未確定	16,334,271	29.95

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2015年12月31日現在の株式報酬費用は227百万ユーロ（2014年12月31日現在：159百万ユーロ）であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度（以下「前身制度」という。）を規定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの株主承認後は、前身制度の下で新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
2015年1月1日現在ストック・オプション残高／行使可能	4,348,912	24.96	3.7
行使	(2,381,650)	19.91	
失効	(142,908)	38.32	
2015年12月31日現在ストック・オプション残高／行使可能	1,824,354	30.50	2.7

2015年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、42百万ユーロ（47百万米ドル）であった（2014年度：17百万ユーロ（27百万米ドル））。

37 金融商品及びリスク管理

クラス別及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

	IAS第39号による カテゴリー	2015年12月31日 現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	取得原価	持分において 認識された 公正価値	損益計算書に おいて認識 された公正価値
資産						
現金及び現金等価物	LaR	6,897	6,897			
売掛金	LaR	8,752	8,752			
組成した貸付金及び未収金	LaR／該当なし	3,283	3,076			
うち、差入担保金	LaR	98	98			
その他のデリバティブ以外の 金融資産						
満期保有投資等	HtM	10	10			
売却可能金融資産 ^a	AfS	3,354		156	3,198	
デリバティブ金融資産 ^b						
ヘッジ関係のないデリバ ティブ	FAHfT	1,526				1,526
うち、発行社債に組み 込まれた償還権	FAHfT	390				390
ヘッジ関係のあるデリバ ティブ	該当なし	1,160			870	290
負債^c						
買掛金	FLAC	11,037	11,037			
債券及びその他の証券化 負債	FLAC	47,766	47,766			
銀行借入金	FLAC	4,190	4,190			
約束手形によるノンバンク に対する負債	FLAC	934	934			
債務不履行時に債権者が優 先的に返済を受ける権利に 伴う負債	FLAC	1,822	1,822			
その他の利付負債	FLAC	3,009	3,009			
うち、受入担保金	FLAC	1,740	1,740			
その他の無利息負債	FLAC	1,798	1,798			
ファイナンス・リース負債	該当なし	1,927				
デリバティブ金融負債 ^b						
ヘッジ関係のないデリバ ティブ	FLHfT	817				817
うち、強制転換条項付優 先株式に組み込まれてい る転換権	FLHfT	298				298
うち、第三者に付与され た子会社株式の購入オペ ション	FLHfT	39				39
ヘッジ関係のあるデリバ ティブ	該当なし	117			107	10
うち、IAS第39号に従った 測定カテゴリー別の総額						
貸付金及び未収金	LaR	18,725	18,725			
満期保有投資	HtM	10	10			
売却可能金融資産 ^a	AfS	3,354		156	3,198	
トレーディング目的金融 資産	FAHfT	1,526				1,526
償却原価で測定される金 融負債	FLAC	70,556	70,556			
トレーディング目的 金融負債	FLHfT	817				817

^a 詳細については、注記8「その他の金融資産」を参照のこと。^b 詳細については、本注記のデリバティブの項目の表を参照のこと。^c 報告日現在に存在している財務保証及び融資契約については、本項の補足情報を参照のこと。^d 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

(単位：百万ユーロ)

IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2015年 12月31日 現在の 公正価値 ^d	IAS第39号 による カテゴリー	2014年 12月31日 現在の 帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2014年 12月31日 現在の 公正価値 ^d
				償却原価	取得原価	持分に おいて 認識された 公正価値	損益計算書 において 認識された 公正価値		
207	-	LaR	7,523	7,523					-
	-	LaR	10,262	10,262					-
	3,318	LaR／ 該当なし	3,224	2,997				227	3,256
	-	LaR	527	527					-
	-	HtM	10	10					-
	3,198	AFS	683		122	561			561
	1,526	FAHfT	835				835		835
	390	FAHfT	183				183		183
	1,160	該当なし	508			286	222		508
	-	FLAC	9,631	9,631					-
1,927	52,194	FLAC	44,219	44,219					49,402
	4,247	FLAC	3,676	3,676					3,788
	1,069	FLAC	946	946					1,106
	1,830	FLAC	-	-					-
	3,059	FLAC	1,775	1,775					1,836
	-	FLAC	486	486					-
	-	FLAC	2,055	2,055					-
	2,166	該当なし	1,461					1,461	1,869
	817	FLHfT	664				664		664
	298	FLHfT	-						-
	39	FLHfT	-						-
	117	該当なし	431			423	8		431
	3,111	LaR	20,782	20,782					3,029
	-	HtM	10	10					-
	3,198	AFS	683		122	561			561
	1,526	FAHfT	835				835		835
	62,399	FLAC	62,302	62,302					56,132
	817	FLHfT	664				664		664

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金10億ユーロ（2014年12月31日現在：16億ユーロ）が含まれている。公正価値は、概して帳簿価値に等しい。

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット ^a	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット ^a	合計
資産								
組成した貸付金及び 未収金		3,318		3,318		3,256		3,256
負債								
償却原価で測定され る金融負債 (FLAC)	41,498	20,810	91	62,399	41,121	14,828	183	56,132
うち、債券及びそ の他の証券化負債	41,498	10,605	91	52,194	41,121	8,098	183	49,402
うち、銀行借入金		4,247		4,247		3,788		3,788
うち、約束手形に よるノンバンクに 対する負債		1,069		1,069		1,106		1,106
うち、債務不履行 時に債権者が優先 的に返済を受ける 権利に伴う負債		1,830		1,830				
うち、その他有利 子負債		3,059		3,059		1,836		1,836
ファイナンス・リー ス負債		2,166		2,166		1,869		1,869

^a 組込デリバティブの区別：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
売却可能金融資産 (AFS)	2,931		267	3,198	348	5	208	561
トレーディング目的 金融資産 (FAHFT)		1,136	390	1,526		652	183	835
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融資産		1,160		1,160		508		508
負債								
トレーディング目的 金融負債 (FLHFT)		480	337	817		664		664
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融負債		117		117		431		431

その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産（AfS）のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別個のクラスの金融商品として構成される。レベル1では2,931百万ユーロ（2014年12月31日現在：348百万ユーロ）が認識されているが、その大半は上場国債であり、その公正価値は報告日現在の相場価格である。レベル1として認識される金融商品の帳簿価額をユーロ換算した場合に前年比で28億ユーロ増加したのは、短期米国国債を取得したためである。TモバイルUSの負債についての情報は、注記10「金融負債」を参照のこと。

レベル3に割り当てられ、その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定される帳簿価額267百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む実行取引を考慮する。類似企業の株式を含む実行取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、最終的にどの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性を持って決定できるものであった。帳簿価額が107百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2015年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が138百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われているが、ドイツテレコムの評価における事業動向（特に収益、EBIT及び流動性）の分析によると、以前の帳簿価額は公正価値に一致しており、また比較可能性が限定的であることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定よりも以前の帳簿価額を用いる方が望ましい。帳簿価額が22百万ユーロの投資の場合、これら企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、ドイツテレコムの評価によれば、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。本書では、営業収益の参照変数に対する倍数（1.40から5.56）が使用され、各中央値がとられた。特殊な状況が存在する場合は、各倍数の評価に割引を適用しなければならない。参照変数自体は変わらないものの、それぞれの2/3四分位（1/3四分位）にあたる値を倍数として使用した場合、報告日現在の投資の公正価値は2百万ユーロ高くなる（7百万ユーロ低くなる）計算である。倍数は変わらないものの、参照変数が10%高かった（低かった）場合、報告日現在の投資の公正価値は2百万ユーロ高くなる（2百万ユーロ低くなる）計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていた投資に係る未実現損失に関して、ネットの費用8百万ユーロがその他の財務収益／費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。報告日現在、当該投資を売却する予定はない。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の取引量に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。比較的額面金額が大きなユーロ建又は米ドル建の銘柄は通常レベル1に分類され、それ以外は通常レベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務、その他の有利子負債及びファイナンス・リース負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

ポートフォリオで保有されているデリバティブ金融商品のうち、レベル2に割り当てられた商品は、市場に上場されていないという事実により利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、報告日現在で当該金融商品が譲渡される場合にドイツテレコムが受け取るか又は支払わなければならない金額である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートとしては、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

レベル3に割り当てられ、その他のデリバティブ金融資産に計上されているトレーディング目的金融資産は、ユーロ建に換算すると帳簿価額が390百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、日常的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定された。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行った理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、観察不能なインプットの推定値としてより信頼できると考えるためである。当期の報告日現在、金利ボラティリティに使用した絶対値は1.8%から2.4%であった。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性商品を根拠として算定した。当期の報告日現在、使用したスプレッドは社債の満期については3.3%から4.9%、短期物については2.2%から2.8%であった。我々の見解では、観察不能なインプットにおいて、10%が平均回帰で最善の推定値と考えている。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた金利のボラティリティの絶対値が10%高かった（低かった）場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると54百万ユーロ高くなる（59百万ユーロ低くなる）計算である。また他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった（小さかった）場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると144百万ユーロ低くなる（217百万ユーロ高くなる）計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた平均回帰が100ベース・ポイント大きかった（小さかった）場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると13百万ユーロ低くなる（16百万ユーロ高くなる）計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現利益に関して、ユーロ建に換算して166百万ユーロの純収益が、レベル3の測定で、その他の財務収益／費用において認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。報告期間の損益に認識された評価増は、主としてより低くなった金利及び絶対値としてヒストリカルに高くなった金利ボラティリティに起因する。報告期間の損益で認識された評価減は、主として金利の水準が高くなったことに起因する。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

レベル3に割り当てられ、金融負債に表示されているトレーディング目的金融負債で、ユーロ建に換算すると帳簿価額が298百万ユーロとなる金融負債は、TモバイルUSが発行した強制転換条項付優先株式に組み込まれているストック・オプションに関連している。この強制転換条項付優先株式は、2017年の期日にTモバイルUS株式に転換されるが、その株式数は変動する。またIFRSに準拠して、株主持分ではなく、借入として会計処理される。強制転換条項付優先株式全体は、償却原価で測定される負債性商品（社債）と、損益を通じて公正価値で測定される組入デリバティブに分けることができる。このデリバティブには、期日における転換に加えて、投資家に付与される繰上転換権も組み込まれている。報告日現在、強制転換条項付優先株式全体に関する観察可能な市場価格は定期的に存在するものの、それに組み込まれているオプションに関する観察可能な市場価格はない。転換権はオプション・プライシング・モデルを使って測定された。強制転換条項付優先株式全体とその個別構成要素の市場価格は、主に、TモバイルUSの株価パフォーマンスと市場金利によって変動を受ける。他の変数は変わらないものの、TモバイルUSの株価が10%高かった（低かった）場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると110百万ユーロ低くなる（108百万ユーロ高くなる）計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた市場金利が100ベース・ポイント大きかった（小さかった）場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると15百万ユーロ低くなる（16百万ユーロ高くなる）計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して295百万ユーロのネットの費用がその他の財務収益／費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。2014年12月31日現在、ドイツテレコムの立場から見たデリバティブの評価は僅かに正の値（帳簿価額1百万ユーロ未満）を維持していたため、資産として開示されていた。発行日から報告日までの間の市場価格の変動は、主にTモバイルUSの株価上昇に起因する。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

レベル3に割り当てられた金融負債には、ドイツテレコムの子会社株式購入の目的で報告期間中に第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額39百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれている。この期間は2017年に終了し、価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、この金融商品は別の種類の金融商品に該当する。

レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位:百万ユーロ)

	売却可能金融資産 (AFS)	トレーディング目的 金融資産 (FAHfT) : 社債に組み込まれて いる繰上償還 オプション	トレーディング目的 金融負債 (FLHfT) : 強制転換条項付 優先株式に組み込ま れている転換権
2015年1月1日現在の帳簿価額	208	183	0
増加額 (初めてレベル3に分類された分を 含む。)	49	27	-
損益計算書で認識された評価減	(8)	(174)	(323)
損益計算書で認識された評価増	-	340	28
株主持分で直接認識された評価減	(18)	-	-
株主持分で直接認識された評価増	48	-	-
処分	(12)	-	-
株主持分で直接認識された為替換算の影響	-	14	(3)
2015年12月31日現在の帳簿価額	267	390	(298)

測定カテゴリー別純利益／純損失

(単位:百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失) 2015年
		公正価値	外貨換算	減損/ 引当金	公正価値		
貸付金及び未収金 (LaR)	34		1,854	(748)			1,140
満期保有投資 (HtM)							-
売却可能金融資産 (AFS)	7			(4)	31	3	37
トレーディング目的金融 商品 (FAHfT及びFLHfT)	該当なし	258					258
償却原価で測定される金 融負債 (FLAC)	(2,381)		(2,144)				(4,525)
	(2,340)	258	(290)	(752)	31	3	(3,090)

(単位:百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失) 2014年
		公正価値	外貨換算	減損/ 引当金	公正価値		
貸付金及び未収金 (LaR)	16		1,865	(602)			1,279
満期保有投資 (HtM)							-
売却可能金融資産 (AFS)	7			(132)	41	20	(64)
トレーディング目的金融 商品 (FAHfT及びFLHfT)	該当なし	435					435
償却原価で測定される金 融負債 (FLAC)	(2,446)		(2,255)			29	(4,672)
	(2,423)	435	(390)	(734)	41	49	(3,022)

金融商品に係る利息は、金融費用、その他の財務収益／費用の配当金として認識されている（詳細については注記22「金融費用」及び注記24「その他の財務収益／費用」を参照のこと）。ドイツテレコムは、販売費として計上している「貸付金及び未収金」に分類される売掛金に対する引当金（注記2「売掛金及びその他の未収金」を参照のこと。）を除き、純利益／損失のその他構成要素をその他の財務収益／費用として認識する。トレーディング目的の金融商品の事後測定による純利益（258百万ユーロ）は、利息及び為替換算による影響も含んでいる。「貸付金及び未収金」として分類される金融資産に係る為替換算損失純額（1,854百万ユーロ）は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差益は、資本市場での負債に係る対応する2,144百万ユーロの為替差損によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨建ヘッジ会計上ヘッジとして使用していたデリバティブに起因する為替差益（335百万ユーロ。2014年度：331百万ユーロの為替差益）も含まれている。償却原価で測定される金融負債による金融費用（費用額2,381百万ユーロ）は、主に債券及びその他（証券化された）金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息も含んでいる。しかし、報告期間にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息（詳細については注記22「金融費用」を参照のこと。）は含んでいない。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品（ヘッジ取引）が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ商品としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、通常、信用格付けがBBB+／Baa1以上の大手金融機関とのみヘッジ取引を行っている。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、カウンターパーティーの格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク（すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク）については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社にも及ぶ外貨建貸付金によるものである。グループの財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に豪ドル、英ポンド、日本円、ノルウェークローナ、スイスフラン及び米ドル建の社債からなる。これらのヘッジ操作により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払は、当グループに為替リスクをもたらしている。これらは、特にネットワーク機器及び携帯端末の調達に対する支払、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業会社への支払に関連している。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ操作により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品（当座資産、受取債権、利付有価証券及び／又は債務証券、有利子負債、ファイナンス・リース負債、無利息負債）は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ取引の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

為替リスクをヘッジするために指定される正味投資ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の株主持分において全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レート変動による支払額の変動をヘッジするためのIAS第39号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IAS第39号で定義されているヘッジの一部でも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益／費用（金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失）に影響を及ぼす。

2015年12月31日現在の米ドル及び英ポンドに対してユーロが10%強い（弱い）と仮定した場合、株主持分及び税引前のヘッジ商品の公正価値における繰延ヘッジ損益は38百万ユーロ増加（減少）（2014年12月31日現在：21百万ユーロ増加（減少））する。損益に対する38百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度（ユーロ／米ドル：52百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：-14百万ユーロ）によるものである。

2015年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い（弱い）と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ商品の公正価値は42百万ユーロ増加（減少）（2014年12月31日現在：115百万ユーロ増加（減少））する。損益に対する42百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度（ユーロ／ポーランドズロチ：26百万ユーロ、ユーロ／米ドル：18百万ユーロ）によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。これらの地域における金利の変動による影響を最小限に抑えるために、ドイツテレコムはユーロ建及び米ドル建の正味金融負債に係る金利リスクを別々に管理している。年に一度、取締役会は、最短3年間計画期間中の固定及び変動利付正味金融負債の望ましい構成について決定する。財務部は当グループの既存及び予定の債務構造を考慮して、取締役会の決定に従って正味金融負債の金利構成を調整するために金利デリバティブを利用している。

デリバティブ・ヘッジにより、2015年度のユーロ建正味金融負債の平均53%（2014年度：60%）、及び米ドル建正味金融負債の87%（2014年度：93%）は固定利付きであった。平均値は事業年度全体を表している。TモバイルUSは自ら資金調達する企業として「米ドル建のネット・エクスポージャー」について責任を担っており、またハイイールド債発行体の高めの固定利付部分は、市場では極めて通常のことであり妥当な水準であるため、2015年度に決定又は導入された米ドルに対する金利管理に関する施策はなかった。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ商品の測定における金利に基づく変動が収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ商品として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

IAS第39号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ）の市場金利の変動は、その他の財務収益／費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2015年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は369百万ユーロ（2014年12月31日現在：301百万ユーロ）低くなる。2015年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイントさらに低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は443百万ユーロ（2014年12月31日現在：366百万ユーロ）高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル3に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する-369百万ユーロ/+443百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が-353百万ユーロ/+426百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が-35百万ユーロ/+35百万ユーロ、及びその他の非デリバティブ金融資産の影響が+33百万ユーロ/-33百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2015年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い（低い）と仮定した場合、繰延ヘッジ損益は24百万ユーロ低く（高く）なり（2014年12月31日現在：97百万ユーロ高い（低い））、税引前売却可能金融資産の再測定後に株主持分として認識される損益は9百万ユーロ低く（高く）なる（2014年12月31日現在：0百万ユーロ）。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、2014年12月31日現在と同様に、2015年12月31日現在もその他の価格リスクはなかった。

信用リスク ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+／Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは個別及び合計の引当金を通して考慮されなければならない。

法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	701	778	2,296	597
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(126)	(126)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	575	652	2,296	597
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(23)	(23)	(2,217)	(587)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(23)	(23)	(492)	(492)
うち、金融担保（現金担保を含む）に関連した金額	-	-	(1,725)	(95)
純額	552	629	79	10

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	301	347	1,160	1,095
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(102)	(102)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	199	245	1,160	1,095
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(11)	(11)	(1,108)	(1,091)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(11)	(11)	(624)	(624)
うち、金融担保（現金担保を含む）に関連した金額	-	-	(484)	(467)
純額	188	234	52	4

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行があれば、各取引相手との間に有する正又は負の公正価値のデリバティブは、未収金又は負債純額以外全て相互に相殺される。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金等価物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。現金担保支払額（注記8「その他の金融資産」を参照のこと。）は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション95百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていない。担保支払額は、その他の金融資産の組成した貸付金及び未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関連しているため、担保支払額は別の種類の金融資産に該当する。金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

ドイツテレコムの子会社が発行した社債の条件に従って、当該子会社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、デリバティブ金融資産として別個に会計処理されている。ドイツテレコムの子会社が発行した強制転換条項付優先株式に含まれている転換権は、組込デリバティブに該当し、デリバティブとして別途認識される。これらの償還権と転換権は信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はない。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

また、ドイツテレコムは財務保証を付与することによって信用リスクにさらされている。報告日現在において額面総額84百万ユーロ（2014年12月31日現在：50百万ユーロ）の保証契約が担保されており、これは信用リスクに対する最大エクスポージャーも表している。

報告日現在、ドイツテレコムが財務保証から損失を被るような兆候はなかった。

財務及び貸付契約によるリスク ドイツテレコムは、報告期間において、通常の市場条件で最大225百万英ポンドの取消不能貸付契約をEEジョイントベンチャーに付与したが、まだ利用されていない。この与信枠は随時利用可能であり、2016年11月14日に失効する。当該与信枠は、期間終了の3か月前に打ち切りとされない限り、12か月毎に延長される。当該額面価額225百万英ポンドが、この貸付契約に関する債務不履行リスクの上限である。この契約においてドイツテレコムは、EEジョイントベンチャーの売却完了後直ちに与信枠を一方的に終了させることができる。ドイツテレコムは、2016年1月29日の売却完了時にこの終了権を行使した。その結果貸付契約が取り消され、それ以降ドイツテレコムは債務を一切負っていない。売却完了の情報については、注記40「関連当事者の開示」及び注記43「後発事象」を参照のこと。

英国におけるEEジョイントベンチャーのネットワーク事業に関して、ドイツテレコムは、当該共同支配企業が契約上の義務を履行できない場合に支払いを行うことを保証した。この保証は、2029年12月9日まで有効である。当該額面価額150百万英ポンドが、この保証に関する債務不履行リスクの上限である。2016年1月におけるEEジョイントベンチャーの売却を受け、この保証債務は今後の新しい状況に合わせて変更される。売却完了の情報については、注記40「関連当事者の開示」及び注記43「後発事象」を参照のこと。

財務及び貸付契約の最大債務不履行リスクを軽減させる重要な契約はない。報告日現在、ドイツテレコムが損失を被るような兆候はなかった。

流動性リスク 注記10「金融負債」も参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ（変動金利支払、固定金利受取）を利用している。ユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドル建の固定利付社債は、ヘッジ対象として指定されている。Euribor、GBP Libor、NOK OIBOR又はUSD Liborのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、金利スワップの価値の変動と相殺されている。加えて、合計125百万豪ドルのクロスカレンシー・スワップが公正価値ヘッジとして指定されている。このクロスカレンシー・スワップは、固定利付社債を変動利付有価証券に変換する。当該ヘッジの目的は固定利付社債を変動利付社債に転換し、金融負債の公正価値をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計的手法により、各報告日に見込み及び遡及的に評価される。全てのヘッジ関係が報告日現在有効であった。

報告期間には、名目元本が合計54億ユーロとなる新規公正価値ヘッジが、公正価値リスクを軽減する目的で指定された。

デリバティブの公正価値のリスト（「デリバティブ」の項目の表を参照のこと）にある通り、ドイツテレコムは、2015年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている正味公正価値3億ユーロ（2014年12月31日現在：2億ユーロ）の金利デリバティブを保有していた。ヘッジ対象の再測定により、2015年度に1億ユーロの損失（2014年度：4億ユーロの損失）がその他の財務収益／費用に計上された。ヘッジ取引の公正価値の変動により、1億ユーロの利益（2014年度：4億ユーロの利益）がその他の財務収益／費用に計上された。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利リスク ドイツテレコムは、変動利付債のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ（固定利支払、変動利受取）を締結した。ヘッジ期間に行われる利息支払はヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。Euribor及びLiborのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債を固定利付債に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。ヘッジ関係の期間は2016年度から2018年度までの間に終了する。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により、見込み及び遡及的に評価される。

無効部分 7 百万ユーロ（収益）（2014年度：19百万ユーロの収益）が、報告年度の損益計算書におけるその他の財務収益／費用として認識された。

報告日現在、全ての指定されたヘッジ関係の有効性は十分であった。

デリバティブの公正価値のリスト（「デリバティブ」の項目の表を参照のこと）にある通り、ドイツテレコムは、2015年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジの一部として金利リスクをヘッジするためのヘッジ商品として指定されている公正価値-1 億ユーロ（2014年12月31日：- 3 億ユーロ）、名目元本総額10億ユーロ（2014年12月31日：31億ユーロ）の金利デリバティブを保有していた。

ヘッジ商品の公正価値の変動を株主持分で直接認識することにより、2015年度の株主持分において1 百万ユーロの（税引前）損失（2014年度：97百万ユーロの損失）が計上された。株主持分に直接認識された100百万ユーロの損失（2014年度：77百万ユーロの損失）は、2015年度の損益計算書においてその他の財務収益／費用に再分類された。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払はヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2016年度から2033年度に終了する。ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により見込み及び遡及的に評価される。報告日現在、指定されたヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

また報告期間に、この種類の新規キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたものはない。

2015年度に、通貨デリバティブの公正価値の変動により生じた計654百万ユーロの利益（税引前）（2014年度：362百万ユーロの利益）は、株主持分（繰延ヘッジ損益）に直接計上された。これらの変動はヘッジ関係の有効部分を構成している。2015年度に、株主持分で直接認識された358百万ユーロの利益がその他の財務収益／費用に、また合計 4 百万ユーロの損失が営業損益に（2014年度：338百万ユーロの利益がその他の財務収益／費用に、また 6 百万ユーロの利益が営業損益に）それぞれ再分類された。報告日現在、これらのヘッジについて計上された重要な無効部分はない。

デリバティブの公正価値のリスト（表を参照のこと）にある通り、ドイツテレコムは、5 億ユーロの外貨購入及び 7 億ユーロの外貨売却（2014年12月31日現在：2 億ユーロの外貨購入及び 4 億ユーロの外貨売却）による正味公正価値-26百万ユーロ（2014年12月31日：- 5 百万ユーロ）の通貨先渡、並びに2015年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ商品として指定されている正味公正価値 9 億ユーロ（2014年12月31日：1 億ユーロ）及び計48億ユーロ（2014年12月31日：48億ユーロ）のクロスカレンシー・スワップを保有していた。

純投資ヘッジ 2012年度に指定されたTモバイルUSへの正味投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2015年度には発生しなかった。直接的に株主持分（その他の包括利益累計）で認識された利益／損失の水準は、- 4 億ユーロ（税引前）で変動しなかった。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。これらがIAS第39号に記載されている効果的なヘッジ関係（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ）の一部であるかどうかにより識別がされている。その他のデリバティブ（デリバティブ以外のホスト契約を含む複合商品の構成要素）も組み込まれている。

（単位：百万ユーロ）

	正味帳簿価額 2015年12月31日 現在	正味帳簿価額 2014年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	49	53
公正価値ヘッジに関するもの	290	222
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	-
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	29	67
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	7	4
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	1,057	531
公正価値ヘッジに関するもの	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	863	282
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1	1
組込デリバティブ	390	183
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	238	235
公正価値ヘッジに関するもの	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	74	252
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	147	229
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	33	9
正味投資ヘッジに関するもの	-	-
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	76	185
公正価値ヘッジに関するもの	10	8
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	162
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	58	15
組込デリバティブ	298	-

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引 2015年1月1日以降、ファクタリング取引が行われており、この取引において銀行は受取債権を購入する必要がある。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で250百万ユーロである。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。この契約は2020年度まで継続し、ドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、また繰り返し発生する名目元本をどの程度売却するかを自由に決定できる。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。信用リスクは、受取債権の所有に伴うほぼすべてのリスク及び便益を示しており、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに全て銀行に譲渡される。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担されることとなる。2015年12月31日現在において売却され、認識が中止された受取債権（名目元本306百万ユーロ）に関連する支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャーは、1百万ユーロである。認識中止日において、固定購入価格割引分及び支払遅延リスクから生じる予想損失の公正価値が費用計上された。金融負債として認識されている支払遅延リスクから生じる予想損失は、ドイツテレコムが関与する全期間において発生すると予想される損失を示しており、2015年12月31日現在の帳簿価額と公正価値はそれぞれ1百万ユーロを下回った。ドイツテレコムは、継続的関与により生じた購入価格割引分及びプログラム手数料（金利と銀行の利ざや）の会計処理として、2015年度に合計72百万ユーロを費用計上した。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローとして計上している（注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと）。本年度中に売却された受取債権金額は、193百万ユーロから348百万ユーロであった。2015年12月31日現在、ドイツテレコムが実施する受取債権の管理について総額3百万ユーロの引当金が認識された。前期にはまだ有効であったファクタリング契約は、報告日現在完了し、決済された。

重要なリスク及び便益の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引 ファクタリング取引が行われており、それらに基づいて、銀行は受取債権を購入することが要求される。売却された受取債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で737百万ユーロである。この金額を超える売却は、個別に合意が必要である。最大503百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がさらに下がった場合にのみ支払われる。これらの契約は2016年度から2019年度までの間に満了し、これらの契約によりドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、またどれだけ売却するかを決定することができる。売却された受取債権に関するリスクの評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。当該購入価格は名目元本に相当する。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクの最大額は134百万ユーロである。その他の信用リスクに係る損失は全額銀行が負担する。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大150百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムによりほぼ全額を負担されることとなる。2015年12月31日現在において売却された受取債権に関連する信用リスク及び支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャー（ユーロ換算額で名目元本451百万ユーロ）は、融資保険の補償範囲を除き、151百万ユーロである。受取債権の所有に伴うリスクと便益の実質的に全てが移転されたのでも、全てが留保されたのでもない（ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されている）。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。2015年12月31日現在において、売却された受取債権は全て認識が中止されている。当該認識中止日には、予想される損失の公正価値が費用処理され、金融負債として計上された。2015年12月31日現在、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示す金融負債の帳簿価額は4百万ユーロであり、その公正価値は4百万ユーロであった。プログラム手数料（金利と銀行の利ざや）を含む継続的関与のため、ドイツテレコムは当事業年度に、信用リスク・ディスカウント及び毎月の信用リスクを賄うための損失配分を含めて13百万ユーロを費用計上し、当該取引開始からの総額で51百万ユーロを費用計上した。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローに計上している（注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと）。銀行はドイツテレコムに期限の超過した全ての受取債権を売り戻す権利を有している。一部の取引において購入価格は額面価額と一致しており、買戻の翌月に支払義務が生じる（2015年12月31日現在の受取債権残高：ユーロ換算で370百万ユーロ）。その他の取引では、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる（2015年12月31日現在の受取債権の残高：ユーロ換算で81百万ユーロ）。このような損失は合意されたリスク配分に従って銀行に戻されるため、額面価額での買戻が生じた場合でも、このような買戻しは信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。売却された受取債権金額が、取引開始以降大きく変動することはなかった。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2015年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、1百万ユーロに満たない。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引 ドイツテレコムは5件のファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、繰り返し受取債権を売却している。受取債権は日次で売却され、月1回まとめて決済される。売却された受取債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。債務者は個人顧客と法人顧客である。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外、リスクにさらされていない。契約期間は、2017年から2020年までの間に満了する。

あるファクタリング契約では、購入者は、ユーロ換算で上限1,331百万ユーロの受取債権を対象とした購入義務が毎月生じる。ユーロ換算で最大689百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がさらに下がった場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、別の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこの別の組成された企業の関連業務を指示できないため、これを連結していない。この別の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、複数の銀行に売却する。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がドイツテレコムにより連結対象の組成された企業に供与される。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると856百万ユーロであった。

別のファクタリング契約では、購入者に毎月購入義務が発生する。この場合、直ちに支払われるべき購入価格は、受取債権の特性に基づいて決定される。購入者の購入義務には、購入価格としてユーロ換算で735百万ユーロの支払が直ちに必要となる受取債権の金額が対象となる。残りの購入価格は、販売された受取債権の金額がその後減少した場合、あるいは受取債権の特性が変わった場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこの組成された企業に供与される。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。この組成された企業は、受取債権の債権者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は受取債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する（事務受託者）。これら投資家は、銀行及び組成された企業である。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連業務を指示できないため、これを連結していない。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。このような買い戻しにより現金の流出は発生しないが、これにより将来にドイツテレコムに支払われるべき購入価格の保留部分が減少する。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると941百万ユーロであった。

別のファクタリング契約は、150百万ユーロをプログラム枠としている。購入者がこれを上回る受取債権の購入に同意した場合、購入価格の支払いは、プログラム上限額が再度同額引き下げられるまで繰り延べられる。このような仕組みとなっているため、ドイツテレコムが連結対象とする組成された企業はない。受取債権は、ドイツテレコムが関連業務を指示できないため連結対象外とする組成された企業に、直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ある受取債権のポートフォリオでは、受取債権は受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。別の受取債権ポートフォリオでは、組成された企業は、合意した最低額の購入は必須とされているものの、受取債権を購入するか否か、またどの受取債権を購入するかを決定することができる。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、100百万ユーロであった。

いずれの組成された企業も、受取債権の売買又は他の投資以外の事業活動を行っていない。

725百万ユーロの受取債権をプログラム枠とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。受取債権購入額が増加すると、それに応じてプログラム枠に達するまで、購入価格の支払いが据え置かれる。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定することができる。評価減が生じる直前の受取債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる。そのため、このような買い戻しは、信用リスクに係る損失にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。

150百万ユーロの受取債権をプログラム枠とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定することができる。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大35百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

ドイツテレコムがこれら5件のファクタリング契約に基づいて売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると2,773百万ユーロであった。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する信用リスクの上限は、報告日現在、ユーロ建に換算すると457百万ユーロで、大部分が組成された企業が関与する取引に起因する。その他の信用リスクに係る損失は購入者が負担する。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担される。報告日現在売却されていた受取債権に関連する信用リスクと支払遅延リスクに起因する損失に対するドイツテレコムの最大エクスポージャーは、ユーロ建に換算すると469百万ユーロで、組成された企業が関与する取引に主に起因している。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない（重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている）。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して（特に顧客が支払った場合）、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。2015年12月31日現在、ユーロ建に換算すると、ドイツテレコムの継続的な関与は469百万ユーロ、関連負債の帳簿価額は475百万ユーロであった。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額が認識を中止している受取債権分の場合、営業より生じた現金に表示し、引き続き認識している受取債権分の場合は、財務活動により生じた／使用された正味現金に表示している（注記31「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」も参照のこと）。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2015年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、4百万ユーロである。売却された受取債権金額が、それぞれの取引開始以降大きく変動することはなかった。

38 資本管理

資本管理に関する開示 ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の4タイプの利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主
- ・債権者
- ・従業員
- ・「企業内起業家」

詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務（すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額）である。2015年12月31日現在、当該比率は2.4であった（2014年12月31日現在：2.4）。関連する債務の目標範囲は、2.0から2.5の間である。債務純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、その定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率（すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率）である。この自己資本比率は、2015年12月31日現在、26.5%（2014年12月31日現在：26.3%）であった。目標範囲は、25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

債務純額及び株主持分の算定

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
金融負債（流動）	14,439	10,558
金融負債（固定）	47,941	44,669
金融負債	62,380	55,227
未払利息	(1,014)	(1,097)
その他	(857)	(1,038)
債務総額	60,509	53,092
現金及び現金等価物	6,897	7,523
売却可能／トレーディング目的金融資産	2,877	289
デリバティブ金融資産	2,686	1,343
その他の金融資産	479	1,437
債務純額	47,570	42,500
株主持分	38,150	34,066

39 サービス委譲契約

サテリックNV（ベルギー、メヘレン）はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。このシステムは、2016年3月31日までに導入予定である。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。システムの構築段階では、長期請負契約に基づく収益はIAS第11号に従って認識され、IFRIC第12号に基づいて金融資産計上される。工事の進捗度は、見積費用合計に対する報告日までの実際の費用発生額の割合を用いて決定される（原価比例法）。運営期間における運営及び保守サービスそれぞれの手数料から得た収益は、IAS第18号に基づき発生主義で認識される。報告年度において、建設契約による239百万ユーロの収益及び長期請負契約による293百万ユーロの資産計上費用が受取債権として認識された。収益はIAS第11号に基づき、費用計上された契約費用の金額のみ認識される（原価回収法）。建設契約に従いこれまでに合計293百万ユーロの費用が生じている。

40 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び（ドイツ復興金融公庫（KfW）バンク・グループを介した）間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本金の約31.8%（2014年12月31日現在：31.7%）を保有している。ドイツ連邦共和国は、通常出席率の高さにより株主総会において安定的多数を占めることから、ドイツテレコムはドイツ連邦共和国の管理下にある。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関（連邦機関）は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金（Postbeamtenkrankenkasse）、レクリエーション・サービス（Erholungswerk）、補足的退職年金機関（Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost）及び福利厚生サービス（Betreuungswerk）の維持が含まれている。調整及び管理業務は、代理期間契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金であるBundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn（郵便通信連邦年金サービス-BPS-PT）をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律（Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG）により、公務員年金に関連するBPS-PT（公務員年金基金内の組織）の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行される。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2015年度において、ドイツテレコムは85百万ユーロ（2014年度：58百万ユーロ、2013年度：58百万ユーロ）を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた（注12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと）。

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツ連邦共和国（以下「連邦共和国」という。）及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2014年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授権資本から支払うように要求した。これに関連し、2015年6月、13,905千株を連邦共和国へ、12,761千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2015年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.3%及び17.5%である。この他には、ドイツテレコムは2015年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

共同支配企業 2015年度において、ドイツテレコムは、サービス契約（ローミング料金等）及びサービス及びライセンス契約による収益、さらに2010年4月1日に設立されたEEジョイントベンチャーからの収益及びその他の営業収益合計193百万ユーロ（2014年度：283百万ユーロ、2013年度：294百万ユーロ）を計上した。特にデータ処理、電気通信サービス及びコンサルティング・サービスによるツール・コレクトからの収益は、合計83百万ユーロ（2014年度：65百万ユーロ、2013年度：62百万ユーロ）を計上した。

EEジョイントベンチャーが当初投資していた2億ユーロ（純額）は、当報告年度中に同社にドイツテレコムによって返済された。その後、EEジョイントベンチャーは、ドイツテレコムに純額で2億ユーロを再投資した。

当事業年度末において、EEジョイントベンチャーに対する受取債権は38百万ユーロ（2014年12月31日現在：175百万ユーロ、2013年12月31日現在：94百万ユーロ）、負債は235百万ユーロ（2014年12月31日現在：257百万ユーロ、2013年12月31日現在：241百万ユーロ）、貸付契約は3億ユーロ（2014年12月31日現在：3億ユーロ、2013年12月31日現在：3億ユーロ）であった。この貸付契約において、ドイツテレコムは、EEジョイントベンチャーの売却完了後直ちに契約を一方的に終了させることができた。取引完了日にドイツテレコム・アーゲーはこの終了権を行使した。その結果、貸付契約による義務が消滅した。当社が第三者に供与した9億ユーロ（2014年12月31日現在：6億ユーロ、2013年12月31日現在：6億ユーロ）の融資保証及び保証書が存在していた。2016年1月29日のEEジョイントベンチャーの売却を受け、この保証債務は今後の新しい状況に合わせて変更される。

2015年12月31日現在、ツール・コレクトに対する受取債権40百万ユーロ（2014年12月31日現在：11百万ユーロ、2013年12月31日現在：13百万ユーロ）、負債0百万ユーロ（2014年12月31日現在：12百万ユーロ、2013年12月31日現在：12百万ユーロ）、資本維持契約及び銀行に差し入れられた借入保証があった。詳細については、注記33「偶発事象」を参照のこと。

この他には、共同支配企業との間で、重要性のある収益、債権又は負債はない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は16.1百万ユーロ（2014年度：13.5百万ユーロ）、その他の長期給付金の費用は3.2百万ユーロ（2014年度：2.5百万ユーロ）であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用3.2百万ユーロ（2014年度：2.4百万ユーロ）が計上された。また、取締役会の株式報酬費用870千ユーロ（2014年度：862千ユーロ）が発生した。0.0百万ユーロ（2014年度：2.9百万ユーロ）が退職手当として支払われ、費用として認識された。

2015年12月31日現在、ドイツテレコムは5.6百万ユーロ（2014年度：4.7百万ユーロ）の短期給付金及び7.3百万ユーロ（2014年度：5.9百万ユーロ）のその他の長期給付金から構成される取締役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務（DB0）の現在価値は20.5百万ユーロ（2014年度：18.3百万ユーロ）である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計23.5百万ユーロ（2014年度：22.2百万ユーロ）であった。

詳細な情報は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「報酬報告」及び注記41「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコムの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

41 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及び商法典（HGB）第314条第1項6a号第5文から第8文で定められている開示は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

2015年度の実績 取締役に対する2015年度の報酬総額は17.6百万ユーロ（2014年度：13.9百万ユーロ）であった。これには、付与日の公正価値が1.4百万ユーロ（2014年度：1.2百万ユーロ）のマッチング株式受給権合計101,207個が含まれている。

元取締役 元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額7.1百万ユーロ（2014年度：9.2百万ユーロ）が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金（IAS第19号に準拠して測定）188.1百万ユーロ（2014年度：196.9百万ユーロ）が認識された。

その他 当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役又は監査役の利益となるその他の債務もなかった。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2015年度の報酬総額は2,683,500.00ユーロ（及びVAT）であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、またこのグループの監査役の利益となるいかなる債務も負っていない。

42 ドイツ株式会社法（AktG）第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法（AktG）第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト（www.telekom.com）にある、企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

43 後発事象

EEジョイントベンチャーの売却 2016年1月に、英国企業であるBTへのEEジョイントベンチャーの無条件かつ救済措置のない売却を英国競争・市場庁（Competition and Markets Authority、CMA）が認可した後、ドイツテレコム・アーゲーとフランスの通信プロバイダーであるオレンジは、2016年1月29日付で調整後購入価格132億英ポンドにてこの取引を完了した。EEジョイントベンチャーの持分の対価として、ドイツテレコム・アーゲーはBTの持分12.0%及び現金25.7百万英ポンドを受領した。この売却により合計約25億ユーロの収益が生じると予想されている。このうち約9億ユーロは、過年度に株主持分に直接認識された影響によるものである。また2016年1月25日、株主はEEジョイントベンチャーからの最終配当として合計3億英ポンドを受領しており、当該日の同社に対するドイツテレコムの持分比率は50.0%であった。この取引に関して受け取ったBTの持分は、その他の金融資産の売却可能金融資産として開示する予定である。この持分は、公正価値で測定され株主持分に直接認識される。

米国でのモバイル周波数帯の取得 2016年1月、TモバイルUSは、7つの大都市圏市場の約20百万人を対象とする周波数帯ライセンスを現金約6億米ドルで取得した。2016年1月、TモバイルUSは、7つの大都市圏市場の約23百万人を対象とする周波数帯ライセンスの交換と取得に関する契約を第三者と締結した。これにより2016年度第1四半期において、3億米ドルで交換予定の周波数帯ライセンスは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類される。規制当局の承認及びその他の慣習上の完了条件を満たせば、2016年度半ばに実施予定のこの交換取引の完了により、現金を伴わない利益の計上が予想される。

ポーランドでのモバイル周波数帯の取得 2015年10月に終了したポーランドの周波数帯オークションにおいて、Tモバイル・ポルスカは最高額入札者となり周波数帯を約5億ユーロで取得し、この金額を2016年2月頭に支払った。Tモバイル・ポルスカは、追加の周波数帯引き受け約5億ユーロについても、ポーランド規制当局であるUKEと交渉中である。この提案は、最高額入札者が周波数帯の引き受けを拒否した後に、UKEよりTモバイル・ポルスカに持ちかけられた。オークションのルールに基づき、次点の最高額入札者であったTモバイル・ポルスカに周波数の購入が提案された。2016年2月8日、Tモバイル・ポルスカは、この周波数帯の割当申請を提出した。

44 商法典（HGB）第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

以下の表は、2015年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

プライスウォーターハウスクーパース監査法人合資会社 (PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)	
	2015年度
監査業務	15
その他の保証業務	6
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	1
	22

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類の法定監査、中間財務書類のレビュー、財務報告に係る内部統制システムに関する文書化に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は、主に、連邦ネットワーク庁に関わる規制上の問題点のレビュー受託業務に関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に連邦ネットワーク庁及びその他当局により規定される要件を当社が順守することに関する基本的な業務上の課題及び戦略サポートサービスに関連している。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2016年2月9日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム トーマス・ダーネンフェルト

Dr. クリスチャン・P・イレック Dr. トーマス・クレマー クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		261	310
有形固定資産		3,295	3,594
金融資産		84,469	85,705
		88,025	89,609
流動資産			
棚卸資産	2	1	5
未収金	3	15,795	12,655
その他の資産	4	1,338	1,135
現金及び現金等価物	5	221	387
		17,355	14,182
前払費用及び繰延項目	6	418	581
年金資産と対応する負債の差額	7	16	6
資産合計		105,814	104,378
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	11,793	11,611
自己株式帰属価値控除		(51)	(53)
自己株式帰属価値控除後資本金		11,742	11,558
条件付資本1,100百万ユーロ			
資本準備金	10	29,338	28,392
留保利益	11	9,535	9,547
当期末処分利益		4,299	4,667
		54,914	54,164
引当金			
年金及び類似債務	13	1,717	1,682
納税引当金	14	255	194
その他の引当金	15	3,288	3,110
		5,260	4,986
負債	16		
借入債務		9,428	5,977
その他の負債		36,019	39,037
		45,447	45,014
繰延収益	17	193	214
株主持分及び負債合計		105,814	104,378

(単位：百万円)	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		32,113	38,142
有形固定資産		405,417	442,206
金融資産		10,393,066	10,545,143
		10,830,596	11,025,491
流動資産			
棚卸資産	2	123	615
未収金	3	1,943,417	1,557,071
その他の資産	4	164,628	139,650
現金及び現金等価物	5	27,192	47,616
		2,135,359	1,744,953
前払費用及び繰延項目	6	51,431	71,486
年金資産と対応する負債の差額	7	1,969	738
資産合計		13,019,355	12,842,669
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,451,011	1,428,617
自己株式帰属価値控除		(6,275)	(6,521)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,444,736	1,422,096
条件付資本149,512百万円			
資本準備金	10	3,609,748	3,493,352
留保利益	11	1,173,186	1,174,663
当期末処分利益		528,949	574,228
		6,756,619	6,664,339
引当金			
年金及び類似債務	13	211,260	206,953
納税引当金	14	31,375	23,870
その他の引当金	15	404,556	382,654
		647,190	613,477
負債	16		
借入債務		1,160,021	735,410
その他の負債		4,431,778	4,803,112
		5,591,799	5,538,523
繰延収益	17	23,747	26,331
株主持分及び負債合計		13,019,355	12,842,669

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年度	2014年度
営業収益	19	3,313	3,677
資産計上されたその他の費用	20	7	18
営業収支合計		3,320	3,695
その他の営業収益	21	4,065	3,639
購入した製品及びサービス	22	(1,165)	(1,372)
人件費	23	(2,919)	(2,836)
減価償却費、アモチゼーション及び評価減	24	(387)	(434)
その他の営業費用	25	(4,199)	(3,688)
財務収益（費用）純額	26	3,492	5,281
経常利益		2,207	4,285
特別利益（損失）	27	(17)	(17)
税金	28	(301)	(263)
税引後利益		1,889	4,005
前期繰越未処分利益		2,410	662
当期末処分利益	29	4,299	4,667

(単位：百万円)	注記	2015年度	2014年度
営業収益	19	407,632	452,418
その他の資産計上された費用	20	861	2,215
営業収支合計		408,493	454,633
その他の営業収益	21	500,158	447,743
購入した製品及びサービス	22	(143,342)	(168,811)
人件費	23	(359,154)	(348,941)
減価償却費、アモチゼーション及び評価減	24	(47,616)	(53,399)
その他の営業費用	25	(516,645)	(453,772)
財務収益（費用）純額	26	429,656	649,774
経常利益		271,549	527,226
特別利益（損失）	27	(2,092)	(2,092)
税金	28	(37,035)	(32,360)
税引後利益		232,423	492,775
前期繰越未処分利益		296,526	81,452
当期末処分利益	29	528,949	574,228

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹（ボン）（以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。）は、通信サービス、情報技術（以下「IT」という。）、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティー・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスによるサービス、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ不動産管理部門、及び当会計年度で再編が完了した商品・技術革新部門の後を受けてグループの技術革新に対して責任を負う新設のグループ技術革新部門の機能などがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門がある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっており、その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

商品・技術革新部門の再編の一環として、その市場・商品関連部門がドイツテレコムからテレコム・ドイチュラントGmbH（ボン）（以下、「テレコム・ドイチュラント」という。）に移管された。2015年11月2日付にて、ドイツテレコムは、Tオンラインdeアンド・オーディエンス・プロダクツ事業から成るデジタル・メディア・プロダクツGmbH（ケルン）（旧Tオンライン・ベタイリグングスGmbH、ダルムシュタット）への100%投資を、同社の子会社であるデジタル・マーケティング会社インタラクティブ・メディアCCSP GmbH（ダルムシュタット）とともに、シュトレアーSE（ケルン）に売却した。この売却は、非資金拠出を対価とする増資の形式をとった。

¹ ドイツテレコムは、1995年1月2日にドイツテレコム・アーゲーの社名でボン地方裁判所（Amtsgericht-HRB 6794）の商業登記所に登記された。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.79%であり、そのうち17.45%はKfW Bankengruppe（KfW）が保有しており、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz-AktG）第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。2005年12月以降、ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関（ボン）（連邦機関）は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー（ボン）、ドイツポストバンク・アーゲー（ボン）の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金（Postbeamtenkrankenkasse-PBeaKK）、レクリエーション・サービス（Erholungswerk）、補足的退職年金機関（Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost-VAP）、福祉サービス（Betreuungswerk）及び公務員年金基金（Postbeamtenversorgungskasse）に対して、代理機関契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。連邦共和国並びに政府部門及び政府代理機関に対するサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成基準

商法典（Handelsgesetzbuch - HGB）第315条第3項及び第298条第3項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書は商法典（HGB）第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書は商法典（HGB）第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ（百万€/EUR）で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

ドイツテレコムは当報告年度より、取締役会及び監査役会の報酬に関する全ての開示を「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「報酬報告」に集約した。当社の財務書類には、引き続き必要な開示が含まれている。「報酬報告」における開示は、前年度では「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び連結財務書類に対する注記に含まれていた。

2015年7月17日付で会計指令施行法（Bilanzrichtlinie - Um - setzungsgesetz - BilRUG）によって変更された商法典（Handelsgesetzbuch - HGB）の規制は、商法典導入法（Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB）第75条第1項に準拠して、2015年12月31日より後に開始する事業年度から適用される。当社は、商法典導入法（EGHGB）第75条第2項に基づく個別引当金の早期適用に関するオプションは行使していない。本報告書に記載されている商法典（HGB）に基づく引当金は、（BilRUGが有効となる前の）2015年7月23日まで適用可能なバージョンに係るものである。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産価値の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、商法典（HGB）第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法（Postreform II）により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の時価で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の時価は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産価値の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価あるいは市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加させた価値の範囲で戻入を行う。しかし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法（Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz - BilMoG）の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、商法典導入法（Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB）第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減される。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	3年から10年
国際ケーブルシステム	3年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

有形固定資産のうち不動産及び動産は、取得年度から比例配分で減価償却される。

2008年1月1日以降、取得原価又は製造原価が150ユーロを下回る資産は、取得年度に即時に評価減される。取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたり減価償却されている。これらの資産は、全額償却される時点で非流動資産変動表上の当期減少額に表示される。簡素化のため、総合項目をまとめるために用いる税法上の手法を財務書類の勘定科目にも適用している。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額（取得原価から減価償却累計額を控除した額）で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額に対しては、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法（取得原価又は時価のいずれか低い方）で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の価値の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。ストラクチャードファイナンス商品の会計処理はドイツ経済監査士協会（IDW）の基準 RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会（IDW）ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品は取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の時価のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は商品価値の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

商法典（HGB）第240条第4項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金等価物は、額面価額で計上されている。識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

商法典（HGB）第256a条に準拠し、外貨建の売掛金及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用（商法典（HGB）第252条第1項第4号第2短文）により、取得原価又は製造原価で測定される（商法典（HGB）第253条第1項第1文）。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典（HGB）第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、商法典（HGB）第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものであり、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される（商法典（HGB）第250条第3項第2文）。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

株式報酬制度に関して、現金決済型と株式決済型を区別する必要がある。この制度は、有効となった日から収益として認識される。株式報酬取引は、現金決済と株式決済のいずれの場合においても、公正価値は国際的に認められている評価技法を用いて算定される。短期業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し（株式マッチング・プラン）、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、取締役会、首脳陣及びその他の役員は長期目標の達成度に基づく業績連動報酬を受け取れる（変動報酬Ⅱ又は長期インセンティブ・プラン）。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅰ、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランの予測費用について引当金が認識される。これにより生じる人件費は各期間に配分される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、クラウス・ヒューベック教授が発表した2005年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の過去7年間の平均市場金利に対応している（商法典（HGB）第253条第2項第2文）。ドイツ企業会計近代化法（BiMoG）の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が2024年12月31日までの各報告年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある（商法典導入法（EGHGB）第67条第1項第1文）。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。

過去において、ドイツテレコムはブロック・モデルとして知られるものに主として基づき、様々な契約条件で**部分退職契約**を締結している。クラウス・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いる数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とステップアップ金額である。ステップアップ金額はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。過年度に締結された部分退職協定が主に解雇手段と見なされる場合は、ステップアップ支払額は義務が発生した時点で全額認識された。現行の部分退職協定の場合、焦点が将来の勤務実績に置かれる。そのようなトップアップ支払額は権利確定期間にわたり認識される。

長期信用は保険数理原則を用いた現在価値で測定されている。

部分退職、長期信用及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度（CTA）の下で**有価証券**を受託者に移転している。商法典（HGB）第246条第2項第2文に準拠し、長期信用及び年金債務に関する引当金、並びに部分退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、商法典（HGB）第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される（商法典（HGB）第266条第2項E）。商法典（HGB）第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、商法典（HGB）第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金（偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む）は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の評価時において、認識された全てのリスクに対して十分な引当金が計上されている。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮されている。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7年間の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法（BiMoG）の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している（商法典導入法（EGHGB）第67条第1項第2文）。

負債は、返済金額で認識されている。例えば、負債の返済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の返済期限到来までの期間にわたり配分される。商法典（HGB）第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて（商法典（HGB）第253条第1項第1文）、実現主義を適用して（商法典（HGB）第252条第1項第4号第2短文）測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典（HGB）第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則はストラクチャードファイナンス商品に組み込まれ、切り離して会計処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位（ヘッジ対象項目及びヘッジ取引）として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、商法典（HGB）第254条に従い認識されない（正味ヘッジ表示法）。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺（ネットティング）により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会（IDW）RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

ローリング・ヘッジの対象となる満期を迎えたヘッジ取引から生じる未実現清算損益（ロールオーバー損益）は、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

営業収益には、ドイツテレコムの通常のサービスの提供及び商品の販売による全ての収益、すなわちドイツテレコムの通常の営業活動による収益が含まれている。これは主に、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門及びグループ技術革新部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、並びに研修サービス提供によるものである。

収益は、付加価値税及び販売に係る控除額を差引いた後の金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員について発生している年金費用の当期配分額としての費用、及び被雇用公務員を代表する連邦機関への継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、商法典（HGB）第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

ドイツ企業会計近代化法（BilMoG）に従って会計処理を調整したことによる影響額は、特別利益／損失に表示されている。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2015年12月31日現在、無形資産は合計261百万ユーロ（2014年12月31日現在：310百万ユーロ）となり、これには主としてソフトウェアの使用権、使用許諾権及び前払金が含まれている。無形資産の101百万ユーロの増加は、主にTシステムズ・インターナショナルGmbH（フランクフルト・アム・マイン）（以下「Tシステムズ」という。）が使用許諾権を持つソフトウェアの使用権によるものである。グループ会社への振替による減少額は、主に商品・技術革新部門の再編に関連したテレコム・ドイチュラントに対するソフトウェアの販売によるものである。

有形固定資産は当報告期間に299百万ユーロ減少して33億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における306百万ユーロの減価償却費及びアモチゼーションによるものであり、このうち249百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計53百万ユーロ（2014年：62百万ユーロ）であり、このうち23百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に関連していた。有形固定資産が正味帳簿価額で減少したのは主に、69百万ユーロの不動産に関連している。

貸借対照表日現在、金融資産は、2014年12月31日現在と比較して12億ユーロ減少している。

子会社に対する投資の942百万ユーロの減少は主に、Tシステムズに対する投資の帳簿価額の10億ユーロの評価減に起因する。これは、ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH（ボン）（26百万ユーロ）、テレコム・イノベーション・プールGmbH（ボン）（26百万ユーロ）、及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH & Co. KG（ハンブルク）（20百万ユーロ）の増資、並びにドイツテレコム・ストラテジック・インベストメンツGmbH（旧Tベンチャー・ホールディングGmbH）（ボン）（6百万ユーロ）の株式評価増によって一部相殺された。

2015年11月2日付にて、ドイツテレコムは、Tオンラインdeアンド・オーディエンス・プロダクツ事業から成るデジタル・メディア・プロダクツGmbH（ケルン）（旧Tオンライン・ベタイリグングスGmbH、ダルムシュタット）を、同社の子会社であるデジタル・マーケティング会社インタラクティブ・メディアCCSP GmbH（ダルムシュタットの）とともに、シュトレアーSE（ケルン）に売却した。この売却は、非資金拠出を対価とする増資の形式をとった。これにより、主に子会社への投資においてシュトレアーSE（ケルン）の株式が331百万ユーロ増加し、関連会社及び関係会社に対する投資として報告された。保証債務を考慮し、処分により299百万ユーロの利益が生じた。

2015年12月31日現在の子会社に対する貸付金は、主にTモバイルUSAインク（米国ベルビュー）（43億ユーロ）、テレコム・ドイチュラント（30億ユーロ）、Tモバイル・ネザーランドB.V.（ハーグ）（800百万ユーロ）、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー（ブダペスト）（738百万ユーロ）、シレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH & Co. KG（ホイゼンシュタム）（206百万ユーロ）、サテリックNV（メヘレン）（182百万ユーロ）及びデーテーフリートサービシズGmbH（ボン）（91百万ユーロ）に対するものである。404百万ユーロの減少は主に、テレコム・ドイチュラントによる返済（480百万ユーロ）、Tモバイル・ネザーランドB.V.（ハーグ）による返済（136百万ユーロ）及びGTSセントラル・ヨーロッパ・グループによる返済（166百万ユーロ）に伴うものである。一方でテレコム・ドイチュラントに対する貸付金（93百万ユーロ）、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー（ブダペスト）に対する貸付金（160百万ユーロ）及びサテリックNV（メヘレン）に対する貸付金（168百万ユーロ）が増加した。

関連会社及び関係会社に対する投資の112百万ユーロの増加は、特にシュトレアーSE（ケルン）に対する追加投資（331百万ユーロ）に伴うものである。一方で関連会社及び関係会社に対する投資は124百万ユーロ減少したが、これはスカウト24アーゲー（ミュンヘン）（旧Asa NewCo GmbH、ミュンヘン）の持分返済によるものである。さらに、スカウト24アーゲー（ミュンヘン）の新規株式公開（IPO）に関連して、同社に対する持分の約半分が売却され、これにより投資の帳簿価額が94百万ユーロ減少し、当報告年度の利益が306百万ユーロ減少した。

当報告年度の金融資産の評価減は合計10億ユーロで、「財務収益／費用、純額」に計上された（注記26を参照のこと）。

商法典（HGB）第285条第11号に準拠した投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)		取得価額							
	2015年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加 額	転換及び 類似取引 による増 加額	減少額	グループ 会社への 振替に よる減少 額	転換及び 類似取引 による減 少額	他勘定 振替高	2015年 12月31日 現在残高
I. 無形資産									
1. 取得した使用許可、工業所有権等の権利及び資産、並びにそれらの権利及び資産に関するライセンス	398	85	8	-	(50)	(85)	(5)	7	358
2. 前払金	44	16	1	-	(7)	(19)	(1)	(7)	27
	442	101	9	-	(57)	(104)	(6)	-	385
II. 有形固定資産									
1. 土地及び同等の権利、並びに建物（第三者所有地上の建物を含む）	10,077	6	2	-	(312)	(1)	-	3	9,775
2. 技術設備及び機械	490	2	0	-	(11)	(7)	-	9	483
3. その他の設備、工場設備及び事務機器	762	23	2	-	(70)	(26)	0	3	694
4. 前払金及び建設仮勘定	24	22	-	-	0	0	-	(15)	31
	11,353	53	4	-	(393)	(34)	0	-	10,983
III. 金融資産									
1. 子会社に対する投資	78,847	87	-	13	(28)	0	(13)	-	78,906
2. 子会社に対する貸付金	9,826	446	-	-	(850)	-	-	-	9,422
3. 関連会社及び関係会社に対する投資	550	331	-	-	(219)	-	-	-	662
4. 関連会社及び関係会社に対する長期貸付金	1	0	-	-	(1)	-	-	-	-
5. その他の長期貸付金	13	-	-	-	(1)	-	-	-	12
	89,237	864	-	13	(1,099)	0	(13)	-	89,002
非流動資産	101,032	1,018	13	13	(1,549)	(138)	(19)	-	100,370

減価償却費、アモチゼーション及び評価減							正味帳簿価額		
2015年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加額	評価増	減少額	グループ 会社への 振替による 減少額	転換及び類 似取引によ る減少額	2015年 12月31日 現在残高	2015年 12月31日 現在残高	2014年 12月31日 現在残高
(132)	(81)	(1)	-	47	39	4	(124)	234	266
-	-	-	-	-	-	-	-	27	44
(132)	(81)	(1)	-	47	39	4	(124)	261	310
(6,681)	(249)	(1)	29	243	1	-	(6,658)	3,117	3,396
(452)	(16)	0	-	9	7	-	(452)	31	38
(626)	(41)	(1)	-	68	22	0	(578)	116	136
-	-	-	-	-	-	-	-	31	24
(7,759)	(306)	(2)	29	320	30	0	(7,688)	3,295	3,594
(3,422)	(1,007)	-	6	-	-	-	(4,423)	74,483	75,425
(4)	-	-	-	-	-	-	(4)	9,418	9,822
(106)	-	-	-	-	-	-	(106)	556	444
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	12	13
(3,532)	(1,007)	-	6	-	-	-	(4,533)	84,469	85,705
(11,423)	(1,394)	(3)	35	367	69	4	(12,345)	88,025	89,609

2 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
商品	1	5
	1	5

3 未収金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2014年12月31日：0百万ユーロ)	69	170
子会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは20百万ユーロ (2014年12月31日：27百万ユーロ)	15,698	12,452
関連会社及び関係会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2014年12月31日：0百万ユーロ)	28	33
	15,795	12,655

売掛金は特に、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門における未収金に係る。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金14,253百万ユーロ（2014年12月31日現在：10,686百万ユーロ）、その他未収金606百万ユーロ（2014年12月31日現在：668百万ユーロ）、会社間の営業勘定511百万ユーロ（2014年12月31日現在：649百万ユーロ）、及び金融債権328百万ユーロ（2014年12月31日現在：449百万ユーロ）からなる。子会社に対する未収金の増加は、主にテレコム・ドイツからの子会社へのキャッシュ・マネージメントによる未収金の増加に起因している。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、主にEEリミテッド（ハットフィールド）に対する未収金に関連している。当報告年度において売掛金は含まれていない（2014年12月31日現在：1百万ユーロ）。

4 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	4	2
営業税	0	1
その他の税金	1	1
	5	4
デリバティブによる未収金	718	61
立替金	276	271
未収利息	208	231
担保による未収金	98	527
従業員立替金	5	5
その他の諸資産	28	36
	1,333	1,131
	1,338	1,135

未収還付法人税等は、過年度からドイツ法人税法（Körperschaftsteuergesetz - KStG）第37条に従い認識された法人所得税控除及び税務当局への過納金に対する還付請求に関係している。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効した米ドル・ヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している（ロールオーバー損益）。この増加は主に、当年度に失効したヘッジ取引量が増加したことに起因している。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものである。

デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために、担保が使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の減少は、主にユーロに対する米ドルの価値が上昇し、外部デリバティブの市場価値が高まったことに起因している。

その他の諸資産には、主に連邦機関に対する未収金及び社員派遣に関わる未収金が含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、717百万ユーロ（2014年12月31日現在：61百万ユーロ）は、満期までの残存期間が1年超である。

5 現金及び現金等価物

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
手許現金及び銀行預金	221	387
	221	387

現金及び現金等価物の満期は3か月未満である。

6 前払費用及び繰延項目

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
人件費	325	480
借入債務の割引額	68	81
その他の前払費用	25	20
	418	581

当報告期間における繰延人件費は、主に2016年度の公務員年金基金への前払費用及び前払金からなる。

7 年金資産と対応する負債の差額

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
部分退職契約及び長期信用から生じる純債務額の決済金額	86	98
CTA資産の公正価値	102	104
CTA資産の取得原価	102	102
純費用額	6	4
純収益額	-	5
部分退職契約及び長期信用からの未決済金額から生じる債務を超過する資産の金額	16	6

年金資産と部分退職給付債務の差額16百万ユーロは、市場性ある有価証券及び銀行預金102百万ユーロの、部分退職及び長期信用に対する引当金の未決済金額86百万ユーロによる相殺に関連している。受託者に譲渡済みの市場性ある有価証券及び銀行預金は、CTAに基づく部分退職契約及び従業員長期貸付による受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2015年12月31日現在の部分退職及び長期貸付による債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額補償している。またCTA資産は、2014年6月30日までに実施された公務員の任意の部分的な退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を一部補償している。長期貸付による債務に関連するCTA資産の取得原価は、公正価値を下回っている。結果として生じる1百万ユーロの差額（1.2百万ユーロの公正価値、0.2百万ユーロの取得原価）は、配当制限対象である。相殺後資産からの費用は、引当金へ戻し入れた利息の費用と合わせて支払利息純額として計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価された。

8 株主持分

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
資本金	11,793	11,611
自己株式帰属価値控除	(51)	(53)
自己株式帰属価値控除後資本金	11,742	11,558
資本準備金	29,338	28,392
	29,338	28,392
留保利益		
その他の留保利益	9,535	9,547
	9,535	9,547
当期末処分利益	4,299	4,667
	54,914	54,164

株主持分は、前年度と比較して750百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9 資本金

	発行された授權資本		授權資本（未発行）		条件付資本（未発行）	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2014年12月31日現在	4,535,571	11,611,062	765,604	1,959,946	429,688	1,100,000
2013年授權資本の使用（資本増加）	71,081	181,967	(71,081)	(181,967)	-	-
2015年12月31日現在	4,606,652	11,793,029	694,523	1,777,979	429,688	1,100,000

2015年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計118億ユーロであった。資本金は、記名式無額面株式4,606,651,870株に分割される。当該株式の株主は、1株につき1議決権が与えられる。

2014年度における1株につき0.50ユーロの配当金に関する決議は、現金で支払いを受けるか又は配当金を受け取る権利をドイツテレコム株式へ転換するかという選択肢を株主に与えた。授權資本（2013年授權資本）の株式に対する合計11億ユーロの配当金をドイツテレコム株主が受け取る権利は2015年6月に付与されたため、キャッシュ・フローに影響を及ぼさなかった。このため、2015年6月に配当金を受け取る権利付与に備えてドイツテレコムは182百万ユーロ増資した。これに関連して資本剰余金が920百万ユーロ増加した。株式数は71,081千株増加した。

2015年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法（Wertpapier-handelsgesetz - WpHG）第21条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

株主ブラックロック・インク（米国デラウェア州ウィルミントン）は、届出義務の対象とされており、その株式保有は当年度において変動している。2015年12月11日付のブラックロック・インク（米国デラウェア州ウィルミントン）からの通知によれば、議決権の5%という届出基準を上回った。2015年12月8日に、ドイツテレコムにおける同社の持分は議決権の5.10%であった。

	2015年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	660,480	14.34
KfWバンクグループ（フランクフルト・アム・マイン、ドイツ）	803,937	17.45
ブラックロック・インク（米国デラウェア州ウィルミントン）*	234,799	5.10

* 2015年12月11日付の議決権届出時点。

授權資本

2015年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2013年授權資本	1,777,979	694,523	現金拠出／現物出資に対する増資	2018年5月15日

2013年授權資本

2013年5月16日の株主総会は、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2018年5月15日までの期間において、現金及び／又は現金以外の拠出に対し最大850,000,000株の記名式無額面株式を発行することにより、額面で最大2,176,000,000ユーロまで増資を行う権限を与えた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を受け、株主の新株引受権の残額を排除する権限を有する。さらに、取締役会は、監査役会の承認を条件として、企業結合又は既存の投資持分を増加することによる企業、企業の一部もしくは持分の取得のため新株を発行する際に、あるいは当社からの未収金を含めた買収負担金としてその他の資産を取得する際に、現金以外の資本拠出に対する資本増加の場合には株主の新株引受権を拒否する権限を有している。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。2014年度及び2015年度における配当金を受け取る権利の付与に備えた増資後に、2013年授權資本は1,777,979,476.48ユーロとなった。2015年6月17日に2013年授權資本の残額は商業登記簿に登録された。

条件付資本

2015年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2014年条件付資本	1,100,000	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

2014年条件付資本

当社の資本金は、2015年12月31日現在、記名式無額面株式を最大429,687,500株発行して条件付で1,100,000,000ユーロ増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2014年5月15日の株主総会で承認された決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債（あるいは当該商品の組み合わせ）の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。
- b) 2014年5月15日の株主総会で承認された決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債（あるいは当該商品の組み合わせ）により、保有者もしくは債権者が、そのオプション又は転換義務を履行することが義務付けられている範囲。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2015年12月31日現在、50.7百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式19,817,283株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
1999年従業員株式購入制度	5,185,278
2000年従業員株式購入制度による減少	(2,988,980)
2005年従業員株式購入制度による減少	(314,790)
売却による処分	(1,881,508)
株式マッチング・プラン	1,300,472
受託者に預託した株式	18,516,811
	19,817,283

ドイツテレコム株式の買戻し及び自己株式と同じ方法でドイツテレコムに割当て可能な株式

株主総会は、2012年5月24日の決議において、取締役会に対し、2017年5月23日までに以下の条件で、資本金合計1,106,257,715.20ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法（AktG）第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法（AktG）第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入時点に分かれて部分トランシェとして行使できる。ドイツ株式会社法（AktG）第17条によるところのドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法（AktG）第17条によるところのドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則（ドイツ株式会社法（AktG）第53a条）に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2012年5月24日開催の株主総会の第7号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることがある。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用されることがある。株式は証券取引所で売却、全株主を対象とする公募、又は回収される場合もある。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもある。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2012年5月24日の株主総会によって承認された。

2012年5月24日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった（取引費用は除く）。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。

2015年度、ドイツテレコムは、2012年5月24日付株主総会で付与された権限を行使した。取締役会は、2015年9月29日に合計950千株の取得を決定した。株式は、2015年9月30日及び2015年10月1日に、14,787千ユーロの合計取得額（取引費用は除く）の承認により取得された。平均購入価格は1株当たり15.57ユーロであった。株式買戻しにより生じた自己株式は、2015年12月31日現在の資本金の0.02%（2,432千ユーロ）であった。留保利益は12,355千ユーロ減少した。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。2014年度に追加で90千株の自己株式が無償で振り替えられた。

さらに、2015年1月、5月及び6月に合計で140千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。2015年12月31日現在、報告期間中に生じた自己株式の売却は、資本金の0.01パーミルである358千ユーロであり、留保利益は877千ユーロ増加した。

2015年11月、ドイツテレコムは、自己のポートフォリオより1,881,508株の自己株式を売却した。売却価格は31,274千ユーロ（取引費用は除く）であった。株式の額面価額を上回る受取金の一部26,457千ユーロが、資本準備金に割り当てられた。売却による受取金は現金及び現金等価物として認識された。2015年12月31日現在、報告期間中に生じた売却による自己株式処分額は、資本金の0.04%である4,817千ユーロである。

2001年におけるボイスストリーム・ワイヤレス・コープ（ベルビュー）及びパワーテル・インク（ベルビュー）の買収の一環として、ドイツテレコムは特にワラント、オプション、及び転換権の保有者のために受託者に対して授權資本から新株を発行した。2013年度においてこうしたオプション及び転換権は完全に失効した。その結果、もはや受託者には預託の目的に基づくいかなる請求も満たす義務はない。商法典（HGB）第272条第1a項に準拠して、18,517千の預託株券が同様に自己株式として設定されている。これは、ドイツテレコムの株主資本の0.4%に相当する48百万ユーロになる。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に振り替えられた。

10 資本準備金

2015年度において、資本準備金は946百万ユーロ増加した。この増加のうち、920百万ユーロは配当金を受け取る権利の付与に備えた資本増資によるもので、26百万ユーロは、受取金のうち当報告年度に処分された自己株式の額面価額を上回る部分の割り当てによるものである。

11 留保利益

留保利益は、過年度の税引後利益からその他の留保利益への振替を含んでいる。留保利益は、2015年9月と10月の株式買戻しにより12,355千ユーロ減少した。ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことにより、留保利益は877千ユーロ増加した。

商法典（HGB）第268条第8項に準拠した配当制限

商法典（HGB）第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金に対する引当金及び類似債務に係るCTA資産の評価165百万ユーロ、及び長期貸付金で運用しているCTA資産の評価約1百万ユーロに起因している。166百万ユーロのうち52百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で114百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される52百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典（HGB）第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は166百万ユーロとなる。配当制限の対象となる166百万ユーロが自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配することが可能である。

12 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度において、特定の取締役は、契約上自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資する義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている（変動報酬Ⅰ）。ドイツテレコムは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する（株式マッチング・プラン）。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

参加に際し、2015年度において、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている（変動報酬Ⅰ）。ドイツテレコムは前述の通り、取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する（株式マッチング・プラン）。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「報酬報告」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン（LTI）

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標（投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度）の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

13 年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務：12億ユーロ (2014年12月31日：12億ユーロ)	1,637	1,654
間接年金債務	79	27
	1,716	1,681
ドイツ憲法 (GG) 第131条に従った債務	1	1
	1,717	1,682

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員に対する年金債務は、間接年金債務及び直接年金債務に基づくものである。間接年金債務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関（以下「VAP」という。）による債務及びドイツテレコム企業年金サービスe.V.（ボン、以下「DTBS」という。）による特別年金基金に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金債務は、VAP平行債務を有する直接債務及びVAP平行債務を有していない直接債務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている（キャッシュバランス制度）。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法（BiMoG）の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法（BiMoG）の暫定規定（商法典導入法（EGHGB）第67条第1項第1文）に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法（Bi1MoG）の暫定規定の結果として、2015年12月31日現在の貸借対照表に計上されていない年金引当金は、直接年金債務が124百万ユーロ（2014年12月31日現在：138百万ユーロ）、間接年金債務が25百万ユーロ（2014年12月31日現在：28百万ユーロ）であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

（単位：%）	2015年
名目金利	3.89
予測昇給率	
給与制従業員	2.50
非給与制従業員	2.50
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務はクラス・ヒューベック教授が公表した2005年6表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金1,637百万ユーロは、貸借対照表日に認識される（2014年12月31日現在：1,654百万ユーロ）。

この金額は、2015年12月31日現在の直接年金債務の清算金額3,019百万ユーロ（2014年12月31日現在：2,897百万ユーロ）を、市場価額で測定された公正価値1,258百万ユーロの年金資産（2014年12月31日現在：1,105百万ユーロ）及び残りの繰入額（ドイツ企業会計近代化法（Bi1MoG））124百万ユーロと相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計1,093百万ユーロ（2014年12月31日現在：934百万ユーロ）で、公正価値を下回っている。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる165百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度において、321百万ユーロの費用（2014年度：234百万ユーロ）が、相殺後資産からの費用6百万ユーロ（2014年度：111百万ユーロの利益）と共に支払利息純額として認識された。

14 税金引当金

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
法人税等	192	135
その他の税金	63	59
	255	194

法人税等引当金は、主に前年度の法人所得税及び営業税に関連する。すでに前払金が支払われたため、法人税等引当金のごく一部のみが2015年度の当期税金に関連している。課税が最低限度額であるため、法人所得税にかかる繰越欠損金の有無にかかわらず2015年度の法人税等の支払いが必要となる。また、営業税にかかる繰越欠損金は、2015年度の評価期間において全額利用された。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	366	281
部分退職契約	92	47
諸債務	198	215
その他の債務		
年金及び部分退職債務に関する担保契約に対する引当金	1,804	1,633
未決済取引による偶発損失	223	270
未払費用	171	205
訴訟リスク	167	157
デリバティブによる偶発損失	44	53
その他の諸引当金	223	249
	3,288	3,110

公務員健康保険基金（Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK）に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

部分退職に対する引当金の増加は、主に当事業年度に締結された新規の部分退職契約に起因している。部分退職に対する92百万ユーロの引当金は、CTA資産の範囲対象外についてのトップアップ支払及び公務員に対する債務の未決済金額の両方に関連している。

年金及び部分退職債務に関する担保契約に対する引当金18億ユーロは、主に年金請求に関するサービス会社（ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH（ボン）、ドイツテレコム・テクニクGmbH（ボン）、及びドイツテレコム・クンデンサービスGmbH（ボン））の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。この引当金の増加は、主に金利の低下によるものである。

前年度同様、未決済取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰により生じる費用について貢献差益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

未払費用に対する引当金には、法律、IT及びコンサルティング・サービスに対する引当金が含まれていた。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において主に通貨デリバティブ及びディーゼル・デリバティブについて認識された。2015年12月31日現在における9百万ユーロの偶発損失に対する引当金の減少は特に、金利デリバティブに係る偶発損失に対する引当金の減少に係る。

その他の諸引当金には、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、第三者による利害主張に対する引当金、環境浄化引当金、資産除去債務に対する引当金及びアーカイビング費用に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法（BilMoG）の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持するこの選択肢を放棄していた場合、その他の諸引当金は1百万ユーロの超過額が生じる結果となっていた。

16 負債

(単位：百万 ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超
借入債務								
社債	1,952	300	1,652	-	1,859	-	1,561	298
銀行借入金	7,476	5,391	818	1,267	4,118	2,258	1,623	237
	9,428	5,691	2,470	1,267	5,977	2,258	3,184	535
その他の負債								
前受金	1	1	-	-	0	0	-	-
買掛金	204	204	0	-	266	266	-	-
子会社に 対する債務	29,996	12,658	5,638	11,700	33,907	14,395	7,162	12,350
関連会社及び 関係会社に対 する債務	247	247	-	-	250	250	-	-
その他の負債	5,571	3,737	1,275	559	4,614	2,159	1,951	504
うち、税金 によるもの	193	193	-	-	188	188	-	-
うち、社会 保障による もの	11	4	6	1	16	9	5	2
	36,019	16,847	6,913	12,259	39,037	17,070	9,113	12,854
負債合計	45,447	22,538	9,383	13,526	45,014	19,328	12,297	13,389

社債は、トレジャリー・ノート（1,389百万ユーロ）及びミディアム・ターム・ノート（563百万ユーロ）に関するものである。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
12月31日までに期限が到来 する年度	3%まで	4%まで	6%まで	7%まで	8%まで	合計
2016年	300	-	-	-	-	300
2017年	-	165	98	-	-	263
2018年	-	-	-	-	-	-
2019年	-	-	-	-	1,069	1,069
2020年	-	-	-	-	320	320
合計	300	165	98	-	1,389	1,952

銀行借入金の増加34億ユーロは主に、返済額を上回るコマーシャル・ペーパーの新規発行27億ユーロ及び長期貸付金の新規発行12億ユーロによるものであった。これは主にローン・ノート及び借入金の返済により相殺された。

買掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門の債務を含む。

子会社に対する債務は、主に金融負債201億ユーロ（2014年12月31日現在：232億ユーロ）、及びキャッシュ・マネージメントによる負債90億ユーロ（2014年12月31日現在：98億ユーロ）から構成されていた。当報告年度における子会社に対する債務は、買掛金に係るものが456百万ユーロ（2014年12月31日現在：439百万ユーロ）及びその他の負債に係るものが380百万ユーロ（2014年12月31日現在：437百万ユーロ）となった。子会社に対する債務のうち、199億ユーロ（2014年12月31日現在：233億ユーロ）は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）に対する負債に関連している。子会社に対する金融負債は、特に子会社に対する34億ユーロの債務返済により（主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）に対する負債の減少）、純額で31億ユーロ減少した。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）は、グループ会社に融通するための社債及びメディアム・ターム・ノートを発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。2015年度にドイツテレコムに融通された社債又はメディアム・ターム・ノートはなかった。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	6.706	2018年
ユーロ	500,000,000	7.580	2033年

2006年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	390,000,000	4.825	2016年

2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023年

2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,960,000,000	6.075	2017年
ユーロ	350,000,000	5.450	2021年
英ポンド	700,000,000	6.575	2022年

2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	250,000,000	7.455	2019年
ユーロ	462,246,714	4.375	2020年
英ポンド	300,000,000	7.715	2030年
ユーロ	300,000,000	4.625	2030年

2011年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,250,000,000	3.250	2016年

2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,000,000,000	2.375	2017年
ユーロ	370,000,000	2.125	2019年
ユーロ	650,000,000	2.875	2024年
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042年

2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,000,000,000	5.825	2016年
米ドル	850,000,000	8.195	2018年
米ドル	750,000,000	6.075	2019年
ユーロ	1,120,000,000 [*]	2.255	2021年
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022年
ユーロ	500,000,000	5.000	2025年
ユーロ	750,000,000	3.380	2028年
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030年
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030年
米ドル	500,000,000	9.330	2032年

* 2015年度に一部返済。

関連会社及び関係会社に対する負債には、5百万ユーロ（2014年12月31日現在：4百万ユーロ）の買掛金が含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
担保による負債	1,733	486
早期退職契約による負債	1,450	1,672
ローン・ノートによる負債	953	994
未払利息による負債	603	576
オペレーター間の割引サービスによる負債	236	274
未払税金	193	188
デリバティブによる負債	174	237
従業員に対する負債	54	63
その他の諸負債	175	124
	5,571	4,614

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の増加は、主にユーロに対する米ドルの価値の上昇の結果として、外部デリバティブの市場価値が増加したことによる。

公務員の早期退職契約による負債は公務員退職基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、最大7回までの年次分割で支払われるものである。ドイツテレコムで就業している公務員であり、55歳に達し、1993年に制定され2012年11月21日に改正されたフェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律に規定する全ての基準を満たす者は、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムはその結果減少する公務員の退職年金支払いを、公務員年金基金及びその他費用への分割前払金で相殺する。公務員年金基金の再編に関する法律（Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungs-kasse）は公務員の早期退職に関する規定を2016年12月31日まで延長した。2015年1月13日に、取締役会は2015年度の早期退職規定の行使により、限られた範囲で追加の経済的負担に対処することを決議した。

ローン・ノートによる負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。2002年以降に受取った現時点でのローン合計515百万ユーロを除き、全てのローン・ノートは、ドイツ連邦共和国によって保証されている。

未払利息による負債は、そのほとんどが金利デリバティブ及びローン・ノートに係る繰延利息に関連している。

オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

未払税金は、未払法人税等4百万ユーロ（2014年12月31日現在：4百万ユーロ）及びその他の税金による負債189百万ユーロ（2014年12月31日現在：184百万ユーロ）からなる。これは、主に、財務上の親会社に関する通常の事業活動による未払付加価値税176百万ユーロ及び未払賃金税13百万ユーロから構成されていた。

デリバティブによる負債は、主にリボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益（ロールオーバー損益）に関連している。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる支払債務に関するものであった。

その他の諸負債は、一部については人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債から生じた。

17 繰延収益

前年度比の繰延収益の減少21百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、商法典（HGB）第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに繰越欠損金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率31.1%が使用された。

損益計算書に対する注記

19 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
不動産賃貸及びリースによる収益	1,129	1,186
社員派遣による収益	1,117	1,146
固定ネットワーク収益	868	1,143
研修サービスによる収益	199	202
	3,313	3,677

不動産賃貸及びリースによる収益は合計11億ユーロ（2014年度：12億ユーロ）であり、水道光熱費込の家賃により発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH（ケルン）から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

社員派遣による収益は11億ユーロ（2014年度：11億ユーロ）であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

固定ネットワーク収益は9億ユーロ（2014年度：11億ユーロ）であり、主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供している。電子書籍の販売、広告（ポータルでの広告）、コミュニケーション（企業のインターネット・ネットワーク向け等のセキュリティ・ソフトウェア）といったインターネット事業分野からも収益が生じた。前年度と比較した収益の減少は主に、通信事業者向けサービス管理に関する営業方針の変更及びそれに伴う高利益率の収益への集中によるものである。これに関連して、薄利多売の収益が減少した。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなる。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
国内	2,823	3,092
国外	490	585
	3,313	3,677

20 その他の資産計上された費用

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
その他の資産計上された費用	7	18
	7	18

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
経費の振替／払戻し	1,075	1,090
為替差益	728	394
非流動資産売却益	721	674
デリバティブによる収益	683	350
その他のサービスによる収益	291	264
引当金戻入益	122	198
非流動資産評価増による収益	35	16
その他の収益	410	653
	4,065	3,639

経費の振替／払戻しによる収益は、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH（ケルン）への不動産賃貸及びリースによる収益、子会社向け請求サービス（クロスチャージ）による収益、ブランドのライセンス費用振替による収益、並びにドイツテレコムの国内外の子会社に対する管理費用請求による収益を含む。

為替差益は、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響157百万ユーロを含む。売掛金及び買掛金（60百万ユーロ）並びに会社間決済勘定（21百万ユーロ）の測定も為替差益に影響を与えている。この項目にはクロス・カレンシー金利ヘッジも含まれる。当報告年度における増加は主に、当報告年度に予定通り満期到来した米ドル建クロス・カレンシー金利ヘッジによって実現された為替レートの影響374百万ユーロに起因する。ヘッジによる相殺効果は、その他の営業費用に含まれる。

非流動資産の売却益306百万ユーロは、IPOに関連したスカウト24アーゲー（ミュンヘン）の持分約半数の売却によるものである。また299百万ユーロの収益は、シュトレアーSE（ケルン）へのデジタル・メディア・プロダクツGmbH（ケルン）（旧Tオンライン・ベタイリグングスGmbH、ダルムシュタット）の売却に関連する。この売却は、非資金拠出を対価とする増資の形式をとった。さらに、追加収益は主に、商品・技術革新部門の再編に伴う土地及び建物の売却（68百万ユーロ）並びにテレコム・ドイチュラントへの無形資産の売却（47百万ユーロ）によるものであった。

デリバティブによる収益は、特に通貨デリバティブの満期到来によるものであった。米ドルの為替レートの推移は特に重要性があった。

当報告年度のその他のサービスによる収益は、主にドイツテレコムの子会社向けサービス提供に関連して生じたものであり、これらはHRビジネスサービス、グループ調達及び法律業務に関するサービスを含む。

当報告年度の引当金戻入益は、特に未払費用に対する引当金戻入益41百万ユーロ（2014年度：15百万ユーロ）、従業員費用に対する引当金戻入益34百万ユーロ（2014年度：24百万ユーロ）、偶発損失に対する引当金戻入益10百万ユーロ（2014年度：19百万ユーロ）、訴訟費用に対する引当金戻入益9百万ユーロ（2014年度：10百万ユーロ）及び連邦機関サービスに対する引当金戻入益4百万ユーロ（2014年度：2百万ユーロ）に関連していた。

その他の収益には、和解契約による収益、及び負債の認識の中止による収益等が含まれる。

商法典（HGB）第277条第4項に従い、他の期間に係る収益294百万ユーロ（2014年度：277百万ユーロ）が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。これは主に、引当金の戻入と非流動資産売却益によるものである。

22 購入した製品及びサービス

（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	0	12
購入した製品	59	73
	59	85
購入したサービス		
相互接続料	563	741
その他のサービス	543	546
	1,106	1,287
	1,165	1,372

当報告年度に購入した製品は59百万ユーロであり、特にトリノ製品（電子書籍）に関連していた。

国際通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料563百万ユーロが当報告年度に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃で発生した、貸出及びリース関連のアップストリーム・サービス費用419百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、広告（広告掲載など）及びコミュニケーション（セキュリティ・ソフトウェア向けなど）といったインターネット事業分野に関連するアップストリーム・サービス、並びにITインフラストラクチャー・オペレーション（データ・センターの運営など）に係る通信サービスの費用、また、エネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23 人件費／平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
賃金及び給与	2,084	2,021
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	569	579
サポート引当金	141	99
社会保険料の拠出	101	109
非公務員に対する年金制度関連費用	24	28
	835	815
	2,919	2,836

人件費は、前年比で合計83百万ユーロ増加した。この人件費増加は主に、賃金及び給与に係る費用が前年比で63百万ユーロ増加したことによるものであった。

賃金及び給与に係る費用の増加63百万ユーロは、主に早期退職契約の利用に係る費用及び人員再編成に係る費用の増加に起因している。

連邦政府機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金基金のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律（Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG）の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。

これは、ドイツポスト・アーゲー（ボン）、ドイツ・ポストバンク・アーゲー（ボン）及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払に係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法（Postneuordnungsgesetz-PTNeu0G）の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ郵政再組織法（PTNeu0G）に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と年金資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2014年12月11日付のドイツ連邦財務省による発表により、2015年の公務員年金給付に関して553百万ユーロの前払が規定された。ドイツテレコムは既に全額を支払っている。前払金のうち538百万ユーロ（2014年度：552百万ユーロ）だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少（定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属）によるものである。多額の負担が残っているため、ドイツテレコムは拠出金の支払いの減額を申請している。競争力を鑑みると、拠出金の支払いは不当な負担となる。申請が却下された後、ドイツテレコムは、支払済拠出金の一部払戻し及び今後の拠出金の支払いの削減を求めて管轄の行政裁判所に控訴した。2015年10月2日の判決日において、管轄の行政裁判所は支払債務の削減を求めるドイツテレコムの申し立てを棄却した。ドイツテレコムは、この判決に対して2015年11月に再審請求を行った。

平均従業員数の変動は、以下の通りである。

平均従業員数	2015年度	2014年度
公務員	19,179	20,393
公務員以外	8,163	8,933
	27,342	29,326
研修生及び実習生	7,780	8,022

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用及び非公務員の人員再編政策によるものである。

24 減価償却費、アモチゼーション及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
減価償却費及びアモチゼーション		
無形資産のアモチゼーション	81	86
有形固定資産の減価償却費	255	287
	336	373
評価減		
商法典（HGB）第253条第3項第3文に基づくもの	51	61
	387	434

無形資産のアモチゼーション74百万ユーロは、ソフトウェアの使用権のアモチゼーションに関連していた（2014年度：76百万ユーロ）。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費198百万ユーロは、建物に関連していた（2014年度：214百万ユーロ）。

当報告年度における評価減は概ね全て、低価法による不動産の評価減であり、50百万ユーロであった（2014年度：61百万ユーロ）。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている（注記26を参照のこと）。

25 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2015年度	2014年度
貸借料及び支払リース料	980	1,048
為替差損	831	381
デリバティブにより生じる費用	622	344
その他の従業員関連費	327	279
マーケティング費	183	212
法律顧問料及びコンサルタント料	128	173
研究開発費	119	104
清掃、輸送及び監視	104	111
ITサポート	92	110
偶発損失引当金繰入額	81	101
維持修繕費	77	91
賠償により生じる費用	62	51
年金及び部分退職債務に関する担保契約により生じる費用	30	28
その他の費用	563	655
	4,199	3,688

貸借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

為替差損には、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響220百万ユーロが含まれる。売掛金及び買掛金（68百万ユーロ）並びに会社間決済勘定（54百万ユーロ）の測定も為替差損に含まれる。この項目には、クロス・カレンシー金利ヘッジも含まれる。当報告年度における増加は主に、当報告年度に予定通り満期到来した米ドル建クロス・カレンシー金利ヘッジによって実現された為替レートの影響374百万ユーロに起因する。ヘッジによる相殺効果は、その他の営業費用に含まれる。

デリバティブにより生じる費用が前年比で278百万ユーロ増加したのは、主に米ドルの通貨デリバティブの満期到来によるものであった。

その他の従業員関連費用327百万ユーロには、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる115百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払79百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る45百万ユーロ、社員教育費用25百万ユーロ、及び会議費用12百万ユーロが含まれる。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料などに関連している。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

当報告年度において、その他の費用は、特に旅費、保険証券、管理費、及び一時的な雇用の費用からなる。

商法典（HGB）第277条第4項に準拠し、他の期間に係る費用18百万ユーロ（2014年度：17百万ユーロ）が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は、売掛金に係る損失及び非流動資産除去費に関連している。

26 財務収益／費用、純額

（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から26百万ユーロ（2014年度：39百万ユーロ）	26	39
利益移転契約による収益	6,664	7,106
損失移転による費用	(888)	(686)
子会社、関連会社及び関連会社に係る収益（損失）	5,802	6,459
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から573百万ユーロ（2014年度：529百万ユーロ）	573	529
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から74百万ユーロ（2014年度：91百万ユーロ）		
うち、引当金の割引から0百万ユーロ（2014年度：1百万ユーロ）	392	137
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して12億ユーロ（2014年度：12億ユーロ）		
うち、引当金への利息戻入によるもの664百万ユーロ（2014年度：302百万ユーロ）	(2,268)	(1,827)
支払利息純額	(1,303)	(1,161)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	(1,007)	(17)
	3,492	5,281

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.（OTE）（アテネ）（16百万ユーロ）、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）（5百万ユーロ）及びシレオ・イモビリエンフوندNo. 1 GmbH & Co. KG（ホイゼンシュタム）（5百万ユーロ）の配当金からなる。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント（40億ユーロ）、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH（ボン）（21億ユーロ）、DFMGホールディングGmbH（ボン）（366百万ユーロ）、及びPASMパワー・アンド・エア・コンディション・ソリューション・マネージメントGmbH（ミュンヘン）（102百万ユーロ）に関係するものである。

損失移転による費用は主に、Tシステムズ（767百万ユーロ）、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH（ボン）（49百万ユーロ）、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH（ボン）（2015年12月31日まで：ドイツテレコム・アカウンティングGmbH（ボン））（31百万ユーロ）及びクリックアンドバイ・ホールディングGmbH（ダルムシュタット）（27百万ユーロ）に関係するものである。

利益移転契約による収益及び損失移転契約による費用はともに、一時的な要因による一定の影響を受けた。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク（ベルビュー）への貸付金による利息及びテレコム・ドイチュラントへの貸付金による利息に関連するものである。その他の受取利息及び同様の収益の増加は、主に前年度に比べて金利デリバティブによる収益が高いことによる。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス B.V.（アムステルダム）との融資関係によるものである。

当報告期間において、年金引当金並びに部分退職及び長期信用に対する引当金への利息戻入による費用は総額327百万ユーロ（2014年度：238百万ユーロ）で、対応するCTA資産からの費用7百万ユーロ（2014年度：116百万ユーロの収益）とともに支払利息純額として計上されている。

2015年度の金融資産に係る評価減は主に、Tシステムズ（10億ユーロ）への投資の評価減に関連するものである。

27 特別利益／損失

（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
引当金評価による特別損失	(17)	(17)
	(17)	(17)

当報告年度の特別損失は、ドイツ企業会計近代化法（BiIMoG）に準拠して年金引当金の評価を調整したことから生じたものである。当社では、商法典導入法（EGHGB）第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。

28 税金

（単位：百万ユーロ）	2015年度	2014年度
法人税等	282	243
その他の税金	19	20
	301	263

法人税等の大部分は、2015年度の当期税金に関連している。最低課税規則によって、法人所得税にかかる繰越欠損金の有無にかかわらず2015年度の法人税等の支払いが必要となる。また、営業税にかかる繰越欠損金は、2015年度の評価期間において全額利用された。

法人所得税費用は、商法典（HGB）第277条第4項に準拠して、他の期間に関連する54百万ユーロの費用を含んでいる。

その他の税金は、主に不動産税費用からなる。

29 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2015年度に生じた税引後利益は、1,889百万ユーロであった。2014年度から繰り越された配当金支払後の未処分利益2,410百万ユーロ（前年度の未処分利益4,667百万ユーロから合計2,257百万ユーロの配当金支払額を控除）を加算すると、未処分利益は4,299百万ユーロとなった。

その他の開示

30 商法典（HGB）第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、契約債務及び取引、並びに商法典（HGB）第285条第27項に準拠した、保証債務及び契約債務の利用に係るリスク評価に内在する根拠

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
保証債務	808	678
保証契約関連債務		
うち、子会社6百万ユーロ		
（2014年12月31日現在：47百万ユーロ）	5,591	5,174
	6,399	5,852

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイツ（23億ユーロ）、EEリミテッド（ハットフィールド）（11億ユーロ）、TモバイルUSAインク（ベルビュー）（382百万ユーロ）及びTシステムズ（286百万ユーロ）に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債及びメディアム・ターム・ノートから発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.（アムステルダム）に対するそうした負債として、2015年12月31日現在、536百万ユーロが計上されている。

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGmbHとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争いに係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国はこの請求書面において、運営開始の遅延により、約35.1億ユーロに利息を加算した通行料金収益を喪失したとしている。契約上の違約金に係る損害賠償請求額は、合計で16.5億ユーロに利息を加算した金額であった。当該請求額は、運営契約の違反（外部委託に関する合意の欠如、オンボード・ユニット及び監視装置の提供の遅延）に基づいている。2008年5月16日付の書面において、連邦共和国は喪失した通行料金収益の損害賠償請求額を再計算し、169百万ユーロ減額した。新たな請求額は、現在約33.3億ユーロに利息を加算したものである。連邦共和国による主な請求額は契約上の違反金請求を含むため、合計約49.8億ユーロに利息を加算したものとなる。2014年の春と秋にさらに審理が行われた。2014年春の審理に伴い、仲裁手続き及びドイツテレコムが負うリスク分担を再評価した結果、財政状態計算書において適切なリスク引当金が認識された。2015年6月に追加審理が行われ、2016年1月に再開された。財政状態計算書において2014年度に認識されたリスクに対する引当金の調整を行う根拠はない。ドイツテレコム・アーゲーは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbHに付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限を迎える。

持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、（ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において）最低資本比率15%を維持するために（以下「持分維持保証」という。）、トール・コレクトGmbHに提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に解除される場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確実であるため見積ることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、既に上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbHに対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbHにさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セーブル・セデックス（以下「コフィルト」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。）のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム・アーゲー及びダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーは、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルトを補償するための義務を連帯責任主義で有している。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性はないものとされる。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及び契約債務は、貸借対照表に含まれていない取引に係るものである。

31 その他の金融債務

	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後2年目以降に期限が到来するもの		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後2年目以降に期限が到来するもの
(単位：百万ユーロ)						
公務員年金基金に対する支払額の現在価値	3,791	492	3,299	4,391	545	3,846
レンタル及びリース契約に基づく債務のうち、子会社に対するもの：86億ユーロ (2014年12月31日現在：90億ユーロ)	8,801	1,500	7,301	9,092	1,553	7,539
将来的な支出及び投資に関する購入契約のうち、子会社に対するもの：290百万ユーロ (2014年12月31日現在：446百万ユーロ)	509	428	81	634	418	216
未払の拋出契約及び未決済取引から生じる契約債務のうち、子会社に対するもの：989百万ユーロ (2014年12月31日現在：938百万ユーロ)	1,008	983	25	963	938	25
	14,109	3,403	10,706	15,080	3,454	11,626

ドイツ郵政再組織法（PTNeu0G）に準拠し、クラウス・ヒューベック教授による2005年G平均寿命表に基づいてドイツテレコムが公務員年金基金に対して求められている支払額の現在価値は、2015年12月31日現在で合計38億ユーロであった。前年比の減少は、特に早期退職による現公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務86億ユーロが含まれており、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH（ケルン）に対する85億ユーロ及びデテフリースサービスGmbH（ボン）に対する86百万ユーロから構成されている。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約395百万ユーロから構成されていた。購入契約の減少は主に、ドイツテレコムによるTシステムズへのITサービスの注文が減少したことによるものである。

未払及び未請求の拋出契約は、特にヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH（ボン）（96百万ユーロ）に関連している。さらに、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH & Co. KG（ハンブルク）（100百万ユーロ）及びドイツテレコム・キャピタル・ベンチャー・ファンドGmbH & Co. KG（ハンブルク）（82百万ユーロ）への拋出義務を有する。

子会社との未決済取引から生じる契約債務は主に、Tシステムズ（474百万ユーロ）、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH（ボン）（70百万ユーロ）、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH（ボン）（2015年12月31日まで：ドイツテレコム・アカウンティングGmbH（ボン））（20百万ユーロ）及びクリックアンドバイ・ホールディングGmbH（ダルムシュタット）（19百万ユーロ）からの損益移転から生じる契約に関連している。さらに、ドイツテレコムがその子会社であるTシステムズを通じて76%の持分を間接保有するサテリックNV（メヘレン）との間の融資契約に基づく120百万ユーロの債務がある。

ドイツテレコムは、通常の事業活動より生じる数多くの訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果に関連する予測費用は、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

32 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2015年12月31日現在	2015年12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	7,157	(66)
組込デリバティブ ¹	5,142	131
	12,299	65
為替関連商品		
先物為替取引	425	0
	425	0
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	24	(18)
	24	(18)
	12,748	47

¹ 経済特性及び主契約のリスクと密接には関連していない再評価要素。

² 表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は全て、2015年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在
子会社に対する未収金	72
その他の資産	208
その他の引当金	(44)
子会社に対する債務	(260)
その他の負債	(463)
	(487)

当社は現在進展中の事業運営に伴う金利、為替及び原材料価格のリスクをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合における最優先事項は、ヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブはリスクを解消するためにのみ利用可能であり、投機目的で新たなリスクを生み出すために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジとしての有効性を定期的に見直されている。デリバティブは内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない（金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない）。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、年に一度設定される固定金利と変動金利の金利商品の構成比率に基づき、社債のクーポン及び貸付金に対する金利を交換する目的で締結されている。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバラブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類及び貸借対照表日現在の時価評価毎に分類された為替ヘッジの評価単位に割当てられている。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債、ミディアム・ターム・ノートによる借入金及びローン・ノートの当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨（主にユーロ及び米ドル）に換算するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、期待値) 百万ユーロ
資産	為替リスク 金利／為替リスク	6,886 270
負債	金利リスク 金利／為替リスク 為替リスク	(10,721) (8,387) (7,368)
発生する可能性が非常に高い予定取引	金利リスク	(1,200)
未決済取引	金利リスク	-
		(20,520)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、主要なリスク・パラメーターがヘッジ対象項目及びヘッジ取引に対応しているため、ヘッジ関係は極めて有効である。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額（必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建未収金の評価損）は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在
金利リスク	1,027
金利／為替リスク	114
為替リスク	2,262
	3,403

価値及びキャッシュ・フローの変動を相殺することにより、金利と為替ヘッジの双方に関して、2042年3月6日までに大部分が相殺されるものと予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価される。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析（ドル・オフセット法）により測定される。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

金利リスクを有するヘッジ対象項目は負債に認識されており、総額107億ユーロの内訳は、キャッシュ・フロー・ヘッジ39億ユーロ及び公正価値ヘッジ68億ユーロである。

発生する可能性が非常に高い取引は12億ユーロであり、2017年度及び2018年度に予定されている資金調達手段に関連している。ヘッジの対象となる価値が当グループの計画に基づいて決定されたため、発生する可能性は非常に高い。

33 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2015年度	2014年度	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
100スイスフラン (CHF)	93.61500	82.32630	92.38090	83.17990
100チェココルナ (CZK)	3.66596	3.63124	3.70066	3.60844
1 英ポンド (GBP)	1.37760	1.24035	1.36181	1.28428
100香港ドル (HKD)	11.62453	9.70276	11.84617	10.61282
100クロアチアクナ (HRK)	13.13380	13.09950	13.08730	13.06000
100ハンガリーフォリント (HUF)	0.32257	0.32394	0.31715	0.31715
100日本円 (JPY)	0.74445	0.71265	0.76240	0.68899
100ポーランドズロチ (PLN)	23.89210	23.89430	23.44620	23.35810
100シンガポールドル (SGD)	65.52570	59.43490	64.94250	62.28090
1 米ドル (USD)	0.90117	0.75241	0.91819	0.82300

34 監査人の報酬及びサービス

商法典（HGB）第285条第17項に定義されるように、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35 2015年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー（2010年2月より）

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるブリティッシュ・テレコミュニケーションズPLC.、
取締役（2016年1月より）

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役会会長（2013年5月より）
- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH（2005年4月より）、
監査役会会長（2009年7月より）

ラインハルト・クレメンス

2007年12月1日よりTシステムズ担当取締役

-他の役職はない-

ニーク・ヤン・ファン・ダム

2009年7月1日よりドイツ担当取締役

以下の子会社及び関連会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbH（2009年8月より）
- ・ボンにあるドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH（2009年9月より）、
監査役会会長（2009年12月より）・ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリープスゲゼルシャフトmbH
（2009年8月より）、
監査役会会長（2009年9月より）
- ・オランダのハーグにあるTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.、
監査役会会長（2014年4月より）

トーマス・ダーネンフェルト

2014年1月1日より財務担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.、
取締役（2014年2月より）
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH、
監査役会会長（2016年1月より）
- ・英国のハットフィールドにあるEEリミテッド（2014年2月より2016年1月まで）、
取締役会会長（2014年4月より2016年1月まで）
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役（2013年11月より）
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH
監査役会会長（2014年1月より）

Dr.クリスチャン・P・イレック

人事部門兼労務部門担当取締役（2015年4月1日より）

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH（2015年5月より）
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH（2015年5月より）

Dr.トーマス・クレマー

2012年6月1日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役、

2014年1月より4月まで人事部門担当取締役代理、

2014年5月1日より2015年3月31日まで人事部門担当暫定取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH（2015年5月より）

クラウドディア・ネマート

2012年1月1日よりヨーロッパ技術担当取締役

2011年10月1日よりヨーロッパ担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・レバークーゼンにあるランクセス・アーゲー（2013年7月より）

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.（2012年2月より）、
取締役会会長（2015年1月より）
- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.
（OTE S.A.）（2011年10月より）

36 2015年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会役職：

- ・シュトゥットガルトにあるボルシェ・オートモービル・ホールディングSE（2007年11月より）
- ・デュッセルドルフにあるE.ON SE（2003年4月より）
- ・デュースブルク及びエッセンにあるティッセンクルップ・アーゲー（2008年1月より）、
監査役会会長（2013年3月より）

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・スイスのバーゼルにあるノバルティス・アーゲー、
取締役（2002年3月より2015年2月まで）

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役

2006年6月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー

その他の会社の監査役会役職：

- ・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVaG
（2011年6月より）

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH（2003年8月より）
監査役会副会長（2003年9月より）

サリ・バルダウフ

2012年11月1日より監査役

フィンランドのエスポーにあるフォータムOyj非業務執行取締役及び取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・オランダのアムステルダムにあるアクゾ・ノベルN.V.（2012年4月より）
- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー（2008年2月より）

ヨーゼフ・ベドナースキー

2013年11月26日より監査役、

2015年11月25日よりボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

2015年12月10日までボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbHの中央労使協議会の会長

2015年11月25日までボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の副会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbH（2007年11月より2015年12月まで）

Dr.ヴルフ・H・ベルノタット

2010年1月1日より監査役

エッセンにあるベルノタット&Cie. GmbHの常務会会長及びパートナー

デュッセルドルフにあるE.ON・アーゲーの元取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツSE（2003年4月より）
- ・ギュータースローにあるベルテルスマンSE & Co. KGaA（2006年5月より）
- ・ギュータースローにあるベルテルスマン・マネジメントSE（2012年5月より）
- ・デュッセルドルフにあるドイツ・アニンゴット・イモビリエンSE、
監査役会会長（2013年6月より）
- ・デュッセルドルフにあるメトロ・アーゲー（2003年5月より2015年9月まで）

モニカ・ブランドル

2002年11月6日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会の会長

－他の役職はない－

ヨハネス・ガイスマン

2014年2月6日より監査役

ベルリンにある連邦財務省副大臣

その他の会社の監査役会役職：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEX-Bank GmbH（2014年2月より）

Dr.フーベルタス・フォン・グリュンベルグ

2000年5月25日より監査役

オランダのスキポールにあるサピンダ・ホールディングB.V.の取締役会副会長

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・スイスのチューリッヒにあるABB Ltd.、取締役会会長（2007年5月より2015年4月まで）
- ・スイスのヘルギスヴィルにあるシンドラー・ホールディング・アーゲー、
取締役（1999年5月より2015年3月まで）

クラウス・ディーター・ハナス

2012年6月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbHの中央／東部地区労使協議会の会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ブラウンシュワイクにあるPSDバンク・ブランシュワイクeG（1999年11月より）、
監査役会副会長（2011年7月より）

シルヴィア・ハウケ

2007年5月3日より監査役

ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの中央労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH（2011年1月より）

ラルス・ヒンリヒ

2013年10月1日より監査役、

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

－他の役職はない－

ハンズーユルゲン・カールマイヤー

2008年10月15日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの中央労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH（2010年12月より）

Prof. Dr.マイケル・カシュク

2015年4月22日より監査役

オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長

その他の会社の監査役会役職：

- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaA (2008年4月より)
- ・イエーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、監査役会会長 (2010年3月より) *
- ・イエーナにあるカール・ツァイス・マイクロコピーGmbH、監査役会会長 (2006年10月より) *
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエレ・メステヒニークGmbH、
監査役会会長 (2014年1月より) *
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイスSMT GmbH、監査役会会長 (2011年1月より) *

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・メキシコD.F.にあるカール・ツァイス・デ・メヒコS.A. de C.V.、取締役会会長 (2014年1月より) *
- ・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.、取締役会会長 (2002年4月より) *
- ・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア (バンガロール) プライベートLtd.、
取締役会会長 (2009年12月より) *
- ・シンガポールのシンガポールにあるカール・ツァイスPte. Ltd.、取締役 (2002年4月より) *
- ・オーストラリアのノース・ライドにあるカール・ツァイスPty. Ltd.、
取締役会会長 (2001年7月より) *
- ・南アフリカのランドバークにあるカール・ツァイス (Pty.) Ltd.、取締役会会長 (2003年10月より) *

* AktG (ドイツ株式会社法) 第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の副会長、

ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリープスゲゼルシャフトmbHの労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリープスゲゼルシャフトmbH (2004年6月より)
(旧Tプンクト・フェアトリープスゲゼルシャフトmbH (ボン))

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲーの
監査役会副会長

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会役職：

- ・ウンターシュライスハイムにあるハイポ・リアル・エステイト・ホールディングス・アーゲーの監査役会副会長（2009年8月より2016年7月まで）
- ・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲーの監査役会副会長（2009年8月より）
- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH（2012年5月より）
- ・フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE（2014年5月より）

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、監査役（2010年9月より）
- ・カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク・フェルダーバンク（L-バンク）（バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行／開発銀行）、公法が定められる機構（AktG（ドイツ株式会社法）第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではない）、諮問委員会メンバー（純粋な諮問機関）（2004年7月より）
- ・独占委員会メンバー（2012年1月より）

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの戦略開発及びサポート上級副社長
ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ事業所委員会の副会長

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの事業所委員会の副会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH（2010年12月より）

Dr.ウルリヒ・シュレーダー

2008年10月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるKfWの常務会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ケルンにあるDEG - ドイツ・インヴェスティツィオンス・ウント・エントヴィックルングスゲゼルシャフト^{*}mbH（2009年10月より）
- ・ボンにあるドイツポスト・アーゲー（2008年9月より）
- ・ルクセンブルグのルクセンブルグにおけるエネルギー、気候変動、インフラのための2020年ヨーロッパ基金（Fonds Marguerite）（2009年11月より）

ミヒャエル・ゾンマー

2000年4月15日より監査役

ベルリンのドイツ労働組合連合会（DGB）の労働組合書記官、元会長

－他の役職はない－

シビル・スプー

2010年5月4日より監査役

弁護士、ベルリンにあるver.di 連邦行政局労働組合書記官

－他の役職はない－

カール・ハインツ・シュトライビッヒ

2013年10月1日より監査役

ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲーの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ハノーバーにあるドイツ・メッセ・アーゲー（2013年1月より）
- ・ビーティッヒハイムービッシンゲンにあるデュール・アーゲー（2011年5月より）
監査役会副会長（2014年4月より）

以下の個人は、2015年度に監査役会を辞任した。

イネス・コルムゼー

2015年1月31日より4月9日まで監査役

フェルダフィングにあるスマート・ハイドロ・パワーGmbHの起業家、
オルデンプルグにあるテクニクEWE・アーゲーの取締役（2015年5月1日より）

その他の会社の監査役会役職：

- ・マンハイムにあるフックス・ペトロラプSE（2011年5月より2015年5月まで）

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるウミコアSA（2011年4月より）
- ・フランスのパリにあるスエズ・エンバイロメントSA（2014年5月より）

ヴァルトラウド・リッツェンベルガー

1999年6月1日より2015年12月31日まで監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長（2015年11月25日まで）

－他の役職はない－

Dr.h.c.ベルンハルド・ヴァルター

1999年5月27日より2015年1月11日まで監査役（†）

フランクフルト・アム・マインにあるドレスナー・バンク・アーゲーの前常務会会長

－他の役職はない－

37 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

報酬制度の表示及び商法典（HGB）第285条第9a項第5文から8文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

2015年度の取締役会報酬

取締役に対する2015年度の報酬総額は17.6百万ユーロ（2014年度：13.9百万ユーロ）であった。これには、付与日の公正価値が1.4百万ユーロ（2014年度：1.2百万ユーロ）のマッチング株式受給権合計101,207個が含まれる。

各取締役の年金引当金の動向

	現取締役の年金引当金の動向			
	2015年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2015年12月31日 現在	2014年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2014年12月31日 現在
(単位：ユーロ)				
ラインハルト・クレメンス	939,538	4,095,802	601,292	3,157,137
ニーク・ヤン・ファン・ダム	424,802	2,183,756	363,048	1,758,282
トーマス・ダーネンフェルト	254,937	466,357	211,420	211,420
ティモテウス・ヘッティゲス	1,409,289	6,160,155	854,073	4,757,086
Dr.クリスチャン・P・イレック (2015年4月1日より)	171,782	171,782	0	0
Dr.トーマス・クレマー	280,926	903,699	254,685	622,773
クラウディア・ネマート	325,787	1,054,446	253,287	728,659

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダム氏に年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト氏、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、及びクラウディア・ネマート氏に対する拠出金は、それぞれ勤続1年について250,000ユーロである。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、3.8百万ユーロ（2014年度：2.5百万ユーロ）となった。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、計7.1百万ユーロ（2014年度：9.2百万ユーロ）が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金137.5百万ユーロ（2014年度：123.8百万ユーロ）が認識された。ドイツ企業会計近代化法（BiMoG）の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、貸借対照表日において合計5.5百万ユーロ（2014年度：6.1百万ユーロ）であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金金額の現在価値は、2015年12月31日現在で3.3百万ユーロ（2014年度：3.2百万ユーロ）となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に對し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これらの取締役のための契約済みの他の金銭的債務もなかった。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2015年度の報酬総額は2,683,500.00ユーロ（及びVAT）であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、またこのグループの監査役の利益となるいかなる債務も負っていない。

38 ドイツ株式会社法（AktG）第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法（AktG）第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト（www.telekom.com）にある、企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

39 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計4,299百万ユーロの当期末処分利益から、配当権の付された無額面株式1株当たり0.55ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権の付された無額面株式数による。

商法典（HGB）第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金に対する引当金及び類似債務に係るCTA資産の評価165百万ユーロ、並びに長期貸付金で運用しているCTA資産の評価約1百万ユーロに起因している。166百万ユーロのうち52百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で114百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される52百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典（HGB）第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は166百万ユーロとなる。配当制限の対象となる166百万ユーロが自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配することが可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

40 商法典（HGB）第285条第11号に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
1. 子会社										
1.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.88.	100.00		25,000	ユーロ	5,619	(61)	ユーロ	e)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.100.	100.00		25,000	ユーロ	(119)	(48)	ユーロ	e)
3.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.121.	100.00		100	南アフリカ ランド	(3,186)	(51)	南アフリカ ランド	e)
4.	Atrada Trading Network AG, Nuremberg			100.00	146,302	ユーロ	2,230	(92)	ユーロ	e)
5.	Atrada Trading Network Limited, Manchester	1.4.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
6.	BENOCs GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	159	(701)	ユーロ	e)
7.	BERCOS Gesellschaft für Kommunikationstechniken mbH, Bonn	1.43.	100.00		400,000	ドイツ マルク	234	(1)	ユーロ	e)
8.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.125.	100.00		20,000	クロアチア クナ	217	58	クロアチア クナ	e)
9.	CBS GmbH, Cologne	1.18.	100.00		838,710	ユーロ	18,055	-	ユーロ	a) e)
10.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.231.	100.00		711,991,857	チェコ コルナ	54,884	49,589	チェコ コルナ	e)
11.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.13.	100.00		49,136	セルビア ディナール	(102,873)	(7,597)	ユーロ	e)
12.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.13.	100.00		2,000	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	4,327	567	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	e)
13.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.111.	100.00		64,943,900	クロアチア クナ	119,960	16,234	クロアチア クナ	b)
14.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.109.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,035	75	ユーロ	b)
14.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.15.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,035	75	ユーロ	b)
15.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.109.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,228,448	(128,465)	ユーロ	b)
16.	Carduelis B.V. (Netherlands), The Hague	1.101.	100.00		18,000	ユーロ	(175)	(16)	ユーロ	b)
17.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.97.	99.62		1,609,920	インド ルピー	29,571	26,644	インド ルピー	e)
18.	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	33,025	-	ユーロ	a) e)
19.	ClickandBuy International Limited, London	1.18.	100.00		1,301,008	英ポンド	7,370	(8,989)	ユーロ	b)
20.	Com.unique Telekomunikációs Szolgáltató Kft., Budapest	1.135.	100.00		25,000,000	ハンガリー フォリント	152,335	51,471	ハンガリー フォリント	e)
21.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.135.	100.00		29,801,490	ルーマニア レイ	37,015	5,511	ルーマニア レイ	e)
22.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.4.	100.00		25,000	ユーロ	27	2	ユーロ	e)
23.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.64.	100.00		2,423,526	ユーロ	1,699	(134)	ユーロ	e)
24.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.23.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,699	(134)	ユーロ	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.15.	99.00		1,600,000	ユーロ	1,539	(16)	ユーロ	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.106.	1.00		1,600,000	ユーロ	1,539	(16)	ユーロ	e)
26.	Cosmoholding Romania Ltd., Limassol	1.15.	100.00		30,000	ユーロ	505	(98,543)	ユーロ	b)
27.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.106.	100.00		5,105,062	ユーロ	5,718	913	ユーロ	b)
28.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.135.	76.53		123,857,700	ユーロ	148,736	21,555	ユーロ	b)
29.	Cronon AG, Berlin	1.200.	100.00		51,129	ユーロ	56	-	ユーロ	a) e)
30.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.326.	16.67		30,000	ユーロ	7,727	-	ユーロ	a) e)
30.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.31.	83.33		30,000	ユーロ	7,727	-	ユーロ	a) e)
31.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	54	-	ユーロ	a) e)
32.	DIERGASIA ENERGY TECHNICAL AND COMMERCIAL SOCIETE ANONYM, Athens	1.168.	100.00		67,500	ユーロ	(17)	(20)	ユーロ	b) k)
33.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00		5,152,230	ユーロ	5,028	4,110	ユーロ	e)
34.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツ マルク	49	-	ユーロ	a) e)
35.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz- Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne			100.00	1,000,000	ユーロ	1,000	-	ユーロ	a) e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
36.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	-	ユーロ	a) e)
37.	DeTeMedien, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt/Main			100.00	23,008,135	ユーロ	24,572	-	ユーロ	a) e)
38.	Delta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
39.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.43.	100.00		1,000,000	スイス フラン	7,609	416	スイス フラン	e)
40.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.43.	100.00		49,000,000	タイ バーツ	64,300	29,783	タイ バーツ	e)
41.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.39.	100.00		72,673	ユーロ	345	219	ユーロ	e)
42.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.43.	100.00		500,000	アラブ首長 国連邦 ディルハム	1,073	5	アラブ首長 国連邦 ディルハム	e)
43.	Detecon International GmbH, Cologne	1.287.	100.00		8,700,000	ユーロ	8,812	2,663	ユーロ	e)
44.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.43.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	18	0	ハンガリー フォリント	g)
45.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.43.	100.00		1,872,850	米ドル	1	(76)	米ドル	e)
46.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.328.	63.92		69,290	ユーロ	71	(179)	ユーロ	e)
47.	Deutsche TELEKOM Asia Pte Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポー ルドル	5,744	1,182	シンガポー ルドル	e)
48.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100.00	240,000	英ポンド	2,127	(10)	英ポンド	e)
49.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hatfield			100.00	30,100,000	英ポンド	37,759	1,074	英ポンド	e)
50.	Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn (from January 4, 2016: Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn)			100.00	100,000	ユーロ	100	-	ユーロ	a) e)
51.	Deutsche Telekom BK-Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	275	-	ユーロ	a) e)
52.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	イスラエル シェケル	-	-	イスラエル シェケル	
53.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bucharest			100.00	13,198,200	ルーマニア レイ	10,182	(3,002)	ルーマニア レイ	e)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			50.00	200	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	50.00		200	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.56.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	e)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	51	(1)	ユーロ	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			16.67	600	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	16.67		600	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.59.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			33.33	300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			14.29	700	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	14.29		700	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	400	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	25.00		400	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.60.	25.00		400	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	25.00		400	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.70.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	3	ユーロ	a) e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.271.	0.00		2,146,070	インド ルピー	25,346	6,109	インド ルピー	e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.287.	100.00		2,146,070	インド ルピー	25,346	6,109	インド ルピー	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
64.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.66.	100.00		67,006	ユーロ	11,344,577	62,141	ユーロ	e)
65.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14	(1)	ユーロ	e)
66.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.67.	100.00		25,002	ユーロ	12,077,583	34	ユーロ	e)
67.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	12,673,083	-	ユーロ	a) e)
68.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.326.	100.00		26,000	ユーロ	2,032	-	ユーロ	a) e)
69.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.287.	100.00		18,000	ユーロ	1,649	866	ユーロ	e)
70.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.287.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	-	ユーロ	a) e)
71.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.233.	100.00		20,500	ユーロ	8,830,242	(33)	ユーロ	b)
72.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.132.	100.00		5,306	米ドル	4,315	(19,408)	米ドル	e)
73.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam			100.00	453,780	ユーロ	307,651	(10,840)	ユーロ	b)
74.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	19,110	-	ユーロ	a) e)
75.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.298.	100.00		30	米ドル	24,294	10,131	米ドル	e)
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.67.	99.88		650,040	ユーロ	-	-	ユーロ	
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.65.	0.12		650,040	ユーロ	-	-	ユーロ	
77.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.67.	100.00		7,500,000	ハンガリー フォリント	-	-	ハンガリー フォリント	
78.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.67.	100.00		100,000	ポーランド ズロチ	-	-	ポーランド ズロチ	
79.	Deutsche Telekom Pan-Net d.o.o., Zagreb	1.67.	100.00		180,000	クロアチア クーナ	-	-	クロアチア クーナ	
80.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.67.	97.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
80.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.65.	3.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
81.	Deutsche Telekom Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1.56.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
82.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	737	330	ユーロ	a) e)
83.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.271.	0.01		6,520,000	ユーロ	928	(933)	ユーロ	e)
83.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.50.	99.99		6,520,000	ユーロ	928	(933)	ユーロ	e)
84.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	21,654	2,627	ユーロ	e)
85.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.326.	100.00		27,000	ユーロ	29,652	-	ユーロ	a) e)
86.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1.326.	100.00		27,000	ユーロ	56,965	-	ユーロ	a) e)
87.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100.00	102,300	ユーロ	125	-	ユーロ	a) e)
88.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	256,863	-	ユーロ	a) e)
89.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100.00	100	米ドル	6,054	352	米ドル	e)
90.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	25	(1)	ユーロ	e)
91.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.111.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	3,965	754	クロアチア クーナ	e)
92.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.27.	100.00		350,010	ユーロ	2,198	71	ユーロ	b)
93.	E-Value International S.A., Bucharest	1.27.	0.01		6,700,000	ルーマニア レイ	6,150	(550)	ルーマニア レイ	e)
93.	E-Value International S.A., Bucharest	1.25.	99.99		6,700,000	ルーマニア レイ	6,150	(550)	ルーマニア レイ	e)
94.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,273	-	ユーロ	a) e)
95.	Eutelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.43.	60.00		1,360,000	ドイツ マルク	-	-	ユーロ	k)
96.	Fal Dete Telecommunications S.A.L., Furn El Chebbak	1.43.	51.00		150,000,000	レバノン ポンド	-	-	レバノン ポンド	
97.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.18.	100.00		100,000	スイス フラン	1,819	253	スイス フラン	e)
98.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	208	0	ユーロ	e)
99.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	-	ユーロ	a) e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
100.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.101.	99.46		18,500	ユーロ	33,559	(18,832)	ユーロ	b)
100.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.16.	0.54		18,500	ユーロ	33,559	(18,832)	ユーロ	b)
101.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxembourg	1.24.	100.00		171,000	ユーロ	37,515	2	ユーロ	b)
102.	GTS Hungary Távközlési Kft, Budaörs	1.135.	100.00		2,043,270,000	ハンガリー フォリント	8,077,336	388,654	ハンガリー フォリント	e)
103.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.64.	100.00		199,870	ポーランド ズロチ	234,515	33,543	ポーランド ズロチ	e)
104.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.101.	52.56		7,368,415	ルーマニア レイ	24,559	(3,447)	ルーマニア レイ	e)
104.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.100.	47.44		7,368,415	ルーマニア レイ	24,559	(3,447)	ルーマニア レイ	e)
105.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.100.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(29,955)	(13,748)	ウクライナ フリヴニャ	e)
106.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunicationmaterials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.15.	100.00		29,600,892	ユーロ	208,229	(19,755)	ユーロ	b)
107.	Germanos Telecom Romania S.A., Bucharest	1.106.	100.00		77,100,310	ルーマニア レイ	(166,535)	(19,573)	ルーマニア レイ	b)
108.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetsk	1.109.	52.67		100	キプロス ポンド	-	-	キプロス ポンド	
109.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			40.00	1,171,459,430	ユーロ	26,875,000	110	ユーロ	b)
110.	HFTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	178	141	ユーロ	e)
111.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.64.	51.00		8,882,853,500	クロアチア クーナ	11,219,000	1,131,000	クロアチア クーナ	b)
112.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.70.	50.00		100,000	ユーロ	1,909	(650)	ユーロ	e)
113.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.287.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	-	ユーロ	a) e)
114.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.265.	100.00		0	米ドル	-	-	米ドル	
115.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.287.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	10,551,442	866,973	ハンガリー フォリント	e)
116.	Immmr GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	62	(864)	ユーロ	e)
117.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.99.	100.00		50,000	ドイツ マルク	(4,996)	633	ユーロ	e)
118.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.307.	100.00		2,000	南アフリカ ランド	110,551	4,294	南アフリカ ランド	e)
119.	International System House Kereskedelmi és Szoftverfejlesztő Kft., Budapest	1.135.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	21,390	198	ハンガリー フォリント	e)
120.	Intersolve Health Informatics (Proprietary) Limited i. L., Midrand	1.307.	100.00		100	南アフリカ ランド	-	-	南アフリカ ランド	k)
121.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.307.	100.00		2,090	南アフリカ ランド	14,770	(3,112)	南アフリカ ランド	e)
122.	Intervate Project Services (Proprietry) Limited, Johannesburg	1.123.	100.00		300	南アフリカ ランド	3,063	1,639	南アフリカ ランド	e)
123.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.121.	100.00		1,070	南アフリカ ランド	(3,291)	(3,372)	南アフリカ ランド	e)
124.	Investel Magyar Távközlési Befektetési ZRt., Budapest	1.135.	100.00		1,113,000,000	ハンガリー フォリント	1,318,761	2,576	ハンガリー フォリント	e)
125.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.111.	100.00		420,269,100	クロアチア クーナ	41,259	(1,488)	クロアチア クーナ	b)
126.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.135.	99.20		40,000,000	ハンガリー フォリント	43,197,000	(21,955,000)	ハンガリー フォリント	e)
126.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.124.	0.80		40,000,000	ハンガリー フォリント	43,197,000	(21,955,000)	ハンガリー フォリント	e)
127.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.111.	100.00		1,229,600	クロアチア クーナ	2,854	0	クロアチア クーナ	e)
128.	KalászNet Kft., Budapest	1.135.	100.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	942,082	(163)	ハンガリー フォリント	e)
129.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
130.	Kristall Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	e)
131.	Kumukan GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	407	(619)	ユーロ	e)
132.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	62,337	-	ユーロ	a) e)
133.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
134.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリー フォリント	923,333	119,918	ハンガリー フォリント	e)
135.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.64.	59.23		104,274,254,300	ハンガリー フォリント	524	32	ハンガリー フォリント	b)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
136.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.211.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	15,771,109	1,769,783	マケドニア ディナール	b)
137.	Med-RZ Medizinisches Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.70.	50.00		25,000	ユーロ	31	(16)	ユーロ	e)
138.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	701,184	455,039	米ドル	e)
139.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	989,015	642,741	米ドル	e)
140.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	142,016	100,083	米ドル	e)
141.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.255.	100.00		1	米ドル	(159,047)	(117,793)	米ドル	e)
142.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.230.	100.00		0	米ドル	84,807	58,060	米ドル	e)
143.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	(186,132)	(157,470)	米ドル	e)
144.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	(23,200)	(19,589)	米ドル	e)
145.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(14,151)	(9,519)	米ドル	e)
146.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.255.	100.00		1	米ドル	99,883	100,649	米ドル	e)
147.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.255.	100.00		1	米ドル	(95,880)	(75,481)	米ドル	e)
148.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	(126,094)	(147,535)	米ドル	e)
149.	Minerva Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
150.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.15.	100.00		620,100	ユーロ	24	(13)	ユーロ	b)
151.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	178	(2,136)	ユーロ	e)
152.	Neptun Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
153.	NextGen Communications S.R.L., Bucharest	1.316.	100.00		227,824,020	ルーマニア レイ	83,162	(14,105)	ルーマニア レイ	b)
154.	Novatel EOOD, Sofia	1.135.	100.00		11,056,430	ブルガリア レフ	4,781	(1,185)	ブルガリア レフ	e)
155.	Novatel Ukraine Ltd. i.L., Kiev	1.135.	99.94		1,656,900	ウクライナ フリヴニャ	0	0	ウクライナ フリヴニャ	e)
155.	Novatel Ukraine Ltd. i.L., Kiev	1.124.	0.06		1,656,900	ウクライナ フリヴニャ	0	0	ウクライナ フリヴニャ	e)
156.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.43.	100.00		128,000	ユーロ	1,738	377	ユーロ	e)
157.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.111.	19.02		635,568,080	クロアチア クナ	(37,334)	(5,198)	クロアチア クナ	b)
158.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.157.	100.00		8,763	ユーロ	321	59	ユーロ	e)
159.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.109.	100.00		1,761,030	ユーロ	(556)	111	ユーロ	b)
159.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.204.	0.00		1,761,030	ユーロ	(556)	111	ユーロ	b)
160.	OTE Estate S.A., Athens	1.109.	100.00		455,987,091	ユーロ	951,935	(20,739)	ユーロ	b)
160.	OTE Estate S.A., Athens	1.168.	0.00		455,987,091	ユーロ	951,935	(20,739)	ユーロ	b)
161.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.109.	99.90		86,000	ユーロ	785	206	ユーロ	b)
161.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.168.	0.10		86,000	ユーロ	785	206	ユーロ	b)
162.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.109.	100.00		477,366,811	ユーロ	493,190	138	ユーロ	b)
163.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.109.	100.00		163,879,541	ユーロ	194,574	7,033	ユーロ	b)
163.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.204.	0.00		163,879,541	ユーロ	194,574	7,033	ユーロ	b)
164.	OTE Investment Services S.A., Maroussi, Athens	1.162.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,226	131	ユーロ	b)
165.	OTE Plc., London	1.109.	100.00		50,000	英ポンド	31,695	2,748	ユーロ	b)
166.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.109.	100.00		1,775,112	ユーロ	1,767	(8)	ユーロ	b)
167.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.109.	100.00		2,255,520	ユーロ	2,229	(27)	ユーロ	b)
168.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.109.	100.00		4,714,408	ユーロ	9,798	956	ユーロ	b)
169.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Munich	1.30.	100.00		100	ユーロ	-	-	ユーロ	
170.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Munich	1.30.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
171.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Munich	1.30.	100.00		100	ユーロ	-	-	ユーロ	
172.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Munich	1.30.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
173.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Munich	1.30.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
174.	Omikron Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
175.	One 2 One Limited, Hatfield	1.239.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
176.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
177.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.157.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	0	0	クロアチア クーナ	b)
178.	Optima direct d.o.o., Bujе	1.157.	100.00		19,216,000	クロアチア クーナ	(2,247)	7,066	クロアチア クーナ	b)
179.	Origo Média és Kommunikációs Szolgáltató Zrt., Budapest	1.135.	100.00		300,331,000	ハンガリー フォリント	1,064,565	(326,551)	ハンガリー フォリント	e)
180.	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100.00	30,000	ユーロ	85	-	ユーロ	a) e)
181.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	0	961	ユーロ	e)
182.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	22	(1)	ユーロ	e)
183.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	0	ユーロ	e)
184.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	-	ユーロ	a) e)
185.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.259.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
186.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
187.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
188.	Pamona Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
189.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.292.	20.00		500,000	ハンガリー フォリント	(106,243)	(107,004)	ハンガリー フォリント	e)
190.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.292.	16.67		600,000	ハンガリー フォリント	(101,764)	(104,583)	ハンガリー フォリント	e)
191.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.208.	51.00		170,000	ユーロ	10,941	2,492	ユーロ	e)
192.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.193.	100.00		1	米ドル	178,573	0	米ドル	e)
193.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.265.	100.00		32,262	米ドル	(159,234)	(126,982)	米ドル	e)
194.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	797	337	ユーロ	e)
195.	Qingdao DETECON Consulting Co. Ltd., Beijing	1.43.	100.00		2,000,000	米ドル	65	(169)	米ドル	g)
196.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.125.	100.00		28,000	クロアチア クーナ	606	218	クロアチア クーナ	e)
197.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	(144)	(144)	ユーロ	e)
198.	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
199.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt/Main			100.00	100,000	ドイツ マルク	51	-	ユーロ	a) e)
200.	STRATO AG, Berlin	1.252.	100.00		6,033,345	ユーロ	9,716	-	ユーロ	a) e)
201.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
202.	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	e)
203.	Satellic NV, Machelen	1.287.	76.00		10,000,000	ユーロ	9,623	(377)	ユーロ	e)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.109.	94.08		5,463,750	ユーロ	8,554	696	ユーロ	b)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.168.	0.01		5,463,750	ユーロ	8,554	696	ユーロ	b)
205.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
206.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Heusenstamm	1.207.	100.00		25,000	ユーロ	47	4	ユーロ	e)
207.	Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm			94.90	6,858,242	ユーロ	137,177	22,934	ユーロ	e)
208.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.64.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,607	41	ユーロ	b)
209.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.287.	100.00		290,691	ユーロ	23,306	4,149	ユーロ	e)
210.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.284.	100.00		3,006	ユーロ	159	(5)	ユーロ	e)

[前へ](#) [次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千 (報告 通貨))	報告通貨	注
211.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.135.	100.00		16,383,228,786	マケドニア ディナール	13,990,718	(4,849,404)	マケドニア ディナール	b)
212.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	1,053,583	82,663	米ドル	e)
213.	SunCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.212.	100.00		1	米ドル	5,514	0	米ドル	e)
214.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.339.	100.00		1	米ドル	23,216	0	米ドル	e)
215.	SunCom Wireless Management Co, Inc., Bellevue, WA	1.218.	100.00		1	米ドル	(26,780)	0	米ドル	e)
216.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.339.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
217.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.339.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
218.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.213.	100.00		1	米ドル	419,687	(243)	米ドル	e)
219.	Sunlight Romania - Filiala Bucuresti S.R.L., Bucharest	1.107.	100.00		12,700,000	ルーマニア レイ	(16,021)	(728)	ルーマニア レイ	e)
220.	SureNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	16	(11)	ユーロ	e) k)
221.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.271.	0.60		1,000,000	トルコリラ	8,611	1,501	トルコリラ	e)
221.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.287.	99.40		1,000,000	トルコリラ	8,611	1,501	トルコリラ	e)
222.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Vienna	1.228.	100.00		35,000	ユーロ	39	0	ユーロ	e)
223.	T-Infrastruktur Services GmbH, Vienna	1.222.	100.00		35,000	ユーロ	31	(1)	ユーロ	e)
224.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
225.	T-Mobile (UK) Ltd., Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
226.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hatfield	1.239.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
227.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	136,406	(1,024)	米ドル	e)
228.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.229.	100.00		60,000,000	ユーロ	580,782	52,743	ユーロ	e)
229.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.64.	100.00		15,000,000	ユーロ	1,198,590	197,016	ユーロ	e)
230.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	8,964,184	622,930	米ドル	e)
231.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.64.	100.00		520,000,000	チェコ コルナ	25,647,000	5,325,000	チェコ コルナ	b)
232.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.265.	100.00		100,000	米ドル	199,294	199,194	米ドル	e)
233.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.236.	100.00		50,000	ユーロ	15,897,725	-	ユーロ	a) e)
234.	T-Mobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14	0	ユーロ	e)
235.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14	(1)	ユーロ	e)
236.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,848	-	ユーロ	a) e)
237.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.232.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
238.	T-Mobile Handset Receivables Trust, Bellevue, WA	1.237.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
239.	T-Mobile Holdings Limited, Hatfield	1.233.	100.00		706,540,268	英ポンド	5,101,125	473,484	英ポンド	e)
240.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,970	-	ユーロ	a) e)
241.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.228.	100.00		37,000	ユーロ	1,180	(35)	ユーロ	e)
242.	T-Mobile International Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
243.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Hatfield	1.49.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
244.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
245.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	10,126,334	794,844	米ドル	e)
246.	T-Mobile Ltd., Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
247.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.248.	100.00		1,250,628	ユーロ	2,687,651	226,375	ユーロ	e)
248.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.64.	100.00		90,756,043	ユーロ	1,430	239	ユーロ	e)
249.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., The Hague	1.247.	100.00		1,116,950	ユーロ	(405,834)	(26,798)	ユーロ	e)
250.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.247.	100.00		18,000	ユーロ	(630,748)	(136,966)	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
251.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	a) e)
252.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
253.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	k)
254.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	k)
255.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	7,584,658	312,607	米ドル	e)
256.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	(10,687,449)	(2,366,621)	米ドル	e)
257.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.64.	100.00		471,000,000	ポーランド ズロチ	4,134,047	1,098,690	ポーランド ズロチ	b)
258.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.339.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
259.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.258.	100.00		1	米ドル	692,373	27,457	米ドル	e)
260.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	(8,623)	(13,879)	米ドル	e)
261.	T-Mobile Service GmbH, Vienna	1.67.	100.00		35,000	ユーロ	59	(9)	ユーロ	e) k)
262.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	3,492,363	79,273	米ドル	e)
263.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	g)
264.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.71.	65.41		8,184	米ドル	15,663,000	247,000	米ドル	e)
265.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.264.	100.00		5,353	米ドル	(16,409,261)	(1,550,005)	米ドル	e)
266.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1,000	米ドル	11,345,950	1,517,763	米ドル	e)
267.	T-Mobile Worldwide Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	1,977,990	-	ユーロ	a) e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271.	2.00		2,424,250	アルゼンチ ンペソ	2,049	788	アルゼンチ ンペソ	e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.287.	98.00		2,424,250	アルゼンチ ンペソ	2,049	788	アルゼンチ ンペソ	e)
269.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.287.	100.00		185,000	ユーロ	40,299	729	ユーロ	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Groot-Bijgaarden	1.296.	0.65		172,125	ユーロ	1,423	(1,021)	ユーロ	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Groot-Bijgaarden	1.287.	99.35		172,125	ユーロ	1,423	(1,021)	ユーロ	e)
271.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.287.	100.00		25,600	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
272.	T-Systems CIS, Moscow	1.287.	100.00		4,630,728	ロシア ルーブル	319,401	44,440	ロシア ルーブル	e)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.298.	100.00		2,031,554	カナダ ドル	13,420	24,717	カナダ ドル	e)
274.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.287.	100.00		24,000,000	香港ドル	49,134	15,056	香港ドル	e)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.303.	100.00		100,000	スイス フラン	2,463	(5,709)	スイス フラン	e)
277.	T-Systems France SAS, Saint-Denis	1.287.	100.00		2,000,000	ユーロ	5,168	(10,172)	ユーロ	e)
278.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.287.	100.00		11,301,600	ユーロ	14,606	-	ユーロ	a) e)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.271.	5.00		200	ルーマニア レイ	2,930	1,361	ルーマニア レイ	e)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.287.	95.00		200	ルーマニア レイ	2,930	1,361	ルーマニア レイ	e)
280.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	a) e)
281.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	a) e)
282.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	a) e)
283.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	a) e)
284.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.287.	100.00		1,245,100	ユーロ	16,456	(207)	ユーロ	e)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.271.	1.00		18,000	ユーロ	588	79	ユーロ	e)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.287.	99.00		18,000	ユーロ	588	79	ユーロ	e)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0.00		34,500,000	インド ルピー	14,289	(15,821)	インド ルピー	e)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.287.	100.00		34,500,000	インド ルピー	14,289	(15,821)	インド ルピー	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
287.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,343,000	-	ユーロ	a) e)
288.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.287.	100.00		594,000	ユーロ	2,372	1,471	ユーロ	e)
289.	T-Systems Japan K.K., Tokyo	1.287.	100.00		10,035,000	日本円	102,601	(333,827)	日本円	e)
290.	T-Systems Limited, London	1.287.	100.00		550,001	英ポンド	8,689	(11,358)	英ポンド	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.271.	0.02		1,500,000	ユーロ	5,898	693	ユーロ	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.287.	99.98		1,500,000	ユーロ	5,898	693	ユーロ	e)
292.	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.135.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	19,843,702	1,543,809	ハンガリー フォリント	e)
293.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.287.	100.00		4,000,000	マレーシア リンギット	52,893	10,472	マレーシア リンギット	e)
294.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.287.	100.00		32,000,000	メキシコ ペソ	161,857	92,980	米ドル	e)
295.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.287.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,106	-	ユーロ	a) e)
296.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.287.	100.00		908,000	ユーロ	72,686	8,140	ユーロ	e)
297.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.287.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	11,955	(36,415)	デンマーク クローネ	e)
298.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.287.	100.00		34	米ドル	(611)	(780)	米ドル	e)
299.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.287.	100.00		31,500,000	ユーロ	(7,085)	(30,534)	人民元	e)
300.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw	1.287.	100.00		8,327,000	ポーランド ズロチ	33,528	2,138	ポーランド ズロチ	e)
301.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	23	0	ユーロ	e)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.272.	99.00		10,000	ロシア ルーブル	69,239	41,453	ロシア ルーブル	e)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.287.	1.00		10,000	ロシア ルーブル	69,239	41,453	ロシア ルーブル	e)
303.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.287.	100.00		13,000,000	スイス フラン	33,725	6,913	スイス フラン	e)
304.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.287.	100.00		38,905,000	シンガポール ドル	15,351	(991)	シンガポール ドル	e)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.271.	2.50		258,581	ユーロ	35,531	8,774	ユーロ	e)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.287.	97.50		258,581	ユーロ	35,531	8,774	ユーロ	e)
306.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.287.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	-	ユーロ	a) e)
307.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	70.00		6,000	南アフリカ ランド	390,402	116,052	南アフリカ ランド	e)
308.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.287.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	771,931	922	南アフリカ ランド	e)
309.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.290.	100.00		500,000	英ポンド	500	0	英ポンド	e)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.311.	100.00		4,182,560	ブラジル レアル	8,863	200	ブラジル レアル	e)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.271.	0.00		4,182,560	ブラジル レアル	8,863	200	ブラジル レアル	e)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.271.	0.01		15,000,000	ブラジル レアル	136,640	9,974	ブラジル レアル	e)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.287.	99.99		15,000,000	ブラジル レアル	136,640	9,974	ブラジル レアル	e)
312.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.287.	100.00		154,000	ユーロ	154	-	ユーロ	a) e)
313.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.287.	100.00		8,763	ユーロ	462	44	ユーロ	e)
314.	T-Venture of America, Inc., San Francisco, CA	1.84.	100.00		100	米ドル	730	61	米ドル	e)
315.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	50	(1)	ユーロ	e)
316.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.162.	54.01		5,975,037,351	ルーマニア レイ	3,641,350	39,685	ルーマニア レイ	b)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.15.	70.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	559,239	133,470	ルーマニア レイ	e)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.316.	30.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	559,239	133,470	ルーマニア レイ	e)
318.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.265.	100.00		10	米ドル	97,083	62,115	米ドル	e)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.271.	0.10		35,000	ウクライナ フリヴニャ	1	(1)	ウクライナ フリヴニャ	e) k)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.287.	99.90		35,000	ウクライナ フリヴニャ	1	(1)	ウクライナ フリヴニャ	e) k)
320.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
321.	Tel-Team Inwestycje Sp. z o.o., Zielonka	1.257.	100.00		15,000,000	ポーランド ズロチ	11,061	343	ポーランド ズロチ	e)
322.	Tele Haus Krakow Sp. z.o.o, Tarnowo Podgórne	1.257.	100.00		4,002,850	ポーランド ズロチ	2,723	17	ポーランド ズロチ	e)
323.	Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.257.	100.00		1,164,840	ポーランド ズロチ	3,251	1,101	ポーランド ズロチ	e)
324.	Tele-Data Távközlési Adatfeldolgozó és Hirdetésszervező Kft., Budaörs	1.135.	50.99		510,000	ハンガリー フォリント	2,598	2,732	ハンガリー フォリント	e)
325.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.15.	99.76		813,822,000	アルバニア レク	73,579,527	2,443,054	アルバニア レク	b)
326.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000	-	ユーロ	a) e)
327.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
328.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	20,164	-	ユーロ	a) e)
329.	Telekom New Media Szolgáltató Kft., Budapest	1.135.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	729,733	59,803	ハンガリー フォリント	e)
330.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00		11,639	ユーロ	2	2	ユーロ	e)
331.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.326.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	-	ユーロ	a) e)
332.	Telemobil S.A., Bucharest	1.26.	100.00		360,090,000	ルーマニア レイ	(609,453)	(54,490)	ルーマニア レイ	e)
333.	Tellus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
334.	The Digitale GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	987	211	ユーロ	e)
335.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
336.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
337.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	a) e)
338.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.218.	100.00		1	米ドル	1,569,033	44,272	米ドル	e)
339.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.218.	100.00		1	米ドル	(1,223,741)	11,178	米ドル	e)
340.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	574	(2,930)	ユーロ	e)
341.	Tulip 2 B.V., The Hague	1.248.	100.00		124,105	ユーロ	124	-	ユーロ	e)
342.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.31.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	(1)	ユーロ	e)
343.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
344.	Vidamet Zrt., Győr	1.124.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	7,019,872,000	626,084,000	ハンガリー フォリント	e)
344.	Vidamet Zrt., Győr	1.135.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	7,019,872,000	626,084,000	ハンガリー フォリント	e)
345.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173	-	ユーロ	a) e)
346.	VoiceStream PCS I Iowa Corporation, Bellevue, WA	1.265.	100.00		1	米ドル	48,702	(1,838)	米ドル	e)
347.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue, WA	1.265.	100.00		100	米ドル	239,864	(931)	米ドル	e)
348.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.347.	54.00		1	米ドル	77,807	933	米ドル	e)
348.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.255.	46.00		1	米ドル	169,146	2,028	米ドル	e)
349.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
350.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,600	ユーロ	27	0	ユーロ	e)
351.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00		6,639	ユーロ	491	4	ユーロ	e)
352.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00		6,639	ユーロ	2,214	21	ユーロ	e)
353.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.326.	100.00		100,000	ユーロ	37,125	-	ユーロ	a) e)
354.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.328.	100.00		100,001	ユーロ	1,486	(1,093)	ユーロ	e)
355.	congstar GmbH, Cologne	1.326.	100.00		250,000	ユーロ	3,747	-	ユーロ	a) e)
356.	congstar Services GmbH, Cologne	1.355.	100.00		30,000	ユーロ	4,092	-	ユーロ	a) e)
357.	emetriq GmbH, Bonn	1.328.	100.00		100,000	ユーロ	(1,981)	(3,325)	ユーロ	e)
358.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.359.	100.00		25,000	ユーロ	36	1	ユーロ	e)
359.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.287.	50.00		250,000	ユーロ	17,485	5,159	ユーロ	e)
360.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.287.	100.00		800,000	ユーロ	11,299	7,102	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	Abwicklungsgesellschaft MS AG, Pfaffenhofen-Hettenshausen	1.88.	49.75		541,924	ユーロ	(1,614)	(5,045)	ユーロ	h)
2.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	129	2	ユーロ	e)
3.	CTDI GmbH, Malsch (Karlsruhe district)	1.326.	49.00		2,500,000	ユーロ	42,782	3,746	ユーロ	e)
4.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.342.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
5.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.168.	25.00		280,000	ジョージア ラリ	-	-	ジョージア ラリ	
6.	Cittadino GmbH, Düsseldorf	1.88.	46.95		52,034	ユーロ	(1,557)	(1,294)	ユーロ	e)
7.	Clipkit GmbH, Berlin	1.88.	35.63		122,641	ユーロ	(1,421)	(2,364)	ユーロ	e)
8.	Content Fleet GmbH, Hamburg	1.88.	22.30		74,458	ユーロ	73	(956)	ユーロ	e)
9.	CoreMedia AG, Hamburg	1.88.	26.23		3,942,106	ユーロ	5,510	1,113	ユーロ	c)
10.	Cost Xpert AG, Gersthofen	1.88.	46.00		71,429	ユーロ	719	(2,253)	ユーロ	g)
11.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.43.	46.50		4,000,000	サウジアラ ビアリアル	153,682	44,766	サウジアラ ビアリアル	e)
12.	Das Telefonbuch-Servicegesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	518	(27)	ユーロ	e)
13.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	733	(3)	ユーロ	e)
14.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.47.	20.73		177,313	インド ルピー	2,778,540	(432,677)	インド ルピー	e)
15.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.168.	49.00		342,700	ウクライナ フリヴニャ	-	-	ウクライナ フリヴニャ	
16.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.135.	50.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	-	-	ハンガリー フォリント	
17.	EE Limited, Hatfield	1.239.	50.00		22,050,306	英ポンド	8,919,000	(217,000)	英ポンド	e)
18.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.326.	25.00		9,000,000	ドイツ マルク	7,147	545	ユーロ	e)
19.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.326.	25.50		1,500,000	ユーロ	11,715	1,701	ユーロ	e)
20.	Gelbe Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	502	3	ユーロ	e)
21.	Gini GmbH, Munich	1.88.	34.33		44,927	ユーロ	625	(997)	ユーロ	e)
22.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	(15,095)	(1,678)	ユーロ	e)
22.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.88.	10.97		197,758	ユーロ	(15,095)	(1,678)	ユーロ	e)
23.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.287.	20.00		50,000	ユーロ	894	55	ユーロ	e)
23.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.306.	20.00		50,000	ユーロ	894	55	ユーロ	e)
24.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.111.	30.29		26,335,069	ボスニアヘルツェゴビ ナマルカ	22,202	(54)	ボスニアヘルツェゴビ ナマルカ	b)
25.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.111.	39.10		315,863,250	ボスニアヘルツェゴビ ナマルカ	336,417	8,278	ボスニアヘルツェゴビ ナマルカ	b)
26.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1.346.	44.68		64,751,961	米ドル	110,779	(4,619)	米ドル	e)
27.	JVL Ventures, LLC, Little Rock, AR	1.265.	20.00		515,499,999	米ドル	27,024	(186,646)	米ドル	f)
28.	Közbringa Kft., Budapest	1.292.	25.00		20,000,000	ハンガリー フォリント	(117,801)	(214,524)	ハンガリー フォリント	e)
29.	LOCANIS AG, Unterföhring	1.88.	25.93		1,172,787	ユーロ	(2,124)	864	ユーロ	e)
30.	MGRID B.V., Amsterdam	1.88.	21.05		22,800	ユーロ	116	(57)	ユーロ	e)
31.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.326.	25.00		0	ユーロ	508	54	ユーロ	e)
32.	MedInvest Inc., Wilmington, DE	1.88.	20.00		5,688	米ドル	835	(202)	米ドル	h)
33.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.15.	33.33		5,000,699	ユーロ	97	(813)	ユーロ	e)
34.	Moviepilot GmbH, Berlin	1.88.	23.48		142,857	ユーロ	2,480	(1,333)	ユーロ	g)
35.	NetWorkS! Sp.z.o.o, Warsaw	1.257.	50.00		30,000,000	ポーランド ズロチ	47,389	4,412	ポーランド ズロチ	b)
36.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.88.	49.99		57	米ドル	(3,034)	(7,219)	米ドル	i) k)
37.	Portavita B.V., Amsterdam	1.88.	21.05		22,800	ユーロ	1,682	(158)	ユーロ	e)
38.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		7,239,000	ユーロ	4,828	159	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千(報告 通貨))	純利益／ 純損失 (単位: 千(報告 通貨))	報告通貨	注
39.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg			30.00	12,500	ユーロ	12,948	(77)	ユーロ	e)
40.	Scout24 AG, Munich			13.37	107,600,000	ユーロ	1,075,044	29,016	ユーロ	g)
41.	Smarmarkets Ltd., London	1.88.	24.47		13,318	英ポンド	0	385	英ポンド	e)
42.	Sones GmbH i. L., Leipzig	1.88.	23.14		48,640	ユーロ	2,030	(821)	ユーロ	i) k)
43.	Streetlight Data, Inc., San Francisco, CA	1.88.	25.19		4,900	米ドル	(5,500)	(3,245)	米ドル	e)
44.	Ströer SE, Cologne			11.60	55,282,499	ユーロ	48,870	25,955	ユーロ	e)
45.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.265.	100.00		1	米ドル	(770,620)	(44,953)	米ドル	e)
46.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		1	米ドル	(812,680)	88,167	米ドル	g)
47.	TVG Telefonbuch- und Verzeichnisverlag GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		2,501,000	ユーロ	4,775	121	ユーロ	e)
48.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.111.	29.76		3,900,000	クロアチア クーナ	1,445	(464)	クロアチア クーナ	e)
49.	Tele-Auskunft Online GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.32		250,000	ユーロ	3,132	267	ユーロ	e)
50.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Oberpfaffenhofen	1.287.	32.40		25,000	ユーロ	184	15	ユーロ	e)
51.	TelesensKSCL AG i. L., Cologne	1.84.	24.09		23,588,222	ユーロ	-	-	ユーロ	k)
52.	Teqcycle Solutions GmbH, Munich	1.88.	17.26		45,461	ユーロ	39	(1,240)	ユーロ	e)
53.	Toll Collect GbR, Berlin			45.00	0	ユーロ	(113,293)	(138,617)	ユーロ	e) j)
54.	Toll Collect GmbH, Berlin			45.00	5,000,000	ユーロ	(113,293)	(138,617)	ユーロ	e) j)
55.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.109.	40.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
55.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.168.	10.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
56.	VibeSec Ltd., Haifa	1.88.	27.04		5,535	イスラエル シェケル	220	(1,513)	イスラエル シェケル	h)
57.	Virtue Intelligent Network Co., Ltd., Shanghai	1.287.	50.00		180,000,000	人民元	-	-	人民元	
58.	Vivento Interim Services GmbH, Bonn			49.02	51,000	ユーロ	(105)	(913)	ユーロ	e)
59.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.109.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
59.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.168.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
60.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.342.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
61.	myON-ID Media GmbH, Munich	1.88.	39.89		98,380	ユーロ	582	(1,166)	ユーロ	h)
62.	solute holding GmbH & Co. KG, Hanover	1.37.	25.10		1,000,000	ユーロ	13,000	266	ユーロ	e)

a) 損益移転契約を考慮した純利益／損失

b) IFRSに基づく株主持分及び純利益／損失

c) 2015年6月30日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

d) 2015年2月28日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

e) 2014年12月31日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

f) 2014年9月30日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

g) 2013年12月31日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

h) 2012年12月31日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

i) 2010年12月31日付のドイツ会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

j) 株主持分及び純利益／損失（連結上の数値）

k) 清算中

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2016年2月9日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム トーマス・ダーネンフェルト

Dr. クリスチャン・P・イレック Dr. トーマス・クレマー クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

KONZERN-BILANZ

T. 058

in Mio. €

	Angabe	31.12.2015	31.12.2014
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		32 184	29 798
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	6 897	7 523
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	2	9 238	10 454
Ertragsverforderungen	25	129	84
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	5 805	2 076
Vorräte	3	1 847	1 533
Übrige Vermögenswerte	9	1 346	1 390
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	4	6 922	5 878
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		111 736	99 562
Immaterielle Vermögenswerte	5	57 025	51 555
Sachanlagen	6	44 637	39 616
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	7	822	617
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	3 530	2 294
Aktive latente Steuern	25	5 248	5 159
Übrige Vermögenswerte	9	474	311
BILANZSUMME		143 920	129 360

DER KONZERNABSCHLUSS

114 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

155

in Mio. €

	Angabe	31.12.2015	31.12.2014
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		33 548	28 198
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	14 439	10 558
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	11	11 050	9 681
Ertragsteuerverbindlichkeiten	25	197	276
Sonstige Rückstellungen	13	3 367	3 517
Übrige Schulden	14	4 481	4 150
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		4	6
LANGFRISTIGE SCHULDEN		72 222	67 096
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	47 941	44 669
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	12	8 028	8 485
Sonstige Rückstellungen	13	2 978	2 373
Passive latente Steuern	25	9 205	7 712
Übrige Schulden	14	4 070	3 877
SCHULDEN		105 770	95 294
EIGENKAPITAL	15	38 150	34 066
Gezeichnetes Kapital		11 763	11 611
Eigene Anteile		(51)	(53)
		11 742	11 558
Kapitalrücklage		52 412	51 778
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(38 960)	(39 783)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(178)	(1 838)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		1 139	798
Konzernüberschuss/(-)fehlbetrag		3 254	2 924
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		29 400	25 437
Anteile anderer Gesellschafter		8 750	8 629
BILANZSUMME		143 920	129 360

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

T 057

in Mio. €

	Angabe	2015	2014	2013
UMSATZERLÖSE	16	69 228	62 658	60 132
Umsatzkosten	17	(41 975)	(38 539)	(36 255)
BRUTTOERGEBNIS VOM UMSATZ		27 253	24 119	23 877
Vertriebskosten	18	(16 048)	(13 898)	(13 797)
Allgemeine Verwaltungskosten	19	(5 384)	(4 721)	(4 518)
Sonstige betriebliche Erträge	20	2 006	3 231	1 326
Sonstige betriebliche Aufwendungen	21	(801)	(1 484)	(1 958)
BETRIEBSERGEBNIS		7 026	7 247	4 930
Zinsergebnis	22	(2 363)	(2 340)	(2 152)
Zinserträge		246	325	228
Zinsaufwendungen		(2 609)	(2 665)	(2 390)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	23	24	(190)	(71)
Sonstiges Finanzergebnis	24	89	(359)	(599)
FINANZERGEBNIS		(2 250)	(2 897)	(2 802)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 776	4 350	2 128
Ertragsteuern	25	(1 276)	(1 106)	(924)
(ÜBERSCHUSS/FEHLBETRAG)		3 500	3 244	1 204
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/(FEHLBETRAGS) AN DIE				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag))		3 254	2 924	930
Anteile anderer Gesellschafter	26	246	320	274
ERGEBNIS JE AKTIE	27			
Unverwässert	€	0,71	0,65	0,21
Verwässert	€	0,71	0,65	0,21

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
 156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
 157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
 158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
 160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
 161 Grundlagen und Methoden
 180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
 208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
 216 Sonstige Angaben

157

KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

T 358

in Mio. €

	2015	2014	2013
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	3 502	3 244	1 204
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	230	(1 581)	48
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	(79)	(17)
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(60)	477	(16)
	170	(1 133)	15
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	4	(4)	0
Ergebnisneutrale Änderung	2 000	1 849	(901)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten			
Erfolgswirksame Änderung	0	(1)	0
Ergebnisneutrale Änderung	31	41	(4)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	(255)	(267)	178
Ergebnisneutrale Änderung	653	265	(162)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0
Ergebnisneutrale Änderung	25	0	(37)
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(127)	3	(5)
	2 331	1 886	(931)
SONSTIGES ERGEBNIS	2 501	753	(916)
GESAMTERGEBNIS	6 003	3 997	298
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigentümer des Mutterunternehmens	5 221	3 184	197
Anteile anderer Gesellschafter	782	813	91

KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGSRECHNUNG

T 054

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens				
	Anzahl der Aktien	Bezahltes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital
		Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag Konzern-überschuss/-fehlbetrag
	in Tst.		(R)		(29 106) (5 353)
STAND ZUM 1. JANUAR 2013	4 321 319	11 063		51 506	
Veränderung Konsolidierungskreis					12
Transaktionen mit Eigentümern				(1 050)	(4)
Gewinnvortrag					(5 353)
Dividendenausschüttungen					(3 010)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	129 856	332		811	
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				113	
Aktienrückkauf/Treuhandersich hinterlegte Aktien			(48)	48	(2)
Überschuss/(Fehlbetrag)					930
Sonstiges Ergebnis					23
GESAMTERGEBNIS					
Transfer in Gewinnrücklagen					3
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2013	4 451 175	11 395	(54)	51 426	(37 437)
STAND ZUM 1. JANUAR 2014	4 451 175	11 395	(54)	51 426	(37 437)
Veränderung Konsolidierungskreis					
Transaktionen mit Eigentümern				(527)	
Gewinnvortrag					930
Dividendenausschüttungen					(2 215)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	84 396	216		807	
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				70	
Aktienrückkauf/Treuhandersich hinterlegte Aktien			1		1
Überschuss/(Fehlbetrag)					2 924
Sonstiges Ergebnis					(1 085)
GESAMTERGEBNIS					
Transfer in Gewinnrücklagen					23
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2014	4 535 571	11 611	(53)	51 776	(39 783)
STAND ZUM 1. JANUAR 2015	4 535 571	11 611	(53)	51 776	(39 783)
Veränderung Konsolidierungskreis					
Transaktionen mit Eigentümern				(425)	
Gewinnvortrag					2 924
Dividendenausschüttungen					(2 257)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	71 081	182		606	
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				127	
Aktienrückkauf/Aktienverkauf/Treuhandersich hinterlegte Aktien			2	26	(11)
Überschuss/(Fehlbetrag)					3 254
Sonstiges Ergebnis					160
GESAMTERGEBNIS					
Transfer in Gewinnrücklagen					(2)
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2015	4 606 652	11 793	(51)	52 412	(38 969)

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONZERNHAUPTZUSAMMENFASSUNG

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
155 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	190 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

159

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens							Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis									
	Währungs- umrechnung ausländischer Geschäfts- betriebe	Neubewertungs- rücklage	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Sicherungs- instrumente	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
	(2.448)	(36)	43	327	42	(104)	25.928	4.603	30.531
							12	287	299
	553		(1)				(502)	3.527	3.025
							0		0
							(3.010)	(369)	(3.379)
							1.143		1.143
							113	45	158
							(2)		(2)
							930	274	1.204
	(706)		(4)	16	(54)	(8)	(733)	(183)	(916)
							197	91	288
		(3)					0		0
	(2.603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23.879	8.184	32.063
	(2.603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23.879	8.184	32.063
	21						0	1	1
							(506)	(324)	(830)
							0		0
							(2.715)	(81)	(2.796)
							1.023	2	1.025
							70	34	104
							2		2
							2.924	320	3.244
	1.335		41	(3)	(30)	2	260	463	723
							3.184	813	3.997
		(23)					0		0
	(1.247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25.437	8.629	34.066
	(1.247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25.437	8.629	34.066
							0		0
	194	(2)					(233)	(619)	(852)
							0		0
							(2.257)	(106)	(2.363)
							1.088		1.088
							127	64	191
							17		17
							3.254	248	3.502
	1.480		31	398	25	(127)	1.967	534	2.501
							5.221	782	6.003
		2					0	0	0
	427	(62)	110	738	(17)	(235)	29.400	8.750	38.150

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

T 043

in Mio. €

	Angabe	2016	2014	2013
	31			
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 778	4 350	2 128
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen		11 360	10 574	10 904
Finanzergebnis		2 250	2 897	2 802
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(583)	(1 674)	(1 311)
Sonstige zahlungswirksame Vorgänge		243	166	101
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(817)	(436)	138
Veränderung aktives Working Capital		(1 438)	(2 273)	(1 266)
Veränderung der Rückstellungen		112	382	(1 95)
Veränderung übriges passives Working Capital		878	2 207	696
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragssteuern		(695)	(679)	(648)
Erhaltene Dividenden		576	344	273
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		100	55	290
OPERATIVER CASHFLOW		17 496	15 911	15 082
Gezahlte Zinsen		(3 464)	(3 390)	(2 961)
Erhaltene Zinsen		965	872	886
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		14 997	13 393	13 017
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(6 446)	(4 658)	(4 498)
Sachanlagen		(8 167)	(7 186)	(6 570)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(493)	(806)	(667)
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen		(26)	(606)	(48)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		4	16	8
Sachanlagen		363	265	245
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		446	74	54
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen		(58)	1 540	650
Veränderung der Zahlungsmittel aufgrund der erstmaligen Vollkonsolidierung der MetroPCS		-	-	1 641
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		(638)	591	(781)
Sonstiges		2	9	(10)
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		(15 015)	(10 761)	(9 896)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		33 490	12 785	10 874
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(38 944)	(17 089)	(18 033)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		5 247	4 275	9 334
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(207)	(1 042)	(1 29)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)		(1 256)	(1 290)	(2 243)
Tilgung von Leasing Verbindlichkeiten		(224)	(164)	(172)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG		(15)	-	(2)
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG		31	-	-
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften		43	43	1 415
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften		(1 041)	(950)	-
Sonstiges		-	(2)	(22)
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT		(876)	(3 434)	1 022
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		267	323	(167)
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		1	32	(32)
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)		(626)	(447)	3 944
BESTAND AM ANFANG DES JAHRES		7 523	7 970	4 026
BESTAND AM ENDE DES JAHRES		6 897	7 523	7 970

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONSERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

161

KONSERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das Vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die vier operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Corporate Governance/Bericht und Erklärungen/Entsprechenserklärung eingesehen werden.

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Geschäftsbericht 2015 eingesehen werden.

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2015 wurde am 9. Februar 2016 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315a Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren gegliedert. Dabei werden den Umsatzerlösen die zu ihrer Erzielung angefallenen Aufwendungen gegenübergestellt, die den Funktionsbereichen Herstellung, Vertrieb und allgemeine Verwaltung zugeordnet werden. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHRE ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN VON STANDARDS UND INTERPRETATIONEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2015 erstmals angewandt:

TOC1

Verlautbarung	Titel
IFRIC 21	Leases
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle

Im Mai 2013 hat das IASB die IFRIC-Interpretation 21 „Leases“ veröffentlicht. Kernpunkt der Interpretation ist die Frage, wann eine Schuld für eine Abgabe anzusetzen ist, die von der öffentlichen Hand auferlegt wird. Das IFRIC stellt klar, dass das verpflichtende Ereignis für den Ansatz einer Schuld diejenige Aktivität ist, die die Zahlungsverpflichtung nach der einschlägigen Gesetzgebung auslöst. Ein „wirtschaftlicher Zwang“, die betreffende Aktivität künftig unter Berücksichtigung des Prinzips der Unternehmensfortführung auszuüben, stellt hingegen ausdrücklich kein verpflichtendes Ereignis dar. Die neuen Vorschriften wurden im Juni 2014 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

Im Dezember 2013 hat das IASB „Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle“ veröffentlicht, wodurch vier Standards geändert wurden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um Klarstellungen. Die Änderungen wurden im Dezember 2014 von der Europäischen Union in europäisches Recht übernommen. Die Änderungen haben keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

T 062

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht der Deutschen Telekom ab	Voraussichtliche Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. Cashflows der Deutschen Telekom
DURCH DIE EU VERABSCHIEDETE STANDARDS				
Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative	01.01.2016	Die Änderungen stiften eine Reduzierung auf wesentliche und vereinfachte Angaben im Abschluss ermöglichen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 16 and IAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	01.01.2016	Danach wird eine erlösbasierte Abschreibungsmethode für Sachanlagen als nicht zulässig angesehen, während für immaterielle Vermögenswerte lediglich eine widerlegbare Annahme besteht, dass eine solche Methode nicht sachgerecht ist.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 16 and IAS 41	Bearer Plants	01.01.2016		Keine Relevanz für die Deutsche Telekom.
Amendments to IAS 19	Defined Benefit Plans – Employee Contributions	01.01.2016	Das Ziel besteht in einer vereinfachten Bilanzierung von Beiträgen von Arbeitnehmern oder Dritten zu einem Pensionsplan, die es ermöglicht, Beiträge von Arbeitnehmern oder Dritten in der Periode als Reduktion des laufenden Dienstzeitaufwands zu erfassen, in der die zugehörige Arbeitsleistung erbracht wurde, sofern die Beiträge unabhängig von der Anzahl der Dienstjahre sind.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements	01.01.2016		Keine Relevanz für die Deutsche Telekom.
Amendments to IFRS 11	Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations	01.01.2016	Der Erwerb von Anteilen an einer gemeinschaftlichen Tätigkeit, die einen Geschäftsbetrieb gemäß IFRS 3 darstellt, hat alle Prinzipien in Bezug auf die Bilanzierung von Unternehmenszusammenschlüssen aus IFRS 3 und anderen IFRS anzuwenden, solange diese nicht in Widerspruch zu den Leitlinien in IFRS 11 stehen.	Da die Änderungen nur künftige Transaktionen betreffen, ist eine Prognose hinsichtlich der Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom nicht möglich.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle	01.01.2016	Klärungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle	01.01.2016	Klärungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
NOC NICHT DURCH DIE EU VERABSCHIEDETE STANDARDS*				
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	Auf unbestimmte Zeit verschoben	Die Änderungen betreffen Transaktionen zwischen einem Investor und einem assoziierten Unternehmen bzw. Joint Venture und sehen eine vollständige Erfolgsverfassung beim Verlust der Beherrschung über einen Geschäftsbetrieb vor, unabhängig davon, ob der Geschäftsbetrieb zu einem Tochterunternehmen gehört oder nicht, sowie eine anteilige Erfolgsverfassung beim Verkauf bzw. bei der Einbringung von Vermögenswerten, die keinen Geschäftsbetrieb darstellen.	Da das Datum des Inkrafttretens auf unbestimmte Zeit verschoben wurde, sind die Änderungen von IFRS 10 und IAS 28 derzeit nicht relevant.
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	01.01.2016	Investmentgesellschaften fallen nicht unter IFRS 10 und sind insoweit von dessen Konsolidierungsvorschriften befreit. Diese Ausnahmenvorschrift wird in vier Punkten konkretisiert.	Voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	01.01.2016	Der Standard gilt nur für IFRS-Erstanwender.	Keine Relevanz für die Deutsche Telekom.
Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative	01.01.2017	Durch diese Verlautbarung werden Angaben vorgeschrieben, die die Abschlussadressaten in die Lage versetzen sollen, Veränderungen von Verbindlichkeiten aus der Finanzierungstätigkeit zu beurteilen.	Die Deutsche Telekom prüft die Verlautbarung derzeit, erwartet jedoch keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. der Cashflows der Deutschen Telekom.
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	01.01.2017	Klärung der Bilanzierung aktiver latenter Steuern auf unrealisierte Verluste zur Verlautbarung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 9	Financial Instruments	01.01.2018	Die finale Fassung von IFRS 9 als vollständiger Standard beinhaltet alle bereits zuvor veröffentlichten Regelungen und hat diese mit den neuen Regelungen zur Erfassung von Wertminderungen sowie begrenzten Änderungen zur Klassifizierung und Bewertung finanzieller Vermögenswerte zusammengeführt.	Die Deutsche Telekom hat die Detailanalyse des IFRS 9 zwar noch nicht abgeschlossen, jedoch wird seine Erstanwendung voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf den Abschluss haben. Aus den neuen Vorschriften zur Klassifizierung von finanziellen Vermögenswerten in Abhängigkeit von dem für sie existierenden Geschäftsmodell werden sich in einigen Fällen Änderungen bei Bewertung und Ausweis ergeben. Aufgrund der neuen Vorschriften zur Wertminderung werden künftig in einigen Fällen erwartete Verluste früher aufwandwirksam. Bei der Bilanzierung von Sicherungsbeholdungen (Hedge Accounting) können künftig in einigen Fällen mehr Komponenten in das gesicherte Risiko einbezogen werden, weshalb sich dann der Grad der Effektivität etwas erhöhen wird.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

163

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht der Deutschen Telekom ab	Voraussichtliche Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bzw. Cashflows der Deutschen Telekom
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	01.01.2018	Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere die bestehenden Standards IAS 18 „Revenue“ und IAS 11 „Construction Contracts“. Bei der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 hat ein Unternehmen den Standard vollständig für die laufende Berichtsperiode anzuwenden. Im Hinblick auf frühere Berichtsperioden werden in den Übergangsvorschriften zwei Optionen gewählt: die vollständige Anwendung von IFRS 15 auf frühere Berichtsperioden (mit bestimmten begrenzten praktischen Vereinfachungen) oder die Beibehaltung der früheren Beträge, die nach den zuvor geltenden Standards berichtet wurden, und Erfassung der kumulierten Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 15 auf alle Verträge, die zu Beginn der Berichtsperiode noch nicht erfüllt waren, als Anpassung des Anfangsbalans des Eigenkapitals zum Zeitpunkt der Erstanwendung (Beginn der laufenden Berichtsperiode).	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden unten erläutert.
IFRS 16	Leases	01.01.2019	Kernanforderung des IFRS 16 ist es, beim Leasing-Nehmer generell alle Leasing-Verhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz zu erfassen. Die bisher unter IAS 17 erforderliche Unterscheidung zwischen Finanzierungs- und Operating-Leasing-Verträgen entfällt damit künftig für den Leasing-Nehmer. Für alle Leasing-Verhältnisse erfasst der Leasing-Nehmer in seiner Bilanz eine Leasing-Verbindlichkeit für die Verpflichtung, künftig Leasing-Zahlungen vorzunehmen. Gleichzeitig aktiviert der Leasing-Nehmer ein Nutzungsrecht am zugrunde liegenden Vermögenswert, welches grundsätzlich dem Barwert der künftigen Leasing-Zahlungen zuzüglich direkt zurechenbarer Kosten entspricht. Während der Laufzeit des Leasing-Vertrags wird die Leasing-Verbindlichkeit ähnlich den Regelungen nach IAS 17 für Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse finanzmathematisch fortgeschrieben, während das Nutzungsrecht planmäßig amortisiert wird, was grundsätzlich zu höheren Aufwendungen zu Beginn der Laufzeit eines Leasing-Vertrags führt. Beim Leasing-Geber sind die Regelungen des neuen Standards dagegen ähnlich den bisherigen Vorschriften des IAS 17. Für die Klassifizierung nach IFRS 16 wurden die Kriterien des IAS 17 übernommen. IFRS 16 enthält darüber hinaus eine Reihe von weiteren Neuregelungen zur Definition eines Leasing-Verhältnisses, zum Ausweis und zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Leaseback-Transaktionen.	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden unten erläutert.

*Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgewiesene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Im Mai 2014 hat das IASB den IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers“ veröffentlicht. Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Insbesondere betreffen die Neuregelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

- Bei Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Mobiltelefon) mit vorab gelieferten subventionierten Produkten ist ein größerer Teil der Gesamtvergütung der vorab gelieferten Komponente (Mobiltelefon) zuzurechnen, sodass Umsatzerlöse früher zu erfassen sind. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines „vertraglichen Vermögenswerts“, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag.
- Gleichzeitig hat dies eine Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zu Lasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen zur Folge.
- Künftige Aktivierung und Verteilung der Aufwendungen für Vertriebsprovisionen (Kundengewinnungskosten) über die geschätzte Kundenbindungsdauer.

- Erhöhung der Bilanzsumme zum Erstanwendungszeitpunkt aufgrund der Aktivierung von vertraglichen Vermögenswerten und Kundengewinnungskosten.

- Abgrenzung, d. h. spätere Erfassung von Umsätzen im Falle der Einräumung von „wesentlichen Rechten“ wie z. B. der Gewährung von zusätzlichen Rabatten für den künftigen Erwerb von weiteren Produkten.

- Bei der Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Produkte für eigene Rechnung (Prinzipal = Bruttoumsatz) oder für fremde Rechnung (Agent = Nettoumsatz) verkauft, besteht die Möglichkeit, dass künftig mehr Geschäftsmodelle zu einem Nettoumsatzausweis führen.

Die Auswirkungen werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht, eine verlässliche Schätzung der quantitativen Effekte ist jedoch vor Abschluss dieses Projekts nicht möglich.

Im Januar 2016 hat das IASB den IFRS 16 „Leases“ veröffentlicht, der ebenfalls wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom hat. Insbesondere betreffen die Neuregelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

- Während bisher Zahlungsverpflichtungen für Operating Leasing-Verhältnisse im Anhang des Geschäftsberichts anzugeben waren, sind die daraus resultierenden Rechte und Verpflichtungen künftig als Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten zu bilanzieren.
- Die Deutsche Telekom erwartet eine signifikante Erhöhung der Bilanzsumme zum Erstanwendungszeitpunkt aufgrund des Anstiegs der Leasing-Verbindlichkeiten sowie einen ähnlich hohen Anstieg des Anlagevermögens aufgrund des zu aktivierenden Nutzungsrechts. Die Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten hat eine entsprechende Zunahme der Netto-Finanzverbindlichkeiten zur Folge.
- In der Gewinn- und Verlustrechnung werden künftig Abschreibungen und der Zinsaufwand anstatt Leasing-Aufwand erfasst. Dies wird zu einer wesentlichen Verbesserung des EBITDA und zur ähnlichen Erhöhung des operativen Cash-flows in der Kapitalflussrechnung führen.
- Für die Deutsche Telekom als Leasing-Geber kann es aufgrund der Neudefinition eines Leasing-Verhältnisses zu Auswirkungen auf die Anzahl der als Leasing-Verhältnis bilanzierten Sachverhalte kommen.

Die Gesamtauswirkungen werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des IFRS 16 untersucht, eine verlässliche Schätzung der quantitativen Effekte ist jedoch vor Abschluss dieses Projekts nicht möglich.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN UND ÄNDERUNGEN DER BERICHTSSTRUKTUR

Die Deutsche Telekom hat außer den erstmals im Geschäftsjahr anzuwendenden Standards, Interpretationen und Änderungen von Standards und Interpretationen keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen.

Im Berichtsjahr hat die Deutsche Telekom eine Änderung der Berichtsstruktur in der Konzern-Kapitalflussrechnung vorgenommen. Dabei wurden bei der Darstellung der einzelnen Cashflows ein geringerer Detaillierungsgrad gewählt und weitere Erläuterungen im Konzern-Anhang in der Angabe 31 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, SEITE 216 FF., ergänzt. Damit ergibt sich für den Leser eine noch klarere und transparentere Darstellung ohne Informationsverlust.

Um dem Leser eine strukturierte und somit verständlichere Darstellungsform der Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat zu ermöglichen, hat die Deutsche Telekom die Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, SEITE 143 FF., zusammengeführt, der um wenige weiterhin verpflichtend im Konzern-Anhang darzustellende Informationen ergänzt wurde (Angabe 41 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“, SEITE 240). Die Darstellungen im Vergütungsbericht waren im Vorjahr Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts und des Konzern-Anhangs.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie nachfolgend dargestellt bewertet:

T 043

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuerätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewählte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: Mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: Mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit gehaltene Vermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewählte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, denen Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	165 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

165

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten:	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Betrag des künftigen Erfüllungsbetrags
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbewertungsverfahren
Sonstige Rückstellungen	Betrag des künftigen Erfüllungsbetrags
Paschive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehend dargestellten wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der UMTS- und LTE-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der

von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Restnutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

T 004

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbestimmbar
LTE-Lizenzen	6 bis 19
UMTS-Lizenzen	5 bis 16
GSM-Lizenzen	1 bis 18

Ausgaben für Entwicklung werden aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über ihre Nutzungsdauer abgeschrieben. **Forschungsausgaben** werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsetzbar ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 108,1 MIO. € (2014: 92,6 MIO. €).

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf der Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich auch immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwills dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Vermögenswerte, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Der Buchwert eines Gegenstands des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Gegenstand abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlagenklassen sind in der folgenden TABELLE 001 dargestellt:

T 001

	Jahre
Gebäude	25 bis 50
Einrichtungen der Fernsprechkunde und sonstige fernmeldetechnische Anlagen	3 bis 15
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkanlagen	2 bis 12
Fernmeldetechnische Leitungsnetze	8 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKL. GOODWILL) UND VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGEVERMÖGENS

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von

anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme eines Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted Cashflow (DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, gehören Annahmen bezüglich Umsatzentwicklung, Kundengewinnung und Kosten für die Kundenbindung, Kündigungsrate, Investitionen, Marktanteil, Wachstumsraten sowie Diskontierungssatz. Die Cashflow-Berechnungen werden durch externe Informationsquellen abgesichert. Der verwendete Abzinsungssatz berücksichtigt die mit dem Vermögenswert oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken einschließlich spezifischer Länder- oder Währungsrisiken.

VORRÄTE

Vorräte werden zum niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten. Die Deutsche Telekom verkauft Endgeräte in Verbindung mit Dienstleistungsverträgen sowie separat. Im ersten Fall werden die Endgeräte teilweise auch zu einem Preis verkauft, der unter den Anschaffungskosten liegt, da die Endgerätesubvention Teil der Unternehmensstrategie zur Gewinnung neuer Kunden ist. Damit wird zum Zeitpunkt des Endgeräteverkaufs ein Verlust als Differenz zwischen den Umsatzkosten und den niedrigeren Umsatzerlösen erfasst.

ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt.

DER KAPITALMARKT

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

167

Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte Altersversorgungspläne (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Zinsergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach grundsätzlich gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000

einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttozüge der aktiven und der fiktiven Bruttozüge der ruhegehaltfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zusätzlich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d.h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von zukünftigen Arbeitsleistungen rationell über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand im Inland** werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. US 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach US 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zur Entstehung eines finanziellen Vermögenswerts und bei einem anderen Unternehmen zur Entstehung einer finanziellen Verbindlichkeit oder eines Eigenkapitalinstruments führt. Finanzielle Vermögenswerte umfassen insbesondere Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige ausgerichtete Kredite und Forderungen, bis zur Endfälligkeit gehaltene Finanzinvestitionen und zu Handelszwecken gehaltene originäre und derivative finanzielle Vermögenswerte. Finanzielle Verbindlichkeiten begründen regelmäßig einen Rückgabanspruch in Zahlungsmitteln oder einem anderen finanziellen Vermögenswert. Darunter fallen insbesondere Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldenscheindarlehen und derivative Finanzverbindlichkeiten. Finanzinstrumente werden anders als die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen (Käufe oder Verkäufe im Rahmen eines Vertrags, dessen Bedingungen die Lieferung des Vermögenswerts innerhalb eines Zeitraums vorsehen, der üblicherweise durch Vorschriften oder Konventionen des jeweiligen

Markts festgelegt wird) ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Sofern Verträge zum Kauf oder Verkauf nichtfinanzieller Vermögenswerte in den Anwendungsbereich von IAS 39 fallen, werden sie gemäß den Regelungen dieses Standards bilanziert.

Finanzielle Vermögenswerte werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Dazu werden die bereits fixierten oder unter Anwendung der aktuellen Zinsstrukturkurve über Forward Rates ermittelten Cashflows mit den aus der am Stichtag gültigen Zinsstrukturkurve bestimmten Diskontfaktoren auf den Bewertungsstichtag diskontiert. Zur Anwendung kommen die Mittelkurse.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie andere kurzfristige Forderungen werden – insoweit sie Fälligkeiten von länger als einem Jahr aufweisen, unter Anwendung der Effektivzinsmethode – mit dem Buchwert im Zeitpunkt des Zugangs abzüglich Wertminderungen bewertet. Die Wertminderungen, welche in Form von Einzelwertberichtigungen vorgenommen werden, tragen den erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte, für welche ein potenzieller Abwertungsbedarf besteht, anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht sowie ggf. wertberichtigt. Bei der dazu notwendigen Ermittlung der erwarteten künftigen Cashflows der Portfolios werden neben den vertraglich vorgesehenen Zahlungsströmen auch historische Ausfallerfahrungen berücksichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, welche Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten einschließen, haben beim Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten und werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

In der Konzern-Kapitalflussrechnung erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Sonstige langfristige Forderungen werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte werden mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Darunter fallen primär derivative Finanzinstrumente, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden sind und damit zwingend als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert werden müssen. Ein aus der Folgebewertung resultierender Gewinn oder Verlust wird erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei bestimmten Finanzinvestitionen ist sowohl beabsichtigt als auch wirtschaftlich mit hinreichender Verlässlichkeit zu erwarten, dass diese bis zur Endfälligkeit gehalten werden. Diese finanziellen Vermögenswerte werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Die nicht die Definition einer anderen Kategorie von Finanzinstrumenten erfüllenden originären finanziellen Vermögenswerte sind als zur Veräußerung verfügbar kategorisiert und werden grundsätzlich mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die aus der Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert in der Folge resultierenden Gewinne und Verluste werden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Dies gilt nicht, wenn es sich um dauerhafte oder wesentliche Wertminderungen sowie um währungsbedingte Wertänderungen von Fremdkapitalinstrumenten handelt, die erfolgswirksam erfasst werden. Erst mit dem Abgang der finanziellen Vermögenswerte werden die im Eigenkapital erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile mit den Anschaffungskosten (ggf. abzüglich Wertminderungen) bewertet.

Von der Möglichkeit, finanzielle Vermögenswerte bei ihrem erstmaligen Ansatz als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte (Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, hat die Deutsche Telekom bislang keinen Gebrauch gemacht.

Zu jedem Abschluss-Stichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam mit dem beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, daraufhin untersucht, ob objektive substanzielle Hinweise auf eine Wertminderung hindeuten, wie etwa erhebliche finanzielle Schwierigkeiten des Schuldners, die hohe Wahrscheinlichkeit eines Insolvenzverfahrens gegen den Schuldner, der Wegfall eines aktiven Marktes für den finanziellen Vermögenswert, eine bedeutende Veränderung des technologischen, ökonomischen, rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Emittenten oder ein andauernder Rückgang des beizulegenden Zeitwerts des finanziellen Vermögenswerts unter die fortgeführten Anschaffungskosten. Ein etwaiger Wertminderungsaufwand, welcher sich durch einen im Vergleich zum Buchwert geringeren beizulegenden Zeitwert begründet, wird erfolgswirksam erfasst. Wurden Wertveränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bisher erfolgsneutral im Eigenkapital (sonstiges Konzernergebnis) erfasst, so sind diese bis zur Höhe der ermittelten Wertminderung aus dem sonstigen Konzernergebnis zu eliminieren und erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Ergibt sich zu späteren Bewertungszeitpunkten, dass der beizulegende Zeitwert infolge von Ereignissen, die nach dem Zeitpunkt der Erfassung der Wertminderung eingetreten sind, objektiv gestiegen ist, werden die Wertminderungen in entsprechender Höhe zurückgenommen. Bei Schuldinstrumenten wird diese Wertaufholung erfolgswirksam erfasst. Wertminderungen, die als zur Veräußerung verfügbare und mit den Anschaffungskosten bilanzierte nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente betreffen, dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Der im Rahmen der Prüfung auf etwaige Wertminderungen zu bestimmende beizulegende Zeitwert von Wertpapieren, die bis zur Endfälligkeit zu halten sind, sowie der beizulegende Zeitwert der mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Kredite und Forderungen entsprechen dem Barwert der geschätzten und mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz diskontierten künftigen Cashflows. Der beizulegende Zeitwert von mit den

Anschaffungskosten bewerteten nicht börsennotierten Eigenkapitalinstrumenten ergibt sich als Barwert der erwarteten künftigen Cashflows, diskontiert mit dem aktuellen Zinssatz, welcher der speziellen Risikolage der Investition entspricht.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, ebenfalls angesetzt.

Ist bei Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht. Die Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung sind Angabe 31 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, SEITE 216 FF. zu entnehmen.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige originäre finanzielle Verbindlichkeiten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Bei den finanziellen Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, bisher keinen Gebrauch gemacht.

Nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebundene derivative Finanzinstrumente sind zwingend als zu Handelszwecken gehalten einzustufen und damit erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten zu bewerten. Sind die beizulegenden Zeitwerte negativ, führt dies zum Ansatz unter den finanziellen Verbindlichkeiten.

Die Deutsche Telekom setzt derivative Finanzinstrumente zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden ist. Liegen keine Sicherungsgeschäfte (Hedge Accounting) gemäß IAS 39 vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39, wird der Sicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden.

Ein **Fair Value Hedge** dient der Besicherung der beizulegenden Zeitwerte von in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten, in der Bilanz angesetzten Verbindlichkeiten oder noch nicht in der Bilanz angesetzten festen Verpflichtungen. Jede Veränderung des beizulegenden Zeitwerts des als Sicherungsinstrument eingesetzten Derivats ist erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen; der Buchwert des Grundgeschäfts ist um den auf das besicherte Risiko entfallenden Gewinn oder Verlust erfolgswirksam anzupassen (Basis Adjustment). Die Anpassungen des Buchwerts werden erst ab Auflösung der Hedge-Beziehung amortisiert.

Mittels eines **Cashflow Hedges** werden künftige Zahlungsströme aus in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, aus festen Verpflichtungen (im Fall von Währungsrisiken) oder aus mit hoher Wahrscheinlichkeit eintretenden geplanten Transaktionen gegen Schwankungen abgesichert. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Liegt ein Cashflow Hedge vor, wird der effektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments bis zur Erfassung des Ergebnisses aus dem gesicherten Grundgeschäft erfolgsneutral im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst; der ineffektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments ist erfolgswirksam zu erfassen. Führt die Absicherung einer erwarteten Transaktion später zur Erfassung von finanziellen oder nicht-finanziellen Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten, so verbleiben die mit der Sicherungsmaßnahme verbundenen kumulierten Gewinne und Verluste zunächst im Eigenkapital und sind später in denselben Perioden erfolgswirksam zu erfassen, in denen der erworbene finanzielle Vermögenswert bzw. die übernommene finanzielle Verbindlichkeit das Periodenergebnis beeinflusst. Die Deutsche Telekom hat sich somit bei der Absicherung von geplanten Transaktionen mit Entstehung von nichtfinanziellen Bilanzposten gegen das Wahlrecht zur Anpassung des Erstbuchwerts (Basis Adjustment) entschieden.

Wird eine Nettoinvestition in eine ausländische Einheit durch einen **Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation** besichert, werden alle Wertänderungen des effektiven Teils des eingesetzten Sicherungsinstruments gemeinsam mit dem Ergebnis aus der Fremdwährungsumrechnung der besicherten Investition erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst; auf den ineffektiven Teil entfallende Gewinne und Verluste werden sofort erfolgswirksam erfasst. Erst mit dem Abgang des Investments werden die zuvor kumuliert im Eigenkapital erfassten Bewertungsänderungen des Sicherungsinstruments und die Umrechnungsergebnisse des Grundgeschäfts erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

IAS 39 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung des Hedge Accountings. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als

Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch Ziel sowie Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Absicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsmaßnahmen werden fortlaufend auf ihre Effektivität hin überwacht; wird ein Hedge ineffektiv, wird er umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IAS 39 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Erfolgsrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSIKERHEITEN (EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

LEASING

Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Gegenständen wird demjenigen Vertragspartner in einem Leasing-Verhältnis zugerechnet, der die wesentlichen Chancen und Risiken trägt, die mit dem Leasing-Gegenstand verbunden sind.

Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Der Leasing-Nehmer in einem Operating Lease erfasst die während des Zeitraums des Leasing-Verhältnisses zu leistenden Leasing-Raten erfolgswirksam. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig im Aufwand erfasst (Straight line lease). Im Fall von Verlängerungsoptionen wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Ändert sich im Verlauf des Leasing-Verhältnisses, so ist eine entsprechende Schätzungsänderung für die Ermittlung der künftigen Verpflichtungen aus Operating Leasing-Geschäften vorzunehmen.

DER KONTAKTPUNKT

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161-1 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

171

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (**Finance Lease**), so hat der Leasing-Nehmer den Leasing-Gegenstand in der Bilanz anzusetzen. Der Leasing-Gegenstand wird im Zugangszeitpunkt mit seinem bezulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen bewertet und über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben. Die Abschreibung wird erfolgswirksam erfasst. Der Leasing-Nehmer setzt im Zugangszeitpunkt zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. Die Leasing-Verbindlichkeit wird in den Folgeperioden nach der Effektivzinzmethode getilgt und fortgeschrieben. Der Leasing-Geber in einem Finance Lease setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die Leasing-Erlöse werden in Tilgungen der Leasing-Forderung und Finanzerträge aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird nach der Effektivzinzmethode getilgt und fortgeschrieben.

Wenn eine Sale and Leaseback-Transaktion zu einem Finance Lease führt, wird ein etwaiger Überschuss der Verkaufserlöse über den Buchwert abgegrenzt und über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses erfolgswirksam erfasst.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapital-Instrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black Scholes-Modell oder dem Monte Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungs-transaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden nach dem Realisationsprinzip entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bereitstellungsentgelte werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt, es sei denn, sie sind Teil eines Mehrkomponentenvertrags; in diesem Fall sind sie Bestandteil des vom Kunden zu entrichtenden Entgelts für das Mehrkomponentengeschäft.

Bei Mehrkomponentenverträgen ist die Umsatzerfassung für jede der identifizierten Bewertungseinheiten (Komponenten) gesondert zu bestimmen. Vereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren separierbaren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in einzelne Komponenten zu trennen, wobei für jede Komponente ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Preis für das gesamte Mehrkomponentengeschäft wird auf der Grundlage der anteiligen Einzelveräußerungspreise auf die verschiedenen Komponenten aufgeteilt, d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder einzelnen Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der gebündelten Leistungen gesetzt. Der anteilige Einzelveräußerungspreis einer einzelnen Komponente und damit der realisierte Umsatz für diese Bewertungseinheit wird

jedoch durch den Teil der vom Kunden zu erbringenden Gegenleistung für das gesamte Mehrkomponentengeschäft begrenzt, dessen Zahlung nicht von der Erbringung weiterer Leistungen abhängig ist (sog. „Contingent Revenue Cap“). Im Ergebnis führt dies dazu, dass der zu realisierende Umsatz für vorab gelieferte Produkte (z. B. Mobilfunk-Endgeräte), die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, letztlich durch diesen subventionierten Preis begrenzt wird. Der Contingent Revenue Cap gilt nicht für Leasing-Gegenstände wie z. B. vermietete Endgeräte.

Zahlungen an Kunden einschließlich Zahlungen an Händler und Vermittler (Rabatte, Provisionen) werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst. Hat die Gegenleistung einen eigenständigen Nutzen und ist zuverlässig bewertbar, werden die Zahlungen als Aufwendungen erfasst.

Im Einzelnen gestaltet sich die Umsatzrealisierung der Deutschen Telekom wie folgt:

Im Mobilfunk-Geschäft der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa werden Umsätze durch das Angebot von Mobilfunk-Diensten, einmalige Bereitstellungsentgelte sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte und Zubehör generiert. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten enthalten monatliche Leistungsentgelte, Entgelte für Sondermarken sowie Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die sowohl Kunden der Deutschen Telekom als auch anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten werden auf Basis in Anspruch genommener Nutzungsminuten oder anderer vereinbarter Tarifmodelle (z. B. monatlicher sog. „Flatrate-Tarife“) realisiert abzüglich Gutschriften und Anpassungen aufgrund von Preisnachlässen. Der aus dem Verkauf mobiler Endgeräte und von Zubehör generierte Umsatz und die damit verbundenen Aufwendungen werden realisiert, sobald die Produkte geliefert und vom Kunden abgenommen wurden. Umsatzerlöse aus der Vermietung von mobilen Endgeräten, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Das Festnetz-Geschäft in den operativen Segmenten Deutschland und Europa umfasst schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet. Der aus diesen Zugängen erzielte Umsatz aus der Nutzung für Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet wird mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche Service-Gebühren) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Darüber hinaus werden Telekommunikationseinrichtungen verkauft, vermietet und gewartet. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von Telekommunikationseinrichtungen werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Umsätze aus Bereitstellungsentgelten werden über die durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Weitere Umsatzerlöse resultieren aus Entgelten für Werbung und E-Commerce. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird. Transaktionsumsätze werden realisiert, sobald der Kunde mitteilt, dass eine entsprechende Transaktion stattgefunden hat und eine Einziehung der entsprechenden Forderung weitgehend gesichert ist.

Im operativen Segment Systemgeschäft werden Umsatzerlöse erfasst, wenn substanzielle Hinweise für eine Kaufvereinbarung vorliegen, die Produkte geliefert oder Dienstleistungen erbracht werden, der Verkaufspreis oder die Entgelte fest oder bestimmbar sind und die Einbringlichkeit der Entgelte angemessen gesichert ist.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Umsatzerlöse aus Computing & Desktop Services werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bei Verträgen auf Basis von Festpreisen werden Umsatzerlöse anteilig über die Laufzeit des Dienstleistungsvertrags erfasst und bei allen anderen Dienstleistungsverträgen auf Basis der erbrachten Dienstleistung oder auf Nutzungsbasis. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Telekommunikations-Services umfassen Network Services und Hosting & ASP Services. Verträge für Network Services, die aus der Errichtung und dem Betrieb von Kommunikationsnetzen für Kunden bestehen, haben eine durchschnittliche Laufzeit von ca. drei Jahren. Bereitstellungsentgelte und die zugehörigen Kosten werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Umsatzerlöse aus Sprachdiensten und Datendiensten werden im Rahmen solcher Verträge realisiert, sobald sie vom Kunden in Anspruch genommen werden. Wenn eine Vereinbarung ein Leasing-Verhältnis enthält, wird dieses Leasing-Verhältnis gemäß HfG 4 und KSt 17 getrennt bilanziert. Umsatzerlöse aus Hosting & ASP Services werden mit Bereitstellung der Leistungen erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z.B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert (Percentage-of-Completion-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steuern sind als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird. Die Steuerverbindlichkeiten/-forderungen enthalten im Wesentlichen Verpflichtungen/Ansprüche aus in- und ausländischen Ertragsteuern. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren. Die Verbindlichkeiten/Forderungen werden auf Basis der steuerlichen Vorschriften in den Ländern berechnet, in denen durch die Geschäftstätigkeit des Konzerns eine Steuerpflicht begründet wird.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Für den Ansatz von aktiven latenten Steuern muss es wahrscheinlich sein, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum Abschluss-Stichtag gültigen bzw. verabschiedeten Steuersätze und sonstigen steuerlichen Vorschriften maßgeblich, die in der Periode der Realisierung/Erfüllung anzuwenden sind. In der Bilanz sind aktive und passive latente Steuern grundsätzlich zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steuererstattungsansprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht und sich die latenten Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSICHERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements.

Im Rahmen der Ermittlung der Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und von immateriellen Vermögenswerten werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten

DER KONTAKTINFORMATIONEN

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

173

(oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungsszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

Ertragsteuern sind für jede Steuerjurisdiktion zu schätzen, in der die Deutsche Telekom tätig ist. Dabei ist für jedes Besteuerungssubjekt die erwartete tatsächliche Ertragsteuer zu berechnen und die temporären Differenzen aus der unterschiedlichen Behandlung bestimmter Bilanzposten zwischen dem irrs-Konzernabschluss und dem steuerrechtlichen Abschluss sind zu beurteilen. Soweit temporäre Differenzen vorliegen, führen diese Differenzen grundsätzlich zum

Ansatz von aktiven und passiven latenten Steuern im Konzernabschluss. Das Management muss bei der Berechnung tatsächlicher und latenter Steuern Beurteilungen treffen. Tatsächliche Steuerforderungen und -verbindlichkeiten sowie aktive und passive latente Steuern sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Hierzu gehört beim Ansatz von aktiven latenten Steuern auch, dass es wahrscheinlich sein muss, dass sie in Zukunft genutzt werden können. Die Nutzung aktiver latenter Steuern hängt von der Möglichkeit ab, im Rahmen der jeweiligen Steuerart und Steuerjurisdiktion ausreichendes zu versteuerndes Einkommen zu erzielen, wobei ggf. gesetzliche Beschränkungen hinsichtlich der maximalen Verlustvortragsperiode zu berücksichtigen sind. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind verschiedene Faktoren heranzuziehen, wie z.B. Ertragslage der Vergangenheit, operative Planungen, Verlustvortragsperioden und Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen 5 und 10 Jahre. Weichen die tatsächlichen Ergebnisse von diesen Schätzungen ab oder sind diese Schätzungen in künftigen Perioden anzupassen, könnte dies nachteilige Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage haben. Kommt es zu einer Änderung der Werthaltigkeitsbeurteilung bei aktiven latenten Steuern, sind die angesetzten aktiven latenten Steuern in Abhängigkeit von der ursprünglichen Bildung entweder erfolgswirksam oder erfolgsneutral abzuwerten bzw. wertberichtigte aktive latente Steuern entweder erfolgswirksam oder erfolgsneutral zuzuschreiben.

Die Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Deutsche Bundespost) ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von Rückstellungen und Eventualschulden im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

UMSATZREALISIERUNG

Einmalige Bereitstellungsentgelte, die nicht Teil des Entgelts für ein Mehrkomponentengeschäft sind, werden abgegrenzt und über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Dauer der Kundenbeziehung basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für nachfolgende Perioden ergeben.

Bei Mehrkomponentenverträgen ist die Bestimmung der beizulegenden Zeitwerte von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Änderungen der Schätzungen dieser anteiligen beizulegenden Zeitwerte können die Aufteilung des Preises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Bewertungseinheiten erheblich beeinflussen und sich daher auf die künftige Ertragslage auswirken.

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE

TOCHTERUNTERNEHMEN

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, sie sind aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1% des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1% überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den

Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückgehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem Gemeinschaftsunternehmen besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren

DER KONSOLIDIERUNGSZUSAMMENFASSUNG

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161.1 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

175

erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückgehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENFÜHRUNG

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines ewigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschaften auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwills. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES, TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN UND SONSTIGE TRANSAKTIONEN

Im Geschäftsjahr 2015 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Börsengang der Scout24 AG

Im Rahmen des Börsengangs der Scout24 AG am 1. Oktober 2015 hat die Deutsche Telekom insgesamt 13,3 MRD. Aktien an der Gesellschaft zu einem Preis von 30,00 € je Aktie verkauft und dafür rund 0,4 MRD. € Zahlungsmittel erhalten. Der Ertrag aus der Veräußerung dieses nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Anteils belief sich auf rund 0,3 MRD. €; der Ausweis erfolgt in den sonstigen betrieblichen Erträgen. Die Deutsche Telekom hält damit weiterhin rund 13,4% der Anteile an der Scout24 AG und ist mit zwei Sitzen im Aufsichtsrat der Gesellschaft vertreten. Zusätzlich stellt die Deutsche Telekom sowohl im Präsidialausschuss als auch im Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Scout24 AG jeweils eines von vier Mitgliedern. Durch die Mitgliedschaft im Aufsichtsrat sowie in den beiden zentralen Ausschüssen des Aufsichtsrats hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik der Scout24 AG. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung weiterhin als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht. Die Scout24 AG ist weiterhin Teil des Segments Group Headquarters & Group Services.

Veräußerung von t-online.de und InteractiveMedia

Die Deutsche Telekom hat ihre 100%ige Beteiligung an der Digital Media Products GmbH, die den Geschäftsbereich „T-Online.de & Audience Products“ einschließlich deren Tochtergesellschaft InteractiveMedia ccsp GmbH als Digitalvermarkter beinhaltet, mit Wirkung zum 2. November 2015 an die Ströer SE veräußert. Der Verkauf erfolgte im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom rund 0,3 MRD. € neu ausgegebene Aktien der Ströer SE; nach Eintreten aller Vollzugsbedingungen entsprach dies einem Anteil von rund 11,6% am erhöhten Grundkapital. Die Deutsche Telekom ist mit einem Mitglied im Aufsichtsrat der Ströer SE vertreten. Zum Stichtag verfügt die Ströer SE über insgesamt drei Sitze im Aufsichtsrat. Durch einen Stimmrechtsanteil von über 20% im Aufsichtsgremium der Ströer SE hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht. Insgesamt ergab sich ein Ertrag aus den Entkonsolidierungen in Höhe von 0,3 MRD. €; der Ausweis erfolgt in den sonstigen betrieblichen Erträgen. Die Ströer SE ist Teil des Segments Group Headquarters & Group Services.

Darstellung der quantitativen Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Die Deutsche Telekom erwarb bzw. veräußerte in diesem und im vorhergehenden Geschäftsjahr Gesellschaften. Die Vergleichbarkeit des Konzernabschlusses und der Angaben in der Segmentberichterstattung ist daher zum Teil eingeschränkt.

Die dargestellten Effekte im operativen Segment Europa resultierten zum einen aus dem von der Deutschen Telekom am 30. Mai 2014 vollzogenen Erwerb von 100 % der Anteile an der Consortium 1 S.à.r.l., Luxemburg, und damit an der GTS Central Europe Gruppe. Zum anderen veräußerte die Deutsche Telekom am 2. Januar 2014 die Euronet Communications B.V., Den Haag, Niederlande, die bis dahin Bestandteil des operativen Segments Europa war.

Die dargestellten Effekte im Segment Group Headquarters & Group Services resultieren aus der Veräußerung von Anteilen an der Scout24 Gruppe im ersten Quartal 2014 sowie der Veräußerung von t-online.de und InteractiveMedia im vierten Quartal 2015. Im Zuge der Veräußerung von t-online.de und InteractiveMedia gingen insgesamt Vermögenswerte in Höhe von 0,1 MRD. € und Schulden in Höhe 0,1 MRD. € ab.

In der folgenden TABELLE 066 werden die Auswirkungen der dargestellten Veränderungen des Konsolidierungskreises auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und die Segmentberichterstattung dargestellt.

T 066

in Mio. €

	Gesamt 2015	2014							Organische Veränderung 2015	
		Gesamt	Deutschland	USA	Europa	System- geschäft	Group Headquarters & Group Services	Überleitung	Pro-forma¹	
Umsatzerlöse	69 226	62 656			127		(46)		62 739	6 489
Umsatzkosten	(41 975)	(38 539)			(63)		6		(38 596)	(3 379)
BRUTTOERGEBNIS VOM UMSATZ	27 253	24 119	0	0	64	0	(40)	0	24 143	3 110
Vertriebskosten	(16 048)	(13 898)			(2)		19		(13 881)	(2 167)
Allgemeine Verwaltungskosten	(5 384)	(4 721)			(23)		8		(4 736)	(648)
Sonstige betriebliche Erträge	2 008	3 231			1		(1 708)		1 524	484
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(801)	(1 484)			(40)		1		(1 523)	722
BETRIEBSERGEBNIS	7 028	7 247	0	0	0	0	(1 720)	0	5 527	1 501
Zwischenergebnis	(2 363)	(2 340)			(9)		(1)		(2 350)	(13)
Ergebnis aus af equity bilanzierten Unternehmen	24	(198)			0		0		(198)	222
Sonstigen Finanzergebnis	89	(359)			0		0		(359)	448
FINANZERGEBNIS	(2 250)	(2 897)	0	0	(9)	0	(1)	0	(2 967)	657
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	4 778	4 350	0	0	(9)	0	(1 721)	0	2 620	2 158
Ertragsteuern	(1 276)	(1 106)			(1)		(40)		(1 147)	(129)
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	3 502	3 244	0	0	(10)	0	(1 761)	0	1 473	2 029

* Auf Basis des Konsolidierungskreises der aktuellen Berichtsperiode.

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
165 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

177

Veränderungen des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2015 wie folgt:

T 067

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2015	56	197	253
Zugänge	11	3	14
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	3	10	13
31. DEZEMBER 2015	64	190	254
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2015	5	8	13
Zugänge	1	-	1
Abgänge	-	-	-
31. DEZEMBER 2015	6	8	14
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2015	3	3	6
Zugänge	-	2	2
Abgänge	-	-	-
31. DEZEMBER 2015	3	5	8
INSGESAMT			
1. Januar 2015	64	208	272
Zugänge	12	5	17
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	3	10	13
31. DEZEMBER 2015	73	203	276

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Erwerb der restlichen Anteile an Slovak Telekom

Die Deutsche Telekom hat am 18. Juni 2015 die ihr bisher nicht zuzurechnenden Anteile an der Slovak Telekom in Höhe von 49% für einen Kaufpreis von 0,9 MRD. € erworben. Der Erwerb der restlichen Anteile ermöglicht eine Vereinfachung der Kapital- und Governance-Struktur bei Slovak Telekom. Zudem bringt die Transaktion Einsparungen bei Dividendenzahlungen an Minderheitsgesellschaften. Die Auswirkungen auf das Eigenkapital sind der Angabe 15 „Eigenkapital“, SEITE 208, zu entnehmen.

Rahmenvertrag über den Verkauf und die Nutzung von Funkturm-Standorten in den USA

T-Mobile US hat am 10. November 2015 einen Rahmenvertrag mit Phoenix Tower International (PTI), Boca Raton, Florida/USA, über den Verkauf und die Nutzung von Funkturm-Standorten abgeschlossen. Hierbei wurden 611 Funkturm-Standorte in Betreibergesellschaften eingebracht und die Gesellschaften veräußert. T-Mobile US erhielt im Gegenzug eine Zahlung in Höhe von ca. 0,1 MRD. € (0,14 MRD. US-\$). T-Mobile US mietet die benötigten Kapazitäten im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen von PTI an. Die von T-Mobile US nicht benötigten Kapazitäten kann PTI an fremde Dritte vermieten. Die Transaktion wurde im vierten Quartal 2015 vollzogen. Sie hat keine wesentlichen Auswirkungen auf die Bilanz, die Gewinn- und Verlustrechnung und den Cashflow im Konzernabschluss zum 31. Dezember 2015 der Deutschen Telekom.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden

TABELLE dargestellt:

T 048

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebs- ergebnis ^b in Mio. €	Eigenkapital ^c in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segment- zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2015/2015	100,00	21.891	4.633	4.345	12.568	Deutschland
	31.12.2014/2014	100,00	21.760	4.597	4.223	12.423	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2015/2015	65,41	28.925	2.454	16.447	41.669	USA
	31.12.2014/2014	66,29	22.408	1.405	14.060	37.858	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2015/2015	100,00	6.367	(663)	1.133	20.091	Systemgeschäft
	31.12.2014/2014	100,00	6.472	(517)	997	21.590	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2015/2015	40,00	3.903	226	3.497	21.216	Europa
	31.12.2014/2014	40,00	3.918	365	3.591	21.903	
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2015/2015	59,23	2.110	195	2.234	10.611	Europa
	31.12.2014/2014	59,23	2.013	262	2.137	11.061	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	31.12.2015/2015	100,00	1.394	218	2.705	1.430	Europa
	31.12.2014/2014	100,00	1.551	360	2.508	1.439	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^a	31.12.2015/2015	100,00	1.544	350	2.681	4.527	Europa
	31.12.2014/2014	100,00	1.462	328	2.395	4.641	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	31.12.2015/2015	100,00	958	207	1.745	3.442	Europa
	31.12.2014/2014	100,00	874	228	1.588	3.419	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2015/2015	51,00	909	148	2.037	4.793	Europa
	31.12.2014/2014	51,00	905	148	1.964	5.359	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{a,b}	31.12.2015/2015	100,00	829	96	1.962	1.064	Europa
	31.12.2014/2014	100,00	815	59	973	1.113	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2015/2015	100,00	783	71	1.427	3.551	Europa
	31.12.2014/2014	51,00	768	98	1.955	3.752	

^aVollkonsolidierter Konzernabschlusses.^bIndirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^cIFRS-Werte des entsprechenden Konzerns.Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com/en) eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Auflistung aller Tochterunternehmen, die von Erklärungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden TABELLE werden die wesentlichen Tochterunternehmen mit nicht beherrschenden Anteilen dargestellt:

T 049

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kursierte nicht beherrschende Anteile ^c in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2015/2015	34,59	34,59	5.435	-
	31.12.2014/2014	33,71	33,71	4.516	-
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2015/2015	60,00	50,00	1.993	24
	31.12.2014/2014	60,00	50,00	1.966	-
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2015/2015	40,77	40,77	636	22
	31.12.2014/2014	40,77	40,77	638	22
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2015/2015	49,00	49,00	784	37
	31.12.2014/2014	49,00	49,00	745	48
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2015/2015	0,00	0,00	-	17
	31.12.2014/2014	49,00	49,00	782	9

^aVollkonsolidierter Konzernabschlusses.^bIndirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^cIFRS-Werte auf Konzernabschlussniveau der Deutschen Telekom.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONSOLIDIERTE ABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

179

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 40 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftenvereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

T 070

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^a	Gesamtergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, b}	31.12.2015/2015	15 018	47 516	9 225	36 863	354	1 149
	31.12.2014/2014	12 387	37 398	7 499	28 226	384	1 994
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2015/2015	2 414	6 118	2 484	2 552	(79)	(74)
	31.12.2014/2014	2 483	6 104	2 436	3 063	85	85
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a, b}	31.12.2015/2015	716	3 612	1 118	1 005	51	48
	31.12.2014/2014	662	3 460	1 046	1 089	100	39
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a, b}	31.12.2015/2015	748	1 625	252	84	139	144
	31.12.2014/2014	723	1 140	251	107	133	126
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a, b}	31.12.2015/2015	–	–	–	–	–	–
	31.12.2014/2014	789	1 254	240	154	73	64

^aVorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^bIndirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^cFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

T 071

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, b}	2015	5 583	(6 318)	2 935
	2014	3 246	(3 582)	1 952
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	2015	1 056	(419)	(574)
	2014	1 135	(442)	(438)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a, b}	2015	467	(303)	(235)
	2014	462	(219)	(50)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a, b}	2015	330	(82)	(112)
	2014	320	(163)	(122)
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a, b}	2015	273	365	(562)
	2014	275	(319)	(25)

^aVorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^bIndirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^cFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab (siehe Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, SEITE 226 FF.).

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 vier strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft

errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in die Konzern-Bilanz einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen (siehe Angabe 7 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“, SEITE 189 FF.).

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S. A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50% in der Konzern-Bilanz ausgewiesen.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den Mittelkursen am Abschluss-Stichtag umgerechnet. Die Mittelkurse entsprechen den durchschnittlichen monatlichen Geld- und Briefkursen. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

T 072

in €

	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2015	2014	2013	31.12.2015	31.12.2014
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,96596	3,63124	3,85019	3,70066	3,60644
1 Britisches Pfund (GBP)	1,37760	1,24035	1,17714	1,36181	1,28428
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,13380	13,09960	13,19720	13,08730	13,06000
1 000 Ungarische Forint (HUF)	3,22570	3,23940	3,36771	3,17145	3,17153
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,52569	1,62380	1,61831	1,62408	1,62669
100 Polnische Zloty (PLN)	23,99210	23,89430	23,82270	23,44620	23,35810
1 US-Dollar (USD)	0,90117	0,75241	0,75289	0,91819	0,82300

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ**I ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE**

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und enthalten überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateralverträgen Barsicherheiten in Höhe von 1 740 Mio. € (31. Dezember 2014: 486 Mio. €) erhalten.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente verminderten sich in der Berichtsperiode um 0,6 MRD. € auf 6,9 MRD. €. Weitere Informationen sind der Konzern-Kapitalflussrechnung in Angabe 31, SEITE 216 FF., zu entnehmen.

Zum 31. Dezember 2015 hat die Deutsche Telekom 36 Mio. € (31. Dezember 2014: 32 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in der EIR Mazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

DER KAPITALNACHWEIS

154 Konzern Bilanz	161 Konzern Anhang
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung	180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

181

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE FORDERUNGEN

T 673

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	8 736	10 262
Sonstige Forderungen	482	192
	9 238	10 454

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen sind 8 085 Mio. € (31. Dezember 2014: 8 897 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Die rückläufige Forderungsentwicklung ergibt sich v. a. aus im Berichtszeitraum abgeschlossenen Factoring Vereinbarungen über monatlich revolvingierende Verkäufe fälliger Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vgl. dazu Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, SEITE 226 ff.). Ebenfalls reduzierend wirkte sich das bei T-Mobile us im Juni 2015 eingeführte Geschäftsmodell „ump! On Demand aus. Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten bei Vertragsabschluss mit dem Kunden in diesem Zusammenhang nicht mehr die Forderung aus dem Endgeräteverkauf, sondern nur noch die monatliche Mietrate für das Endgerät.

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen haben sich wie folgt entwickelt:

T 675

in Mio. €

	2015	2014
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 1. JANUAR	1 368	1 344
Kursdifferenzen	1	15
Zuführungen (Aufwendungen für Wertberichtigungen)	305	641
Verbrauch	(553)	(410)
Auflösungen	(119)	(222)
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 31. DEZEMBER	1 502	1 368

In der folgenden TABELLE 676 sind die Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen dargestellt:

T 676

in Mio. €

	2015	2014	2013
Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	375	352	129
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	329	254	66

Die nachfolgende TABELLE 674 zeigt die Fälligkeitsstruktur der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die zum Stichtag nicht wertgemindert sind:

T 674

in Mio. €

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	davon: Zum Abschluss- Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					Mehr als 360 Tage
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	
zum 31.12.2015	3 163	626	86	60	71	43	27
zum 31.12.2014	3 226	421	116	64	73	63	65

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Alle Aufwendungen und Erträge aus Wertberichtigungen und Ausbuchungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden unter den Vertriebskosten ausgewiesen.

3 VORRÄTE

T 077

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	62	65
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	23	24
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1.762	1.414
SUMME	1.847	1.503

Der Buchwert der Vorräte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2014 um 0,3 MRD. € auf 1,8 MRD. €. Ursächlich hierfür waren insbesondere ein höheres Bevorratungsvolumen an Endgeräten (v. a. teurere Smartphones) bei T-Mobile us sowie Währungskurseffekte aus der Umrechnung von us-Dollar in Euro.

In 2015 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 121 Mio. € (2014: 57 Mio. €, 2013: 46 Mio. €) vorgenommen. Diese wurden erfolgswirksam erfasst.

Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 12.367 Mio. € (2014: 8.237 Mio. €, 2013: 6.470 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, und noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen v. a. gegenüber Geschäftskunden.

4 ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2015 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern Bilanz 0,9 MRD. € als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Der Anstieg um 1,0 MRD. € im Vergleich zum 31. Dezember 2014 resultiert im Wesentlichen aus den folgenden Sachverhalten:

Im dritten Quartal 2015 vereinbarte T-Mobile us mit AT&T eine Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung der T-Mobile us, die sich durch die Umklassifizierung der Lizenzen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte in Höhe von 0,6 MRD. € buchwerterhöhend auswirkte. Darüber hinaus wirkten sich im Zusammenhang mit der seit Dezember 2014 vorgenommenen Reklassifizierung der Anteile am Joint Venture EE Währungskurseffekte aus der Umrechnung von Britischem Pfund in Euro in Höhe von 0,3 MRD. € erhöhend auf den Buchwert aus. In Summe war das Joint Venture EE zum 31. Dezember 2015 mit insgesamt 6,1 MRD. € in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten ausgewiesen. Die Transaktion wurde im Januar 2016 von der britischen Wettbewerbsbehörde Competition and Markets Authority (CMA) ohne Auflagen genehmigt. Der Vollzug der Transaktion fand daraufhin am 29. Januar 2016 statt. Der Ausweis des Joint Ventures EE erfolgte bis zum Vollzug der Transaktion weiterhin innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen und war Bestandteil des Segments Group Headquarters & Group Services. In der Vergleichsperiode waren insbesondere die reklassifizierten Anteile am Joint Venture EE in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen waren nicht wesentlich.

T 078

in Mio. €

	31.12.2015					31.12.2014			
	EE	T-Mobile US	Immobilien Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe	EE	Immobilien Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN									
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	-	-	-	4	4	-	-	5	5
Immaterielle Vermögenswerte	-	529	-	4	633	-	-	39	39
Sachanlagen	-	-	100	32	212	-	95	12	107
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	5.073	-	-	-	5.073	5.727	-	-	5.727
SUMME	5.073	629	100	40	6.922	5.727	95	56	5.878

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

183

Die folgenden Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen wurden nach IFRS 5 zum 31. Dezember 2015 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt.

T 079

in Mio. €

	31.12.2015				31.12.2014			
	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	Summe	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN								
Immobilien Deutsche Telekom AG	-	-	105	105	-	-	75	75

Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachten ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen. Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 % des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien werden in der Bilanz mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Verkaufskosten angesetzt. Die Immobilien wurden in Höhe von 0,1 MRD. € auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst.

5 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

T 083

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworben immaterielle Vermögenswerte		
		Erworben Konzessionen, ge- werbliche Schutzrechte und jährliche Rechte und Werte		LPE Lizenzen
		Gesamt		
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN				
STAND 31. DEZEMBER 2013	4 118	50 471	1 006	2 450
Währungsumrechnung	272	3 714	22	(19)
Veränderung Konsolidierungskreis	3	248	12	0
Zugänge	93	4 577	117	320
Abgänge	551	1 249	43	1
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(1)	(856)	0	0
Umbuchungen	851	1 519	24	918
STAND 31. DEZEMBER 2014	4 785	58 824	1 138	3 668
Währungsumrechnung	290	3 716	31	2
Veränderung Konsolidierungskreis	0	6	3	0
Zugänge	101	4 997	27	1 256
Abgänge	504	1 710	42	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(12)	(1 012)	0	0
Umbuchungen	756	1 318	20	185
STAND 31. DEZEMBER 2015	5 416	66 136	1 177	5 101
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN				
STAND 31. DEZEMBER 2013	2 820	22 433	567	314
Währungsumrechnung	295	965	1	(1)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(14)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	842	2 556	87	216
Zugänge (Wertminderungen)	3	11	0	0
Abgänge	551	1 215	42	1
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(1)	(47)	0	0
Umbuchungen	(226)	231	6	14
Zuschreibungen	0	(4)	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2014	3 093	25 316	619	542
Währungsumrechnung	221	1 057	7	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(7)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	908	3 110	113	251
Zugänge (Wertminderungen)	1	17	7	0
Abgänge	494	1 608	39	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(4)	(211)	0	0
Umbuchungen	(28)	29	10	(1)
Zuschreibungen	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2015	3 727	27 615	717	792
BUCHWERTE				
Stand 31. Dezember 2014	1 692	33 508	519	3 126
STAND 31. DEZEMBER 2015	1 689	38 526	460	4 309

DER KONTIERNABICHELISSE

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

185

Erworben immaterielle Vermögenswerte				Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	Gesamt
UMTS- Lizenzen	GSM- Lizenzen	FCC-Lizenzen (TMobile US)	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			
9 988	1 450	21 284	14 293	27 614	2 069	84 272
(10)	(14)	3 272	463	1 196	22	5 204
0	0	0	236	0	3	254
0	0	3 551	569	170	2 319	7 165
0	52	0	1 153	0	20	1 820
0	0	(854)	(2)	0	0	(857)
(49)	(92)	0	1 119	0	(2 705)	65
9 929	1 291	27 253	15 545	28 986	1 688	94 283
4	4	3 115	500	1 340	40	5 386
0	0	0	3	1	0	7
0	556	2 642	506	0	2 406	7 504
0	301	0	1 367	35	33	2 282
0	0	(997)	(15)	(2)	(7)	(1 033)
0	(2)	0	1 135	0	(2 057)	17
9 933	1 548	32 013	16 367	30 290	2 037	103 882
5 758	606	5 210	9 675	13 052	0	38 305
(5)	(5)	606	279	1 206	0	2 377
0	0	0	(14)	0	0	(14)
597	76	0	1 980	0	0	3 798
0	0	10	1	51	0	65
0	52	0	1 120	0	0	1 766
0	0	(44)	(3)	0	0	(48)
(8)	(4)	0	223	0	0	5
0	0	(4)	0	0	0	(4)
6 342	924	5 868	11 921	14 309	0	42 718
2	3	674	371	1 196	0	2 474
0	0	0	(7)	0	0	(7)
581	66	0	2 099	0	0	4 048
0	0	0	10	43	0	61
0	301	0	1 358	31	0	2 223
0	0	(109)	(12)	0	0	(215)
0	0	0	20	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0
6 925	692	6 343	12 144	15 517	0	46 857
3 587	367	21 385	4 524	14 677	1 688	51 565
3 008	856	25 670	4 223	14 773	2 037	57 025

Der Anstieg des Nettobuchwerts der LTE-Lizenzen in Höhe von 1,2 MRD. € auf 4,3 MRD. € resultiert im Wesentlichen aus der im Juni 2015 beendeten Frequenzversteigerung in Deutschland. T-Mobile US hat im Geschäftsjahr 2015 Mobilfunk-Lizenzen erworben bzw. getauscht. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um Lizenzen aus der im Januar 2015 beendeten Auktion der us-Telekommunikations-Aufsichtsbehörde FCC.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 1,1 MRD. € (31. Dezember 2014: 1,0 MRD. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der Anstieg entfällt im Wesentlichen auf höhere Verpflichtungen zum Kauf von Mobilfunk-Lizenzen bei T-Mobile us.

Im Geschäftsjahr 2015 haben sich folgende wesentliche Entwicklungen der Buchwerte des Goodwills zahlungsmittelgenerierender Einheiten ergeben:

USA. Der Anstieg des Goodwills um 6,1 MRD. € im Vergleich zum 31. Dezember 2014 resultiert aus Wechselkurseffekten.

Europa. Die Änderungen im Goodwill ergeben sich im Wesentlichen aus Wechselkurseffekten.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2015 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergibt sich zum 31. Dezember 2015 bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Ungarn ein anteiliger Wertminderungsbedarf in Höhe von 43 MRD. €. Die Wertminderung des Goodwills bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Ungarn war v. a. auf verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage zurückzuführen. Der Werthaltigkeitstest zum 31. Dezember 2014 führte zu einem Wertminderungsbedarf bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Digital Business Unit im Segment Group Headquarters & Group Services (29 MRD. €) sowie bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien – Mobilfunk (anteilig 22 MRD. €) im operativen Segment Europa.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der TABELLE 081 zu entnehmen.

Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Ungarn betrug 3.604 MRD. €. Der Wert wurde im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet. Die erzielbaren Beträge (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Rumänien – Mobilfunk und Digital Business Unit betrugen zum 31. Dezember 2014 782 MRD. € bzw. 164 MRD. €. Beide Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Kroatien, Montenegro und EIR Mazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet, da dieser in diesen Fällen größer als der beizulegende Zeitwert ist. Bei den Einheiten Niederlande, Montenegro und EIR Mazedonien wurde der Nutzungswert erstmals herangezogen, da er erstmals höher war oder aus Vereinfachungsgründen, um nicht den beizulegenden Zeitwert um öffentlich nicht beobachtbare Annahmen anzupassen. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile us Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungsszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch zukünftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Die nachfolgenden TABELLEN 081 und 082 geben eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung, die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13 sowie die Sensitivitätsberechnungen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Parameter Diskontierungsszinssatz, Netto-Zahlungsstrom und Wachstumsrate. Erhalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, deren Goodwill zugeordnet ist.

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

187

T 001

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wertminderung ^a in Mio. €	Detailplanungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ^b in %	Nachhaltige Wachstumsrate p. a. Ø in %	Levelzuordnung der Eingangs- parameter ^c
DEUTSCHLAND	2015	3 978		10	5,34	0,0	Level 3
	2014	3 978		10	6,14	0,0	Level 3
USA	2015	1 147		n. a.	n. a.	n. a.	Level 1
	2014	1 028		n. a.	n. a.	n. a.	Level 1
EUROPA							
Polen	2015	1 584		10	6,96	2,0	Level 3
	2014	1 578		10	7,54	2,0	Level 3
Niederlande	2015	1 312		10	5,51	0,25	Nutzungswert
	2014	1 312		10	6,47	2,0	Level 3
Ungarn	2015	949	43	10	7,88	2,0	Level 3
	2014	994		10	6,81	2,0	Level 3
Tschechische Republik	2015	739		10	5,58	2,0	Level 3
	2014	707		10	7,52	2,0	Level 3
Kroatien	2015	494		10	7,13	2,0	Nutzungswert
	2014	490		10	6,97	2,0	Nutzungswert
Slowakei	2015	428		10	5,34	2,0	Level 3
	2014	428		10	6,88	2,0	Level 3
Griechenland – Mobitank	2015	422		10	7,81	2,0	Level 3
	2014	422		10	9,50	2,0	Level 3
Österreich	2015	324		10	5,66	2,0	Level 3
	2014	324		10	6,50	2,0	Level 3
Rumänien – Mobifunk	2015	121		10	8,47	2,0	Level 3
	2014	122	22	10	9,52	2,0	Level 3
International Carrier Sales & Solutions	2015	101		10	5,15	2,0	Level 3
	2014	102		10	5,68	2,0	Level 3
Übrige	2015	99		10	8,44–10,47	2,0	Level 3 und Nutzungswert
	2014	98		10	8,86–9,71	2,0	Level 3
SYSTEMGESCHÄFT	2015	3 075		10	6,49	1,5	Level 3
	2014	3 091		10	7,80	1,5	Level 3
	2015	14 773	43				
	2014	14 677	51				

^a Die Gesamtsumme der Wertminderungen 2014 in Höhe von 51 Mio. € enthält auch der Wertminderungsbedarf der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Digital Business Unit.

^b Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für die Niederlande 7,35 %, für Kroatien 6,81 % und für Übrige 9,30 bis 9,38 %.

^c Levelzuordnung der Eingangsparameter in Fall beizulegender Zeitwert stichtagsbezogenen Veräußerungsklassen.

T 002

Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen
in Mio. €^a

	Erhöhung/(Rückgang) der Wertminderungen im Jahr 2015					
	Abnahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Abnahme Netto-Zahlungs- ströme um 5,0 %	Abnahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte	Zunahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Zunahme Netto-Zahlungs- ströme um 5,0 %	Zunahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte
EUROPA						
Niederlande		138 (11/100 %/ 99,61 %)	61 (11/0,25 %/ 0,18 %)	197 (11/5,51 %/ 5,54 %)		
Ungarn	-43 (-73/7,88 %/ 7,73 %)	89 (-73/100 %/ 102,44 %)	69 (-73/2,00 %/ 2,30 %)	122 (-73/7,88 %/ 7,73 %)	-43 (-73/100 %/ 102,44 %)	-43 (-73/2,00 %/ 2,30 %)
Griechenland – Mobitank				8 (169/7,81 %/ 8,25 %)		
Übrige ^b				1 (9/8,45 %/ 8,84 %)		
	(43)	225	130	326	(43)	(43)

^a In Klammern sind im Falle einer aus der Änderung der Einflussfaktoren resultierenden Wertminderung der gegenwärtige Betrag, mit dem der erzielbare Betrag der Einheit ihren Buchwert übersteigt, der tatsächlich den Annahmen zugewiesene Wert sowie der Wert des Einflussfaktors, bei dem der erzielbare Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheit gleich deren Buchwert ist, benannt.

^b Die in der Sensitivitätsanalyse angegebene Wertminderung betrifft die zahlungsmittelgenerierende Einheit Nortnegr.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Innerhalb der Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen werden die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aufgeführt, bei denen die Sensitivitätsanalyse zu einer Wertminderung oder einer Änderung der Wertminderung führt. Die Sensitivitätsanalyse wurde für alle wesentlichen Einflussfaktoren isoliert vorgenommen, d.h., dass eine Änderung der Wertminderung bei einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit nur durch die Reduktion oder Erhöhung des jeweiligen Einflussfaktors bedingt wurde.

6 SACHANLAGEN

T 003

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2013	18 430	104 183	7 859	2 423	132 905
Währungsumrechnung	176	1 997	167	123	2 463
Veränderung Konsolidierungskreis	84	324	95	19	522
Zugänge	153	2 895	475	4 393	7 916
Abgänge	148	3 544	590	72	4 354
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(326)	(32)	(4)	(2)	(364)
Umbuchungen	275	3 210	339	(3 880)	(95)
STAND 31. DEZEMBER 2014	18 644	109 643	8 332	3 004	139 623
Währungsumrechnung	220	2 247	176	151	2 794
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	(29)	(5)	(1)	(36)
Zugänge	164	5 945	503	5 251	11 863
Abgänge	206	5 099	854	89	6 338
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(571)	(113)	(3)	(8)	(695)
Umbuchungen	356	4 019	448	(4 840)	(17)
STAND 31. DEZEMBER 2015	18 516	116 013	8 597	3 468	146 594
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2013	10 180	79 561	5 710	27	95 478
Währungsumrechnung	135	1 220	124	1	1 480
Veränderung Konsolidierungskreis	0	102	(1)	0	101
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	683	5 265	685	0	6 633
Zugänge (Wertminderungen)	59	13	1	2	75
Abgänge	90	3 435	518	1	4 044
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(254)	(33)	(3)	(2)	(292)
Umbuchungen	(1)	(17)	13	0	(5)
Zuschreibungen	(18)	(1)	0	0	(19)
STAND 31. DEZEMBER 2014	10 694	82 675	6 011	27	99 407
Währungsumrechnung	152	1 341	126	0	1 619
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	(30)	(4)	0	(35)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	723	5 713	714	0	7 150
Zugänge (Wertminderungen)	70	23	2	3	98
Abgänge	201	4 825	797	1	5 824
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(385)	(60)	(2)	(3)	(450)
Umbuchungen	37	(52)	13	1	(1)
Zuschreibungen	(7)	0	0	0	(7)
STAND 31. DEZEMBER 2015	11 082	84 785	6 063	27	101 957
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2014	7 950	26 368	2 321	2 977	39 616
STAND 31. DEZEMBER 2015	7 434	31 228	2 534	3 441	44 637

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONSOLIDIERTE JAHRBERICHT

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
162 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

189

Erläuterungen zu den Abschreibungen und Wertminderungen befinden sich in Angabe 30 „Abschreibungen“, SEITE 216.

Die Zugänge enthalten 2,3 MRD. € an Aktivierungen höherpreisiger Mobilfunk-Endgeräte. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile us im Juni 2015 eingeführten Geschäftsmodell JUMP! On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten.

Zum 31. Dezember 2015 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,3 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,2 MRD. €) aktiviert. Davon resultieren 0,2 MRD. € aus der Neubewertung bestehender Rückbauverpflichtungen der T-Mobile us. Neugewonnene Erkenntnisse im Rahmen der Außerbetriebnahme des CDMA-Mobilfunknetzes der MetroPCS veranlassen T-Mobile us, die Annahmen für die bisher bestehenden Rückbauverpflichtungen zu überprüfen.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 1,9 MRD. € (31. Dezember 2014: 2,1 MRD. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet.

7 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Die wesentlichen Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen stellen sich wie folgt dar:

T 084

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktwertes	
	31.12.2015 in %	31.12.2014 in %	31.12.2015 in %	31.12.2014 in %		31.12.2015 in Mio. €	31.12.2014 in Mio. €
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina*	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	44	38
Scout24 AG, München, Deutschland	13,37	28,24	13,37	28,24	Group Headquarters & Group Services	474	-
Ströer SE, Köln, Deutschland	11,60	-	11,60	-	Group Headquarters & Group Services	361	-
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA [®]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	-	-
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA [®]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	-	-
Toll Collect GmbH, Berlin, Deutschland	45,00	45,00	45,00	45,00	Systemgeschäft	-	-

* Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,00 %).

[®] Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 65,41 %).

Alle dargestellten Gesellschaften werden nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Die Scout24 AG betreibt führende digitale Anzeigenplattformen in Deutschland und in anderen ausgewählten europäischen Ländern. Die Kerngeschäfte unter der Dachmarke Scout24 sind die digitalen Marktplätze ImmobilienScout24 und AutoScout24.

Die Ströer SE ist ein führendes digitales Multi-Channel-Medienhaus und bietet werbungstreibenden Kunden individualisierte und voll integrierte Premium-Kommunikationslösungen an.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile us zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile USA und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat, und an denen die Gesellschaft jeweils 100% der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile us wird ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme betreiben und zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurückmieten. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile us für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Die Entkonsolidierung beider Unternehmen erfolgte zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 28 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten,

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile us ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile us die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile us eine unwesentliche Barmreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile us keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die Toll Collect GmbH betreibt das Autobahn-Mautsystem in Deutschland.

Die folgenden **TABELLEN 081** und **082** zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die auf den Konzern Deutsche Telekom entfallenden Anteile, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100% dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity bilanzierter Gemeinschaftsunternehmen

1 081

in Mio. €

	NT Master d. d.		Toll Collect GmbH	
	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014
Kurzfristige Vermögenswerte	40	41	528	557
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3	1	63	76
Längfristige Vermögenswerte	172	171	180	136
Kurzfristige Schulden	34	34	745	805
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	0	2	0	20
Längfristige Schulden	5	6	91	2
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	1	1	90	0
Umsatzerlöse	45	119	472	433
Zinserträge	0	0	5	5
Zinsaufwendungen	0	0	(3)	(5)
Ertragsteuern	0	0	(37)	(33)
Überschuss/(Fehlbetrag)	1	5	(15)	(128)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	1	5	(15)	(128)
Planmäßige Abschreibungen	(12)	(250)	(2)	(2)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	2	0	0

ZUR KONTERNARBEIT

154: Konzern-Bilanz	161: Konzern-Anhang
156: Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161: Grundlagen und Methoden
157: Konzern-Gesamtergebnisrechnung	160: Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158: Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208: Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160: Konzern-Kapitalflussrechnung	216: Sonstige Angaben

191

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity
bilanzierter assoziierter Unternehmen

T 086

in Mio. €

	Scout24 AG ^{a, b}		Stirer SE ^c		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014	31.12.2015/2015	31.12.2014/2014
Kurzfristige Vermögenswerte	123	63	178	-	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	2.061	2.127	799	-	66	60	181	181
Kurzfristige Schulden	108	94	276	-	0	0	0	0
Langfristige Schulden	1.380	1.037	415	-	0	0	0	0
Umsatzerlöse	260	306	509	-	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	49	(39)	25	-	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	1	2	(10)	-	0	0	0	0
Gesamtergebnis	50	(37)	7	-	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	124	0	-	-	0	30	0	79

^a Aufgrund zum Veröffentlichungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Scout24 AG zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in der Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Konzern-Zwischenschlusses der Scout24 AG zum 30. September 2015 vorgenommen.

^b Die Mehrheitsgesellschafter der Scout24 AG haben im Geschäftsjahr 2015 beschlossen, die Gesellschaft am Kapitalmarkt im Wege eines eigenständigen Börsengangs zu platzieren. Hierzu wurde als vorbereitender Schritt die Scout24 AG in eine Aktiengesellschaft umgewandelt. Die Gesellschaft heißt seit Eintragung ins Handelsregister am 10. Oktober 2015 Scout24 AG.

^c Aufgrund zum Veröffentlichungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Stirer SE zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage des Quartalsfinanzberichts der Stirer SE zum 30. September 2015 vorgenommen.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz
einbezogen wurde

T 087

in Mio. €

	HT Master d.d.		Toll Collect GmbH	
	2015	2014	2015	2014
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	172	172	(114)	25
Überschuss/(Fehlbetrag)	1	5	(14)	(130)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	(3)	0	0
Wechselkurseffekte	0	0	0	0
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	173	172	(128)	(114)
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	66	66	(64)	(57)
Buchwertausgleich	0	0	64	57
Sonstige Überleitungseffekte	(15)	(13)	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	53	51	0	0

T 088

in Mio. €

	Scout24 AG		Stroer SE		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2015 ^a	2014	2015 ^a	2014	2015	2014	2015	2014
NETTO-VERMÖGENS- WERTE ZUM 1. JANUAR	1 058	1 096	300	-	60	75	91	96
(Überschuss)/(Fehlbetrag)	49	(39)	25	-	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	1	2	(19)	-	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	(421)	0	(20)	-	0	(38)	0	(79)
Kapitalerhöhung	8	0	-	-	0	13	0	73
Wechselkurseffekte	0	0	-	-	6	10	10	11
NETTO-VERMÖGENS- WERTE ZUM 31. DEZEMBER^b	696	1 059	296	-	66	60	101	91
ANTEIL DER NETTO- VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN^c	93	309	33	-	66	60	101	91
Buchwertausgleich	0	0	0	-	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	31	0	298	-	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	124	309	331	-	66	60	101	91

^a Aufgrund zum Veröffentlichungzeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbarer Finanzinformationen der Scout24 AG zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungseffekte auf den Buchwert, der in der Konzern Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Konzern-Zwischenschlusses der Scout24 AG zum 30. September 2015 vorgenommen. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2015 erfolgten durch Schätzungen und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten.

^b Aufgrund zum Veröffentlichungzeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbarer Finanzinformationen der Stroer SE zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungseffekte auf den Buchwert, der in der Konzern Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Quartalsfinanzberichts der Stroer SE zum 30. September 2015 vorgenommen. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2015 erfolgten durch Schätzungen auf Grundlage der Daten zum Erweiterungzeitpunkt am 2. November 2015 und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Da die Ergebnisse der Kapitalerhöhung noch nicht vorliegen, ist der in den sonstigen Überleitungseffekten enthaltene Goodwill vorläufig.

^c Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Scout24 AG und Stroer SE beziehen sich auf den 30. September 2015.

Die Deutsche Telekom hat Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen in Höhe von 64 Mio. € (2014: 57 Mio. €) nicht erfasst, weil die Deutsche Telekom keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat.

In 2014 wurden im Rahmen von vertraglichen Bestimmungen aus dem Jahr 2012 Dividendenzahlungen der T-Mobile USA Tower LLC (38 Mio. €) und der T-Mobile West Tower LLC (79 Mio. €) an die T-Mobile us getätigt. Diese Dividendenzahlungen standen im direkten Zusammenhang mit der Einbringung von weiteren Funktürmen der T-Mobile us in beide Gesellschaften. Die Einbringung wurde als Kapitalerhöhung ausgewiesen.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher at equity bilanzierter Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

T 089

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2015/ 2015	31.12.2014/ 2014	31.12.2015/ 2015	31.12.2014/ 2014
Summe der Buchwerte	5	14	142	92
Summe der Anteile an				
Überschuss/ (Fehlbetrag)	(1)	(1)	(3)	(30)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	(1)	(1)	(3)	(30)

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

8 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

T 090

in Mio. €

	31.12.2015		31.12.2014	
	Gesamt	davon: Kurzfristig	Gesamt	davon: Kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3 293	2 694	3 224	2 632
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	3 354	2 801	683	224
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2 666	306	1 343	117
Bis zur Endfälligkeit zu habende Finanzinvestitionen	12	4	10	3
	9 335	5 805	5 260	2 976

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der ausgereichten Darlehen und Forderungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Forderungen in Höhe von 98 Mio. € (31. Dezember 2014: 527 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateralverträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen eingesetzt.

DER KONTAKTPUNKT

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
160 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

193

T 001

in Mio. €

Ausgewählte Darlehen und Forderungen	davon: Zum Abschluss- Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeiträumen überfällig					
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	Mehr als 360 Tage
zum 31.12.2015							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	2 005	38	12	0	4	0	1
Restlaufzeit über 1 Jahr	205	-	-	-	-	-	-
zum 31.12.2014							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	1 836	53	29	33	37	1	1
Restlaufzeit über 1 Jahr	590	-	-	-	-	-	1

Die zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte erhalten u. a. nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente, deren beizulegende Zeitwerte nicht zuverlässig bestimmbar waren, und die daher am 31. Dezember 2015 in Höhe von 156 Mio. € (31. Dezember 2014: 122 Mio. €) zu Anschaffungskosten bewertet worden sind. Für sie bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

9 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

In den übrigen Vermögenswerten werden im Wesentlichen aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von 1,0 MRD. € (31. Dezember 2014: 1,1 MRD. €) ausgewiesen.

10 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

T 002

in Mio. €

	31.12.2015				31.12.2014			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	47 766	7 583	14 410	25 773	44 219	5 425	13 890	24 904
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4 190	1 864	945	1 381	3 676	1 369	1 934	373
davon: Schecks und Einlagen	383	193	-	190	520	140	193	187
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	2 588	829	609	1 050	2 110	493	1 617	-
davon: Sonstige Kredite	1 119	842	136	141	1 046	736	124	186
	51 956	9 447	15 355	27 154	47 895	6 794	15 624	25 277
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	1 927	311	878	738	1 461	180	570	711
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kredit- instituten aus Schecks und Einlagen	934	413	299	282	946	40	647	259
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorzeitigen Tilgung bei Ausfall	1 822	18	73	1 731	-	-	-	-
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	3 009	2 399	465	145	1 775	1 196	392	187
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1 798	1 667	129	2	2 055	1 942	110	3
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	304	184	413	307	1 095	406	442	247
	10 424	4 992	2 197	3 235	7 332	3 764	2 151	1 407
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	62 380	14 439	17 552	30 389	55 227	10 558	17 985	26 684

Die finanziellen Verbindlichkeiten erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 7,2 MRD. € auf insgesamt 62,4 MRD. €.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktliquiditäten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2015 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 23 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 13,5 MRD. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2015 waren diese Banklinien mit 0,2 MRD. € in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils noch zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet. Im November 2015 hat T-Mobile US Anleihen im Volumen von insgesamt 2,0 MRD. US-\$ begeben. Außerdem hat T-Mobile US einen syndizierten Kredit (sog. „Term Loan B“) in Höhe von 2,0 MRD. US-\$ abgeschlossen. Beide Transaktionen

dienen der Verfinanzierung der Spektrumauction, die im Frühjahr 2016 starten soll. Im Dezember 2015 hat die OTE eine Anleihe im Gesamtvolumen von 0,4 MRD. € begeben und gleichzeitig zwei Anleihen in Höhe von insgesamt 0,3 MRD. € teilweise vorzeitig zurückgezahlt.

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall handelt es sich um von der T-Mobile US emittierte Verbindlichkeiten mit einem Nominalvolumen von 2,0 MRD. US-\$ und einer Laufzeit bis 2022. Die Verzinsung ist variabel auf Basis des USD-Libor. Bei Zahlungsausfall oder Insolvenz der T-Mobile US haben die Gläubiger dieser Verbindlichkeiten den prioritären, erstrangigen Zugriff (first priority lien) auf bestimmte Vermögenswerte der T-Mobile US. Per 31. Dezember 2015 beträgt der gesamte Buchwert dieser Vermögenswerte 67,0 MRD. US-\$ (in Euro umgerechnet: 61,5 MRD. €), davon finanzielle Vermögenswerte in Höhe von 12,9 MRD. US-\$ (in Euro umgerechnet: 11,8 MRD. €). Sofern weder Zahlungsausfall noch Insolvenz der T-Mobile US vorliegen, unterliegt T-Mobile US hinsichtlich der der Sicherung unterliegenden Vermögenswerte keinen Verfügungsbeschränkungen. Aufgrund der vorrangigen Besicherung bilden diese Verbindlichkeiten eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Aus den folgenden **TABELLEN 093** und **094** sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positivem und negativem beizulegenden Zeitwert der Deutschen Telekom ersichtlich:

T 093

in Mio. €

	Buchwert 31. 12. 2015	Cashflows 2016			Cashflows 2017		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN							
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschreibungen und ähnliche Verbindlichkeiten	(52 890)	(2 509)	(13)	(9 238)	(2 244)	(9)	(3 541)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(1 927)	(113)		(306)	(100)		(305)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(1 922)		(54)	(18)		(53)	(18)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(3 009)	(17)		(2 399)	(17)		(321)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1 798)			(1 667)			(101)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(147)			(158)			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(33)			(34)			
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0						
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung ^a	(58)			(9)			(7)
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(314)	(105)	(3)		(105)	(4)	(35)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(10)	5			5		(17)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(74)	(37)			(37)		
Derivative finanzielle Vermögenswerte:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	29			28			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	7			8			
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1						
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	1 106	21	54	185	18	41	177
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	290	237	(132)		221	(118)	
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(83)	79		78	80		
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITAUSGANGEN^b	(2)			(459)			(136)

^a Für einen Buchwert in Höhe von 39 Mio. € wird keine Aufzählung erbringt, da es sich hierbei um eine einem Dritten eingeräumte Kaufoption über Anteile an einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom handelt (vgl. Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“).

^b Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, 0010 224 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den höchstmöglichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

DER KONTROLLIERENDE LEBE

154 Konzern-Bilanz
155 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
160 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

195

Cashflows 2018-2020			Cashflows 2021-2025			Cashflows 2026 ff.		
Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
(5 594)	(13)	(11 432)	(5 240)	(3)	(17 281)	(3 342)		(9 397)
(220)		(575)	(220)		(418)	(94)		(319)
	(186)	(55)		(113)	(1 745)			
(51)		(146)	(54)		(76)	(18)		(69)
		(28)			(2)			
		(6)						
(26)	(17)	3	30	(32)	(48)	58	(40)	69
9	77	297	12	81	48		127	426
463	(203)		546	(191)		1 023	(443)	
235		66	336		183	223		460

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

T 094

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2014	Cashflows				
		2015	2016	2017-2019	2020-2024	2025 ff.
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(46.841)	(9.418)	(6.971)	(15.114)	(22.495)	(12.432)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(1.481)	(285)	(272)	(602)	(538)	(399)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.775)	(1.283)	(267)	(190)	(179)	(102)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(2.055)	(1.942)	(107)	(3)	(2)	(1)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(229)	(233)				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(9)	(10)				
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	-					
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(15)	(6)	(4)	(6)		
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(420)	(207)	(50)	(82)	0	(1)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(8)	4	4	(11)		
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(414)	(33)	(52)	(25)	148	247
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	57	63				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	4	4				
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	584	70	83	262	25	272
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	222	102	100	248	349	654
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	292	27	64	119	209	119
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN*	(1)	(339)				

*Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 37 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 124 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den nächstgelegenen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2015 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2015 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2015 auf nominal 2,1 Mrd. € (31. Dezember 2014: 2,0 Mrd. €). Die im Dezember 2014 von der T-Mobile us emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock (Nominalvolumen 1,0 Mrd. US-\$, Verzinsung 5,5%, Laufzeit bis 2017) sind in der vorstehenden Tabelle nicht enthalten, weil T-Mobile us das vertragliche Wahlrecht hat, sämtliche Zinszahlungen in Form von Aktien zu tätigen. Die Tilgung erfolgt zwingend in Form von Aktien.

11 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

T 095

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	11.037	9.631
Sonstige Verbindlichkeiten	53	50
	11.090	9.681

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 11.089 Mio. € (31. Dezember 2014: 9.679 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig. Der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen resultiert v. a. aus dem gestiegenen Einkaufsvolumen im Zusammenhang mit dem neu eingeführten Geschäftsmodell JUMP! On Demand sowie aus Wechselkurseffekten im operativen Segment USA.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	162 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

197

12 PENSIONSÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN LEISTUNGSORIENTIERTE VERSÖRGUNGSZUSAGEN (LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Darüber hinaus bestehen in Deutschland Verpflichtungen gemäß Artikel 131 des Grundgesetzes (GG).

Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

T 056

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN	8 020	8 465
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(14)	(18)
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 014	8 447
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	7 568	8 023
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	445	423
davon: Rückstellungen für Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	1	1

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Herleitung der Pensionsrückstellungen:

T 057

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgeglichenen Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	7 749	7 854
Ausgeglichene Vermögenswerte (Planvermögen)	(2 744)	(2 496)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	5 005	5 356
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgeglichenen Vermögenswert finanziert ist	3 004	3 086
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (GEMÄSS IAS 19.83)	8 009	8 442
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	5	5
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 014	8 447

T 058

in Mio. €

	2015	2014
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	8 447	8 992
Dienstzeitaufwand	285	220
Nettozusatz-/entzug auf die Pensionsrückstellung (netto)	157	225
Effekte aus der Neubewertung	(230)	1 581
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(355)	(298)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(276)	(266)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Beitriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(19)	(8)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	5	1
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	8 014	8 447

Unsere wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Langlebigkeit. Die nachfolgende TABELLE 059 enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich ab 2014 auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG (vorher nur T-Systems Schweiz AG).

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres:

T (88)

in %

		2015	2014	2013
Rechnungszins	Inland	2,11	1,89	3,29
	Schweiz	0,83	1,14	2,34
	Griechenland (OTE S.A.)	2,13 ^a /1,39 ^b	1,83 ^a /1,89 ^b	3,25 ^a /2,53 ^b
Gehaltsrend	Inland	2,50	2,50	2,75
	Schweiz	1,25	1,25	1,50
	Griechenland (OTE S.A.)	1,90 ^a	1,00 ^a	1,00 ^a
Renditeindex	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,10	0,30	0,30
	Griechenland (OTE S.A.)	n. a.	n. a.	n. a.

^a Der Rechnungszins bezieht sich auf die Pläne Staff Retirement Indemnities und Pension Credits (siehe Planbeschreibung, SEITE 200 f.).

^b Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, SEITE 200 f.).

^c Die Annahmen des Jahres 2015 für den Gehaltsrend befragen für die nachfolgenden Jahre: 2016: 0,00 %, 2017: 0,00 %, 2018: 5,50 %, Für die Jahre ab 2019 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

^d Die Annahmen des Jahres 2014 für den Gehaltsrend befragen für die nachfolgenden Jahre: 2015: -1,00 %, 2016: 0,00 %, 2017: 0,00 %, 2018: 11,00 %, Für die Jahre ab 2019 wurde eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

^e Die Annahmen des Jahres 2013 für den Gehaltsrend befragen für die nachfolgenden Jahre: 2014: 0,97 %, 2015: 9,69 %, 2016: 0,00 %, Für die Jahre ab 2017 wurde eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

T (89)

in Jahren

		31.12.2015	31.12.2014
Duration	Inland	13,9	14,5
	Schweiz	17,1 ^a	18,6
	Griechenland (OTE S.A.)	14,1 ^b /6,4 ^c	13,8 ^b /6,3 ^c

^a Die Duration der Schweizer Verpflichtungen hat sich – trotz des seit 2014 gesunkenen Rechnungszinses – um ca. 1,5 Jahre erhöht; dies ist u. a. auf die in 2015 aktualisierte Annahme zur Kapitalanspruchnahme zurückzuführen.

^b Die Annahme für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen folgt damit der beobachteten erhöhten Inanspruchnahme von Kapital statt Rente (siehe Planbeschreibung, SEITE 200 f.).

^c Die Duration bezieht sich auf die Pläne Staff Retirement Indemnities und Pension Credits (siehe Planbeschreibung, SEITE 200 f.).

^d Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, SEITE 200 f.).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2005/6, Schweiz: BVG 2010 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2015 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen gewählt.

In der Eurozone basiert die Ermittlung des Rechnungszinses auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Um die Ermittlung des Rechnungszinses in der Schweiz ebenfalls näherungsweise an diese Systematik anzugleichen, wurde mit Wirkung zum 31. August 2015 eine Anpassung der bisherigen Methodik vorgenommen. Anstelle der bisher verwendeten Swap-Renditen (für Bonds mit AAA-Rating) bilden nun Schweizer Staatsanleihen (Treasury Bonds) die Basis für die Ableitung der Zinsstrukturkurve. Da die aus den Treasury Bonds abgeleitete Zinsstrukturkurve für Zwecke der Rechnungslegung ein zu geringes Ausfallrisiko repräsentiert, erfolgt eine weitere Anpassung in Form eines Risikozuschlags (Credit Spread) auf Basis qualitativ hochwertiger Schweizer Unternehmensanleihen. Dieser Risikozuschlag, welcher bislang für alle Durationen als konstant angesetzt wurde, wird neu getrennt für drei Laufzeitintervalle ermittelt und der finalen Festlegung der Zinsstrukturkurve zugrunde gelegt.

DER KONTERNARISCHE I/SS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

199

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr:

T 101

in Mio. €

	2015	2014
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	10 940	8 965
Laufender Dienstzeitaufwand	267	228
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	207	290
Effekte aus der Neubewertung	(312)	1 783
davon: Erfahrungsbedingte Anpassungen	3	(6)
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	(310)	1 789
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(5)	-
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(366)	(320)
Beiträge von Planbeteiligten	5	5
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(19)	(8)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	(3)	(3)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planrückstellungen	(3)	(8)
Planabgeltungen	4	3
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	33	13
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	10 753	10 940
davon: Aktive Planbeteiligter	4 969	5 070
davon: Unverfallbar ausgeschiedene Planbeteiligter	1 939	1 980
davon: Leistungsempfänger	3 845	3 890

Unter Berücksichtigung ausgegliederter Vermögenswerte sind die Versorgungsverpflichtungen vollständig ausgewiesen.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 und zum 31. Dezember 2014:

T 102

in Mio. €

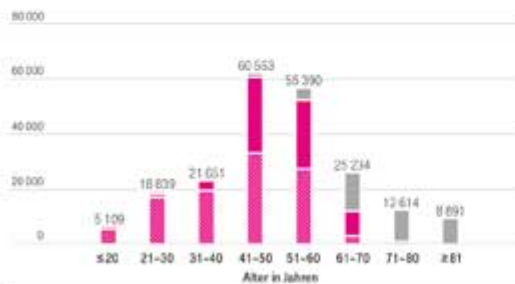
	31.12.2015				31.12.2014			
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	9 901	256	254	342	10 062	227	262	339
Ausgegliederter Vermögenswerte	(2 287)	(194)	-	(263)	(2 078)	(171)	-	(249)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	-	-	-	5	-	-	-	5
PENSIONSÜBERSTELLUNGEN (NETTO)	7 614	62	254	84	8 004	56	262	95

Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, Schweiz und Griechenland (OTE S.A.)).

Altersstruktur:

Für die wesentlichen Pläne bei der Deutschen Telekom liegt die folgende statusabhängige Altersstruktur vor.

12.47

Altersstruktur der Planbeteiligten für wesentliche Pensionspläne bei der Deutschen Telekom*

■ Leistungswärtiger
■ Unverfallbare ausgeschiedene Planbeteiligter
■ Aktive Planbeteiligter

*Für Griechenland (OTE S. A.) ist nur der Plan Staff Retirement Indemnities enthalten.

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen:

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2015 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2015 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

T.103

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2015		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S. A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.163)	(20)	(27)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.427	36 ^a	32
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	4	18
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(4)	(14)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	5	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2) ^b	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	216	7	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(251)	(7)	(1)

^a Ermittlung auf Basis eines negativen Rechnungszinses für die Pensionspläne in der Schweiz.

^b Begrenzung des Rententrends nach unten auf Null für die Pensionspläne in der Schweiz.

T.104

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2014		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S. A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.230)	(29)	(30)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.530	37	36
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	4	18
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(4)	(15)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	7	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(6)	(6)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	262	6	1
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(271)	(7)	(1)

Die Sensitivitätsbetrachtung wurde für den Rechnungszins, Beziegetrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Die angesetzten Variationsbreiten der Bewertungsannahmen wurden so gewählt, dass sich die jeweilige Annahme innerhalb eines Jahres mit einer Wahrscheinlichkeit von 60 bis 90% nicht außerhalb der Bandbreite bewegt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr mittels Altersverschiebung um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde die Altersverschiebung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen:

Mithilfe der Global Pension Policy – einer konzernweiten Richtlinie – steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert und finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Leistungszusagen abgelöst. In Deutschland wurde zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem seit 2011 ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

DER KAPITALMARKT

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
162 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

201

Die weltweiten Verpflichtungen sowie die bestehenden ausgegliederten Vermögenswerte werden regelmäßig auf risikoreduzierende Maßnahmen untersucht, z. B. mithilfe von Asset Liability-Studien und regelmäßigen Berichten Audits.

Im Inland bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitsgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungsansprüche. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,75 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Die Deutsche Telekom hat im Rahmen einer Planänderung im Geschäftsjahr 2013 die Verzinsung der künftigen Beiträge innerhalb der betrieblichen Altersversorgung im Inland von 5 % p. a. auf derzeit 3,75 % p. a. reduziert. Die Änderung stand nicht im Zusammenhang mit der Anwendung des geänderten IAS 19 im Geschäftsjahr 2013. Die Änderungsmöglichkeit des Richtzinses dient dazu, eine kapitalmarktnahe Verzinsung der Beiträge zum Kapitalkonto zu erreichen. Aufgrund der deutlich gesunkenen Zinsen am Markt war eine kapitalmarktnahe Verzinsung nicht mehr gegeben.

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altzusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Sobald Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA und eine unternehmenseigene Unterstützungskasse ausgelagert.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz für die T-Systems Schweiz AG ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die legalrechtlich selbstständige T-Systems Pensionskasse abgewickelt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2015: 1,75 %, 2016: 1,25 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Anlagestrategie des Vermögens. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen. Laut Angaben der Pensionskasse liegt die bisherige durchschnittliche jährliche Verzinsung der Altersguthaben bei ca. 1,75 %.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen.

In Griechenland (OTE S. A.) werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden als Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen. Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 werden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag. Leistungen im Rahmen von Umstrukturierungsprogrammen im Umfang des Jahres 2013 sind im Jahr 2013 nicht erfolgt.

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S. A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungsansprüche auf eine beitragsbasierte Leistungsansprüche umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching-Beiträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausbezahlt. Daher besteht kein Langlebkeitsrisiko. Ferner haben Arbeitnehmer und Rentner Anspruch auf ein Guthaben für Telefoneinheiten (Phone Credits). Die Zahlungsverpflichtung der OTE S. A. hängt somit vom Preis der Telefoneinheit und Grad der Inanspruchnahme durch die Berechtigten ab. Das Verpflichtungsvolumen (Guthaben) ist auf einen Höchstbetrag beschränkt. Der Umfang dieser Verpflichtung ist – gemessen an den gesamten Versorgungsleistungen der OTE S. A. – vergleichsweise gering.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr:

T 105

in Mio. €

	2015	2014
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	2 498	1 973
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (revidierter Vermögensertrag)	50	65
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/ (unterschreiten) (Neubewertung)	(62)	207
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	276	266
Beiträge von Planstellenehmern	5	5
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(31)	(30)
Planabgaltungen	-	-
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	26	17
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	2 744	2 498

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger sind zum 31. Dezember 2015 250 Mio. € (31. Dezember 2014: 250 Mio. €) für die Dotierung an ein konzern eigenes CTA im Inland enthalten. Die Dotierung wird in der Regel am Jahresende vorgenommen. Die positive Entwicklung der tatsächlichen Erträge des Vorjahres konnte sich aufgrund der allgemeinen Kapitalmarktsituation in 2015 nicht fortsetzen.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien:

T 106

in Mio. €

	31.12.2015	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	609	609	0
Schuldnpapiere	1 825	1 825	0
Immobilien	54	54	0
Derivate	0	0	0
Investment-Fonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	200	200	0
Sonstiges	56	14	42
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 744	2 702	42

T 107

in Mio. €

	31.12.2014	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	521	521	0
Schuldnpapiere	1 688	1 688	0
Immobilien	45	45	0
Derivate	9	9	0
Investment-Fonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	181	181	0
Sonstiges	54	12	42
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 498	2 456	42

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management (ALM)-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Philosophie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen zukünftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Eine Ableitung der Kapitalanlage-Strategie erfolgt mit direktem Bezug auf die Charakteristika der zugrunde liegenden Pensionsverpflichtungen. Diese Liability Driven Investment (LDI)-Strategie zielt auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 1 116 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2014: 736 Tsd. € in Aktien), die von der Deutschen Telekom AG ausgegeben worden sind. Weitere eigene Finanzinstrumente sind in den dargestellten Jahren nicht enthalten.

DER KONTAKTINFORMATIONEN

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
162 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

203

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze:

T 108

in Mio. €

	2015	2014
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	5	0
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	0	5
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	5	5

Die Konzern-Gesamtergebnisrechnung beinhaltet folgende Beträge:

T 110

in Mio. €

	2015	2014	2013
IM GESCHAFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/ VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	(230)	1 581	(48)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	(312)	1 783	(33)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	82	(207)	(13)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	0	5	(7)

Die Pensionsaufwendungen für die jeweilige Periode setzen sich wie folgt zusammen und sind in den jeweils angegebenen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV) ausgewiesen:

T 109

in Mio. €

	GuV-Ausweis	2015	2014	2013
Laufender				
Dienstzeitaufwand	Funktionskosten *	287	228	219
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	Funktionskosten *	(3)	(3)	(64)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plankürzungen	Funktionskosten *	(3)	(8)	(8)
Planabgeltungen	Funktionskosten *	4	3	13
Dienstzeitaufwand		285	220	160
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	207	290	282
Mit dem Rechnungswert kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(50)	(85)	(54)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTOZINSAUFWAND/-ERTRAG AUF DIE PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		157	225	228
PENSIONS-AUFWENDUNGEN		442	445	388
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Allgemeine Verwaltungskosten	0	0	0
GESAMT-AUFWENDUNGEN		442	445	388

*Einschließlich sonstigen betrieblichen Aufwands.

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen:

T 111

in Mio. €

	2016	2017	2018	2019	2020
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	318	374	364	399	433
Versorgungszahlungen aus dem ausgegliederten Vermögenswerten	31	31	33	35	37
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHLUNGEN	349	405	387	434	470

Unmittelbar durch den Arbeitgeber gezahlte Versorgungsleistungen, für die grundsätzlich das im Rahmen eines CTA angesammelte Vermögen herangezogen werden kann, lässt sich ein Arbeitgeber üblicherweise zeitnah aus dem CTA-Vermögen erstatten. Die Deutsche Telekom praktiziert aktuell noch keine solchen Erstattungen, um einem verstärkten Vermögensaufbau innerhalb des CTA in den ersten Jahren nicht entgegenzuwirken.

Zum langfristigen Aufbau von ausgegliedertem Vermögen werden in Deutschland in 2016 250 MIO. € in das CTA dotiert. Für 2016 wird konzernweit eine Dotierung in Höhe von 265 MIO. € erwartet.

Beträge für das laufende Jahr und die vier Vorjahre der Pensionsverpflichtungen, der ausgegliederten Vermögenswerte, das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen und erfahrungsbedingte Anpassungen:

T 112

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2012	31.12.2011
Pensionsverpflichtungen (Barwert der Pensionsverpflichtungen)	10.753	10.940	8.565	8.973	6.956
Ausgegliederte Vermögenswerte	(2.744)	(2.498)	(1.513)	(1.680)	(850)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	8.009	8.442	6.992	7.293	6.106

T 113

in %

Anpassungen	2015	2014	2013	2012	2011
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/Reduzierung (-) der Pensionsverpflichtung	0,0	(0,1)	0,3	(0,2)	(0,3)
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+)/Reduzierung (-) der ausgegliederten Vermögenswerte	(3,0)	8,3	0,7	2,6	(1,2)

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (BEITRAGSZUSAGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2015 0,3 MRD. € (2014: 0,4 MRD. €, 2013: 0,4 MRD. €). Im Jahr 2015 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 94 MRD. € (2014: 88 MRD. €, 2013: 103 MRD. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2015 wurden 538 MRD. € (2014: 552 MRD. €, 2013: 567 MRD. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33% der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 4,2 MRD. € (31. Dezember 2014: 5,1 MRD. €, 31. Dezember 2013: 5,0 MRD. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen (vgl. Angabe 35 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“, SEITE 224).

DER KONSOLIDIERTE LBS

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

205

13 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

T 114

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND AM 31. DEZEMBER 2013	282	1.961	1.247	289	367	1.025	5.181
davon: Kurzfristig	279	1.434	46	281	367	713	3.120
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	4	0	0	0	4	8
Währungsdifferenzen	0	43	37	3	14	26	123
Zuführung	60	1.881	140	239	430	636	3.445
Verbrauch	(152)	(1.677)	(49)	(91)	(347)	(247)	(2.563)
Auflösung	(7)	(106)	(57)	(27)	(42)	(115)	(354)
Zins effekt	0	48	60	0	0	11	120
Sonstige Veränderungen	0	(63)	0	2	0	(19)	(80)
STAND AM 31. DEZEMBER 2014	183	2.112	1.378	415	422	1.380	5.890
davon: Kurzfristig	181	1.467	175	408	422	854	3.517
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	1	0	0	0	0	1
Währungsdifferenzen	0	43	35	2	15	47	142
Zuführung	70	1.884	365	93	384	902	3.698
Verbrauch	(62)	(1.728)	(186)	(122)	(344)	(639)	(3.081)
Auflösung	(5)	(89)	(55)	(67)	(17)	(104)	(338)
Zins effekt	0	97	8	0	0	0	105
Sonstige Veränderungen	1	(57)	1	(7)	0	(10)	(72)
STAND AM 31. DEZEMBER 2015	186	2.263	1.546	314	460	1.576	6.345
davon: Kurzfristig	183	1.452	66	307	460	899	3.367

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen den Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit lauffeiertadikanten und währungsraumspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2015 im Euro-Währungsraum von 0,01 bis 4,00% (2014: von 0,50 bis 2,50%) sowie im us-Dollar-Währungsraum von 1,86 bis 5,92% (2014: von 2,00 bis 3,50%). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 96,9 Mio. € (31. Dezember 2014: 90,1 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 103,1 Mio. € (31. Dezember 2014: 100,2 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

T 115

in Mio. €

	01.01.2015	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2015
Abfindungsmodelle	183	70	(62)	(6)	1	186
Altarbeitzeit	179	359	(249)	-	(1)	295
	359	429	(311)	(6)	0	471
davon: Kurzfristig	272					296

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Die übrigen Personalarückstellungen umfassen eine Vielzahl von Einzelthemen wie Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen. Die Aufwendungen werden verursachungsgerecht den Funktionskosten bzw. den sonstigen betrieblichen Aufwendungen zugeordnet.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts. Von den Zugängen entfielen 0,2 MRD. € auf die Neubewertung bestehender Rückbauverpflichtungen der T-Mobile us. Neugewonnene Erkenntnisse im Rahmen der Außerbetriebnahme des cdm-Mobilfunknetzes der MetroPCS veranlassten T-Mobile us, die Annahmen für die bisher bestehenden Rückbauverpflichtungen zu überprüfen.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden gebildet für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen beinhalten eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

14 ÜBRIGE SCHULDEN

T 110

in Mio. €

	31.12.2015	davon: Kurzfristig	31.12.2014	davon: Kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1 451	512	1 569	568
Abgegrenzte Umsatzerlöse	2 493	1 868	1 512	1 286
Verbindlichkeiten aus Straight line lease	2 132	–	1 801	–
Verbindlichkeiten aus sonstigen Skouern	1 055	1 055	1 173	1 167
Sonstige abgegrenzte Erlöse	534	329	969	490
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	193	190	144	135
Übrige sonstige Schulden	643	497	769	516
	8 521	4 451	8 037	4 160

Der vorzeitige Ruhestand ist gesetzlich verankert durch das Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen. Für die bei der Deutschen Telekom beschäftigten Beamten bietet das Gesetz die Möglichkeit, unter bestimmten Voraussetzungen ab dem vollendeten 55. Lebensjahr in den vorzeitigen Ruhestand zu treten. Mit Inkrafttreten des Gesetzes zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse wurde die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert. Eine Inanspruchnahme für die Geschäftsjahre 2014 und auch 2015 wurde vom Vorstand beschlossen.

15 EIGENKAPITAL GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2015 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 11 793 MRD. €. Das Grundkapital ist in 4 606 651 870 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

T 117

	2015		2014	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	660 480	14,3	646 575	14,3
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	803 937	17,5	791 176	17,4
Streubesitz	3 142 235	68,2	3 067 820	68,3
davon: BlackRock, New York, NY, USA *	234 799		226 636	
	4 606 652	100,0	4 535 571	100,0

* Am 8. Dezember 2015 betrug die Beteiligung an der Deutschen Telekom 5,081 %. Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock vom 11. Dezember 2015 wurde die Mehrheitseile von 5 % der Stimmrechte überschritten.

Eigene Aktien. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 23. Mai 2017 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 106 257 715,20 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt

DER KAPITALRÜCKLAUF

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

207

werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinn von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschgebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 24. Mai 2012 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 und einer entsprechenden Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 wurden im Juni 2011 110 TSD. Aktien, im September 2011 266 TSD. Aktien und im Januar 2013 268 TSD. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 TSD. € bzw. 2 394 TSD. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 TSD. Stück bzw. 268 TSD. Stück.

Im Geschäftsjahr 2015 hat die Deutsche Telekom von der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 Gebrauch gemacht. Der Vorstand hat am 29. September 2015 beschlossen, insgesamt 950 TSD. Stück Aktien zu erwerben. Am 30. September 2015 und 1. Oktober 2015 wurden im Rahmen dieser Ermächtigung Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 TSD. € (ohne Nebenkosten) erworben (durchschnittlicher Kaufpreis pro Aktie: 15,57 €). Auf die aufgrund des Aktienrückkaufs erfolgten Zugänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 ein Betrag des Grundkapitals von 2 432 TSD. €. Die Gewinnrücklagen verminderten sich daraus um 12 355 TSD. €.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Höhe von 2 TSD. Stück in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von 90 TSD. Stück eigene Aktien erfolgten im Geschäftsjahr 2014.

Im Januar, Mai und Juni 2015 wurden darüber hinaus insgesamt 140 TSD. Stück eigene Aktien entnommen und unentgeltlich in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 insgesamt ein Betrag des Grundkapitals von 358 TSD. €. Die Gewinnrücklagen erhöhten sich daraus um 877 TSD. €.

Im November 2015 hat die Deutsche Telekom 1 882 TSD. Stück eigene Aktien aus ihrem Bestand verkauft. Der Veräußerungspreis betrug 31 274 TSD. € (ohne

Nebenkosten). Der den rechnerischen Wert der Anteile übersteigende Betrag des Veräußerungserlöses von 20 457 TSD. € wurde in die Kapitalrücklage eingestellt. Der zugeflossene Veräußerungserlös wurde unter den Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten ausgewiesen. Auf den im Berichtsjahr aufgrund der Veräußerung erfolgten Abgang an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 ein Betrag des Grundkapitals von 4 817 TSD. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit besteht keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Die 18 517 TSD. Stück hinterlegten Aktien werden sowohl nach § 272 Abs. 1a HGB als auch nach IFRS wie eigene Anteile bilanziert. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen sowie bei der Deutschen Telekom wie eigene Anteile zuzurechnenden Aktien (per 31. Dezember 2015: insgesamt rund 20 Mio. Stück). Die sog. „Trust“ (Treuhänder-) Aktien (per 31. Dezember 2015: rund 19 Mio. Stück) stehen im Zusammenhang mit dem Erwerb von VoiceStream und Powertel (jetzt T-Mobile US) im Jahr 2001 und sind der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 wie eigene Anteile zuzurechnen. Was die an Trusts ausgegebenen Aktien betrifft, verzichtete der Treuhänder – solange die Trusts bestanden – auf Stimmrechte und Bezugsrechte sowie grundsätzlich auf Dividendenrechte. Die Trusts wurden Anfang des Jahres 2016 aufgelöst und die Trust-Aktien auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt.

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2015 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

T 110

	Betrag in Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2013*	1 778	694 523	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sachleistungen (bis 15. Mai 2018)
Bedingtes Kapital 2014	1 130	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

*Die Zustimmung des Aufsichtsrats ist erforderlich.

Kapitalerhöhung im Zusammenhang mit der Dividendenausschüttung in Aktien. Bei der für das Geschäftsjahr 2014 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,50 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG wählen. Im Juni 2015 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,1 MRd. € für Aktien aus genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom AG im Juni 2015 eine Kapitalerhöhung des gezeichneten Kapitals in Höhe von 0,2 MRd. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 0,9 MRd. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 71,1 Mio. Stück. Die Transaktionskosten waren nicht wesentlich.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Die in den Transaktionen mit Eigentümern ausgewiesenen Beträge resultieren im Wesentlichen aus dem Erwerb der restlichen Anteile an der Slovak Telekom im Jahr 2015. Die TABELLE 119 zeigt die wesentlichen Effekte, die in der Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung (siehe SEITE 156 ff.) der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 bzw. zum 31. Dezember 2014 enthalten sind.

T 119

in Mio. €

	2015			2014		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0	1	1
Sonstige Effekte	0	0	0	0	1	1
Transaktionen mit Eigentümern	(233)	(619)	(852)	(504)	(324)	(830)
Erwerb restliche Anteile der Slovak Telekom	(128)	(772)	(900)	-	-	-
Erwerb restliche Anteile der T-Mobile Czech Republic	-	-	-	(155)	(373)	(528)
Sonstige Effekte	(105)	153	48	(51)	49	(2)

Weitere Informationen sind im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises, Transaktionen mit Eigentümern und sonstige Transaktionen“, SEITE 175 ff., enthalten.

NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE:**KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS**

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe (Suikzessivenwerb) in Höhe von 0,7 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,8 MRD. €) sowie 0,1 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,2 MRD. €) aus der Währungs-umrechnung enthalten.

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Detaillinformationen zu den Sondereinflüssen werden im zusammengefassten Lagebericht im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“, SEITE 73 ff., dargestellt.

16 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

T 123

in Mio. €

	2015	2014*	2013*
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	56 033	53 523	53 212
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren	9 400	8 726	6 630
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	735	409	299
	69 228	62 658	60 132

* Aufgrund eines detaillierteren Zuordnungsschemas, das eine genauere Klassifizierung der Sachverhalte ermöglicht, wurde die Verteilung der Gesamtumsätze auf die einzelnen Erlösarten im Vergleich zu den Vorjahren verändert. Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend angepasst.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Ausführliche Erläuterungen zur Entwicklung der Umsatzerlöse sind dem Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht, SEITE 73 ff., zu entnehmen.

17 UMSATZKOSTEN

Die im Zusammenhang mit der Festnetz- und Mobilfunk-Telekommunikation stehenden Umsatzkosten umfassen sämtliche durch den Betrieb und die Aufrechterhaltung des Telekommunikationsnetzwerks verursachten Kosten. Darin enthalten sind Abschreibungen auf netzwerkbezogenes Anlagevermögen, Personalaufwendungen für mit dem Betrieb und der Aufrechterhaltung des Netzwerks befasste Mitarbeiter, sonstige Reparatur- und Instandhaltungskosten, Miet- und Mietsnebenkosten für Netzwerk-Standorte sowie Interconnection- und Roaming-Kosten. Darüber hinaus sind Kosten für die Anschaffung von Endgeräten inbegriffen.

Die aus dem operativen Segment Systemgeschäft resultierenden Umsatzkosten entfallen im Wesentlichen auf Software-Entwicklung und -Wartung, auf den Betrieb von Rechenzentren und Arbeitsplatzsystemen sowie auf die Errichtung und den Betrieb von Kunden-Netzwerken. Sie enthalten insbesondere Abschreibungen auf technische Anlagen, Personalaufwendungen für die Informationstechnologie, Telekommunikationsentwicklungs- und Service-Leistungen sowie Kosten für Vorleistungen und Materialbezüge.

DER KONSOLIDIERTE JAHR

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

209

T 121

in Mio. €

	2015	2014	2013
Umsatzkosten aus Festnetz- und Mobilfunk-Telekommunikation	35 903	32 904	30 287
Umsatzkosten aus dem operativen Segment Systemgeschäft	5 283	5 045	5 251
Sonstige Umsatzkosten	789	590	717
	41 975	38 539	36 255

Die Umsatzkosten stiegen im Vergleich zum Vorjahr um 3,4 MRD. € an. Begründet ist dies v.a. durch Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro in Höhe von 2,6 MRD. €. Darüber hinaus wirkten sich höhere Aufwendungen im Zusammenhang mit Endgeräteverkäufen bei T-Mobile US sowie im operativen Segment Deutschland erhöhend auf die Umsatzkosten aus.

18 VERTRIEBSKOSTEN

Die Vertriebskosten umfassen alle Kosten für Tätigkeiten, die sich nicht unmittelbar werterhöhend auf Produkte bzw. Dienstleistungen des Konzerns auswirken, sondern der Absatzsicherung dienen. Dazu gehören neben den im Vertriebsbereich anfallenden Material- und Personalaufwendungen sowie den Abschreibungen auch die vertriebsbereichsspezifischen Kosten wie z. B. Wertberichtigungen von Kundenforderungen, Forderungsausbuchungen, Ausgangsfrachten und Transportversicherungen.

T 122

in Mio. €

	2015	2014	2013
Kosten des operativen Vertriebs	10 268	9 527	9 300
Marketing-Kosten	2 579	2 465	2 386
Kosten des Auftrags-Managements	884	234	268
Kosten des Debitoren-Managements	945	737	794
Sonstige Vertriebskosten	1 377	935	1 040
	16 048	13 898	13 797

Die Vertriebskosten lagen um 2,2 MRD. € über dem Vorjahresniveau. Ursächlich hierfür waren v.a. erhöhte Kosten der T-Mobile US als Folge des gestiegenen Neukundengeschäfts. Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro wirkten sich in Höhe von 1,2 MRD. € erhöhend aus.

19 ALLGEMEINE VERWALTUNGSKOSTEN

Zu den allgemeinen Verwaltungskosten zählen alle Aufwendungen, die den Kernfunktionen der Verwaltung zuzuordnen sind und nicht unmittelbar dem Herstellungs- oder Vertriebsprozess zugerechnet werden können. Die allgemeinen Verwaltungskosten enthalten demnach alle Aufwendungen, die im Zusammenhang mit den Tätigkeiten der Verwaltungsfunktionen, u. a. der Bereiche Finanzen, Personal, Konzernstrategie, -organisation und -revision sowie Datenschutz, Recht und Compliance, anfallen. Dazu gehören grundsätzlich neben den Material- und Personalaufwendungen sowie den Abschreibungen auch die den Funktionsbereichen spezifisch zuordenbaren sonstigen Kosten wie z. B. Aufwendungen für Hauptversammlungen.

T 123

in Mio. €

	2015	2014	2013
Allgemeine Verwaltungskosten der operativen Segmente	3 961	3 319	3 103
Allgemeine Verwaltungskosten des Segments Group Headquarters & Group Services	1 423	1 402	1 415
	5 384	4 721	4 518

Die allgemeinen Verwaltungskosten lagen um 0,7 MRD. € über Vorjahresniveau. Höhere Aufwendungen im Zusammenhang mit der erhöhten Anzahl an Mitarbeitern im operativen Segment USA belasteten die allgemeinen Verwaltungskosten in 2015. Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro in Höhe von 0,2 MRD. € wirkten ebenso erhöhend.

20 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

T 124

in Mio. €

	2015	2014	2013
Erträge aus Kostenentlastungen	272	451	452
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte gemäß IFRS 5	14	24	20
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	290	567	113
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	66	79	79
Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen	585	1 716	184
Übrige sonstige betriebliche Erträge	781	394	478
	2 608	3 231	1 326

Die sonstigen betrieblichen Erträge verminderten sich gegenüber dem Vorjahr um 1,2 MRD. €. Der Rückgang der Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten um 0,3 MRD. € resultiert im Wesentlichen aus einer im Vorjahr zwischen T-Mobile US und Verizon Communications vollzogenen Spektrumtransaktion; hieraus resultierten in 2014 Erträge in Höhe von rund 0,4 MRD. €. In 2015 resultierte ebenfalls aus einer mit Verizon Communications vollzogenen Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen ein Ertrag in Höhe von 0,1 MRD. €. Die Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen sind im Vergleich zum Vorjahr um 1,1 MRD. € gesunken. Der Vorjahresertrag resultierte aus dem vollzogenen Verkauf von 70 % der Anteile an der Scout24 Gruppe in Höhe von insgesamt 1,7 MRD. €. Der Anteil des Ertrags, der der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert der im Vorjahr bei der Deutschen Telekom verbliebenen Anteile zum Zeitpunkt des Verlusts der Beherrschung der Scout24 Gruppe zuzurechnen war, betrug 0,5 MRD. €. Im Rahmen des Börsengangs der Scout24 AG am 1. Oktober 2015 hat die Deutsche Telekom insgesamt 13,3 MRD. Aktien an der Gesellschaft verkauft. Der Ertrag aus der Veräußerung dieses nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Anteils belief sich auf rund 0,3 MRD. €. Aus dem im November 2015 erfolgten Verkauf der Online-Plattform tonline.de und des Digitalvermarkters InteractiveMedia ergab sich ein Ertrag aus den Entkonsolidierungen von 0,3 MRD. €. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge enthalten einen Ertrag in Höhe von 175 Mio. € aus einer Vergleichsvereinbarung zur Beilegung eines laufenden kartellrechtlichen Beschwerdeverfahrens. Darüber hinaus sind in den sonstigen betrieblichen Erträgen eine Vielzahl von kleineren Sachverhalten enthalten.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

T 125

in Mio. €

	2015	2014	2013
Wertminderungen aus dem Wertminderungskost zum Jahresende	43	51	600
Sonstige Wertminderungen	119	92	238
	162	143	838
Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	179	138	251
Verluste aus Einkonsolidierungen	1	41	53
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	459	1.162	816
	639	1.341	1.120
	801	1.484	1.958

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,7 MRD. €. Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Jahr 2015 insgesamt 0,3 MRD. € (2014: 0,2 MRD. €, 2013: 0,5 MRD. €) Aufwand aus Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen sowie Aufwand aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten enthalten. Diese Aufwendungen wären überwiegend den Umsatzkosten zu allokieren gewesen.

22 ZINSERGEBNIS

T 126

in Mio. €

	2015	2014	2013
Zinserträge	246	325	228
Zinsaufwendungen	(2.609)	(2.665)	(2.390)
	(2.363)	(2.340)	(2.162)
davon: Aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorie gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (LaR)	34	18	20
Held to Maturity Investments (HMI)	-	-	-
Available for Sale Financial Assets (AFS)	7	6	9
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)*	(2.288)	(2.290)	(2.160)

* Nach der (Bilanzmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um in der Berichtsperiode gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die in der Berichtsperiode im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IAS 39 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingewertet wurden (2015: Zinserträge 162 Mio. € und Zinsaufwendungen 69 Mio. €, 2014: Zinserträge 263 Mio. € und Zinsaufwendungen 127 Mio. €, 2013: Zinserträge 119 Mio. € und Zinsaufwendungen 31 Mio. €).

Im Geschäftsjahr wurden 217 MRD. € (2014: 95 MRD. €, 2013: 51 MRD. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzerntweit anzuwendender Zinssatz von 4,7% zu Jahresbeginn bis 3,5% zum Jahresende zugrunde (2014: 4,6 bis 4,7%).

Im Geschäftsjahr wurden 3,7 MRD. € (2014: 3,5 MRD. €, 2013: 3,0 MRD. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IAS 39 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet; im Berichtszeitraum wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

23 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

T 127

in Mio. €

	2015	2014	2013
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(1)	(152)	(38)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	25	(46)	(33)
	24	(198)	(71)

Das Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen hat sich gegenüber der Vorjahresvergleichsperiode um 0,2 MRD. € verbessert. Ursächlich war hier v. a. der im Vorjahr erfasste Verlustanteil des Joint Ventures EE von -137 MRD. € (2013: -44 MRD. €). Dieser war im Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen enthalten.

24 SONSTIGES FINANZERGEBNIS

T 128

in Mio. €

	2015	2014	2013
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	436	1	1
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(75)	(14)	(278)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(272)	(346)	(292)
	89	(359)	(569)

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten eingestuft sind, ausgewiesen.

Das Beteiligungsergebnis enthält die vom Joint Venture EE erhaltenen Dividendenzahlungen in Höhe von 0,4 MRD. €. Die erfolgswirksame Vereinnahmung der Dividendenzahlungen stand im Zusammenhang mit der vorgenommenen Reklassifizierung der am Joint Venture gehaltenen Anteile in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen.

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten sind Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inkl. Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accountings im Währungsbereich eingesetzt sind, in Höhe von -295 MRD. € (2014: -387 MRD. €, 2013: 174 MRD. €) und Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen in Höhe von 229 MRD. € (2014: 373 MRD. €, 2013: -452 MRD. €) enthalten.

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

211

25 ERTRAGSTEUERN

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Im Geschäftsjahr 2015 entstand ein Steueraufwand von 1,3 MRD. €. Die vergleichsweise niedrige Steuerquote ist zunächst auf Steuerminderungen für vergangene Jahre in Deutschland, Europa und den USA zurückzuführen. Darüber hinaus wird die Steuerquote durch den Gewinn aus der Veräußerung von Anteilen an zwei inländischen Beteiligungen gemindert, der nicht zu versteuern war. Die Erträge hieraus unterliegen einer nur geringen Steuerbelastung. Im Vorjahr betrug der Steueraufwand 1,1 MRD. €. Der geringere Steueraufwand resultiert im Wesentlichen aus einem niedrigeren Vorsteuerergebnis.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

T 129

in Mio. €

	2015	2014	2013
TATSÄCHLICHE STEUERN	249	599	487
Deutschland	(18)	234	56
Ausland	265	365	431
LATENTE STEUERN	1 027	507	437
Deutschland	831	587	(41)
Ausland	196	(80)	478
	1 276	1 106	924

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2015 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,1%. Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15% und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5% auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittssatz von 436% (2014: 425%, 2013: 425%) zusammen. Für 2014 und 2013 belief sich der zusammengefasste Ertragsteuersatz auf 30,7%.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1 276 MRD. € (als Aufwand), 2014: -1 106 MRD. € (als Aufwand), 2013: -924 MRD. € (als Aufwand) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/-ertrag ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

T 130

in Mio. €

	2015	2014	2013
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	4 778	4 350	2 128
Erwarteter Ertragsteueraufwand/-ertrag (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG 2015: 31,1%, 2014: 30,7%, 2013: 30,7%)	1 486	1 335	653
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(7)	1	48
Steuereffekte aus Vorjahren	(112)	(78)	(61)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	70	68	51
Steuereffekte aus Erträge	(154)	(456)	(36)
Steuereffekte aus Equity Investments	(191)	(43)	20
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	96	85	120
Permanente Differenzen	(27)	88	(89)
Wertminderungen auf Goodwill	(12)	3	156
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	34	57	136
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	65	81	96
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	24	(37)	(152)
Sonstige Steuereffekte	(2)	2	2
ERTRAGSTEUERAUFWAND/(-ERTRAG) GEMÄSS KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG	1 276	1 106	924
Effektiver Steuersatz	27	25	43

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

T 131

in Mio. €

	2015	2014	2013
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	249	599	487
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	347	598	559
Steueraufwand aus Vorperioden	(98)	1	(72)

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

T 132

in Mio. €

	2015	2014	2013
LATENTER STEUERAUFWAND/(-ERTRAG)	1 027	507	437
davon: Aus temporären Differenzen	154	(252)	391
Aus Verlustvorträgen	917	780	34
Aus Steuergutschriften	(84)	(21)	12

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ
Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz:

T 133

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Steuerforderungen	125	84
Steuerverbindlichkeiten	(197)	(276)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(190)	54

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz:

T 134

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Aktive latente Steuern	5.248	5.169
Passive latente Steuern	(9.205)	(7.712)
davon: Aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis: Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.095	1.150
Neubewertungsrücklage	-	1
Sicherungsinstrumente	(42)	(161)
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTEN	1.052	990
Anteile anderer Gesellschafter	(11)	(6)
	1.041	984

Entwicklung der latenten Steuern:

T 135

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Bilanzansatz latente Steuern	(3.957)	(2.543)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(1.414)	(587)
davon: Erfolgswirkung	(1.027)	(507)
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	62	480
Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	86	6
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(6)	(40)
Währungsdifferenzen	(529)	(526)

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge:

T 136

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	2.933	3.298
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(355)	(448)
davon: Zugang/(Abgang)	(512)	(796)
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	1	17
Währungsdifferenzen	256	271

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

213

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten,
Verlustvorräte und Steuergutschriften:

T 137

in Mio. €

	31.12.2015		31.12.2014	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1 255	(369)	1 529	(270)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	550	(129)	551	-
Vorräte	185	(14)	130	-
Übrige Vermögenswerte	520	(226)	848	(270)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	3 459	(13 458)	2 828	(12 347)
Immaterielle Vermögenswerte	632	(8 054)	807	(7 213)
Sachanlagen	1 053	(3 452)	787	(3 620)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1 774	(1 952)	1 234	(1 514)
KURZFRISTIGE SCHULDEN	1 247	(677)	711	(847)
Finanzielle Verbindlichkeiten	372	(366)	306	(670)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	58	(90)	48	(4)
Sonstige Rückstellungen	278	(55)	120	(35)
Übrige Schulden	539	(166)	237	(138)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	5 870	(3 112)	5 159	(1 303)
Finanzielle Verbindlichkeiten	2 346	(1 714)	2 810	(126)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1 499	(1 154)	1 531	(1 044)
Sonstige Rückstellungen	825	(188)	606	(118)
Übrige Schulden	1 200	(58)	206	(15)
STEUERGUTSCHRIFTEN	367	-	296	-
VERLUSTVORTRÄGE	2 933	-	3 268	-
ZINSVORTRÄGE	244	-	55	-
GESAMT	15 375	(17 616)	13 866	(14 767)
davon Langfristig	11 708	(16 666)	11 550	(14 027)
Wertberichtigung	(1 716)	-	(1 642)	-
Saldierung	(8 411)	8 411	(7 055)	7 055
BILANZANSATZ	5 248	(9 205)	5 169	(7 712)

Die Wertberichtigungen beziehen sich im Wesentlichen auf die Verlustvorräte.

Die Verlustvorräte betragen:

T 138

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	6 639	8 208
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	44	22
2 Jahren	114	77
3 Jahren	47	108
4 Jahren	246	269
5 Jahren	108	125
Nach 5 Jahren	3 694	4 277
Unbegrenzt vorzugsfähig	2 676	3 330

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

T 133

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
VERLUSTVORTÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	2 505	2 420
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	24	22
2 Jahren	114	77
3 Jahren	45	108
4 Jahren	25	44
5 Jahren	41	55
Nach 5 Jahren	152	209
Unbegrenzt vortragsfähig	2 104	1 905
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	423	424

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 107 Mio. € (31. Dezember 2014: 100 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 9 Mio. € (31. Dezember 2014: 8 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 858 Mio. € (31. Dezember 2014: 796 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 30 Mio. € (31. Dezember 2014: 50 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 16 Mio. € (2014: 17 Mio. €, 2013: 14 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 228 Mio. € (31. Dezember 2014: 175 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis:

T 133

in Mio. €

	2015			2014			2013		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	230	(60)	170	(1 581)	477	(1 104)	48	(16)	32
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	(29)	0	(29)	(17)	0	(17)
	230	(60)	170	(1 610)	477	(1 133)	31	(16)	15
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umschreibung der Abschlässe ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	4	(1)	3	(4)	0	(4)	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	2 000	0	2 000	1 849	0	1 849	(901)	0	(901)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	(1)	0	(1)	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	31	0	31	41	1	42	(4)	1	(3)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	(255)	79	(176)	(207)	82	(125)	178	(55)	123
Erfolgsneutrale Änderung	653	(205)	448	205	(86)	119	(162)	49	(113)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	25	0	25	0	0	0	(37)	0	(37)
	2 458	(127)	2 331	1 883	3	1 886	(926)	(5)	(931)
SONSTIGES ERGEBNIS	2 688	(187)	2 501	273	480	753	(895)	(21)	(916)
Überschuss/(Fehlbetrag)			3 507			3 244			1 204
GESAMTERGEBNIS			6 003			3 997			288

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONSOLIDIERTE KONTIEN

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

215

26 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

T 143

in Mio. €

	2015	2014	2013
T-Mobile US	186	115	18
Hrvatski Telekom	69	65	79
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	(63)	48	24
Magyar Telekom	50	47	43
Slovak Telekom	6	36	25
T-Mobile Czech Republic	0	11	91
Übrige	0	(2)	(6)
	248	320	274

27 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnen sich gemäß IAS 33 wie folgt:

T 142

	2015	2014	2013
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) Mio. €	3.254	2.924	930
Anpassung Mio. €	-	-	-
ANGEPASSTER UNVERWÄSSERTER/VERWÄSSERTER KONZERNÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) Mio. €	3.254	2.924	930
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien Mio. Stück	4.574	4.407	4.391
Eigene Aktien Mio. Stück	(21)	(21)	(5)
Hinterlegte Aktien für noch ausstehende Optionsrechte Mio. Stück	-	-	(16)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTLICHE ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT) Mio. Stück	4.553	4.476	4.370
UNVERWÄSSERTES/VERWÄSSERTES ERGEBNIS JE AKTIE €	0,71	0,65	0,21

Der Berechnung des unverwässerten/verwässerten Ergebnisses je Aktie liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Die in früheren Jahren bestehenden Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte wurden im Rahmen der Ausgabe neuer Aktien im Zuge der Akquisition von T-Mobile USA (VoiceStream/PowerTel) treuhänderisch für eine spätere Ausgabe und die Aufnahme des Handels als Namensaktien gehalten und sind im Geschäftsjahr 2013 vollständig ausgelaufen. Sie werden seitdem wie eigene Anteile behandelt und waren im Geschäftsjahr 2013 noch zeitanteilig im Durchschnittsbestand vorhanden. Verwässerte Aktien liegen derzeit nicht vor.

28 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2015 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,55 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 9. Februar 2016 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 2.523 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2014 wurde in 2015 eine Dividende in Höhe von 0,50 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet. Die Aktionäre konnten zwischen einer Barauszahlung und einer Alternative, der Umwandlung der Dividendenansprüche in Aktien der Deutschen Telekom AG, wählen. Im Juni 2015 wurden daher Dividendenansprüche in Höhe von 1,1 MRD. € durch Aktien aus genehmigtem Kapital und damit nicht zahlungswirksam substituiert (siehe auch Angabe 15 „Eigenkapital“, SEITE 209 ff.).

29 ANZAHL DER MITARBEITER UND PERSONALAUFWAND

Anzahl der Mitarbeiter (im Durchschnitt)

T 143

	2015	2014	2013
GESAMTKONZERN	226.332	228.248	229.704
Inland	113.277	116.097	117.995
Ausland	113.055	112.151	111.709
Arbeitnehmer	207.153	207.855	208.422
Berater (Inland, aktives Dienstverhältnis)	19.179	20.393	21.282
Auszubildende/Dual-Studenten	7.942	8.098	8.145
PERSONALAUFWAND Mio. €	15.858	14.683	15.144

Der durchschnittliche Mitarbeiterbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 0,8%. Diese Entwicklung ist v. a. auf den um 2,4% verringerten Personalbestand im Inland zurückzuführen. Hierzu trugen verstärkte Personalumbaumaßnahmen im operativen Segment Systemgeschäft – im Rahmen der Neuausrichtung des Geschäftsmodells – sowie im Segment Group Headquarters & Group Services bei. Dem stand eine gestiegene Anzahl an Mitarbeitern für den Netzausbau im operativen Segment Deutschland gegenüber.

Im Ausland erhöhte sich die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 0,8%. Ursächlich hierfür war insbesondere der Anstieg der Mitarbeiter im operativen Segment USA aufgrund der gewachsenen Kundenbasis. Dagegen sank im operativen Segment Europa die durchschnittliche Mitarbeiterzahl infolge von Effizienzsteigerungsmaßnahmen in einigen Ländern.

Der Personalaufwand erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 8,0%, wobei fast die Hälfte davon auf Wechselkurseffekte zurückzuführen war – im Wesentlichen aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro. Darüber hinaus trugen gestiegene Restrukturierungsaufwendungen zur Erhöhung bei. Daneben führte die Anhebung der durchschnittlichen Gehälter der Mitarbeiter zu einem Anstieg des Personalaufwands. Hier wirkte die insgesamt geringere durchschnittliche Mitarbeiterzahl wie oben beschrieben entgegen.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

30 ABSCHREIBUNGEN

Die in den Funktionskosten und sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthaltenen Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

T 144

in Mio. €

	2015	2014	2013
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	4 109	3 863	4 176
davon: Wertminderungen auf Goodwill	43	51	605
Planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	898	889	854
Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	-	10	104
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	7 251	6 711	6 728
davon: Wertminderungen auf Sachanlagevermögen	101	78	117
	11 360	10 574	10 904

Folgende TABELLE 145 zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

T 145

in Mio. €

	2015	2014	2013
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	61	65	721
davon: Auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	43	51	600
Auf FCC-Lizenzen	-	10	104
SACHANLAGEN	101	78	117
davon: Aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	-	-	-
	162	143	838

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,8 MRD. €. Dieser Anstieg resultiert im Wesentlichen aus dem Anstieg der planmäßigen Abschreibungen, die überwiegend im Zusammenhang mit dem Ausbau des 4G/LTE-Netzes und dem Start des Geschäftsmodells JUMP! On Demand – bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten – in unserem operativen Segment USA stehen. Nutzungsdauerverkürzungen im Hinblick auf die Stilllegung des CDMA-Mobilfunknetzes der in 2013 übernommenen MetroPCS wirkten sich in Höhe von 0,1 MRD. € erhöhend auf die Entwicklung der Abschreibungen aus.

Im Berichtsjahr wurden im Rahmen der planmäßig durchgeführten Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Wertminderungen auf Goodwill in Höhe von 43 MRD. € erfasst. Weitere Erläuterungen hierzu sind Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, SEITE 164 FF., zu entnehmen.

Die Wertminderungen auf Sachanlagen entfielen überwiegend auf Grundstücke und Gebäude.

SONSTIGE ANGABEN

31 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN KAPITALFLUSSRECHNUNG

CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 1,8 MRD. € auf 15,0 MRD. €. Hierzu trug im Wesentlichen die positive Geschäftsentwicklung des operativen Segments USA bei. Im Berichtszeitraum wurden Factoring-Vereinbarungen über monatlich rechnerische Verkäufe für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgeschlossen. Factoring-Vereinbarungen wirkten sich im Geschäftsjahr 2015 insgesamt mit 0,8 MRD. € positiv auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit aus. Dies beinhaltet im Wesentlichen den in 2015 erneuerten Abschluss einer in 2014 beendeten Factoring-Vereinbarung im operativen Segment Deutschland sowie eine neu abgeschlossene Factoring-Vereinbarung im operativen Segment USA. Im Vorjahr betrug der Effekt aus Factoring-Vereinbarungen 0,2 MRD. €. Aus einer Vergleichvereinbarung zur Beilegung eines laufenden kartellrechtlichen Beschwerdeverfahrens resultiert ein Zahlungsmittelzufluss von 0,2 MRD. €; gegenläufig wirkten u. a. in 2015 geleistete Zahlungen im Zusammenhang mit dem Verfahren der Europäischen Kommission gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom. Positiv auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit wirkte die von der Scout24 Gruppe erstmals erhaltene Dividendenzahlung in Höhe von 0,1 MRD. € sowie im Vorjahresvergleich um 0,1 MRD. € höhere Dividendenzahlungen des Joint Ventures EE.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capitals ist auf die Anschaffung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des im Juni 2015 von T-Mobile US eingeführten JUMP! On Demand Geschäftsmodells zurückzuführen. Positiv wirkten sich die Einzahlungen aus den Factoring-Vereinbarungen sowie die Verringerung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen im operativen Segment USA aus. Im Zusammenhang mit dem neuen Geschäftsmodell enthalten die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bei Vertragsabschluss mit dem Kunden nicht mehr die Forderung aus dem Endgeräteverkauf, sondern nur noch die monatliche Mietrate für das Endgerät. Für weitere Erläuterungen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capitals verweisen wir auf Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, SEITE 181, und Angabe 3 „Vorräte“, SEITE 182. Die Erhöhung des übrigen passiven Working Capitals resultiert aus dem Anstieg der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, v. a. bedingt durch das gestiegene Einkaufsvolumen im Zusammenhang mit dem neu eingeführten Geschäftsmodell im operativen Segment USA. Darüber hinaus wirkten sich im Berichtsjahr gewählte Finanzierungsformen, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden, positiv auf das übrige passive Working Capital aus. Weitere Erläuterungen finden sich in Angabe 11 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“, SEITE 196.

DER KAPITALFLUSSRECHNUNG

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
218 Sonstige Angaben

217

T 146

Cashflow aus Investitionstätigkeit
in Mio. €

	2015	2014	2013
Cash Capex			
Operatives Segment Deutschland	(5 600)	(3 867)	(3 411)
Operatives Segment USA	(5 381)	(5 072)	(3 279)
Operatives Segment Europa	(1 652)	(2 161)	(3 661)
Operatives Segment Systemgeschäft	(1 169)	(1 171)	(1 066)
Group Headquarters & Group Services	(342)	(381)	(411)
Überleitung	540	688	760
	(14 613)	(11 844)	(11 068)
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	1 785	600	(776)
Einzahlungen aus der Veräußerung Anteile Scout24 AG	390	-	-
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen	363	265	245
Veränderung der Zahlungsmittel aufgrund der erstmaligen Einbeziehung der MetroPCS	-	-	1 641
Erwerb GT5 Central Europe Gruppe	-	(539)	-
Zahlungsfüsse aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstiges Beteiligung ^{a)}	(56)	1 540	650
Dotierung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	(250)	(250)	(250)
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	(2 759)	11	(159)
Sonstiges	127	(550)	(179)
	(15 015)	(10 761)	(9 896)

^{a)} Im Geschäftsjahr 2015 sind im Wesentlichen Abgänge von Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalenten im Zuge der Veräußerung der Online-Plattform Ionline.de und des Digitalmarktketten InteractiveMedia an Ströer enthalten. Im Vorjahr sind Einzahlungen in Höhe von 1,8 Mrd. € aus dem Verkauf von 73 % der Anteile an der Scout24 Gruppe enthalten.

Der Cash Capex erhöhte sich um 2,8 Mrd. € auf 14,6 Mrd. €. Im Berichtszeitraum wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 3,8 Mrd. € erworben, v.a. in den operativen Segmenten USA und Deutschland. In der Vergleichsperiode waren in den operativen Segmenten USA und Europa 2,3 Mrd. € erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten. Darüber hinaus stieg der Cash Capex v.a. im operativen Segment USA im Zusammenhang mit der Netzmodernisierung, einschließlich des Ausbaus des 4G/LTE-Netzwerks, sowie im operativen Segment Deutschland aufgrund der im Rahmen der integrierten Netzstrategie vorgenommenen Investitionen in den Vectoring-/Glasfaserkabel-Ausbau, in die IP-Transformation und in die LTE-Infrastruktur.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden 3,7 Mrd. € (2014: 3,5 Mrd. €, 2013: 3,0 Mrd. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

T 147

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit
in Mio. €

	2015	2014	2013
Rückzahlung Anleihen	(4 065)	(4 677)	(4 748)
Dividendenauszahlungen (inkl. Minderheiten)	(1 254)	(1 290)	(2 243)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Coex	(846)	(760)	-
Rückzahlung Fik-Kredit	(412)	-	(32)
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	(254)	170	(537)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(224)	(164)	(172)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(192)	(40)	-
Geldanlagen des Joint Ventures EE (netto)	(16)	3	(195)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	(15)	-	(2)
Kreditlinie OTE (netto)	-	(45)	(704)
Rückzahlung Finanzverbindlichkeiten gegenüber Sino	-	-	(534)
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	30	31	-
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG	31	-	-
Zahlung von EIB-Kredit	1 196	400	-
Schuldensindahlen (netto)	1 665	(1 293)	(309)
Begebung Anleihen	2 208	3 816	9 051
Commercial Paper (netto)	2 645	1 561	-
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Kapitalerhöhung T-Mobile US	-	-	1 313
Aktienoptionen T-Mobile US	43	17	102
Einzahlungen aus der Zuteilung von OTE-Aktienoptionen	-	26	-
	43	43	1 415
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Erwerb der restlichen Anteile der Slovak Telekom	(900)	-	-
Erwerb der restlichen Anteile der T-Mobile Czech Republic	-	(828)	-
Aktienrückkauf T-Mobile US	(141)	(53)	-
Aktienrückkauf OTE	-	(69)	-
	(1 041)	(950)	-
Sonstiges	(375)	(239)	32
	(876)	(3 434)	1 022

ZAHLUNGSUNWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Im Juni 2015 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,1 Mrd. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit nicht zahlungswirksam bedient, sondern durch Aktien aus genehmigtem Kapital substituiert (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 206 ff.). Die zahlungswirksame Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG betrug 1,2 Mrd. €. Im Vorjahr wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 Mrd. € nicht zahlungswirksam und in Höhe von 1,2 Mrd. € zahlungswirksam erfüllt.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2015 in Höhe von 0,7 MRD. € (2014: 0,6 MRD. €) Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden. In der Bilanz werden diese in der Folge unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Die Deutsche Telekom hat in 2015 in Höhe von insgesamt 0,5 MRD. € im Wesentlichen Netzwerkausstattung angemietet, die als Finanzierungs-Leasing-Verhältnis abgebildet wird. In der Bilanz wird dies in der Folge ebenfalls unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2015 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,2 MRD. € (2014: 0,2 MRD. €) passiviert. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im operativen Segment USA wurden im Berichtszeitraum Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 2,3 MRD. € in den Sachanlagen aktiviert. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile us im Juni 2015 eingeführten Geschäftsmodell JUMP! On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt.

Im operativen Segment USA wurde im Dezember 2015 der Tausch von Mobilfunk-Lizenzen mit Verizon Communications in Höhe von 0,3 MRD. € abgeschlossen. Vom Kaufpreis im Juni 2015 im Rahmen einer Frequenzversteigerung in Deutschland erworbener Mobilfunk-Lizenzen wurde ein Anteil von 0,2 MRD. € bei den finanziellen Verbindlichkeiten passiviert. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im November 2015 erhielt die Deutsche Telekom im Wege der nicht zahlungswirksamen Veräußerung der Online-Plattform t-online.de und des Digitalvermarkters InteractiveMedia neu ausgegebene Aktien von Ströer im Wert von rund 0,3 MRD. €.

32 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über vier operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. In drei der operativen Segmente wird eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vorgenommen, während bei einem Segment einer Kunden- und Produktzuordnung gefolgt wird.

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden in Deutschland. Darüber hinaus erbringt das operative Segment Deutschland Telekommunikationsvorleistungen für andere operative Segmente im Konzern. Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, den Niederlanden, der Slowakei, Österreich, Albanien, EM, Mazedonien und Montenegro. Ebenso

T 148

in Mio. €

		Außenumsatz	Intersegmentumsatz	Gesamtumsatz	Betriebsergebnis (EBIT)	Zinserträge	Zinsaufwendungen	Ergebnis aus er equity bilanzierten Unternehmen	Ertragsteuern	Segmentvermögen ^{a, b}
Deutschland	2015	21 059	1 352	22 421	4 490	13	(221)	3	0	33 552
	2014	20 903	1 354	22 257	4 663	6	(277)	2	0	29 990
	2013	21 056	1 379	22 435	4 425	20	(397)	1	5	30 738
USA	2015	28 924	1	28 925	2 454	5	(1 294)	(12)	(360)	62 534
	2014	22 426	3	22 428	1 405	2	(867)	(41)	(203)	46 784
	2013	18 532	4	18 536	1 404	481	(737)	(33)	(418)	38 830
Europa	2015	12 415	303	12 718	1 450	19	(314)	2	(310)	30 296
	2014	12 596	376	12 972	1 704	27	(305)	2	(371)	31 215
	2013	12 174	530	12 704	972	25	(422)	4	(417)	30 400
Systemgeschäft	2015	6 194	2 398	8 592	(516)	16	12	5	(39)	0 067
	2014	5 988	2 613	8 601	(422)	14	(1)	(9)	(31)	8 788
	2013	6 244	2 794	9 038	(294)	15	(1)	4	(20)	8 428
Group Headquarters & Group Services	2015	626	1 649	2 275	(800)	1 035	(1 641)	26	(566)	44 532
	2014	756	1 750	2 516	(109)	906	(1 838)	(152)	(492)	41 358
	2013	1 106	1 773	2 879	(1 582)	1 145	(1 871)	(47)	(249)	43 720
SUMME	2015	69 228	5 703	74 931	7 018	1 088	(3 448)	24	(1 275)	179 981
	2014	62 658	6 096	68 754	7 241	955	(3 318)	(198)	(1 097)	161 125
	2013	60 132	6 480	66 612	4 935	1 666	(3 399)	(71)	(1 188)	152 116
Überleitung	2015	-	(5 703)	(5 703)	10	(842)	839	-	(1)	(36 061)
	2014	-	(6 096)	(6 096)	6	(630)	633	-	(9)	(31 765)
	2013	-	(6 480)	(6 480)	(5)	(1 438)	1 029	-	184	(33 968)
KONZERN	2015	69 228	-	69 228	7 028	246	(2 609)	24	(1 276)	143 920
	2014	62 658	-	62 658	7 247	325	(2 695)	(198)	(1 106)	129 360
	2013	60 132	-	60 132	4 930	228	(2 390)	(71)	(924)	118 148

^a Im Segment Group Headquarters & Group Services wurde von Aktionären der Deutschen Telekom AG für einen Teil der ihrer zustehenden Dividende die Option der Umwandlung in Aktien gewählt und die Dividende insoweit nicht zahlungswirksam in Form von Aktien geteilt (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 108 ff.).

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONSERNABSCHLUSS

154 Konzern Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung	169 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

219

gehören die OTS Central Europe Gruppe (OTCS), der Bereich International Carrier Sales & Solutions (ICSS), Group Technology und die Global Network Factory (GNF) dazu. Das operative Segment Europa bietet Geschäftskunden in einzelnen Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen an.

Das operative Segment Systemgeschäft bündelt unter der Marke „T-Systems“ das Geschäft für ICT-Produkte und -Lösungen für große multinationale Unternehmen und öffentliche Institutionen. Das operative Segment bietet seinen Kunden Informations- und Kommunikationstechnik aus einer Hand und entwickelt und betreibt Infrastruktur- und Branchenlösungen. Kern des Angebots sind Services aus der Cloud, M2M- und Sicherheitslösungen, sich ergänzende hochstandardisierte Produkte aus Mobilfunk und Festnetz sowie Lösungen für virtuelle Zusammenarbeit und IT-Plattformen. Diese bilden die Basis für digitale Geschäftsmodelle der Unternehmenskunden.

Das Segment Group Headquarters & Group Services besteht aus der Service-Zentrale und den Beteiligungen der Deutschen Telekom AG, die nicht den operativen Segmenten zugeordnet sind, sowie dem Joint Venture EE in Großbritannien. Das Joint Venture EE wurde zum 31. Dezember 2015 in den als zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen (siehe auch Angabe 4, SEITE 182 f.).

Das Festnetz-Geschäft umfasst sämtliche Aktivitäten der Sprach- und Datenkommunikation durch Festnetz- bzw. Breitband-Technik. Dazu gehören sowohl der Vertrieb von Endgeräten und sonstiger Hardware als auch der Vertrieb der Dienste an Wiederverkäufer. Das Mobilfunk-Geschäft bietet Privat- und Geschäftskunden mobile Sprach- und Datendienste an. In Verbindung mit den angebotenen

Diensten werden zudem Mobilfunk-Endgeräte und andere Hardware vertrieben. Darüber hinaus erfolgt der Vertrieb der Mobilfunk-Dienste auch an Wiederverkäufer sowie an Gesellschaften, die Netzleistungen einkaufen und selbstständig an Dritte vermarkten (MVNO).

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenzuordnung und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Telekom IT werden ohne Gewinnmarge verrechnet. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in der folgenden TABELLE 140 ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

Segment-schulden ^a	Segment-investitionen	Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Planmäßige Abschreibungen	Wert-minderungen	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Cashflow aus Geschäftstätigkeit	Cashflow aus Investitionstätigkeit	davon: Cash Capex ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
26.270	6.340	20	(3.745)	(9)	69.440	8.185	(5.736)	(5.609)	(4.830)
23.148	4.144	19	(3.884)	(9)	68.106	8.810	(4.171)	(3.807)	(5.844)
23.200	3.538	17	(3.959)	(7)	67.765	8.646	(3.444)	(3.411)	(5.691)
46.087	10.164	215	(3.774)	(11)	41.669	5.327	(8.624)	(6.381)	2.935
35.724	7.318	167	(2.829)	(10)	37.858	3.170	(5.417)	(5.072)	1.952
26.888	4.678	198	(2.133)	(105)	32.962	2.580	(1.232)	(3.279)	2.728
12.595	2.051	81	(2.571)	(48)	30.635	3.358	(1.982)	(1.652)	(2.287)
13.520	2.718	52	(2.567)	(30)	52.829	3.597	(2.190)	(2.101)	662
12.699	4.192	59	(2.755)	(64)	50.810	3.658	(3.026)	(3.661)	(2.128)
6.043	1.102	21	(825)	(24)	46.536	132	(815)	(1.169)	710
5.962	1.279	14	(712)	(5)	48.817	687	(840)	(1.171)	424
5.270	1.133	24	(630)	(13)	49.985	999	(531)	(1.060)	138
50.830	397	504	(545)	(82)	18.052	2.638	1.056	(342)	(1.374)
48.702	441	335	(582)	(89)	20.609	2.510	912	(381)	(4.055)
51.962	573	5.869	(637)	(72)	22.182	3.266	3.731	(411)	(5.552)
141.825	20.144	821	(11.261)	(164)	226.332	19.640	(16.101)	(15.153)	(4.886)
127.956	15.900	617	(10.574)	(143)	228.249	18.774	(11.712)	(12.532)	(7.881)
120.918	14.112	6.167	(10.113)	(841)	229.704	19.149	(4.582)	(11.828)	(10.505)
(36.055)	(777)	1	63	2	-	(4.643)	1.086	540	3.970
(31.762)	(819)	-	143	-	(1)	(5.381)	951	688	4.427
(23.933)	(752)	-	47	3	-	(6.132)	(5.384)	760	11.527
105.770	19.367	822	(11.198)	(162)	226.332	14.997	(15.015)	(14.613)	(876)
95.294	15.081	617	(10.431)	(143)	228.248	13.393	(10.761)	(11.846)	(3.434)
86.985	13.360	6.167	(10.066)	(838)	229.704	13.017	(9.896)	(11.068)	1.022

^a Der internen Berichterstattung folgend, werden seit dem 1. Januar 2015 keine Beteiligungsbuchwerte mehr in der Segmentberichterstattung auf Segmentebene ausgewiesen. Im Zusammenhang mit dem Ausbau des paneuropäischen All IP-Netzes wurden zum 1. Juli 2015 drei Holding-Gesellschaften aus dem Segment Group Headquarters & Group Services in das operative Segment Europa reklassifiziert. Die Vergleichsgrößen wurden zum 31. Dezember 2014 und 31. Dezember 2013 rückwirkend angepasst.

^a Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen (auf Kapitalflussrechnung).

Deutsche Telekom: Das Geschäftsjahr 2015

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

T 149

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2013	2015	2014	2013
Inland	37 280	35 343	35 200	25 078	24 999	25 384
Ausland	65 678	56 766	54 663	44 150	37 659	34 748
davon: Europa (ohne Deutschland)	21 099	21 654	27 288	14 431	14 311	15 173
Nordamerika	44 565	35 039	27 289	29 224	22 791	18 796
Übrige Länder	74	73	80	495	647	779
KONZERN	102 958	92 109	89 863	69 228	62 658	60 132

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

T 150

in Mio. €

	Außenumsatz		
	2015	2014	2013
Telekommunikation	61 769	55 946	53 229
ICT-Lösungen	6 833	6 513	6 713
Sonstige	626	199	199
KONZERN	69 228	62 658	60 132

33 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,2 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,3 MRD. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,0 MRD. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine

Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Verfahren der Anti-Monopol-Kommission in Polen. Die nationale Anti-Monopol-Kommission UOKiK hat am 23. November 2011 eine im Jahr 2010 begonnene Untersuchung abgeschlossen. Sie wirt der T-Mobile Polska (ehem. PTC) und anderen polnischen Telekommunikationsunternehmen kartellrechtswidrige Preisabsprachen vor und hat gegenüber der T-Mobile Polska ein Bußgeld in Höhe von 34 MRD. PLN (etwa 8 MRD. €) verhängt. Die T-Mobile Polska hält diese Vorwürfe für unbegründet und hat gegen die Entscheidung geklagt. Am 19. Juni 2015 hat das zuständige Verwaltungsgericht das Bußgeld mit der Begründung aufgehoben, dass die Wettbewerbsbehörde keinen Nachweis für das Vorliegen von Preisabsprachen erbringen konnte. Die nationale Wettbewerbsbehörde hat Berufung gegen das Urteil eingelegt. Ein etwaiges Bußgeld wäre erst nach Rechtskraft der Entscheidung fällig. Das Gleiche gilt für ein weiteres Bußgeld in Höhe von 21 MRD. PLN (etwa 5 MRD. €), das die UOKiK wegen eines angeblichen verbraucherrechtlichen Verstoßes am 2. Januar 2012 gegen die T-Mobile Polska verhängt hatte. Diese Gerichtsentscheidung steht weiterhin aus. Das verbleibende Risiko wird insgesamt als gering eingestuft und infolge wird die Deutsche Telekom über die Verfahren zukünftig nicht weiter berichten.

Klagen von Telefonbuchpartnerverlagen. Mehrere Verlage, die gemeinsam mit der DeTeMedien GmbH, einer 100 %-Tochter der Deutschen Telekom AG, in gemeinsamen Gesellschaften jeweils Teilnehmerverzeichnisse herausgeben und verlegen, reichten Ende 2013 Klagen gegen die DeTeMedien GmbH und/oder die Deutsche Telekom AG ein. Die Kläger fordern bzw. forderten von der DeTeMedien GmbH und teilweise von der Deutschen Telekom AG als Gesamtschuldnerin neben der DeTeMedien GmbH Schadensersatz oder

Rückzahlung. Die Kläger stützen bzw. stützten ihre Forderungen auf vermeintlich überhöhte Kosten für die Überlassung von Teilnehmerdaten in den gemeinsamen Gesellschaften. Die bezifferten Forderungen der Kläger betragen Ende 2014 insgesamt rund 470 Mio. € zuzüglich Zinsen. Bisher wurden 22 von 81 Klagen erstinstanzlich vom Landgericht Frankfurt am Main abgewiesen. Zwei dieser Urteile sind rechtskräftig, die Klagesumme minderte sich entsprechend auf ca. 467 Mio. € zuzüglich Zinsen. Gegen die übrigen Urteile legten die Kläger Berufung beim Oberlandesgericht Frankfurt am Main ein. Am 22. Oktober 2015 schlossen die Deutsche Telekom AG, die DeTeMedien GmbH und eine Mehrheit der Telefonbuchpartnerverlage eine Vereinbarung über die Beilegung ihrer Streitigkeiten, infolge derer 54 Verlage Klageverzicht bei Gericht eingereicht haben. Sieben Verlage haben Berufungsrücknahmen erklärt, die mit Eingang bei Gericht unmittelbar zur Rechtskraft der erstinstanzlichen klageabweisenden Urteile geführt haben. Derzeit sind noch 18 Verfahren mit einer verbleibenden Klagesumme von ca. 132 Mio. € (zuzüglich Zinsen) anhängig.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da der Konzern aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht schätzen kann, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten allerdings nicht enthalten.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge der Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission vom 15. Oktober 2014 haben sowohl Orange Slovensko als auch SWAN im August 2015 Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben und fordern Schadensersatz in Höhe von 232 Mio. € bzw. 30 Mio. € zuzüglich Zinsen. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben im Dezember 2014 gegen die Entscheidung der Europäischen Kommission Klagen beim Gericht der Europäischen Union eingereicht; zudem hält Slovak Telekom die Klage von Orange Slovensko in weiten Teilen für unbegründet. Die Klage von SWAN wurde der Slovak Telekom noch nicht offiziell zugestellt. Ob SWAN auf den Ausgang des Verfahrens in Sachen Orange Slovensko wartet oder nach Veröffentlichung der Entscheidung der Europäischen Kommission den Erfolg einer Klage als gering einschätzt, ist ungewiss.

Schiedsverfahren Toll Collect. Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klagschrift der Bundesrepublik Deutschland. Darin machte der Bund einen Anspruch auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,51 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs geltend. Die Summe der geforderten Vertragsstrafen beträgt 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen; diese Forderungen beruhen auf angeblichen Verletzungen des Betreibervertrags; behauptete fehlende Zustimmung

zu Unterauftragnehmernverträgen, behauptete verspätete Bereitstellung von „On-Board-Units“ und Kontrolleinrichtungen. Der Bund hat mit Schriftsatz vom 16. Mai 2008 seine Klageforderung in Bezug auf den Mautausfallschaden neu berechnet und um 169 Mio. € nach unten korrigiert. Die Klageforderung beträgt nunmehr ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr und im Herbst 2014 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Im Hinblick auf die im Zusammenhang mit der Verhandlung im Frühjahr 2014 durchgeführte Neueinschätzung des Verfahrens und das auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils wurde bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. Im Juni 2015 fand eine weitere mündliche Verhandlung statt, die im Januar 2016 fortgesetzt wurde. Eine Veranlassung zur Anpassung der im Jahr 2014 getroffenen bilanziellen Risikovorsorge besteht nicht. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom AG als unwahrscheinlich.

■ **Garantie von Bankkrediten.** Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.

■ **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15% (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sog. „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S. A., Sévres Cedex (Cofiroute, die zu 10% Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom AG und Daimler Financial Services AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Prospekthaltungsverfahren. Hierbei handelt es sich um ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 16.000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage der Prospekte vom 28. Mai 1999 (zweiter Börsengang, DT2) und vom 26. Mai 2000 (dritter Börsengang, DT3) verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesen Prospekten unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich auf insgesamt ca. 80 Mio. €. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht Frankfurt am Main hat jeweils Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht Frankfurt am Main erfassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Im Musterverfahren zum zweiten Börsengang (DT2) erließ das Oberlandesgericht Frankfurt am Main am 3. Juli 2013 einen Musterentscheid und stellte fest, dass der betreffende Börsenprospekt keine Fehler enthält.

Am 16. Mai 2012 hatte das Oberlandesgericht Frankfurt am Main im Musterverfahren zum dritten Börsengang (DT3) festgestellt, dass der Prospekt zum dritten Börsengang der Deutschen Telekom AG ebenfalls keinen Fehler enthält. Es besteht aus Sicht des Oberlandesgerichts Frankfurt am Main daher keine Grundlage für eine Haftung der Deutschen Telekom AG. Der Bundesgerichtshof hat in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das Oberlandesgericht Frankfurt am Main zurückverwiesen. Über eine mögliche Schadensersatzpflicht wurde nicht entschieden. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Mit im Frühjahr 2012 zugestellter Klage fordert die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (KDS) – nunmehr Vodafone Kabel Deutschland GmbH – von der Telekom Deutschland GmbH zweierlei: einerseits die Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft, andererseits die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die KDS bezifferte die Höhe der bis einschließlich 2012 entstandenen Ansprüche mit ca. 340 Mio. € zuzüglich Zinsen. Mit Urteil vom 26. August 2013 wies das Landgericht Frankfurt am Main die Klage der KDS ab. Im Berufungsverfahren bezifferte die KDS im Wege der Klageerweiterung auch ihre Ansprüche für das Jahr 2013 und fordert nunmehr Rückzahlung für vermeintlich zu viel gezahlte Entgelte von insgesamt ca. 407 Mio. € sowie durch die Telekom Deutschland GmbH vermeintlich erlangten Zinsnutzen in Höhe von ca. 34 Mio. €, jeweils zuzüglich Zinsen. Am 9. Dezember 2014 wies das Oberlandesgericht Frankfurt am Main die Berufung ab und ließ die Revision nicht zu. Auf die hiergegen erhobene Nichtzulassungsbeschwerde der KDS hin ließ der Bundesgerichtshof die Revision der KDS mit Beschluss vom 15. Dezember 2015 zu. In einem ähnlich gelagerten Verfahren wurde der Telekom Deutschland GmbH am 23. Januar 2013 zudem eine Klage zugestellt, mit welcher Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH fordern, dass die Telekom Deutschland GmbH es unterlässt, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu fordern. Für seit 2009 bis einschließlich 2012 angeblich zu viel gezahlte Entgelte für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen fordert Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG derzeit eine Zahlung von ca. 36,5 Mio. € zuzüglich Zinsen, Unitymedia NRW GmbH 90,8 Mio. € zuzüglich Zinsen und Kabel BW GmbH 61,5 Mio. € zuzüglich Zinsen.

Schadensersatzklage gegen OTE. Lannet Communications S.A. hat im Mai 2009 Klage gegen OTE eingereicht und fordert Schadensersatz in Höhe von ca. 176 Mio. € zuzüglich Zinsen aufgrund einer angeblich rechtswidrigen Kündigung von Leistungen seitens OTE – hauptsächlich Zusammenschaltungsleistungen, Entbündelung von TAL und Vermietung von Standleitungen. Am 30. Mai 2013 fand eine mündliche Verhandlung statt; ein Urteil ist noch nicht ergangen.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z.B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

34 LEASING-VERHÄLTNISSE

Die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Sofern die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus einem Leasing-Verhältnis trägt, setzt sie die Leasing-Gegenstände in der Bilanz im Zugangszeitpunkt mit dem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen an. Die im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in der Bilanz angesetzten Leasing-Gegenstände betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Bürogebäude und Funktürme bzw. Mobilfunk-Anlagen. Die durchschnittliche Vertragslaufzeit beträgt dabei 17 Jahre. Die Verträge enthalten Verlängerungs- und Kaufoptionen. Die zum Abschluss-Stichtag bestehenden Nettobuchwerte der im Rahmen eines Finanzierungs-Leasings aktivierten Leasing-Gegenstände können der folgenden **Tabelle 101** entnommen werden:

T 101

in Mio. €

	31.12.2015	davon: Sale and Leaseback	31.12.2014	davon: Sale and Leaseback
Grundstücke und Gebäude	559	290	599	347
Technische Anlagen und Maschinen	796	0	455	0
Sonstiges	9	0	8	0
NETTOBUCHWERT DER AKTIVierten LEASING-GEGENSTÄNDE	1.364	290	1.062	347

Der Anstieg der technischen Anlagen und Maschinen ist im Wesentlichen auf neue Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse für Netzwerkausrüstung bei T-Mobile US in Höhe von 0,4 Mrd. € zurückzuführen.

Die Deutsche Telekom setzt im Zugangszeitpunkt des Leasing-Gegenstands zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. In den Folgeperioden mindern – unter Anwendung der Effektivzinsmethode – die an die jeweiligen Leasing-Geber zu zahlenden Leasing-Raten in Höhe des Tilgungsanteils die Leasing-Verbindlichkeit. Der Zinsanteil der Zahlungen wird ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

DER KAPITALMARKT

154 Konzern-Bilanz	161 Konzern-Anhang
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	161 Grundlagen und Methoden
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	160 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung	216 Sonstige Angaben

223

Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte:

T 152

in Mio. €

	Mindest-Leasing-Zahlungen		Enthaltener Zinsanteil		Barwerte	
	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback
31.12.2015						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	429	103	114	42	311	61
1 bis 3 Jahre	774	198	253	69	521	129
3 bis 5 Jahre	422	125	85	48	357	78
Über 5 Jahre	1.052	333	314	136	738	197
	2.673	760	746	295	1.927	465
31.12.2014						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	278	108	98	49	180	59
1 bis 3 Jahre	500	205	178	82	331	124
3 bis 5 Jahre	372	183	133	60	239	123
Über 5 Jahre	1.028	393	317	165	711	228
	2.187	890	726	356	1.461	534

Operating Leasing-Verhältnisse. Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Geschäften verbleibt beim Leasing-Geber, wenn dieser die mit dem Leasing-Gegenstand verbundenen wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Der Leasing-Geber setzt den Leasing-Gegenstand in seiner Bilanz an. Die Deutsche Telekom erfasst während des Zeitraums des Operating Leasing-Verhältnisses gezahlte Leasing-Raten erfolgswirksam. Die Verpflichtungen der Deutschen Telekom aus Operating Leasing-Verhältnissen betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Funktürme, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Einige Verträge enthalten Verlängerungsoptionen und Staffelmieten. Diese betreffen im Wesentlichen Leasing-Verträge für Funktürme in den USA.

Die erfolgswirksam erfassten Aufwendungen aus Operating Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2015 3,2 MRD. € (2014: 3,3 MRD. €, 2013: 3,2 MRD. €). Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte für künftige Verpflichtungen aus Operating Leasing-Geschäften:

T 153

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	3.322	2.918
1 bis 3 Jahre	5.650	4.856
3 bis 5 Jahre	4.548	3.971
Über 5 Jahre	7.822	7.164
	21.342	18.909

Der Anstieg der Operating Leasing-Verpflichtungen von 18,9 MRD. € auf 21,3 MRD. € ist in Höhe von 2,3 MRD. € auf T-Mobile US zurückzuführen. Ursächlich hierfür sind im Wesentlichen Währungskurseffekte aus der Umrechnung von

US-Dollar in Euro in Höhe von 1,6 MRD. €. Darüber hinaus resultiert der Anstieg aus neuen und geänderten Operating Leasing-Verträgen im Rahmen des 700 MHz-Netzwerkausbaus für Mobilfunk-Standorte, Netzwerktechnik und angemietete Festnetz-Verbindungen.

Die Deutsche Telekom als Leasing-Geber

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Reizen und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den jeweiligen Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden TABELLE 13.4 entnommen werden:

T 154

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Mindest-Leasing-Zahlungen	219	242
Nicht garantierter Restwert	5	2
Bruttoinvestition	224	244
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(14)	(17)
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST-LEASING-ZAHLUNGEN)	210	227

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender TABELLE 150 dargestellt:

T 150

in Mio. €

	31.12.2015		31.12.2014	
	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
FÄLLIGKEIT				
Bis 1 Jahr	94	86	96	90
1 bis 3 Jahre	110	110	113	103
3 bis 5 Jahre	12	12	31	33
Über 5 Jahre	2	2	2	1
	224	210	244	227

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing-Raten werden erfolgswirksam erfasst. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Funktürmen, Gebäudeflächen und Endgeräten. Die Verträge haben eine Vertragslaufzeit von durchschnittlich 15 Jahren. Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden

TABELLE 150 entnommen werden:

T 150

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	1 184	314
1 bis 3 Jahre	728	380
3 bis 5 Jahre	339	289
Über 5 Jahre	485	507
	2 736	1 490

Die Erhöhung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus erwarteten Leasing-Raten im Rahmen der Vermietung von Mobilfunk-Endgeräten im Zusammenhang mit dem im Juni 2015 eingeführten Endgeräte-Mietmodell bei T-Mobile us.

35 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

T 157

in Mio. €

	31.12.2015			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	1 924	1 731	183	10
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	1 132	1 058	74	0
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorzüge	4 430	2 364	2 066	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	10 774	5 445	3 980	1 349
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbesonderungsverordnungskasse	4 155	492	1 409	2 254
Andere sonstige Verpflichtungen	755	277	478	0
	23 200	11 367	8 190	3 643

36 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Im Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable i), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltedfrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Im Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable i), in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltedfrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares

154	Konzern Bilanz
156	Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157	Konzern Gesamtergebnisrechnung
158	Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160	Konzern Kapitalflussrechnung

161	Konzern-Anhang
161	Grundlagen und Methoden
169	Erfüllungen zur Konzern Bilanz
208	Erfüllungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216	Sonstige Angaben

keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2015 wurden insgesamt 0,5 Mio. Stück Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 14,10 € den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitannteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt zum 31. Dezember 2015 2,91 Mio. € (31. Dezember 2014: 1,89 Mio. €). Die bis zum 31. Dezember 2015 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 8,17 Mio. € (31. Dezember 2014: 5,26 Mio. €).

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, SEITE 143 ff., verwiesen.

LONG TERM INCENTIVE PLAN

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10% und 43% des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahreszeilen summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausbezahlt.

Der Long Term Incentive Plan wurde am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert des Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2015 wurden insgesamt 4,4 Mio. Stück virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 13,16 € gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist der Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitannteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für den Long Term Incentive Plan beträgt zum 31. Dezember 2015 17,24 Mio. € (31. Dezember 2014: 0 Mio. €). In gleicher Höhe wurde eine Rückstellung gebildet.

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

T-Mobile US führt den Omnibus Incentive Plan 2013 weiter fort, durch den die Emission von bis zu 63 Mio. Aktien der T-Mobile US genehmigt wurde. Im Rahmen dieses Plans kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2015 waren 29 Mio. Aktien (31. Dezember 2014: 37 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erndienungszeitraums von bis zu 3,5 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten.

Darüber hinaus begibt die Gesellschaft leistungsabhängige Performance Stock Units (PSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. PSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erndienungszeitraums von bis zu 3,5 Jahren

Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance des Operating Free Cashflows sowie des Total Shareholder Returns der Gesellschaft im Vergleich zu einer definierten Vergleichsgruppe.

Aus dem Plan resultierten die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

T 150

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Nach nicht erdiente Aktien		
1. Januar 2015	19 952 089	24,15
Gewährt	9 700 057	35,56
Erldert	(11 956 348)	25,28
Verfallen	(1 421 530)	27,36
Nach nicht erdiente Aktien		
31. Dezember 2015	16 334 271	29,95

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erndienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2015 227 Mio. € (31. Dezember 2014: 159 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plan 2013 der T-Mobile US durch die Anteilssigner dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen der Predecessor Plans erfolgen.

Aus diesem Plan resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

T 150

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichtete durchschnittliche vertragsliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen			
1. Januar 2015	4 348 912	24,96	3,7
Ausgelegt	(2 381 650)	19,91	
Verfallen	(1 42 908)	38,32	
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen			
31. Dezember 2015	1 824 354	30,50	2,7

Im Geschäftsjahr 2015 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 42 Mio. € (47 Mio. US-\$) (2014: 17 Mio. € (27 Mio. US-\$)).

37 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

T 180

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IAS 28			
	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Buchwert 31.12.2015	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam
AKTIVA						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	LiR	6.897	6.897			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	LiR	8.752	8.752			
Ausgewählte Darlehen und Forderungen	LiR/n. a.	3.283	3.076			
davon: Gezahlte Collaterals	LiR	98	98			
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte						
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	HIM	10	10			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ^a	AFS	3.354		156	3.198	
Derivative finanzielle Vermögenswerte ^b						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FAHET	1.526				1.526
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FAHET	390				390
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	1.100			870	290
PASSIVA ^c						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	FLAC	11.037	11.037			
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	FLAC	47.766	47.766			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	FLAC	4.190	4.190			
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	FLAC	934	934			
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	FLAC	1.822	1.822			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	3.009	3.009			
davon: Erhaltene Collaterals	FLAC	1.740	1.740			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.798	1.798			
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n. a.	1.927				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten ^d						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FLHET	817				817
davon: in emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte	FLHET	298				298
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Aktien an Tochterunternehmen	FLHET	39				39
Derivate mit Hedge-Beziehung	n. a.	117			107	10
Davon: Aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IAS 39						
Kredite und Forderungen/Loans and Receivables	LiR	18.725	18.725			
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen/ Hold-to-Maturity Investments	HIM	10	10			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte/ Available-for-Sale Financial Assets ^e	AFS	3.354		156	3.198	
Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten/ Financial Assets Held for Trading	FAHET	1.526				1.526
Finanzielle Verbindlichkeiten zu langgeführten Anschaffungskosten bewertet/ Financial Liabilities Measured at Amortized Cost	FLAC	70.556	70.556			
Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten/ Financial Liabilities Held for Trading	FLHET	817				817

^aVgl. dazu zusätzlich Angabe 6 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, 1811, 1813.^bZu Einzelheiten wird auf die Aufstellung derivativer Finanzinstrumente auf SEITE 235 f. in diesem Abschnitt verwiesen.^cBezüglich der zum Stichtag bestehenden Finanzinstrumente und Kreditlinien wird auf die weiteren Angaben auf SEITE 234 in diesem Abschnitt verwiesen.^dFür Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Einstufungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,0 Mrd. € (31. Dezember 2014: 1,6 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnissrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

227

Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2015 ^a	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Buchwert 31.12.2014	Wertansatz Bilanz nach IAS 39				Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2014 ^a
				Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam		
	-	LaR	7.523	7.523					-
	-	LaR	10.262	10.262					-
207	3.318	LaR/n. a.	3.224	2.997				227	3.256
	-	LaR	527	527					-
	-	HM	10	10					-
	3.198	AS	683		122	561			561
	1.525	FAHRT	835				835		835
	390	FAHRT	183				183		183
	1.100	n. a.	508			266	222		508
	-	FLAC	9.631	9.631					-
	52.194	FLAC	44.219	44.219					49.402
	4.247	FLAC	3.676	3.676					3.788
	1.069	FLAC	946	946					1.106
	1.830	FLAC	-	-					-
	3.059	FLAC	1.775	1.775					1.836
	-	FLAC	486	486					-
	-	FLAC	2.055	2.055					-
1.927	2.165	n. a.	1.461					1.461	1.869
	817	FLHRT	664				664		664
	298	FLHRT	-						-
	39	FLHRT	-						-
	117	n. a.	431			423	8		431
	3.111	LaR	20.782	20.782					3.029
	-	HM	10	10					-
	3.198	AS	683		122	561			561
	1.525	FAHRT	835				835		835
	62.399	FLAC	62.302	62.302					56.132
	817	FLHRT	664				664		664

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

T 161

in Mio. €

	31.12.2015				31.12.2014			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter*	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter*	Summe
AKTIVA								
Ausgewählte Darlehen und Forderungen		3 318		3 318		3 256		3 256
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	41 498	20 810	91	62 399	41 121	14 828	183	56 132
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	41 498	10 605	91	52 194	41 121	8 058	183	49 402
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		4 247		4 247		3 788		3 788
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		1 069		1 069		1 106		1 106
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall		1 830		1 830				
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		3 059		3 059		1 836		1 836
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing		2 166		2 166		1 869		1 869

* Anpassung eingetragener Derivate: beizulegender Zeitwert des Derivatinstrumentes ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

T 162

in Mio. €

	31.12.2015				31.12.2014			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Available for Sale Financial Assets (AFS)	2 931		267	3 198	348	5	208	561
Financial Assets Held for Trading (FAHFT)		1 136	399	1 526		652	183	835
Derivative finanzielle Vermögenswerte mit Hedge-Beziehung		1 160		1 160		508		508
PASSIVA								
Financial Liabilities Held for Trading (FLHFT)		489	337	817		664		664
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit Hedge-Beziehung		117		117		431		431

Von den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (AFS) der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. In Level 1 werden 2 931 Mio. € (31. Dezember 2014: 348 Mio. €) ausgewiesen, die größtenteils auf börsennotierte Staatsanleihen entfallen, deren beizulegende Zeitwerte jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag entsprechen. Der Anstieg der als

Level 1 ausgewiesenen Instrumente im Vergleich zum letzten Abschluss-Stichtag resultiert mit einem Buchwert von umgerechnet 2,8 MRD. € aus dem Erwerb von kurzfristigen us-amerikanischen Staatsanleihen. Zur erfolgten Emission von Verbindlichkeiten durch die T-Mobile us (vgl. Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, SEITE 103 FF.).

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

Beiden Level 3 zugeordneten zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 267 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vorgenommen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich erfolgten Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden erfolgte Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen letztlich für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen erfolgte. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 107 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise nach Einschätzung der Deutschen Telekom unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2015 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 138 Mio. € liegen zwar die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit, jedoch entspricht nach erfolgter Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) nach Einschätzung der Deutschen Telekom der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert und ist, aufgrund eingeschränkter Vergleichbarkeit, einer Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe erfolgten Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 22 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert nach Einschätzung der Deutschen Telekom eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe erfolgten marktüblichen Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße Umsatzerlöse (Bandbreite von 1,40 bis 5,56) angewendet, wobei der jeweilige Median verwendet wurde. In bestimmten Fällen waren aufgrund individueller Gegebenheiten Bewertungsabschläge auf den jeweiligen Multiple erforderlich. Wäre als Multiple der jeweilige Wert des 2/3-Quantils (des 1/3-Quantils) verwendet worden, so wäre bei unveränderten Bezugsgrößen der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 2 Mio. € höher (um 7 Mio. € niedriger) gewesen. Wären die verwendeten Bezugsgrößen um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre bei unveränderten Multiples der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 2 Mio. € höher (um 2 Mio. € niedriger) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Beteiligungen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von 8 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode siehe nachfolgende TABELLE 163. Für die Beteiligungen bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

Die Zuordnung der börsennotierten Anleihen und sonstigen verbreiteten Verbindlichkeiten zu Level 1 oder Level 2 erfolgt auf Basis der Höhe des Handelsvolumens für das jeweilige Instrument. In EUR oder USD denominierte Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen sind regelmäßig als Level 1 zu qualifizieren, die übrigen regelmäßig als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schulscheindarlehen, sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten und Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing

werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Assets Held for Trading der sonstigen derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 390 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbar Options ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte wurden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei wurden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie nach unserer Einschätzung zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert für diesen nicht beobachtbaren Input-Parameter darstellen als aktuelle Marktvolatilitäten. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Zinsvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 1,8 bis 2,4 %. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Die zum aktuellen Abschluss-Stichtag verwendeten Spreads lagen für die Restlaufzeiten der Anleihen zwischen 3,3 und 4,9 % und im kurzfristigen Bereich zwischen 2,2 und 2,8 %. Für den ebenso nicht beobachtbaren Input-Parameter Mean Reversion stellten nach unserer Einschätzung 10 % den besten Schätzwert dar. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 10 % höhere (niedrigere) absolute Zinsvolatilitäten verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 54 Mio. € höher (um 59 Mio. € niedriger) gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Spreads verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 144 Mio. € niedriger (um 217 Mio. € höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag eine um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Mean Reversion verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 13 Mio. € niedriger (um 16 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 166 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf nachstehende TABELLE 162 verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Werterhöhungen sind im Wesentlichen auf ein gesunkenes Zinsniveau und eine höhere historische absolute Zinsvolatilität zurückzuführen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertminderungen sind im Wesentlichen auf einen Anstieg des Zinsniveaus zurückzuführen. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Liabilities Held for Trading der finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 298 Mio. € um Aktienoptionen, die eingebettet sind in von T-Mobile US emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock. Die Mandatory Convertible Preferred Stock werden bei Laufzeitende 2017 in eine variable Anzahl von Aktien der T-Mobile US umgetauscht und nach IFRS nicht als Eigenkapital, sondern als Fremdkapital bilanziert. Das Gesamtinstrument wird aufgespalten in ein zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziertes Schuldinstrument (Anleihe) und ein erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bilanziertes eingebettetes Derivat. Dieses Derivat umfasst neben der Wandlung am Laufzeitende auch die den Investoren eingeräumten vorzeitigen Wandlungsrechte. Für die Mandatory Convertible Preferred Stock als Gesamtinstrument ist regelmäßig und auch zum Abschluss-Stichtag ein beobachtbarer Marktpreis verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Die Wandlungsrechte wurden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Der Marktpreis des Gesamtinstruments und seiner Komponenten ist im Wesentlichen abhängig von der Entwicklung des Aktienkurses der T-Mobile US sowie des Marktzinsniveaus. Wäre am Abschluss-Stichtag der Aktienkurs der T-Mobile US um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 110 Mio. € niedriger (um 108 Mio. € höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag ein um 100 Basispunkte höherer (niedrigerer) Marktzinssatz verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 15 Mio. € niedriger (um 16 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 290 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung des Buchwerts in der Berichtsperiode wird auf nebenstehende TABELLE 163 verwiesen. Zum 31. Dezember 2014 war der Wert des Derivats aus Sicht der Deutschen Telekom noch leicht positiv (Buchwert weniger als 1 Mio. €), weshalb es als Vermögenswert auszuweisen war. Die Wertentwicklung im Berichtszeitraum ist im Wesentlichen auf den Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US zurückzuführen. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

In den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 39 Mio. € enthalten, die aus einer in der Berichtsperiode Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem Tochterunternehmen der Deutschen Telekom resultieren. Die Laufzeit endet 2017, und es sind auch künftig keine nennenswerten Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

T 163

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten
in Mio. €

	Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	Financial Assets Held for Trading (FAHT): In Anleihen eingebettete Optionen auf vorzeitige Tilgung	Financial Liabilities Held for Trading (FLHT): In Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte
Buchwert zum 1. Januar 2015	208	183	0
Zugänge (inklusive erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	49	27	-
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen	(8)	(174)	(323)
Erfolgswirksam erfasste Wertsteigerungen	-	340	28
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(18)	-	-
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	48	-	-
Abgänge	(12)	-	-
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	-	14	(3)
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2015	267	390	(298)

T 164

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien
in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs-umrechnung	Wert-berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	34		1 054	(740)			2015
Held-to-Maturity Investments (HMI)							1 140
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	7			(8)	31	3	-
Financial Instruments Held for Trading (FAHT und FLHT)	n. a.	258					37
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 381)		(2 144)				258
	(2 340)	258	(290)	(752)	31	3	(4 525)
							(3 090)

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs-umrechnung	Wert-berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	16		1 055	(602)			2014
Held-to-Maturity Investments (HMI)							1 279
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	7			(132)	41	20	-
Financial Instruments Held for Trading (FAHT und FLHT)	n. a.	435					(94)
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 446)		(2 255)			29	435
	(2 420)	435	(390)	(734)	41	49	(4 672)
							(3 022)

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen (vgl. Angabe 22 „Zinsergebnis“, SEITE 219, und Angabe 24 „Sonstiges Finanzergebnis“, SEITE 215). Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses erfasst die Deutsche Telekom im sonstigen Finanzergebnis. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Loans and Receivables zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vgl. Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, SEITE 181), die unter den Vertriebskosten ausgewiesen werden. In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie Held for Trading zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 258 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Loans and Receivables zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 1.854 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B. V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (2.144 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (335 Mio. €; 2014: Währungsgewinne von 331 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (Aufwendungen in Höhe von 2.381 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom in der Berichtsperiode im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat (vgl. Angabe 22 „Zinsergebnis“, SEITE 219).

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collatervereinbarungen mit allen Kambanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Die Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine ihrer Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungs-Währung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungsicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Die Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestanden die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, in erster Linie aus Anleihen in Australischen Dollar, Britischen Pfund, Japanischen Yen, Norwegischen Kronen, Schweizer Franken und US-Dollar. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen, die außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung erfolgen, führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für die Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen. Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom i. d. R. Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Net Investment Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsinstrument vollständig in derselben Periode im Eigenkapital aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, so dass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IAS 39 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro gegenüber dem US-Dollar und dem Britischen Pfund zum 31. Dezember 2015 um 10% aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 38 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2014: 21 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 38 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 52 Mio. € und EUR/GBP: -14 Mio. €.

Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2015 um 10% aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 42 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2014: 115 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die

hypothetische Ergebnisauswirkung von 42 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/PLN: 26 Mio. € und EUR/USD: 16 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Um die Auswirkungen von Zinsschwankungen in diesen Regionen zu minimieren, managt die Deutsche Telekom das Zinsrisiko für die auf Euro und US-Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten getrennt. Einmal im Jahr legt der Vorstand für den Planungszeitraum von mindestens drei Jahren die gewünschte Mischung aus fest und variabel verzinslichen Netto-Finanzverbindlichkeiten fest. Unter Berücksichtigung der gegebenen und der geplanten Schuldenstruktur setzt die Treasury Zinsderivate ein, um so die Zinsausstattung für die Netto-Finanzverbindlichkeiten der vom Vorstand vorgegebenen Zusammensetzung anzupassen.

Aufgrund der derivativen Sicherungsinstrumente waren in 2015 durchschnittlich 53% (2014: 60%) der auf Euro lautenden und 67% (2014: 93%) der auf US-Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten festverzinslich. Der durchschnittliche Wert ist repräsentativ für das Gesamtjahr. Da T-Mobile US als selbstfinanzierende Gesellschaft für die „Nettoposition USD“ verantwortlich ist und ein höherer Fixanteil für High-Yield-Emittenten durchaus marktüblich und sinnvoll ist, wurden in 2015 keine Zinssteuerungsmaßnahmen für den US-Dollar beschlossen und umgesetzt.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitestgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2015 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 369 Mio. € (31. Dezember 2014: 301 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2015 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 443 Mio. € (31. Dezember 2014: 366 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten enthalten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von -369 Mio. € bzw. +443 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von -353 Mio. € bzw. +426 Mio. €, originären variabel verzinslichen Finanzschulden von -35 Mio. € bzw. +35 Mio. € sowie sonstigen originären finanziellen Vermögenswerten von +33 Mio. € bzw. -33 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2015 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wäre die Sicherungsrücklage im Eigenkapital vor Steuern um 24 Mio. € geringer (höher) (31. Dezember 2014: 97 Mio. € höher (geringer)) gewesen, und die im Eigenkapital erfassten Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten vor Steuern um 9 Mio. € (31. Dezember 2014: 6 Mio. €) geringer (höher) gewesen.

T 165

n Mio. €

	31.12.2015			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbare Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	701	778	2.296	597
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(126)	(126)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	575	652	2.296	597
Beträge, die einklagbare Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(23)	(23)	(2.217)	(587)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(23)	(23)	(492)	(492)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Bausicherheiten)	-	-	(1.725)	(95)
NETTOBETRÄGE	552	629	79	10

n Mio. €

	31.12.2014			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbare Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	301	347	1.160	1.095
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(100)	(102)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	199	245	1.160	1.095
Beträge, die einklagbare Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(11)	(11)	(1.108)	(1.091)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(11)	(11)	(624)	(624)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Bausicherheiten)	-	-	(484)	(467)
NETTOBETRÄGE	188	234	52	4

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2015.

Saldierungen werden v.a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldo eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d.h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“, SEITE 180, genannten Collateralverträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d.h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateralverträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) (vgl. Angabe 8 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, SEITE 192 f.) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 95 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen. Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Anleihen hat gemäß Anleihebedingungen diese Tochtergesellschaft das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden separat als derivative finanzielle Vermögenswerte bilanziert. Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock stellen die enthaltenen Wandlungsrechte ein eingebettetes Derivat dar und werden separat als derivatives Finanzinstrument bilanziert. Da diese Kündigungs- und Wandlungsrechte keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Das Weiteren ist die Deutsche Telekom auch durch die Gewährung finanzieller Garantien einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Zum Abschluss-Stichtag waren Garantiebeträge im Nominalvolumen von insgesamt 84 Mio. € (31. Dezember 2014: 50 Mio. €) zugesagt, die zugleich das maximale Ausfallrisiko darstellen.

Zum Abschluss-Stichtag deuten keinerlei Anzeichen darauf hin, dass der Deutschen Telekom aus einer finanziellen Garantie ein Verlust droht.

Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen. Die Deutsche Telekom hat dem Joint Venture EE im Berichtszeitraum zu marktüblichen Konditionen eine noch nicht in Anspruch genommene unwiderrufliche Kreditzusage über einen Höchstbetrag von 225 Mio. GBP gewährt. Die Kreditlinie kann jederzeit in Anspruch genommen werden und hat eine Laufzeit bis zum 14. November 2016. Die Kreditlinie verlängert sich um jeweils zwölf Monate, wenn sie von der Deutschen Telekom nicht mindestens drei Monate vor Laufzeitende gekündigt wird. Der Nominalbetrag von 225 Mio. GBP stellt das maximale Ausfallrisiko aus dieser Kreditzusage dar. Die Vereinbarung sieht vor, dass die Deutsche Telekom die Kreditlinie zum Zeitpunkt des Vollzugs des Verkaufs des Joint Ventures EE mit sofortiger Wirkung einseitig kündigen kann. Zum Zeitpunkt des am 29. Januar 2016 erfolgten Vollzugs des Verkaufs hat die Deutsche Telekom von diesem Kündigungsrecht Gebrauch gemacht. Dadurch entfiel die Kreditzusage, und es besteht seither keine Verpflichtung mehr für die Deutsche Telekom. Zum Vollzug des Verkaufs siehe Angabe 40 „Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen“, SEITE 239 f., sowie Angabe 43 „Ereignisse nach der Berichtsperiode“, SEITE 241.

Im Rahmen des Betriebes eines Netzes in Großbritannien durch das Joint Venture EE hat sich die Deutsche Telekom zur Zahlung verpflichtet für den Fall, dass das Joint Venture seinen vertraglichen Verpflichtungen nicht nachkommt. Diese Garantie hat eine Laufzeit bis zum 9. Dezember 2029. Der Nominalbetrag von 150 Mio. GBP stellt das maximale Ausfallrisiko aus dieser Garantiezusage dar. Im Zuge des im Januar 2016 erfolgten Vollzugs des Verkaufs des Joint Ventures EE wird künftig die Garantieverpflichtung an die neuen Gegebenheiten angepasst. Zum Vollzug des Verkaufs siehe Angabe 40 „Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen“, SEITE 239 f., sowie Angabe 43 „Ereignisse nach der Berichtsperiode“, SEITE 241.

Es liegen keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko der Finanzierungs- und Kreditzusagen mindernden Vereinbarungen vor. Zum Abschluss-Stichtag deuten keine Anzeichen darauf hin, dass der Deutschen Telekom ein Verlust droht.

Liquiditätsrisiken. Vgl. dazu Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, SEITE 193 ff.

SICHERUNGSMASSNAHMEN

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Emplange fix“) in EUR, GBP, NOK und USD eingesetzt. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP-, NOK- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor, der GBP-Libor, NOK-osbor bzw. USD-Libor-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus ist ein Zins-/Währungs-Swap über 125 Mio. AUD als Fair Value Hedge designiert, der eine fest verzinsliche Anleihe in ein variabel verzinsliches Papier umwandelt. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die festverzinslichen Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert der finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

DER KONTIERNABSCHLUSS

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

235

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv zu jedem Abschluss-Stichtag mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden neue Fair Value Hedges mit einem Nominalvolumen von insgesamt 5,4 MRD. € zur Reduzierung des Fair Value-Risikos designiert.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 166, SEITE 236), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 0,3 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,2 MRD. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Fair Value Hedges designiert. Aus der Buchwertanpassung der Grundgeschäfte resultieren im Geschäftsjahr 2015 im sonstigen Finanzergebnis erfasste Verluste von 0,1 MRD. € (2014: Verluste von 0,4 MRD. €), aus den Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsgeschäfte wurden Gewinne von 0,1 MRD. € (2014: Gewinne von 0,4 MRD. €) im sonstigen Finanzergebnis erfasst.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos variabel verzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahlung fix – Empfang variabel“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der Euribor- bzw. Libor-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2016 bis 2018. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft.

In der Berichtsperiode wurden Ineffektivitäten in Höhe von insgesamt 7 MRD. € (Ertrag) erfolgswirksam im sonstigen Finanzergebnis erfasst (2014: Ertrag 19 MRD. €).

Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 166, SEITE 236), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von -0,1 MRD. € (31. Dezember 2014: -0,3 MRD. €) und einem Nominalvolumen von 1,0 MRD. € (31. Dezember 2014: 2,1 MRD. €) als Sicherungsinstrumente zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Aus der erfolgsneutralen Erfassung der Wertveränderung der Sicherungsinstrumente resultieren im Geschäftsjahr 2015 im Eigenkapital Verluste (vor Steuern) von 1 MRD. € (2014: Verluste von 97 MRD. €). Im Geschäftsjahr 2015 wurden erfolgsneutral

im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 100 MRD. € (2014: Verluste in Höhe von 77 MRD. €) erfolgswirksam in das sonstige Finanzergebnis reklassifiziert.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2016 bis 2033. Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden keine neuen Cashflow Hedges dieser Art designiert.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden aus der Veränderung der beizulegenden Zeitwerte von Devisenderivaten resultierende Gewinne (vor Steuern) von insgesamt 654 MRD. € (2014: Gewinn von 362 MRD. €) im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst. Diese Wertänderungen stellen den effektiven Teil der Sicherungsbeziehung dar. Im Geschäftsjahr 2015 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Gewinne in Höhe von 358 MRD. € in das sonstige Finanzergebnis und Verluste in Höhe von 4 MRD. € in das Betriebsergebnis (2014: Gewinne von 338 MRD. € in das sonstige Finanzergebnis und Gewinne in Höhe von 6 MRD. € in das Betriebsergebnis) reklassifiziert. Die Sicherungsmaßnahmen waren bis zum Abschluss-Stichtag mit keinen wesentlichen Ineffektivitäten verbunden.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe TABELLE 166, SEITE 236), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 Devisentermingeschäfte mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert -26 MRD. € (31. Dezember 2014: -5 MRD. €), die aus Devisenkäufen im Gesamtvolumen von 0,5 MRD. € und Devisenverkäufen im Gesamtvolumen von 0,7 MRD. € resultieren (31. Dezember 2014: Devisenkäufe 0,2 MRD. € und Devisenverkäufe 0,4 MRD. €), sowie Zins-/Währungs-Swaps mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 0,5 MRD. € (31. Dezember 2014: 0,1 MRD. €) und einem Gesamtvolumen in Höhe von 4,8 MRD. € (31. Dezember 2014: 4,8 MRD. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus der bereits 2012 dedesignierten Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich in 2015 keinerlei Effekte ergeben. Der Bestand des erfolgsneutral im Eigenkapital (kumuliertes sonstiges Konzernergebnis) erfassten Ergebnisses beträgt unverändert -0,4 MRD. € (vor Steuern).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden TABELLE 166 sind die bilanzierten beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein.

T 168

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2015	Buchwerte 31.12.2014
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	49	53
In Verbindung mit Fair Value Hedges	290	222
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	29	67
In Verbindung mit Cashflow Hedges	7	4
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	1.057	531
In Verbindung mit Fair Value Hedges	-	-
In Verbindung mit Cashflow Hedges	863	282
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	1
Engpottierte Derivate	390	183
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	238	235
In Verbindung mit Fair Value Hedges	-	-
In Verbindung mit Cashflow Hedges	74	252
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	147	229
In Verbindung mit Cashflow Hedges	33	9
In Verbindung mit Net Investment Hedges	-	-
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	76	185
In Verbindung mit Fair Value Hedges	10	8
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	162
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	58	15
Engpottierte Derivate	298	-

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken. Seit 1. Januar 2015 besteht eine Factoring-Transaktion, gemäß der eine Bank zum Ankauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet ist. Die Ankaufrisikoverpflichtung der Bank ist monatlich revolving und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 250 Mio. €. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die Vereinbarung hat eine Laufzeit bis 2020, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvingende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das Kreditrisiko stellt im Wesentlichen alle mit den Forderungen verbundenen Risiken und Chancen dar und wird gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf die Bank übertragen. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2015 verkauften und ausgebuchten Forderungen (Nominalvolumen 306 Mio. €) beträgt

1 Mio. €. Im Ausbuchungszeitpunkt wurden der feste Kaufpreisabschlag sowie der beizulegende Zeitwert des erwarteten Verlusts aus dem Späzzahlungsrisiko aufwandswirksam erfasst. Der in den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesene erwartete Verlust aus dem Späzzahlungsrisiko repräsentiert das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom. Buchwert und beizulegender Zeitwert betragen per 31. Dezember 2015 jeweils weniger als 1 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom Kaufpreisabschläge und Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr 2015 in Höhe von insgesamt 72 Mio. € aufwandswirksam erfasst. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow (vgl. dazu Angabe 31 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, SEITE 215 FF.). Das Volumen an verkauften Forderungen während des Geschäftsjahres betrug zwischen 193 Mio. € und 348 Mio. €. Per 31. Dezember 2015 wurde für das von der Deutschen Telekom vorzunehmende Forderungs-Management eine Rückstellung in Höhe von insgesamt 3 Mio. € gebildet. Eine in der Vorperiode noch aktive Factoring-Vereinbarung war zum Abschluss-Stichtag bereits vollständig beendet und abgewickelt.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht. Es bestehen Factoring-Transaktionen, gemäß denen Banken zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet sind. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Die Ankaufrisikoverpflichtung der Banken ist monatlich revolving und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 737 Mio. €. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von maximal insgesamt 503 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2015 und 2019, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag. Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle bis maximal 134 Mio. €. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Banken. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 150 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin fast vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Das aus Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2015 verkauften Forderungen (Nominalvolumen insgesamt umgerechnet 451 Mio. €) vor Berücksichtigung der Kreditversicherung beträgt 151 Mio. €. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank). Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Banken über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügen. Alle per 31. Dezember 2015 verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Per 31. Dezember 2015 beträgt der Buchwert der das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom repräsentierenden finanziellen Verbindlichkeit 4 Mio. € und dessen beizulegender Zeitwert 4 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom mit Bonitätsabschlüssen und Verlustzuweisungen zur Deckung der monatlichen Ausfallrisiken einschließlich Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr insgesamt 13 Mio. € aufwandswirksam

erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 51 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow (vgl. dazu Angabe 31 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, SEITE 216 ff.). Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurückzukaufen, wobei bei einem Teil der Transaktionen der Kaufpreis dem Nominalbetrag entspricht und im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen ist (ausstehendes Forderungsvolumen per 31. Dezember 2015: in Euro umgerechnet 370 Mio. €). In anderen Transaktionen entspricht der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen, und ist zahlbar im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinbart hat (ausstehendes Forderungsvolumen per 31. Dezember 2015: in Euro umgerechnet 81 Mio. €). Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, und zwar auch nicht im Fall des Rückkaufs zum Nominalbetrag, da solche Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Transaktionsbeginn keinen wesentlichen Schwankungen. Der Buchwert der per 31. Dezember 2015 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt weniger als 1 Mio. €.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt. Die Deutsche Telekom schloss fünf Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen sie auf revolving-Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verkauft. Die Forderungsverkäufe erfolgen täglich und werden monatlich abgerechnet. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Forderungsschuldner sind sowohl Privat- als auch Geschäftskunden. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2017 und 2020.

In einer Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolving Ankaufverpflichtung, die sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet 1.331 Mio. € erstreckt. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von in Euro umgerechnet maximal 689 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. In der Transaktion verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Die strukturierte Einheit hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Sie verkauft die Forderungen weiter an eine andere strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese andere strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Diese andere strukturierte Einheit veräußert anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an Banken. Der von der Deutschen Telekom konsolidierten strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierte strukturierte Einheit wird von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. Alle Forderungserwerbe erfolgen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufrichtlinien. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den

Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 856 Mio. €.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolving Ankaufverpflichtung, wobei die Höhe des sofort auszuzahlenden Kaufpreises auf Basis der Forderungscharakteristika festgelegt wird. Die Ankaufverpflichtung der Käufer erstreckt sich auf einen Forderungsbestand, der zu einer sofortigen Kaufpreiszahlung von in Euro umgerechnet 735 Mio. € führt. Der restliche Kaufpreis wird erst ausbezahlt, soweit der Bestand an verkauften Forderungen entsprechend sinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In der Transaktion verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Dieser strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Sie hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Die strukturierte Einheit überträgt die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung wahrnimmt zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren (Administrative Agent). Diese Investoren sind eine Bank sowie eine strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die strukturierte Einheit wird finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Alle Forderungserwerbe erfolgen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufrichtlinien. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe würden zu keinem Zahlungsmittelabfluss führen, sondern zu einer entsprechenden Minderung der einbehaltenen und erst künftig an die Deutsche Telekom zu zahlenden Kaufpreisanteile. Die Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 941 Mio. €.

Eine andere Factoring-Vereinbarung hat ein maximales Programmvolume von 150 Mio. €. Sofern der Käufer einem darüber hinaus gehenden Forderungsankauf zustimmt, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolume wieder entsprechend absinkt. In dieser Struktur existiert keine von der Deutschen Telekom konsolidierte strukturierte Einheit. Vielmehr erfolgen die Forderungsverkäufe direkt an eine strukturierte Einheit, die von der Deutschen Telekom mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht konsolidiert wird. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Die strukturierte Einheit wird finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Bei einem Forderungs-Portfolio erfolgen die Forderungserwerbe in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufrichtlinien. Bei einem anderen Forderungs-Portfolio kann die strukturierte Einheit entscheiden,

ob und welche Forderungen angekauft werden, wobei das vereinbarte Mindestvolumen zwingend anzukaufen ist. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag 100 Mio. €.

Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 725 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, werden an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten also weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 150 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 35 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom unter den fünf Factoring-Vereinbarungen verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 2 773 Mio. €. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko und dem Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das von der Deutschen Telekom maximal zu tragende Kreditrisiko beläuft sich zum Abschluss-Stichtag auf in Euro umgerechnet 457 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Käufer. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen beträgt in Euro umgerechnet 469 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom (Servicing) durch, Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht

berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anlässlich erwarteten übersteigen. Das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 betrug in Euro umgerechnet 459 Mio. € und der Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit in Euro umgerechnet 475 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow, soweit sie auf den ausgebuchten Teil der Forderungen entfallen, und im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit, soweit sie auf den weiterhin bilanzierten Teil der Forderungen entfallen (vgl. dazu Angabe 31 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, SEITE 216 FF.). Der Buchwert der per 31. Dezember 2015 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt 4 Mio. €. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Beginn der jeweiligen Transaktion keinen wesentlichen Schwankungen.

38 KAPITAL-MANAGEMENT

Angaben zum Kapital-Management. Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der vier Interessengruppen

- Aktionäre
- Fremdkapitalgeber
- Mitarbeiter
- „Unternehmer im Unternehmen“

sicherzustellen. Weitere Informationen hierzu sind dem Kapitel „Konzernsteuerung“, SEITE 63 FF., im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2015 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,4 (31. Dezember 2014: 2,4). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung liegt zwischen 2,0 und 2,5. Die Kenngröße Netto-Finanzverbindlichkeiten ist nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und kann in der Definition und Berechnung dieser Größe bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis

DER KONTAKTPUNKT

154 Konzern-Bilanz
156 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern-Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern-Kapitalflussrechnung

161 Konzern-Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

239

von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2015 beträgt die Eigenkapitalquote 26,3% (31. Dezember 2014: 26,3%). Der Zielkorridor liegt zwischen 25 und 35%. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

T 167

Herleitung der Netto-Finanzverbindlichkeiten; Eigenkapital in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	14.439	10.558
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	47.941	44.669
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	62.380	55.227
Zinsabgrenzungen:	(1.014)	(1.097)
Sonstige	(857)	(1.038)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	60.509	53.092
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	6.897	7.523
Finanzielle Vermögenswerte zur Veräußerung verfügbar/ zu Handelszwecken gehalten	2.877	289
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.686	1.343
Andere finanzielle Vermögenswerte	479	1.437
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	47.570	42.500
EIGENKAPITAL	38.150	34.066

39 DIENSTLEISTUNGSKONZESSIONSVEREINBARUNGEN

Satelic n. v., Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Die Errichtung des Systems wird voraussichtlich am 31. März 2016 abgeschlossen sein, die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich drei Mal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satelic hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satelic die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Während der Errichtungsphase werden Umsatzerlöse aus langfristiger Auftragsfertigung gemäß IAS 11 erfasst und ein finanzieller Vermögenswert im Einklang mit IFRIC 12 angesetzt. Der Fertigstellungsgrad wird aus dem Anteil der bis zum Bilanz-Stichtag angefallenen Auftragskosten an den erwarteten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Umsatzerlöse aus gesonderten Entgelten für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen während der Betriebsphase werden in den jeweiligen Perioden nach IAS 18 erfasst. Im Berichtsjahr bestehen Umsatzerlöse aus Auftragsfertigung von 239 Mio. € und ein aktiver Bestand aus langfristiger Auftragsfertigung von 293 Mio. €, welcher unter den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen wird. Die Erlöse sind nach IAS 11 nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten erfasst („Zero Profit“-Methode). Im Rahmen der Auftragsfertigung sind bisher insgesamt Kosten von 293 Mio. € angefallen.

40 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt rund 31,3% (31. Dezember 2014: 31,7%) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Sie besitzt in der Hauptversammlung eine sichere Präsenzmehrheit und begründet damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Die Geschäftsbeziehungen der Deutschen Telekom bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Unternehmen, Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Parteien. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können gegenüber dieser Behörde Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2015 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 85 Mio. € (2014: 58 Mio. €, 2013: 58 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet (vgl. Angabe 12 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“, SEITE 197 FF.).

Der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) und die KfW Bankengruppe haben sich die ihnen für das Geschäftsjahr 2014 zustehende Dividende für die gehaltenen Aktien an der Deutschen Telekom AG teilweise in bar auszahlen lassen und teilweise Aktien aus genehmigtem Kapital gewählt. In diesem Zusammenhang wurden im Juni 2015 13.905 Tsd. Stück Aktien an den Bund und 12.761 Tsd. Stück Aktien an die KfW Bankengruppe übertragen. Der Anteil des Bundes an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2015 14,3%, und der Anteil der KfW Bankengruppe an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2015 17,5%. Darüber hinaus hatte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2015 keine für sich einzeln betrachtet wesentlichen Transaktionen, die zu marktüblichen Konditionen oder, wie der beschriebene Sachverhalt, außerhalb der normalen Geschäftstätigkeit durchgeführt wurden.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

Gemeinschaftsunternehmen. Gegenüber dem am 1. April 2010 gegründeten Joint Venture EE erzielte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2015 Umsatzerlöse aus Dienstleistungsverträgen (z. B. Roaming-Gebühren) und Service- und Lizenzvereinbarungen sowie sonstige betriebliche Erträge in Höhe von insgesamt 193 Mio. € (2014: 263 Mio. €, 2013: 294 Mio. €). Gegenüber Toll Collect resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 83 Mio. € (2014: 85 Mio. €, 2013: 62 Mio. €) insbesondere aus Datenverarbeitungs- und Telekommunikationsdienstleistungen sowie Beratungsleistungen.

Im Berichtsjahr wurden vom Joint Venture EE ursprünglich angelegte Gelder in Höhe von netto 0,2 Mrd. € von der Deutschen Telekom an die Gesellschaft zurückgezahlt. Im Anschluss daran hat das Joint Venture EE erneut Gelder in Höhe von netto 0,2 Mrd. € bei der Deutschen Telekom angelegt.

Zum Jahresende bestanden gegenüber dem Joint Venture EE Forderungen in Höhe von 38 Mio. € (31. Dezember 2014: 175 Mio. €, 31. Dezember 2013: 94 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 235 Mio. € (31. Dezember 2014: 257 Mio. €, 31. Dezember 2013: 241 Mio. €) sowie Kreditzusagen in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2014: 0,3 Mrd. €, 31. Dezember 2013: 0,3 Mrd. €). Die Vereinbarung zu den Kreditzusagen sah vor, dass die Deutsche Telekom AG zum Zeitpunkt des Vollzugs des Verkaufs des Joint Ventures EE mit sofortiger Wirkung einseitig kündigen kann. Zum Vollzugsdatum der Transaktion hat die Deutsche Telekom AG von diesem Kündigungsrecht Gebrauch gemacht, sodass keine Verpflichtungen aus den Kreditzusagen mehr bestehen. Gegenüber externen Vertragspartnern der Gesellschaft bestanden Bürgschaften und Garantieerklärungen in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € (31. Dezember 2014: 0,6 Mrd. €, 31. Dezember 2013: 0,6 Mrd. €). Im Zuge des am 29. Januar 2016 erfolgten Vollzugs des Verkaufs des Joint Ventures EE werden künftig die Garantieverpflichtungen an die neuen Gegebenheiten angepasst.

Gegenüber Toll Collect bestanden zum 31. Dezember 2015 Forderungen in Höhe von 40 Mio. € (31. Dezember 2014: 11 Mio. €, 31. Dezember 2013: 13 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2014: 12 Mio. €, 31. Dezember 2013: 12 Mio. €), eine Kapitalintakthalteerklärung sowie Kreditgarantien gegenüber Banken. Zu weiteren Erläuterungen wird auf Angabe 33 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, SEITE 220 FF., verwiesen.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten mit bzw. gegenüber Gemeinschaftsunternehmen.

Natürliche nahestehende Personen. Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 16,1 Mio. € (2014: 13,5 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 3,2 Mio. € (2014: 2,5 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 3,2 Mio. € erfasst (2014: 2,4 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 870 Tsd. € (2014: 862 Tsd. €) angefallen. Für Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden 0,0 Mio. € (2014: 2,9 Mio. €) gezahlt und als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2015 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstandsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 5,6 Mio. € (2014: 4,7 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 7,3 Mio. € (2014: 5,9 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (Deo) aus der Vorstandsversorgung auf 20,5 Mio. € (2014: 18,3 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 23,5 Mio. € (2014: 22,2 Mio. €).

Zu weiteren Informationen wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, SEITE 143 FF., und die Angabe 41 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“, SEITE 240, verwiesen.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

41 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5–6 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, SEITE 143 FF.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2015

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2015 betragen insgesamt 17,6 Mio. € (2014: 13,9 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 101 207 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,4 Mio. € (2014: 1,2 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 7,1 Mio. € (2014: 9,2 Mio. €) als Gesamtbezüge zugeflossen. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 188,1 Mio. € (2014: 196,9 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, SEITE 151.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2015 beträgt 2 683 500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

DER KONZERNABSCHLUSS

154 Konzern Bilanz
156 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
157 Konzern Gesamtergebnisrechnung
158 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung
160 Konzern Kapitalflussrechnung

161 Konzern Anhang
161 Grundlagen und Methoden
180 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
208 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
216 Sonstige Angaben

241

42 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich Investor Relations unter der Rubrik „Corporate Governance“ zugänglich.

43 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

Verkauf des Joint Ventures EE. Nachdem die britische Wettbewerbsbehörde Competition and Markets Authority (CMA) im Januar 2016 dem Verkauf des Joint Ventures EE an die britische BT ohne Auflagen zugestimmt hatte, haben die Deutsche Telekom AG und der französische Telekommunikationsanbieter Orange am 29. Januar 2016 die Transaktion zu einem angepassten Kaufpreis von 13,2 MRD. GBP vollzogen. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom AG für ihren Anteil am Joint Venture EE insgesamt 12,0% der Anteile an der BT sowie eine Bar-Komponente in Höhe von 25,7 MRD. GBP. Aus der Veräußerung wird sich voraussichtlich ein Ertrag von rund 2,5 MRD. € ergeben; hiervon werden rund 0,9 MRD. € aus in Vorjahren ergebnisneutral im Eigenkapital erfassten Effekten resultieren. Weiterhin erhielten die Gesellschafter vom Joint Venture EE am 25. Januar 2016 eine abschließende Dividende von insgesamt 0,3 MRD. GBP, an der die Deutsche Telekom AG mit ihrem zu diesem Zeitpunkt bestehenden Kapitalanteil von 50,0% partizipiert hat. Die im Zuge der Transaktion erhaltenen Anteile an BT werden zukünftig in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ausgewiesen. Die Bewertung erfolgt erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert.

Erwerb von Mobilfunk-Frequenzen in den USA. Im Januar 2016 erwarb T-Mobile US für rund 0,6 MRD. US-\$ Mobilfunk-Lizenzen, die die Versorgung von nahezu 20 MRD. Einwohnern in sieben großen Ballungszentren ermöglichen. Des Weiteren unterzeichnete T-Mobile US im Januar 2016 Vereinbarungen mit Dritten über den Tausch und den Erwerb von Mobilfunk-Lizenzen, mit denen rund 23 MRD. Menschen in sieben großen Metropolregionen erreicht werden können. Infolgedessen werden im ersten Quartal 2016 zu tauschende Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 0,3 MRD. US-\$ in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen reklassifiziert. Vorbehaltlich der Genehmigung der Aufsichtsbehörden und anderer für solche Transaktionen üblichen Voraussetzungen wird mit dem Mitte 2016 erwarteten Vollzug der Tauschtransaktion voraussichtlich ein zahlungswirksamer Ertrag erfasst.

Erwerb von Mobilfunk-Frequenzen in Polen. Bei der im Oktober 2015 beendeten Frequenzauktion in Polen erreichte T-Mobile Polska die Höchstbieterposition und ersteigerte Frequenzen in Höhe von ca. 0,5 MRD. €, die Anfang Februar 2016 gezahlt wurden. Weiterhin steht T-Mobile Polska in Verhandlungen mit der polnischen Regulierungsbehörde UKE über die Annahme weiterer Frequenzen in Höhe von rund 0,5 MRD. €. Diese wurden T-Mobile Polska von UKE angeboten, nachdem der Höchstbieter die Annahme der Frequenzen verweigert hatte. Gemäß den Auktionsregeln wurden T-Mobile Polska daraufhin als zweithöchstem Bieter die Frequenzen zum Kauf angeboten. Am 8. Februar 2016 hat T-Mobile Polska einen Antrag auf Zuteilung dieses Frequenzblocks gestellt.

44 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS GEMÄSS § 314 HGB

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2015 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

T 168

PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
in Mio. €

	2015
Abschlussprüfungsleistungen	15
Andere Bestätigungsleistungen	6
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	1
	22

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, prüferische Begleitung im Rahmen der Dokumentation des internen Kontrollsystems für die Finanzberichterstattung, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Bei den Honoraren für andere Bestätigungsleistungen handelt es sich v. a. um die Beauftragung regulatorischer Themen für die Bundesnetzagentur.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend Leistungen im Zusammenhang mit betriebswirtschaftlichen Grundsatzfragen zur Erfüllung der Anforderungen, die von der Bundesnetzagentur und anderen Behörden an die Gesellschaft gestellt werden, sowie Leistungen zur strategischen Unterstützung.

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 9. Februar 2016

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Hötiges

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannenfeldt

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2015.

[前へ](#)

[次へ](#)

BILANZ

in Mio. €

	Anmerkung	31.12.2015	31.12.2014
AKTIVA			
ANLAGEVERMÖGEN	†		
Immaterielle Vermögensgegenstände		291	310
Sachanlagen		3.295	3.594
Finanzanlagen		84.459	85.705
		88.025	89.609
UMLAUFVERMÖGEN			
Vorräte	2	1	5
Forderungen	3	15.795	12.455
Sonstige Vermögensgegenstände	4	1.338	1.135
Flüssige Mittel	5	221	387
		17.355	14.182
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6	418	581
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7	16	6
BILANZSUMME		105.814	104.378
PASSIVA			
EIGENKAPITAL	8		
Gezeichnetes Kapital	9	11.793	11.611
Ausgleich rechnerischer Wert eigener Anteile		(51)	(53)
Ausgegebenes Kapital		11.742	11.558
Bedingtes Kapital 1 100 Mio. €			
Kapitalrücklage	10	29.338	28.392
Gewinnrücklagen	11	9.535	9.547
Bilanzgewinn		4.299	4.667
		54.914	54.164
RÜCKSTELLUNGEN			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	1.717	1.682
Steuerrückstellungen	14	255	194
Sonstige Rückstellungen	15	3.288	3.110
		5.260	4.986
VERBINDLICHKEITEN	16		
Finanzverbindlichkeiten		9.428	5.977
Übrige Verbindlichkeiten		36.019	39.037
		45.447	45.014
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17	193	214
BILANZSUMME		105.814	104.378

DER JAHRESABSCHLUSS
BILANZ
GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

6|7

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

In Mio. €

	Anmerkung	2015	2014
Umsatzerlöse	19	3 313	3 677
Anderes aktivierte Eigenleistungen	20	7	18
GESAMTLEISTUNG		3 320	3 695
Sonstige betriebliche Erträge	21	4 055	3 639
Materialaufwand	22	(1 165)	(1 372)
Personalaufwand	23	(2 919)	(2 836)
Abschreibungen	24	(367)	(434)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(4 199)	(3 688)
Finanzergebnis	26	3 432	5 281
ERGEBNIS DER GEWÖHNLICHEN GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		2 207	4 285
Außerordentliches Ergebnis	27	(17)	(17)
Steuern	28	(301)	(263)
JAHRESÜBERSCHUSS		1 889	4 005
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		2 410	662
BILANZGEWINN	29	4 299	4 667

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen der Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus, des Bereichs „Group Real Estate Management“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft sowie des neu geschaffenen Bereichs „Group Innovation“, der seit der im Geschäftsjahr vollzogenen Neuausrichtung des Bereichs „Products & Innovation“ für die Innovationsfelder des Konzerns verantwortlich ist. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „International Carrier Sales & Solutions“ organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Im Rahmen der Neuausrichtung des Bereichs „Products & Innovation“ wurden die markt- und produktnahen Einheiten von „Products & Innovation“ von der Deutschen Telekom an die Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), übertragen. Die Deutsche Telekom hat ihre 100%ige Beteiligung an der Digital Media Products GmbH, Köln (ehemals T-Online Beteiligungs GmbH, Darmstadt), die den Geschäftsbereich „T-Online.de & Audience Products“ einschließlich deren Tochtergesellschaft Interactive Media CCSP GmbH, Darmstadt, als Digitalvermarkter beinhaltet, mit Wirkung zum 2. November 2015 an die Ströer SE, Köln, veräußert. Der Verkauf erfolgte im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,79 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,45 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Seit Dezember 2005 übernimmt das Bundesministerium der Finanzen (BMF) die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlicher Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (FBaKK),

das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Diese Geschäftsbeziehungen bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 3 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 3 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Im Berichtsjahr hat die Deutsche Telekom die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung erstmals in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht zusammengeführt, der um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt wurde. Die Darstellungen im „Vergütungsbericht“ waren im Vorjahr Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts und des Anhangs.

Die durch das Bilanzrichtlinie-Umsetzungsgesetz (BilRUG) vom 17. Juli 2015 geänderten Vorschriften des HGB werden gemäß Art. 75 Abs. 1 EGHGB erstmals für das nach dem 31. Dezember 2015 beginnende Geschäftsjahr angewendet. Von dem Wahlrecht einer vorzeitigen Anwendung einzelner Vorschriften gemäß Art. 75 Abs. 2 EGHGB macht die Gesellschaft keinen Gebrauch. Die im Bericht zitierten Vorschriften des HGB beziehen sich auf die bis zum 23. Juli 2015 (vor Inkrafttreten des BilRUG) geltende Fassung.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Rt. HRB 6794) eingetragen.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Wertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des Bilanzrechtsmodernisierungsgesetzes (BilMoG) dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird danach vom 1. Januar 2010 an linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbene Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Geldbäume	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2008 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 150 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben. Betragen die Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1 000 €, werden die Vermögensgegenstände in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Das steuerliche Sammelpostenverfahren wird aus Vereinfachungsgründen auch in der Handelsbilanz angewendet.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebaut. In Höhe des Unterschieds zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr

werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das in dem aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Im Rahmen von **aktienorientierten Vergütungssystemen** ist zu unterscheiden, ob die Erfüllung durch Barausgleich (Cash-Settled-Pläne) oder durch Erfüllung in Aktien (Equity-Settled-Pläne) vorgesehen ist. Die Pläne werden ab dem Zeitpunkt ihres Inkrafttretens ergebniswirksam berücksichtigt. Ihr Zeitwert wird sowohl bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente als auch bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Barausgleich anhand international anerkannter Bewertungsverfahren ermittelt. Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden. Darüber hinaus wird für den Vorstand, das Business Leader Team sowie weitere Führungskräfte eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgeteilt (Variable II bzw. Long Term Incentive Plan). Für die voraussichtlichen Kosten des Share Matching Plans, der Variable I, der Variable II und des Long Term Incentive Plans werden Rückstellungen gebildet. Der hieraus entstehende Personalaufwand wird über die jeweilige Laufzeit verteilt.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Jahre, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens 31. Dezember 2024 in jedem Berichtsjahr zu mindestens einem Fünftel anzuheben (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit

versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit in vorangegangenen Geschäftsjahren abgeschlossene Altersteilzeitvereinbarungen überwiegend Abfindungscharakter hatten, wurden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. In aktuellen Altersteilzeitvereinbarungen steht die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, daher werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der **Langzeitguthaben** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Langzeitguthaben und Pensionszusagen wurden Wertpapiere im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Langzeitguthaben und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelt Risiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessene Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Solten im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der auflösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und

unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse ausgewiesen, die im Zusammenhang mit der Erbringung von unternehmenstypischen Dienstleistungen und aus dem Verkauf von unternehmenstypischen Waren anfallen und damit aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „International Carrier Sales & Solutions“, „Group Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt ohne Umsatzsteuer und um Erlöschmälnerungen gekürzt. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden im Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für die Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

Im **außerordentlichen Ergebnis** werden die Effekte aufgrund der Anpassung der Bilanzierung an das BilMoG ausgewiesen.

ERMESSENSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

1 ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2015 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 261 Mio. € (31. Dezember 2014: 310 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Nutzungsrechte an Software, Lizenzen und geleistete Anzahlungen. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 101 Mio. € betreffen im Wesentlichen Nutzungsrechte für Software, die von der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems), lizenziert wurden. Die Abgänge aus Übertragungen an Konzernunternehmen resultieren überwiegend aus Softwareverkäufen an die Telekom Deutschland im Zusammenhang mit der Neuausrichtung des Bereichs „Products & Innovation“.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 299 Mio. € auf 3,3 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert im Wesentlichen aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 306 Mio. €. Davon entfallen 249 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 53 Mio. € (2014: 62 Mio. €), wovon 23 Mio. € auf die anderen Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung entfallen. Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betrafen im Wesentlichen mit 69 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** verringerte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2014 um 1,2 Mrd. €.

Der Rückgang der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 942 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus der Abschreibung des Beteiligungsbuchwerts an der T-Systems in Höhe von 1,0 Mrd. €. Gegenläufig wirkten sich Kapitalerhöhungen bei der Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn (26 Mio. €), der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (25 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (20 Mio. €), und eine Zuschreibung bei den Anteilen der Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH (ehemals T-Venture Holding GmbH), Bonn (6 Mio. €), aus.

Die Deutsche Telekom hat die Digital Media Products GmbH, Köln (ehemals T-Online Beteiligungs GmbH, Darmstadt), die den Geschäftsbereich „T-Online.de & Audience Products“ einschließlich deren Tochtergesellschaft Interactive Media CCSP GmbH, Darmstadt, als Digitalvermarkter beibehaltet, mit Wirkung zum 2. November 2015 an die Ströer SE, Köln, veräußert. Der Verkauf erfolgte im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage. Hieraus ergibt sich im Wesentlichen ein Zugang bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen in Höhe von 331 Mio. € von Anteilen an der Ströer SE, Köln, die unter den Beteiligungen ausgewiesen werden. Aus der Veräußerung ergeben sich unter Berücksichtigung von Ausgleichsverpflichtungen Erträge in Höhe von 299 Mio. €.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** bestehen zum 31. Dezember 2015 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue (4,3 Mrd. €), der Telekom Deutschland (3,0 Mrd. €), der T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag (800 Mio. €), der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest (738 Mio. €), der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm (206 Mio. €), der Satellic NV, Machelen (182 Mio. €), sowie der DeTeFleetServices GmbH, Bonn (91 Mio. €). Der Rückgang um 404 Mio. € ist im Wesentlichen durch die Tilgungen der Telekom Deutschland mit 480 Mio. €, die Rückzahlung durch die T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag (136 Mio. €), sowie die Rückzahlungen durch die GTS Central Europe Gruppe mit 166 Mio. € bedingt. Gegenläufig erhöhten sich die Ausleihungen an die Telekom Deutschland mit 93 Mio. €, an die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 160 Mio. € und die Satellic NV, Machelen, mit 168 Mio. €.

Die Erhöhung der **Beteiligungen** um 112 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus dem Zugang der Beteiligung an der Ströer SE, Köln, in Höhe von 331 Mio. €. Gegenläufig verminderten sich die Beteiligungen in Höhe von 124 Mio. € durch Kapitalrückzahlungen der Scout24 AG, München (ehemals Asa NewCo GmbH, München). Weiterhin wurde im Rahmen des Börsengangs der Scout24 AG, München, rund die Hälfte der Beteiligung an dieser Gesellschaft verkauft. Daraus resultieren im Berichtsjahr ein Rückgang des Beteiligungsbuchwerts um 94 Mio. € sowie Erträge in Höhe von 306 Mio. €.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen betrugen im Berichtsjahr 1,0 Mrd. € und wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 Nr. 11 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel in Mio. €		Anschaffungs- oder Herstellungskosten							Stand 31.12.2015
	Stand 1.1.2015	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwandlungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertragungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwandlungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	
I. IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE									
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	398	85	8	-	(50)	(85)	(5)	7	358
2. Geleistete Anzahlungen	44	16	1	-	(7)	(19)	(1)	(7)	27
	442	101	9	-	(57)	(104)	(6)	-	385
II. SACHANLAGEN									
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	10 077	6	2	-	(312)	(1)	-	3	9 775
2. Technische Anlagen und Maschinen	490	2	0	-	(11)	(7)	-	9	483
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	762	23	2	-	(70)	(26)	0	3	694
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	24	22	-	-	0	0	-	(15)	31
	11 353	53	4	-	(393)	(34)	0	-	10 963
III. FINANZANLAGEN									
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	78 647	87	-	13	(28)	0	(13)	-	78 906
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	9 626	446	-	-	(653)	-	-	-	9 422
3. Beteiligungen	550	331	-	-	(219)	-	-	-	662
4. Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	1	0	-	-	(1)	-	-	-	-
5. Sonstige Ausleihungen	13	-	-	-	(1)	-	-	-	12
	89 237	864	-	13	(1 099)	0	(13)	-	89 002
ANLAGEVERMÖGEN	101 032	1 018	13	13	(1 549)	(138)	(19)	-	100 370

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

14|15

Abrechnungen							Buchwert		
Stand 1.1.2015	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zu- schreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Stand 31.12.2015	Stand 31.12.2015	Stand 31.12.2014
(132)	(81)	(1)	-	47	39	4	(124)	234	266
-	-	-	-	-	-	-	-	27	44
(132)	(81)	(1)	-	47	39	4	(124)	261	310
(6 681)	(249)	(1)	29	243	1	-	(6 658)	3 117	3 396
(452)	(18)	0	-	9	7	-	(452)	31	38
(626)	(41)	(1)	-	68	22	0	(578)	116	136
-	-	-	-	-	-	-	-	31	24
(7 759)	(306)	(2)	29	329	30	0	(7 668)	3 295	3 594
(3 422)	(1 007)	-	6	-	-	-	(4 423)	74 483	75 425
(4)	-	-	-	-	-	-	(4)	9 418	9 822
(106)	-	-	-	-	-	-	(106)	556	444
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	12	13
(3 532)	(1 007)	-	6	-	-	-	(4 533)	84 469	85 705
(11 423)	(1 394)	(3)	35	367	69	4	(12 345)	88 025	89 609

2 VORRÄTE

in Mio. €		
	31.12.2015	31.12.2014
Waren	1	5
	1	5

3 FORDERUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2015	31.12.2014
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2014: 0 Mio. €)	69	170
Forderungen gegen verbundene Unternehmen davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 20 Mio. € (31.12.2014: 27 Mio. €)	15 696	12 452
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2014: 0 Mio. €)	26	33
	15 795	12 655

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 14 253 Mio. € (31. Dezember 2014: 10 686 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 606 Mio. € (31. Dezember 2014: 668 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 511 Mio. € (31. Dezember 2014: 649 Mio. €) sowie Finanzforderungen in Höhe von 328 Mio. € (31. Dezember 2014: 449 Mio. €). Der Anstieg der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert aus den gestiegenen Forderungen aus Cash Management, die im Wesentlichen gegen die Telekom Deutschland bestehen.

Die **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, betreffen im Wesentlichen Forderungen gegen die EE Limited, Hatfield. Im Berichtsjahr sind keine Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten (31. Dezember 2014: 1 Mio. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €		
	31.12.2015	31.12.2014
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	4	2
Gewerbesteuer	0	1
Sonstige Steuern	1	1
	5	4
Forderungen aus Derivaten	718	61
Forderungen aus Kostenerstattungen	276	271
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	208	231
Forderungen aus Collaterals	98	527
Forderungen gegen Mitarbeiter	5	5
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	26	36
	1 333	1 131
	1 338	1 135

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen das bilanzierte Körperschaftsteuerguthaben gemäß § 37 KStG aus Vorjahren sowie Steuererstattungsansprüche aus Überzahlungen an die Finanzbehörden.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen US-Dollar-Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge). Der Anstieg beruht im Wesentlichen auf im laufenden Jahr höheren Volumen an ausgelaufenen Sicherungsgeschäften.

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Forderungen aus Collaterals** ist auf verbesserte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache hierfür war im Wesentlichen die Aufwertung des US-Dollar gegenüber dem Euro.

Die **Übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen die BAnst PT sowie Forderungen aus Personalgestellung.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 717 Mio. € (31. Dezember 2014: 61 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

DER JAHRESABSCHLUSS
 ANFANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

16 | 17

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	221	387
	221	387

Die Gesamtlaufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Personalaufwendungen	325	480
Disagio	68	81
Sonstige Vorauszahlungen	25	20
	418	581

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für das Jahr 2016 und aus vorausgezählten Bezügen.

**7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENS-
VERRECHNUNG**

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Altersteilzeiteinbarungen und Langzeitguthaben	86	98
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	102	104
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	102	102
Verrechnete Aufwendungen	6	4
Verrechnete Erträge	-	5
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeiteinbarungen und Langzeitguthaben	16	8

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 16 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren und Bankkontenguthaben in Höhe von 102 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Langzeitkonten in Höhe von 86 Mio. €. Die Wertpapiere und Bankkontenguthaben, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeiteinbarungen und Langzeitguthaben von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2015 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus wurden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den bis zum 30. Juni 2014 abgeschlossenen Verpflichtungen aus Altersteilzeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert des Vermögens. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 1 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 1,2 Mio. €, Anschaffungs-

kosten in Höhe von 0,2 Mio. €) ist ausschüttungsgesperrt. Die Aufwendungen aus dem verrechneten Vermögen werden zusammen mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Rückstellungen im Zinsergebnis ausgewiesen.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgte zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Gezeichnetes Kapital	11.793	11.611
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(51)	(53)
Ausgegebenes Kapital	11.742	11.558
Kapitalrücklage	29.338	28.392
	29.338	28.392
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9.535	9.547
	9.535	9.547
Bilanzgewinn	4.299	4.667
	54.914	54.164

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 750 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2014	4 535 571	11 611 062	765 604	1 959 946	429 688	1 100 000
Nutzung Genehmigtes Kapital 2013 (Kapitalerhöhung)	71 081	181 967	(71 081)	(181 967)	-	-
STAND AM 31.12.2015	4 606 652	11 793 029	694 523	1 777 979	429 688	1 100 000

Am 31. Dezember 2015 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom 11,8 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4 606 651 870 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Bei der für das Geschäftsjahr 2014 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,50 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom wählen. Im Juni 2015 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom in Höhe von 1,1 Mrd. € für Aktien aus Genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom im Juni 2015 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von 182 Mio. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 920 Mio. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 71 081 Tsd. Stück.

Der gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2015 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

Der mitteilungspflichtige Aktienbesitz des Aktionärs BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA, hat sich unterjährig verändert. Gemäß der Mitteilung von BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA, vom 11. Dezember 2015 wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte überschritten. Am 8. Dezember 2015 betrug demnach die Beteiligung an der Deutschen Telekom 5,10 % der Stimmrechte.

	31.12.2015	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	660 480	14,34
KW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	803 037	17,45
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234 799	5,10

*Stand: Stimmrechtsmitteilung vom 11. Dezember 2015.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2015 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2013	1 777 979	694 523	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	15. Mai 2018

Genehmigtes Kapital 2013

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 16. Mai 2013 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 15. Mai 2018 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 2 176 000 000 € durch Ausgabe von bis zu 850 000 000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlage auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen,

Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienaussgabe festzulegen. Das Genehmigte Kapital 2013 beträgt nach den in den Geschäftsjahren 2014 und 2015 erfolgten Erhöhungen des Grundkapitals gegen Einlage von Dividendenansprüchen noch 1 777 979 476,48 €. Die Eintragung des verbliebenen Genehmigten Kapitals 2013 im Handelsregister erfolgte am 17. Juni 2015.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2015 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2014	1 100 000	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Bedingtes Kapital 2014

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2015 um bis zu 1 100 000 000 €, eingeteilt in bis zu 429 687 500 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder

- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2015 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt 50,7 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital in Höhe von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 19 817 263 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Mitarbeiterprogrammen 1999	5 185 278
Abgang durch das Mitarbeiterprogramm 2000	(7 968 960)
Abgang durch das Mitarbeiterprogramm 2005	(314 790)
Abgang durch Verkauf	(1 881 508)
Share Matching Plan	1 300 472
Treuhänderisch hinterlegte Aktien	18 516 811
	19 817 263

Ermächtigung zum Erwerb eigener Anteile und der Deutschen Telekom wie eigene Anteile zuzurechnende Aktien

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 23. Mai 2017 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 106 257 715,20 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 24. Mai 2012 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 und einer entsprechenden Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück.

Im Geschäftsjahr 2015 hat die Deutsche Telekom von der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 24. Mai 2012 Gebrauch gemacht. Der Vorstand hat am 29. September 2015 beschlossen, insgesamt 950 Tsd. Stück Aktien zu erwerben. Am 30. September 2015 und 1. Oktober 2015 wurden im Rahmen dieser Ermächtigung Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben (durchschnittlicher Kaufpreis pro Aktie: 15,57 €). Auf die aufgrund des Aktienrückkaufs erfolgten Zugänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 ein Anteil am Grundkapital von 0,02 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 2 432 Tsd. €. Die Gewinnrücklagen verminderten sich daraus um 12 355 Tsd. €.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Höhe von 2 Tsd. Stück in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von 90 Tsd. Stück eigene Aktien erfolgten im Geschäftsjahr 2014.

Im Januar, Mai und Juni 2015 wurden darüber hinaus insgesamt 140 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und unentgeltlich in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 358 Tsd. €. Die Gewinnrücklagen erhöhten sich daraus um 877 Tsd. €.

Im November 2015 hat die Deutsche Telekom 1 881 508 Stück eigene Aktien aus ihrem Bestand verkauft. Der Veräußerungspreis betrug 31 274 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Der den rechnerischen Wert der Anteile übersteigende Betrag des Veräußerungserlöses von 26 457 Tsd. € wurde in die Kapitalrücklage eingestellt. Der zugeflossene Veräußerungserlös wurde unter den flüssigen Mitteln ausgewiesen. Auf den im Berichtsjahr aufgrund der Veräußerung erfolgten Abgang an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2015 ein Anteil am Grundkapital von 0,04 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 4 817 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit besteht keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Die 18 517 Tsd. Stück hinterlegten Aktien werden wie eigene Anteile nach § 272 Abs. 1a HGB bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2015 um 945 Mio. €. Der Anstieg resultiert mit 920 Mio. € aus der Kapitalerhöhung gegen Einlage von Dividendenansprüchen und mit 26 Mio. € aus der Einstellung des den rechnerischen Wert übersteigenden Betrags der im Berichtsjahr veräußerten eigenen Anteile.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Als Folge des Aktienrückkaufs im September 2015 und Oktober 2015 verminderten sich die Gewinnrücklagen um 12 355 Tsd. €. Die Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans erhöhten die Gewinnrücklagen um 877 Tsd. €.

Ausschüttungssperre des § 268 Abs. 8 HGB

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögens für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 165 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von rund 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 166 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 52 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 114 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 52 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 166 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB. Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der gesamte gesperrte Betrag von 166 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME

Share Matching Plan

Im Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Im Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräfte, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free-Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmalig, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszieleinkommens.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahresscheiben summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausbezahlt.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	1 637	1 654
davon: Parallelverpflichtung 1,2 Mrd. € (31.12.2014: 1,2 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	79	27
	1 716	1 681
Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	1	1
	1 717	1 682

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie der Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service e.V., Bonn (DTBS).

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten

Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2015 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 124 Mio. € (31. Dezember 2014: 138 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 25 Mio. € (31. Dezember 2014: 28 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2015
Rechnungsschnitt	3,89
Gehaltstrend	
Tarifliche Angestellte	2,50
Außertarifliche Angestellte	2,50
Rententrend	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 1 637 Mio. € (31. Dezember 2014: 1 654 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2015 in Höhe von 3 019 Mio. € (31. Dezember 2014: 2 897 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1 258 Mio. € (31. Dezember 2014: 1 105 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 124 Mio. €. Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1 093 Mio. € (31. Dezember 2014: 934 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag

in Höhe von 165 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen von 321 Mio. € (2014: 234 Mio. €) zusammen mit den Aufwendungen aus dem verrechneten Vermögen von 6 Mio. € (2014: Erträge in Höhe von 111 Mio. €) im Zinsergebnis ausgewiesen.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Steuern vom Einkommen und Ertrag	192	135
Sonstige Steuern	63	59
	255	194

Die Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag betreffen Körperschaftsteuer und Gewerbeertragsteuer insbesondere für Vorjahre. Aufgrund der bereits geleisteten Vorauszahlungen umfasst nur ein geringer Teil der Rückstellungen laufende Steuern des Geschäftsjahres 2015. Aufgrund der sogenannten Mindestbesteuerung entsteht trotz bestehender Körperschaftsteuerlicher Verlustvorträge eine Ertragsteuerbelastung für das Geschäftsjahr 2015. Zudem wurden die gewerbesteuerlichen Verlustvorträge im Veranlagungszeitraum 2015 vollständig verbraucht.

Der überwiegende Teil der sonstigen Steuern entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	366	281
Altersteilzeit	92	47
Übrige Verpflichtungen	198	215
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Rückstellungen aus dem Schuldbeitrags für Pensionen und Altersteilzeit	1 804	1 633
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	223	270
Ausstehende Rechnungen	171	205
Prozessrisiken	167	157
Drohverluste aus Derivaten	44	53
Übrige sonstige Rückstellungen	223	249
	3 288	3 110

Die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Der Anstieg der Rückstellung für Altersteilzeit resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im laufenden Geschäftsjahr. Die Rückstellung für Altersteilzeit in Höhe von 92 Mio. €, umfasst sowohl

Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen und Altersteilzeit** in Höhe von 1,8 Mrd. € umfassen insbesondere die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Servicegesellschaften (Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn). Der Anstieg der Rückstellung ist im Wesentlichen durch das gesunkene Zinsniveau bedingt.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren wie im Vorjahr hauptsächlich aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben, dienen.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden unter anderem für Rechts-, IT- und Beratungskosten gebildet.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovor-sorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für Devisenderivate und Dieselderivate gebildet. Der Rückgang der Drohverlustrückstellung zum 31. Dezember 2015 in Höhe von 9 Mio. € betrifft insbesondere den Rückgang der Drohverlustrückstellungen für Zinsderivate.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Zinsansprüche Dritter, Altlasten, Rückbauverpflichtungen und Archivierungskosten zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften zum BilMoG Gebrauch. Unter Verzicht der Beibehaltung des höheren Wertansatzes ergab sich ein Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen in Höhe von 1 Mio. €.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2015				31.12.2014			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr bis 5 Jahre	über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr bis 5 Jahre	über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	1.952	300	1.652	-	1.859	-	1.561	298
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	7.476	5.391	818	1.267	4.118	2.258	1.623	237
	9.428	5.691	2.470	1.267	5.977	2.258	3.184	535
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	1	1	-	-	0	0	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	204	204	0	-	266	266	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	29.996	12.658	5.638	11.700	33.907	14.395	7.162	12.350
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	247	247	-	-	250	250	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	5.571	3.737	1.275	559	4.614	2.159	1.951	504
davon: aus Steuern	193	193	-	-	188	188	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	11	4	6	1	16	9	5	2
	36.019	16.847	6.913	12.259	39.037	17.070	9.113	12.854
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	45.447	22.538	9.383	13.526	45.014	19.328	12.297	13.389

Die **Anleihen** betreffen mit 1.389 Mio. € Schatzanweisungen und mit 563 Mio. € Medium Term Notes.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 3%	bis 4%	bis 6%	bis 7%	bis 8%	Gesamt
2016	300	-	-	-	-	300
2017	-	165	98	-	-	263
2018	-	-	-	-	-	-
2019	-	-	-	-	1.069	1.069
2020	-	-	-	-	320	320
	300	165	98	-	1.389	1.952

Der Anstieg der **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** um 3,4 Mrd. € ist im Wesentlichen insbesondere durch die Tilgungen übersteigende Neuausgabe von Commercial Papers von im Saldo 2,7 Mrd. € sowie durch die Neuaufnahme von langfristigen Krediten mit 1,2 Mrd. € bedingt. Gegenläufig wirkten sich im Wesentlichen Rückzahlungen von Schuldscheindarlehen und Krediten aus.

In den **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** sind insbesondere Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier enthalten.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 20,1 Mrd. € (31. Dezember 2014: 23,2 Mrd. €) sowie mit 9,0 Mrd. € (31. Dezember 2014: 9,8 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen resultieren im Berichtsjahr in Höhe von 456 Mio. € (31. Dezember 2014: 439 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und in Höhe von 380 Mio. € (31. Dezember 2014: 437 Mio. €)

aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 19,9 Mrd. € (31. Dezember 2014: 23,3 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutschen Telekom International Finance B.V., Amsterdam. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an verbundene Unternehmen im Saldo um 3,1 Mrd. €. Hierbei handelte es sich im Wesentlichen um den Rückgang der Verbindlichkeiten gegenüber der Deutschen Telekom International Finance B.V., Amsterdam, in Höhe von 3,4 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, emittiert Bonds und Medium Term Notes, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutschen Telekom International Finance B.V., Amsterdam, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahme bei der Deutschen Telekom International Finance B.V., Amsterdam, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Im Geschäftsjahr 2015 wurden keine emittierten Bonds oder Medium Term Notes an die Deutsche Telekom weitergereicht.

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

24 | 25

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500 000 000	6,706	2018
EUR	500 000 000	7,580	2033
Tranche 2005	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	390 000 000	4,825	2016
Tranche 2008	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200 000 000	5,926	2023
Tranche 2009	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1 060 000 000	6,075	2017
EUR	350 000 000	5,450	2021
GBP	700 000 000	6,575	2022
Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	250 000 000	7,455	2019
EUR	462 246 714	4,375	2020
GBP	300 000 000	7,715	2030
EUR	300 000 000	4,625	2030
Tranche 2011	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 250 000 000	3,250	2016
Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 000 000 000	2,375	2017
EUR	370 000 000	2,125	2019
EUR	650 000 000	2,875	2024
USD	1 000 000 000	5,000	2042
Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 000 000 000	5,825	2016
USD	850 000 000	8,195	2018
USD	750 000 000	6,075	2019
EUR	1 120 000 000*	2,255	2021
EUR	1 250 000 000	4,375	2022
EUR	500 000 000	5,000	2025
EUR	750 000 000	3,380	2028
USD	1 815 000 000	8,023	2030
USD	1 685 000 000	6,800	2030
USD	500 000 000	9,330	2032

* Teilung im Geschäftsjahr 2015 erfolgt.

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2014: 4 Mio. €) enthalten.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Verbindlichkeiten aus Collaterals	1.733	486
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1.450	1.672
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	953	994
Verbindlichkeiten aus Zinsen	503	576
Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services	236	274
Verbindlichkeiten aus Steuern	193	188
Verbindlichkeiten aus Derivaten	174	237
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	54	63
Sonstige übrige Verbindlichkeiten	175	124
	5.571	4.614

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf verbesserte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache hierfür war im Wesentlichen die Aufwertung des US-Dollar gegenüber dem Euro.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben Jahresraten zu zahlen. Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 21. November 2012 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom gleicht die hierbei entstehenden Abschläge bei der Altersversorgung für die Beamten durch Abschlagszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse sowie sonstige Kosten aus. Durch das Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse wurde die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert. Die begrenzte Übernahme finanzieller Mehrbelastungen durch die Inanspruchnahme der Vorruhestandsregelung für das Geschäftsjahr 2015 wurde durch den Vorstand am 13. Januar 2015 beschlossen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Diese sind durch die Bundesrepublik Deutschland gesichert. Ausgenommen hiervon sind die seit dem Jahr 2002 erhaltenen Darlehen von aktuell 515 Mio. €.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen aus Zinsderivaten und Schuldscheindarlehen.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend an die Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Die **Steuerverbindlichkeiten** setzen sich aus Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 4 Mio. € (31. Dezember 2014: 4 Mio. €) und Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 189 Mio. € (31. Dezember 2014: 184 Mio. €) zusammen. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers aus gewöhnlicher Geschäftstätigkeit in Höhe von 176 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 13 Mio. €.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

Die **sonstigen übrigen Verbindlichkeiten** enthalten unter anderem Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte).

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** in Höhe von 21 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen, den Rückstellungen sowie auf Verlustvorträgen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von 31,1 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €		
	2015	2014
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	1.129	1.186
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1.117	1.146
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	668	1.143
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	199	202
	3.313	3.677

Die Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 1,1 Mrd. € (2014: 1,2 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die Umsatzerlöse aus Personalüberlassung mit 1,1 Mrd. € (2014: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft in Höhe von 0,9 Mrd. € (2014: 1,1 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung. Des Weiteren wurden Umsatzerlöse aus dem Verkauf von eBook Readern und aus den Internet-Geschäftsfeldern Advertising (Werbeschalungen im Portalbereich) und Communication (Sicherheitssoftware, z. B. für firmeninterne Netzwerke) erzielt. Der Rückgang der Umsatzerlöse im Vorjahresvergleich ist im Wesentlichen auf Änderungen der Steuerungslogik bei der Abwicklung von Dienstleistungen für Carrier und der damit verbundenen Fokussierung auf margenstarke Umsätze zurückzuführen. Hochvolumige margenschwache Umsätze wurden in diesem Zusammenhang reduziert.

Die Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €		
	2015	2014
Inland	2.823	3.092
Ausland	490	585
	3.313	3.677

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €		
	2015	2014
Andere aktivierte Eigenleistungen	7	18
	7	18

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €		
	2015	2014
Kostenweiterverrechnungen/erstattungen	1.075	1.090
Währungskursgewinne	728	394
Erträge aus Anlageabgängen	721	674
Erträge aus Derivaten	683	350
Erträge aus sonstigen Serviceleistungen	291	264
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	122	198
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	35	16
Übrige Erträge	410	653
	4.065	3.639

Als Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen werden insbesondere Miet- und Pachterträge aus der Vermietung von Grundstücken und Gebäuden an die GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, Erträge aus der Abrechnung zentral erbrachter Dienstleistungen an Tochtergesellschaften (Cross-Charging), aus der Weiterberechnung von Markenlizenzen sowie Erträge aus der Verrechnung von Verwaltungskosten an in- und ausländische Tochterunternehmen der Deutschen Telekom ausgewiesen.

Die Währungskursgewinne resultierten mit 157 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Weiterhin fließt hier die Bewertung der Forderungen bzw. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen (60 Mio. €) sowie der konzerninternen Verrechnungskonten (21 Mio. €) ein. Außerdem beinhaltet diese Position Zinswährungssicherungen. Der Anstieg im laufenden Jahr begründet sich im Wesentlichen mit 374 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von planmäßig fälligen US-Dollar-Zinswährungssicherungen, denen in gleicher Höhe Aufwendungen gegenüberstehen.

Die Erträge aus Anlageabgängen resultierten in Höhe von 306 Mio. € aus dem Verkauf im Rahmen des Börsengangs von rund der Hälfte der Beteiligung an der Scout24 AG, München. Weitere Erträge in Höhe von 299 Mio. € betrafen die Veräußerung der Digital Media Products GmbH, Köln (ehemals T-Online Beteiligungs GmbH, Darmstadt), an die Ströer SE, Köln, die im Wege einer Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage erfolgte. Darüber hinaus ergaben sich noch zusätzliche Erträge im Wesentlichen mit 68 Mio. € aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden und mit 47 Mio. € aus dem Verkauf von immateriellen Vermögensgegenständen im Rahmen der Neuausrichtung des Bereichs „Products & Innovation“ an die Telekom Deutschland.

Die Erträge aus Derivaten resultierten insbesondere aus fälligen Devisenderivaten. Von besonderer Bedeutung war hier die Entwicklung des US-Dollar-Kurses.

Die **Erträge aus sonstigen Serviceleistungen** entstanden im Berichtsjahr insbesondere aus dem Serviceangebot der Deutschen Telekom für ihre Tochtergesellschaften. Dabei handelte es sich im Wesentlichen um Leistungen des HR Business Services, des Konzerneinkaufs (Group Procurement) und des Rechtsservice.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betrafen im Berichtsjahr im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für ausstehende Rechnungen in Höhe von 41 Mio. € (2014: 15 Mio. €), Personalarückstellungen in Höhe von 34 Mio. € (2014: 24 Mio. €), Rückstellungen für Drohverlustrückstellungen in Höhe von 10 Mio. € (2014: 19 Mio. €), Rückstellungen für Prozesskosten in Höhe von 9 Mio. € (2014: 10 Mio. €) und Rückstellungen für Leistungen der BASt PT in Höhe von 4 Mio. € (2014: 2 Mio. €).

Die **übrigen Erträge** beinhalten unter anderem Erträge aus Vergleichsvereinbarungen und Erträge aus der Ausbuchung von Verbindlichkeiten.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 277 Abs. 4 HGB in Höhe von 294 Mio. € (2014: 277 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2015	2014
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HILFS- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	12
Bezogene Waren	59	73
	59	85
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentgelte	563	741
Sonstige Leistungen	543	546
	1 106	1 287
	1 165	1 372

Die **Aufwendungen für bezogene Waren** in Höhe von 59 Mio. € im Berichtsjahr betrafen insbesondere Tolino-Produkte (eBook Reader).

Aufwendungen für Netzzugangsentgelte als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 563 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 419 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Vorleistungen im Rahmen der Internet-Geschäftsfelder Advertising (z. B. für Werbeschaltungen) und Communication (z. B. für Sicherheitssoftware) sowie Telekommunikationsleistungen für den IT-Infrastrukturbetrieb (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2015	2014
LÖHNE UND GEHÄLTER	2 084	2 621
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERSVERSORGUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	569	579
Aufwendungen für Unterstützung	141	99
Soziale Abgaben	101	109
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	24	28
	835	815
	2 919	2 836

Der **Personalaufwand** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 83 Mio. €. Der Anstieg resultiert im Wesentlichen in Höhe von 63 Mio. € aus gegenüber dem Vorjahr höheren Aufwendungen für Löhne und Gehälter.

Der Anstieg der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** um 63 Mio. € war im Wesentlichen auf höhere Aufwendungen für die Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand sowie auf Aufwendungen im Zusammenhang mit Personalumbaumaßnahmen zurückzuführen.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BASt PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr.

Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Postbank AG, Bonn, und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneurechtsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 15 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung des BMF vom 11. Dezember 2014 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2015 in Höhe von 553 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 538 Mio. € aufwandswirksam (2014: 552 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr

gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt. Wegen der verbliebenen hohen Belastung beantragte die Deutsche Telekom eine Reduzierung der Beitragszahlung, soweit diese Zahlung unter Berücksichtigung ihrer Wettbewerbsfähigkeit eine unzumutbare Belastung bedeuten würde. Nach Antragsablehnung erhob die Deutsche Telekom beim zuständigen Verwaltungsgericht Klage, um zu erreichen, dass ein Teil der in der Vergangenheit gezahlten Beiträge zurückgezahlt und die in Zukunft zu zahlenden Beträge gemindert werden. Mit Urteil vom 2. Oktober 2015 wies das zuständige Verwaltungsgericht die Klage der Deutschen Telekom auf Verminderung der Zahlungsverpflichtung ab. Gegen diese Entscheidung hat die Deutsche Telekom im November 2015 Berufung eingelegt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2015	2014
Beamte	19.179	20.393
Arbeitnehmer	8.163	8.903
	27.342	29.326
Auszubildende/Praktikanten	7.780	8.022

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte sowie aus Personalumbaumaßnahmen im Bereich Arbeitnehmer.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €	2015	2014
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	81	86
Abschreibungen auf Sachanlagen	255	287
	336	373
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 3 HGB	51	61
	387	434

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 74 Mio. € (2014: 76 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 198 Mio. € (2014: 214 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen mit 50 Mio. € (2014: 61 Mio. €) nahezu ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €	2015	2014
Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing)	980	1.048
Währungskursverluste	831	381
Aufwendungen aus Derivaten	622	344
Sonstige Personalnebenkosten	327	279
Marketingaufwendungen	183	212
Rechts- und Beratungskosten	129	173
Forschung und Entwicklung	119	104
Reinigung, Transport und Bewachung	104	111
IT-Support	92	110
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	81	101
Instandhaltung	77	91
Aufwendungen aus Kostenerstattungen	62	51
Aufwendungen aus Schutzbefehl für Pensionen und Altersbeiträge	30	29
Übrige Aufwendungen	563	655
	4.199	3.688

Die **Miet- und Pacht aufwendungen** liefen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 220 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Weiterhin fließt hier die Bewertung der Forderungen bzw. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen (68 Mio. €) sowie der konzerninternen Verrechnungskonten (54 Mio. €) ein. Außerdem beinhaltet diese Position Zinswährungssicherungen. Der Anstieg im laufenden Jahr begründet sich im Wesentlichen mit 374 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von planmäßig fälligen US-Dollar-Zinswährungssicherungen, denen in gleicher Höhe Erträge gegenüberstehen.

Die im Vergleich zum Vorjahr um 278 Mio. € gestiegenen **Aufwendungen aus Derivaten** resultierten insbesondere aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** in Höhe von 327 Mio. € enthalten mit 115 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BASt PT, mit 79 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 45 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 25 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 12 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** unter anderem Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultiert im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Aufwendungen für Reisen, Versicherungen, Verwaltungsaufwendungen sowie kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 277 Abs. 4 HGB in Höhe von 18 Mio. € (2014: 17 Mio. €) enthalten. Diese betrafen Aufwendungen aus der Forderungsbewertung und Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2015	2014
Erträge aus Beteiligungen		
davon: aus verbundenen Unternehmen	26	39
20 Mio. € (2014: 39 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	6.664	7.106
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(888)	(886)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	5.802	6.459
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens		
davon: aus verbundenen Unternehmen	573	529
573 Mio. € (2014: 529 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge		
davon: aus verbundenen Unternehmen	74	91
74 Mio. € (2014: 91 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen	0	1
0 Mio. € (2014: 1 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen		
davon: an verbundene Unternehmen		
1,2 Mrd. € (2014: 1,2 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen	(2.268)	(1.827)
164 Mio. € (2014: 302 Mio. €)		
ZINSEERGEBNIS	(1.303)	(1.161)
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	(1.007)	(17)
	3.492	5.281

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen die Gewinnausschüttung der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (16 Mio. €), der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam (5 Mio. €), und der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm (5 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (4,0 Mrd. €), der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (2,1 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (365 Mio. €), sowie der PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München (102 Mio. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die T-Systems (767 Mio. €), die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (49 Mio. €), die Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (bis 31. Dezember 2015: Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn) (31 Mio. €), und die ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt (27 Mio. €).

Die Erträge aus Gewinnabführungsverträgen sowie die Aufwendungen aus Verlustübernahmen waren teilweise durch Einmaleffekte geprägt.

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden. Der Anstieg der sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge resultiert insbesondere aus höheren Erträgen aus Zinsderivaten im Vergleich zum Vorjahr.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben in Höhe von insgesamt 327 Mio. € (2014: 238 Mio. €) zusammen mit den Aufwendungen der entsprechenden CTA-Vermögen in Höhe von 7 Mio. € (2014: Erträge in Höhe von 116 Mio. €) im Zinsergebnis ausgewiesen.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** des Geschäftsjahres 2015 betrafen im Wesentlichen die Abschreibung auf die T-Systems (1,0 Mrd. €).

27 AUSSERORDENTLICHES ERGEBNIS

in Mio. €

	2015	2014
Außerordentliche Aufwendungen aus der Rückstellungsbewertung	(17)	(17)
	(17)	(17)

Die **außerordentlichen Aufwendungen** im Berichtsjahr resultieren aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BfMoG. Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftelteil des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG – SONSTIGE ANGABEN

30|31

28 STEUERN

in Mio. €

	2015	2014
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	282	243
Sonstige Steuern	19	20
	301	263

Der überwiegende Teil der **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** entfällt auf laufende Steuern des Geschäftsjahres 2015. Aufgrund der sogenannten Mindestbesteuerung entsteht trotz bestehender körperschaftsteuerlicher Verlustvorträge eine Ertragsteuerbelastung für das Geschäftsjahr 2015. Zudem wurden die gewerbesteuerlichen Verlustvorträge im Veranlagungszeitraum 2015 vollständig verbraucht.

Im Ertragsteueraufwand sind 54 Mio. € periodenfremde Aufwendungen gemäß § 277 Abs. 4 HGB ausgewiesen.

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2015 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 1 889 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2014 in Höhe von 2 410 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 4 667 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2 257 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 4 299 Mio. €.

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNISSEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €

	31.12.2015	31.12.2014
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	809	678
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen		
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen		
6 Mio. € (31.12.2014: 47 Mio. €)	5 591	5 174
	6 399	5 852

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (2,3 Mrd. €), der EE Limited, Hatfield (1,1 Mrd. €), der T-Mobile USA, Inc., Bellevue (382 Mio. €), sowie der T-Systems (286 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Bonds und Medium Term Notes stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Amsterdam, zum 31. Dezember 2015 in Höhe von 536 Mio. € besteht.

Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und die Deutsche Telekom. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR, Berlin, einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Darin machte der Bund einen Anspruch auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,51 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs geltend. Die Summe der geforderten Vertragsstrafen beträgt 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen; diese Forderungen beruhen auf angeblichen Verletzungen des Betreibervertrags: behauptete fehlende Zustimmung zu Unteraufnahmeverträgen, behauptete verspätete Bereitstellung von „On-Board-Units“ und Kontrollleinrichtungen. Der Bund hat mit Schriftsatz vom 16. Mai 2008 seine Klageforderung in Bezug auf den Mautausfallschaden neu berechnet und um 169 Mio. € nach unten korrigiert. Die Klageforderung beträgt nunmehr ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr und im Herbst 2014 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Im Hinblick auf die im Zusammenhang mit der Verhandlung im Frühjahr 2014 durchgeführte Neueinschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils wurde bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. Im Juni 2015 fand eine weitere mündliche Verhandlung statt, die im Januar 2016 fortgesetzt wurde. Eine Veranlassung zur Anpassung der im Jahr 2014 getrof-

feren bilanziellen Risikovorsorge besteht nicht. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Garantie von Bankkrediten. Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH, Berlin, gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.

Kapitalintakthalteerklärung. Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH, Berlin, bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sogenannte „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH, Berlin, partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die

bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH, Berlin, weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Codex (Cofiroute, die zu 10 % Anteilsoigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom und Daimler Financial Services AG, Berlin, sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2015			31.12.2014		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse	3.791	492	3.299	4.391	545	3.846
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	8.901	1.500	7.301	9.092	1.553	7.539
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 8,6 Mrd. € (31.12.2014: 9 Mrd. €)						
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	509	428	81	634	418	216
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 290 Mio. € (31.12.2014: 446 Mio. €)						
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.008	993	25	963	938	25
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 989 Mio. € (31.12.2014: 938 Mio. €)						
	14.199	3.403	10.796	15.080	3.454	11.626

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck, beläuft sich zum 31. Dezember 2015 auf 3,8 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2014 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 8,6 Mrd. € gegenüber verbundenen Unternehmen. Diese bestehen insbesondere gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, in Höhe von 8,5 Mrd. € und der DeTeFleetServices GmbH, Bonn, in Höhe von 86 Mio. €.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 395 Mio. € zusammen. Der Rückgang des Bestellobligos resultiert im Wesentlichen aus der Reduzierung der Bestellungen der Deutschen Telekom von IT-Leistungen bei der T-Systems.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich bei der Gesellschaft Vivento Customer Services GmbH, Bonn (96 Mio. €). Daneben bestehen Einlageverpflichtungen gegenüber der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (100 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (82 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen insbesondere Ergebnisübernahmen von der T-Systems (474 Mio. €), der Vivento Customer Services GmbH, Bonn (70 Mio. €), der Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (bis 31. Dezember 2015: Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn) (20 Mio. €), sowie der ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt (19 Mio. €). Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus einer Kreditvereinbarung mit der Satellic NV, Machelan, an der die Deutsche Telekom indirekt über die Tochtergesellschaft T-Systems zu 76 % beteiligt ist, in Höhe von 120 Mio. €.

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

in Mio. €		
	Nominal- betrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2015	31.12.2015
ZINSBEZOGENE INSTRUMENTE		
Zinsswaps	7 157	(66)
Eingebettete Derivate ²	5 142	131
	12 299	65
DEVISENBEZOGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	425	0
	425	0
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Disseidervate	24	(18)
	24	(18)
	12 748	47

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted-Cashflow-Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2015 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwendeten.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €	
	31.12.2015
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	72
Sonstige Vermögensgegenstände	208
Sonstige Rückstellungen	(44)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(260)
Sonstige Verbindlichkeiten	(463)
	(487)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß einem einmal pro Jahr festgelegten Mix aus fest- und variabelverzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkursicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und ggf. von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen, Medium-Term-Note-Ziehungen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro

und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungs-swaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieserivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotortreibstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert) in Mio. €
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	6 980
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	270
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(10 721)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(8 387)
	Währungsrisiko	(7 368)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	(1 200)
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	-
(20 520)		

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermeidene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €	31.12.2015
Zinsänderungsrisiko	1 027
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	114
Währungsrisiko	2 262
	3 403

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 6. März 2042 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Schulden in Höhe von 10,7 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 3,9 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherungen und 6,8 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Bei den mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Transaktionen handelt es sich in Höhe von 1,2 Mrd. € um geplante Finanzierungsmaßnahmen in den Jahren 2017 und 2018. Die der Absicherung zugrunde liegenden Werte wurden auf Basis der Konzernplanung ermittelt und werden demzufolge mit hoher Wahrscheinlichkeit eintreten.

33 UMRECHNUNGSKURSE

in €	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2015	2014	31.12.2015	31.12.2014
100 Schweizer Franken (CHF)	93,61500	82,32630	92,38090	83,17990
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,86596	3,63124	3,70066	3,60844
1 Britisches Pfund (GBP)	1,37760	1,24035	1,36181	1,28428
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,62453	9,70276	11,84617	10,81282
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,13380	13,09950	13,06730	13,06000
100 Ungarische Forint (HUF)	0,32257	0,32394	0,31715	0,31715
100 Japanische Yen (JPY)	0,74445	0,71265	0,76240	0,68899
100 Polnische Zloty (PLN)	23,89210	23,89430	23,44620	23,35810
100 Singapur-Dollar (SGD)	85,52570	59,43490	64,94250	62,28090
1 US-Dollar (USD)	0,90117	0,75241	0,91819	0,82300

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2015

Timotheus Hötges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- British Telecommunications PLC., London, Großbritannien, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 5/2013)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)

Reinhard Clemens

Vorstand T-Systems seit 1. Dezember 2007
– keine weiteren Mandate –

Niek Jan van Damme

Vorstand Deutschland seit 1. Juli 2009

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn (seit 8/2009)
- Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn (seit 9/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 12/2009)
- Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn (seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2009)
- T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

Thomas Dannenfeldt

Vorstand Finanzen seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (seit 2/2014)
- Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)
- EE Limited, Hatfield, Großbritannien (2/2014 bis 1/2016), Vorsitzender des Board of Directors (4/2014 bis 1/2016)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2013)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)

Dr. Christian P. Illek

Vorstand Personal und Arbeitsdirektor seit 1. April 2015

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 5/2015)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Dr. Thomas Kremer

Vorstand Datenschutz, Recht und Compliance seit 1. Juni 2012 sowie von Januar bis April 2014 Vertretung des Vorstandsmitglieds Personal und vom 1. Mai 2014 bis 31. März 2015 kommissarische Übernahme des Vorstandsressorts Personal

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Claudia Nemat

Vorstand Europa und Technik seit 1. Januar 2012
Vorstand Europa seit 1. Oktober 2011

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Lanxess AG, Leverkusen (seit 7/2013)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (seit 2/2012), Vorsitzende des Board of Directors (seit 1/2015)
- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.), Maroussi, Athen, Griechenland (seit 10/2011)

36 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2015

Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)
- E.ON SE, Düsseldorf (seit 4/2003)
- ThyssenKrupp AG, Duisburg und Essen (seit 1/2008), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2013)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Novartis AG, Basel, Schweiz, Mitglied des Verwaltungsrats (3/2002 bis 2/2015)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 29. Juni 2006
Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2011)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 8/2003), Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2003)

Sari Baldauf

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. November 2012
 Nichtgeschäftsführendes Mitglied und Vorsitzende des Board of Directors der Fortum Oyj, Espoo, Finnland

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Akzo Nobel N.V., Amsterdam, Niederlande (seit 4/2012)
- Daimler AG, Stuttgart (seit 2/2008)

Josef Bednarski

Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013
 Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der
 Deutsche Telekom AG, Bonn, seit 25. November 2015
 Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der
 Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn, bis 10. Dezember 2015
 Stellvertretender Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der
 Deutsche Telekom AG, Bonn, bis 25. November 2015

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn (11/2007 bis 12/2015)

Dr. Wulf H. Bernotat

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2010
 Geschäftsführer und Gesellschafter der Bernotat & Cie. GmbH, Essen
 Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der E.ON AG, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz SE, München (seit 4/2003)
- Bertelsmann SE & Co. KGaA, Gütersloh (seit 5/2006)
- Bertelsmann Management SE, Gütersloh (seit 5/2012)
- Deutsche Annington Immobilien SE, Düsseldorf,
 Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2013)
- Metro AG, Düsseldorf (5/2003 bis 9/2015)

Monika Brandt

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. November 2002
 Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
 – keine weiteren Mandate –

Johannes Geismann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. Februar 2014
 Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 2/2014)

Dr. Hubertus von Grünberg

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2000
 Stellvertretender Vorsitzender des Verwaltungsrats der Sapinda Holding B.V., Schiphol, Niederlande

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- ABB Ltd., Zürich, Schweiz, Präsident des Verwaltungsrats (5/2007 bis 4/2015)
- Schindler Holding AG, Hergiswil, Schweiz, Mitglied des Verwaltungsrats (5/1999 bis 3/2015)

Klaus-Dieter Hanas

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2012
 Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Region Mitte-Ost, Bonn

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- PSD-Bank Braunschweig eG, Braunschweig (seit 11/1999),
 Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2011)

Sylvia Hauke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Mai 2007
 Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2011)

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
 Geschäftsführer (CEO) Cinco Capital GmbH, Hamburg
 – keine weiteren Mandate –

Hans-Jürgen Kallmeier

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. Oktober 2008
 Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015

Vorsitzender des Vorstands (CEO & President) der Carl Zeiss AG, Oberkochen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)*
- Carl Zeiss Microscopy GmbH, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2006)*
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss SMT GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2011)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Carl Zeiss de México S.A. de C.V., México D.F., Mexiko, Vorsitzender des Board of Directors (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 12/2009)*
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur, Mitglied des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss Pty. Ltd., North Ryde, Australien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 7/2001)*
- Carl Zeiss (Pty.) Ltd., Randburg, Südafrika, Vorsitzender des Board of Directors (seit 10/2003)*

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016

Stellvertretende Vorsitzende des Konzernbetriebsrats

der Deutschen Telekom AG, Bonn

Vorsitzende des Betriebsrats der

Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn (seit 6/2004), vormals T-Punkt Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012

Unternehmerin, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats der

Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim

Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank,

Frankfurt am Main

Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der

Morgan Stanley Bank International Limited, London, Großbritannien

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Hypo Real Estate Holding AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (8/2009 bis 7/2016)
- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich (seit 5/2014)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bank Gutmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 9/2010)
- Landeskreditbank Baden-Württemberg - Förderbank (L-Bank), Karlsruhe, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG), Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (seit 7/2004)
- Mitglied der Monopolkommission (seit 1/2012)

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013

Senior Vice President Strategic Development and Support der

T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der

Deutsche Telekom AG, Bonn

Stellvertretende Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der

T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Dr. Ulrich Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2008

Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DEG – Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH, Köln* (seit 10/2009)
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 9/2008)
- 2020 European Fund for Energy, Climate Change and Infrastructure („Fonds Marguerite“), Luxemburg, Luxemburg (seit 11/2009)

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

Michael Sommer

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. April 2000
Gewerkschaftssekretär, ehemaliger Vorsitzender des Deutschen
Gewerkschaftsbundes, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di-Bundesverwaltung, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Vorsitzender des Vorstands (CEO) Software AG, Darmstadt

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Messe AG, Hannover (seit 1/2013)
- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

In 2015 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Ines Kolmsee

Mitglied des Aufsichtsrats vom 31. Januar bis 9. April 2015
Unternehmerin bei der Smart Hydro Power GmbH, Feidaling,
und Vorstand Technik EWE AG, Oldenburg, seit 1. Mai 2015

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Fuchs Petrolub SE, Mannheim (5/2011 bis 5/2015)

**Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in
Wirtschaftsunternehmen:**

- Umicore SA, Brüssel, Belgien (seit 4/2011)
- Suez Environnement SA, Paris, Frankreich (seit 5/2014)

Waltraud Litzenberger

Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Juni 1999 bis 31. Dezember 2015
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn,
bis 25. November 2015
– keine weiteren Mandate –

Dr. h. c. Bernhard Walter

Mitglied des Aufsichtsrats vom 27. Mai 1999 bis 11. Januar 2015 (†)
Ehemaliger Sprecher des Vorstands der Dresdner Bank AG, Frankfurt am Main
– keine weiteren Mandate –

37 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT**Vergütung des Vorstands**

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) Sätze 5–8 HGB, mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2015

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2015 betragen insgesamt 17,6 Mio. € (2014: 13,9 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 101 207 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,4 Mio. € (2014: 1,2 Mio. €).

Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied

in €

Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder

	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2015	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2015	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2014	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2014
Reinhard Clemens	309 538	4 095 802	601 292	3 157 137
Niek Jan van Damme	424 802	2 183 750	363 048	1 756 282
Thomas Dannenfeldt	254 937	466 357	211 420	211 420
Timofheus Hötiges	1 409 289	6 160 155	854 073	4 757 066
Dr. Christian P. Illek (seit 1. April 2015)	171 782	171 782	0	0
Dr. Thomas Kremer	200 926	903 690	254 685	622 773
Claudia Nemat	325 787	1 054 446	353 287	728 659

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Niek Jan van Damme 290 000 € als Jahresbeitrag zugesagt. Die Beiträge für Thomas Dannenfeldt, Dr. Christian P. Illek, Dr. Thomas Kremer und Claudia Nemat betragen jeweils 250 000 € pro abgeleistetem Dienstjahr.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 3,8 Mio. € (2014: 2,5 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 7,1 Mio. € (2014: 9,2 Mio. €) als Gesamtbezüge abgefließen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 137,5 Mio. € (2014: 123,8 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BfMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 5,5 Mio. € (2014: 6,1 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2015 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,3 Mio. € (2014: 3,2 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2015 beträgt 2 683 500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Corporate Governance“ zugänglich.

39 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 4 299 Mio. € eine Dividende von 0,55 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den Restbetrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 165 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von rund 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 166 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 52 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 114 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 52 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 166 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB. Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der gesamte gesperrte Betrag von 166 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 NR. 11 HGB

1. Verbundene Unternehmen

164. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalewert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
1.	J.T.Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (J. TVB), Bonn	1.88	100,00		25.000	EUR	5.619	(61)	EUR	e)
2.	Astel Germany GmbH, Karlsruhe	1.100	100,00		25.000	EUR	(119)	(48)	EUR	e)
3.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.121	100,00		100	ZAR	(3.196)	(51)	ZAR	e)
4.	Atrada Trading Network AG, Nürnberg			100,00	146.302	EUR	2.230	(92)	EUR	e)
5.	Atrada Trading Network Limited, Manchester	1.4	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)
6.	BENCOGS GmbH, Bonn	1.328	100,00		25.000	EUR	159	(701)	EUR	e)
7.	BERCOS Gesellschaft für Kommunikationstechnik mbH, Bonn	1.43	100,00		400.000	DEM	234	(1)	EUR	e)
8.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.125	100,00		20.000	HRK	217	58	HRK	e)
9.	CBS GmbH, Köln	1.18	100,00		838.710	EUR	18.065	-	EUR	a) e)
10.	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1.231	100,00		711.991.857	CZK	54.884	49.589	CZK	e)
11.	COMBIS - IT Usage d.o.o., Beograd	1.13	100,00		49.136	RSD	(102.873)	(7.597)	EUR	e)
12.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.13	100,00		2.000	BAM	4.327	567	BAM	e)
13.	COMBIS, usluge integracije informatičkih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.111	100,00		64.943.900	HRK	119.960	16.234	HRK	b)
14.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.109	30,87		5.361.100	EUR	1.035	75	EUR	b)
14.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.15	30,87		5.361.100	EUR	1.035	75	EUR	b)
15.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Marousi, Athen	1.109	100,00		157.899.931	EUR	2.228.448	(128.463)	EUR	b)
16.	Carduelis B.V. (Netherlands), Den Haag	1.101	100,00		18.000	EUR	(175)	(16)	EUR	b)
17.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.97	99,62		1.609.920	INR	29.571	26.644	INR	e)
18.	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100,00	25.000	EUR	33.025	-	EUR	a) e)
19.	ClickandBuy International Limited, London	1.18	100,00		1.301.008	GBP	7.370	(8.989)	EUR	b)
20.	Comuniquae Telekomunikációs Szolgáltató Kft., Budapest	1.135	100,00		25.000.000	HUF	152.335	51.471	HUF	e)
21.	Combridge S.R.L., Sibiu, Gheorghie	1.135	100,00		29.801.490	RON	37.015	5.511	RON	e)
22.	Compendio GmbH, Nürnberg	1.4	100,00		25.000	EUR	27	2	EUR	a)
23.	Consortium 1 S.à.r.l., Luxemburg	1.64	100,00		2.423.326	EUR	1.699	(134)	EUR	e)
24.	Consortium 2 S.à.r.l., Luxemburg	1.23	100,00		2.395.668	EUR	1.699	(134)	EUR	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.15	99,00		1.600.000	EUR	1.539	(16)	EUR	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.106	1,00		1.600.000	EUR	1.539	(16)	EUR	e)
26.	Cosmoholding Romania Ltd, Limassol	1.15	100,00		30.000	EUR	505	(98.543)	EUR	b)
27.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.106	100,00		5.105.062	EUR	5.718	913	EUR	b)
28.	Crojnoski Telekom a.d., Podgorica, Podgorica	1.135	76,53		123.857.700	EUR	148.736	21.555	EUR	b)
29.	Crone AG, Berlin	1.200	100,00		51.129	EUR	56	-	EUR	a) e)
30.	DFMG Deutsche Funkum GmbH, Münster	1.326	16,67		30.000	EUR	7.727	-	EUR	a) e)
30.	DFMG Deutsche Funkum GmbH, Münster	1.31	83,33		30.000	EUR	7.727	-	EUR	a) e)
31.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	54	-	EUR	a) e)
32.	DERGASIA ENERGY TECHNICAL AND COMMERCIAL SOCIETE ANONYM, Athen	1.168	100,00		67.500	EUR	(17)	(20)	EUR	b) k)
33.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		5.152.230	EUR	5.028	4.110	EUR	e)
34.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	-	EUR	a) e)
35.	DeTeAsssekuranz - Deutsche Telekom Asssekuranz Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln			100,00	1.000.000	EUR	1.000	-	EUR	a) e)
36.	DeTeFloorServices GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	-	EUR	a) e)
37.	DeTeMedien, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt am Main			100,00	23.008.135	EUR	24.572	-	EUR	a) e)
38.	Delta Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326	100,00		25.000	EUR	-	-	EUR	
39.	Deteccon (Schweiz) AG, Zürich	1.43	100,00		1.000.000	CHF	7.609	416	CHF	e)
40.	Deteccon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.43	100,00		49.000.000	THB	64.300	29.783	THB	e)
41.	Deteccon Consulting Austria GmbH, Wien	1.39	100,00		72.673	EUR	345	219	EUR	e)
42.	Deteccon Consulting FZ LLC, Dubai	1.43	100,00		500.000	AED	1.073	5	AED	e)
43.	Deteccon International GmbH, Köln	1.287	100,00		8.700.000	EUR	8.812	2.603	EUR	e)
44.	Deteccon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.43	100,00		4.600.000	HUF	18	0	HUF	e)
45.	Deteccon, Inc., Wilmington, DE	1.43	100,00		1.872.850	USD	1	(76)	USD	e)
46.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.328	63,92		69.290	EUR	71	(179)	EUR	e)
47.	Deutsche TELEKOM Asia Pte Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	5.744	1.182	SGD	e)
48.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100,00	240.000	GBP	2.127	(19)	GBP	e)
49.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hatfield			100,00	30.100.000	GBP	37.759	1.074	GBP	e)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

40 | 41

Ud. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominale	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
	Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn (ab 4.1.2016: Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn)			100,00	100 000	EUR	100	-	EUR	a) e)
50.	Deutsche Telekom BKHolding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	275	-	EUR	a) e)
51.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100,00	10	NIS	-	-	NIS	
52.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bukarest			100,00	13 198 200	RON	10 182	(3 002)	RON	e)
53.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			50,00	200	EUR	0	0	EUR	e)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1,56	50,00		200	EUR	0	0	EUR	e)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1,56	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	e)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25 000	EUR	51	(1)	EUR	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			16,67	600	EUR	0	0	EUR	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1,56	16,67		600	EUR	0	0	EUR	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1,59	33,33		300	EUR	0	0	EUR	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1,57	33,33		300	EUR	0	0	EUR	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1,54	33,33		300	EUR	0	0	EUR	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			33,33	300	EUR	0	0	EUR	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,56	33,33		300	EUR	0	0	EUR	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,57	33,33		300	EUR	0	0	EUR	e)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			14,29	700	EUR	0	0	EUR	e)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1,56	14,29		700	EUR	0	0	EUR	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	400	EUR	0	0	EUR	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,56	25,00		400	EUR	0	0	EUR	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,60	25,00		400	EUR	0	0	EUR	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,54	25,00		400	EUR	0	0	EUR	e)
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1,70	100,00		25 000	EUR	2 029	3	EUR	a) e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1,271	0,00		2 146 070	INR	25 346	6 109	INR	e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1,287	100,00		2 146 070	INR	25 346	6 109	INR	e)
64.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1,66	100,00		67 005	EUR	11 344 577	62 141	EUR	e)
65.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14	(1)	EUR	e)
66.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1,67	100,00		25 002	EUR	12 077 583	24	EUR	e)
67.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30 000	EUR	12 573 083	-	EUR	a) e)
68.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1,326	100,00		26 000	EUR	2 032	-	EUR	a) e)
69.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1,287	100,00		18 000	EUR	1 649	866	EUR	e)
70.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1,287	100,00		511 300	EUR	2 161	-	EUR	a) e)
71.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1,233	100,00		20 500	EUR	8 830 242	(33)	EUR	b)
72.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1,132	100,00		5 306	USD	4 315	(19 408)	USD	e)
73.	Deutsche Telekom International France B.V., Amsterdam			100,00	453 780	EUR	307 651	(10 843)	EUR	b)
74.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1,326	100,00		25 000	EUR	19 110	-	EUR	a) e)
75.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1,298	100,00		30	USD	24 294	10 131	USD	e)
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1,67	99,88		650 040	EUR	-	-	EUR	
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1,65	0,12		650 040	EUR	-	-	EUR	

154.												
Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt	Direkt	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital	Jahres-überschuss/	Reporting-währung	Bemerkung		
		%	%	%			in Tsd.	Jahreshi/betrag				
								in Tsd.				
77.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1,67	100,00		7 500 000	HUF	-	-	HUF			
78.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau	1,67	100,00		100 000	PLN	-	-	PLN			
79.	Deutsche Telekom Pan-Net d.o.o., Zagreb	1,67	100,00		180 000	HRK	-	-	HRK			
80.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1,67	97,00		25 000	EUR	-	-	EUR			
80.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1,65	3,00		25 000	EUR	-	-	EUR			
81.	Deutsche Telekom Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1,56	100,00		1	USD	-	-	USD			
82.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Bonn	1,326	100,00		25 000	EUR	737	330	EUR	a) e)		
83.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1,271	0,01		6 520 000	EUR	928	(933)	EUR	e)		
83.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1,50	99,99		6 520 000	EUR	928	(933)	EUR	e)		
84.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10 225 900	EUR	21 654	2 627	EUR	e)		
85.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1,326	100,00		27 000	EUR	29 652	-	EUR	a) e)		
86.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1,326	100,00		27 000	EUR	56 965	-	EUR	a) e)		
87.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	102 300	EUR	125	-	EUR	a) e)		
88.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	256 863	-	EUR	a) e)		
89.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	0 054	352	USD	e)		
90.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1,326	100,00		25 000	EUR	25	(1)	EUR	e)		
91.	E-Tools d.o.o., Zagreb	1,111	100,00		20 000	HRK	3 965	754	HRK	e)		
92.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1,27	100,00		350 010	EUR	2 198	71	EUR	b)		
93.	E-Value International S.A., Bukarest	1,27	0,01		6 700 000	RON	6 150	(550)	RON	e)		
93.	E-Value International S.A., Bukarest	1,25	99,99		6 700 000	RON	6 150	(550)	RON	e)		
94.	Erste DFMG Deutsche Funktum Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	170 273	-	EUR	a) e)		
95.	Eutelsi Consult GmbH i. L., Ratingen	1,43	60,00		1 360 000	DEM	-	-	EUR	k)		
96.	Fal Data Telecommunications S.A.L., Fum El Chebbak	1,43	51,00		150 000 000	LBP	-	-	LBP			
97.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1,18	100,00		100 000	CHF	1 819	253	CHF	e)		
98.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1,287	100,00		25 000	EUR	208	0	EUR	e)		
99.	GMG Generalistengesellschaft mbH, Köln			100,00	51 130 000	EUR	51 423	-	EUR	a) e)		
100.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1,101	99,46		18 500	EUR	33 559	(18 632)	EUR	b)		
100.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1,10	0,54		18 500	EUR	33 559	(18 632)	EUR	b)		
101.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxemburg	1,24	100,00		171 000	EUR	37 515	2	EUR	b)		
102.	GTS Hungary Távközlési Kft., Budapest	1,135	100,00		2 043 270 000	HUF	8 077 336	388 654	HUF	e)		
103.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1,64	100,00		159 870	PLN	238 515	33 543	PLN	e)		
104.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1,101	52,56		7 368 415	RON	24 559	(3 447)	RON	e)		
104.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1,100	47,44		7 368 415	RON	24 559	(3 447)	RON	e)		
105.	GTS Ukraine LLC, Kiew	1,100	100,00		1 150 000	UAH	(29 955)	(13 748)	UAH	e)		
106.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1,15	100,00		29 600 892	EUR	208 229	(19 755)	EUR	b)		
107.	Germanos Telecom Romania S.A., Bukarest	1,106	100,00		77 100 310	RON	(166 535)	(19 573)	RON	e)		
108.	HATJAWYE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Dnietra	1,109	52,67		100	CYP	-	-	CYP			
109.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			40,00	1 171 459 430	EUR	26 875 000	110	EUR	b)		
110.	HITL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	178	141	EUR	e)		
111.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1,64	51,00		8 882 853 500	HRK	11 219 000	1 131 000	HRK	b)		
112.	HVG Rechenzentrum GmbH, Köln	1,70	50,00		100 000	EUR	1 909	(650)	EUR	e)		
113.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1,287	100,00		3 000 000	EUR	5 410	-	EUR	a) e)		
114.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1,265	100,00		0	USD	-	-	USD			
115.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1,287	100,00		150 100 000	HUF	10 551 442	866 973	HUF	e)		
116.	Immoir GmbH, Bonn	1,326	100,00		25 000	EUR	62	(864)	EUR	e)		
117.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Neuenstamm	1,99	100,00		50 000	DEM	(4 996)	633	EUR	e)		
118.	Infowin (Proprietary) Limited, Midrand	1,307	100,00		2 000	ZAR	110 551	4 264	ZAR	e)		
119.	International System House Kereskedelmi és Szolgáltató Kft., Budapest	1,135	100,00		3 000 000	HUF	21 399	198	HUF	e)		
120.	Intensive Health Informatics (Proprietary) Limited i. L., Midrand	1,307	100,00		100	ZAR	-	-	ZAR	k)		
121.	Innovate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1,307	100,00		2 090	ZAR	14 770	(3 112)	ZAR	e)		
122.	Innovate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1,123	100,00		300	ZAR	3 063	1 639	ZAR	e)		

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - SONSTIGE ANGABEN

42 | 43

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
123.	Innovate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.121	100,00		1 070	ZAR	(3 291)	(3 372)	ZAR	e)
124.	Investor Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.135	100,00		1 113 000 000	HUF	1 318 761	2 576	HUF	e)
125.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.111	100,00		420 269 100	HRK	41 259	(1 488)	HRK	b)
126.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.135	99,20		40 000 000	HUF	43 197 000	(21 955 000)	HUF	e)
126.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.124	0,80		40 000 000	HUF	43 197 000	(21 955 000)	HUF	e)
127.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.111	100,00		1 229 600	HRK	2 854	0	HRK	e)
128.	KalászNet Kft., Budapest	1.135	100,00		200 000 000	HUF	942 082	(163)	HUF	e)
129.	Kolpa Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
130.	Kristall Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25	0	EUR	e)
131.	Kornikan GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	407	(619)	EUR	e)
132.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	62 337	-	EUR	a) e)
133.	Lzki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
134.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100,00	50 000 000	HUF	923 333	119 918	HUF	e)
135.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.54	59,23		104 274 254 300	HUF	524	32	HUF	b)
136.	Malakodski Telekom AD Skopje, Skopje	1.211	56,67		9 583 887 760	MKD	15 771 109	1 769 783	MKD	b)
137.	MediZ Medizinisches Rechenzentrum GmbH, Köln	1.70	50,00		25 000	EUR	31	(15)	EUR	e)
138.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	701 184	455 029	USD	e)
139.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	989 015	642 741	USD	e)
140.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	142 016	100 063	USD	e)
141.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.255	100,00		1	USD	(159 047)	(117 793)	USD	e)
142.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.230	100,00		0	USD	84 807	58 060	USD	e)
143.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	(186 132)	(157 470)	USD	e)
144.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	(23 200)	(19 589)	USD	e)
145.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	(14 151)	(9 519)	USD	e)
146.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.255	100,00		1	USD	99 883	100 649	USD	e)
147.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.255	100,00		1	USD	(95 880)	(75 481)	USD	e)
148.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	(126 094)	(147 535)	USD	e)
149.	Minerva Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
150.	Mobilteop Telecommunications One Person Limited Liability, Marousi, Athen	1.15	100,00		620 100	EUR	24	(13)	EUR	b)
151.	Motionagic GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	178	(2 136)	EUR	e)
152.	Naplan Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
153.	NextGen Communications S.R.L., Bukarest	1.316	100,00		227 824 020	RON	83 162	(14 105)	RON	b)
154.	Novate EOOD, Sofia	1.135	100,00		11 056 430	BGN	4 781	(1 185)	BGN	e)
155.	Novate Ukraine Ltd. L.L., Kiew	1.135	99,94		1 656 900	UAH	0	0	UAH	e)
155.	Novate Ukraine Ltd. L.L., Kiew	1.124	0,06		1 656 900	UAH	0	0	UAH	e)
156.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.43	100,00		128 000	EUR	1 738	377	EUR	e)
157.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.111	19,02		635 568 080	HRK	(37 334)	(5 198)	HRK	b)
158.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.157	100,00		8 763	EUR	321	59	EUR	e)
159.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.109	100,00		1 761 030	EUR	(556)	111	EUR	b)
159.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.204	0,00		1 761 030	EUR	(556)	111	EUR	b)
160.	OTE Estate S.A., Athen	1.109	100,00		455 987 091	EUR	951 935	(20 739)	EUR	b)
160.	OTE Estate S.A., Athen	1.160	0,00		455 987 091	EUR	951 935	(20 739)	EUR	b)
161.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.109	99,90		86 000	EUR	785	206	EUR	b)
161.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.168	0,10		86 000	EUR	785	206	EUR	b)
162.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.109	100,00		477 360 811	EUR	493 190	138	EUR	b)
163.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.109	100,00		163 879 541	EUR	194 574	7 033	EUR	b)
163.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.204	0,00		163 879 541	EUR	194 574	7 033	EUR	b)
164.	OTE Investment Services S.A., Marousi, Athen	1.162	100,00		3 400 000	EUR	3 226	131	EUR	b)
165.	OTE Plc., London	1.100	100,00		50 000	GBP	31 605	2 748	EUR	b)
166.	OTE Rural North SPV, Marousi, Athen	1.109	100,00		1 775 112	EUR	1 767	(8)	EUR	b)
167.	OTE Rural South SPV, Marousi, Athen	1.109	100,00		2 255 520	EUR	2 229	(27)	EUR	b)
168.	OTeplus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.109	100,00		4 714 408	EUR	9 798	956	EUR	b)
169.	Omega Towers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, München	1.30	100,00		100	EUR	-	-	EUR	
170.	Omega Towers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, München	1.30	100,00		25 000	EUR	-	-	EUR	
171.	Omega Towers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, München	1.30	100,00		100	EUR	-	-	EUR	
172.	Omega Towers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, München	1.30	100,00		25 000	EUR	-	-	EUR	
173.	Omega Towers 3 Funkdienste GmbH, München	1.30	100,00		25 000	EUR	-	-	EUR	

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresbil/betrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
174.	Ornikon Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
175.	One 2 One Limited, Hatfield	1.239	100,00		2	GBP	0	0	GBP	e)
176.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)
177.	Optima Telekom za upravljanje mrežama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.157	100,00		20 000	HRK	0	0	HRK	b)
178.	Optima direct d.o.o., Buz	1.157	100,00		19 216 000	HRK	(2 247)	7 066	HRK	b)
179.	Origo Média és Kommunikációs Szolgáltató Zrt., Budapest	1.135	100,00		300 321 000	HUF	1 064 565	(320 551)	HUF	e)
180.	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100,00	30 000	EUR	85	-	EUR	a) e)
181.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100,00	4 000 000	EUR	0	961	EUR	e)
182.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100,00	25 000	EUR	22	(1)	EUR	e)
183.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	37	0	EUR	e)
184.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10 025 000	EUR	137 787	-	EUR	a) e)
185.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.259	100,00		1	USD	-	-	USD	
186.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	-	-	USD	
187.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	-	-	USD	
188.	Panona Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
189.	Pan-inform Kutatás Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonföld	1.292	20,00		500 000	HUF	(106 243)	(107 004)	HUF	e)
190.	Peluch Informatica Kft., Balatonföld	1.292	16,67		600 000	HUF	(101 754)	(104 563)	HUF	e)
191.	PosAm spot s.r.o., Bratislava	1.208	51,00		170 000	EUR	10 941	2 452	EUR	e)
192.	PowerTel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.193	100,00		1	USD	179 573	0	USD	e)
193.	PowerTel Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.265	100,00		32 262	USD	(159 234)	(126 862)	USD	e)
194.	PreHCM Services GmbH, Mittenberg	1.287	100,00		25 000	EUR	797	337	EUR	e)
195.	Qingdao DETECON Consulting Co. Ltd., Peking	1.43	100,00		2 000 000	USD	65	(169)	USD	b)
196.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.125	100,00		28 000	HRK	606	218	HRK	e)
197.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100,00	1	EUR	(144)	(144)	EUR	e)
198.	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
199.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt am Main			100,00	100 000	DEM	51	-	EUR	a) e)
200.	STRATO AG, Berlin	1.252	100,00		6 033 345	EUR	9 716	-	EUR	a) e)
201.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
202.	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25	0	EUR	e)
203.	Satellit NV, Maastricht	1.287	76,00		10 000 000	EUR	9 623	(377)	EUR	e)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.109	94,06		5 463 750	EUR	8 554	696	EUR	b)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.168	0,01		5 463 750	EUR	8 554	696	EUR	b)
205.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
206.	Sreo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Heusenstamm	1.207	100,00		25 000	EUR	47	4	EUR	e)
207.	Sreo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm			94,00	6 858 242	EUR	137 177	22 934	EUR	e)
208.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.64	100,00		864 113 000	EUR	1 607	41	EUR	b)
209.	Software Daten Service Gesellschaft mbH, Wien	1.287	100,00		250 691	EUR	23 306	4 149	EUR	e)
210.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.284	100,00		3 000	EUR	159	(5)	EUR	e)
211.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.135	100,00		16 383 228 786	MKD	13 390 718	(4 849 404)	MKD	b)
212.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	1 053 583	82 663	USD	e)
213.	SunCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.212	100,00		1	USD	5 514	0	USD	e)
214.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.339	100,00		1	USD	23 216	0	USD	e)
215.	SunCom Wireless Management Co. Inc., Bellevue, WA	1.218	100,00		1	USD	(26 780)	0	USD	e)
216.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.339	100,00		1	USD	-	-	USD	
217.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.339	100,00		1	USD	-	-	USD	
218.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.213	100,00		1	USD	419 667	(243)	USD	e)
219.	Sunlight Romania - Filiala Bucuresti S.R.L., Bukarest	1.107	100,00		12 700 000	RON	(16 021)	(728)	RON	e)
220.	SunNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	16	(11)	EUR	a) e)
221.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.271	0,60		1 000 000	TRY	8 611	1 501	TRY	e)
221.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.287	99,40		1 000 000	TRY	8 611	1 501	TRY	e)
222.	Telinfstruktur Holding GmbH, Wien	1.228	100,00		35 000	EUR	39	0	EUR	e)
223.	Telinfstruktur Services GmbH, Wien	1.222	100,00		35 000	EUR	31	(1)	EUR	e)
224.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239	100,00		1	USD	-	-	USD	
225.	T-Mobile (UK) Ltd., Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

44|45

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
226.	TMobile (UK) Retail Limited, Hatfield	1.239	100,00		103	GBP	0	0	GBP	e)
227.	TMobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	136 406	(1 624)	USD	e)
228.	TMobile Austria GmbH, Wien	1.229	100,00		60 000 000	EUR	560 782	52 743	EUR	e)
229.	TMobile Austria Holding GmbH, Wien	1.64	100,00		15 000 000	EUR	1 198 590	197 016	EUR	e)
230.	TMobile Central LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	8 964 184	622 930	USD	e)
231.	TMobile Czech Republic a.s., Prag	1.64	100,00		520 000 000	CZK	25 547 000	5 325 000	CZK	b)
232.	TMobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.265	100,00		100 000	USD	199 294	199 154	USD	e)
233.	TMobile Global Holding GmbH, Bonn	1.236	100,00		50 000	EUR	15 997 725	-	EUR	a) e)
234.	TMobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14	0	EUR	e)
235.	TMobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14	(1)	EUR	e)
236.	TMobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	21 969 848	-	EUR	a) e)
237.	TMobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.232	100,00		1	USD	-	-	USD	
238.	TMobile Handset Receivables Trust, Bellevue, WA	1.237	100,00		1	USD	-	-	USD	
239.	TMobile Holdings Limited, Hatfield	1.233	100,00		706 540 263	GBP	5 101 125	473 484	GBP	e)
240.	TMobile HotSpot GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	5 970	-	EUR	a) e)
241.	TMobile International Austria GmbH, Wien	1.228	100,00		37 000	EUR	1 180	(35)	EUR	e)
242.	TMobile International Limited, Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)
243.	TMobile International UK Pension Trustee Limited, Hatfield	1.49	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
244.	TMobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	-	-	USD	
245.	TMobile License LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	10 126 334	794 844	USD	e)
246.	TMobile Ltd., Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)
247.	TMobile Netherlands B.V., Den Haag	1.240	100,00		1 250 628	EUR	2 587 651	226 375	EUR	e)
248.	TMobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.64	100,00		90 756 043	EUR	1 430	239	EUR	e)
249.	TMobile Netherlands Klientservice B.V., Den Haag	1.247	100,00		1 116 950	EUR	(405 834)	(26 798)	EUR	e)
250.	TMobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.247	100,00		18 000	EUR	(630 748)	(136 966)	EUR	e)
251.	TMobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25	-	EUR	a) e)
252.	TMobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
253.	TMobile No. 1 Limited, Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	-	-	GBP	e)
254.	TMobile No. 5 Limited, Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	-	-	GBP	e)
255.	TMobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	7 584 658	312 607	USD	e)
256.	TMobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	(10 687 449)	(2 366 621)	USD	e)
257.	TMobile Polska S.A., Warschau	1.64	100,00		471 000 000	PLN	4 134 047	1 098 690	PLN	b)
258.	TMobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.339	100,00		1	USD	-	-	USD	
259.	TMobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	992 373	27 457	USD	e)
260.	TMobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	(8 623)	(13 879)	USD	e)
261.	TMobile Service GmbH, Wien	1.67	100,00		35 000	EUR	59	(9)	EUR	a) e)
262.	TMobile South LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	3 492 363	79 273	USD	e)
263.	TMobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	0	0	USD	e)
264.	TMobile US, Inc., Bellevue, WA	1.71	65,41		8 184	USD	15 563 000	247 000	USD	e)
265.	TMobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.264	100,00		5 353	USD	(16 409 291)	(1 550 005)	USD	e)
266.	TMobile West LLC, Bellevue, WA	1.265	100,00		1 000	USD	11 345 950	1 517 763	USD	e)
267.	TMobile Worldwide Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	1 977 990	-	EUR	a) e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271	2,00		2 424 250	ARS	2 049	788	ARS	e)
269.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.287	90,00		2 424 250	ARS	2 049	788	ARS	e)
269.	T-Systems Austria GesmbH, Wien	1.287	100,00		185 000	EUR	40 299	729	EUR	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Groot-Bijgaarden	1.296	0,65		172 125	EUR	1 423	(1 621)	EUR	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Groot-Bijgaarden	1.287	99,35		172 125	EUR	1 423	(1 621)	EUR	e)
271.	T-Systems Beteiligungsgewerkschaftsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.287	100,00		25 600	EUR	26	0	EUR	e)
272.	T-Systems CS, Moskau	1.287	100,00		4 630 729	RUB	319 401	44 440	RUB	e)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.298	100,00		2 031 554	CAD	13 420	24 717	CAD	e)
274.	T-Systems China Limited, Hongkong	1.287	100,00		24 000 000	HKD	49 134	15 056	HKD	e)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.287	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.303	100,00		100 000	CHF	2 463	(5 709)	CHF	e)
277.	T-Systems France SAS, Saint Denis	1.287	100,00		2 000 000	EUR	5 168	(10 172)	EUR	e)
278.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.287	100,00		11 301 600	EUR	14 606	-	EUR	a) e)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.271	5,00		200	RON	2 930	1 361	RON	e)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.287	95,00		200	RON	2 930	1 361	RON	e)
280.	T-Systems IT Epistol GmbH, Bonn	1.287	100,00		25 000	EUR	25	-	EUR	a) e)
281.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.287	100,00		25 000	EUR	25	-	EUR	a) e)
282.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.287	100,00		25 000	EUR	25	-	EUR	a) e)

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
283.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	25	-	EUR	a) ei)
284.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.287.	100,00		1 245 100	EUR	16 456	(207)	EUR	ei)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.271.	1,00		18 000	EUR	588	79	EUR	ei)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.287.	99,00		18 000	EUR	588	79	EUR	ei)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0,00		34 500 000	INR	14 289	(15 821)	INR	ei)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.287.	100,00		34 500 000	INR	14 289	(15 821)	INR	ei)
287.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154 441 900	EUR	1 343 000	-	EUR	a) ei)
288.	T-Systems Italia S.r.l., Plozzano	1.287.	100,00		594 000	EUR	2 372	1 471	EUR	ei)
289.	T-Systems Japan K.K., Tokyo	1.287.	100,00		10 035 000	JPY	102 601	(333 827)	JPY	ei)
290.	T-Systems Limited, London	1.287.	100,00		550 001	GBP	8 689	(11 358)	GBP	ei)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münstbach	1.271.	0,02		1 500 000	EUR	5 898	653	EUR	ei)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münstbach	1.287.	99,98		1 500 000	EUR	5 898	653	EUR	ei)
292.	T-Systems Magyarország Zrt., Budapest	1.135.	100,00		2 002 000 000	HUF	19 943 702	1 543 809	HUF	ei)
293.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.287.	100,00		4 000 000	MYR	52 893	10 472	MYR	ei)
294.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.287.	100,00		32 000 000	MXN	161 857	92 980	USD	ei)
295.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.287.	100,00		4 050 400	EUR	8 106	-	EUR	a) ei)
296.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Niederl.)	1.287.	100,00		906 000	EUR	72 666	8 140	EUR	ei)
297.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.287.	100,00		5 500 000	DKK	11 955	(36 415)	DKK	ei)
298.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.287.	100,00		34	USD	(611)	(789)	USD	ei)
299.	T-Systems PR China Ltd., Peking	1.287.	100,00		31 500 000	EUR	(7 095)	(30 534)	CNY	ei)
300.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Breslau	1.287.	100,00		8 327 000	PLN	33 528	2 138	PLN	ei)
301.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.287.	100,00		25 000	EUR	23	0	EUR	ei)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.272.	99,00		10 000	RUB	69 239	41 453	RUB	ei)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.287.	1,00		10 000	RUB	69 239	41 453	RUB	ei)
303.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.287.	100,00		13 000 000	CHF	33 725	6 913	CHF	ei)
304.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.287.	100,00		38 905 000	SGD	15 351	(991)	SGD	ei)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.271.	2,50		258 581	EUR	35 531	8 774	EUR	ei)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.287.	97,50		258 581	EUR	35 531	8 774	EUR	ei)
306.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Welling	1.287.	100,00		5 000 000	EUR	5 427	-	EUR	a) ei)
307.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	70,00		6 000	ZAR	390 402	116 052	ZAR	ei)
308.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.287.	100,00		4 100 065	ZAR	771 931	922	ZAR	ei)
309.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.290.	100,00		500 000	GBP	500	0	GBP	ei)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.311.	100,00		4 182 560	BRL	8 863	200	BRL	ei)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.271.	0,00		4 182 560	BRL	8 863	200	BRL	ei)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.271.	0,01		15 000 000	BRL	136 640	9 974	BRL	ei)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.287.	99,99		15 000 000	BRL	136 640	9 974	BRL	ei)
312.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.287.	100,00		154 000	EUR	154	-	EUR	a) ei)
313.	T-Systems, informaciski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.287.	100,00		8 763	EUR	462	44	EUR	ei)
314.	Telenture of America, Inc., San Francisco, CA	1.84	100,00		100	USD	730	61	USD	ei)
315.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	50	(1)	EUR	ei)
316.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.162.	54,01		5 975 027 351	RON	3 941 350	39 685	RON	ei)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.15.	70,00		1 593 747 500	RON	559 239	133 470	RON	ei)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.318.	30,00		1 593 747 500	RON	559 239	133 470	RON	ei)
318.	TMLIS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.265.	100,00		10	USD	97 083	62 115	USD	ei)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.271.	0,10		35 000	UAH	1	(1)	UAH	a) ei)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.287.	99,90		35 000	UAH	1	(1)	UAH	a) ei)
320.	Tao Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	ei)
321.	Tel Team Inwestycje sp. z o.o., Zielonka	1.257.	100,00		15 000 000	PLN	11 061	343	PLN	ei)
322.	Tele Hiss Kiskow Sp. z o.o., Tarnobrzeg Podgórze	1.257.	100,00		4 002 850	PLN	2 723	17	PLN	ei)
323.	Tele Hiss Polska sp. z o.o. (Poland), Tarnobrzeg Podgórze	1.257.	100,00		1 164 840	PLN	3 251	1 101	PLN	ei)
324.	Tele Data Távközlési Adatszolgáltató és Hírteljesítésszolgáltató Kft., Budapest	1.135.	50,99		510 000	HUF	2 598	2 732	HUF	ei)
325.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.15.	99,76		813 822 000	ALL	73 579 527	2 443 054	ALL	ei)
326.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1 515 000 000	EUR	2 103 000	-	EUR	a) ei)
327.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	27	-	EUR	a) ei)
328.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	20 164	-	EUR	a) ei)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

46 | 47

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemer- kung
329.	Telekom New Media Zrt, Budapest	1.135	100,00		669 930 000	HUF	729 733	59 803	HUF	e)
330.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		11 639	EUR	2	2	EUR	e)
331.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.326	100,00		10 000 000	EUR	41 258	-	EUR	a) e)
332.	Telenoril S.A., Bukarest	1.26	100,00		360 050 000	RON	(809 453)	(54 490)	RON	e)
333.	Telus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
334.	The Digital GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	987	211	EUR	e)
335.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
336.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
337.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	-	EUR	a) e)
338.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.218	100,00		1	USD	1 569 033	44 272	USD	e)
339.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.218	100,00		1	USD	(1 223 741)	11 178	USD	e)
340.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.328	100,00		25 000	EUR	574	(2 900)	EUR	e)
341.	Tulp 2 B.V., Den Haag	1.248	100,00		124 105	EUR	124	-	EUR	e)
342.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.31	100,00		1 000 000	EUR	1 000	(1)	EUR	e)
343.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
344.	Vidinet Zrt, Győr	1.124	22,50		2 000 000 000	HUF	7 019 872 000	626 084 000	HUF	e)
344.	Vidinet Zrt, Győr	1.135	67,50		2 000 000 000	HUF	7 019 872 000	626 084 000	HUF	e)
345.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	97 173	-	EUR	a) e)
346.	VoiceStream PCS Nowa Corporation, Bellevue, WA	1.265	100,00		1	USD	48 702	(1 838)	USD	e)
347.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue, WA	1.265	100,00		100	USD	239 864	(931)	USD	e)
348.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.347	54,00		1	USD	77 807	933	USD	e)
348.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.255	46,00		1	USD	160 146	2 028	USD	e)
349.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.328	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
350.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 600	EUR	27	0	EUR	e)
351.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		6 639	EUR	491	4	EUR	e)
352.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		6 639	EUR	2 214	21	EUR	e)
353.	Zweite DFM Deutsche Funktum Vermögens-GmbH, Bonn	1.328	100,00		100 000	EUR	37 125	-	EUR	a) e)
354.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.328	100,00		100 001	EUR	1 406	(1 093)	EUR	e)
355.	conjstar GmbH, Köln	1.326	100,00		250 000	EUR	3 747	-	EUR	a) e)
356.	conjstar Services GmbH, Köln	1.355	100,00		30 000	EUR	4 092	-	EUR	a) e)
357.	emetrq GmbH, Bonn	1.328	100,00		100 000	EUR	(1 981)	(3 325)	EUR	e)
358.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.359	100,00		25 000	EUR	36	1	EUR	e)
359.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.287	50,00		250 000	EUR	17 485	5 159	EUR	e)
360.	rola Security Solutions GmbH, Köln	1.267	100,00		800 000	EUR	11 299	7 102	EUR	e)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalewert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
1.	Aberklinggesellschaft MS AG, Pfaffenholten-Hettenshausen	1.88	49,75		541 924	EUR	(1 614)	(5 043)	EUR	f)
2.	BLVIN S.A., Brüssel			50,00	123 000	EUR	129	2	EUR	g)
3.	CTDI GmbH, Malach (Kreis Karlsruhe)	1.326	49,00		2 500 000	EUR	42 782	3 746	EUR	e)
4.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1.342	45,00		2 555 000	EUR	-	-	EUR	
5.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustaveli	1.168	25,00		280 000	GEL	-	-	GEL	
6.	Cittadino GmbH, Düsseldorf	1.88	46,95		52 034	EUR	(1 557)	(1 294)	EUR	h)
7.	Clickit GmbH, Berlin	1.88	35,63		122 641	EUR	(1 421)	(2 364)	EUR	e)
8.	Content Fleet GmbH, Hamburg	1.88	22,30		74 458	EUR	73	(958)	EUR	e)
9.	ConMedia AG, Hamburg	1.88	26,23		3 942 106	EUR	5 510	1 113	EUR	c)
10.	Coat Xpert AG, Gurnsteden	1.88	46,00		71 429	EUR	719	(2 253)	EUR	g)
11.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.43	46,50		4 000 000	SAR	153 682	44 766	SAR	e)
12.	Das Telefonbuch Servicegesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500 000	EUR	518	(27)	EUR	e)
13.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500 000	EUR	733	(3)	EUR	e)
14.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.47	20,73		177 313	INR	2 778 540	(432 677)	INR	e)
15.	Donatass Telekom Ltd., Donetzk	1.168	49,00		342 700	UAH	-	-	UAH	
16.	EZ Hungary Errekeskieskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.135	50,00		200 000 000	HUF	-	-	HUF	
17.	EE Limited, Hatfield	1.239	50,00		22 050 306	GBP	8 919 000	(217 000)	GBP	h)
18.	Electrocyling Anlagen GmbH, Goslar	1.326	25,00		9 000 000	DEM	7 147	545	EUR	e)
19.	Electrocyling GmbH, Goslar	1.326	25,50		1 500 000	EUR	11 715	1 701	EUR	e)
20.	Gelbe Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500 000	EUR	502	3	EUR	e)
21.	Gini GmbH, München	1.88	34,33		44 927	EUR	625	(997)	EUR	e)
22.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197 758	EUR	(15 095)	(1 678)	EUR	e)
22.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.88	10,97		197 758	EUR	(15 095)	(1 678)	EUR	e)
23.	HW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.287	20,00		50 000	EUR	894	55	EUR	e)
23.	HW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.306	20,00		50 000	EUR	894	55	EUR	e)
24.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.111	30,29		26 335 069	BAM	22 202	(54)	BAM	b)
25.	Hrvatska Telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.111	39,10		315 863 250	BAM	336 417	8 278	BAM	b)
26.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1.346	44,68		64 751 961	USD	110 779	(4 819)	USD	e)
27.	IL Ventures, LLC, Little Rock, AR	1.265	20,00		515 499 999	USD	27 024	(186 646)	USD	f)
28.	Közvetítő Kft., Budapest	1.292	25,00		20 000 000	HUF	(117 801)	(214 524)	HUF	e)
29.	LDCANIS AG, Unterföhring	1.88	23,93		1 172 787	EUR	(2 124)	864	EUR	e)
30.	MGRID B.V., Amsterdam	1.88	21,05		22 800	EUR	116	(57)	EUR	e)
31.	MNP Deutschland GmbH, Düsseldorf	1.326	25,00		0	EUR	508	54	EUR	e)
32.	Medinvest Inc., Wilmington, DE	1.88	20,00		5 688	USD	835	(202)	USD	f)
33.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi, Athen	1.15	33,33		5 000 699	EUR	97	(813)	EUR	e)
34.	Movieplot GmbH, Berlin	1.88	23,48		142 857	EUR	2 480	(1 333)	EUR	g)
35.	NetWorkSI Spz.o.o., Warschau	1.257	50,00		30 000 000	PLN	47 389	4 412	PLN	b)
36.	Pio Digital, Inc., Newark, NJ	1.88	49,99		57	USD	(3 034)	(7 219)	USD	h)
37.	Portavita B.V., Amsterdam	1.88	21,05		22 800	EUR	1 682	(158)	EUR	e)
38.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		7 239 000	EUR	4 828	159	EUR	e)
39.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg			30,00	12 500	EUR	12 948	(77)	EUR	e)
40.	Scout24 AG, München			13,37	107 600 000	EUR	1 075 644	29 016	EUR	g)
41.	Smarts Ltd., London	1.88	24,47		13 318	GBP	0	385	GBP	e)
42.	Sones GmbH i. L., Leipzig	1.88	23,14		48 640	EUR	2 030	(821)	EUR	h)
43.	Streetlight Data, Inc., San Francisco, CA	1.88	25,19		4 900	USD	(5 500)	(3 745)	USD	e)
44.	Srder SE, Köln			11,00	55 262 499	EUR	48 870	25 925	EUR	e)
45.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.265	100,00		1	USD	(770 620)	(44 953)	USD	e)
46.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.266	100,00		1	USD	(812 680)	88 167	USD	g)
47.	TVG Telefonbuch- und Verzeichniserlag GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.37	25,10		2 501 000	EUR	4 775	121	EUR	e)
48.	Tehnoloki center Soli d.o.o., Split	1.111	29,76		3 900 000	HRK	1 445	(464)	HRK	e)
49.	Tele Auskunft Online GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,32		250 000	EUR	3 132	267	EUR	e)
50.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Oberpfaffenhofen	1.287	32,40		25 000	EUR	184	15	EUR	e)
51.	TelesemsKSL AG i. L., Köln	1.84	24,09		23 588 222	EUR	-	-	EUR	k)

DER JAHRESABSCHLUSS
 ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

48 | 49

Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
52.	Triacyle Solutions GmbH, München	1.88	17,26		45 461	EUR	39	(1 240)	EUR	e)
53.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	0	EUR	(113 293)	(139 617)	EUR	e) j)
54.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	5 000 000	EUR	(113 293)	(139 617)	EUR	e) j)
55.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.109	40,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
55.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.168	10,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
56.	ViboSec Ltd., Haifa	1.88	27,04		5 535	ILS	220	(1 513)	ILS	h)
57.	Virtue Intelligent Network Co., Ltd., Shanghai	1.287	50,00		180 000 000	CNY	-	-	CNY	
58.	Vivento Inform Services GmbH, Bonn			49,02	51 000	EUR	(105)	(513)	EUR	e)
59.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.109	10,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
59.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.168	15,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
60.	issy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.342	35,00		1 000 000	EUR	-	-	EUR	
61.	myCARD Media GmbH, München	1.88	39,89		98 380	EUR	562	(1 166)	EUR	h)
62.	solute holding GmbH & Co. KG, Hannover	1.37	25,10		1 000 000	EUR	13 000	266	EUR	e)

a) Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge

b) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS

c) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 30.06.2015

d) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 28.02.2015

e) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2014

f) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 30.09.2014

g) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2013

h) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2012

i) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2010

j) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag konsolidierte Werte

k) in Liquidation

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf

einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 9. Februar 2016

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttinges

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannenfeldt

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2015年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、連結損益計算書の表示には、営業収益、売上原価、販売費、一般管理費並びにその他の営業収益及び費用、財務費用、持分法で会計処理される関連会社及び共同支配企業に対する投資利益、その他の財務収益及び費用、法人所得税、(i)非継続事業の税引後損益及び(ii)非継続事業を構成する資産又は資産グループの売却費用控除後の公正価値の測定若しくは、それらの処分にあって認識された税引後損益の合計数値、並びに非支配持分に帰属する損益及び親会社の株主に帰属する損益が含まれている。

日本では、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主持分損益調整前当期純利益、少数株主利益、及び当期純利益を連結損益計算書に表示することが要求される。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資金生成単位の資産の回収可能価額を決定しなければならない。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は軽減した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に支えられたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 年金債務

IFRSでは、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、その全額が直ちに発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。日本の会計基準においては、見積りと実績との差額及び数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、当該制度における従業員の平均残存予想勤務期間にわたって損益認識されていた。

しかし、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、従来までオフバランスであった未認識数理計算上の差異が、その他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

この取扱いとは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産の認識の中止は、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は移転した時点で行われる。金融資産が移転された場合、当該金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てが保持されているか否かで判定される。金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、金融資産の認識が中止される。リスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的関与を有している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合は認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に、認識される。

(6) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、損益として計上される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される(ベースス・アジャストメント)。帳簿価額の調整は、ヘッジ関係が中断されて初めて償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定、又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効な部分は、ヘッジ対象に係る損益が計上されるまでは、資本に計上される(繰延ヘッジ損益)。ヘッジ手段の無効部分は、直ちに損益に計上される。通貨リスクの場合、直物相場の変動に起因する公正価値の変動分が通常ヘッジ・リスクとみなされ、金利要素は通常IAS第39号第74項(b)に従ったヘッジから切り離されている。

予定取引のヘッジが、後に金融又は非金融の資産又は負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の考えを利用しないことを決定した。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の有効部分に関する全ての損益はヘッジ対象投資の外貨換算に係る損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分の損益は、直ちに損益に計上される。過去に資本に直接計上されていたヘッジ手段に関する再測定された累積損益、及びヘッジ対象の通貨換算に係る損益は、投資の処分時にのみ損益に計上される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ商品に対応する資産又は負債若しくは将来の(確約済/予想)取引に具体的に割り当てること、及び採用するヘッジ商品の有効性の程度を評価することも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは即時に終結される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引、及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の利用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書で認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベースス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定のヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、金利スワップに関して特例処理が認められている。

(7) 有給休暇引当金

IFRSの下では、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(8) 複数要素取引におけるカスタマー・ロイヤルティ・プログラム

IFRSの下では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理について特別な指針が存在する(IFRIC第13号)。顧客が財貨又はサービスの購入に関するロイヤルティ・プログラムにおける報奨クレジットを受取る場合の取引を複数要素取引として会計処理する。したがって、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。報奨クレジットに割り当てられる金額はその公正価値(例えば、報奨クレジットが個別に売られた場合の金額)を参照することによって測定される。

日本では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で報奨クレジットを区分せず全額を収益として計上し、財貨又はサービス提供の見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

(9) 借入費用の資産化

IFRSの下では、IAS第23号(改訂)「借入費用」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(10) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)は取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト(企業結合に直接起因する費用)の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、従来まで取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理していたが、2013年9月13日付改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首より、これらの費用は全て発生した事業年度の費用として処理することとされている。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配株主持分(旧少数株主持分)自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の概念に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、「保守主義の原則」はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、法律として規定されておらず、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期利益)、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形固定資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる)。

日本基準によれば、創立費、並びに新製品及び新技術の研究、新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く)
- ・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・整地コスト
- ・当初の搬入及び取扱のコスト
- ・据付及び組立のコスト
- ・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・専門家報酬

・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、計画資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設原価で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金(Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム(Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない)。直接年金制度から生じる債務により、一般的に貸借対照表に認識される負債及び損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な假定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

将来の年金債務の現在価値の算定に使用される割引率に関して、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間の平均市場利回りに基づいて利回り曲線を公表している。この割引率は、年金及び類似債務の割引に使用される。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、計算を簡素化するために、重要な債務の過大評価又は過小評価がもたらされない場合には、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有される場合は、雇用主の清算に係る負債の返済を含めて、その他の目的で雇用主によって利用されることはない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が当該債務を履行するために確定給付制度及び年金資産による債務を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想されていた。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。確定給付資産(又は債務)として認識される金額は、確定給付債務の現在価値から制度資産の現在価値を控除した額である。なお従来まではこの額に数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用を加算又は減算しており、数理計算上の差異は即時に認識されるか、当該損益が発生した会計期間若しくはその翌会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分されていたが、上記の通り2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より、オフバランスとなっていた未認識数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用が貸借対照表に認識されている(回廊方式は認められない)。制度資産の期待収益は、IFRSと同様、認識される。日本では、給付債務の割引率は財政状態計算書日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという代替的处理方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する、又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性があるという状況を表すのに使用される。これは、債務の支払いを請求する上での実質的な理由を意味する。

引当金は、不確定債務、未履行の契約から生じる予想損失、前年度末から3ヶ月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生する保証について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて債務を返済するよう要求される金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の今後の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建ての売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法を用いて表示される。

特別項目

特別項目の概念については一定の差異が存在する。商法典(HGB)は、特別損益とは、通常活動外、すなわち頻繁に又は規則的に生じない事象による損益であると定義している。特別項目は、財務書類にとって非常に重要である。前期修正項目は、主として通常活動に起因している。

日本においては、特別項目の定義に含まれる項目は多く、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、前期修正項目と同様、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。連結財務書類を作成する必要がない株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本において、個別財務書類に関するセグメント情報の開示は要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手順の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2014年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される予定である。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2014年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される予定である。

なお、上記の配当は外国法人からの受取配当であるため、個人株主についての配当控除の適用及び法人株主についての受取配当の益金不算入の適用はない。但し、内国法人の2009年4月1日以後に開始する事業年度において受ける配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2014年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2015年度半期(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

平成27年9月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

連結財務書類に関する報告

私どもは、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びその子会社の、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類の監査を行った。

連結財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲーの経営者は連結財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、連結財務書類が欧州連合に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法(Handelsgesetzbuch－HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して作成されること、また連結財務書類がこれらの要件に従いグループの純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、連結財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の連結財務書類が、欧州連合に採用されたIFRS及びドイツ商法(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して、グループの2015年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

グループの経営者の報告書に関する報告

私どもは、親会社の経営者の報告書と結合された、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、グループの経営者の報告書を監査した。ドイツテレコム・アーゲーの経営者は、ドイツ商法(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツの商法の要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が連結財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が連結財務書類と首尾一貫しており、全体としてグループの状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月9日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigegeführten Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Konzernbilanz, Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung, Konzernkapitalflussrechnung und Konzernanhang - für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen -beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter -falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigelegten Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 9. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

年次財務書類に関する報告

私どもは、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の、貸借対照表、損益計算書及び財務書類に対する注記からなる年次財務書類の監査を行った。

財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の経営者は会計帳簿の記帳及び年次財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、年次財務書類がドイツの商法及び定款にある補足規定に準拠して作成されること、また年次財務書類が(ドイツの)適正な会計原則に従い会社の純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、年次財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、年次財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える年次財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として年次財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、年次財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の年次財務書類が、法的要件及び定款にある補足規定に準拠し、また(ドイツ)適正な会計原則に従い、会社の2015年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

経営者の報告書に関する報告

私どもは、グループの経営者の報告書と結合された、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、経営者の報告書を監査した。経営者は、法的要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が年次財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が年次財務書類と首尾一貫しており、全体として会社の状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月9日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Jahresabschluss

Wir haben den beigegeführten Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung und Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Jahresabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Buchführung und die Aufstellung dieses Jahresabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen der Satzung aufgestellt wird und unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Jahresabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Jahresabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Jahresabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Jahresabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den gesetzlichen Vorschriften sowie den ergänzenden Bestimmungen der Satzung und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Lagebericht

Wir haben den beigelegten Lagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 9. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

連結財務書類に関する報告

私どもは、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びその子会社の、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類の監査を行った。

連結財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲーの経営者は連結財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、連結財務書類が欧州連合に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法(Handelsgesetzbuch—HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して作成されること、また連結財務書類がこれらの要件に従いグループの純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、連結財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の連結財務書類が、欧州連合に採用されたIFRS及びドイツ商法(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して、グループの2014年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

グループの経営者の報告書に関する報告

私どもは、親会社の経営者の報告書と結合された、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、グループの経営者の報告書を監査した。ドイツテレコム・アーゲーの経営者は、ドイツ商法(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツの商法の要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が連結財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が連結財務書類と首尾一貫しており、全体としてグループの状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2015年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(ヴェレナ・ハイネケ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigegeführten Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Konzernbilanz, Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung, Konzernkapitalflussrechnung und Konzernanhang - für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen -beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigelegten Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Verena Heineke
Wirtschaftsprüferin

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

年次財務書類に関する報告

私どもは、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の、貸借対照表、損益計算書及び財務書類に対する注記からなる年次財務書類の監査を行った。

財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の経営者は会計帳簿の記帳及び年次財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、年次財務書類がドイツの商法及び定款にある補足規定に準拠して作成されること、また年次財務書類が(ドイツの)適正な会計原則に従い会社の純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、年次財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、年次財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える年次財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として年次財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、年次財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の年次財務書類が、法的要件及び定款にある補足規定に準拠し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の2014年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

経営者の報告書に関する報告

私どもは、グループの経営者の報告書と結合された、2014年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、経営者の報告書を監査した。経営者は、法的要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が年次財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が年次財務書類と首尾一貫しており、全体として会社の状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2015年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース

アクティエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(ヴェレナ・ハイネケ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Jahresabschluss

Wir haben den beigegeführten Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung und Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Jahresabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Buchführung und die Aufstellung dieses Jahresabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen der Satzung aufgestellt wird und unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Jahresabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Jahresabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Jahresabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Jahresabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den gesetzlichen Vorschriften sowie den ergänzenden Bestimmungen der Satzung und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Lagebericht

Wir haben den beigelegten Lagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Verena Heineke
Wirtschaftsprüferin

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。